

令和4年度環境省大臣官房地域政策課委託

令和4年度「地方公共団体実行計画策定・管理等支援システムの
プロジェクト管理支援及び政策的助言等」に係る委託業務

令和4年度地方公共団体における 地球温暖化対策の推進に関する法律施行状況調査 調査結果報告書

令和5年3月

株式会社 野村総合研究所

目次

第1章 調査の概要	7
1. 調査の目的	7
2. 調査の方法	7
3. 調査対象	9
4. 調査内容	9
5. 回答状況	10
6. 分析結果についての留意点	10
7. 本報告書の構成	11
(1) 調査結果のPDCAサイクルに沿った分類	11
(2) その他地球温暖化対策に関する事項に関する分析	12
8. 調査結果サマリ	13
(1) 事務事業編	13
(2) 区域施策編	16
第2章 施行状況調査詳細	19
1. 基礎情報	19
(1) 団体区分 <Q0-1>	19
(2) 団体内の体制 <Q0-2>	20
(3) 一部事務組合及び広域連合の事務内容<Q0-3>	25
(4) 脱炭素の人材確保・育成に向けた取組 <Q0-4>	28
2. 事務事業に関する事項	32
(1) 実行計画（事務事業編）の策定・改定状況 <Q1-1>	32
(2) 事務事業に係る温室効果ガス排出量および電気使用量実績<Q1-2>	52
(3) 政府実行計画に準じた措置の目標の設定状況<Q1-2(2)>	84
(4) 既存の行政計画と事務事業編との統合の状況 <Q1-2(3)>	107
(5) 実行計画（事務事業編）の進行管理の仕組み <Q1-3>	112
(6) 物品購入の配慮に係る事項の取組状況 <Q1-5>	114
(7) 実行計画（事務事業編）の点検の実施状況等 <Q1-6>	115
3. 区域施策に関する事項	125
(1) 実行計画（区域施策編）の策定・改定状況 <Q2-1>	125
(2) 実行計画（区域施策編）の目標設定と対象 <Q2-2>	140
(3) 実行計画（区域施策編）の進行管理の仕組み <Q2-3>	187
(4) 区域に関する脱炭素化に資する措置の取組状況<Q2-4>	189
(5) 実行計画（区域施策編）の点検の実施状況 <Q2-5>	195

(6) 地域脱炭素化促進事業の検討状況	203
4. その他地球温暖化対策に関する事項	224
(1) 国際イニシアチブへの参加状況 <Q3-1>	224
(2) 地球温暖化対策の推進等を目的とする条例の制定状況 <Q3-2>	229
(3) ふるさと納税の返礼品としての地域再エネ活用状況 <Q3-3>	236
(4) 気候変動適応に関する取組状況 <Q3-4>	238
(5) 地方公共団体が講ずべき措置「特に都道府県に期待される役割」の中で取り組んで いるもの <Q3-5>	260
(6) 独立行政法人など公的機関における温室効果ガス排出量の削減等の取組< Q1-1(6) >	261
(7) 「地域循環共生圏」に関する取組状況< Q3-6>	265
5. 意見・要望	267
(1) 環境省に対する意見、要望 <Q4-1>	267
参考資料	270
参考 1 団体別の策定状況と最新の地方公共団体実行計画名称一覧	270
(1)地方公共団体実行計画（事務事業編）①都道府県・市区町村	270
(1)地方公共団体実行計画（事務事業編）②地方公共団体の組合	331
(2)地方公共団体実行計画（区域施策編）①都道府県・市区町村	420
.....	479

はじめに

令和 3 年の改正により、地球温暖化対策の推進に関する法律（以下、「地球温暖化対策推進法」という。）には、2050 年までのカーボンニュートラルの実現が基本理念に位置付けられた。また、地球温暖化対策推進法に基づく「地球温暖化対策計画」（令和 3 年 10 月 22 日、閣議決定）においては、我が国の温室効果ガスの排出量の中期目標として、2030 年度に温室効果ガスを 2013 年度から 46%削減することを掲げている。

地球温暖化対策推進法の中で、都道府県、市町村及び地方公共団体の組合は、自らの事務及び事業に関し、温室効果ガスの排出の量の削減並びに吸収作用の保全及び強化のための措置に関する計画として、「地方公共団体実行計画事務事業編」（以下、「事務事業編」という。）の策定と公表が義務付けられている。

また、その区域の自然的社会的条件に応じた温室効果ガスの排出の抑制等のため施策に関する総合的な計画として、「地方公共団体実行計画区域施策編」（以下、「区域施策編」という。）の策定と公表が、都道府県、政令指定都市、中核市及び施行時特例市に義務づけられ、その他の市町村に対しても努力義務とされている。さらに、市町村は、区域施策編において地域脱炭素化促進事業の促進に関する事項を定めるよう努めることとされている。

地域の脱炭素化に向けた地方公共団体実行計画の実効性向上が求められているなか、環境省では、事務事業編、区域施策編の策定状況等を毎年度調査しており、今般、令和 4 年 12 月 1 日現在の調査結果を取りまとめた。

第1章 調査の概要

1. 調査の目的

本調査は、地方公共団体における地方公共団体実行計画の策定及び計画内容の高度化等の促進を図るため、地球温暖化対策推進法の施行状況の実態を把握するものである。具体的には、地方公共団体実行計画の策定状況、計画策定上の課題、計画の推進体制、地球温暖化対策・施策の実施状況等の調査・分析を行い、その結果を地方公共団体等に活用可能な形で提供することを目的としている。

2. 調査の方法

地方公共団体実行計画の策定状況等を調査する方法として、アンケート形式による調査を行った。

調査の回答にあたっては、「地方公共団体実行計画策定・管理等支援システム（LAPSS）」を使用した。LAPSS による回答ができない団体については、電子メール又は郵送により調査票を回収した。

調査の実施期間、調査票の配布・回収方法は以下のとおり。

- 実施期間

2022 年 12 月 1 日から 2023 年 1 月 31 日まで

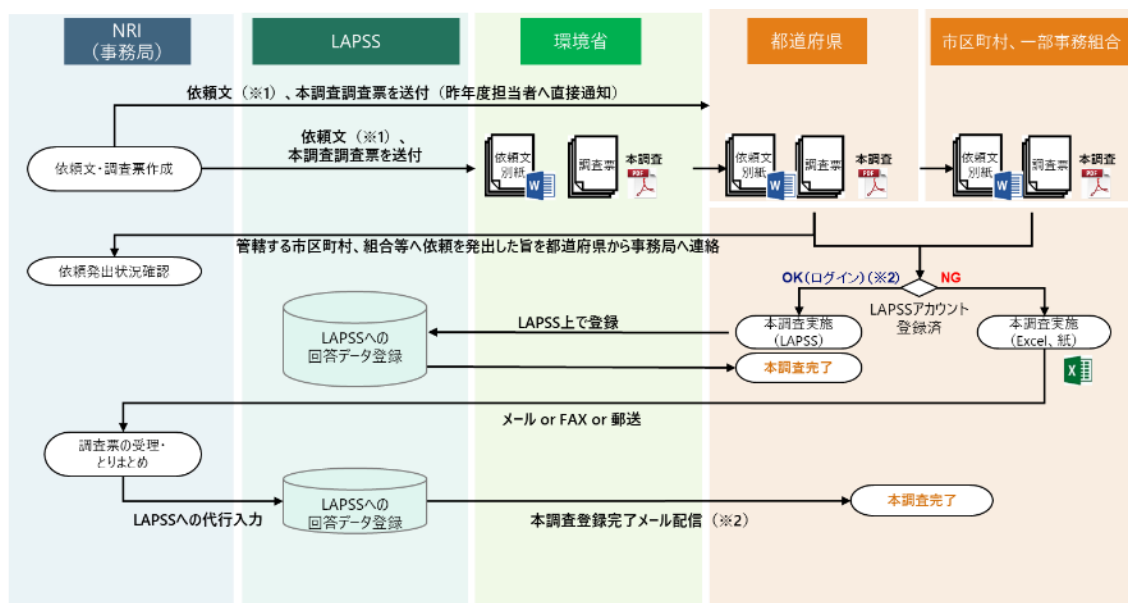
- 配布方法

環境省地方環境事務所を通して、地方公共団体へ依頼文・Microsoft Excel ファイル調査票等を配布した。市区町村及び地方公共団体の組合（一部事務組合及び広域連合）へは都道府県を経由して配布した。あわせて、調査回答前に入力いただいた各団体のメールアドレスに対し、調査事務局から各団体への調査開始通知も発出した。LAPSS を使用できない団体については、電子メール又は郵送による調査票の配布を行った。

- 回収方法

LAPSS により回収した。LAPSS による回答ができない団体については、電子メール又は郵送により調査票を回収した。

図表 1 調査フロー



※1...依頼状の中で、今年度使用する各団体のLAPSSパスワードも通知

※2...LAPSSのログインIDを把握していない団体については、事務局に問い合わせてもらい、事務局から該当団体のID（メールアドレス）を通知

3. 調査対象

都道府県及び市区町村 1,788 団体及び地方公共団体の組合（一部事務組合及び広域連合）1,508 団体の合計 3,296 団体を調査の対象とした。

図表 2 都道府県及び市区町村の団体区分ごと対象団体数一覧

団体区分	対象団体数
都道府県	47
政令指定都市	20
中核市	62
施行時特例市	23
上記以外の市区町村 ¹	1,636
合計	1,788

地方公共団体の組合（一部事務組合及び広域連合）は、「全国地方公共団体コード」の「一部事務組合等コード」（令和4年12月1日現在）に記載されている1,508団体（同じ団体名称で「普通会計分」と「事業会計分」に分かれている団体については、一団体一回答とするため「事業会計分」を除いている。）を対象とした。

4. 調査内容

以下の5項目に関する設問を設定し、都道府県及び市区町村については次の①～⑤の5項目、地方公共団体の組合（一部事務組合及び広域連合）については次の①、②及び⑤の3項目について調査を行った。

- ① 基礎情報
- ② 事務事業に関する事項
- ③ 区域施策に関する事項
- ④ その他の地球温暖化対策に関する事項
- ⑤ 意見・要望

このため、基本的に①②⑤は全ての団体を対象としている一方、③④は都道府県及び市区町村のみを対象としている。ただし、設問の内容によっては、実行計画の策定団体のみを対象とするなど、設問に応じて母集団が異なっている点に

¹ 本報告書では、政令指定都市・中核市・施行時特例市の総体を指す場合には「施行時特例市より人口規模が大きい市」、政令指定都市・中核市・施行時特例市に該当しない市区町村の総体を指す場合には「施行時特例市より人口規模が小さい（未満の）市区町村」と表記している。なお、厳密には、中核市や施行時特例市には該当しないが、それと同等規模の団体も存在する点に留意する必要がある。また、市区町村を「基礎自治体」と表記している。

留意されたい。

5. 回答状況

施行状況調査では、調査対象 3,296 団体のうち 3,131 団体(回答率 95.0%)から回答を得た。都道府県及び市区町村については全 1,704 団体から回答を得た。うち、LAPSS による回答ができず、電子メール又は郵送により調査票を回収した団体数は 9 団体（電子メール：5 団体、郵送：4 団体）。

6. 分析結果についての留意点

- 本調査結果の図表は、回答数又は団体数の構成比及び割合（百分率）で表すこととした。
- なお、設問ごとに回答対象団体が異なる、もしくは記入漏れ等による未回答団体があるため、設問によって回答団体数が異なる点留意されたい。
- 構成比及び割合は、小数点第 2 位以下を四捨五入し、小数点第 1 位までの値で表記しているため、全ての値の合計が 100%にならないことがある。
- 人口規模については、住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（令和 5 年 1 月 1 日現在）を参照した。

7. 本報告書の構成

本報告書（本編）では、「令和4年度地方公共団体における地球温暖化対策の推進に関する法律施行状況調査」の全設問の調査結果を掲載している。本編では、事務事業編及び区域施策編のPDCAサイクルにおける取組、課題の実態やその他地球温暖化対策に関する取組実態に係る詳細について整理することを目的としており、第2章以降でその調査結果を掲載している。

なお、報告書（概要版）では、事務事業編及び区域施策編のPDCAサイクルにおける取組内容や各団体が抱える課題傾向を簡潔に整理し、今後必要となる支援策を検討することを目的に、特に「令和4年度地方公共団体における地球温暖化対策の推進に関する法律施行状況調査」設問の中でも、PDCAサイクル推進のポイントとなる設問、また今後の政府支援策の検討に資する設問に係る調査結果概要を掲載している。各団体の取組及びPDCAサイクル推進における課題概要については概要版を参照されたい。

（1）調査結果のPDCAサイクルに沿った分類

地方公共団体実行計画の事務事業編及び区域施策編はPDCAサイクルを基に推進されていることから、本調査の結果についても事務事業編と区域施策編に分け、それぞれをPDCAサイクルに沿った形で概要を示す。

図表 3 PDCAサイクルに沿った分類

	事務事業編	区域施策編
Plan	・ 策定・改定状況 ・ 計画の公表状況 ・ 未策定又は未改定の理由 ・ 共同策定の検討状況 ・ 温室効果ガス総排出量設定目標と実績 ・ 政府実行計画に準じた措置の設定状況	・ 策定・改定状況 ・ 計画の公表状況 ・ 未策定又は未改定の理由 ・ 共同策定の検討状況 ・ 区域の再エネ導入量の目標設定の状況 ・ 区域の温室効果ガス排出量、吸収量設定目標と実績 ・ 地域脱炭素化促進事業の検討状況（都道府県基準、地域脱炭素化促進事業の促進に関する事項）
Do	・ 再生可能エネルギー（再エネ）／未利用エネルギー導入状況（太陽光発電設備導入・ポテンシャル、その他の再エネ設備導入） ・ 公共施設のZEB化の状況、 ・ 公用車の電動車の導入状況	・ 区域への再エネ・省エネ等の導入促進に係る取組状況 ・ 区域の住民参画に係る取組状況

	・再エネ由来電力メニューの調達状況 ・グリーン購入、環境配慮契約等の取組状況	
Check・Act	・点検の実施・公表状況 ・直近の進捗状況に係る評価 ・推進過程で困っていること	・点検の実施・公表状況 ・進捗評価結果に係る評価 ・推進過程で困っていること

(2) その他地球温暖化対策に関する事項に関する分析

国際イニシアチブへの参加状況や地球温暖化対策の推進等を目的とする条例の制定状況、ふるさと納税の返礼品としての地域再エネ活用に関する取組状況、気候変動適応に関する取組状況、地域循環共生圏について概要を記述する。

8. 調査結果サマリ

(1) 事務事業編

令和4年12月1日時点の実行計画（事務事業編）策定済団体は 2,215 団体。
（全体の 67.2%）

※実行計画の期間経過団体も“策定済”団体としてカウント

※今年度調査で回答の無かった団体については、昨年度調査における回答結果を元に集計

図表 4 令和4年12月1日現在の実行計画（事務事業編）の策定状況

団体区分	策定済団体数	策定率	回答団体数
都道府県	47	100%	47
政令指定都市	20	100%	20
中核市	62	100%	62
施行時特例市	23	100%	23
その他人口10万人以上の市区町村	175	99.4%	176
人口3万人以上10万人未満の市区町村	478	98.4%	486
人口1万人以上3万人未満の市町村	410	90.1%	455
人口1万人未満の市町村	400	77.1%	519
その他市区町村計（政令指定都市、中核市、施行時特例市除く）	1,463	89.4%	1,636
計（地方公共団体の組合除く）	1,615	90.3%	1,788
地方公共団体の組合	600	39.8%	1,508
計	2,215	67.2%	3,296

また、実行計画（事務事業編）のPDCAサイクルに沿った調査結果サマリを以下に示す。

図表 5 調査結果サマリ（事務事業編）

策定・管理 プロセス	調査結果サマリ
Plan	・ 実行計画（事務事業編）策定済団体数は 2,215 団体（昨年度調査での 2,186 団体から 19 団体増加）。 ・ 未策定・未改定団体における主な課題は「人員不足」、「専門知識不足」となっており、これらに係る支援ニーズも高い。人員不足については、特に小規模団体において計画を策定・改定するための人員が不足しており、計画策定業務に手が回らない等の現状が想定され、雛型提供等による計画策定業務の簡素化支援、計画間で共通する要素の整理等が求められている。 ・ 小規模団体や組合においては、実行計画に関する知見を有する職員が不在で、実行計画策定に向けた基礎知識が不足していると想定され、また参考となる同規模団体の策定事例（や共同策定事例）にアクセスできない等の課題が確認されている。
Do	・ 事務事業編に、政府実行計画に準じた措置を設定している団体は措置によるがほとんどが 1 割以下である。LED 照明の導入の目標設定率が最も高く、12.5%であった。 ・ 基礎自治体、管理している施設を有する組合のうち 55.8%の団体が、再エネ設備等の導入に取り組んでおり、昨年度調査の 43.5%から、12.3%増加した。 ・ 太陽光発電設備を設置している建築物におけるエネルギー設備容量は令和 4 年度時点で（予定も含む）760MW。 ・ 施設分類別にみると、庁舎等の行政施設や小中学校施設において太陽光発電設備の導入割合が高く、10%以上の建築物に太陽光発電設備が導入されている。 ・ ZEB の各種認証を取得済の団体数は令和 3 年度調査の 23 団体(25 施設)から 80 団体へと増加(建築物数ベースでは 115)。認証種別に見ると、ZEB Ready が 59 と最も多い。 ・ 一般公用車における「電動車」導入割合は 8.5%で、令和 3 年度調査の 7.2%から 1.3 ポイント増加した。主な内訳としてハイブリッド自動車 (HV) が 6.8%、電気自動車 (EV) が 1.3%、燃料電池自動車 (FCV) が 0.1%となっている。 ・ 公共施設において再エネ由来電力メニューによる電力調達を

策定・管理 プロセス	調査結果サマリ
	行っている団体の割合は 16.0%で、令和 3 年度調査結果の 11.9%より 4.1%増加。
Check/Act	・ 事務事業編を策定済みの団体における事務事業編の実施状況について、毎年一回以上の点検を実施している団体は 59.1%。未点検団体も 28.5%確認される。また事務事業編を公表しているのは策定団体のうち 67.6%の団体である。 ・ 実行計画推進過程における課題は、「人員が不足している」、「地球温暖化対策に関する政策的・制度的知識が不足している」、「財源が不足している」、「温室効果ガス排出量の算定に必要な一次情報（電気使用量、燃料使用量など）の集計に手間・時間がかかる」、「最新の技術情報や知見が不足している」と続く。

（２）区域施策編

令和４年１２月１日時点の実行計画（区域施策編）策定済団体は 607 団体。（全体の 33.9%）

※実行計画の期間経過団体も“策定済”団体としてカウント

※今年度調査で回答の無かった団体については、昨年度調査における回答結果を元に集計

図表 6 令和４年１２月１日現在の実行計画（区域施策編）の策定状況

団体区分	策定済団体数	策定率	回答団体数
都道府県	47	100%	47
政令指定都市	20	100%	20
中核市	62	100%	62
施行時特例市	23	100%	23
その他人口 10 万人以上の市区町村	121	68.8%	176
人口 3 万人以上 10 万人未満の市区町村	187	38.5%	486
人口 1 万人以上 3 万人未満の市町村	81	17.8%	455
人口 1 万人未満の市町村	66	12.7%	519
その他市区町村計（政令指定都市、中核市、施行時特例市除く）	455	27.8%	1,636
計	607	33.9%	1,788

また、実行計画（区域施策編）の PDCA サイクルに沿った調査結果サマリを以下に示す。

図表 7 調査結果サマリ（区域施策編）

策定・管理 プロセス	調査結果サマリ
Plan	・ 実行計画（区域施策編）策定済団体数は 607 団体（昨年度 497 団体から 110 団体増）。 ・ 策定義務のない団体のうち、区域施策編を未策定・未改定の理由としては、「計画を策定・改定するための人員が不足しているため」が最も多く、「他の部局・課室の協力が得られにくい」「地球温暖化対策に関する専門的知識が不足しているため」、「計画に盛り込む対策の予算等の確保が難しいため」、「対策・施策の実行におけるノウハウが不足しているため」、「地域の事業者と協力体制を作れていないため」と続く。
Do	・ 実行計画（区域施策編）において再エネ導入量目標を設定している団体は 21.0%で、昨年度 17.8%より 3.2%増。 ・ 区域の再エネ等の導入拡大・活用促進と省エネルギーに向けて実施している事業者向けの取組としては、「環境教育に係る取組」や「国民運動の推進」といった意識啓発に資する取組や、「設備設置のための自治体独自の補助金」や「EV/PHEV/FCV 導入に向けた協定締結」等が多く挙げられた。個人向けの取組としては、「設備設置のための自治体独自の補助金」や、「省エネ改修や省エネ機器導入のための補助制度」、「EV/PHEV/FCV 導入に向けた協定締結」等が確認される。再エネ導入・設置のための自治体独自の補助金制度の導入状況についてみると、事業者向けでは 221 団体（令和 3 年度調査では 144 団体）、個人向けでは 591 団体（同 302 団体）と導入団体が大きく増加している。 ・ 都道府県基準の設定が完了しているのは長野県、徳島県の 2 県で、策定に向けた検討を進めている都道府県は 29 団体。策定に向けた検討を開始できていない理由としては、「人員が不足している」と「環境保全に必要な情報やその他配慮すべき情報、域内の再エネポテンシャルに関する情報が不足している」が最も多く、「他の部局・課室の理解が得られにくい」、「地域住民の反対が予想され（既に起きており）、地域の合意形成ができない」が続く。 ・ 市町村において地域脱炭素化促進事業に関する事項を策定、または策定に向けた検討を実施している団体は 6.5%

策定・管理 プロセス	調査結果サマリ
	(105/1,625 団体) に留まる。 ・ 促進区域の検討状況として、公有地・公共施設活用型を設定または検討している団体が最も多い。地域脱炭素化促進事業の促進に関する事項の策定に向けた課題は、「人員不足」「制度に関する知識不足」が最多である。続いて、「財源不足」「環境保全や再エネポテンシャル等に関する情報不足」が挙げられた。市町村における地域脱炭素化促進事業の検討内容としては、「地域脱炭素化促進施設から得られた電気・熱を区域の住民・事業者に供給する取組」が最も多い。
Check/Act	・ 区域施策編を策定済みの団体における温室効果ガス排出量の算定や対策・施策の効果の把握状況について、施行時特例市以上の大規模団体では 95%以上が毎年一回以上の点検を実施しているが、小規模団体（人口 3 万人未満）では 20%未満に留まる。 ・ 実行計画推進過程における課題を地方公共団体の区分別に見ると、都道府県や人口 10 万人以上の大規模団体では「予算等の確保が難しいため」に加え、「地域の事業者との協力体制」に課題意識を有している。人口 10 万人未満の小規模団体では「人員の確保が難しいため」に加え、「専門知識が不足している」ことが障壁・課題となっている傾向にある。

第2章 施行状況調査詳細

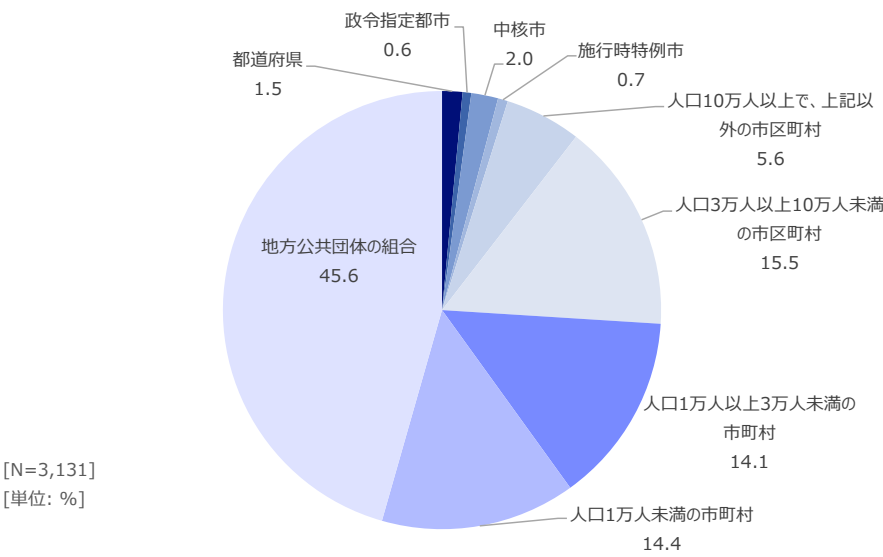
1. 基礎情報

(1) 団体区分 <Q0-1>

1) 地方公共団体の区分

本調査に回答した地方公共団体の構成は、都道府県・市区町村が 1,704 団体、地方公共団体の組合が 1,427 団体。

図表 8 地方公共団体の区分



	都道府県	政令指定都市	中核市	施行時特例市	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	人口3万人以上10万人未満の市区町村	人口1万人以上3万人未満の市町村	人口1万人未満の市町村	地方公共団体の組合	合計
団体数	47	20	62	23	176	486	440	450	1,427	3,131
比率 (%)	1.5	0.6	2.0	0.7	5.6	15.5	14.1	14.4	45.6	

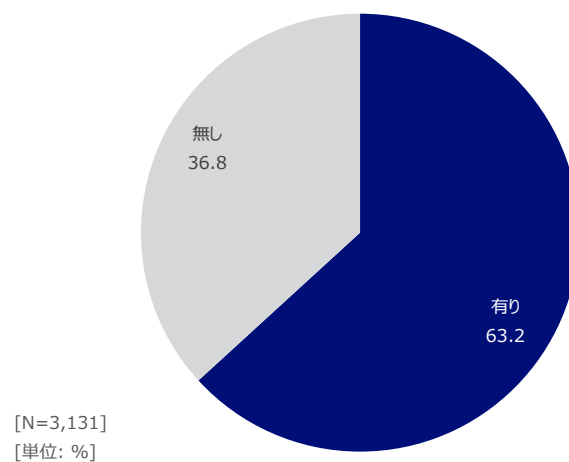
（２）団体内の体制 <Q0-2>

１）地球温暖化対策を担当する部（局）課係の有無 <Q0-2(1)>

回答団体全体では、地球温暖化対策を担当する部（局）課係が有る団体が全体の 63.2%となっている（基礎自治体においては 92.8%）。

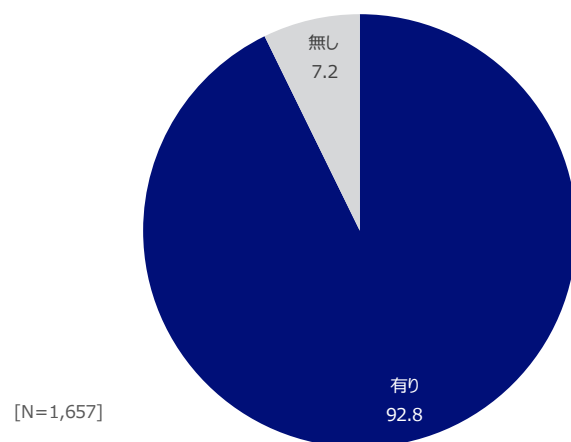
地方公共団体の区分別に見ると、地方公共団体の組合の 72.3%、人口 1 万人未満の市町村の 17.0%においては、地球温暖化対策を担当する部署が存在しない。

図表 9 地球温暖化対策を担当する部（局）課係の有無



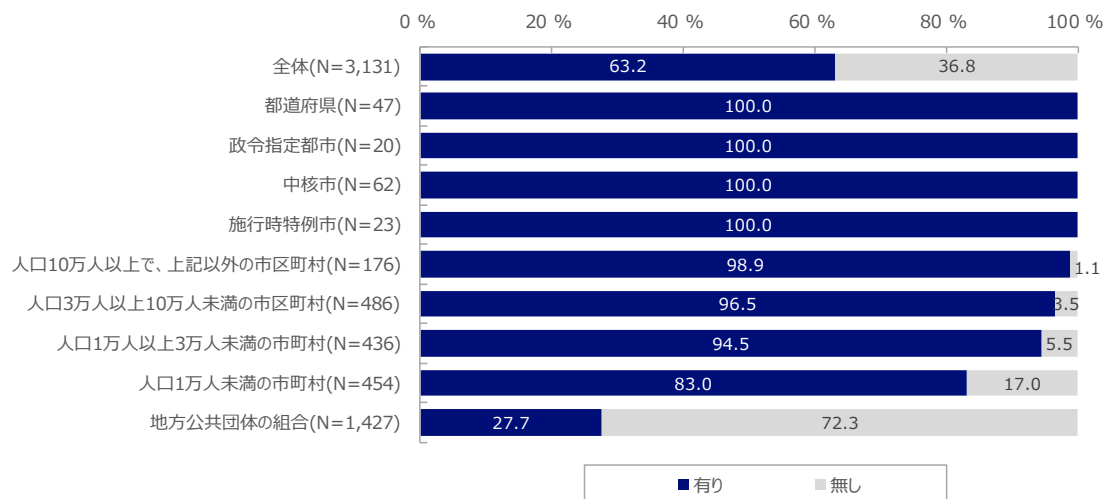
	有	無し	合計
全体	1,979	1,152	3,131
比率 (%)	63.2	36.8	

図表 10 地球温暖化対策を担当する部（局）課系の有無【基礎自治体】



	有	無し	合計
全体	1,537	120	1,657
比率 (%)	92.8	7.2	

図表 11 地球温暖化対策を担当する部（局）課系の有無【団体区分別】

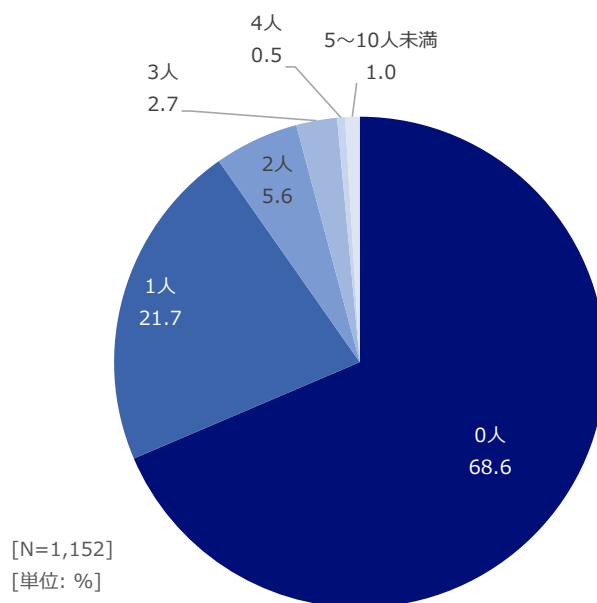


		有り	無し	合計
回答数	全体	1,979	1,152	3,131
	都道府県	47	0	47
	政令指定都市	20	0	20
	中核市	62	0	62
	施行時特例市	23	0	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	174	2	176
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	469	17	486
	人口1万人以上3万人未満の市町村	412	24	436
	人口1万人未満の市町村	377	77	454
	地方公共団体の組合	395	1,032	1,427
比率 (%)	全体(N=3,131)	63.2	36.8	
	都道府県(N=47)	100.0	0.0	
	政令指定都市(N=20)	100.0	0.0	
	中核市(N=62)	100.0	0.0	
	施行時特例市(N=23)	100.0	0.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=176)	98.9	1.1	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=486)	96.5	3.5	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=436)	94.5	5.5	
	人口1万人未満の市町村(N=454)	83.0	17.0	
	地方公共団体の組合(N=1,427)	27.7	72.3	

2) 地球温暖化対策を担当する職員数 <Q0-2(2)>

地球温暖化対策を担当する部（局）課係がない団体の中では、地球温暖化対策に関する業務を実際に担当する職員数が「0人」である団体が68.6%に上る。

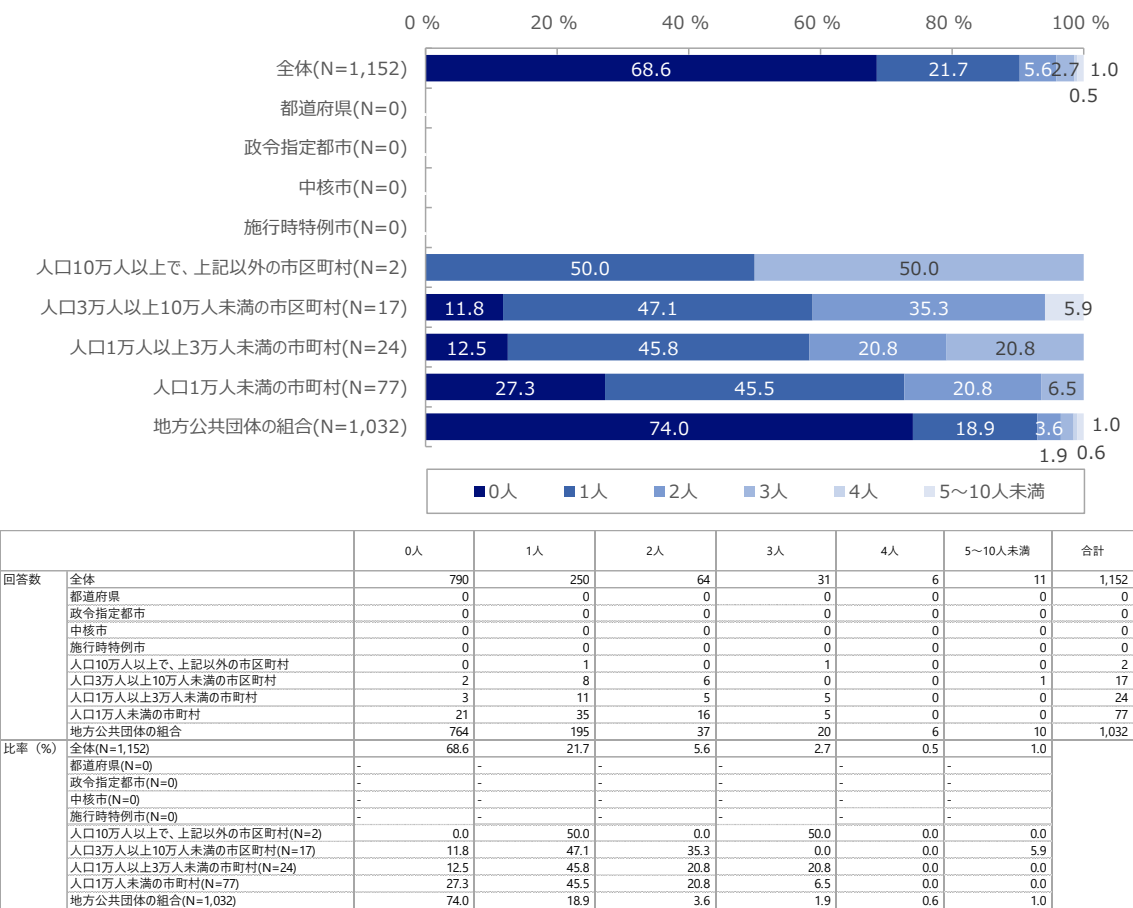
図表 12 地球温暖化対策に関する業務を実際に担当する職員数
＜地球温暖化対策を担当する部（局）課係がない団体＞



	0人	1人	2人	3人	4人	5～10人未満	合計
全体	790	250	64	31	6	11	1,152
比率	68.6	21.7	5.6	2.7	0.5	1.0	

地球温暖化対策を担当する部署がない団体の中では、人口の少ない団体・組合ほど人数が少ない傾向がある。特に組合において、地球温暖化対策に関する業務を実際に担当する職員数が「0人」の団体が74.0%に上る。

図表 13 地球温暖化対策に関する業務を実際に担当する職員数
 <地球温暖化対策を担当する部（局）課係がない団体>【団体区分別】



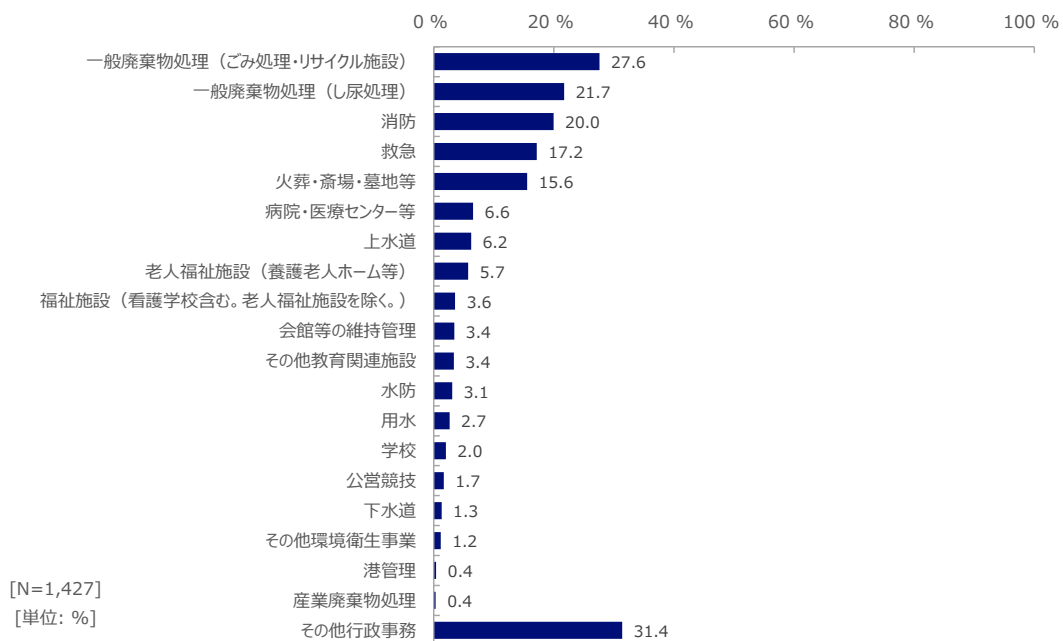
（３）一部事務組合及び広域連合の事務内容<Q0-3>

１） 団体の事務内容

地方公共団体の組合における“団体の事務内容”は、「一般廃棄物処理（ごみ処理・リサイクル施設）」(27.6%)が最も高く、次いで「一般廃棄物処理（し尿処理）」(21.7%)、「消防」(20.0%)と続く。

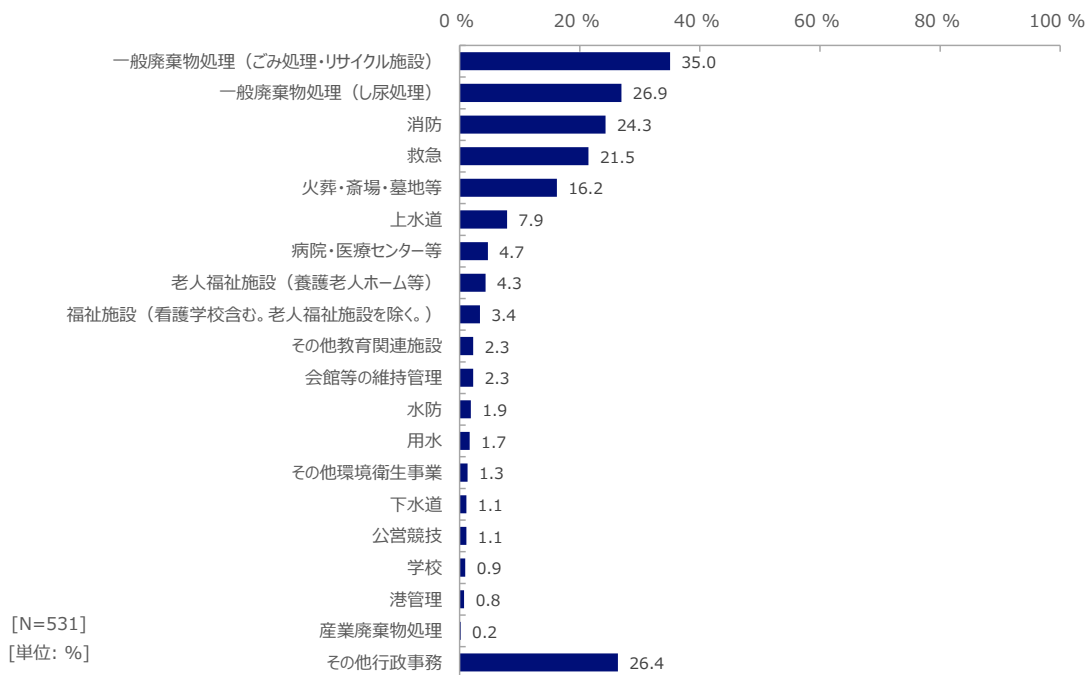
団体の事務内容のうち、“事務事業編の対象としている事務内容”は、「一般廃棄物処理（ごみ処理・リサイクル施設）」(35.0%)が最も高く、次いで「一般廃棄物処理（し尿処理）」(26.9%)、「消防」(24.3%)と続く。

図表 14 団体の事務内容



	一般廃棄物処理（ごみ処理・リサイクル施設）	一般廃棄物処理（し尿処理）	産業廃棄物処理	火葬・斎場・墓地等	その他環境衛生事業	上水道	下水道	用水	水防	消防	救急	病院・医療センター等	福祉施設（看護学校含む。老人福祉施設を除く。）	老人福祉施設（養護老人ホーム等）	学校	その他教育関連施設	公営競技	港管理	会館等の維持管理	その他行政事務	合計
全体	394	310	5	222	17	89	19	38	44	285	245	94	51	82	29	48	24	6	49	448	1,427
比率	27.6	21.7	0.4	15.6	1.2	6.2	1.3	2.7	3.1	20.0	17.2	6.6	3.6	5.7	2.0	3.4	1.7	0.4	3.4	31.4	

図表 15 事務事業編の対象としている事務内容

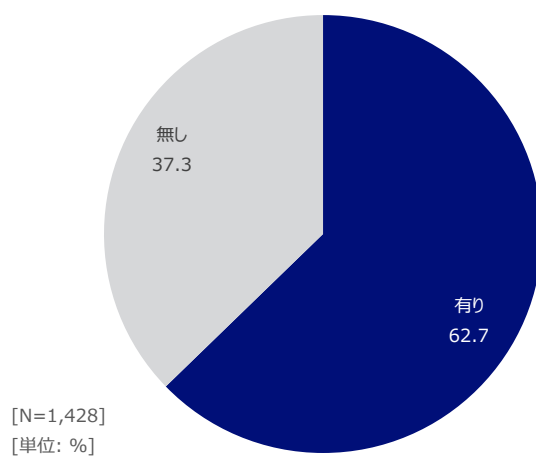


	一般廃棄物処理 （ごみ処理・リサイクル施設）	一般廃棄物処理 （し尿処理）	産業廃棄物処理	火葬・斎場・墓地等	その他環境衛生事業	上水道	下水道	用水	水防	消防	救急	病院・医療センター等	福祉施設 （看護学校含む。老人福祉施設を除く。）	老人福祉施設 （養護老人ホーム等）	学校	その他教育関連施設	公営競技	港管理	会館等の維持管理	その他行政事務	合計
全体	186	143	1	86	7	42	6	9	10	129	114	25	18	23	5	12	6	4	12	140	531
比率	35.0	26.9	0.2	16.2	1.3	7.9	1.1	1.7	1.9	24.3	21.5	4.7	3.4	4.3	0.9	2.3	1.1	0.8	2.3	26.4	

2) 団体が活動量を把握している施設の有無

地方公共団体の組合のうち、活動量を把握している施設がある団体は 62.7% である。

図表 16 団体が活動量を把握している施設の有無



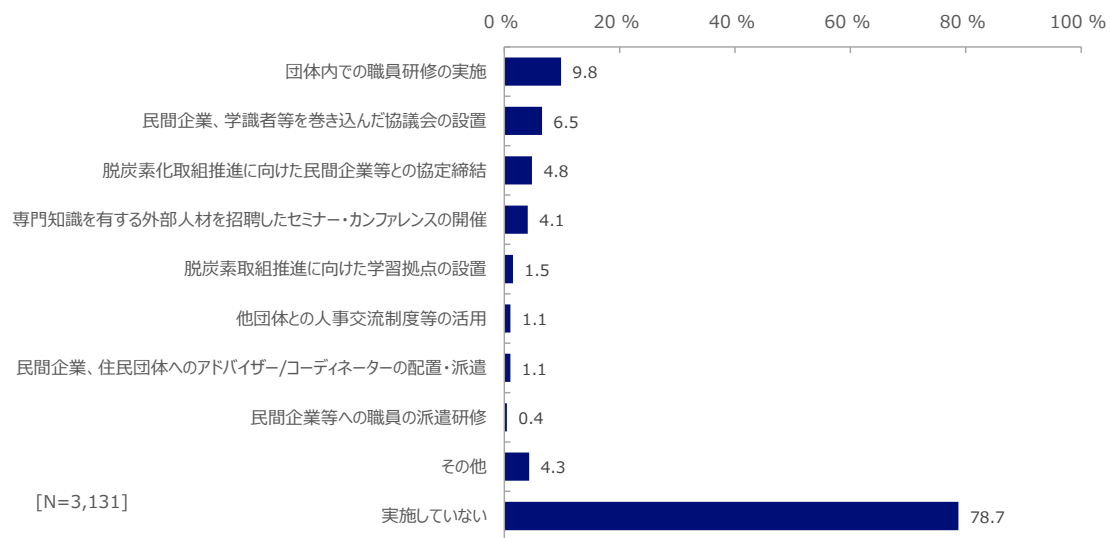
	有り	無し	合計
全体	896	532	1,428
比率 (%)	62.7	37.3	

（４）脱炭素の人材確保・育成に向けた取組 <Q0-4>

１）脱炭素化取組推進に向けた人材育成 <Q0-4(1)>

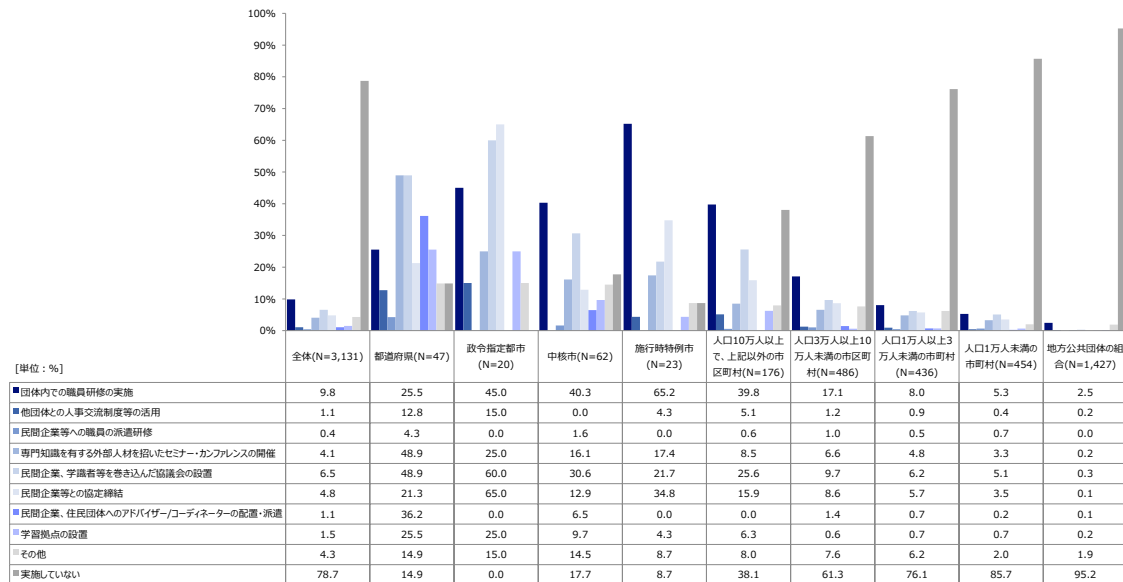
「団体内での職員研修の実施」(9.8%)が最も高く、次いで「民間企業、学識者等を巻き込んだ協議会の設置」(6.5%)、「脱炭素化取組推進に向けた民間企業等との協定締結」(4.8%)と続く。

図表 17 脱炭素化取組推進に向けた人材育成の取組状況



	団体内での職員研修の実施	他団体との人事交流制度等の活用	民間企業等への職員の派遣研修	専門知識を有する外部人材を招聘したセミナー・カンファレンスの開催	民間企業、学識者等を巻き込んだ協議会の設置	脱炭素化取組推進に向けた民間企業等との協定締結	民間企業、住民団体へのアドバイザー/コーディネーターの配置・派遣	脱炭素取組推進に向けた学習拠点の設置	その他	実施していない	合計
全体	308	34	14	128	205	151	33	47	135	2,465	3,131
比率	9.8	1.1	0.4	4.1	6.5	4.8	1.1	1.5	4.3	78.7	

図表 18 脱炭素化取組推進に向けた人材育成の取組状況【団体区分別】

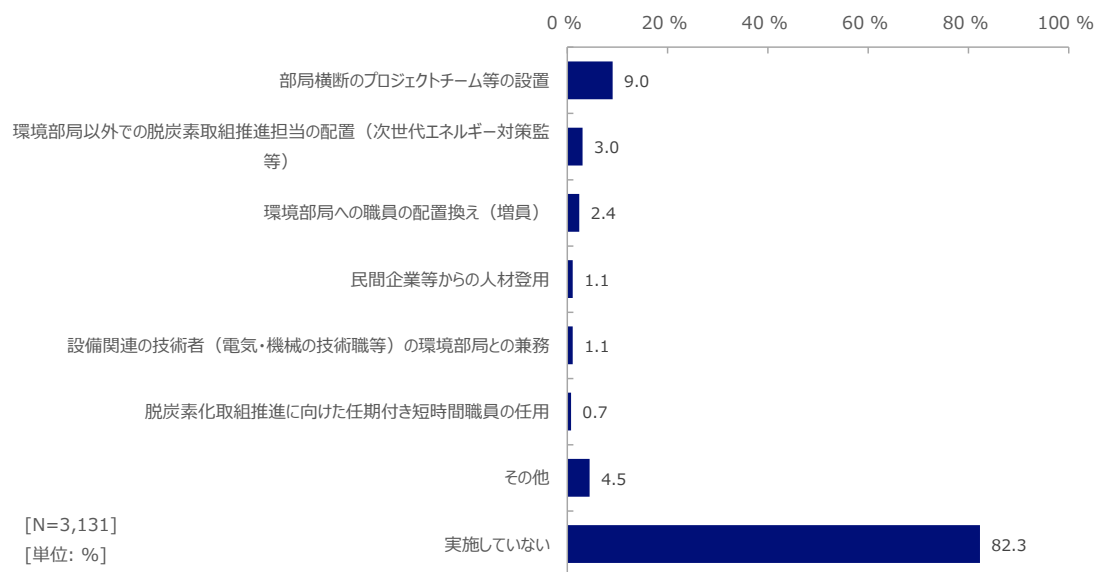


		団体内での職員研修の実施	他団体との人事交流制度等の活用	民間企業等への職員の派遣研修	専門知識を有する外部人材を招いたセミナー・カンファレンスの開催	民間企業、学識者等を巻き込んだ協議会の設置	民間企業等との協定締結	民間企業、住民団体へのアドバイザー・コーディネーターの配置・派遣	学習拠点の設置	その他	実施していない	合計
回答数	全体	308	34	14	128	205	151	33	47	135	2,465	3,131
	都道府県	12	6	2	23	23	10	17	12	7	7	47
	政令指定都市	9	3	0	5	12	13	0	5	3	0	20
	中核市	25	0	1	10	19	8	4	6	9	11	62
	施行時特別市	15	1	0	4	5	8	0	1	2	2	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	70	9	1	15	45	28	0	11	14	67	176
	人口30万人以上10万人未満の市区町村	83	6	5	32	47	42	7	3	37	298	486
	人口10万人以上3万人未満の市区町村	35	4	2	21	27	25	3	3	27	332	436
	人口1万人未満の市区町村	24	2	3	15	23	16	1	3	9	389	454
	地方公共団体の組合	35	3	0	3	4	1	1	3	27	1,359	1,427
比率 (%)	全体(N=3,131)	9.8	1.1	0.4	4.1	6.5	4.8	1.1	1.5	4.3	78.7	
	都道府県(N=47)	25.5	12.8	4.3	48.9	48.9	21.3	36.2	25.5	14.9	14.9	
	政令指定都市(N=20)	45.0	15.0	0.0	25.0	60.0	65.0	0.0	25.0	15.0	0.0	
	中核市(N=62)	40.3	0.0	1.6	16.1	30.6	12.9	6.5	9.7	14.5	17.7	
	施行時特別市(N=23)	65.2	4.3	0.0	17.4	21.7	34.8	0.0	4.3	8.7	8.7	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=176)	39.8	5.1	0.6	8.5	25.6	15.9	0.0	6.3	8.0	38.1	
	人口30万人以上10万人未満の市区町村(N=486)	17.1	1.2	1.0	6.6	9.7	8.6	1.4	0.6	7.6	61.3	
	人口10万人以上3万人未満の市区町村(N=436)	8.0	0.9	0.5	4.8	6.2	5.7	0.7	0.7	6.2	76.1	
	人口1万人未満の市区町村(N=454)	5.3	0.4	0.7	3.3	5.1	3.5	0.2	0.7	2.0	85.7	
	地方公共団体の組合(N=1,427)	2.5	0.2	0.0	0.2	0.3	0.1	0.1	0.2	1.9	95.2	

2) 団体内での推進体制の工夫 <Q0-4(2)>

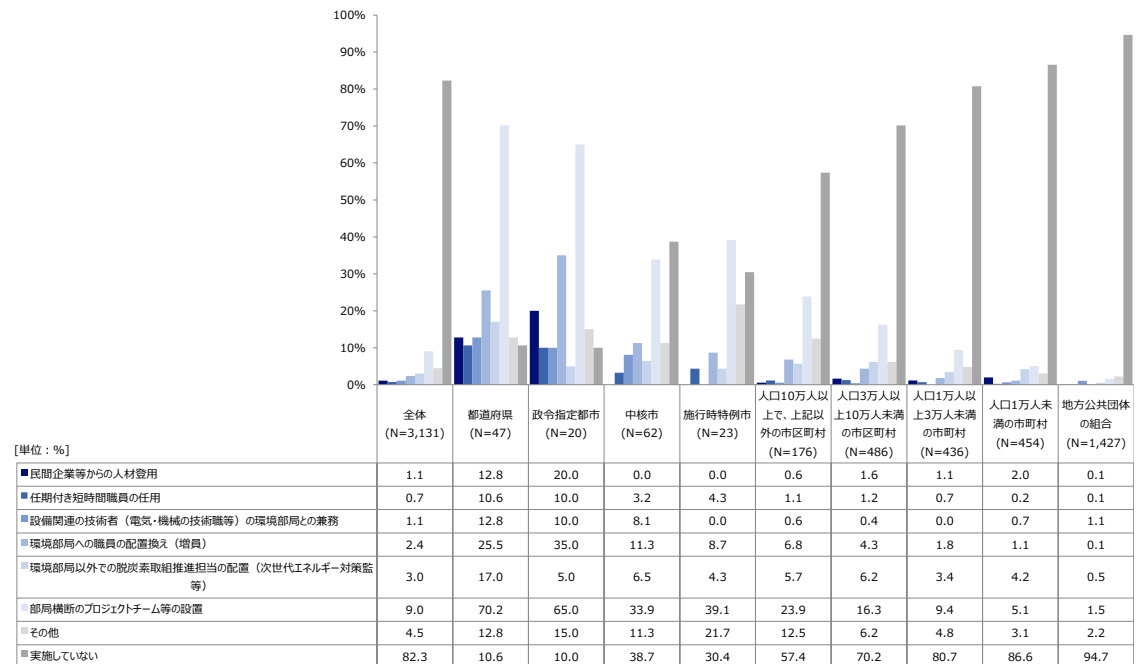
「部局横断のプロジェクトチーム等の設置」(9.0%)が最も高く、次いで「環境部局以外での脱炭素取組推進担当の配置（次世代エネルギー対策監等）」(3.0%)、「環境部局への職員の配置換え（増員）」(2.4%)と続く。

図表 19 団体内での推進体制の工夫



	民間企業等からの人材登用	脱炭素化取組推進に向けた任期付き短時間職員の任用	設備関連の技術者（電気・機械の技術職等）の環境部局との兼務	環境部局への職員の配置換え（増員）	環境部局以外での脱炭素取組推進担当の配置（次世代エネルギー対策監等）	部局横断のプロジェクトチーム等の設置	その他	実施していない	合計
全体	34	23	34	75	95	283	140	2,576	3,131
比率	1.1	0.7	1.1	2.4	3.0	9.0	4.5	82.3	

図表 20 団体内での推進体制の工夫【団体区分別】



		民間企業等からの人材登用	任期付き短時間職員の任用	設備関連の技術者（電気・機械の技術職等）の環境部局との兼務	環境部局への職員の配置換え（増員）	環境部局以外での脱炭素取組推進担当の配置（次世代エネルギー対策監等）	部局横断のプロジェクトチーム等の設置	その他	実施していない	合計
回答数	全体	34	23	34	75	95	283	140	2,576	3,131
	都道府県	6	5	6	12	8	33	6	5	47
	政令指定都市	4	2	2	7	1	13	3	2	20
	中核市	0	2	5	7	4	21	7	24	62
	施行時特例市	0	1	0	2	1	9	5	7	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	1	2	1	12	10	42	22	101	176
	人口30万人以上10万人未満の市区町村	8	6	2	21	30	79	30	341	486
	人口10万人以上30万人未満の市町村	5	3	0	8	15	41	21	352	436
	人口1万人未満の市町村	9	1	3	5	19	23	14	393	454
	地方公共団体の組合	1	1	15	1	7	22	32	1,351	1,427
比率（％）	全体(N=3,131)	1.1	0.7	1.1	2.4	3.0	9.0	4.5	82.3	
	都道府県(N=47)	12.8	10.6	12.8	25.5	17.0	70.2	12.8	10.6	
	政令指定都市(N=20)	20.0	10.0	10.0	35.0	5.0	65.0	15.0	10.0	
	中核市(N=62)	0.0	3.2	8.1	11.3	6.5	33.9	11.3	38.7	
	施行時特例市(N=23)	0.0	4.3	0.0	8.7	4.3	39.1	21.7	30.4	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=176)	0.6	1.1	0.6	6.8	5.7	23.9	12.5	57.4	
	人口30万人以上10万人未満の市区町村(N=486)	1.6	1.2	0.4	4.3	6.2	16.3	6.2	70.2	
	人口10万人以上30万人未満の市町村(N=436)	1.1	0.7	0.0	1.8	3.4	9.4	4.8	80.7	
	人口1万人未満の市町村(N=454)	2.0	0.2	0.7	1.1	4.2	5.1	3.1	86.6	
	地方公共団体の組合(N=1,427)	0.1	0.1	1.1	0.1	0.5	1.5	2.2	94.7	

2. 事務事業に関する事項

(1) 実行計画（事務事業編）の策定・改定状況 <Q1-1>

1) 令和4年12月1日現在の事務事業編の策定・改定状況 <Q1-1(1)>

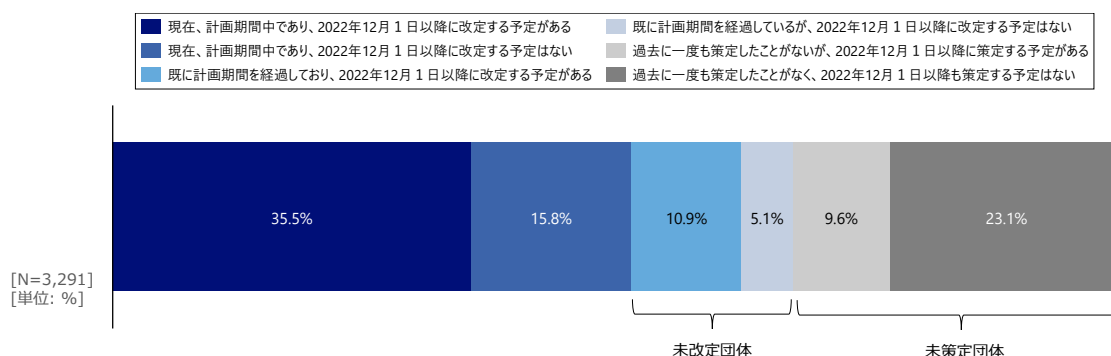
実行計画（事務事業編）策定済団体数は昨年度調査での2,186団体から2,215団体に増加。うち、実行計画（事務事業編）を策定済みで、かつ計画期間中の団体は、1,688団体（回答団体全体の51.3%）。

実行計画（事務事業編）の“未策定団体”は1,076団体（同32.7%）であり、うち315団体（同9.6%）は今後の策定予定がある“策定予定団体”。

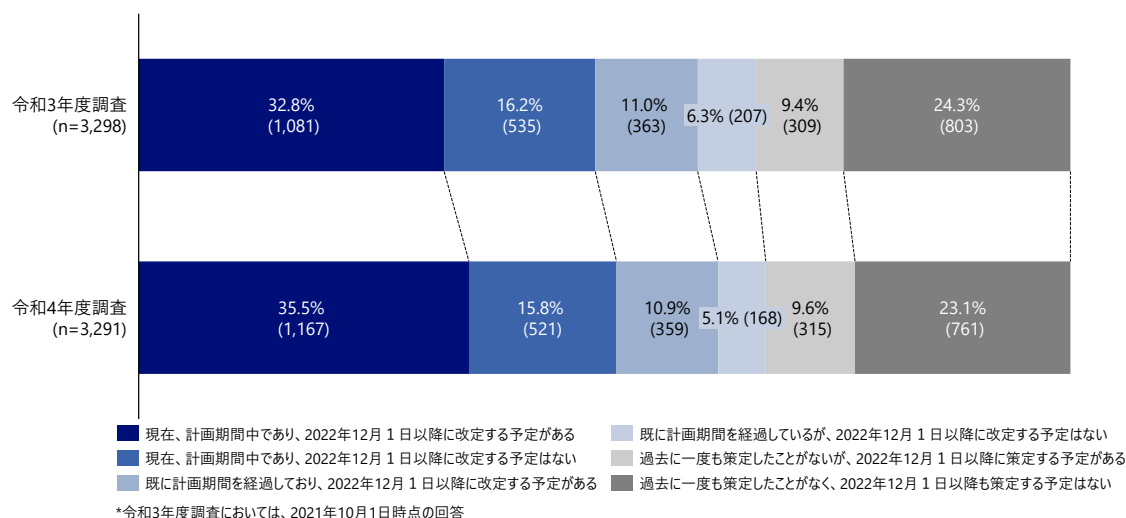
計画期間を経過している“未改定団体”は527団体（同16.0%）であり、うち359団体（同10.9%）は“改定予定団体”。

※今年度調査で回答の無かった団体については、昨年度調査における回答結果を元に集計

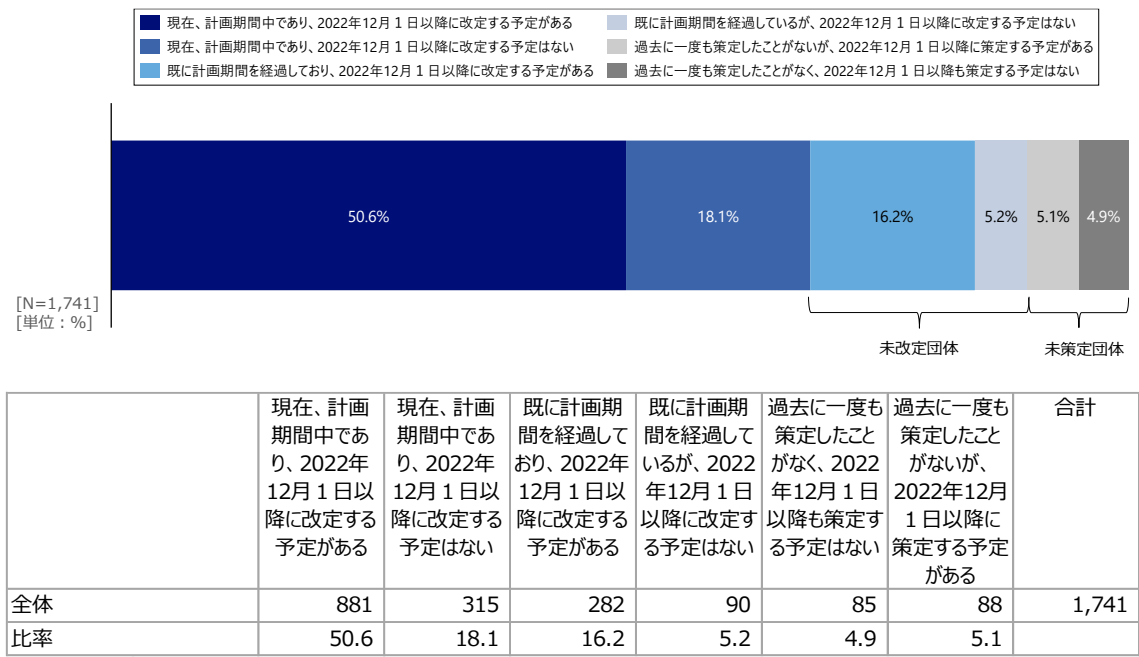
図表 21 令和4年12月1日現在の事務事業編の策定・改定状況



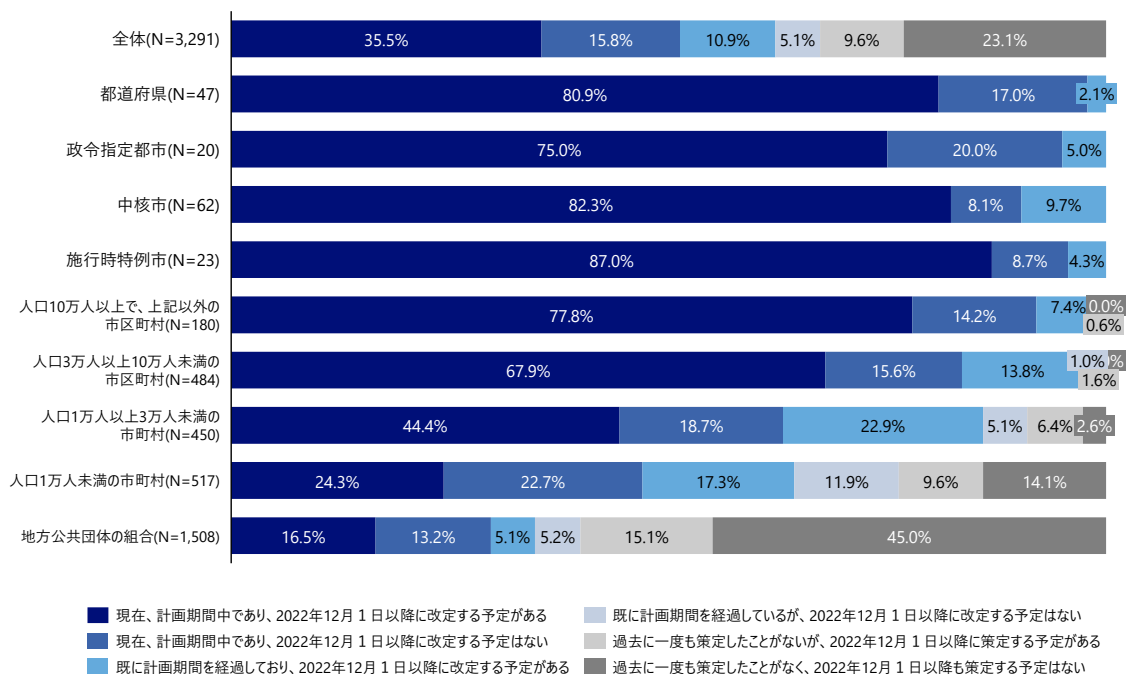
図表 22 令和3年10月1日現在の事務事業編の策定・改定状況
【昨年度調査との比較】



図表 23 令和4年12月1日現在の事務事業編の策定・改定状況
【基礎自治体】



図表 24 令和4年12月1日現在の事務事業編の策定・改定状況
【団体区分別】

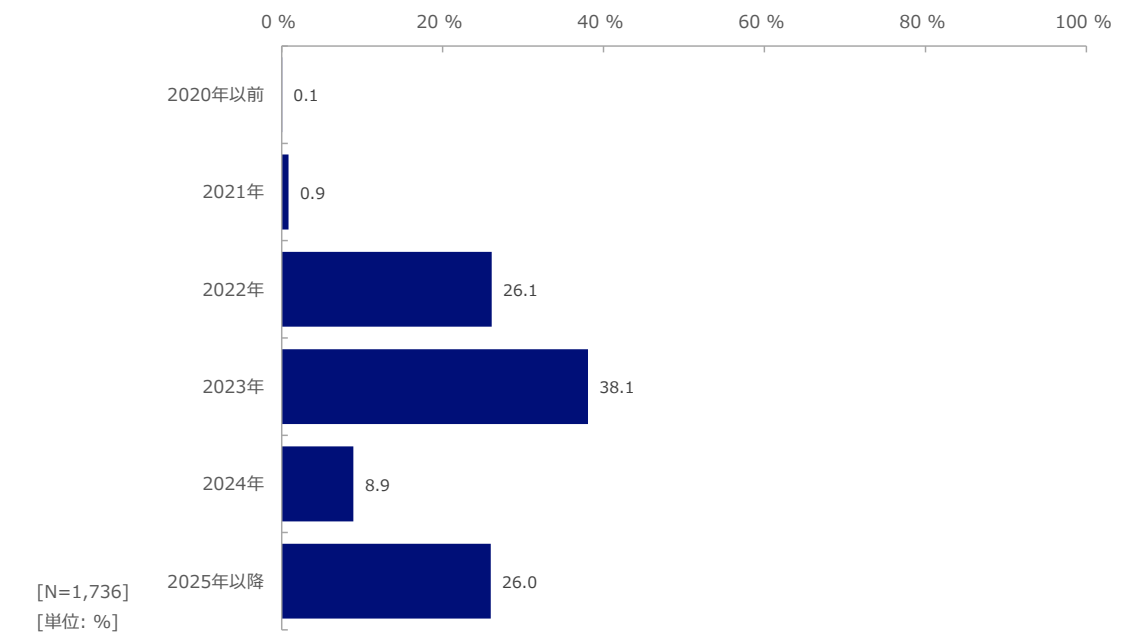


		現在、計画期間中であり、2022年12月1日以降に改定する予定がある	現在、計画期間中であり、2022年12月1日以降に改定する予定はない	既に計画期間を経過しており、2022年12月1日以降に改定する予定がある	既に計画期間を経過しており、2022年12月1日以降に改定する予定はない	過去に一度も策定したことがないが、2022年12月1日以降に策定する予定がある	過去に一度も策定したことがなく、2022年12月1日以降も策定する予定はない	合計
回答数	全体	1,167	521	359	168	315	761	3,291
	都道府県	38	8	1	0	0	0	47
	政令指定都市	15	4	1	0	0	0	20
	中核市	51	5	6	0	0	0	62
	施行時特例市	20	2	1	0	0	0	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	137	25	13	0	1	0	176
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	330	76	67	5	8	0	486
	人口1万人以上3万人未満の市町村	201	84	102	23	29	12	451
	人口1万人未満の市町村	127	119	92	62	50	73	523
	地方公共団体の組合	248	198	76	78	227	676	1,503
比率 (%)	全体(N=3,291)	35.5	15.8	10.9	5.1	9.6	23.1	
	都道府県(N=47)	80.9	17.0	2.1	0.0	0.0	0.0	
	政令指定都市(N=20)	75.0	20.0	5.0	0.0	0.0	0.0	
	中核市(N=62)	82.3	8.1	9.7	0.0	0.0	0.0	
	施行時特例市(N=23)	87.0	8.7	4.3	0.0	0.0	0.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=176)	77.8	14.2	7.4	0.0	0.6	0.0	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=486)	67.9	15.6	13.8	1.0	1.6	0.0	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=451)	44.6	18.6	22.6	5.1	6.4	2.7	
	人口1万人未満の市町村(N=523)	24.3	22.8	17.6	11.9	9.6	14.0	
	地方公共団体の組合(N=1,503)	16.5	13.2	5.1	5.2	15.1	45.0	

①事務事業編の策定・改定予定年度 <Q1-1(1)>

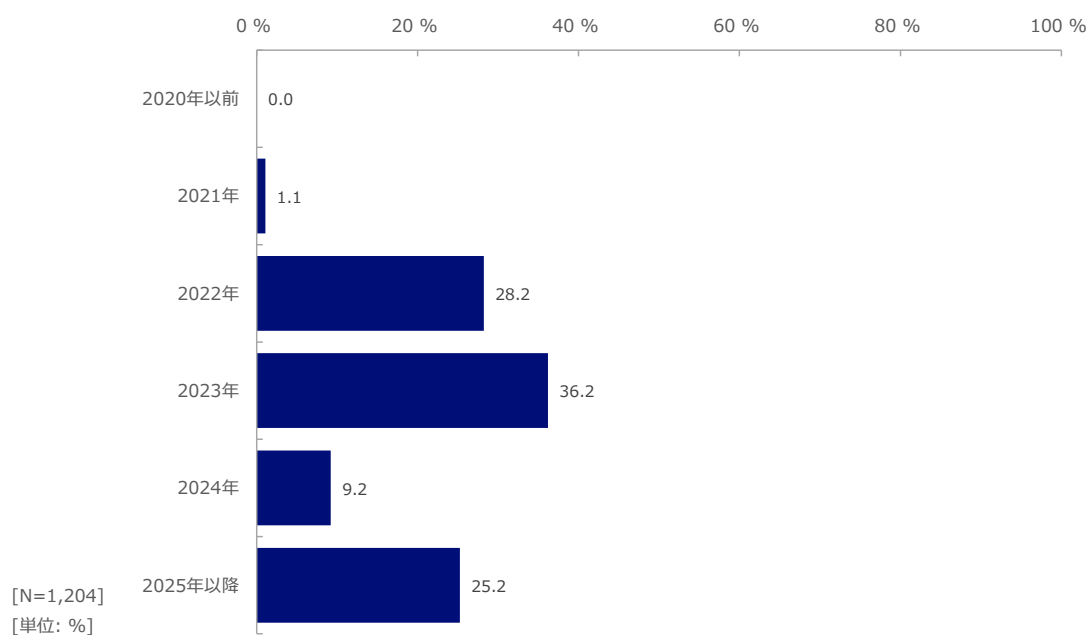
事務事業編の策定・改定を予定していると回答した団体のうち、策定・改定年度は、「2023 年」(38.1%)が最も高く、次いで「2022 年」(26.1%)、「2025 以降年」(26.0%)と続く。

図表 25 事務事業編の策定・改定予定年度



	2020年以前	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年以降
全体	1	15	453	661	155	451
比率 (%)	0.1	0.9	26.1	38.1	8.9	26.0

図表 26 事務事業編の策定・改定予定年度【基礎自治体】



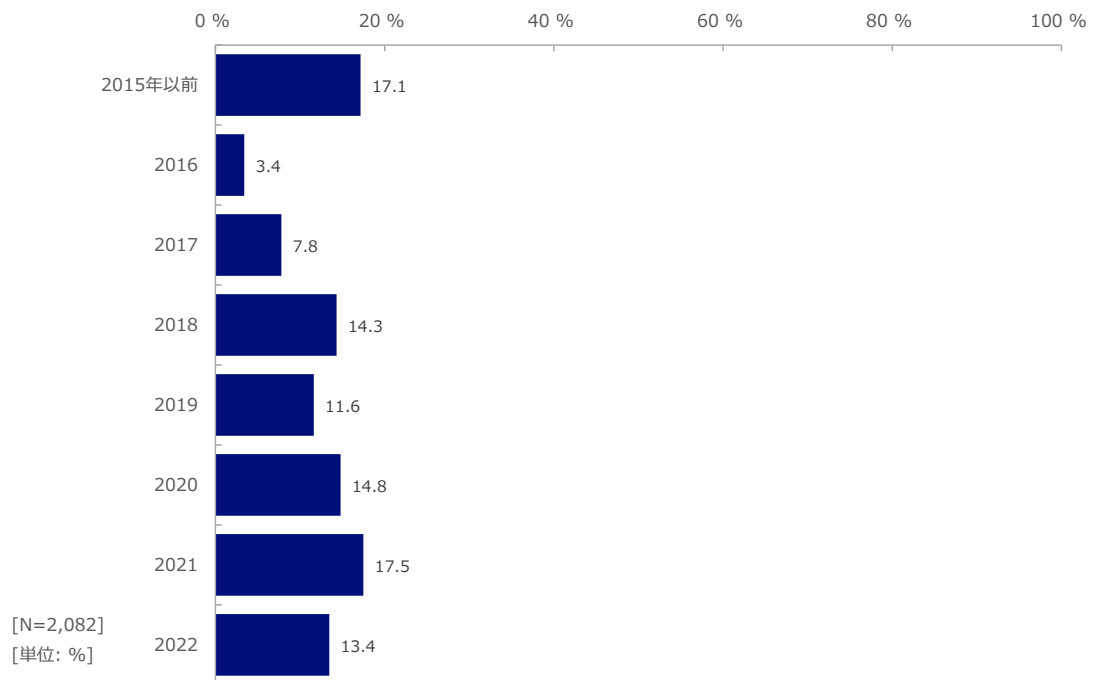
	2020年以前	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年以降
全体	0	13	340	436	111	304
比率 (%)	0.0	1.1	28.2	36.2	9.2	25.2

②事務事業編の策定・最終改定年度・その計画期間 <Q1-1(2)>

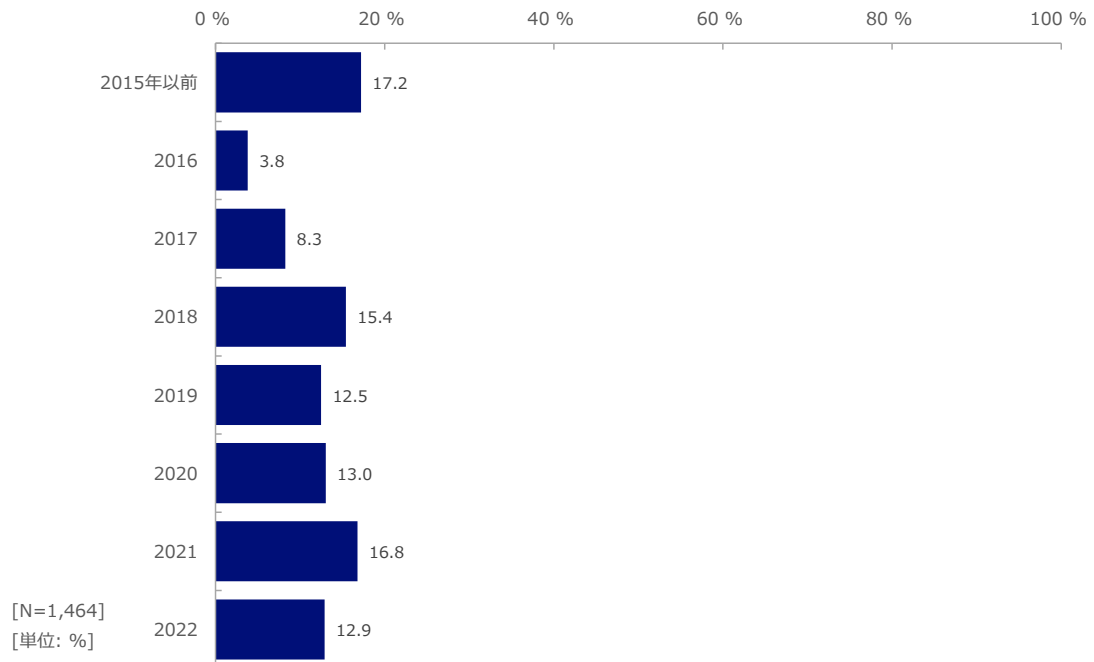
事務事業編を策定済みの団体において、事務事業編の最終改定年度は、「2021年」(17.5%)が最も高く、次いで「2015年以前」(17.1%)、「2020年」(14.8%)と続く。

また、最新の事務事業編の計画期間は「5年」(54.3%)が多い。

図表 27 事務事業編の策定・最終改定年度



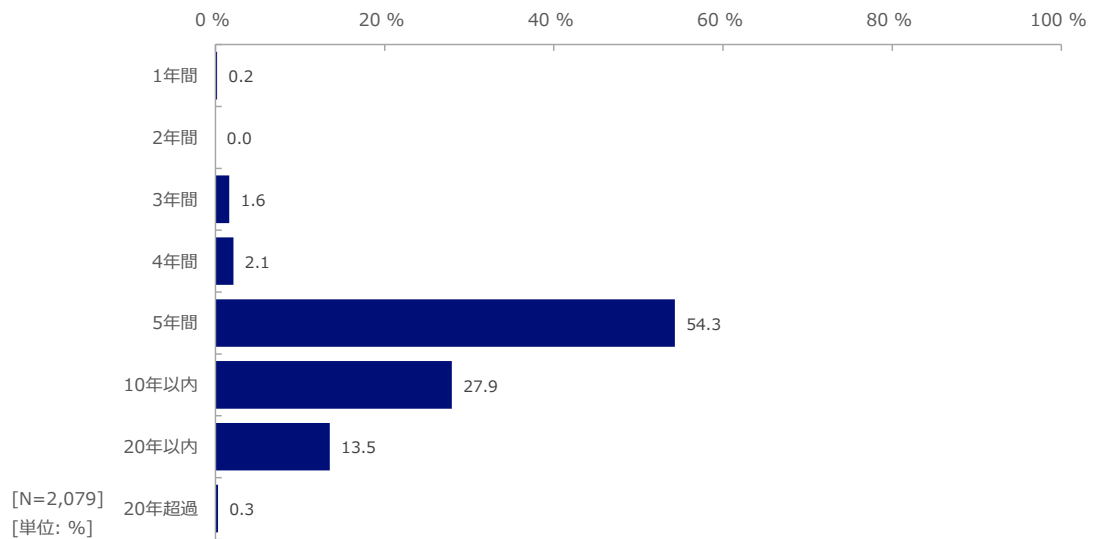
図表 28 事務事業編の策定・最終改定年度【基礎自治体】



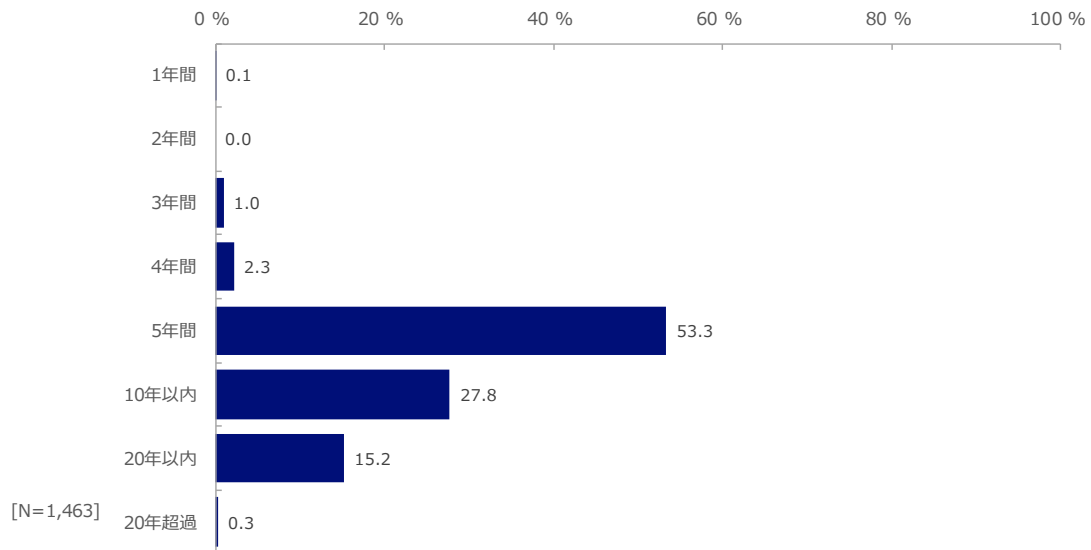
図表 29 事務事業編の策定・最終改定年度【団体区分別】

		2015年以前	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	合計
回答数	全体	357	71	162	298	242	308	364	280	2,082
	都道府県	0	2	3	2	1	17	19	3	47
	政令指定都市	1	3	1	2	1	2	6	4	20
	中核市	6	3	5	8	3	15	16	6	62
	施行時特例市	2	1	2	4	2	5	4	3	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	12	5	18	28	22	33	35	20	173
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	49	14	44	84	60	65	82	72	470
	人口1万人以上3万人未満の市町村	82	13	31	57	53	37	59	53	385
	人口1万人未満の市町村	100	17	20	43	42	34	44	31	331
	地方公共団体の組合	105	13	38	70	58	100	99	88	571
比率 (%)	全体(N=2,082)	17.1	3.4	7.8	14.3	11.6	14.8	17.5	13.4	
	都道府県(N=47)	0.0	4.3	6.4	4.3	2.1	36.2	40.4	6.4	
	政令指定都市(N=20)	5.0	15.0	5.0	10.0	5.0	10.0	30.0	20.0	
	中核市(N=62)	9.7	4.8	8.1	12.9	4.8	24.2	25.8	9.7	
	施行時特例市(N=23)	8.7	4.3	8.7	17.4	8.7	21.7	17.4	13.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=173)	6.9	2.9	10.4	16.2	12.7	19.1	20.2	11.6	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=470)	10.4	3.0	9.4	17.9	12.8	13.8	17.4	15.3	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=385)	21.3	3.4	8.1	14.8	13.8	9.6	15.3	13.8	
	人口1万人未満の市町村(N=331)	30.2	5.1	6.0	13.0	12.7	10.3	13.3	9.4	
	地方公共団体の組合(N=571)	18.4	2.3	6.7	12.3	10.2	17.5	17.3	15.4	

図表 30 最新計画の計画期間



図表 31 最新計画の計画期間【基礎自治体】



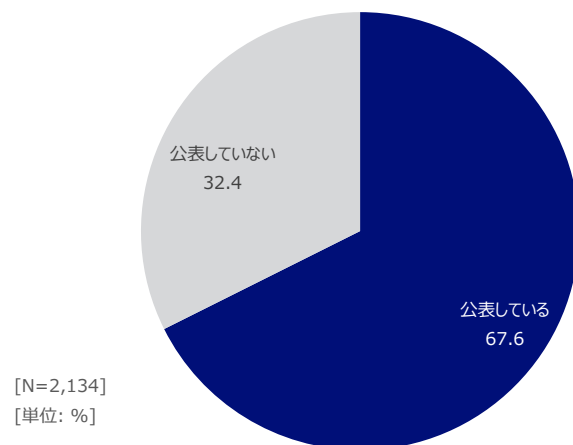
図表 32 最新計画の計画期間【団体区分別】

		1年間	2年間	3年間	4年間	5年間	10年以内	20年以内	20年超過	合計
回答数	全体	4	0	34	44	1,129	581	281	6	2,079
	都道府県	0	0	0	3	15	25	4	0	47
	政令指定都市	0	0	0	1	1	14	3	0	19
	中核市	0	0	0	1	20	25	15	1	62
	施行時特例市	0	0	1	1	7	12	2	0	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	0	0	1	6	59	76	31	0	173
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	0	0	5	14	236	127	87	1	470
	人口1万人以上3万人未満の市町村	1	0	6	5	235	84	51	2	384
	人口1万人未満の市町村	0	0	2	5	222	68	34	1	332
	地方公共団体の組合	3	0	19	8	334	150	54	1	569
比率 (%)	全体(N=2,079)	0.2	0.0	1.6	2.1	54.3	27.9	13.5	0.3	
	都道府県(N=47)	0.0	0.0	0.0	6.4	31.9	53.2	8.5	0.0	
	政令指定都市(N=19)	0.0	0.0	0.0	5.3	5.3	73.7	15.8	0.0	
	中核市(N=62)	0.0	0.0	0.0	1.6	32.3	40.3	24.2	1.6	
	施行時特例市(N=23)	0.0	0.0	4.3	4.3	30.4	52.2	8.7	0.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=173)	0.0	0.0	0.6	3.5	34.1	43.9	17.9	0.0	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=470)	0.0	0.0	1.1	3.0	50.2	27.0	18.5	0.2	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=384)	0.3	0.0	1.6	1.3	61.2	21.9	13.3	0.5	
	人口1万人未満の市町村(N=332)	0.0	0.0	0.6	1.5	66.9	20.5	10.2	0.3	
	地方公共団体の組合(N=569)	0.5	0.0	3.3	1.4	58.7	26.4	9.5	0.2	

2) 事務事業編の公表状況<Q1-1(2)>

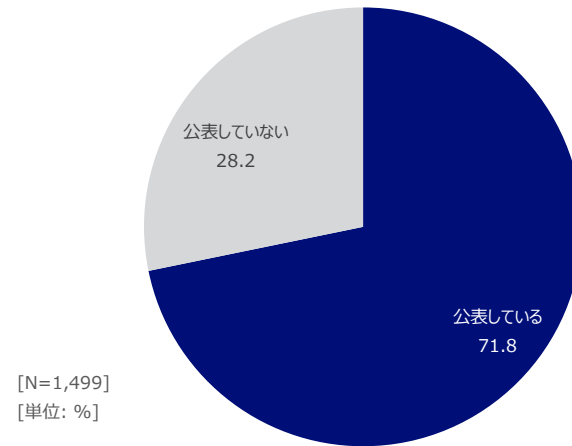
事務事業編を策定している団体のうち、計画を公表している団体は全体の67.6%である。

図表 33 事務事業編の公表状況



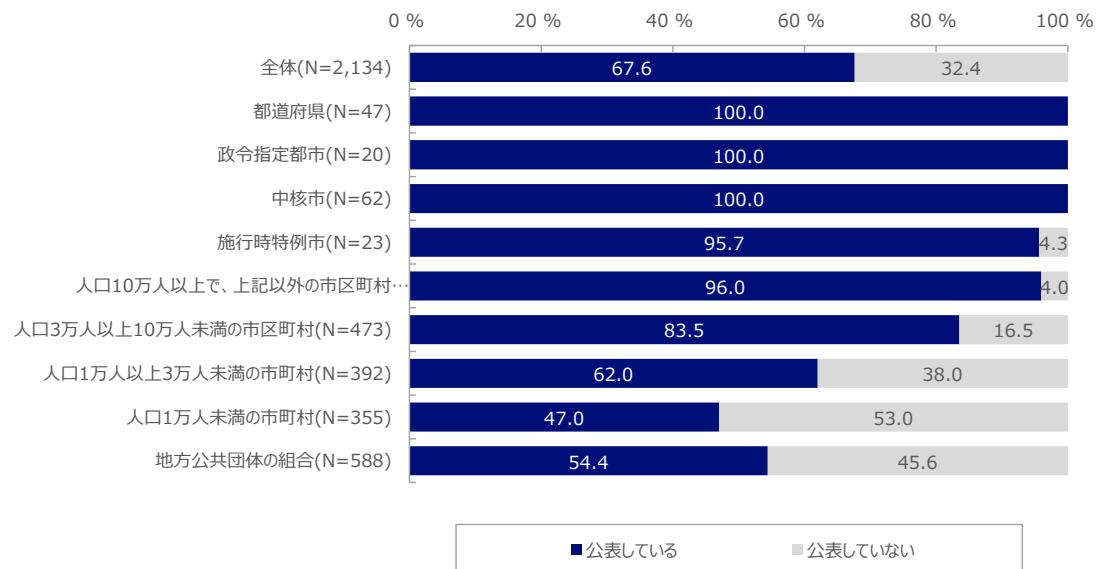
	公表している	公表していない	合計
全体	1,443	691	2,134
比率 (%)	67.6	32.4	

図表 34 事務事業編の公表状況【基礎自治体】



	公表している	公表していない	合計
全体	1,076	423	1,499
比率 (%)	71.8	28.2	

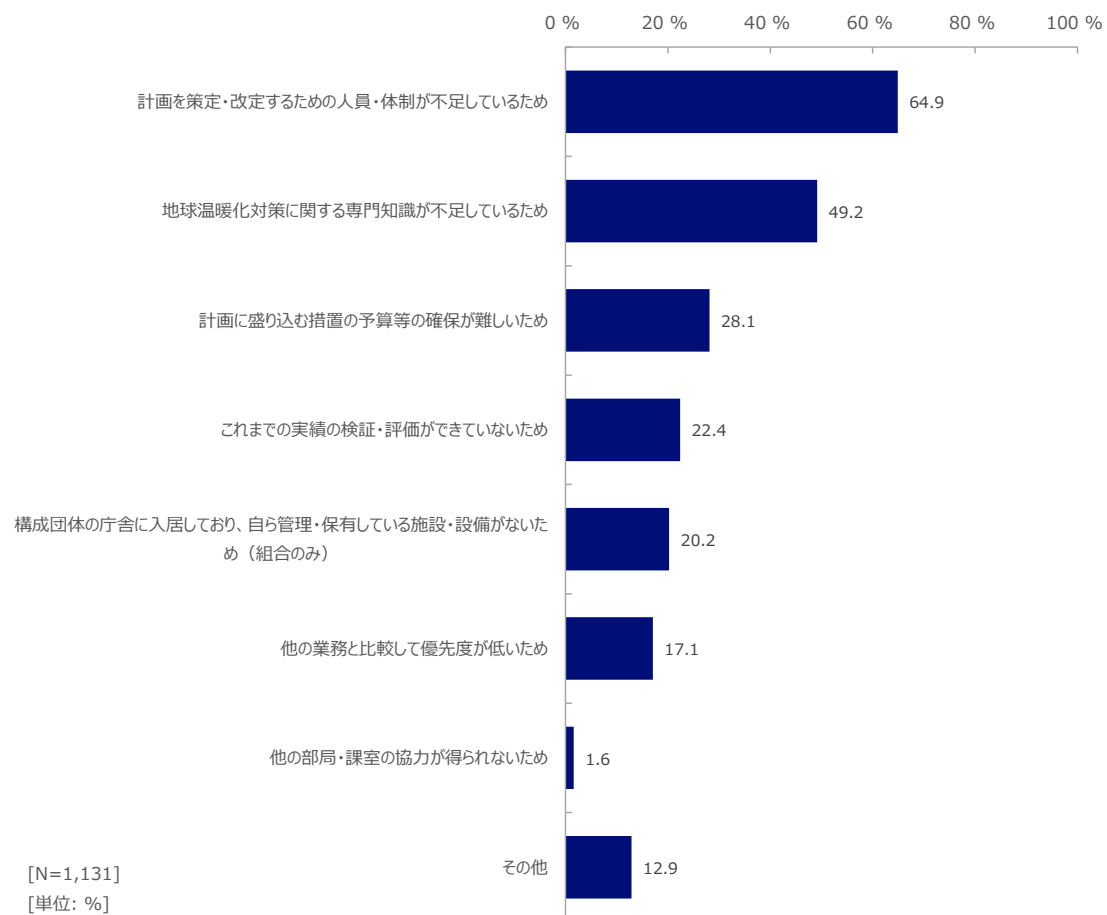
図表 35 事務事業編の公表状況【団体区分別】



3) 事務事業編が未策定又は計画期間を過ぎても未改定の理由 <Q1-1(3)>

実行計画（事務事業編）が現時点で未策定又は計画期間が過ぎていても未改定の団体について、事務事業編が未策定又は計画期間を過ぎていても未改定の理由としては、「計画を策定・改定するための人員・体制が不足しているため」（64.9%）が最も高く、次いで「地球温暖化対策に関する専門知識が不足しているため」（49.2%）、「計画に盛り込む措置の予算等の確保が難しいため」（28.1%）と続く。

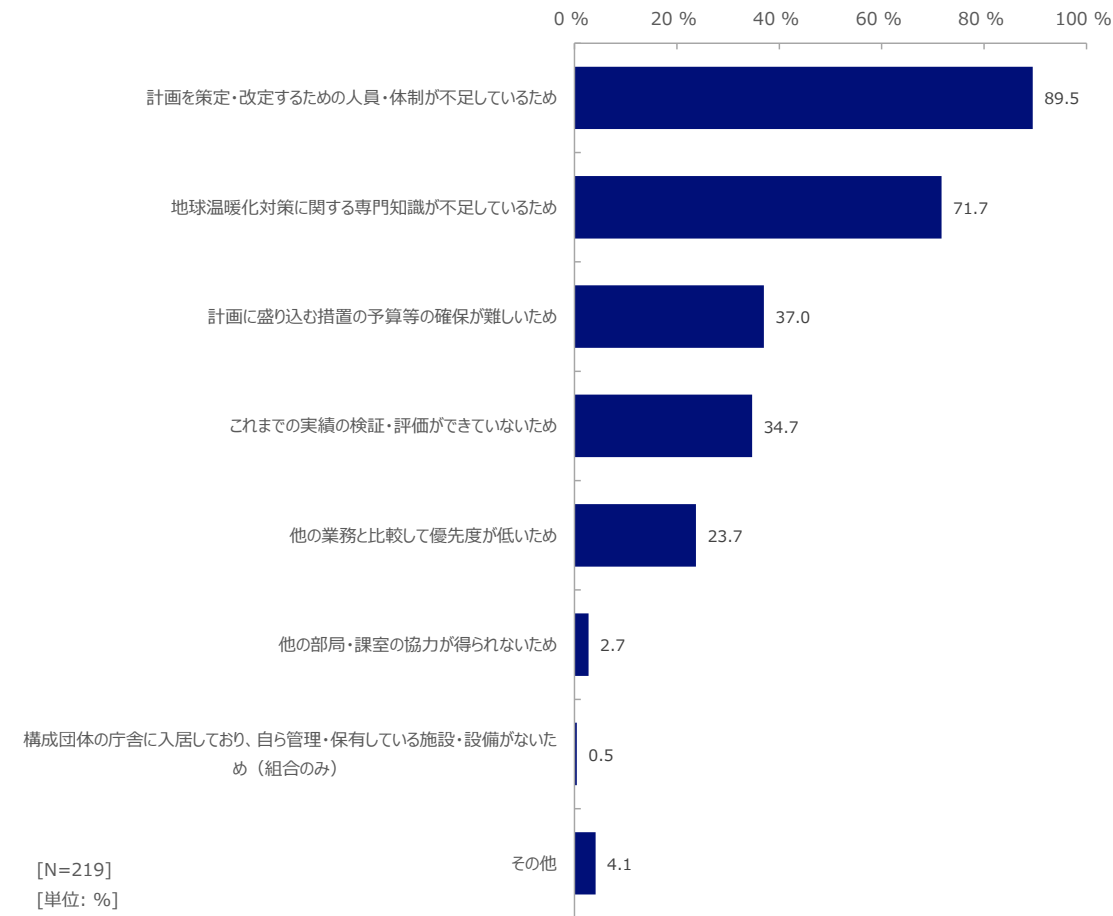
図表 36 事務事業編が未策定又は計画期間を過ぎていても未改定の理由



	るの計 た人画 め員・策 ・体制・ が改不 定する ため	等計 の画 確に保 盛が 難込 むい 措置 めの 予算	門地 知球 識温 が暖 化対 し策 てに 関る すた るめ 専	価こ れで まで ての 実な 績の 検証 ・評	が他 低の い業 た務 めと 比較 して 優先 度	ら他 れの な部 局た ・課 室の 協力 が得	（組 合の 設自 の施 ・ら み設 ・備 ・理 舎に 入居 した ため	その他	合計
全体	734	318	556	253	193	18	229	146	1,131
比率	64.9	28.1	49.2	22.4	17.1	1.6	20.2	12.9	

基礎自治体においても、「計画を策定・改定するための人員・体制が不足している」(89.5%)が最も高く、次いで「地球温暖化対策に関する専門知識が不足しているため」(71.7%)、「計画に盛り込む措置の予算等の確保が難しいため」(37.0%)と続く。

図表 37 事務事業編が未策定又は計画期間を過ぎていても未改定の理由
【基礎自治体】

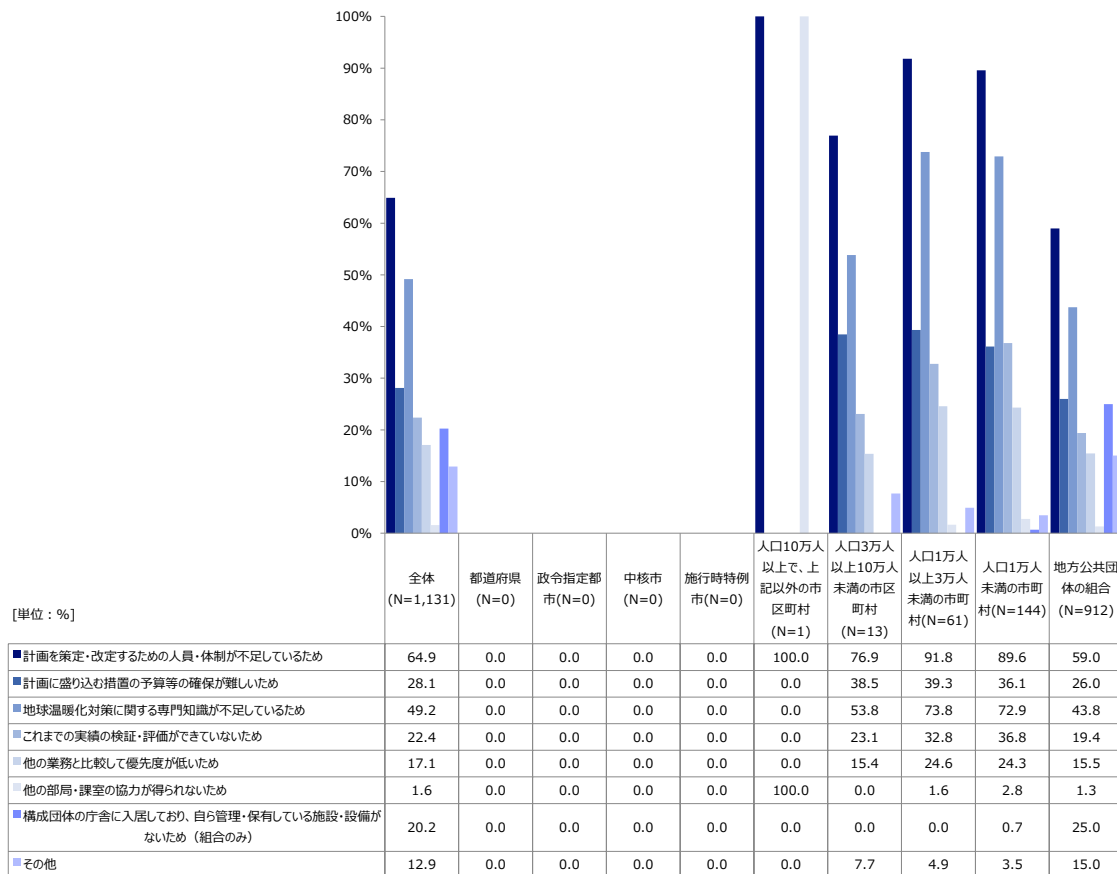


	てめ計 いの画 る人を た員策 め・定 体・改 制改 が定 不足 する した	算計 等画 のに 確盛 保りが 込 難む し措 い置 たの め予	た専地 め門球 知識温 が暖 が化 対策 しに て関 いす る	評こ 価れ がま でで きて 実 績 の 検 証 め・	度他 がの 低業 い務 たと め比 較 して 優先	得他 らの れ部 ない・ た課 め室 の協 力が	いして たて めい る団 （組 施自 合設 の・ 管 み設 舎 に 備・ 入 が保 居 有し	その他	合計
全体	196	81	157	76	52	6	1	9	219
比率	89.5	37.0	71.7	34.7	23.7	2.7	0.5	4.1	

地方公共団体の区分別に見ると、どの団体区分においても「計画を策定・改定するための人員・体制が不足しているため」が最も多い。

地方公共団体の組合においては、他の区分に比べると、「構成団体の庁舎に入居しており、自ら管理・保有している施設・設備がないため」の割合が高い。

図表 38 事務事業編が未策定又は計画期間を過ぎていても未改定の理由
【団体区分別】



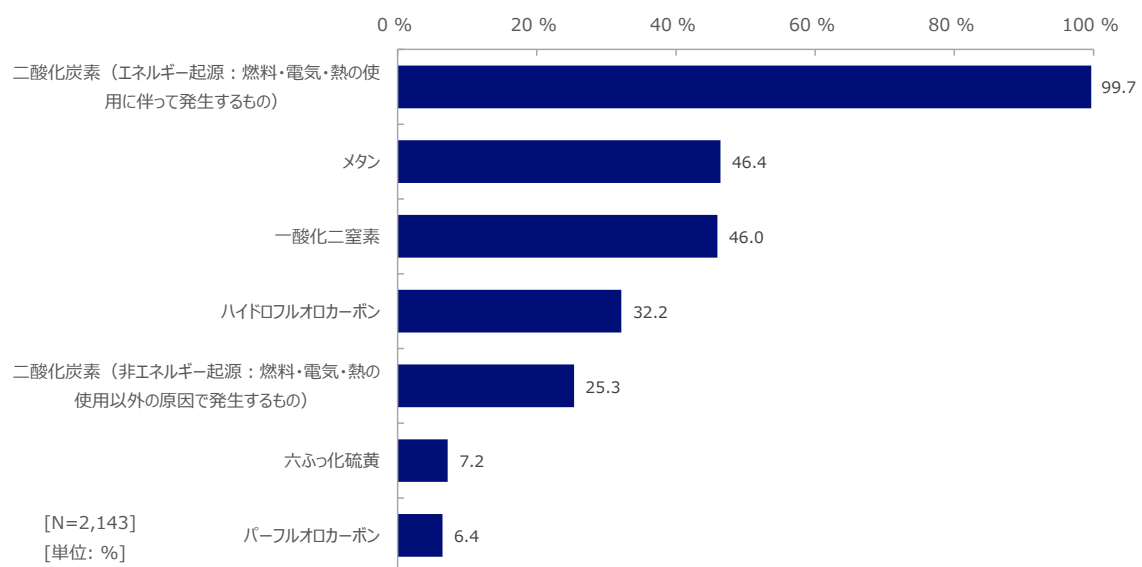
		員 計・画 体 策 を 制 策 定 不・ 足 改 定 する た め の 人	保 計 が 画 に 盛 い り た 込 め 置 の 予 算 等 の 確	が 地 不 球 足 温 し 暖 て 化 い 対 る 策 に 関 す る 専 門 知 識	き こ れ ま で の 実 績 の 検 証・ 評 価 が 得 ら れ な い	た の 業 務 と 比 較 して 優 先 度 が 低 い	い の た め 部 局・ 課 室 の 協 力 が 得 ら れ な い	備 自 が ら 成 団 体 の 理 体 た め 保 有 舎 し に 入 居 し て お り 設 、 (組 合 の み)	そ の 他	合 計
回答数	全体	734	318	556	253	193	18	229	146	1,131
	都道府県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	政令指定都市	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	中核市	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	施行時特例市	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	1	0	0	0	0	1	0	0	1
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	10	5	7	3	2	0	0	1	13
	人口1万人以上3万人未満の市町村	56	24	45	20	15	1	0	3	61
	人口1万人未満の市町村	129	52	105	53	35	4	1	5	144
	地方公共団体の組合	538	237	399	177	141	12	228	137	912
比率 (%)	全体(N=1,131)	64.9	28.1	49.2	22.4	17.1	1.6	20.2	12.9	
	都道府県(N=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	
	政令指定都市(N=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	
	中核市(N=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	
	施行時特例市(N=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=1)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=13)	76.9	38.5	53.8	23.1	15.4	0.0	0.0	7.7	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=61)	91.8	39.3	73.8	32.8	24.6	1.6	0.0	4.9	
	人口1万人未満の市町村(N=144)	89.6	36.1	72.9	36.8	24.3	2.8	0.7	3.5	
	地方公共団体の組合(N=912)	59.0	26.0	43.8	19.4	15.5	1.3	25.0	15.0	

4) 排出量算定の対象としているガスの種類 <Q1-1(4)>

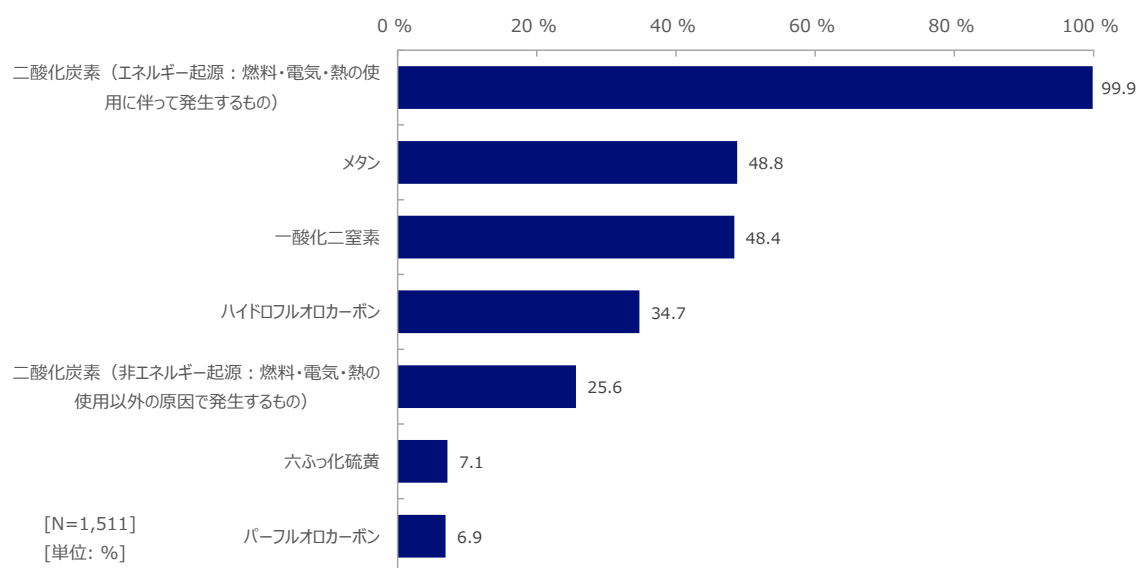
事務事業編を策定済みの団体において、「二酸化炭素（エネルギー起源：燃料・電気・熱の使用に伴って発生するもの）」（99.7%）は、ほぼ全ての団体が排出量算定の対象としている（基礎自治体においては 99.9%）。

一方、非エネルギー起源のガスについては、「メタン」（46.4%）、「一酸化二窒素」（46.0%）は、事務事業編を策定済みの団体の約 45%が排出量算定の対象としている。

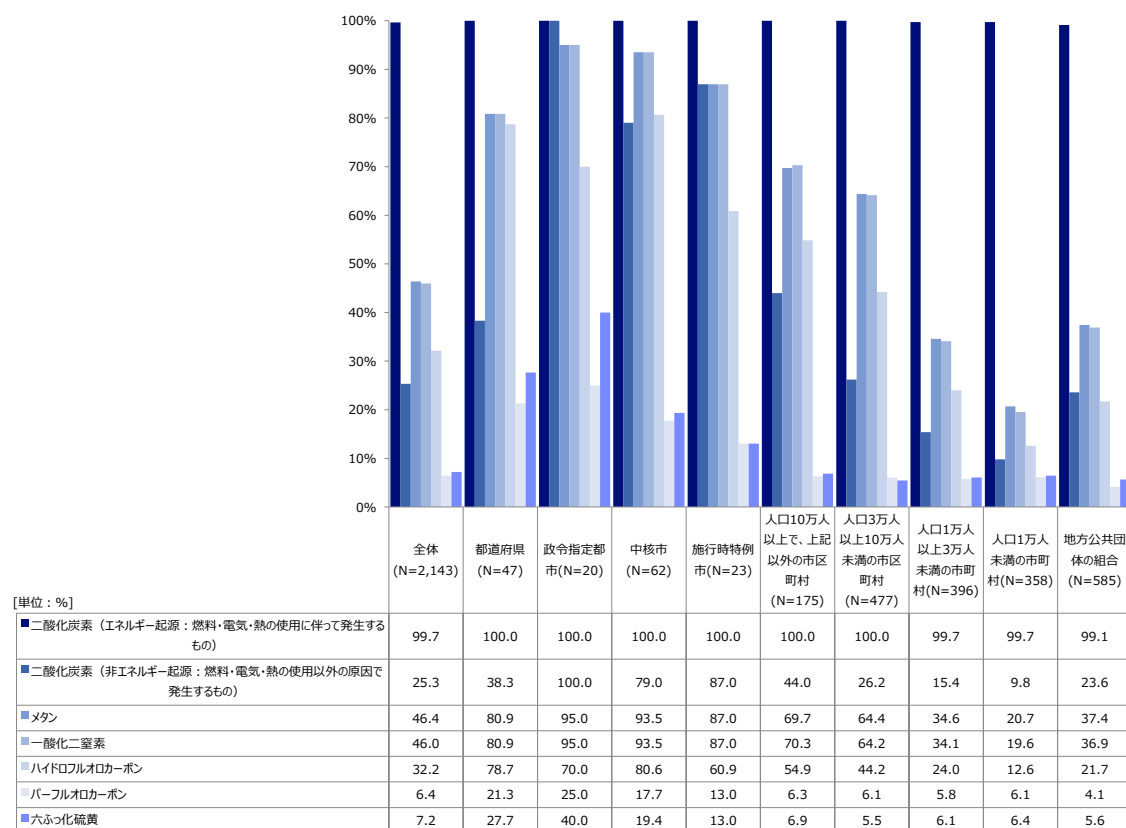
図表 39 排出量算定の対象としているガスの種類



図表 40 排出量算定の対象としているガスの種類【基礎自治体】



図表 41 排出量算定の対象としているガスの種類【団体区分別】



		二酸化炭素 (エネルギー起源) の発生量	二酸化炭素 (非エネルギー起源) の発生量	メタン	一酸化二窒素	ハイドロフルオロカーボン	パーフルオロカーボン	六ふっ化硫黄	合計
回答数	全体	2,136	543	994	985	689	138	154	2,143
	都道府県	47	18	38	38	37	10	13	47
	政令指定都市	20	20	19	19	14	5	8	20
	中核市	62	49	58	58	50	11	12	62
	施行時特例市	23	20	20	20	14	3	3	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	175	77	122	123	96	11	12	175
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	477	125	307	306	211	29	26	477
	人口1万人以上3万人未満の市町村	395	61	137	135	95	23	24	396
	人口1万人未満の市町村	357	35	74	70	45	22	23	358
	地方公共団体の組合	580	138	219	216	127	24	33	585
比率 (%)	全体(N=2,143)	99.7	25.3	46.4	46.0	32.2	6.4	7.2	
	都道府県(N=47)	100.0	38.3	80.9	80.9	78.7	21.3	27.7	
	政令指定都市(N=20)	100.0	100.0	95.0	95.0	70.0	25.0	40.0	
	中核市(N=62)	100.0	79.0	93.5	93.5	80.6	17.7	19.4	
	施行時特例市(N=23)	100.0	87.0	87.0	87.0	60.9	13.0	13.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=175)	100.0	44.0	69.7	70.3	54.9	6.3	6.9	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=477)	100.0	26.2	64.4	64.2	44.2	6.1	5.5	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=396)	99.7	15.4	34.6	34.1	24.0	5.8	6.1	
	人口1万人未満の市町村(N=358)	99.7	9.8	20.7	19.6	12.6	6.1	6.4	
	地方公共団体の組合(N=585)	99.1	23.6	37.4	36.9	21.7	4.1	5.6	

5) 事務事業編の共同策定の検討状況 <Q1-1(5)>

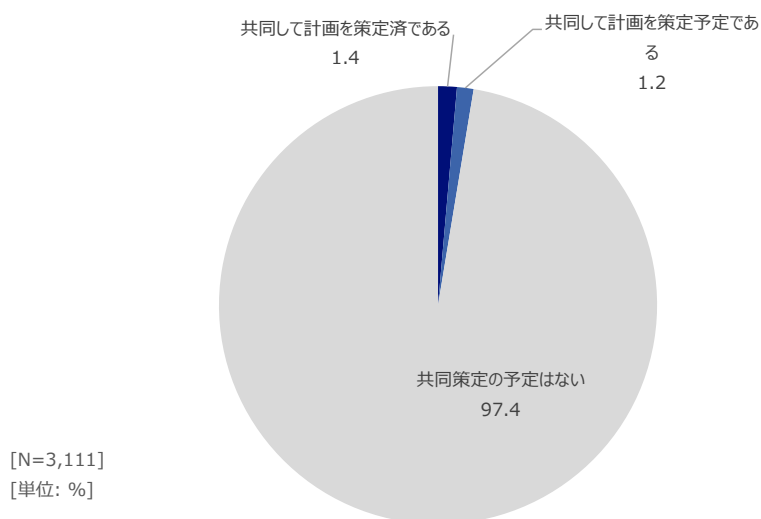
回答団体全体における事務事業編の共同策定検討状況を見ると「共同策定の予定はない」(97.4%)が最も高く、次いで「共同して計画を策定済みである」(1.4%)、「共同して策定予定である」(1.2%)と続く。

事務事業編を共同策定していると回答した団体は43団体で、昨年度調査の50団体から7団体減少した。

基礎自治体においても、「共同策定の予定はない」と回答している団体が1,604団体(97.9%)確認されている。

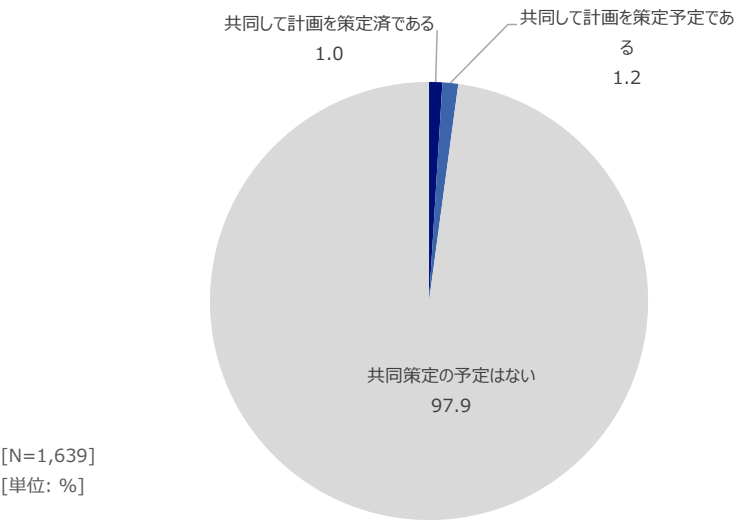
団体区分別に見ると、政令指定都市、施行時特例市において、共同して計画を策定済の団体が多くなっている。

図表 42 事務事業編の共同策定の検討状況



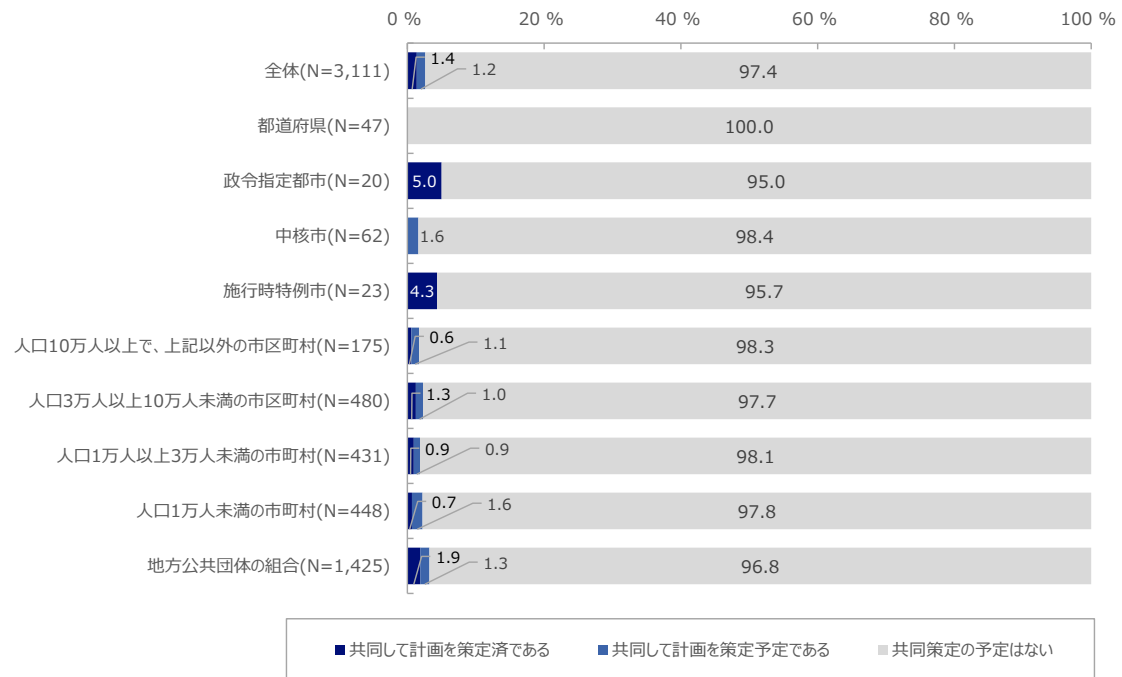
	共同して計画を 策定済である	共同して計画を策 定予定である	共同策定の予定 はない	合計
全体	43	38	3,030	3,111
比率	1.4	1.2	97.4	

図表 43 事務事業編の共同策定の検討状況【基礎自治体】



	共同して計画を 策定済である	共同して計画を策 定予定である	共同策定の予定 はない	合計
全体	16	19	1,604	1,639
比率	1.0	1.2	97.9	

図表 44 事務事業編の共同策定の検討状況【団体区分別】



		共同して計画を策定済である	共同して計画を策定予定である	共同策定の予定はない	合計
回答数	全体	43	38	3,030	3,111
	都道府県	0	0	47	47
	政令指定都市	1	0	19	20
	中核市	0	1	61	62
	施行時特例市	1	0	22	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	1	2	172	175
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	6	5	469	480
	人口1万人以上3万人未満の市町村	4	4	423	431
	人口1万人未満の市町村	3	7	438	448
	地方公共団体の組合	27	19	1,379	1,425
比率 (%)	全体(N=3,111)	1.4	1.2	97.4	
	都道府県(N=47)	0.0	0.0	100.0	
	政令指定都市(N=20)	5.0	0.0	95.0	
	中核市(N=62)	0.0	1.6	98.4	
	施行時特例市(N=23)	4.3	0.0	95.7	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=175)	0.6	1.1	98.3	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=480)	1.3	1.0	97.7	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=431)	0.9	0.9	98.1	
	人口1万人未満の市町村(N=448)	0.7	1.6	97.8	
	地方公共団体の組合(N=1,425)	1.9	1.3	96.8	

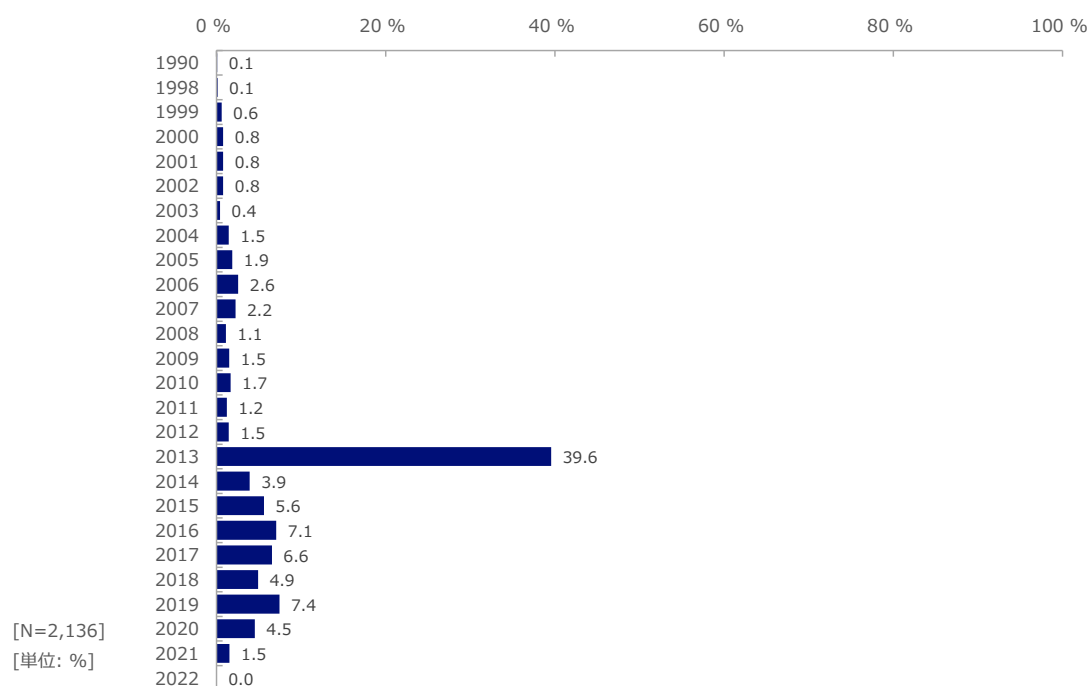
（２）事務事業に係る温室効果ガス排出量および電気使用量実績<Q1-2>

１） 温室効果ガス総排出量

①基準年度 <Q1-2(1)>

事務事業編を策定済みの団体において、基準年度は、「2013 年度」（39.6%）が最も多い。

図表 45 温室効果ガス総排出量：基準年度

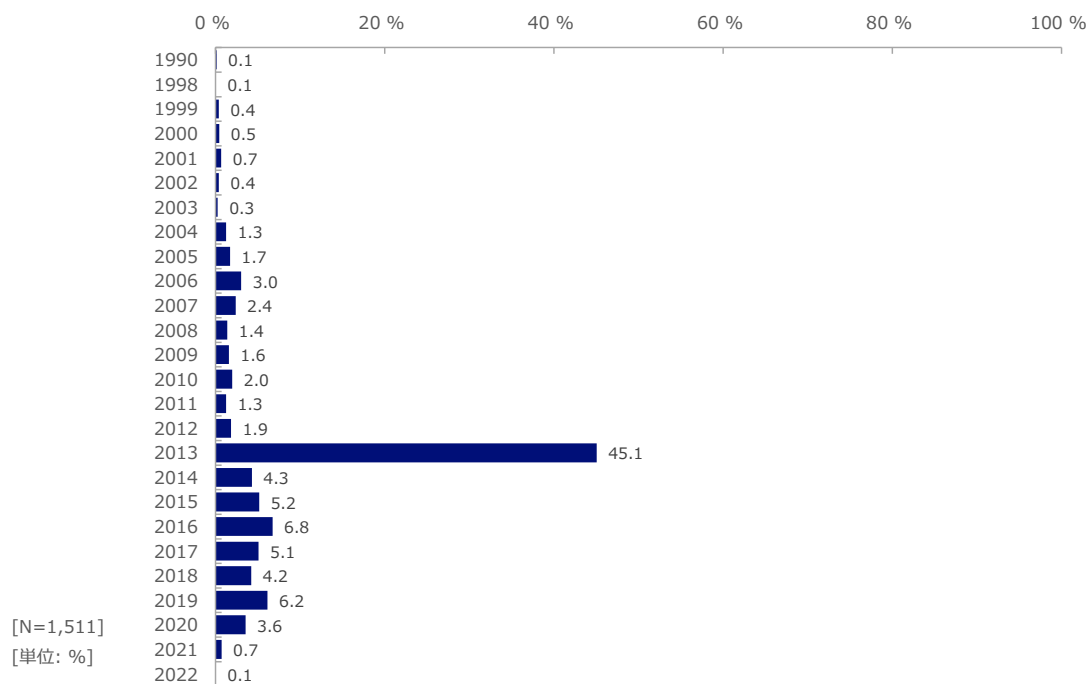


	1990	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
全体	2	3	13	17	17	17	9	31	40
比率 (%)	0.1	0.1	0.6	0.8	0.8	0.8	0.4	1.5	1.9

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
全体	55	48	24	32	36	26	31	845	84
比率	2.6	2.2	1.1	1.5	1.7	1.2	1.5	39.6	3.9

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	合計
全体	120	151	140	105	159	97	33	1	2,136
比率	5.6	7.1	6.6	4.9	7.4	4.5	1.5	0.0	

図表 46 温室効果ガス総排出量：基準年度【基礎自治体】



	1990	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
全体	2	1	6	7	10	6	4	19	26
比率 (%)	0.1	0.1	0.4	0.5	0.7	0.4	0.3	1.3	1.7

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
全体	46	36	21	24	30	19	28	681	65
比率	3.0	2.4	1.4	1.6	2.0	1.3	1.9	45.1	4.3

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	合計
全体	78	102	77	64	93	54	11	1	1,511
比率	5.2	6.8	5.1	4.2	6.2	3.6	0.7	0.1	

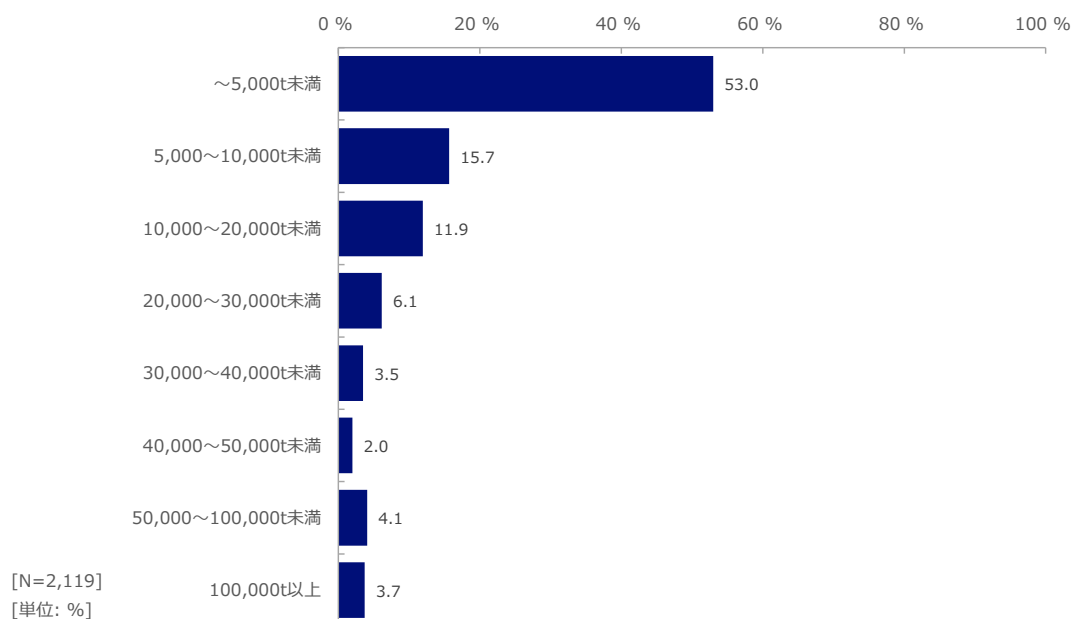
図表 47 温室効果ガス総排出量：基準年度【団体区分別】

		1990	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
回答数	全体	2	3	13	17	17	17	9	31	40	55	48	24	32	36
	都道府県	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	政令指定都市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	中核市	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
	施行時特例市	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	0	0	0	0	0	0	0	1	2	3	0	1	3	4
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	0	1	2	3	0	1	2	1	4	11	10	4	2	8
	人口1万人以上3万人未満の市町村	1	0	2	3	7	0	2	6	8	15	9	8	10	10
	人口1万人未満の市町村	1	0	2	1	2	5	0	11	11	17	16	8	9	8
	地方公共団体の組合	0	2	7	9	7	11	5	12	14	9	12	3	8	5
	全体(N=2,136)	0.1	0.1	0.6	0.8	0.8	0.8	0.4	1.5	1.9	2.6	2.2	1.1	1.5	1.7
	都道府県(N=46)	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2
比率 (%)	政令指定都市(N=19)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	中核市(N=62)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0
	施行時特例市(N=23)	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=175)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	1.1	1.7	0.0	0.6	1.7	2.3	2.3
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=478)	0.0	0.2	0.4	0.6	0.0	0.2	0.4	0.2	0.8	2.3	2.1	0.8	0.4	1.7
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=397)	0.3	0.0	0.5	0.8	1.8	0.0	0.5	1.5	2.0	3.8	2.3	2.0	2.5	2.5
	人口1万人未満の市町村(N=357)	0.3	0.0	0.6	0.3	0.6	1.4	0.0	3.1	3.1	4.8	4.5	2.2	2.5	2.2
	地方公共団体の組合(N=579)	0.0	0.3	1.2	1.6	1.2	1.9	0.9	2.1	2.4	1.6	2.1	0.5	1.4	0.9
	全体(N=2,136)	1.2	1.5	39.6	3.9	5.6	7.1	6.6	4.9	7.4	4.5	1.5	0.0		
	都道府県(N=46)	0.0	0.0	71.7	4.3	2.2	0.0	0.0	2.2	13.0	2.2	0.0	0.0		
	政令指定都市(N=19)	0.0	0.0	89.5	5.3	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	中核市(N=62)	0.0	3.2	64.5	4.8	4.8	6.5	0.0	3.2	9.7	0.0	0.0	0.0		
	施行時特例市(N=23)	0.0	0.0	82.8	4.3	0.0	0.0	4.3	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0		
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=175)	0.0	1.7	64.6	2.9	2.3	7.4	4.6	2.3	5.7	0.6	0.0	0.0		
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=478)	0.6	0.8	51.5	3.6	7.1	7.1	6.1	3.8	5.9	2.9	0.4	0.0		
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=397)	2.3	1.0	37.3	6.0	4.3	8.1	4.8	5.8	5.5	3.8	0.8	0.0		
	人口1万人未満の市町村(N=357)	2.0	4.2	27.5	3.9	5.6	5.0	5.6	4.8	7.3	6.7	1.7	0.3		
	地方公共団体の組合(N=579)	1.2	0.5	22.6	2.9	7.1	8.5	10.9	6.9	10.4	7.3	3.8	0.0		

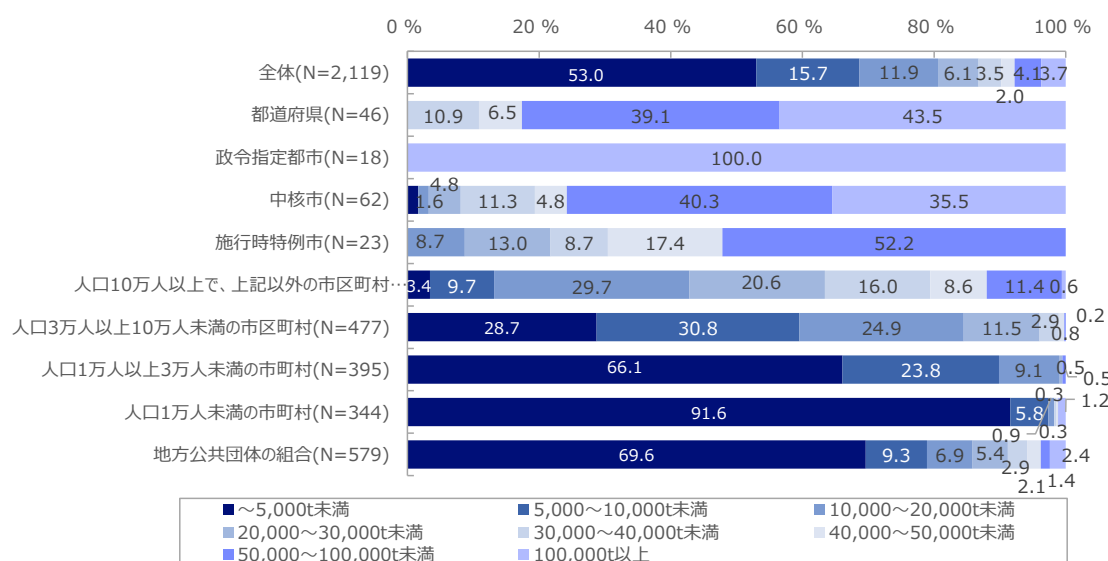
②基準年度排出量 <Q1-2(1)>

基準年度の温室効果ガス総排出量は 5,000 トン未満の団体が最も多く、53.0%にのぼる。団体区部分別の排出量をみると、特例市以上の規模の団体において、総量は大きいものの、一人当たり排出量は他団体区分と同様に 0.3 トン未満で設定している。

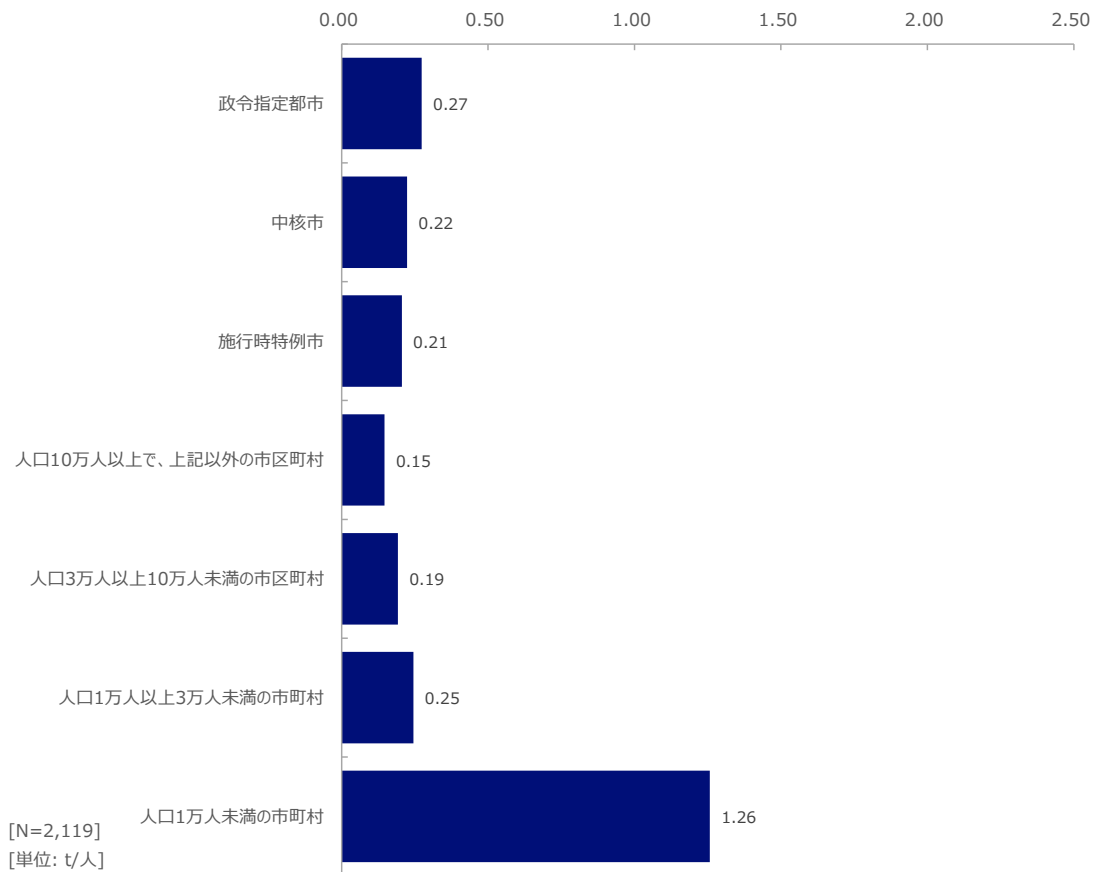
図表 48 温室効果ガス総排出量：基準年度排出量



図表 49 温室効果ガス総排出量：基準年度排出量【団体区分別】



図表 50 温室効果ガス総排出量：基準年度排出量
【団体区分別一人当たり排出量】



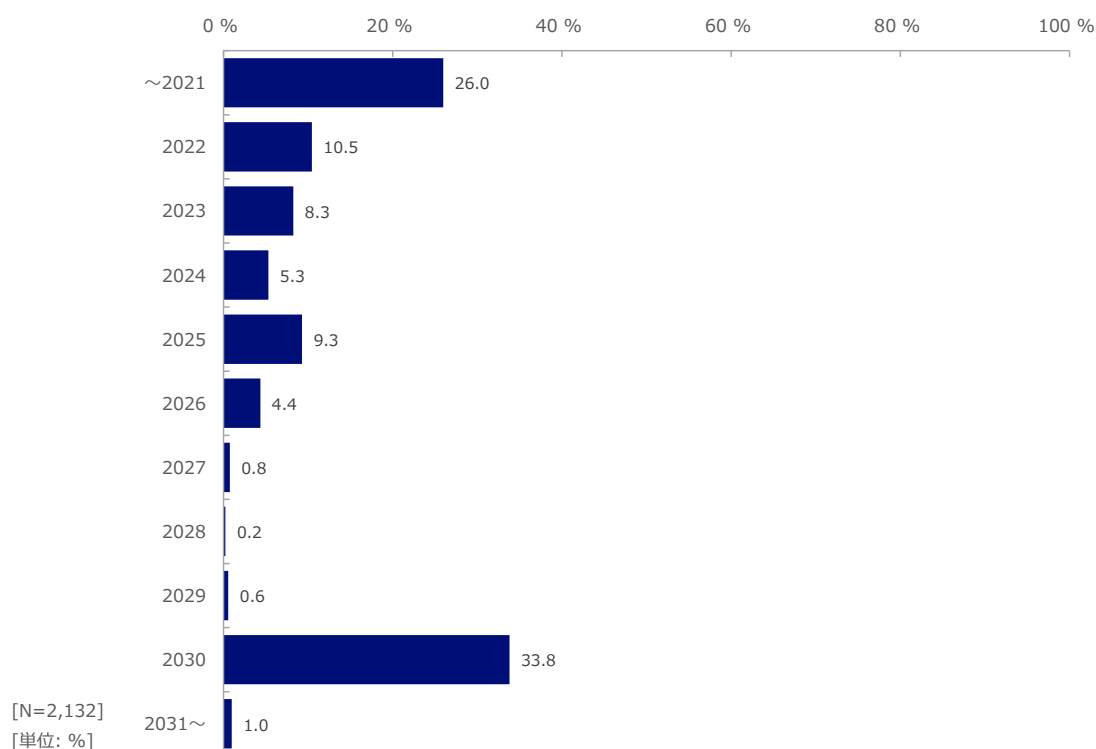
	政令指定都市	中核市	施行時特例市	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	人口3万人以上10万人未満の市区町村	人口1万人以上3万人未満の市町村	人口1万人未満の市町村	合計
一人当たり	0.27	0.22	0.21	0.15	0.19	0.25	1.26	0.17

③目標年度 <Q1-2(1)>

事務事業編を策定済みの団体において、目標年度は、「2030 年」(33.8%)が最も高く、次いで「2021 年」(26.0%)、「2022 年」(10.5%)と続く。基礎自治体においても傾向は変わらず、2030 年が最も高い。

また人口 3 万人未満の市町村と組合においては 2021 年度以前が目標年度となっている団体があり、一部で計画の見直しが必要な団体が認められる。

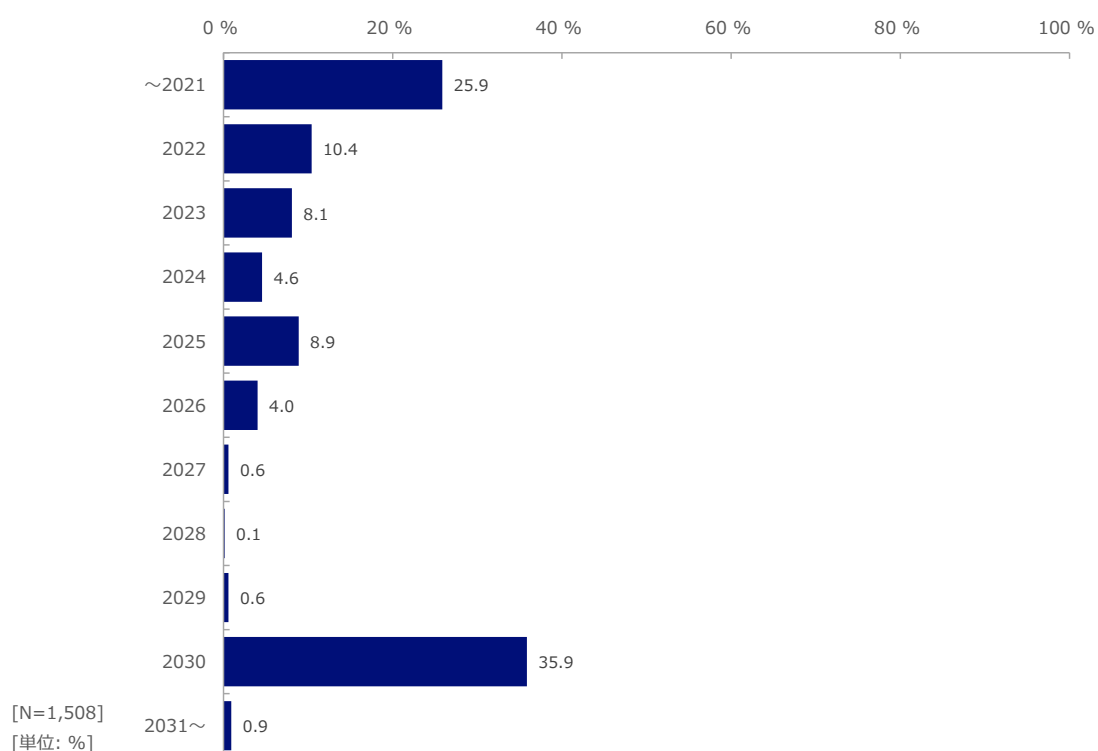
図表 51 温室効果ガス総排出量：目標年度



	2021	2022	2023	2024	2025	2026
全体	554	223	176	113	198	93
比率 (%)	26.0	10.5	8.3	5.3	9.3	4.4

	2027	2028	2029	2030	2031	合計
全体	16	5	12	721	21	2,132
比率	0.8	0.2	0.6	33.8	1.0	

図表 52 温室効果ガス総排出量：目標年度【基礎自治体】



	~2021	2022	2023	2024	2025	2026
全体	390	157	122	69	134	61
比率 (%)	25.9	10.4	8.1	4.6	8.9	4.0

	2027	2028	2029	2030	~2031	合計
全体	9	2	9	541	14	1,508
比率 (%)	0.6	0.1	0.6	35.9	0.9	

図表 53 温室効果ガス総排出量：目標年度【団体区分別】

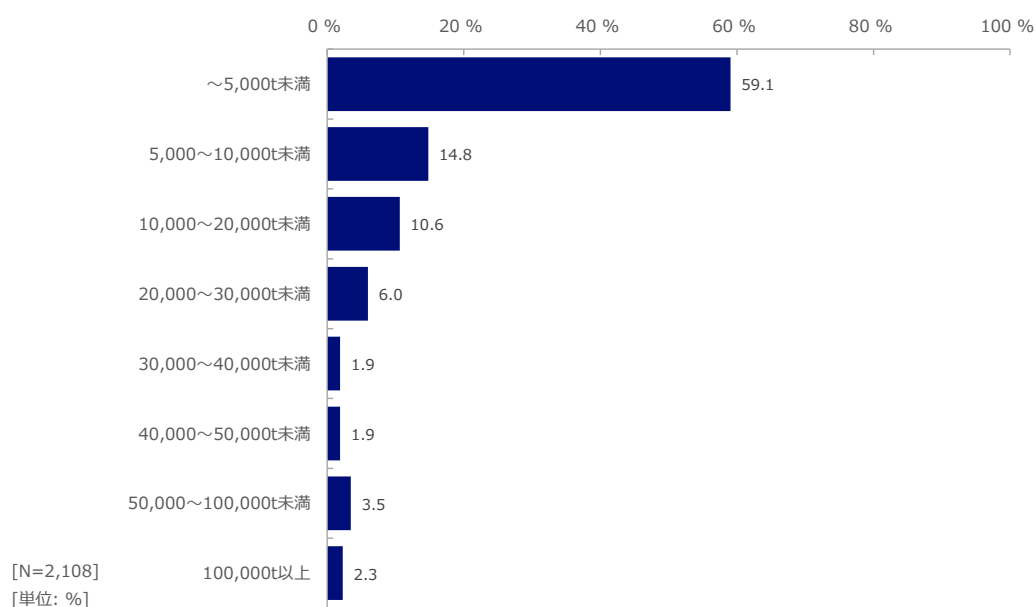
		～2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031～	合計
回答数	全体	554	223	176	113	198	93	16	5	12	721	21	2,132
	都道府県	2	2	1	2	10	0	0	0	0	29	0	46
	政令指定都市	2	1	0	1	2	0	0	0	0	13	0	19
	中核市	8	6	1	0	10	2	2	0	1	32	0	62
	施行時特例市	1	3	1	1	3	2	1	1	0	10	0	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	17	24	13	9	17	5	3	0	2	82	2	174
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	99	54	47	22	44	23	1	0	1	182	4	477
	人口1万人以上3万人未満の市町村	124	41	37	20	26	17	1	1	3	121	6	397
	人口1万人未満の市町村	139	28	23	16	32	12	1	0	2	101	2	356
	地方公共団体の組合	162	64	53	42	54	32	7	3	3	151	7	578
	全体(N=2,132)	26.0	10.5	8.3	5.3	9.3	4.4	0.8	0.2	0.6	33.8	1.0	
比率 (%)	都道府県(N=46)	4.3	4.3	2.2	4.3	21.7	0.0	0.0	0.0	0.0	63.0	0.0	
	政令指定都市(N=19)	10.5	5.3	0.0	5.3	10.5	0.0	0.0	0.0	0.0	68.4	0.0	
	中核市(N=62)	12.9	9.7	1.6	0.0	16.1	3.2	3.2	0.0	1.6	51.6	0.0	
	施行時特例市(N=23)	4.3	13.0	4.3	4.3	13.0	8.7	4.3	4.3	0.0	43.5	0.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=174)	9.8	13.8	7.5	5.2	9.8	2.9	1.7	0.0	1.1	47.1	1.1	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=477)	20.8	11.3	9.9	4.6	9.2	4.8	0.2	0.0	0.2	38.2	0.8	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=397)	31.2	10.3	9.3	5.0	6.5	4.3	0.3	0.3	0.8	30.5	1.5	
	人口1万人未満の市町村(N=356)	39.0	7.9	6.5	4.5	9.0	3.4	0.3	0.0	0.6	28.4	0.6	
	地方公共団体の組合(N=578)	28.0	11.1	9.2	7.3	9.3	5.5	1.2	0.5	0.5	26.1	1.2	

④目標年度排出量 <Q1-2(1)>

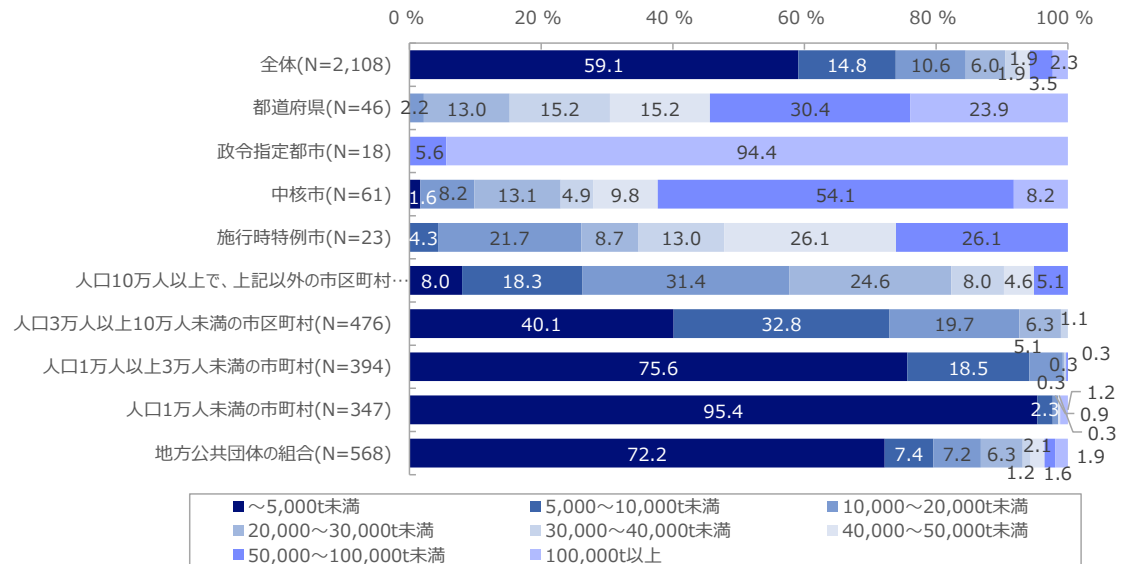
目標年度における温室効果ガス排出量（目標値）をみると、5,000 トン以下を目標に掲げている団体が最も多く、59.1%となっている。

団体区分別にみると、施行時特例市以上の規模の団体は目標排出量の値は大きい。一方で一人当たり排出量の目標は 0.2 トン以下で設定している。

図表 54 温室効果ガス総排出量：目標年度排出量

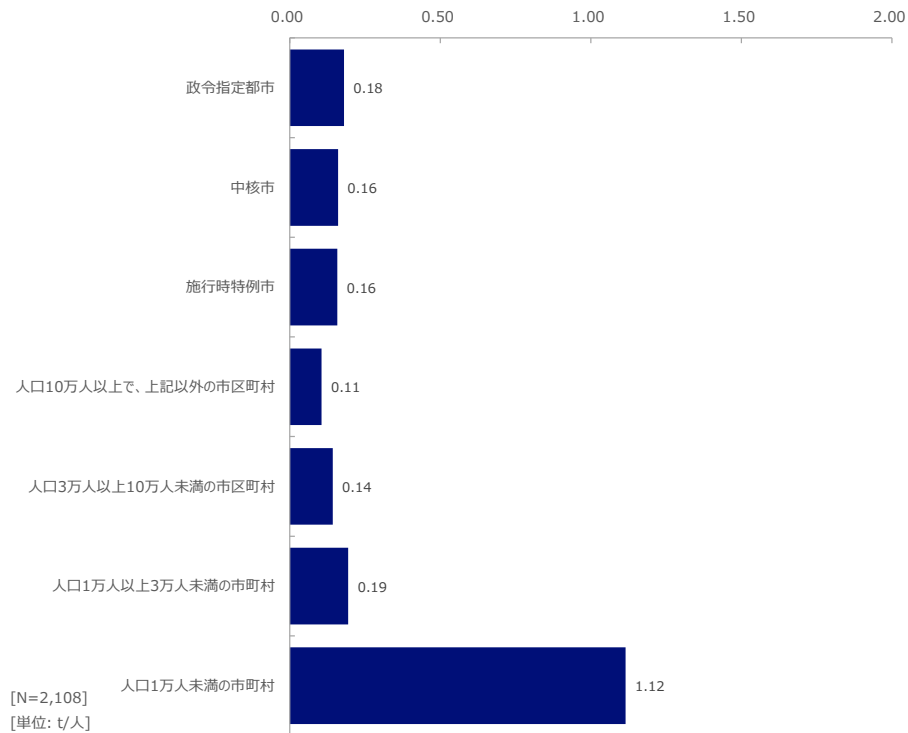


図表 55 温室効果ガス総排出量：目標年度排出量
【団体区分別】



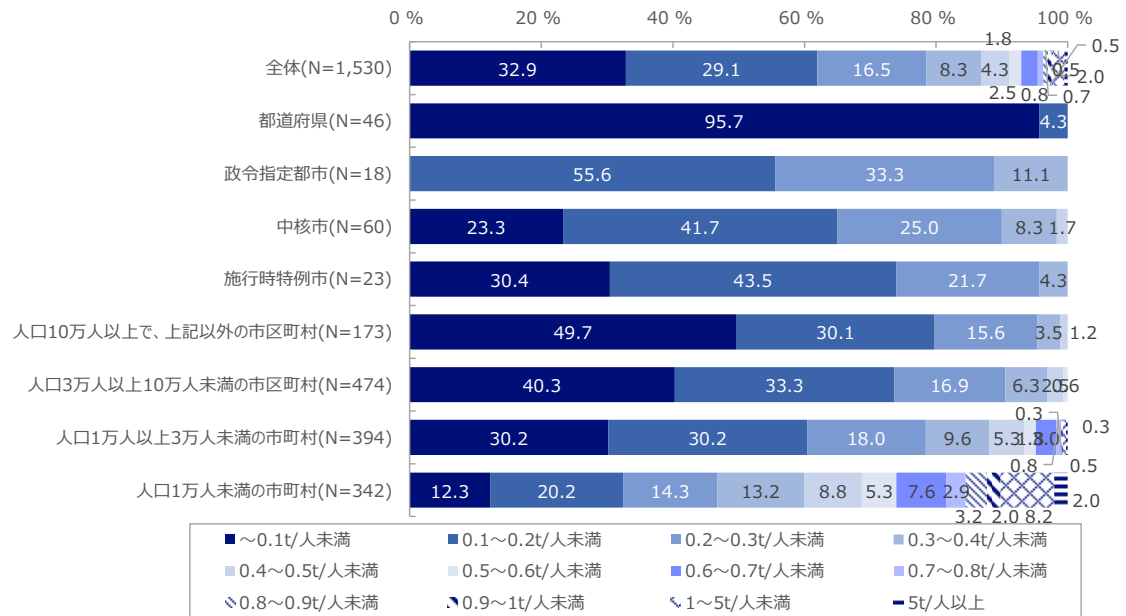
		～5,000t 未満	5,000～ 10,000t未 満	10,000～ 20,000t未 満	20,000～ 30,000t未 満	30,000～ 40,000t未 満	40,000～ 50,000t未 満	50,000～ 100,000t 未満	100,000t 以上	合計
回答数	全体	1,245	312	224	126	40	40	73	48	2,108
	都道府県	0	0	1	6	7	7	14	11	46
	政令指定都市	0	0	0	0	0	0	1	17	18
	中核市	1	0	5	8	3	6	33	5	61
	施行時特例市	0	1	5	2	3	6	6	0	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	14	32	55	43	14	8	9	0	175
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	191	156	94	30	5	0	0	0	476
	人口1万人以上3万人未満の市町村	298	73	20	1	1	0	1	0	394
	人口1万人未満の市町村	331	8	3	0	0	1	0	4	347
	地方公共団体の組合	410	42	41	36	7	12	9	11	568
比率 (%)	全体(N=2,108)	59.1	14.8	10.6	6.0	1.9	1.9	3.5	2.3	
	都道府県(N=46)	0.0	0.0	2.2	13.0	15.2	15.2	30.4	23.9	
	政令指定都市(N=18)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	94.4	
	中核市(N=61)	1.6	0.0	8.2	13.1	4.9	9.8	54.1	8.2	
	施行時特例市(N=23)	0.0	4.3	21.7	8.7	13.0	26.1	26.1	0.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=175)	8.0	18.3	31.4	24.6	8.0	4.6	5.1	0.0	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=476)	40.1	32.8	19.7	6.3	1.1	0.0	0.0	0.0	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=394)	75.6	18.5	5.1	0.3	0.3	0.0	0.3	0.0	
	人口1万人未満の市町村(N=347)	95.4	2.3	0.9	0.0	0.0	0.3	0.0	1.2	
	地方公共団体の組合(N=568)	72.2	7.4	7.2	6.3	1.2	2.1	1.6	1.9	

図表 56 温室効果ガス総排出量：目標年度排出量
【団体区分別一人当たり排出量】



	政令指定都市	中核市	施行時特例市	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	人口3万人以上10万人未満の市区町村	人口1万人以上3万人未満の市町村	人口1万人未満の市町村	合計
一人当たり	0.18	0.16	0.16	0.11	0.14	0.19	1.12	0.13

図表 57 温室効果ガス総排出量：目標年度排出量
【一人当たり排出量平均値・団体区分別】

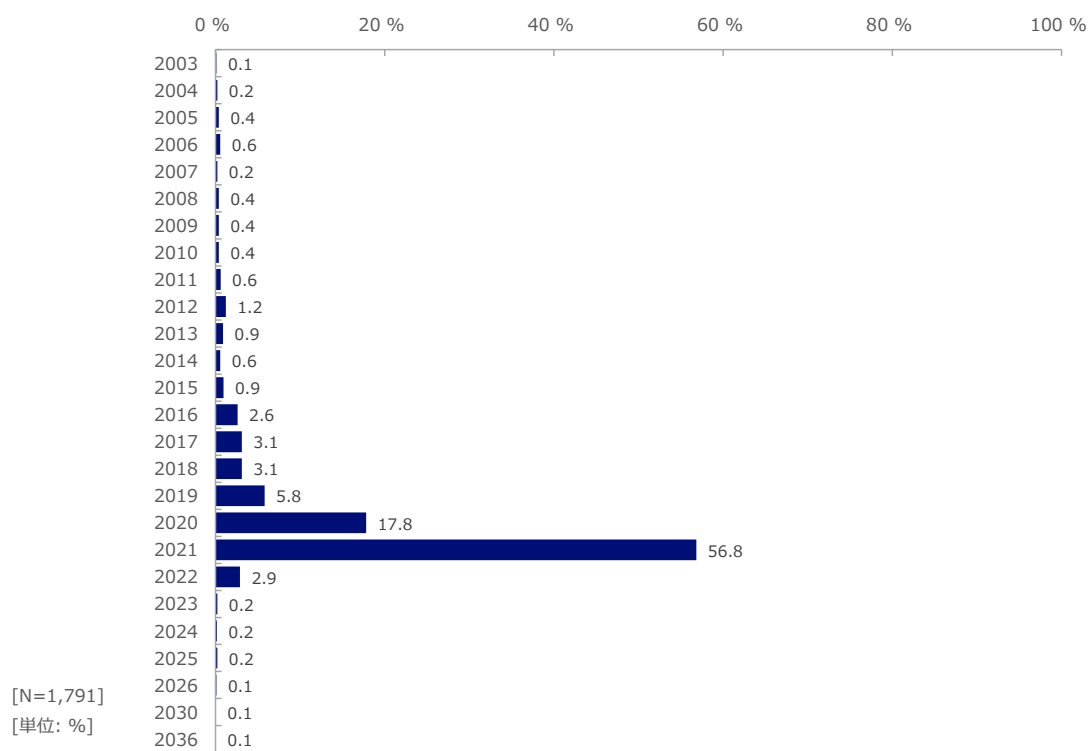


		~0.1t/人 未満	0.1~0.2t/ 人未満	0.2~0.3t/ 人未満	0.3~0.4t/ 人未満	0.4~0.5t/ 人未満	0.5~0.6t/ 人未満	0.6~0.7t/ 人未満	0.7~0.8t/ 人未満	0.8~0.9t/ 人未満	0.9~1t/人 未満	1~5t/人 未満	5t/人以上	合計
回答数	全体	503	445	253	127	66	28	38	13	11	8	30	8	1,530
	都道府県	44	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	46
	政令指定都市	0	10	6	2	0	0	0	0	0	0	0	0	18
	中核市	14	25	15	5	1	0	0	0	0	0	0	0	60
	施行時特例市	7	10	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	86	52	27	6	2	0	0	0	0	0	0	0	173
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	191	158	80	30	12	3	0	0	0	0	0	0	474
	人口1万人以上3万人未満の市町村	119	119	71	38	21	7	12	3	0	1	2	1	394
	人口1万人未満の市町村	42	69	49	45	30	18	26	10	11	7	28	7	342
比率 (%)	全体(N=1,530)	32.9	29.1	16.5	8.3	4.3	1.8	2.5	0.8	0.7	0.5	2.0	0.5	
	都道府県(N=46)	95.7	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	政令指定都市(N=18)	0.0	55.6	33.3	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	中核市(N=60)	23.3	41.7	25.0	8.3	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	施行時特例市(N=23)	30.4	43.5	21.7	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=173)	49.7	30.1	15.6	3.5	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=474)	40.3	33.3	16.9	6.3	2.5	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=394)	30.2	30.2	18.0	9.6	5.3	1.8	3.0	0.8	0.0	0.3	0.5	0.3	
	人口1万人未満の市町村(N=342)	12.3	20.2	14.3	13.2	8.8	5.3	7.6	2.9	3.2	2.0	8.2	2.0	

⑤直近点検年度 <Q1-2(1)>

事務事業編を策定済みの団体において、直近の点検年度は、「2021 年」(56.8%)が最も高く、次いで「2020 年」(17.8%)、「2019 年」(5.8%)と続く。

図表 58 温室効果ガス総排出量：直近の点検年度

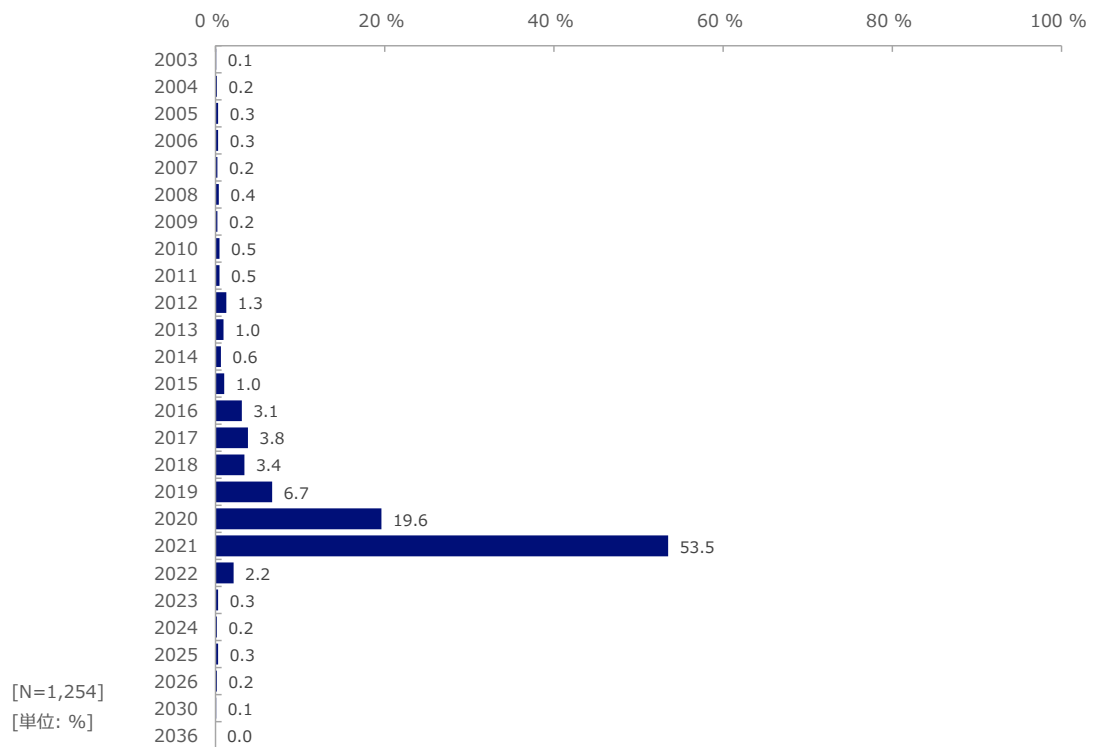


	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
全体	2	4	7	10	4	7	7	7	11
比率 (%)	0.1	0.2	0.4	0.6	0.2	0.4	0.4	0.4	0.6

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
全体	22	16	10	17	47	56	56	104	319
比率	1.2	0.9	0.6	0.9	2.6	3.1	3.1	5.8	17.8

	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2030	2036	合計
全体	1,018	52	4	3	4	2	1	1	1,791
比率	56.8	2.9	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	

図表 59 温室効果ガス総排出量：直近の点検年度【基礎自治体】



	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
全体	1	2	4	4	3	5	3	6	6
比率 (%)	0.1	0.2	0.3	0.3	0.2	0.4	0.2	0.5	0.5

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
全体	16	12	8	13	39	48	43	84	246
比率	1.3	1.0	0.6	1.0	3.1	3.8	3.4	6.7	19.6

	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2030	2036	合計
全体	671	27	4	2	4	2	1	0	1,254
比率	53.5	2.2	0.3	0.2	0.3	0.2	0.1	0.0	

図表 60 温室効果ガス総排出量：直近の点検年度【団体区分別】

		2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
回答数	全体	2	4	7	10	4	7	7	7	11	22	16	10	17
	都道府県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	政令指定都市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	中核市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	施行時特例市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	1	1	1	0	0	1	1	1	0	3	3	1	1
	人口1万人以上3万人未満の市町村	0	1	2	1	1	3	2	3	2	4	4	3	4
	人口1万人未満の市町村	0	0	1	3	2	1	0	2	4	8	5	4	8
	地方公共団体の組合	1	2	3	6	1	2	4	1	5	6	4	2	4
比率 (%)	全体(N=1,791)	0.1	0.2	0.4	0.6	0.2	0.4	0.4	0.4	0.6	1.2	0.9	0.6	0.9
	都道府県(N=47)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	政令指定都市(N=19)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	中核市(N=61)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	施行時特例市(N=23)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=166)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=434)	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0	0.2	0.2	0.2	0.0	0.7	0.7	0.2	0.2
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=321)	0.0	0.3	0.6	0.3	0.3	0.9	0.6	0.9	0.6	1.2	1.2	0.9	1.2
	人口1万人未満の市町村(N=230)	0.0	0.0	0.4	1.3	0.9	0.4	0.0	0.9	1.7	3.5	2.2	1.7	3.5
	地方公共団体の組合(N=490)	0.2	0.4	0.6	1.2	0.2	0.4	0.8	0.2	1.0	1.2	0.8	0.4	0.8

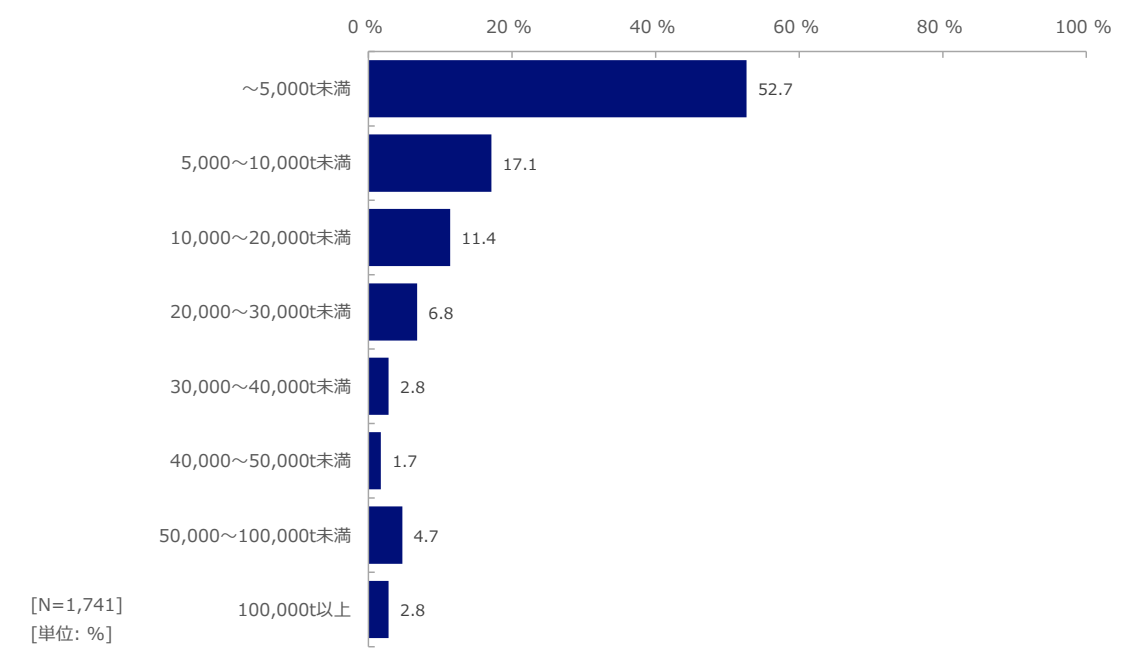
		2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2030	2036	合計
回答数	全体	47	56	56	104	319	1,018	52	4	3	4	2	1	1	1,791
	都道府県	0	0	0	2	12	32	1	0	0	0	0	0	0	47
	政令指定都市	0	0	0	2	8	9	0	0	0	0	0	0	0	19
	中核市	0	1	0	2	10	47	1	0	0	0	0	0	0	61
	施行時特例市	0	0	0	3	5	15	0	0	0	0	0	0	0	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	1	0	3	2	27	125	5	2	0	0	0	0	0	166
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	7	13	13	28	95	253	6	1	2	1	1	0	0	434
	人口1万人以上3万人未満の市町村	17	14	14	29	58	150	8	0	0	1	0	0	0	321
	人口1万人未満の市町村	14	20	13	18	43	72	7	1	0	2	1	1	0	230
	地方公共団体の組合	8	8	13	18	61	315	24	0	1	0	0	0	1	490
比率 (%)	全体(N=1,791)	2.6	3.1	3.1	5.8	17.8	56.8	2.9	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	
	都道府県(N=47)	0.0	0.0	0.0	4.3	25.5	68.1	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	政令指定都市(N=19)	0.0	0.0	0.0	10.5	42.1	47.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	中核市(N=61)	0.0	1.6	0.0	3.3	16.4	77.0	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	施行時特例市(N=23)	0.0	0.0	0.0	13.0	21.7	65.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=166)	0.6	0.0	1.8	1.2	16.3	75.3	3.0	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=434)	1.6	3.0	3.0	6.5	21.9	58.3	1.4	0.2	0.5	0.2	0.2	0.0	0.0	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=321)	5.3	4.4	4.4	9.0	18.1	46.7	2.5	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	
	人口1万人未満の市町村(N=230)	6.1	8.7	5.7	7.8	18.7	31.3	3.0	0.4	0.0	0.9	0.4	0.4	0.0	
	地方公共団体の組合(N=490)	1.6	1.6	2.7	3.7	12.4	64.3	4.9	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.2	

⑥直近点検年度排出量 <Q1-2(1)>

直近点検年度における温室効果ガス排出量をみると、5,000 トン未満の団体が最も多く、52.7%となっている。

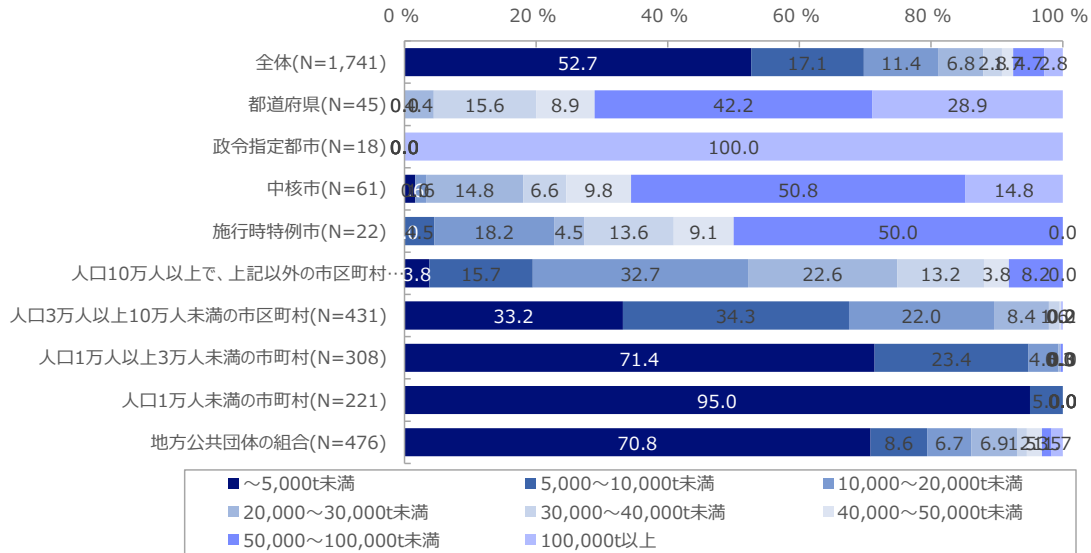
団体区分別にみると、人口 10 万人以上で施行時特例市、中核市、政令指定都市以外の市町村の排出量は 0.11 で、団体規模が大きくなる、あるいは小さくなるほど一人当たり排出量が増加している。

図表 61 温室効果ガス総排出量：直近点検年度排出量



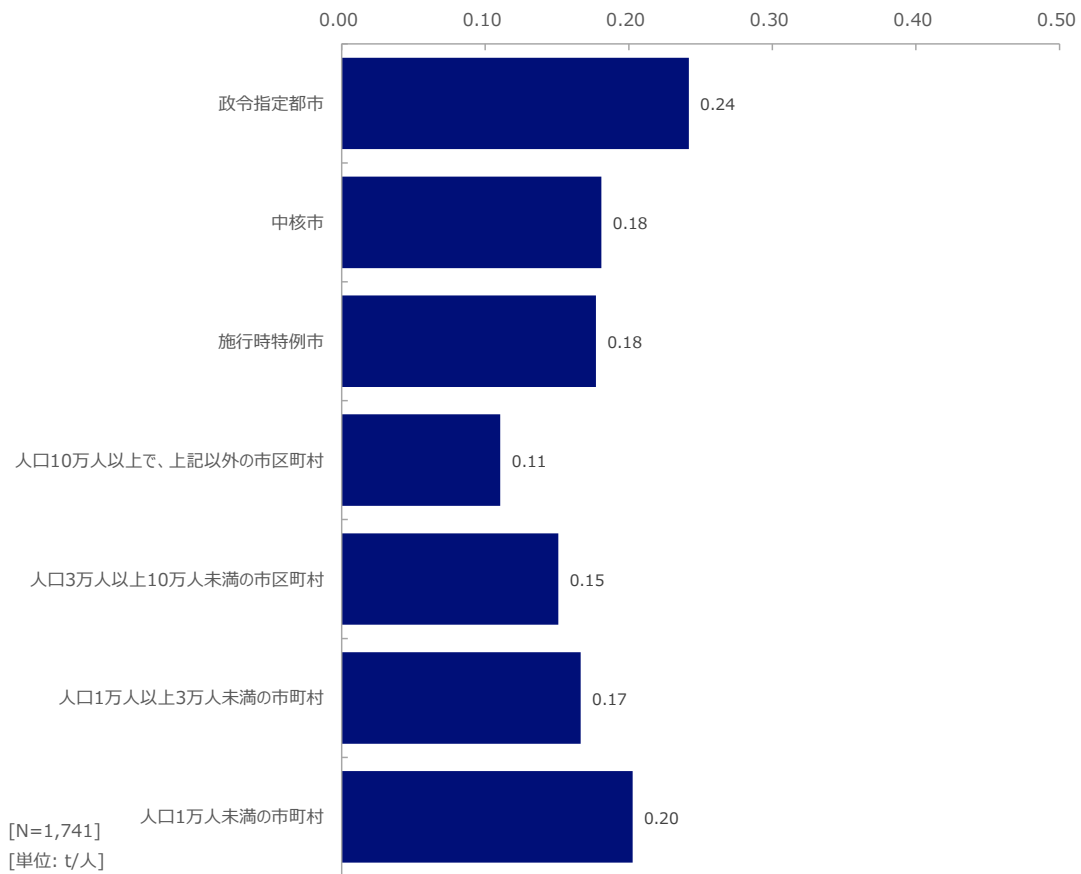
	～5,000t未満	5,000～10,000t未満	10,000～20,000t未満	20,000～30,000t未満	30,000～40,000t未満	40,000～50,000t未満	50,000～100,000t未満	100,000t以上	合計
全体	917	298	198	118	49	30	82	49	1,741
比率 (%)	52.7	17.1	11.4	6.8	2.8	1.7	4.7	2.8	

図表 62 温室効果ガス総排出量：直近点検年度排出量
【団体区分別】



		～5,000t 未満	5,000～ 10,000t 未満	10,000～ 20,000t 未満	20,000～ 30,000t 未満	30,000～ 40,000t 未満	40,000～ 50,000t 未満	50,000～ 100,000t 未満	100,000t 以上	合計
回答数	全体	917	298	198	118	49	30	82	49	1,741
	都道府県	0	0	0	2	7	4	19	13	45
	政令指定都市	0	0	0	0	0	0	0	18	18
	中核市	1	0	1	9	4	6	31	9	61
	施行時特例市	0	1	4	1	3	2	11	0	22
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	6	25	52	36	21	6	13	0	159
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	143	148	95	36	7	1	0	1	431
	人口1万人以上3万人未満の市町村	220	72	14	1	0	0	1	0	308
	人口1万人未満の市町村	210	11	0	0	0	0	0	0	221
	地方公共団体の組合	337	41	32	33	7	11	7	8	476
比率 (%)	全体(N=1,741)	52.7	17.1	11.4	6.8	2.8	1.7	4.7	2.8	
	都道府県(N=45)	0.0	0.0	0.0	4.4	15.6	8.9	42.2	28.9	
	政令指定都市(N=18)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
	中核市(N=61)	1.6	0.0	1.6	14.8	6.6	9.8	50.8	14.8	
	施行時特例市(N=22)	0.0	4.5	18.2	4.5	13.6	9.1	50.0	0.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=159)	3.8	15.7	32.7	22.6	13.2	3.8	8.2	0.0	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=431)	33.2	34.3	22.0	8.4	1.6	0.2	0.0	0.2	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=308)	71.4	23.4	4.5	0.3	0.0	0.0	0.3	0.0	
	人口1万人未満の市町村(N=221)	95.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	地方公共団体の組合(N=476)	70.8	8.6	6.7	6.9	1.5	2.3	1.5	1.7	

図表 63 温室効果ガス総排出量：直近点検年度排出量
【団体区分別一人当たり排出量】



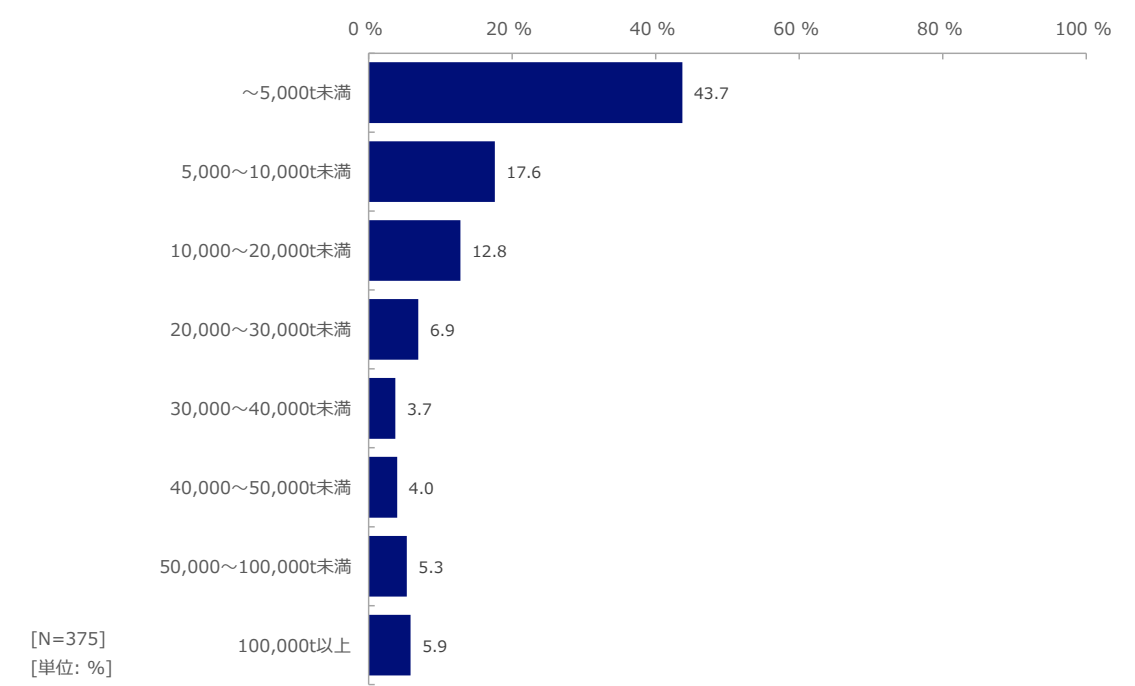
	政令指定都市	中核市	施行時特例市	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	人口3万人以上10万人未満の市区町村	人口1万人以上3万人未満の市町村	人口1万人未満の市町村	合計
一人当たり	0.24	0.18	0.18	0.11	0.15	0.17	0.20	0.12

⑦直近点検年度排出量（調整後排出係数） <Q1-2(1)>

事務事業編を策定済みの団体において、直近の点検年度の温室効果ガス総排出量（調整後排出係数で算出）をみると、5,000 トン未満の団体が最も多く、43.7%となっている。

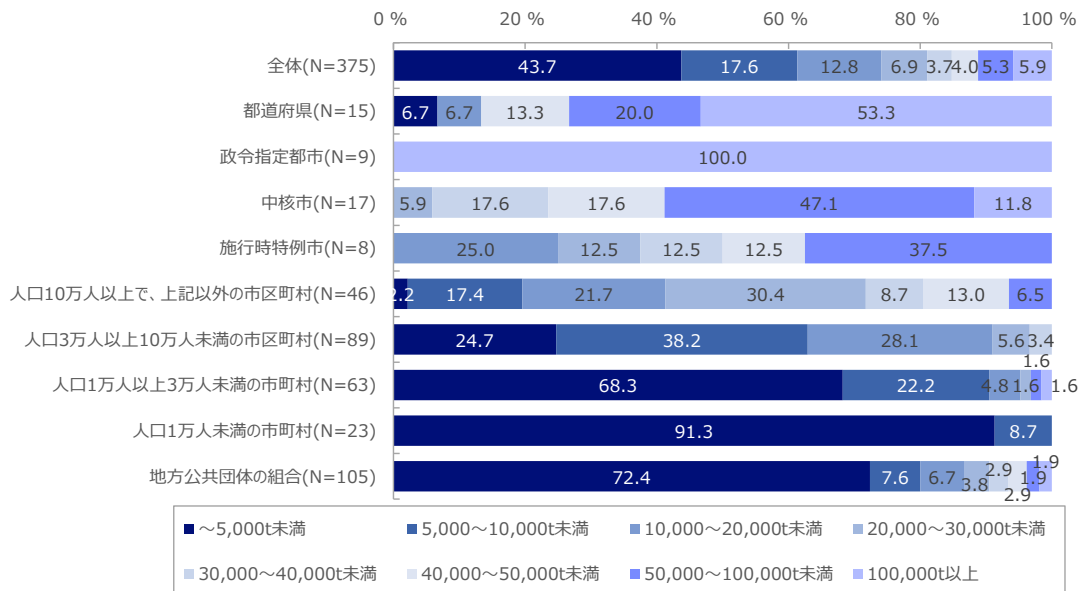
団体区分別にみると、人口の少ない市町村ほど排出量が少ない傾向がある。
また一人当たり排出量では、都道府県・施行時特例市の一人当たり排出量がやや多くなっている。

図表 64 温室効果ガス総排出量：直近点検年度排出量（調整後排出係数）



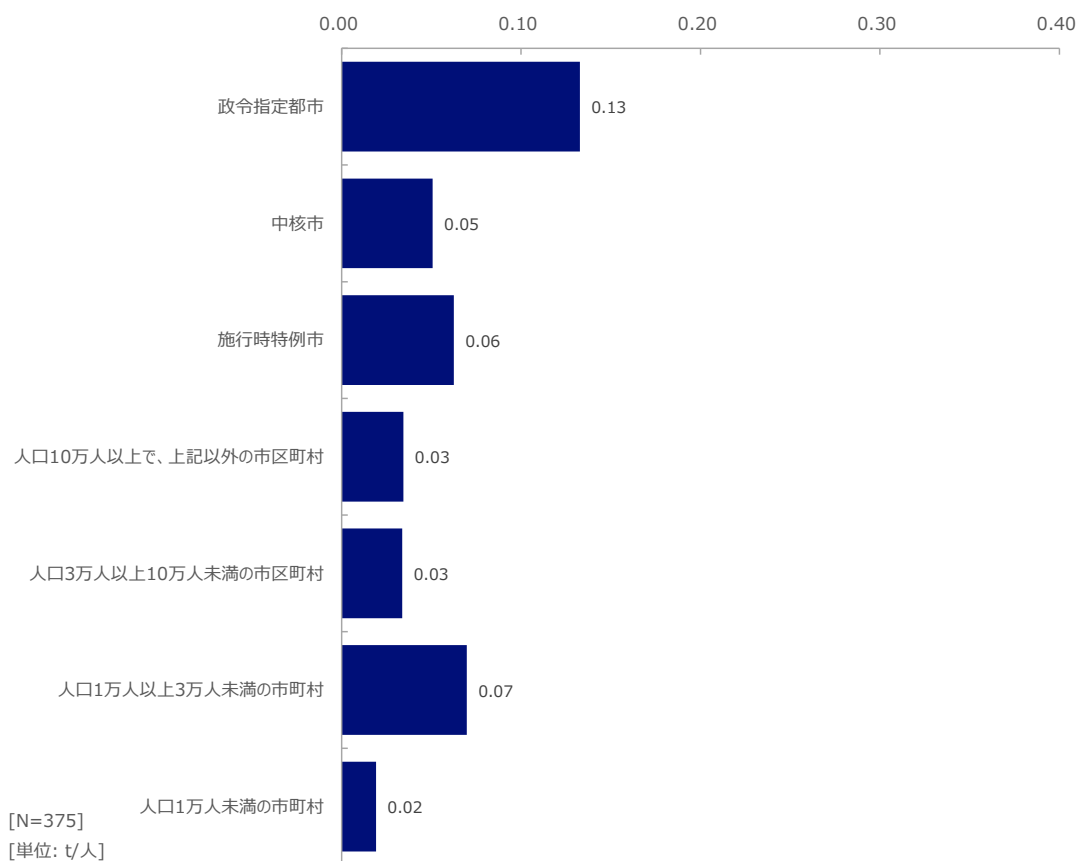
	～5,000t未満	5,000～10,000t未満	10,000～20,000t未満	20,000～30,000t未満	30,000～40,000t未満	40,000～50,000t未満	50,000～100,000t未満	100,000t以上	合計
全体	164	66	48	26	14	15	20	22	375
比率 (%)	43.7	17.6	12.8	6.9	3.7	4.0	5.3	5.9	

図表 65 温室効果ガス総排出量：直近点検年度排出量（調整後排出係数）
【団体区分別】



		～5,000t未満	5,000～10,000t未満	10,000～20,000t未満	20,000～30,000t未満	30,000～40,000t未満	40,000～50,000t未満	50,000～100,000t未満	100,000t以上	合計
回答数	全体	164	66	48	26	14	15	20	22	375
	都道府県	1	0	1	0	0	2	3	8	15
	政令指定都市	0	0	0	0	0	0	0	9	9
	中核市	0	0	0	1	3	3	8	2	17
	施行時特例市	0	0	2	1	1	1	3	0	8
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	1	8	10	14	4	6	3	0	46
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	22	34	25	5	3	0	0	0	89
	人口1万人以上3万人未満の市町村	43	14	3	1	0	0	1	1	63
	人口1万人未満の市町村	21	2	0	0	0	0	0	0	23
	地方公共団体の組合	76	8	7	4	3	3	2	2	105
比率 (%)	全体(N=375)	43.7	17.6	12.8	6.9	3.7	4.0	5.3	5.9	
	都道府県(N=15)	6.7	0.0	6.7	0.0	0.0	13.3	20.0	53.3	
	政令指定都市(N=9)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
	中核市(N=17)	0.0	0.0	0.0	5.9	17.6	17.6	47.1	11.8	
	施行時特例市(N=8)	0.0	0.0	25.0	12.5	12.5	12.5	37.5	0.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=46)	2.2	17.4	21.7	30.4	8.7	13.0	6.5	0.0	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=89)	24.7	38.2	28.1	5.6	3.4	0.0	0.0	0.0	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=63)	68.3	22.2	4.8	1.6	0.0	0.0	1.6	1.6	
	人口1万人未満の市町村(N=23)	91.3	8.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	地方公共団体の組合(N=105)	72.4	7.6	6.7	3.8	2.9	2.9	1.9	1.9	

図表 66 温室効果ガス総排出量：直近点検年度排出量（調整後排出係数）
【団体区分別一人当たり排出量】

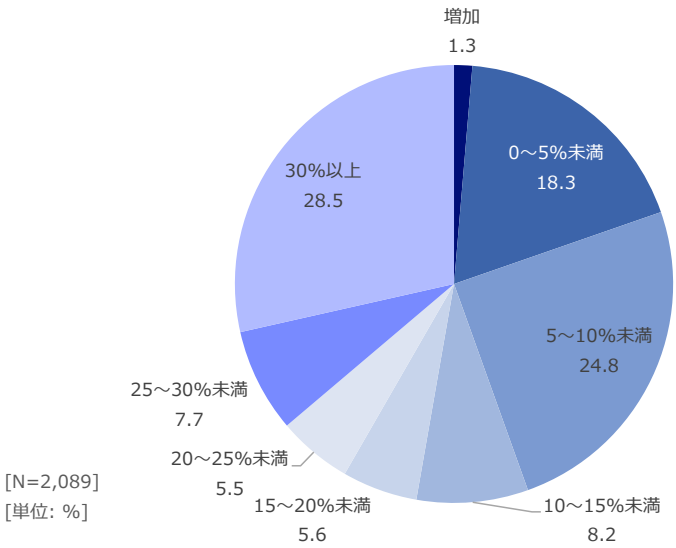


	政令指定都市	中核市	施行時特例市	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	人口3万人以上10万人未満の市区町村	人口1万人以上3万人未満の市町村	人口1万人未満の市町村	合計
一人当たり	0.13	0.05	0.06	0.03	0.03	0.07	0.02	0.05

⑧目標・点検年度排出量の基準年度からの削減率 <Q1-2(1)>

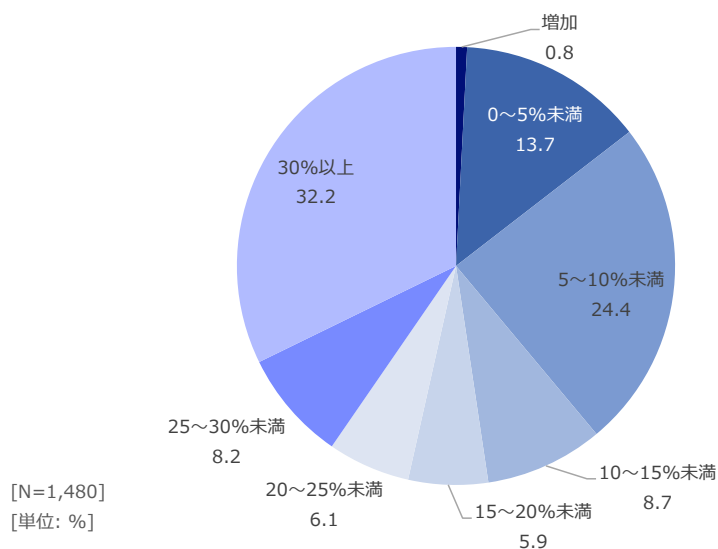
事務事業編を策定済みの団体において、基準年度から目標年度までの温室効果ガス総排出量の削減率は、「30%以上」（32.2%）が最も多い。

図表 67 目標年度排出量の基準年度からの削減率



	増加	0～5%未満	5～10%未満	10～15%未満	15～20%未満	20～25%未満	25～30%未満	30%以上	合計
全体	28	383	519	172	116	115	160	596	2,089
比率 (%)	1.3	18.3	24.8	8.2	5.6	5.5	7.7	28.5	

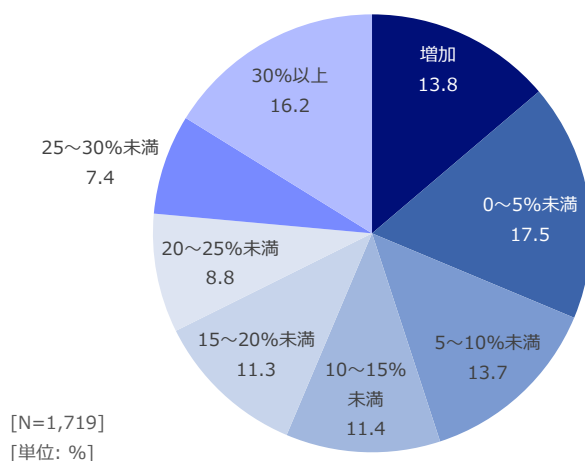
図表 68 目標年度排出量の基準年度からの削減率【基礎自治体】



	増加	0~5%未満	5~10%未満	10~15%未満	15~20%未満	20~25%未満	25~30%未満	30%以上	合計
全体	12	203	361	129	87	90	121	477	1,480
比率 (%)	0.8	13.7	24.4	8.7	5.9	6.1	8.2	32.2	

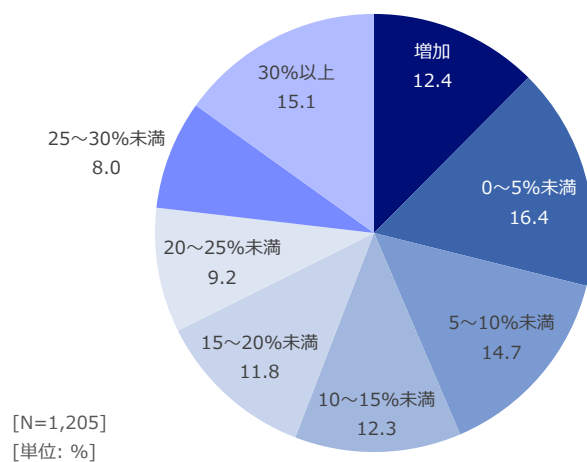
また、基準年度から直近点検年度までの削減率は、「0~5%未満」(17.5%)が最も多く、次いで「30%以上」(16.2%)が多く、目標達成には至っていない団体が多い。基礎自治体に限ってみても同様の傾向が確認される。

図表 69 直近点検年度排出量の基準年度からの削減率



	増加	0~5%未満	5~10%未満	10~15%未満	15~20%未満	20~25%未満	25~30%未満	30%以上	合計
全体	237	301	235	196	194	151	127	278	1,719
比率 (%)	13.8	17.5	13.7	11.4	11.3	8.8	7.4	16.2	

図表 70 直近点検年度排出量の基準年度からの削減率【基礎自治体】

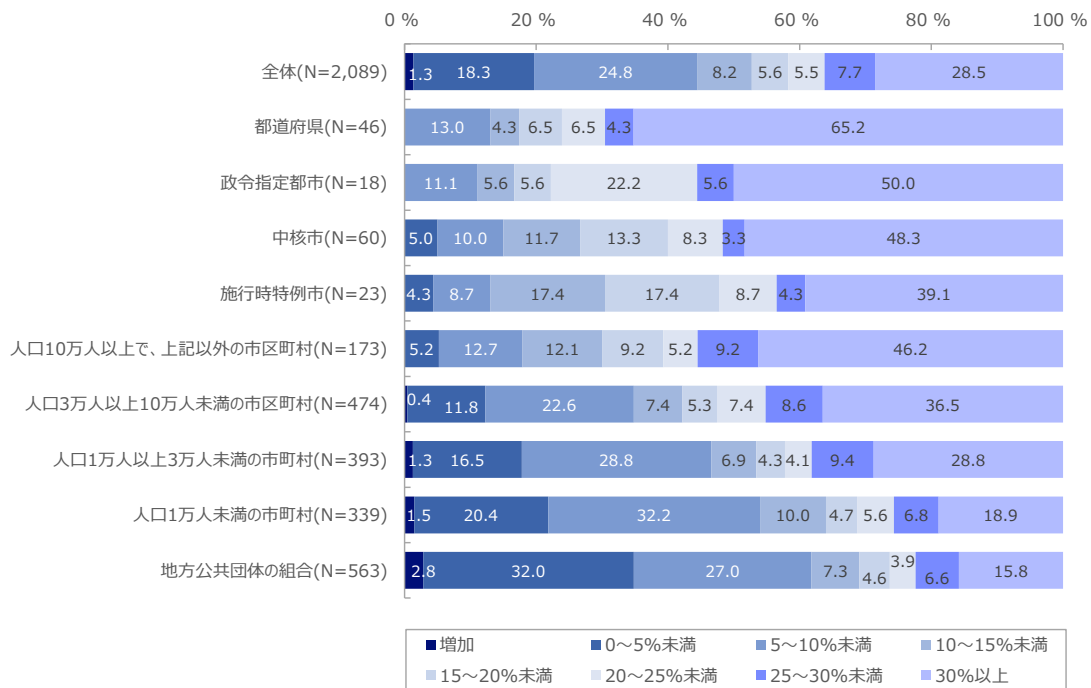


	増加	0～5%未満	5～10%未満	10～15%未満	15～20%未満	20～25%未満	25～30%未満	30%以上	合計
全体	150	198	177	148	142	111	97	182	1,205
比率 (%)	12.4	16.4	14.7	12.3	11.8	9.2	8.0	15.1	

基準年度から目標年度までの削減率は、規模の大きな団体ほど、大きくなる傾向がある。

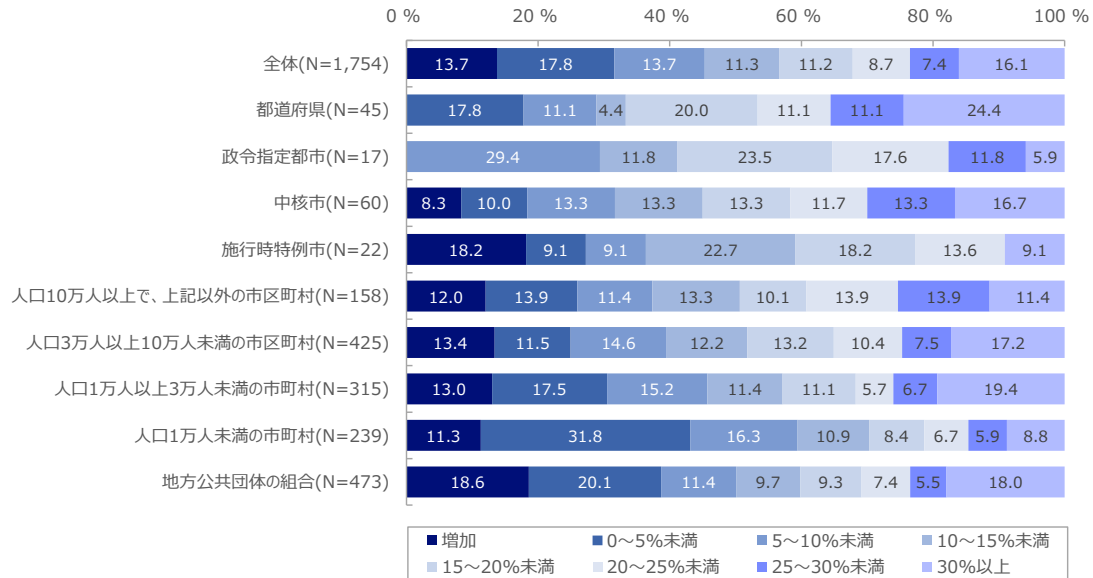
一方、基準年度から直近点検年度までの削減率をみると、都道府県・政令指定都市においては排出量が増加した団体はなく、都道府県でが30%以上削減した団体が24.4%と最も多い。

図表 71 目標年度排出量の基準年度からの削減率【団体区分別】



		増加	0～5%未満	5～10%未満	10～15%未満	15～20%未満	20～25%未満	25～30%未満	30%以上	合計
回答数	全体	28	383	519	172	116	115	160	596	2,089
	都道府県	0	0	6	2	3	3	2	30	46
	政令指定都市	0	0	2	1	1	4	1	9	18
	中核市	0	3	6	7	8	5	2	29	60
	施行時特例市	0	1	2	4	4	2	1	9	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	0	9	22	21	16	9	16	80	173
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	2	56	107	35	25	35	41	173	474
	人口1万人以上3万人未満の市町村	5	65	113	27	17	16	37	113	393
	人口1万人未満の市町村	5	69	109	34	16	19	23	64	339
	地方公共団体の組合	16	180	152	41	26	22	37	89	563
比率 (%)	全体(N=2,089)	1.3	18.3	24.8	8.2	5.6	5.5	7.7	28.5	
	都道府県(N=46)	0.0	0.0	13.0	4.3	6.5	6.5	4.3	65.2	
	政令指定都市(N=18)	0.0	0.0	11.1	5.6	5.6	22.2	5.6	50.0	
	中核市(N=60)	0.0	5.0	10.0	11.7	13.3	8.3	3.3	48.3	
	施行時特例市(N=23)	0.0	4.3	8.7	17.4	17.4	8.7	4.3	39.1	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=173)	0.0	5.2	12.7	12.1	9.2	5.2	9.2	46.2	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=474)	0.4	11.8	22.6	7.4	5.3	7.4	8.6	36.5	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=393)	1.3	16.5	28.8	6.9	4.3	4.1	9.4	28.8	
	人口1万人未満の市町村(N=339)	1.5	20.4	32.2	10.0	4.7	5.6	6.8	18.9	
	地方公共団体の組合(N=563)	2.8	32.0	27.0	7.3	4.6	3.9	6.6	15.8	

図表 72 点検年度排出量の基準年度からの削減率【団体区分別】

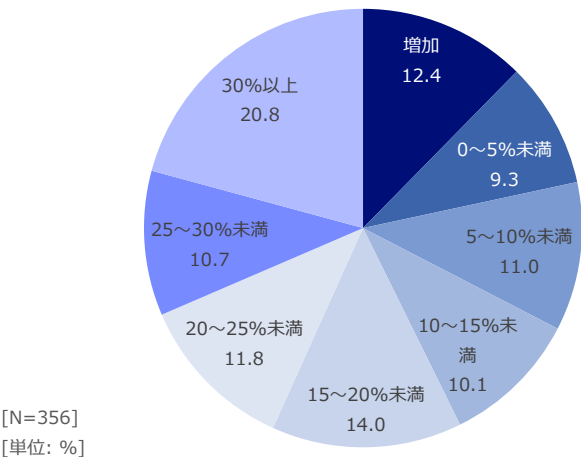


		増加	0～5%未満	5～10%未満	10～15%未満	15～20%未満	20～25%未満	25～30%未満	30%以上	合計
回答数	全体	237	301	235	196	194	151	127	278	1,719
	都道府県	0	8	5	2	9	5	5	11	45
	政令指定都市	0	0	5	2	4	3	2	1	17
	中核市	5	6	8	8	8	7	8	10	60
	施行時特例市	4	2	2	5	4	3	0	2	22
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	19	22	18	21	16	22	22	18	158
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	57	49	62	52	56	44	32	73	425
	人口1万人以上3万人未満の市町村	39	55	46	36	35	17	20	60	308
	人口1万人未満の市町村	26	64	36	24	19	15	13	18	215
比率 (%)	地方公共団体の組合	87	95	53	46	43	35	25	85	469
	全体(N=1,719)	13.8	17.5	13.7	11.4	11.3	8.8	7.4	16.2	
	都道府県(N=45)	0.0	17.8	11.1	4.4	20.0	11.1	11.1	24.4	
	政令指定都市(N=17)	0.0	0.0	29.4	11.8	23.5	17.6	11.8	5.9	
	中核市(N=60)	8.3	10.0	13.3	13.3	13.3	11.7	13.3	16.7	
	施行時特例市(N=22)	18.2	9.1	9.1	22.7	18.2	13.6	0.0	9.1	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=158)	12.0	13.9	11.4	13.3	10.1	13.9	13.9	11.4	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=425)	13.4	11.5	14.6	12.2	13.2	10.4	7.5	17.2	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=308)	12.7	17.9	14.9	11.7	11.4	5.5	6.5	19.5	
	人口1万人未満の市町村(N=215)	12.1	29.8	16.7	11.2	8.8	7.0	6.0	8.4	
	地方公共団体の組合(N=469)	18.6	20.3	11.3	9.8	9.2	7.5	5.3	18.1	

⑨目標・点検年度排出量の基準年度からの削減率（調整後排出係数） <Q1-2(1)>

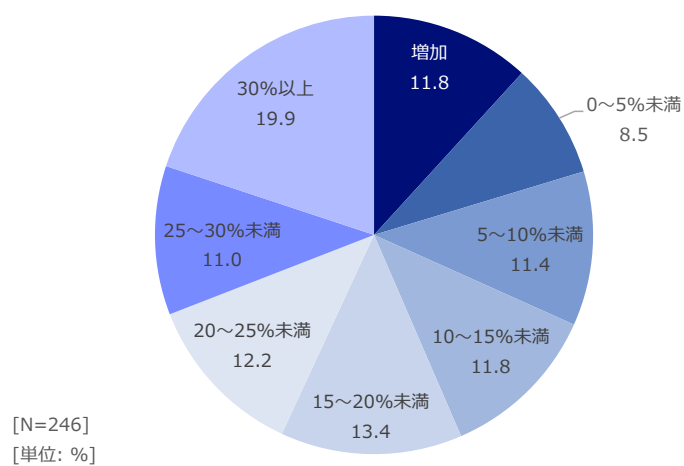
回答団体における基準年度から直近点検年度までの削減率は、調整後排出係数で算定すると「30%以上」（20.8%）が最も多く、次いで「15～20%未満」が14.0%と続く。再エネ調達等による効果が表れていると考えられる。

図表 73 直近点検年度排出量の基準年度からの削減率



	増加	0～5%未満	5～10%未満	10～15%未満	15～20%未満	20～25%未満	25～30%未満	30%以上	合計
全体	44	33	39	36	50	42	38	74	356
比率	12.4	9.3	11.0	10.1	14.0	11.8	10.7	20.8	

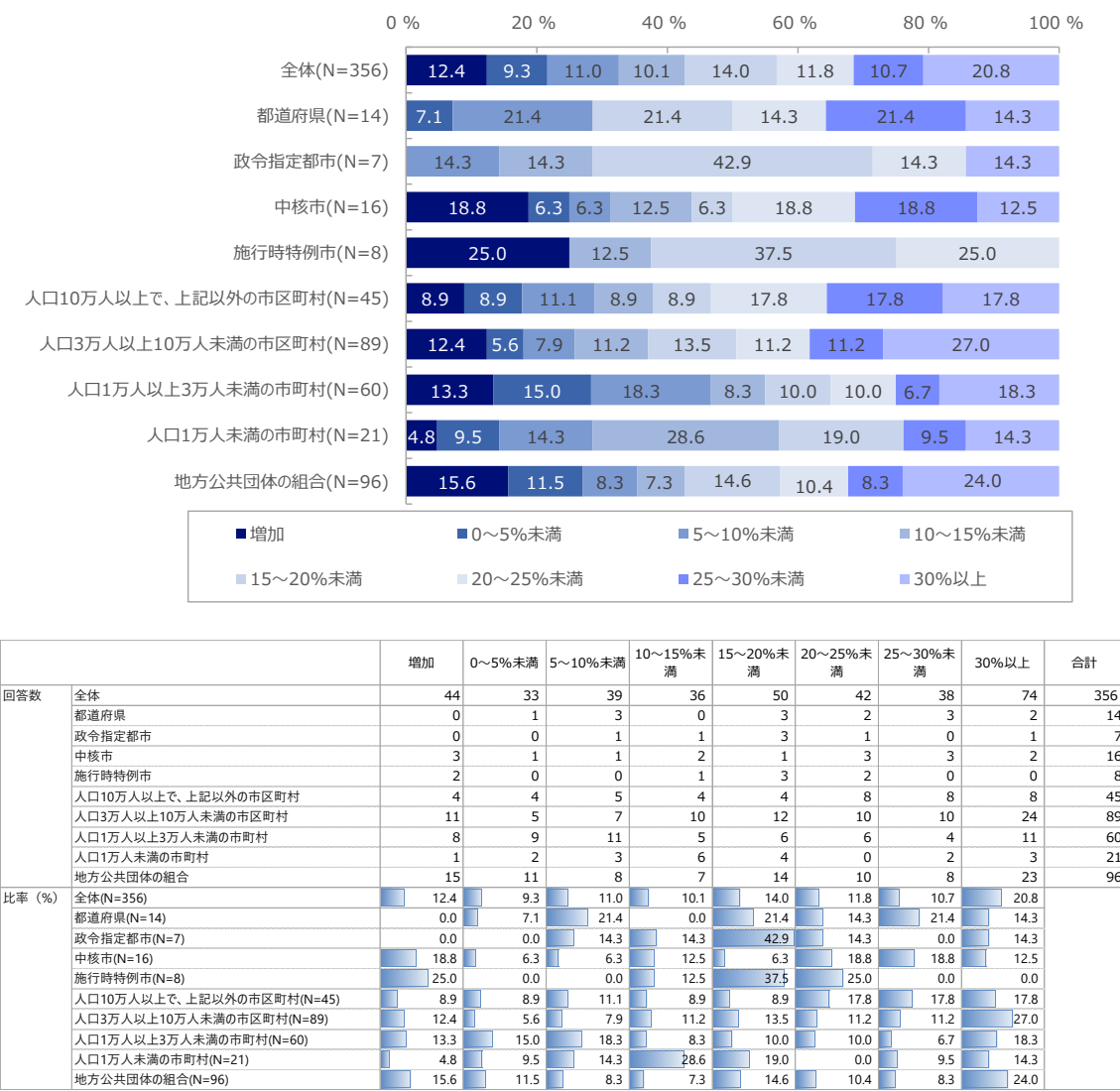
図表 74 直近点検年度排出量の基準年度からの削減率【基礎自治体】



	増加	0～5%未満	5～10%未満	10～15%未満	15～20%未満	20～25%未満	25～30%未満	30%以上	合計
全体	29	21	28	29	33	30	27	49	246
比率	11.8	8.5	11.4	11.8	13.4	12.2	11.0	19.9	

基準年度から直近点検年度までの削減率をみると、都道府県・政令指定都市においては増加した団体がない。

図表 75 点検年度排出量の基準年度からの削減率（調整後排出係数）【団体区分別】



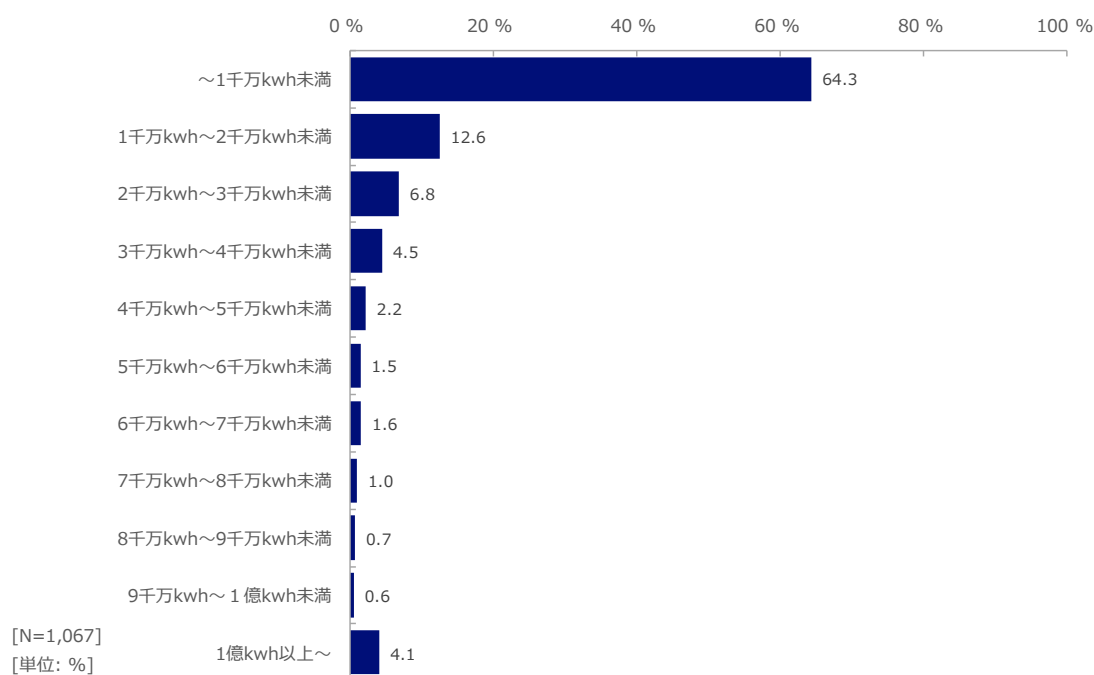
2) 電気使用量

①点検年度の他人から供給された電気使用量 <Q1-2(1)>

事務事業編を策定済みの団体において、他人から供給された電気使用量は「1 千万 kWh 未満」（1MWh 未満）の団体の割合が 64.3%と最も多く、「1 千万～2 千万 kWh 未満」の団体が 12.6%と続く。基礎自治体においてもこの傾向は変わらない。

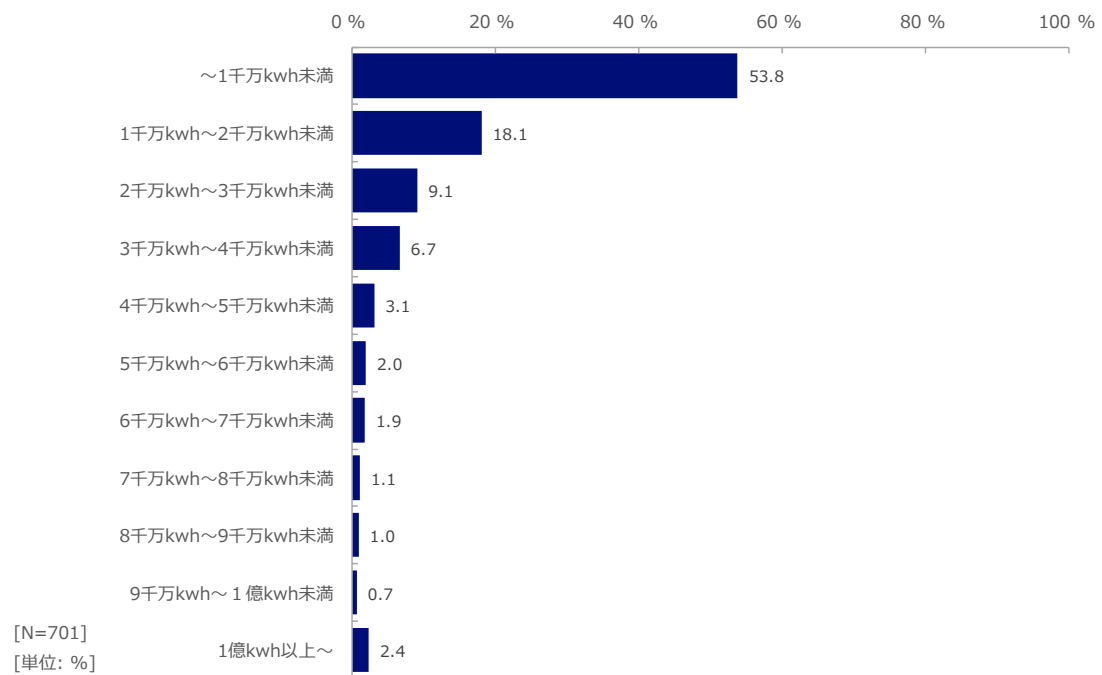
団体区分別にみると、中核市以下の団体においては、小規模の団体になるにつれ、1 千万 kWh の割合が上がっていく。

図表 76 直近点検年度の電気使用量



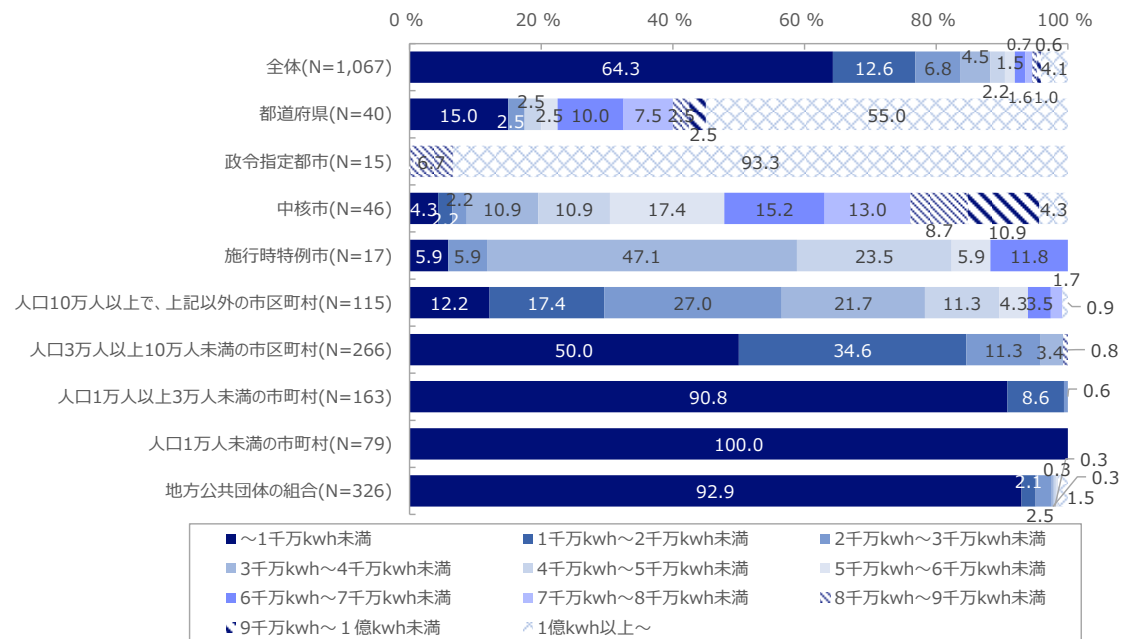
	～1千万kwh未満	1千万kwh～2千万kwh未満	2千万kwh～3千万kwh未満	3千万kwh～4千万kwh未満	4千万kwh～5千万kwh未満	5千万kwh～6千万kwh未満	6千万kwh～7千万kwh未満	7千万kwh～8千万kwh未満	8千万kwh～9千万kwh未満	9千万kwh～1億kwh未満	1億kwh以上～	合計
全体	686	134	73	48	24	16	17	11	8	6	44	1,067
比率 (%)	64.3	12.6	6.8	4.5	2.2	1.5	1.6	1.0	0.7	0.6	4.1	

図表 77 直近点検年度の電気使用量【基礎自治体】



	～1千万 kwh未満	1千万kwh ～2千万 kwh未満	2千万kwh ～3千万 kwh未満	3千万kwh ～4千万 kwh未満	4千万kwh ～5千万 kwh未満	5千万kwh ～6千万 kwh未満	6千万kwh ～7千万 kwh未満	7千万kwh ～8千万 kwh未満	8千万kwh ～9千万 kwh未満	9千万kwh ～1億kwh 未満	1億kwh以 上～
全体	377	127	64	47	22	14	13	8	7	5	17
比率 (%)	53.8	18.1	9.1	6.7	3.1	2.0	1.9	1.1	1.0	0.7	2.4

図表 78 直近点検年度の電気使用量【団体区分別】



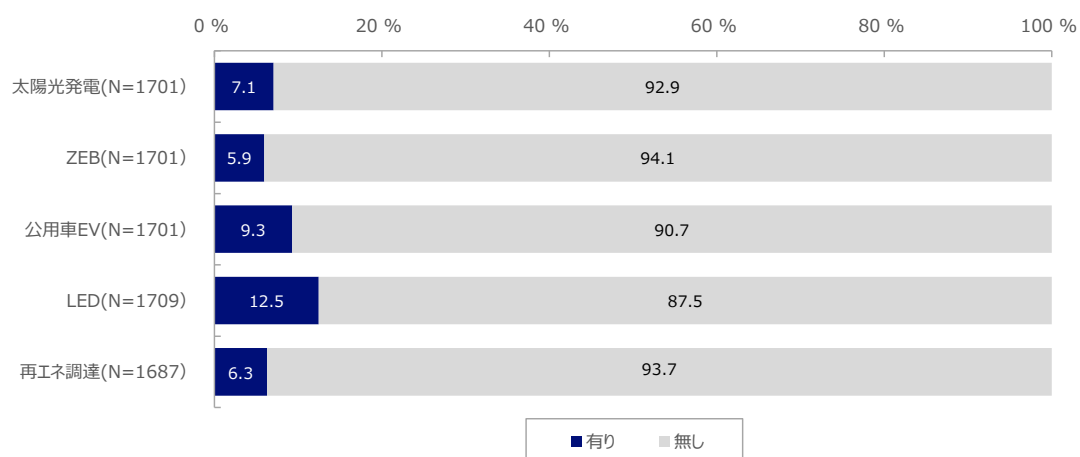
		~1千kwh未満	1千kwh~2千kwh未満	2千kwh~3千kwh未満	3千kwh~4千kwh未満	4千kwh~5千kwh未満	5千kwh~6千kwh未満	6千kwh~7千kwh未満	7千kwh~8千kwh未満	8千kwh~9千kwh未満	9千kwh~1億kwh未満	1億kwh以上~	合計
回答数	全体	686	134	73	48	24	16	17	11	8	6	44	1,067
	都道府県	6	0	1	0	1	1	4	3	1	1	22	40
	政令指定都市	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	14	15
	中核市	2	1	1	5	5	8	7	6	4	5	2	46
	施行時特例市	1	0	1	8	4	1	2	0	0	0	0	17
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	14	20	31	25	13	5	4	2	0	0	1	115
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	133	92	30	9	0	0	0	0	2	0	0	266
	人口1万人以上3万人未満の市町村	148	14	1	0	0	0	0	0	0	0	0	163
	人口1万人未満の市町村	79	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	79
	地方公共団体の組合	303	7	8	1	1	1	0	0	0	0	5	326
比率 (%)	全体(N=1,067)	64.3	12.6	6.8	4.5	2.2	1.5	1.6	1.0	0.7	0.6	4.1	
	都道府県(N=40)	15.0	0.0	2.5	0.0	2.5	2.5	10.0	7.5	2.5	2.5	55.0	
	政令指定都市(N=15)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	93.3	
	中核市(N=46)	4.3	2.2	2.2	10.9	10.9	17.4	15.2	13.0	8.7	10.9	4.3	
	施行時特例市(N=17)	5.9	0.0	5.9	47.1	23.5	5.9	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=115)	12.2	17.4	27.0	21.7	11.3	4.3	3.5	1.7	0.0	0.0	0.9	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=266)	50.0	34.6	11.3	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=163)	90.8	8.6	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	人口1万人未満の市町村(N=79)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	地方公共団体の組合(N=326)	92.9	2.1	2.5	0.3	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	

（３）政府実行計画に準じた措置の目標の設定状況<Q1-2(2)>

１） 政府の実行計画に準じた措置の目標の設定有無<Q1-2(2)>

政府の実行計画に準じた措置の目標を設定している団体は、それぞれの措置において５～１０％となっているが、LED 照明の導入は 12.5％と、目標を設定している団体が多い。

図表 79 政府実行計画に準じた措置の目標の設定状況



		有り	無し	合計
全体	太陽光発電	120	1,581	1,701
	ZEB	101	1,600	1,701
	公用車EV	158	1,543	1,701
	LED	213	1,496	1,709
	再エネ調達	106	1,581	1,687
比率	太陽光発電(N=1701)	7.1	92.9	
	ZEB(N=1701)	5.9	94.1	
	公用車EV(N=1701)	9.3	90.7	
	LED(N=1709)	12.5	87.5	
	再エネ調達(N=1687)	6.3	93.7	

これらの目標を設定している割合は、ゼロカーボンシティ表明をしている団体ほど割合が高い傾向が認められる。

図表 80 政府実行計画に準じた措置の目標の設定状況
【ゼロカーボンシティ表明有無²】



² 2022 年 12 月 1 日時点でゼロカーボンシティ表明をしている団体を対象とした。

2) 政府の実行計画に準じた措置の取組状況 <Q1-4>

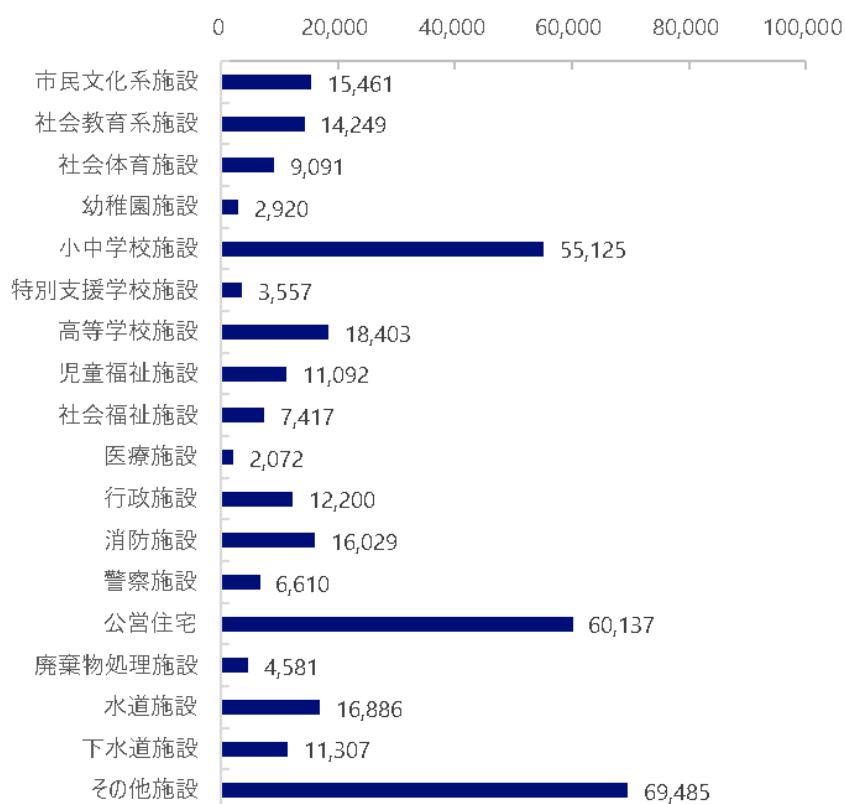
団体ごとに保有する建築物数、太陽光発電設備を導入している（予定がある）建築物数、その設備容量を確認した。また建築物ごとに太陽光発電設備の可能性を判定した結果と、その設備容量ポテンシャルを調査した。

①太陽光発電の最大限の導入 <Q1-4(1)>

i) 保有する建築物総数<Q1-4(1)②>

都道府県・市町村、活動量を管理している施設を有する組合のうち、回答のあった団体が保有している建築物総数は 441,233 である。施設分類ごとに見ると、小中学校施設、公営住宅は特に建築物数が多い。

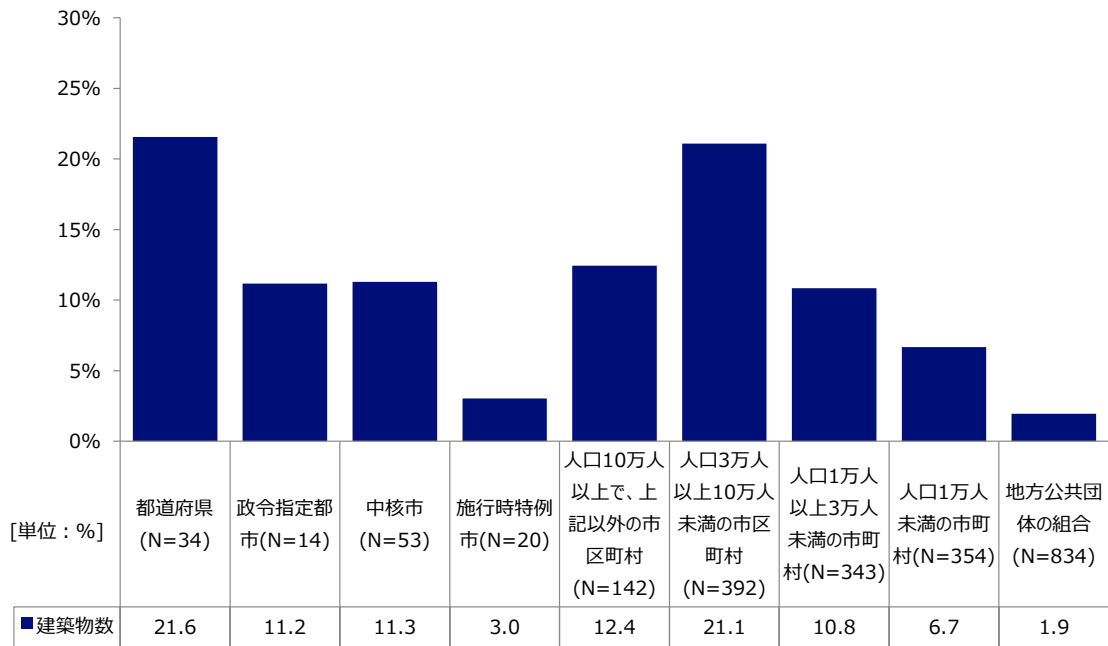
図表 81 施設分類ごとの建築物数合計値



	建築物数の総計
全建築物の総計	441,233
市民文化系施設	15,461
社会教育系施設	14,249
社会体育施設	9,091
幼稚園施設	2,920
小中学校施設	55,125
特別支援学校施設	3,557
高等学校施設	18,403
児童福祉施設	11,092
社会福祉施設	7,417
医療施設	2,072
行政施設	12,200
消防施設	16,029
警察施設	6,610
公営住宅	60,137
廃棄物処理施設	4,581
水道施設	16,886
下水道施設	11,307
その他施設	69,485

団体区分別にみると、都道府県と人口 3 万人以上 10 万人未満の市町村で特に保有している建築物数が多い。

図表 82 建築物の総数【団体区分別】



廃棄物処理施設、水道施設、消防施設は組合管理の建築物数割合が高い。

図表 83 施設分類別建築物数【団体区分別】

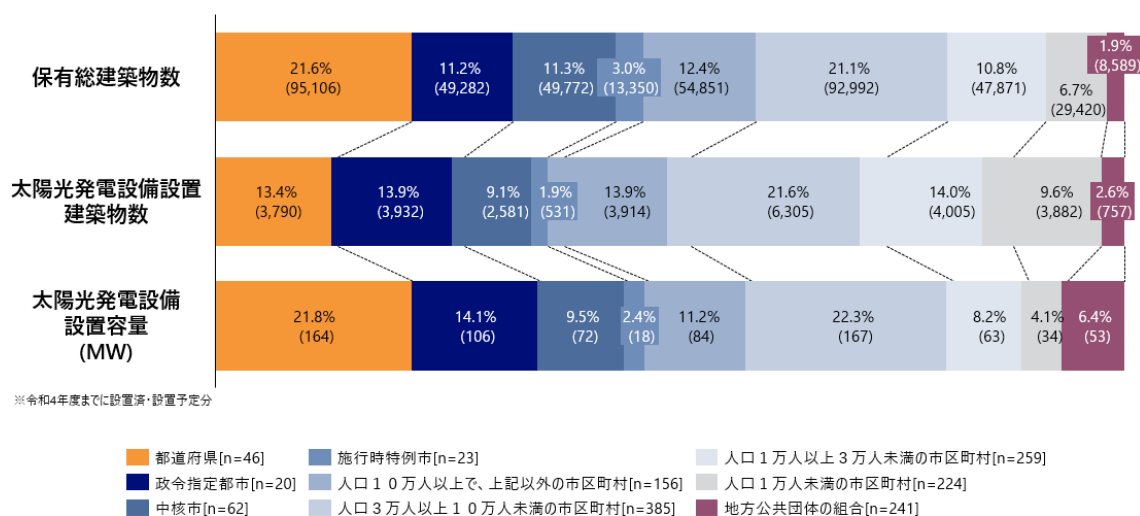
	総計	市民文化系施設	社会教育系施設	社会体育施設	幼稚園施設	小中学校施設	特別支援学校施設	高等学校施設	児童福祉施設	社会福祉施設	医療施設	行政施設	消防施設	警察施設	公営住宅	廃棄物処理施設	水道施設	下水道施設	その他施設
都道府県	21.6%	1.5%	9.3%	5.7%	0.0%	0.2%	91.3%	97.3%	1.8%	8.3%	23.6%	40.1%	2.7%	98.4%	20.2%	0.3%	1.9%	16.1%	15.6%
政令指定都市	11.2%	13.8%	14.3%	9.3%	22.7%	29.9%	6.0%	1.0%	15.1%	11.3%	5.2%	9.6%	13.4%	0.0%	16.5%	14.2%	4.3%	8.2%	12.3%
中核市	11.3%	12.9%	14.8%	11.3%	16.5%	15.4%	1.6%	0.7%	18.3%	10.4%	5.5%	8.3%	9.0%	0.0%	7.6%	10.9%	9.0%	14.2%	15.2%
施行時特例市	3.0%	2.6%	3.0%	2.3%	2.9%	3.6%	0.1%	0.1%	4.1%	2.9%	2.7%	1.7%	3.5%	0.0%	1.3%	2.9%	2.9%	2.3%	1.7%
人口10万人以上で、上記以外の市区町村	12.4%	13.3%	14.3%	12.0%	15.4%	17.9%	0.6%	0.3%	18.9%	16.3%	10.3%	7.9%	12.1%	0.4%	9.0%	10.4%	10.1%	20.1%	11.8%
人口3万人以上10万人未満の市区町村	21.1%	27.8%	24.5%	32.7%	29.4%	22.7%	0.2%	0.2%	28.8%	26.4%	23.5%	18.4%	30.1%	0.3%	17.9%	19.7%	29.2%	23.8%	21.0%
人口1万人以上3万人未満の市区町村	10.8%	17.6%	12.9%	17.0%	10.6%	7.3%	0.1%	0.2%	9.0%	14.6%	13.9%	8.2%	11.5%	0.3%	15.5%	7.7%	13.8%	9.3%	9.8%
人口1万人未満の市区町村	6.7%	10.4%	6.7%	9.6%	2.4%	2.8%	0.0%	0.1%	3.8%	8.0%	10.4%	4.7%	6.2%	0.6%	12.0%	4.0%	8.9%	4.4%	11.9%
地方公共団体の組合	1.9%	0.1%	0.2%	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	1.8%	5.1%	1.1%	11.5%	0.0%	0.0%	29.9%	19.9%	1.5%	0.6%

ii) 太陽光発電設備の設置状況<Q1-4(1)②>

回答団体における令和3年度までに太陽光発電設備が導入されている建築物数は27,409、令和4年度に新たに設置済・設置予定の建築物数は2,288である。

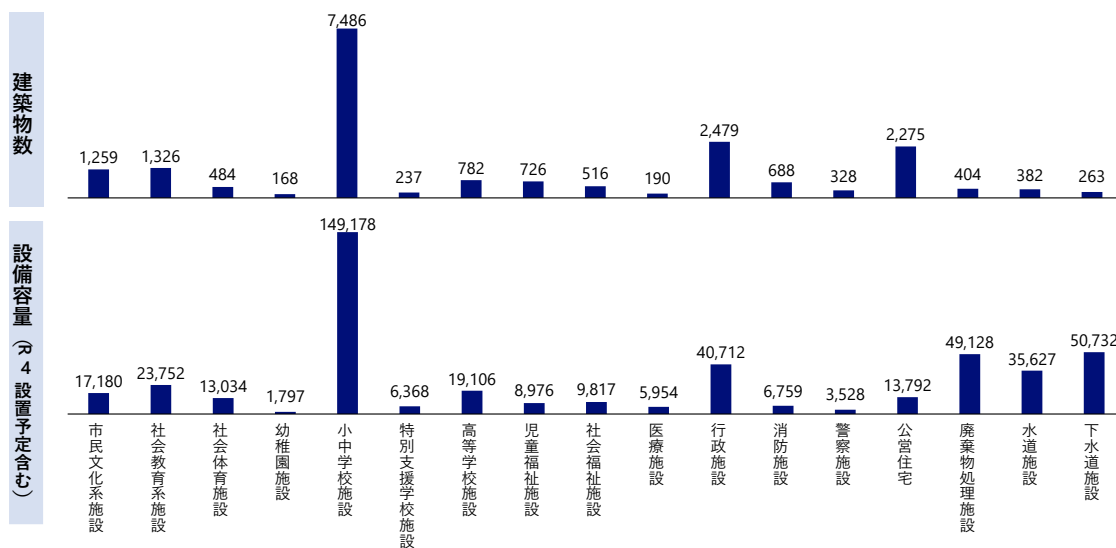
団体区分別に太陽光発電設備を導入している建築物数・設備容量実績をみると、都道府県は保有する建築物数に対する導入建築物数は少ないが、設備容量比率は大きい。一方小規模市区町村においては建築物数（導入建築物数）割合に対する、設備容量が小さく、1建築物当たりの導入容量が小さい。

図表 84 公共施設における太陽光発電設備容量実績



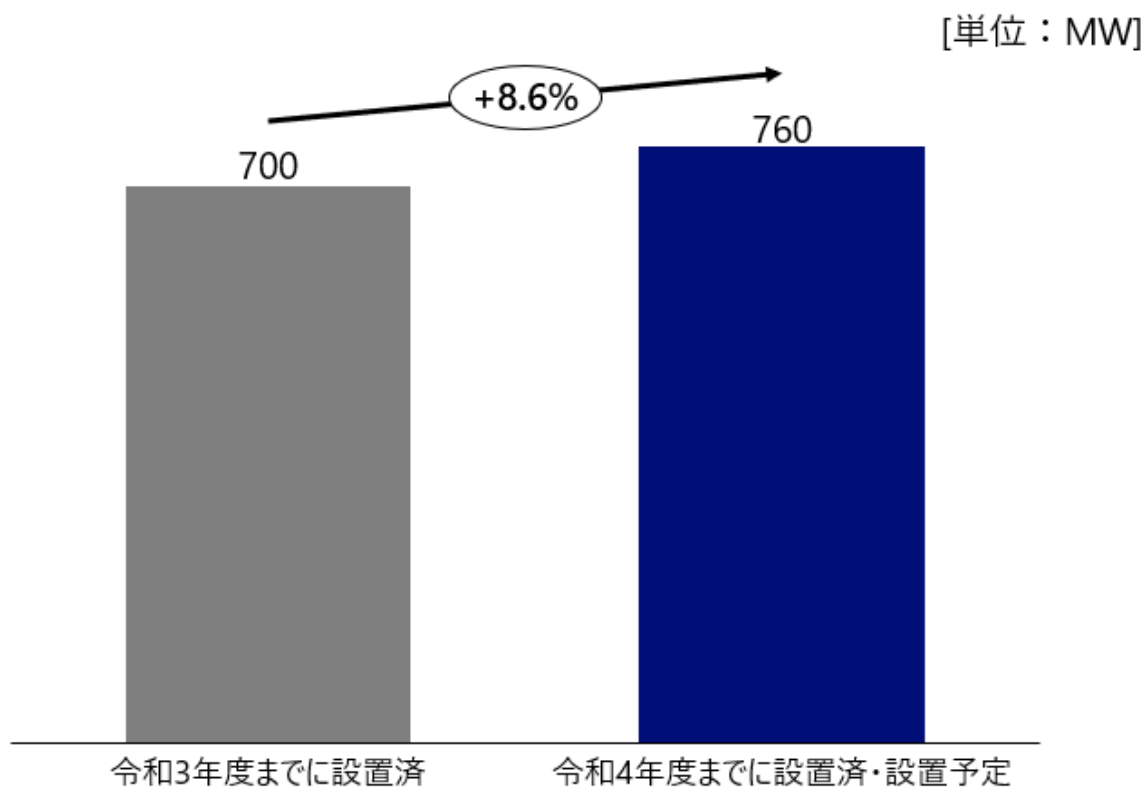
施設分類別に設備容量をみると、小中学校施設、下水道施設、廃棄物処理施設における設備容量が大きい傾向がある。

図表 85 公共施設における太陽光発電設備容量実績



また公共施設における太陽光発電設備容量実績（令和４年度に設置予定分も含む）は 760MW で、令和３年度までに設置済の設備容量 700MW から 8.6%増加している。

図表 86 公共施設における太陽光発電設備設置実績（設備容量）

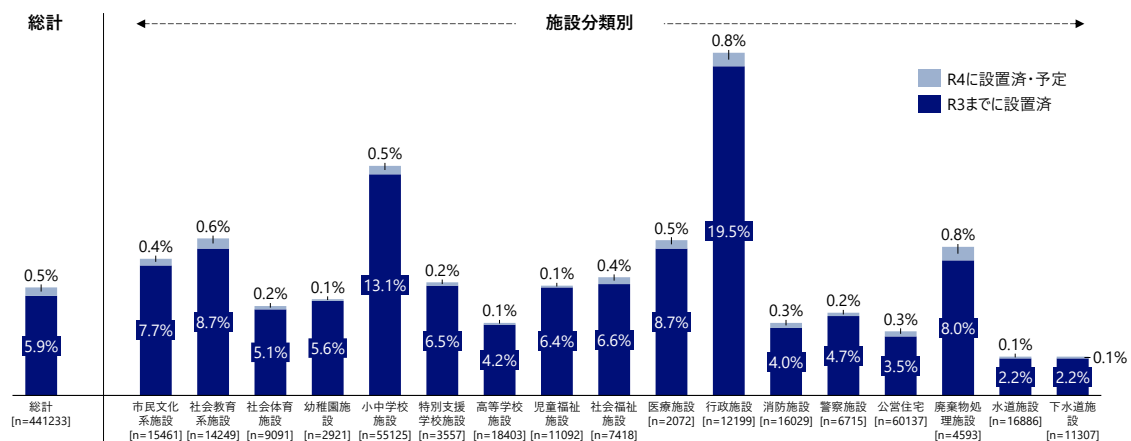


回答団体における建築物 441,233 のうち、令和３年度までに太陽光発電設備が導入されている建築物数は 6.2% (27,409)、令和４年度に新たに設置済・設置予定の建築物数は 0.5% (2,288) である。

建築物数に対する太陽光発電設備導入建築物数割合を施設分類別にみると、庁舎等の行政施設や小中学校施設では 10%以上となっており、設備導入が進んでいるといえる。

その他、社会教育系施設、医療施設、廃棄物処理施設、市民文化系施設における導入割合が高い。

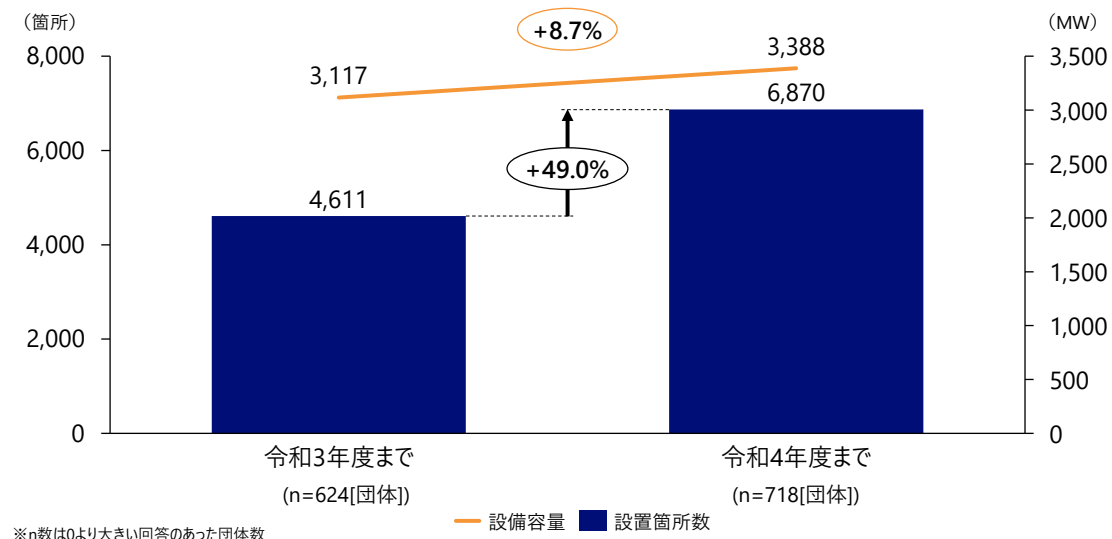
図表 87 保有する建築物数に対する太陽光発電設備を設置している建築物数割合



iii) 公有地における太陽光発電設備の導入状況<Q1-4(1)⑤>

公有地における太陽光発電設備の導入は増加傾向にあるが、設備容量の伸び率は設置箇所数の伸び率よりも低く、一か所あたりの設備容量が小さいと考えられる。

図表 88 公有地に太陽光発電設備を導入している箇所数と設備容量



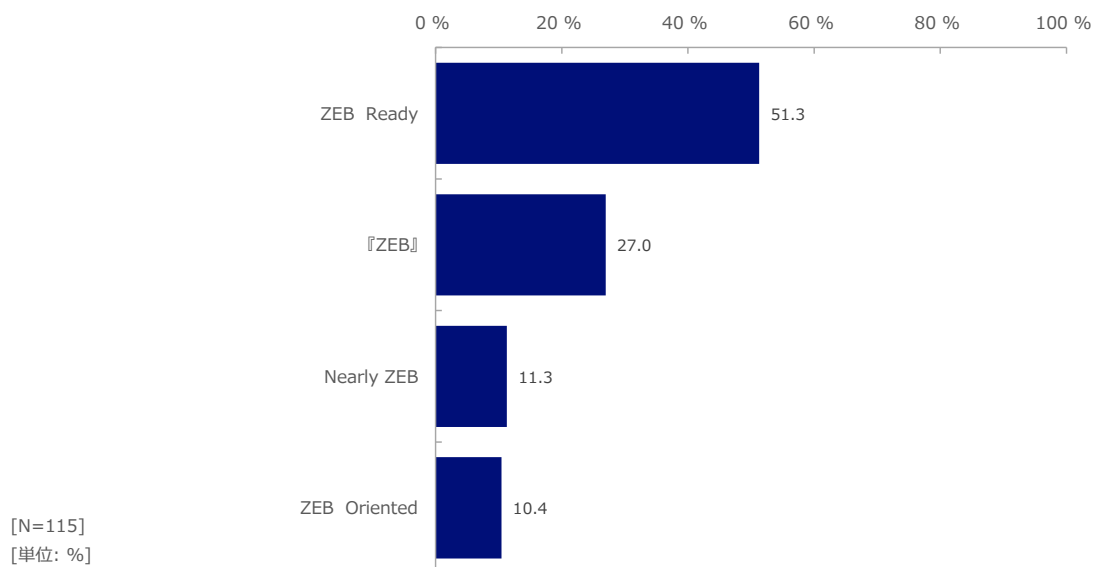
	<1> 令和3年度までに設置		<2> 令和4年度に設置済・予定	
	設置箇所数	設備容量の合計値	設置箇所数	設備容量の合計値
合計値	4,594	3,117,103	2,259	271,024

②建築物における省エネルギー対策の徹底 <Q1-4(2)>

i) ZEB 認証取得施設<Q1-4(2)>

ZEB を実現している施設を有する団体における各種認証取得施設数は、「ZEB」で 31 施設、「Nearly ZEB」で 13 施設、「ZEB Ready」で 59 施設、「ZEB Oriented」で 12 施設。

図表 89 ZEB 各種認証取得施設数



	『ZEB』	Nearly ZEB	ZEB Ready	ZEB Oriented	合計
全体	31	13	59	12	115
比率	27.0	11.3	51.3	10.4	

図表 90 ZEB の各種認証を取得済の団体数・回答団体における割合

団体区分	団体数	%
都道府県	7	16.3%
政令指定都市	4	21.1%
中核市	6	9.7%
施行時特例市	1	4.3%
人口10万人以上で、上記以外の市区町村	14	8.0%
人口3万人以上10万人未満の市区町村	22	4.5%
人口1万人以上3万人未満の市区町村	10	2.4%
人口1万人未満の市区町村	9	2.0%
地方公共団体の組合	7	0.5%

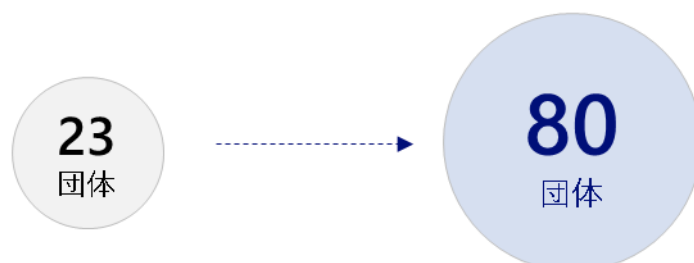
ZEB の各種認証を取得済の団体数は令和 3 年度調査の 23 団体から 80 団体へと増加。認証種別に見ると、ZEB Ready が 59 と最も多い。

図表 91 ZEB の各種認証を取得済の団体数・建築物数

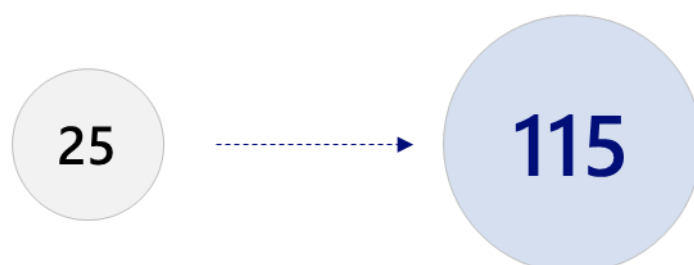
令和3年度調査

令和4年度調査

ZEBを実現している建築物を有している団体数



ZEB認証取得建築物数*



*令和3年度調査では「施設数」ベース、令和4年度調査では「建築物数」ベース

③電動車の導入 <Q1-4(3)>

i) 一般公用車³における電動車⁴等の導入状況<Q1-4(3)>

実行計画（事務事業編）策定団体における一般公用車への電動車導入状況について、「電動車台数」は全公用車台数のうち 8.5%。種類別内訳をみると、ハイブリッド自動車（HV）が 6.8%、電気自動車（EV）が 1.3%となっている。

図表 92 一般公用車における電動車等の導入台数

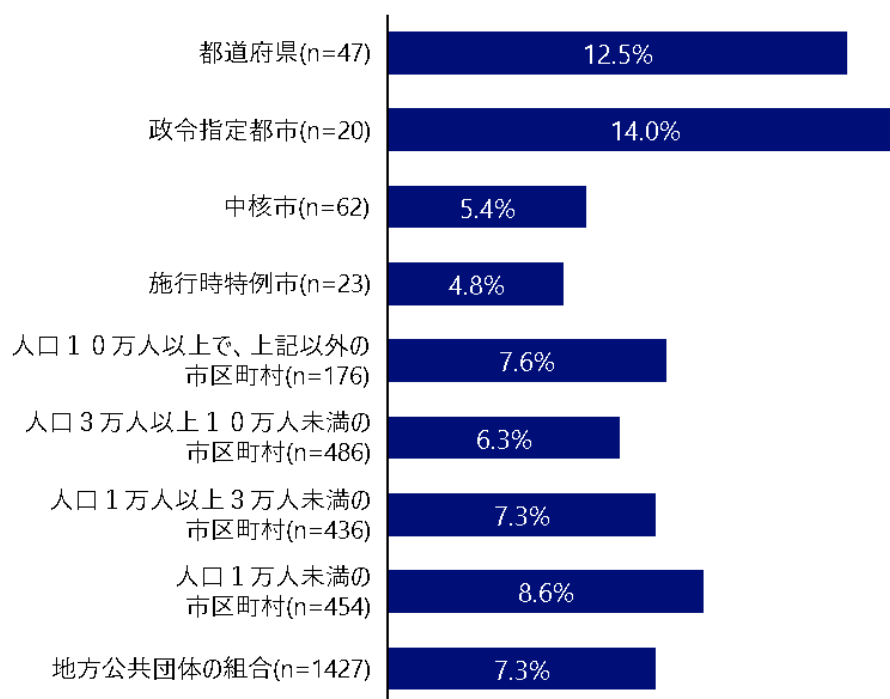
種類	台数	割合
全公用車	236,320	—
電動車計	19,973	8.5%
電気自動車（EV）	3,033	1.3%
燃料電池自動車（FCV）	293	0.1%
プラグインハイブリッド自動車（PHV・PHEV）	669	0.3%
ハイブリッド自動車（HV）	15,978	6.8%
その他（ガソリン車、ディーゼル車等）	216,347	91.5%

団体区分別に全公用車に占める電動車導入状況をみると、都道府県、政令指定都市では、公用車の 10%以上が電動車化している。

³ 通常の行政事務の用に供する乗用自動車（乗車定員 10 名以下のものに限る。）であって、普通自動車又は小型自動車であるものを対象とし、消防車、救急車、パトカー、バス等の特種公用車は対象外とする。

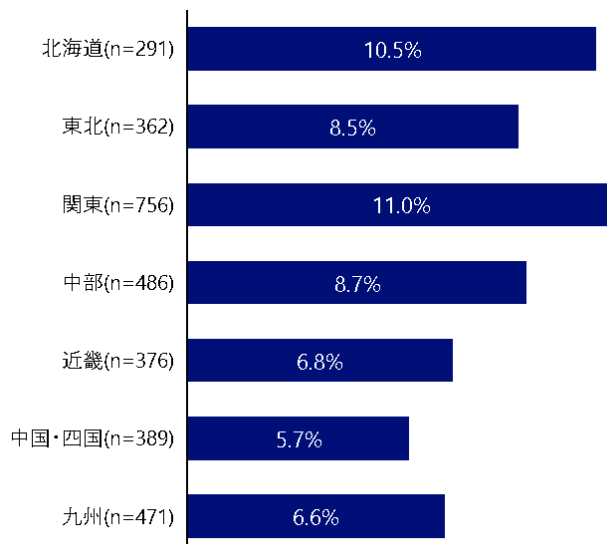
⁴ 電気自動車（EV）、燃料電池自動車（FCV）、プラグインハイブリッド自動車（PHEV）、ハイブリッド自動車（HV）を対象とする。

図表 93 一般公用車における電動車等の導入台数【団体区分別】



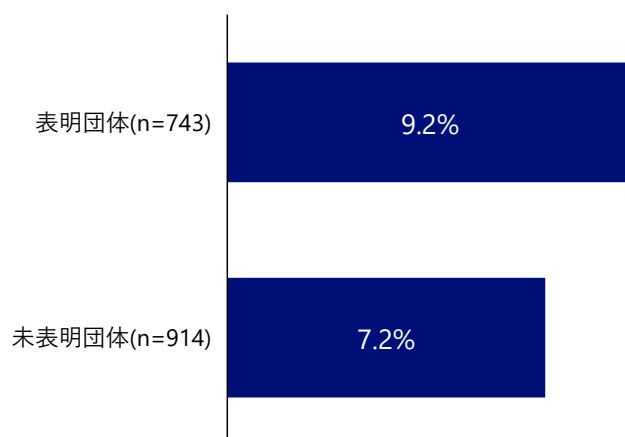
地域区分別にみると、関東（11.0%）、北海道（10.5%）の電動車割合が高い。

図表 94 一般公用車における電動車等の導入台数【地域区分別】



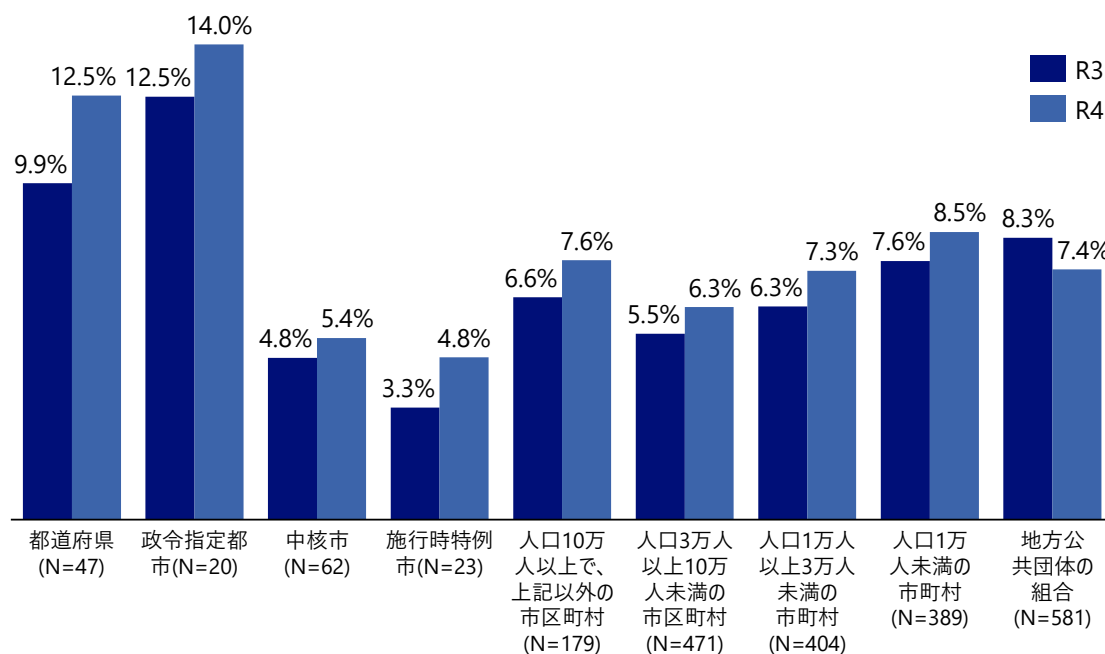
またゼロカーボンシティ表明団体においては非表明団体よりも電動車導入割合が高く、公用車の電動化に向けた取組が進められてきているといえる。

図表 95 一般公用車における電動車等の導入台数【ゼロカーボンシティ表明有無別】



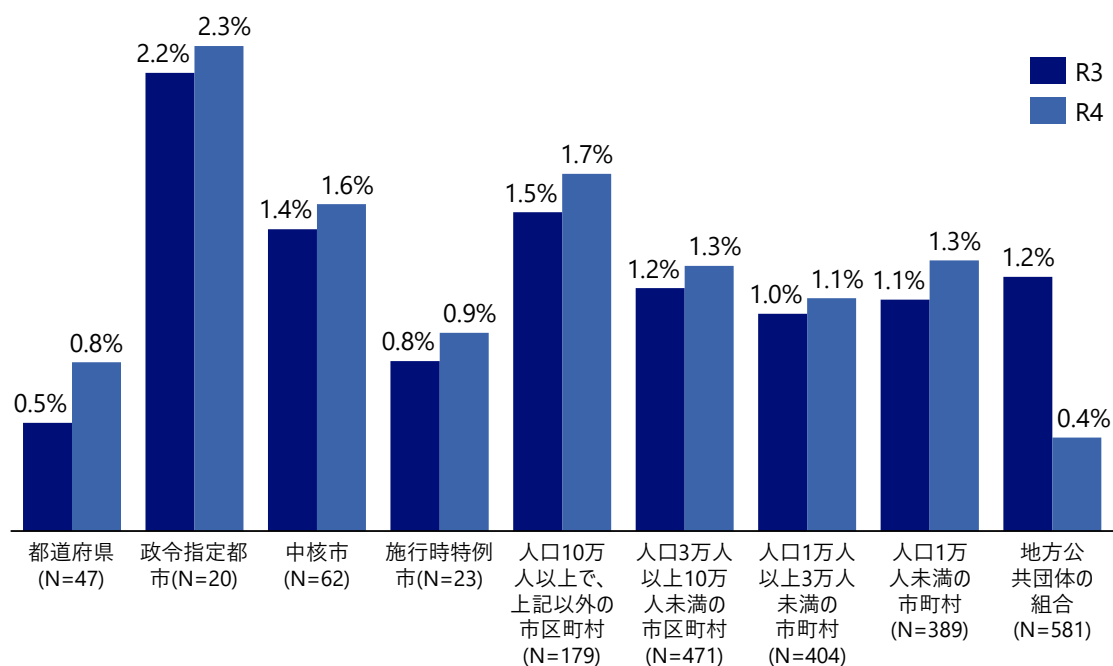
団体区分別に前年度と比較すると、都道府県では9.9%から12.5%へ、2.6ポイントと特に電動車の導入が進んでいる。また組合以外の団体区分では1~2ポイントずつの増加となっている。

図表 96 一般公用車における電動車の導入台数割合【団体区分別・年度比較】



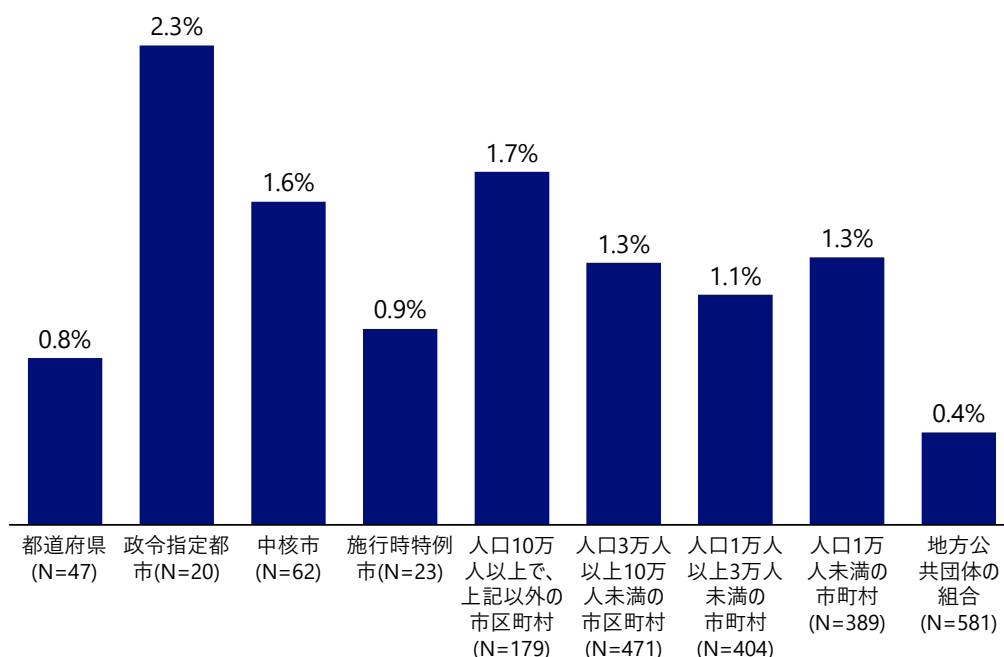
「電気自動車（EV）」は人口 3 万人以上で政令指定都市等の指定を受けていない中規模の団体で特に導入が進んでいる。また組合以外の団体区分では 0.1~0.3 ポイントずつの増加となっている。

図表 97 一般公用車における電気自動車（EV）の導入台数割合【団体区分別・年度比較】

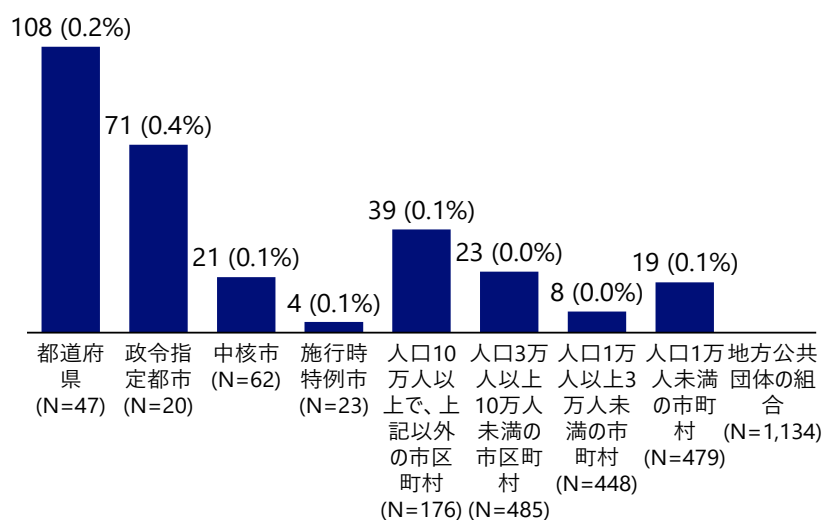


燃料電池自動車（FCV）は大規模な団体を中心に導入されている。またハイブリッド自動車（HV）については、都道府県、政令指定都市の約 10%の公用車として導入が進んでいる。

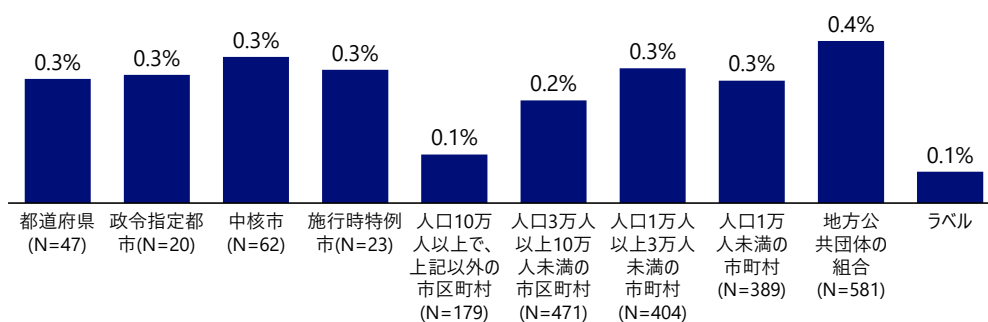
図表 98 一般公用車における電動車等の導入台数割合【団体区分別】
 ＜電気自動車（EV）＞



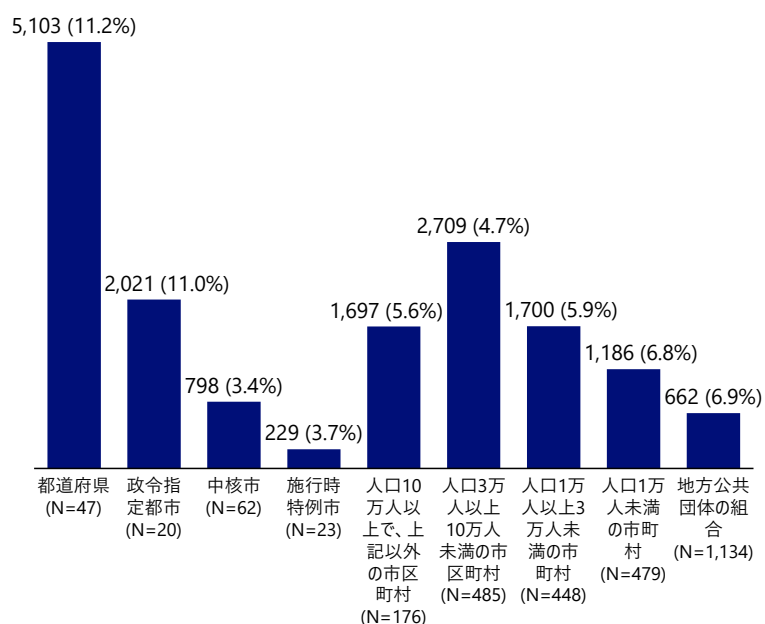
＜燃料電池自動車（FCV）＞



<プラグインハイブリッド自動車（PHEV）>



<ハイブリッド自動車（HV）>

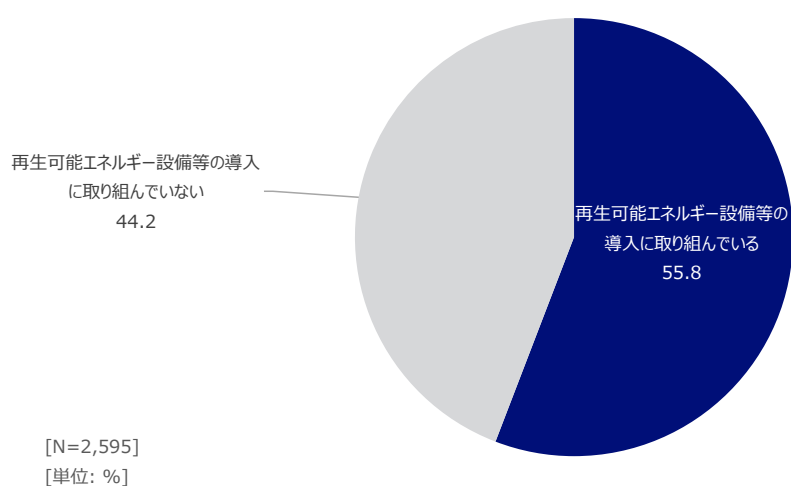


④再生可能エネルギー電力調達の推進<Q1-4(1)①④>

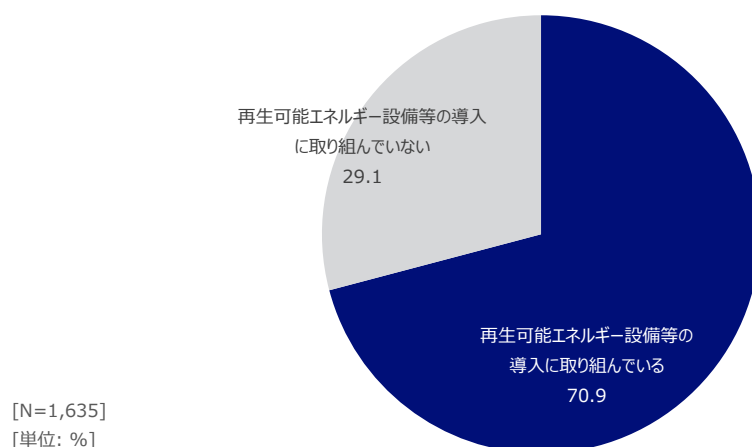
i) 再生可能エネルギー導入状況<Q1-4(1)①>

再エネ導入の取組状況について実行計画（事務事業編）策定団体のうち、「実行計画（事務事業編）に位置付けて、再生可能エネルギー設備等の導入に取り組んでいる」団体は 55.8%、「再生可能エネルギー設備等の導入に取り組んでいない」団体が 44.2%と、取り組んでいる団体がやや多い。

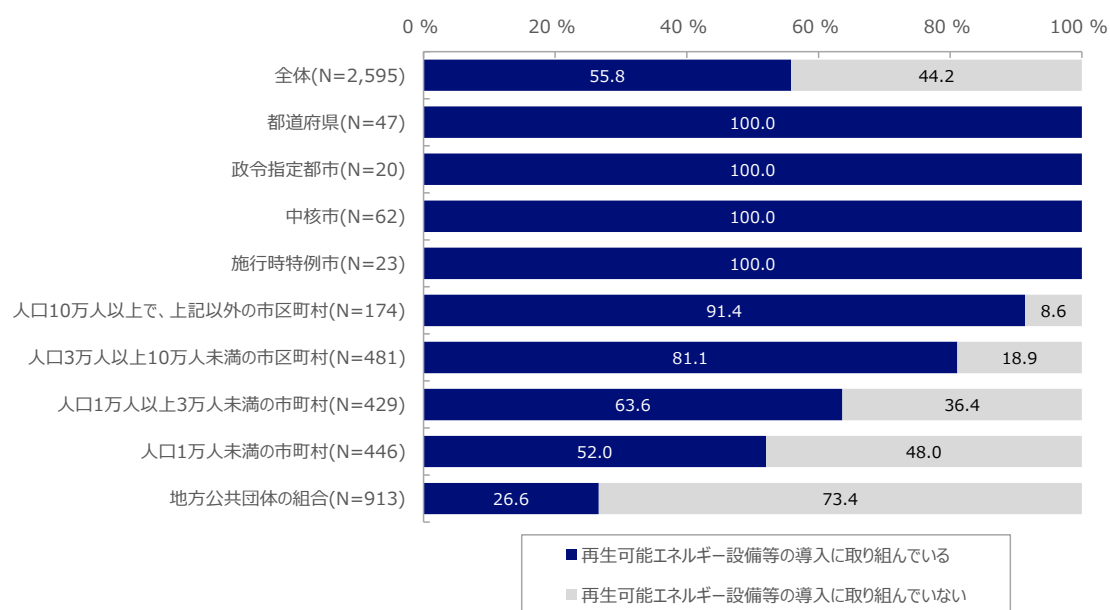
図表 99 再生可能エネルギー設備導入状況



図表 100 再生可能エネルギー設備導入状況【基礎自治体】



図表 101 再生可能エネルギー設備導入状況【団体区分別】

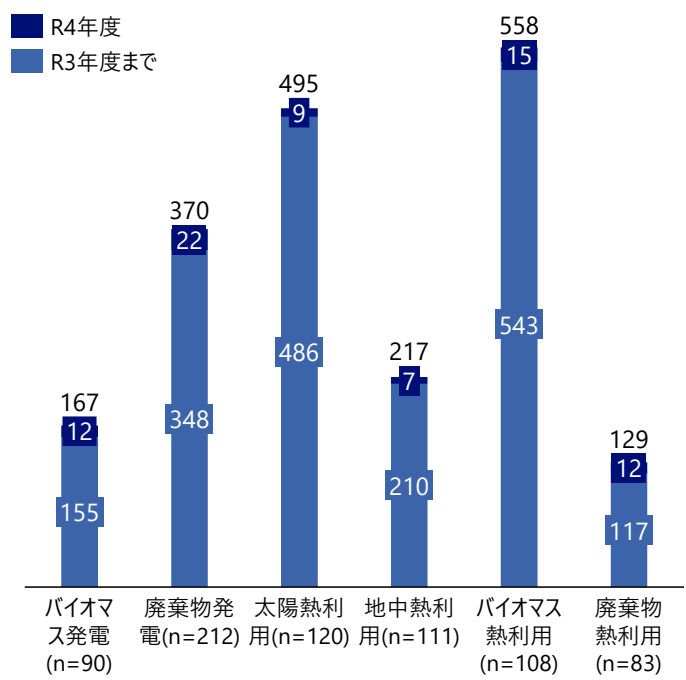


		再生可能エネルギー設備等の導入に取り組んでいる	再生可能エネルギー設備等の導入に取り組んでいない	合計
回答数	全体	1,449	1,146	2,595
	都道府県	47	0	47
	政令指定都市	20	0	20
	中核市	62	0	62
	施行時特例市	23	0	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	159	15	174
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	390	91	481
	人口1万人以上3万人未満の市町村	273	156	429
	人口1万人未満の市町村	232	214	446
	地方公共団体の組合	243	670	913
比率 (%)	全体(N=2,595)	55.8	44.2	
	都道府県(N=47)	100.0	0.0	
	政令指定都市(N=20)	100.0	0.0	
	中核市(N=62)	100.0	0.0	
	施行時特例市(N=23)	100.0	0.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=174)	91.4	8.6	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=481)	81.1	18.9	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=429)	63.6	36.4	
	人口1万人未満の市町村(N=446)	52.0	48.0	
	地方公共団体の組合(N=913)	26.6	73.4	

ii) 太陽光発電以外の再生可能エネルギー導入状況

再エネの導入に取り組んでいる団体における再エネを導入している建築物数をみると、バイオマス熱利用を導入している建築物が多く、ついで太陽熱利用をしている建築物が多い。

図表 102 再生可能エネルギーを導入している建築物数



一方で設備容量は廃棄物発電が多くなっており、バイオマス熱利用は小規模な設備、廃棄物発電は大規模な設備が多いことがわかる。

図表 103 再生可能エネルギーの建築物数・設備容量／設備性能（平均値）

		<1> 令和3年度までに設置			<2> 令和4年度に設置済・予定		
		設置済の建築物数	設備容量・設備性能の合計値 (kW) 等	設備容量・設備性能の平均値 (kW) 等	設置済・予定の建築物数	設備容量・設備性能の合計値 (kW) 等	設備容量・設備性能の平均値 (kW) 等
電気系	バイオマス発電	155	84,868	548	12	2,652	221
	廃棄物発電	348	11,857,055	34,072	22	93,797	4,263
熱系	太陽熱利用	486	41,536	85	9	981	109
	地中熱利用	210	813,651	3,875	7	626	89
	バイオマス熱利用	543	895,233	1,649	15	3,675	245
	廃棄物熱利用	117	70,621,505	603,603	12	107,318	8,943

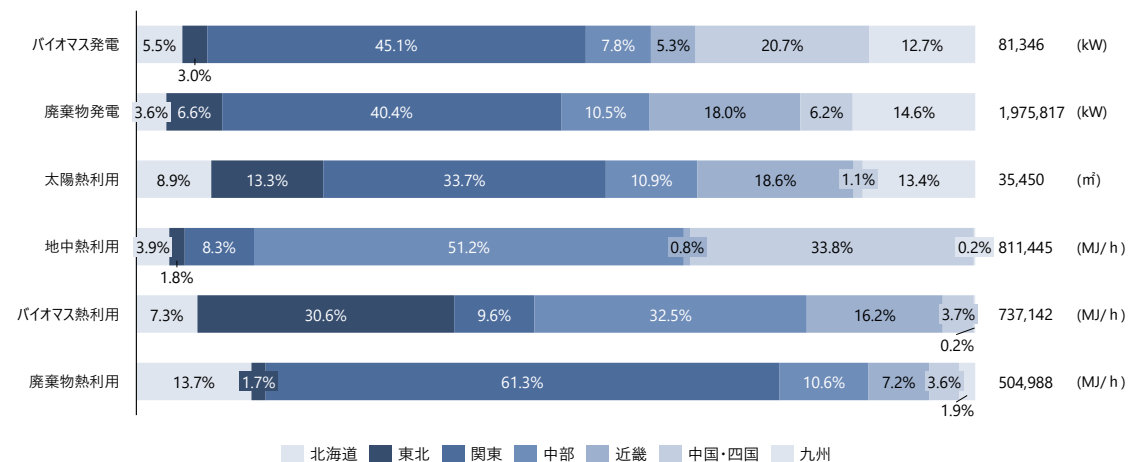
発電種別・団体区分別の設備導入状況をみると、廃棄物発電の66.7%は地方公共団体の組合で導入されており、太陽熱利用・バイオマス熱利用発電は都道府県・市区町村で導入されている割合が高い。

図表 104 再生可能エネルギー設備導入建築物数<発電種類別>
【団体区分別】

		バイオマス発電	廃棄物発電	太陽熱利用	地中熱利用	バイオマス熱利用	廃棄物熱利用	合計
回答数	全体	155	348	486	210	543	117	1,859
	都道府県	44	1	124	35	95	9	308
	政令指定都市	22	57	79	20	91	14	283
	中核市	23	68	53	16	40	25	225
	施行時特例市	4	14	5	2	1	6	32
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	14	81	105	30	48	15	293
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	16	12	69	37	160	12	306
	人口1万人以上3万人未満の市町村	18	1	31	19	46	1	116
	人口1万人未満の市町村	10	0	9	48	57	1	125
	地方公共団体の組合	4	114	11	3	5	34	171
比率 (%)	全体(N=1,225)	8.3	18.7	26.1	11.3	29.2	6.3	
	都道府県(N=92)	14.3	0.3	40.3	11.4	30.8	2.9	
	政令指定都市(N=63)	7.8	20.1	27.9	7.1	32.2	4.9	
	中核市(N=129)	10.2	30.2	23.6	7.1	17.8	11.1	
	施行時特例市(N=28)	12.5	43.8	15.6	6.3	3.1	18.8	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=182)	4.8	27.6	35.8	10.2	16.4	5.1	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=243)	5.2	3.9	22.5	12.1	52.3	3.9	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=139)	15.5	0.9	26.7	16.4	39.7	0.9	
	人口1万人未満の市町村(N=181)	8.0	0.0	7.2	38.4	45.6	0.8	
	地方公共団体の組合(N=168)	2.3	66.7	6.4	1.8	2.9	19.9	

環境省地方環境事務所の管轄地域区分別にみると、人口の多い関東地方では、廃棄物も多いためと考えられるが、廃棄物発電の設備容量が高くなっている。地中熱発電は、中部地方の設備容量が全体の約5割を占める。

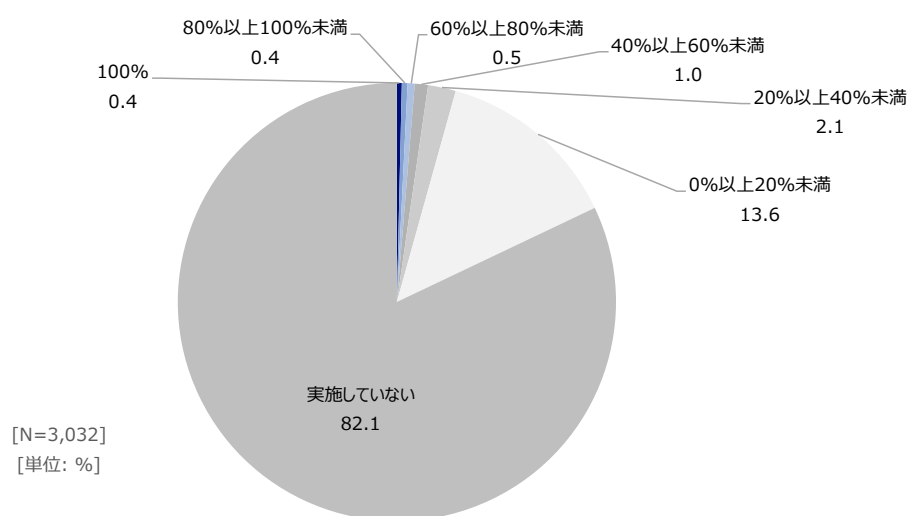
図表 105 導入している再生可能エネルギー別の設備容量・設備性能割合【環境省地方環境事務所管轄地域区分別】



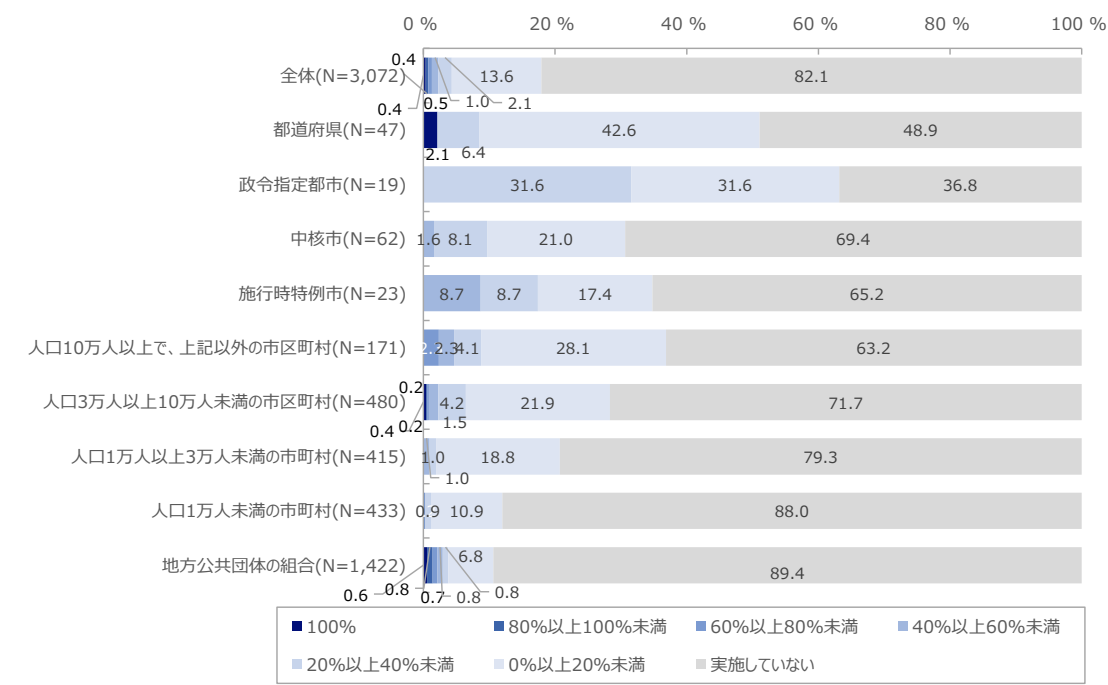
iii) 公共施設における全消費電力量のうち、再エネ由来電気メニューにより調達している電力量の割合<Q1-4(4)>

公共施設における再エネ発電量の回答があった団体において、公共施設全体の消費電力における再エネ発電の発電量割合は、「0 %以上 20%未満」と回答した団体が 13.6%、「100%」と回答した団体も 11 団体（0.4%）確認された。

図表 106 公共施設全体の消費電力における再生可能エネルギー発電の発電量割合



図表 107 公共施設全体の消費電力における再生可能エネルギー発電の発電量割合【団体区分別】

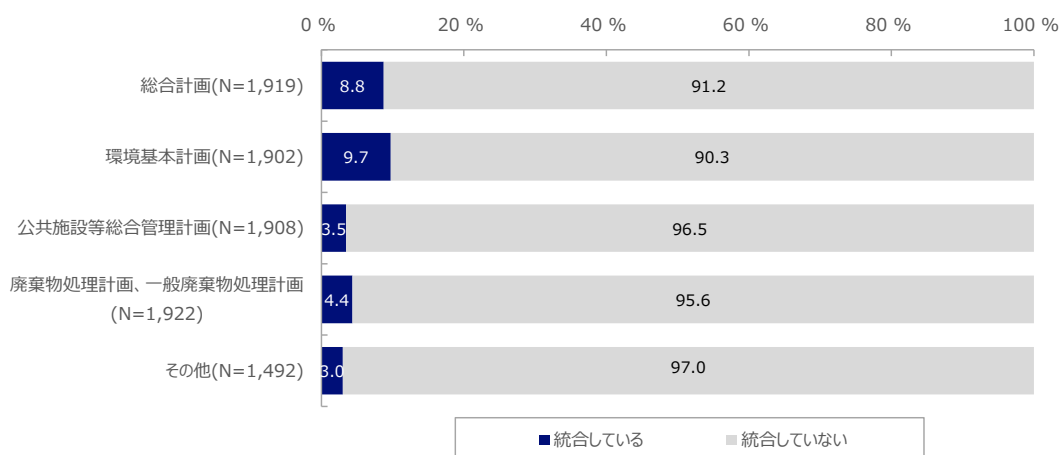


		100%	80%以上 100%未満	60%以上80% 未満	40%以上60% 未満	20%以上40% 未満	0%以上20% 未満	実施していない	合計
回答数	全体	11	13	16	30	63	418	2,521	3,072
	都道府県	1	0	0	0	3	20	23	47
	政令指定都市	0	0	0	0	6	6	7	19
	中核市	0	0	0	1	5	13	43	62
	施行時特例市	0	0	0	2	2	4	15	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	0	0	4	4	7	48	108	171
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	2	1	1	7	20	105	344	480
	人口1万人以上3万人未満の市町村	0	0	0	4	4	78	329	415
	人口1万人未満の市町村	0	0	1	0	4	47	381	433
比率 (%)	地方公共団体の組合	8	12	10	12	12	97	1,271	1,422
	全体(N=3,072)	0.4	0.4	0.5	1.0	2.1	13.6	82.1	
	都道府県(N=47)	2.1	0.0	0.0	0.0	6.4	42.6	48.9	
	政令指定都市(N=19)	0.0	0.0	0.0	0.0	31.6	31.6	36.8	
	中核市(N=62)	0.0	0.0	0.0	1.6	8.1	21.0	69.4	
	施行時特例市(N=23)	0.0	0.0	0.0	8.7	8.7	17.4	65.2	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=171)	0.0	0.0	2.3	2.3	4.1	28.1	63.2	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=480)	0.4	0.2	0.2	1.5	4.2	21.9	71.7	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=415)	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0	18.8	79.3	
	人口1万人未満の市町村(N=433)	0.0	0.0	0.2	0.0	0.9	10.9	88.0	
	地方公共団体の組合(N=1,422)	0.6	0.8	0.7	0.8	0.8	6.8	89.4	

（４）既存の行政計画と事務事業編との統合の状況 <Q1-2(3)>

事務事業編を策定済みの団体における事務事業編と既存行政計画との統合の状況について、統合している団体割合が最も大きいのは環境基本計画（9.7%）で、総合計画（8.8%）と続く。

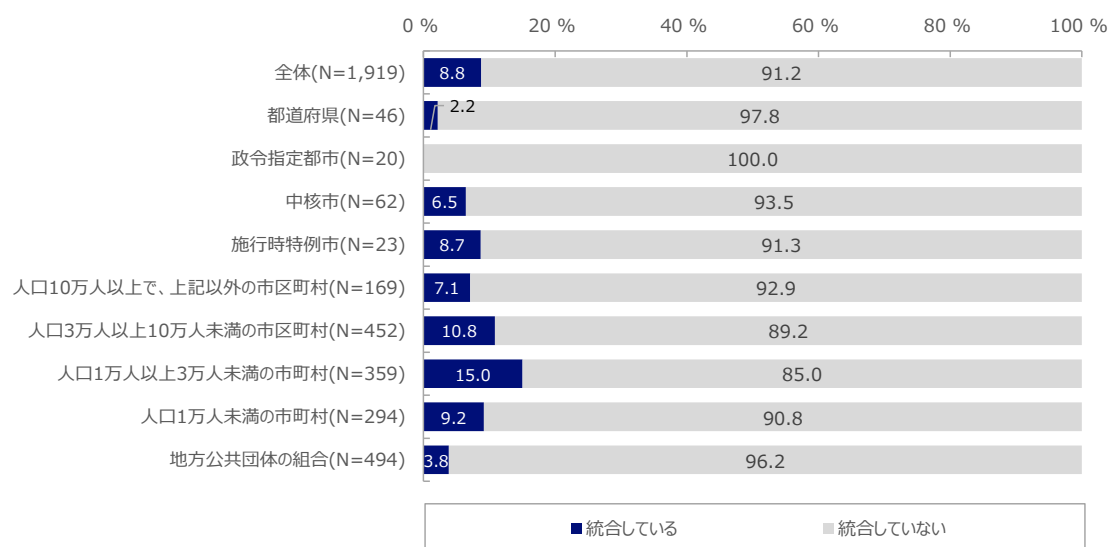
図表 108 既存の行政計画と事務事業編との統合の状況



		統合している	統合していない	合計
全体	総合計画	168	1,751	1,919
	環境基本計画	185	1,717	1,902
	公共施設等総合管理計画	66	1,842	1,908
	廃棄物処理計画、一般廃棄物処理計画	84	1,838	1,922
	その他	45	1,447	1,492
比率	総合計画(N=1,919)	8.8	91.2	
	環境基本計画(N=1,902)	9.7	90.3	
	公共施設等総合管理計画(N=1,908)	3.5	96.5	
	廃棄物処理計画、一般廃棄物処理計画(N=1,922)	4.4	95.6	
	その他(N=1,492)	3.0	97.0	

総合計画の統合状況について、団体区分別にみると、人口1万人以上3万人未満の市町村において統合している割合が最も高く、15.0%となっている。

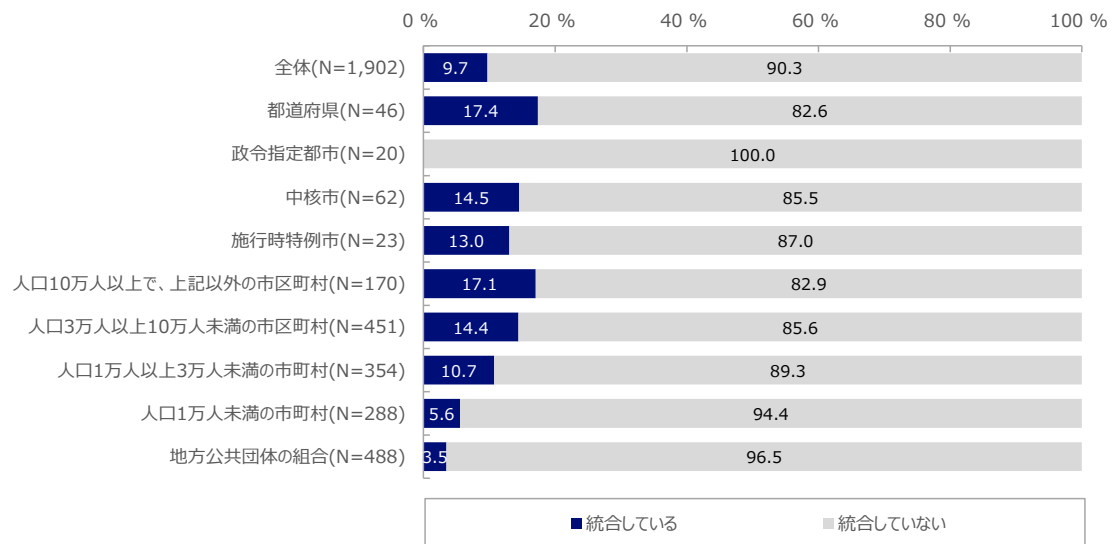
図表 109 既存の行政計画と事務事業編との統合の状況
(1)総合計画【団体区分別】



		統合している	統合していない	合計
回答数	全体	168	1,751	1,919
	都道府県	1	45	46
	政令指定都市	0	20	20
	中核市	4	58	62
	施行時特例市	2	21	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	12	157	169
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	49	403	452
	人口1万人以上3万人未満の市町村	54	305	359
	人口1万人未満の市町村	27	267	294
	地方公共団体の組合	19	475	494
比率 (%)	全体(N=1,919)	8.8	91.2	
	都道府県(N=46)	2.2	97.8	
	政令指定都市(N=20)	0.0	100.0	
	中核市(N=62)	6.5	93.5	
	施行時特例市(N=23)	8.7	91.3	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=169)	7.1	92.9	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=452)	10.8	89.2	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=359)	15.0	85.0	
	人口1万人未満の市町村(N=294)	9.2	90.8	
	地方公共団体の組合(N=494)	3.8	96.2	

環境基本計画は、政令指定都市を除き、規模の大きな団体ほど、「統合している」と回答した割合が高くなる傾向がある。

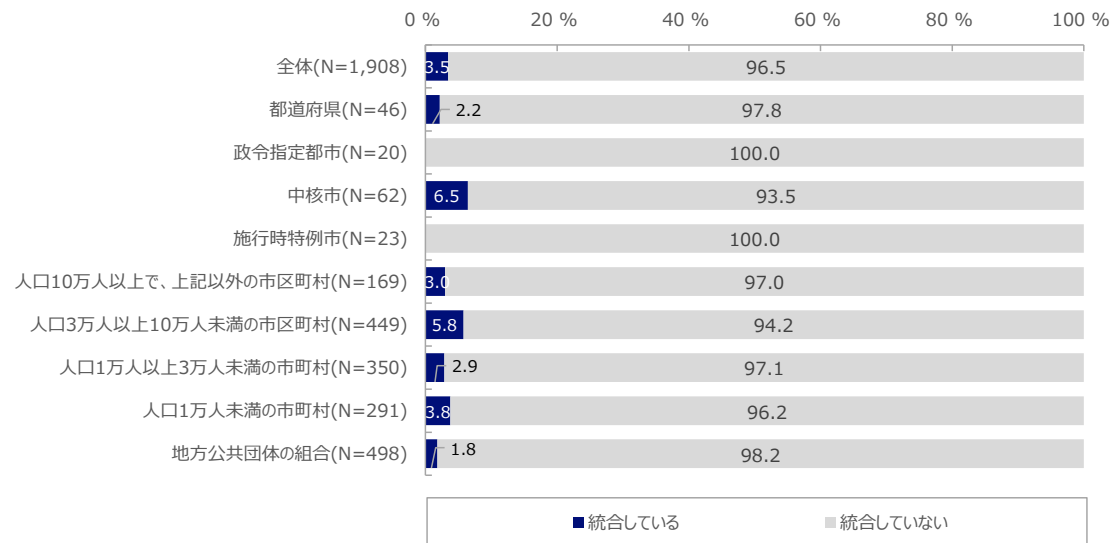
図表 110 既存の行政計画と事務事業編との統合の状況
(2)環境基本計画【団体区分別】



		統合している	統合していない	合計
回答数	全体	185	1,717	1,902
	都道府県	8	38	46
	政令指定都市	0	20	20
	中核市	9	53	62
	施行時特例市	3	20	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	29	141	170
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	65	386	451
	人口1万人以上3万人未満の市町村	38	316	354
	人口1万人未満の市町村	16	272	288
	地方公共団体の組合	17	471	488
比率 (%)	全体(N=1,902)	9.7	90.3	
	都道府県(N=46)	17.4	82.6	
	政令指定都市(N=20)	0.0	100.0	
	中核市(N=62)	14.5	85.5	
	施行時特例市(N=23)	13.0	87.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=170)	17.1	82.9	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=451)	14.4	85.6	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=354)	10.7	89.3	
	人口1万人未満の市町村(N=288)	5.6	94.4	
	地方公共団体の組合(N=488)	3.5	96.5	

公共施設等総合管理計画既存の行政計画と事務事業編を統合している団体は全体の 3.5%程度で、団体区分別には、統合状況に傾向はみられなかった。

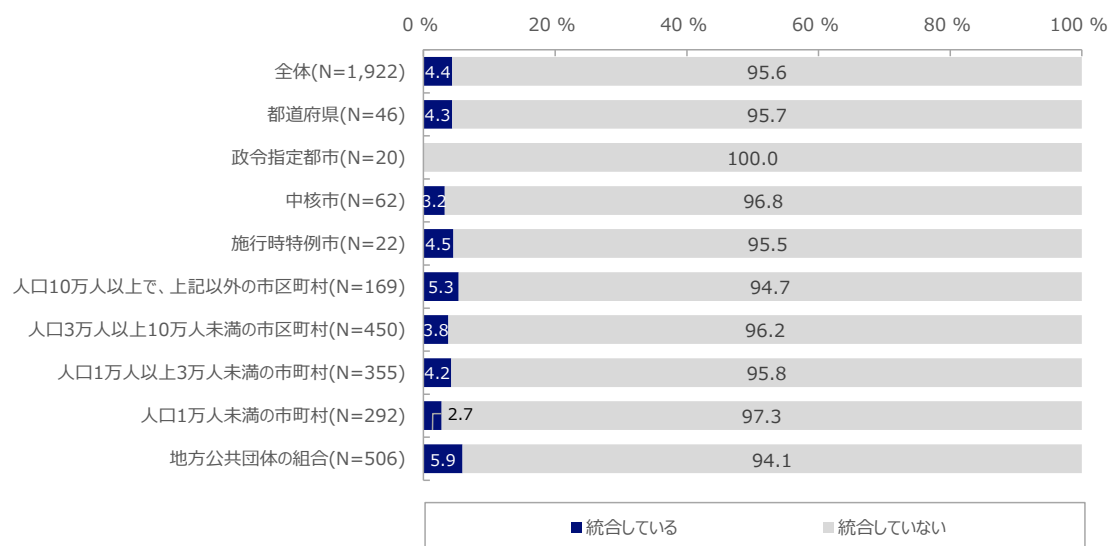
図表 111 既存の行政計画と事務事業編との統合の状況
(3)公共施設等総合管理計画【団体区分別】



		統合している	統合していない	合計
回答数	全体	66	1,842	1,908
	都道府県	1	45	46
	政令指定都市	0	20	20
	中核市	4	58	62
	施行時特例市	0	23	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	5	164	169
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	26	423	449
	人口1万人以上3万人未満の市町村	10	340	350
	人口1万人未満の市町村	11	280	291
	地方公共団体の組合	9	489	498
比率 (%)	全体(N=1,908)	3.5	96.5	
	都道府県(N=46)	2.2	97.8	
	政令指定都市(N=20)	0.0	100.0	
	中核市(N=62)	6.5	93.5	
	施行時特例市(N=23)	0.0	100.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=169)	3.0	97.0	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=449)	5.8	94.2	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=350)	2.9	97.1	
	人口1万人未満の市町村(N=291)	3.8	96.2	
	地方公共団体の組合(N=498)	1.8	98.2	

政令指定都市を除き、基礎自治体は統合状況に傾向はみられない。一方で組合においては統合がすすんでおり、事務内容との整合をとっているものとみられる。

図表 112 既存の行政計画と事務事業編との統合の状況
(4)廃棄物処理計画、一般廃棄物処理計画【団体区分別】



		統合している	統合していない	合計
回答数	全体	84	1,838	1,922
	都道府県	2	44	46
	政令指定都市	0	20	20
	中核市	2	60	62
	施行時特例市	1	21	22
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	9	160	169
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	17	433	450
	人口1万人以上3万人未満の市町村	15	340	355
	人口1万人未満の市町村	8	284	292
	地方公共団体の組合	30	476	506
比率 (%)	全体(N=1,922)	4.4	95.6	
	都道府県(N=46)	4.3	95.7	
	政令指定都市(N=20)	0.0	100.0	
	中核市(N=62)	3.2	96.8	
	施行時特例市(N=22)	4.5	95.5	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=169)	5.3	94.7	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=450)	3.8	96.2	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=355)	4.2	95.8	
	人口1万人未満の市町村(N=292)	2.7	97.3	
	地方公共団体の組合(N=506)	5.9	94.1	

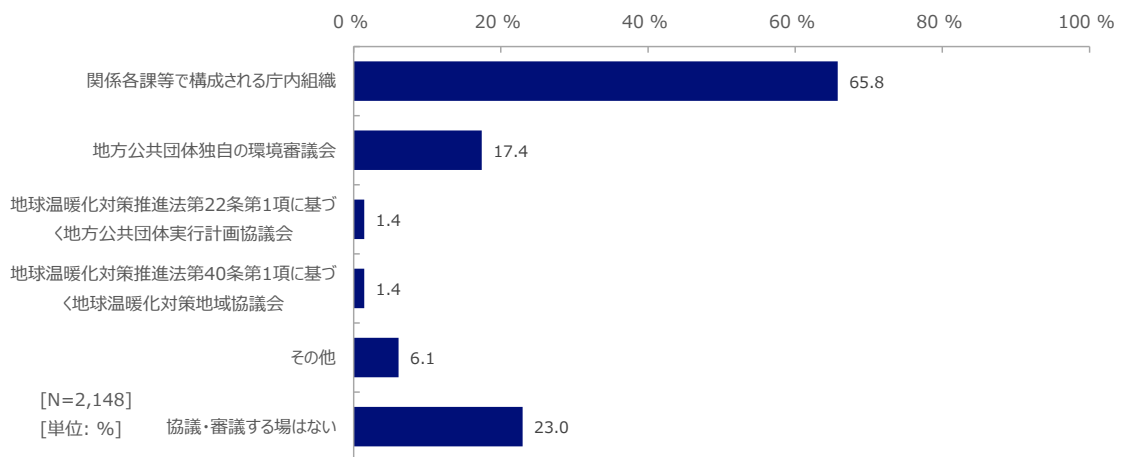
（５）実行計画（事務事業編）の進行管理の仕組み <Q1-3>

１）事務事業編の進捗状況を協議・審議する場合 <Q1-3(1)>

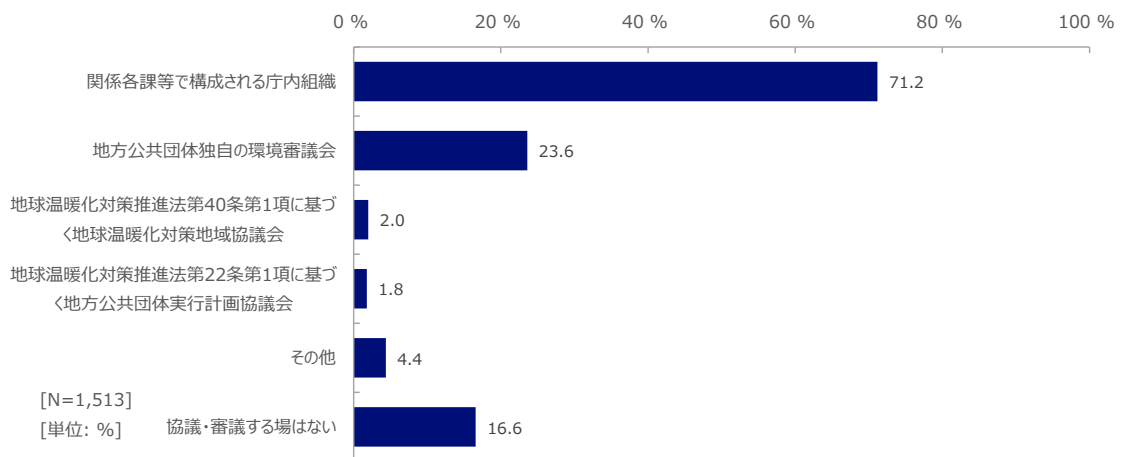
事務事業編を策定済みの団体において、事務事業編の進捗状況を協議・審議する場合としては、「関係各課等で構成される庁内組織」（65.8%）が最も高く、次いで「環境審議会」（17.4%）、「地方公共団体実行計画協議会」（1.4%）と続く。「協議・審議する場はない」と回答している団体も 23.0%確認されている。

基礎自治体においては、「関係各課等で構成される庁内組織」が 71.2%、「環境審議会」が 23.6%で、「協議・審議する場はない」と回答している団体は 16.6%。

図表 113 事務事業編の進捗状況を協議・審議する場合

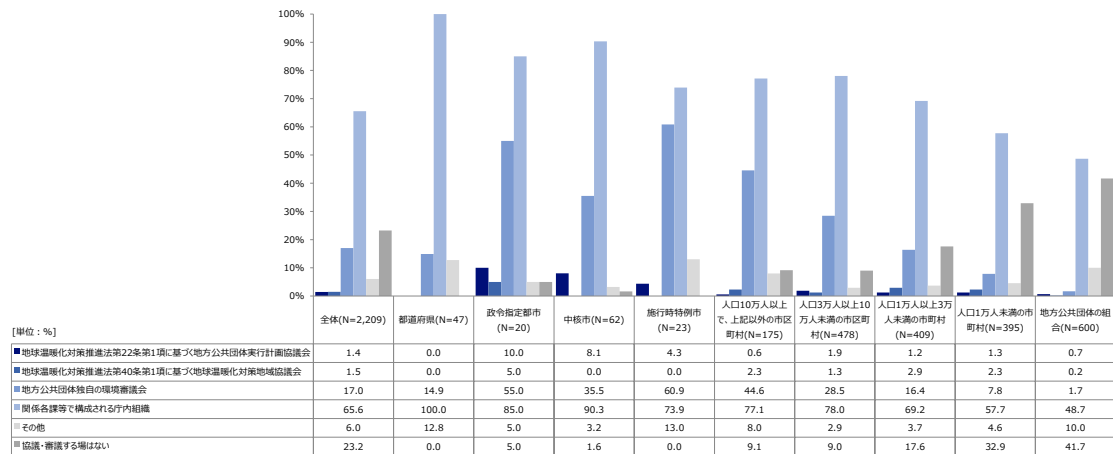


図表 114 事務事業編の進捗状況を協議・審議する場合【基礎自治体】



地方公共団体の区分別に見ると、どの団体類型においても「関係各課等で構成される庁内組織」の割合が最も高い。小規模な団体や地方公共団体の組合においては、「協議・審議する場はない」の割合も高い。

図表 115 事務事業編の進捗状況を協議・審議する場
【団体区分別】



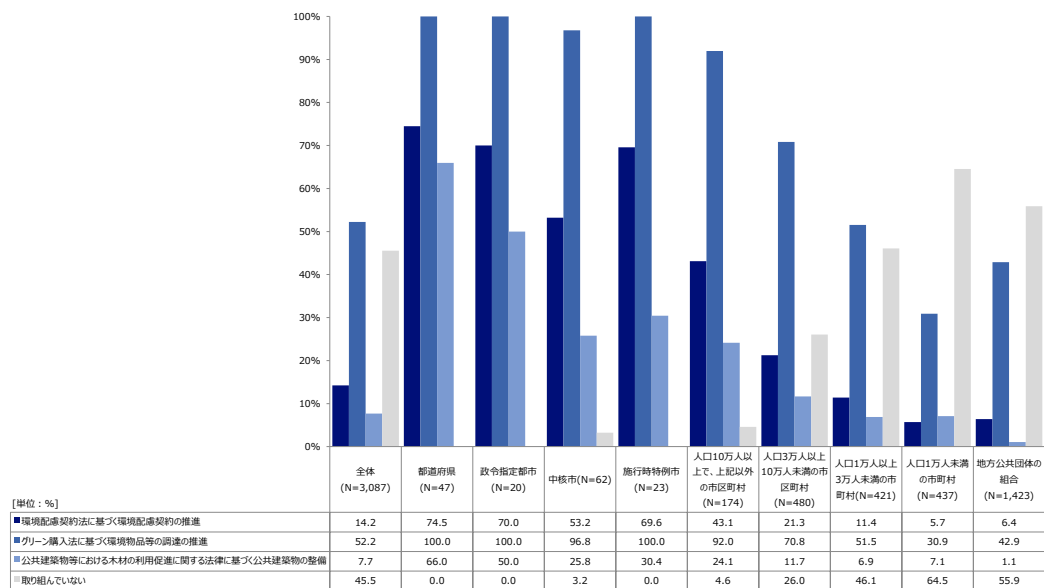
		画1 地球 協議 項に 会 基 づ づ く 対 地 策 方 推 公 進 共 法 団 第 体 2 実 2 行 条 計 第	協1 地球 議 項に 会 基 づ づ く 対 地 策 球 推 温 進 暖 法 化 第 対 4 策 0 地 条 域 第	地方公共 団体独自 の環境審 議会	関係各課 等で構成 される庁 内組織	その他	協議・審 議する場 はない	合計
回答数	全体	31	31	374	1,413	131	493	2,148
	都道府県	0	0	7	47	6	0	47
	政令指定都市	2	1	11	17	1	1	20
	中核市	5	0	22	56	2	1	62
	施行時特別市	1	0	14	17	3	0	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	1	4	78	135	14	16	175
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	9	6	136	373	14	43	478
	人口1万人以上3万人未満の市町村	5	11	67	276	14	68	396
	人口1万人未満の市町村	4	8	29	203	18	122	359
比率（％）	地方公共団体の組合	4	1	10	289	59	242	588
	全体(N=2,148)	1.4	1.4	17.4	65.8	6.1	23.0	
	都道府県(N=47)	0.0	0.0	14.9	100.0	12.8	0.0	
	政令指定都市(N=20)	10.0	5.0	55.0	85.0	5.0	5.0	
	中核市(N=62)	8.1	0.0	35.5	90.3	3.2	1.6	
	施行時特別市(N=23)	4.3	0.0	60.9	73.9	13.0	0.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=175)	0.6	2.3	44.6	77.1	8.0	9.1	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=478)	1.9	1.3	28.5	78.0	2.9	9.0	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=396)	1.3	2.8	16.9	69.7	3.5	17.2	
	人口1万人未満の市町村(N=359)	1.1	2.2	8.1	56.5	5.0	34.0	
	地方公共団体の組合(N=588)	0.7	0.2	1.7	49.1	10.0	41.2	

（６）物品購入の配慮に係る事項の取組状況 <Q1-5>

回答団体全体における「グリーン購入法に基づく環境物品等の調達推進」の取組状況については、取り組んでいる団体が 52.2%。

中核市を除く施行時特例市以上の市区町村では、全ての団体に取り組んでいる。

図表 116 物品購入の配慮に係る事項の取組状況
(2)グリーン購入法に基づく環境物品等の調達の推進【団体区分別】



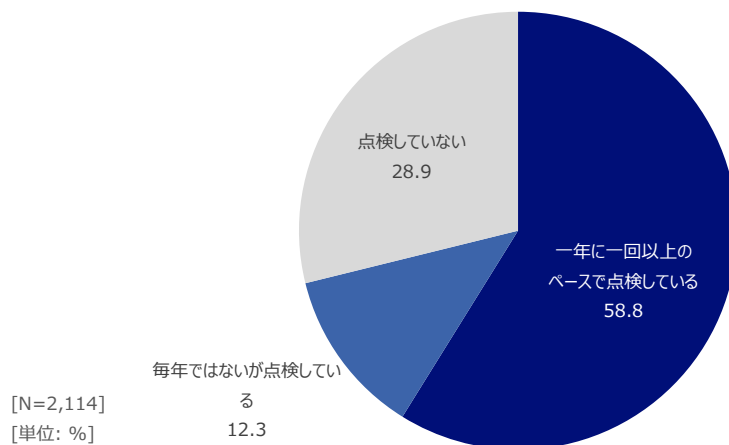
		環境 の配 慮 推 進 契 約 法 に 基 づ く 環 境 配 慮	グ リ ン 調 達 の 購 入 法 に 基 づ く 環 境 物 品	公 共 建 築 物 の 整 備 等 の 法 に お け る 木 材 の 共 利 共 用	取 組 ん で い な い	合 計
回答数	全体	439	1,612	237	1,406	3,087
	都道府県	35	47	31	0	47
	政令指定都市	14	20	10	0	20
	中核市	33	60	16	2	62
	施行時特例市	16	23	7	0	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	75	160	42	8	174
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	102	340	56	125	480
	人口1万人以上3万人未満の市町村	48	217	29	194	421
	人口1万人未満の市町村	25	135	31	282	437
	地方公共団体の組合	91	610	15	795	1,423
比率 (%)	全体(N=3,087)	14.2	52.2	7.7	45.5	
	都道府県(N=47)	74.5	100.0	66.0	0.0	
	政令指定都市(N=20)	70.0	100.0	50.0	0.0	
	中核市(N=62)	53.2	96.8	25.8	3.2	
	施行時特例市(N=23)	69.6	100.0	30.4	0.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=174)	43.1	92.0	24.1	4.6	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=480)	21.3	70.8	11.7	26.0	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=421)	11.4	51.5	6.9	46.1	
	人口1万人未満の市町村(N=437)	5.7	30.9	7.1	64.5	
	地方公共団体の組合(N=1,423)	6.4	42.9	1.1	55.9	

（７）実行計画（事務事業編）の点検の実施状況等 <Q1-6>

１）事務事業編の実施状況に関する点検のタイミング <Q1-6(1)>

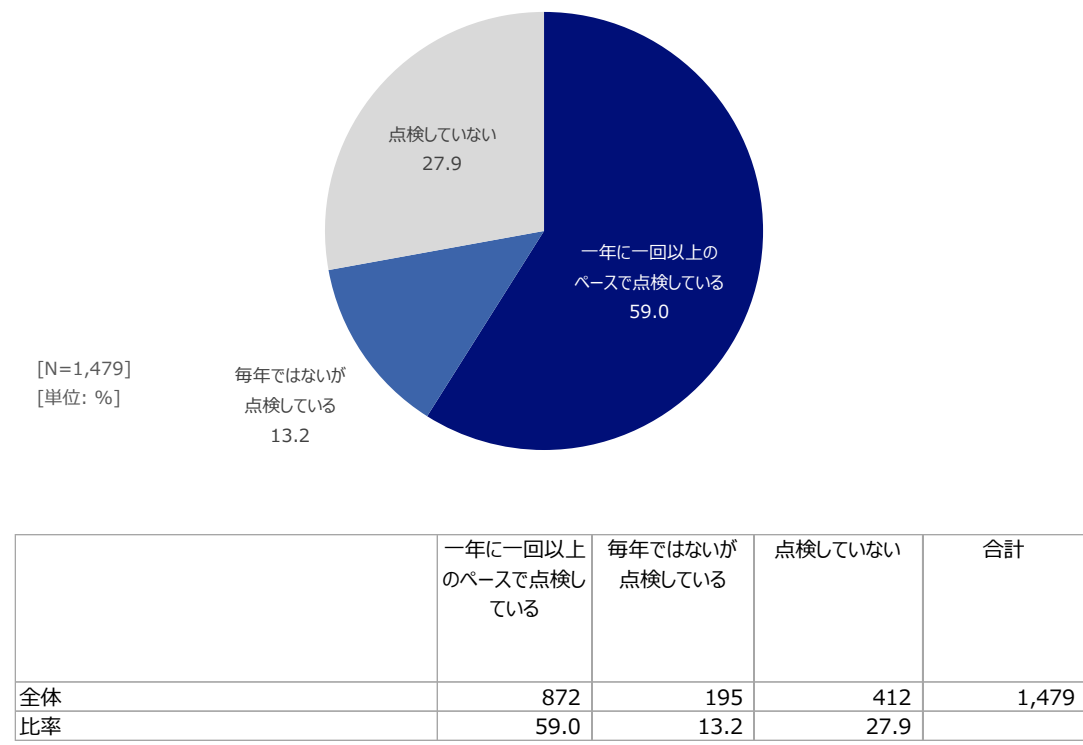
事務事業編を策定済みの団体における事務事業編の点検実施状況について、「一年に一回以上の点検」を実施している団体は 58.8%。「未点検」団体も 28.9% 確認される。

図表 117 事務事業編の実施状況に関する点検のタイミング



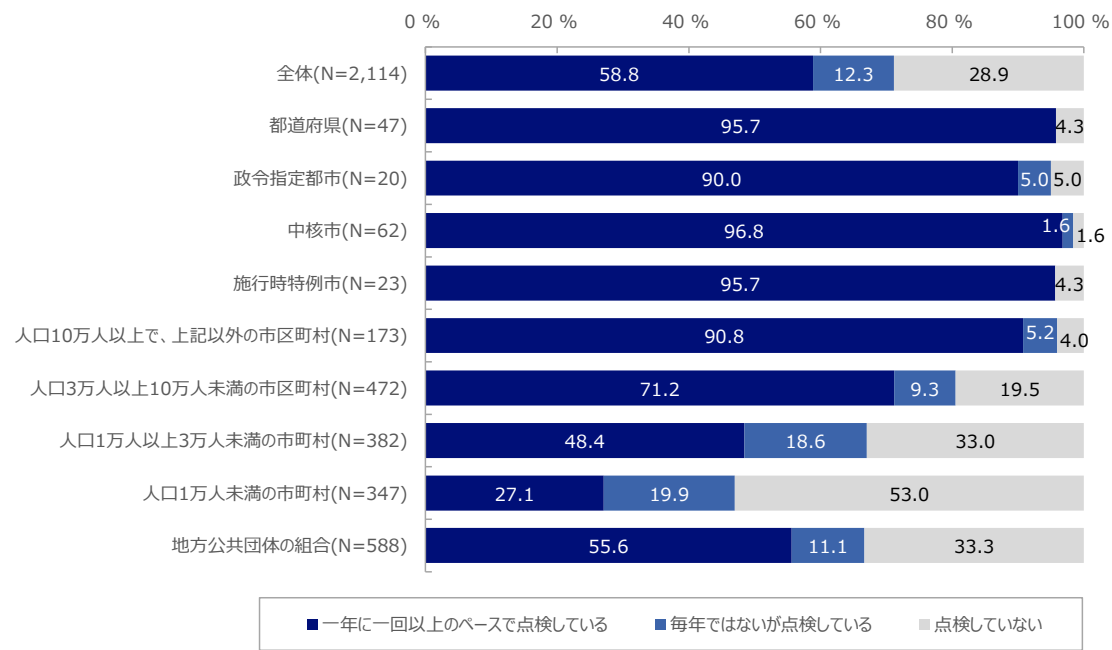
	一年に一回以上のペースで点検している	毎年ではないが点検している	点検していない	合計
全体	1,244	260	610	2,114
比率	58.8	12.3	28.9	

図表 118 事務事業編の実施状況に関する点検のタイミング【基礎自治体】



地方公共団体の区分別に見ると、「一年に一回以上のペースで点検している」団体の多いが、人口1万人未満の市町村では「点検していない」と回答した団体も53.0%存在する。

図表 119 事務事業編の実施状況に関する点検のタイミング
【団体区分別】

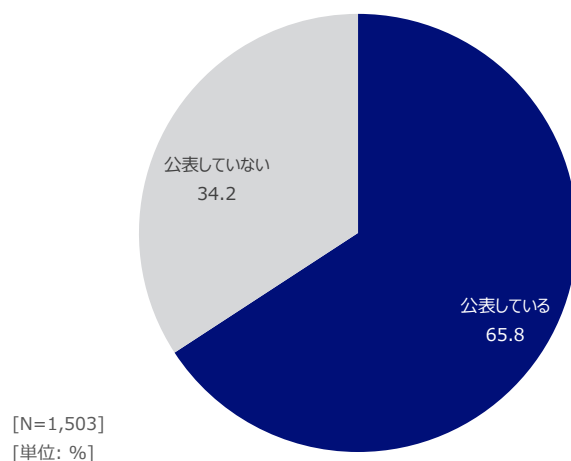


		一年に一回以上のペースで点検している	毎年ではないが点検している	点検していない	合計
回答数	全体	1,244	260	610	2,114
	都道府県	45	0	2	47
	政令指定都市	18	1	1	20
	中核市	60	1	1	62
	施行時特例市	22	0	1	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	157	9	7	173
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	336	44	92	472
	人口1万人以上3万人未満の市町村	185	71	126	382
	人口1万人未満の市町村	94	69	184	347
	地方公共団体の組合	327	65	196	588
比率 (%)	全体(N=2,114)	58.8	12.3	28.9	
	都道府県(N=47)	95.7	0.0	4.3	
	政令指定都市(N=20)	90.0	5.0	5.0	
	中核市(N=62)	96.8	1.6	1.6	
	施行時特例市(N=23)	95.7	0.0	4.3	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=173)	90.8	5.2	4.0	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=472)	71.2	9.3	19.5	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=382)	48.4	18.6	33.0	
	人口1万人未満の市町村(N=347)	27.1	19.9	53.0	
	地方公共団体の組合(N=588)	55.6	11.1	33.3	

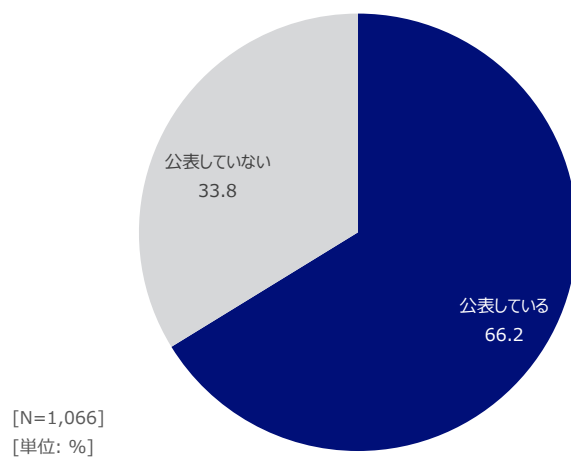
2) 事務事業編の点検結果・評価の公表方法 <Q1-6(2)>

事務事業編の点検を行っていると回答した団体における事務事業編の点検結果・評価を公表している団体は 65.8%。

図表 120 事務事業編の点検結果・評価の公表方法

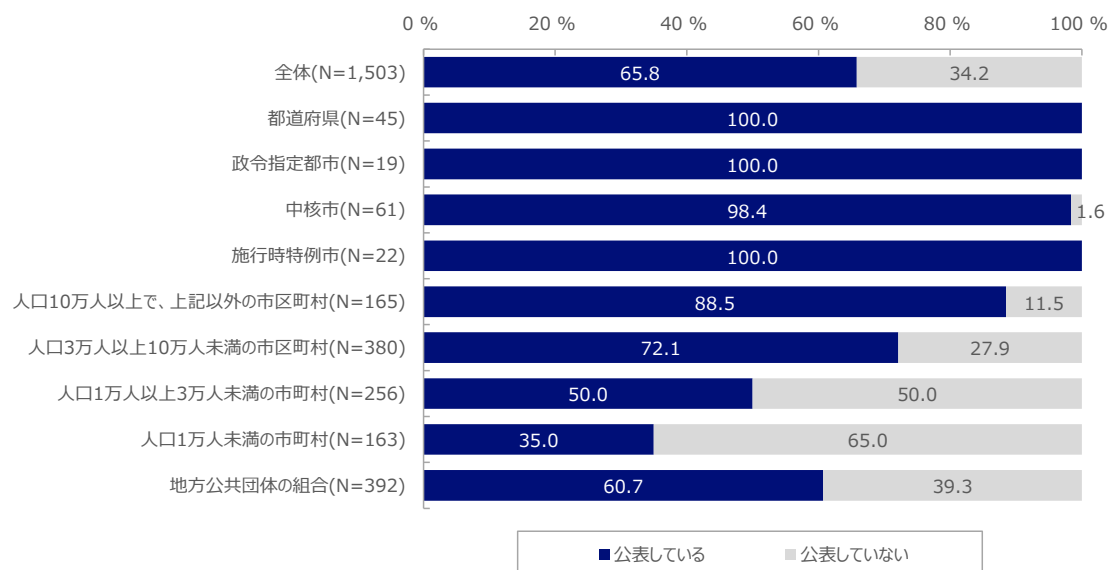


図表 121 事務事業編の点検結果・評価の公表方法【基礎自治体】



地方公共団体の区分別に見ると、規模の小さな市町村や組合では公表割合は相対的に低い。

図表 122 事務事業編の点検結果・評価の公表方法【団体区分別】

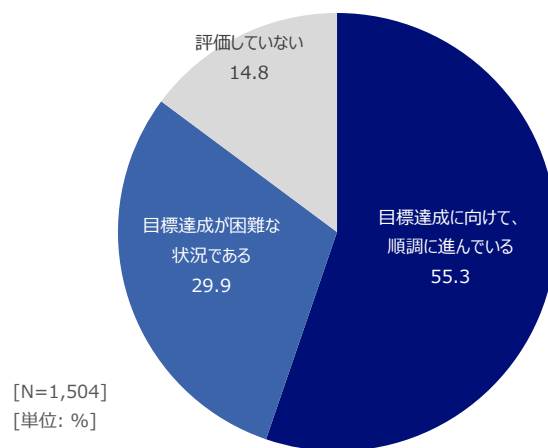


		公表してい	公表してい	合計
回答数	全体	989	514	1,503
	都道府県	45	0	45
	政令指定都市	19	0	19
	中核市	60	1	61
	施行時特例市	22	0	22
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	146	19	165
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	274	106	380
	人口1万人以上3万人未満の市町村	128	128	256
	人口1万人未満の市町村	57	106	163
比率 (%)	地方公共団体の組合	238	154	392
	全体(N=1,503)	65.8	34.2	
	都道府県(N=45)	100.0	0.0	
	政令指定都市(N=19)	100.0	0.0	
	中核市(N=61)	98.4	1.6	
	施行時特例市(N=22)	100.0	0.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=165)	88.5	11.5	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=380)	72.1	27.9	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=256)	50.0	50.0	
	人口1万人未満の市町村(N=163)	35.0	65.0	
	地方公共団体の組合(N=392)	60.7	39.3	

3) 事務事業編の直近の進捗状況に係る担当部局としての評価 <Q1-6(3)>

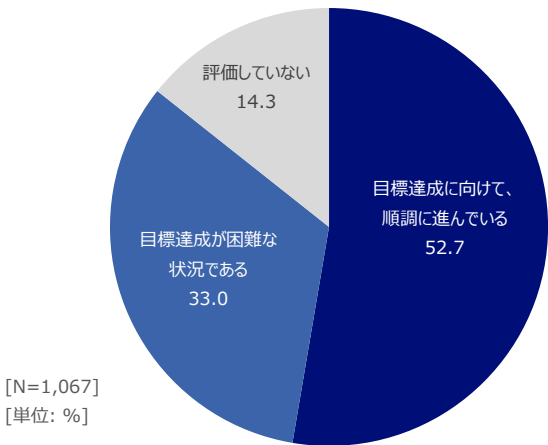
事務事業編の点検を行っている団体における事務事業編の直近の進捗状況に係る担当部局の評価について、「目標達成に向けて、順調に進んでいる」と回答した団体は 55.3%である。

図表 123 事務事業編の直近の進捗状況に係る担当部局としての評価



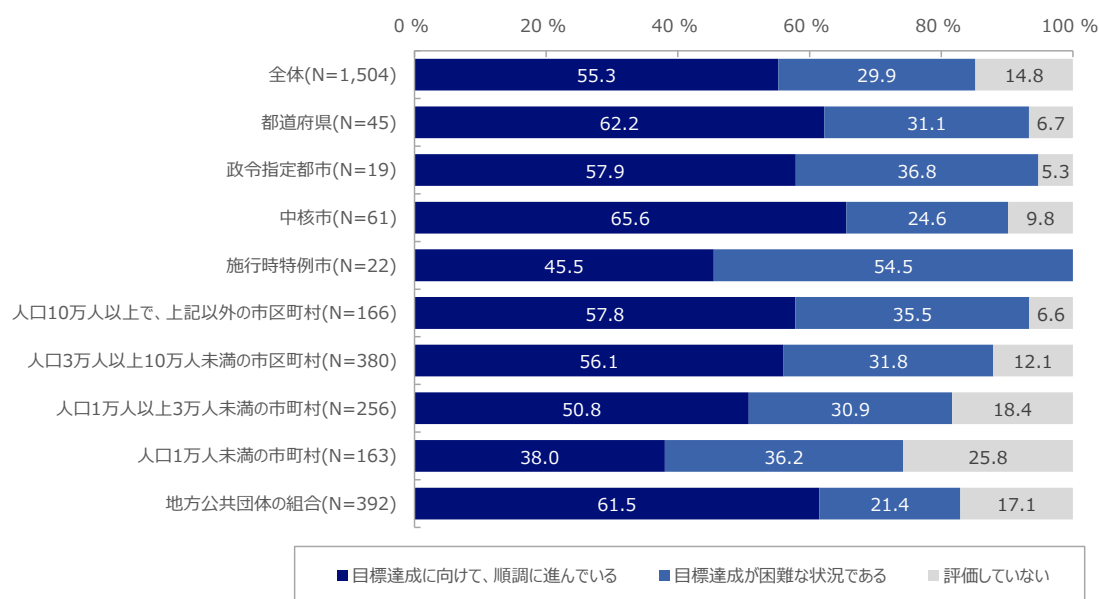
	目標達成に向けて、順調に進んでいる	目標達成が困難な状況である	評価していない	合計
全体	831	450	223	1,504
比率	55.3	29.9	14.8	

図表 124 事務事業編の直近の進捗状況に係る担当部局としての評価
【基礎自治体】



	目標達成に向けて、順調に進んでいる	目標達成が困難な状況である	評価していない	合計
全体	562	352	153	1,067
比率	52.7	33.0	14.3	

図表 125 事務事業編の直近の進捗状況に係る担当部局としての評価
【団体区分別】

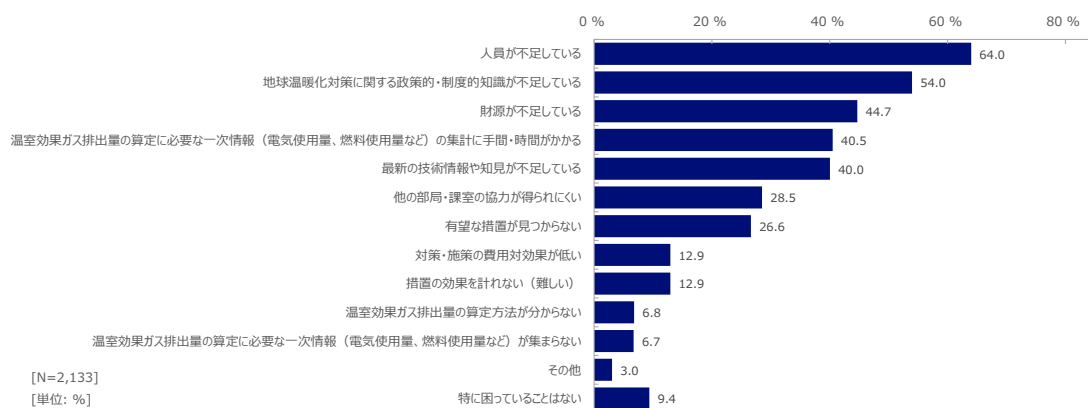


		目標達成に向けて、順調に進んでいる	目標達成が困難な状況である	評価していない	合計
回答数	全体	831	450	223	1,504
	都道府県	28	14	3	45
	政令指定都市	11	7	1	19
	中核市	40	15	6	61
	施行時特例市	10	12	0	22
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	96	59	11	166
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	213	121	46	380
	人口1万人以上3万人未満の市町村	130	79	47	256
	人口1万人未満の市町村	62	59	42	163
	地方公共団体の組合	241	84	67	392
比率 (%)	全体(N=1,504)	55.3	29.9	14.8	
	都道府県(N=45)	62.2	31.1	6.7	
	政令指定都市(N=19)	57.9	36.8	5.3	
	中核市(N=61)	65.6	24.6	9.8	
	施行時特例市(N=22)	45.5	54.5	0.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=166)	57.8	35.5	6.6	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=380)	56.1	31.8	12.1	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=256)	50.8	30.9	18.4	
	人口1万人未満の市町村(N=163)	38.0	36.2	25.8	
	地方公共団体の組合(N=392)	61.5	21.4	17.1	

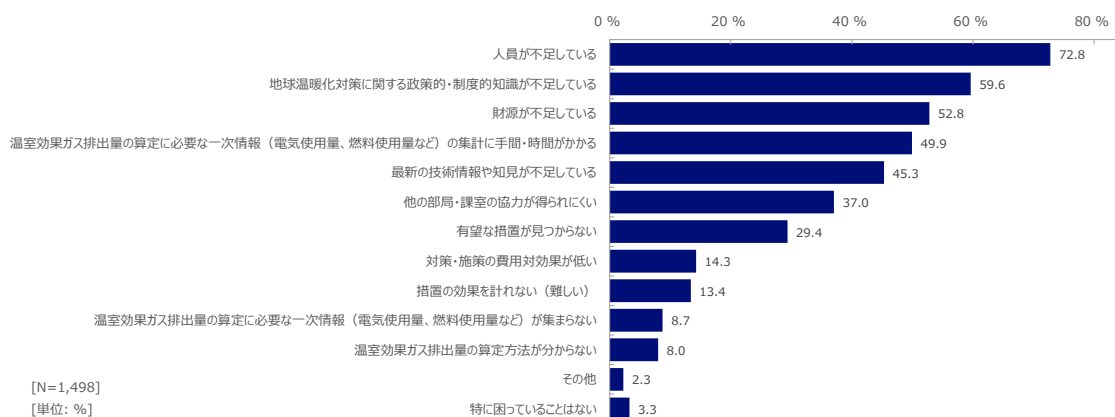
4) 事務事業編の推進過程で困っていること <Q1-6(4)>

事務事業編の点検を行っていると回答した団体において、事務事業編の推進過程で困っていることとしては、「人員が不足している」(64.0%)が最も高く、次いで「地球温暖化対策に関する政策的・制度的知識が不足している」(54.0%)、「財源が不足している」(44.7%)と続く。基礎自治体に限ってみても同様の傾向が確認される。

図表 126 事務事業編の推進過程で困っていること

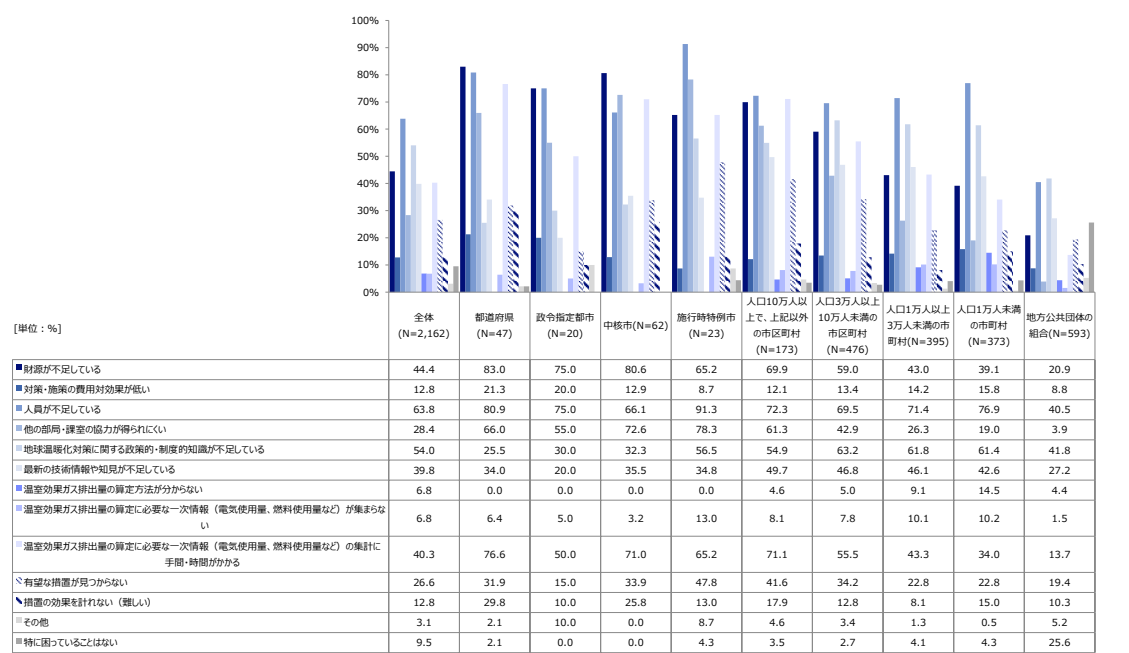


図表 127 事務事業編の推進過程で困っていること【基礎自治体】



地方公共団体の区分別に見ると、大規模な団体では「財源が不足している」、
「人員が不足している」、小規模な団体や地方公共団体の組合では「人員が不足
している」「地球温暖化対策に関する政策的・制度的知識が不足している」の割
合が高い。

図表 128 事務事業編の推進過程で困っていること【団体区分別】



	財 源 が 不 足 し て い る	対 策 ・ 施 策 の 費 用 対 効 果 が 低 い	人 員 が 不 足 し て い る	他 の 部 局 ・ 課 室 の 協 力 が 得 ら れ に く	地 球 温 暖 化 対 策 に 関 す る 政 策 的 ・ 制 度 的 知 識 が 不 足 し て い る	最 新 の 技 術 情 報 や 知 見 が 不 足 し て い る	温 室 効 果 ガ ス 排 出 量 の 算 定 方 法 が 分 か ら な い	一 次 情 報 集 （ 電 気 使 用 量 、 燃 料 使 用 量 な ど ） が 報 告 さ れ な い	温 室 効 果 ガ ス 排 出 量 の 算 定 に 必 要 な 一 次 情 報 集 （ 電 気 使 用 量 、 燃 料 使 用 量 な ど ） の 報 告 が 不 正 な り 不 全 な り	温 室 効 果 ガ ス 排 出 量 の 算 定 に 必 要 な 一 次 情 報 集 （ 電 気 使 用 量 、 燃 料 使 用 量 な ど ） の 報 告 が 不 正 な り 不 全 な り	有 望 な 措 置 が 見 つ か ら な い	措 置 の 効 果 を 計 れ な い （ 難 し い ）	そ の 他	特 に 困 っ て い る こ と は な い	合 計
回答数	全体	953	276	1,365	608	1,151	854	145	143	864	568	276	65	200	2,133
	都道府県	39	10	38	31	12	16	0	3	36	15	14	1	1	47
	政令指定都市	15	4	15	11	6	4	0	1	10	3	2	2	0	20
	中核市	50	8	41	45	20	22	0	2	44	21	16	0	0	62
	施行時特例市	15	2	21	18	13	8	0	3	15	11	3	2	1	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	121	21	125	106	95	86	8	14	123	72	31	8	6	173
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	281	64	331	204	301	223	24	37	264	163	61	16	13	476
	人口1万人以上3万人未満の市町村	169	56	280	102	241	181	36	39	169	89	32	5	14	389
	人口1万人未満の市町村	140	59	277	69	217	155	52	35	123	81	56	1	15	355
	地方公共団体の組合	123	52	237	22	246	159	25	9	80	113	61	30	150	588
比率（％）	全体(N=2,133)	44.7	12.9	64.0	28.5	54.0	40.0	6.8	6.7	40.5	26.6	12.9	3.0	9.4	
	都道府県(N=47)	83.0	21.3	80.9	66.0	25.5	34.0	0.0	6.4	76.6	31.9	29.8	2.1	2.1	
	政令指定都市(N=20)	75.0	20.0	75.0	55.0	30.0	20.0	0.0	5.0	50.0	15.0	10.0	10.0	0.0	
	中核市(N=62)	80.6	12.9	66.1	72.6	32.3	35.5	0.0	3.2	71.0	33.9	25.8	0.0	0.0	
	施行時特例市(N=23)	65.2	8.7	91.3	78.3	56.5	34.8	0.0	13.0	65.2	47.8	13.0	8.7	4.3	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=173)	69.9	12.1	72.3	61.3	54.9	49.7	4.6	8.1	71.1	41.6	17.9	4.6	3.5	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=476)	59.0	13.4	69.5	42.9	63.2	46.8	5.0	7.8	55.5	34.2	12.8	3.4	2.7	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=389)	43.4	14.4	72.0	26.2	62.0	46.5	9.3	10.0	43.4	22.9	8.2	1.3	3.6	
	人口1万人未満の市町村(N=355)	39.4	16.6	78.0	19.4	61.1	43.7	14.6	9.9	34.6	22.8	15.8	0.3	4.2	
	地方公共団体の組合(N=588)	20.9	8.8	40.3	3.7	41.8	27.0	4.3	1.5	13.6	19.2	10.4	5.1	25.5	

3. 区域施策に関する事項

(1) 実行計画（区域施策編）の策定・改定状況 <Q2-1>

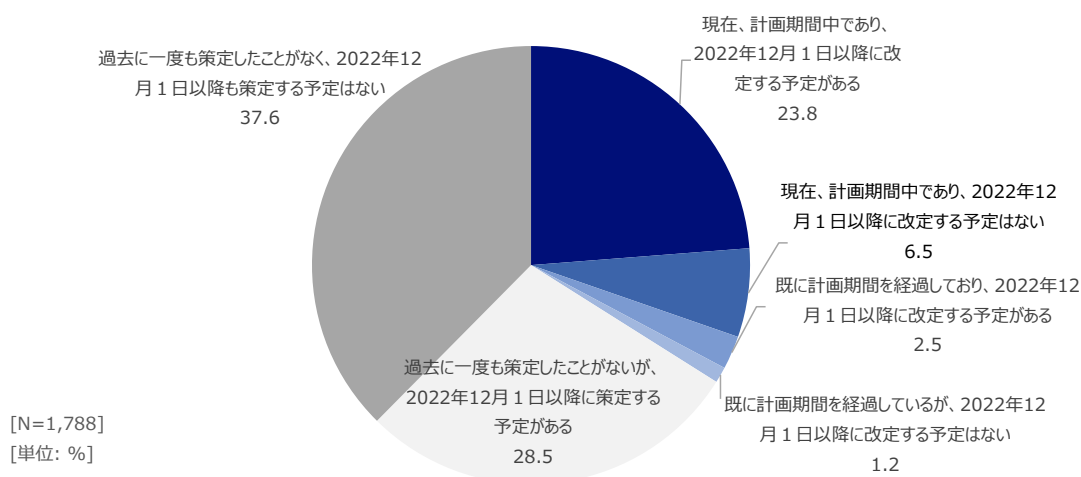
1) 令和4年12月1日現在の区域施策編の策定・改定状況 <Q2-1(1)>

都道府県・市区町村において、区域施策編を策定済み、かつ計画期間中の団体は、542団体（昨年度497団体から45団体増）。

1,181団体が、過去に一度も策定したことのない“未策定団体”であるが、“未策定かつ策定予定なし”の団体数は令和3年度調査の875団体（48.9%）から672団体（37.6%）と減少しており、未策定団体においても、今後の計画策定に向けた具体的な動きが進んできているものと想定される。

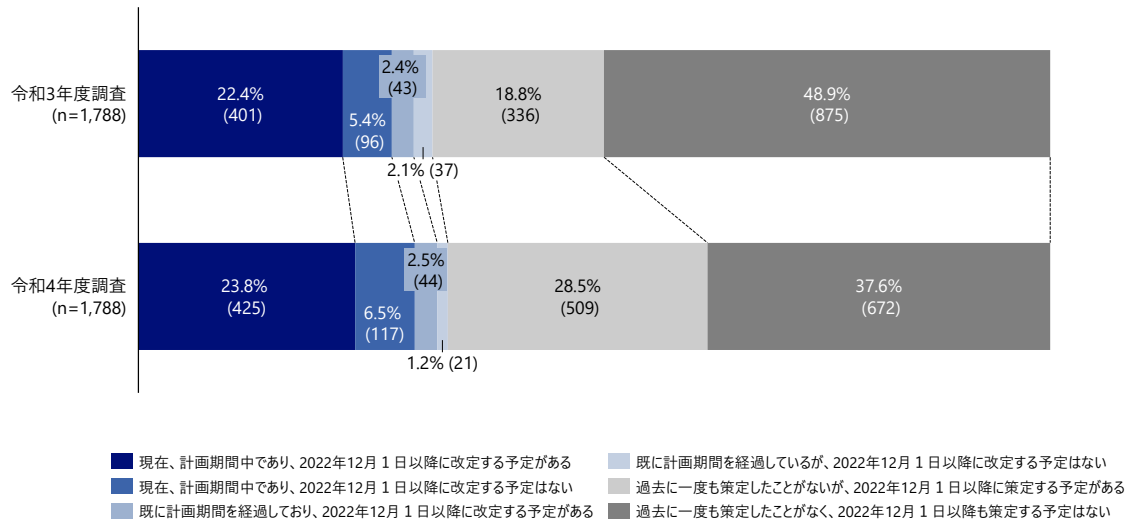
※今年度調査で回答の無かった団体については、昨年度調査における回答結果を元に集計

図表 129 令和4年12月1日現在の区域施策編の策定・改定状況

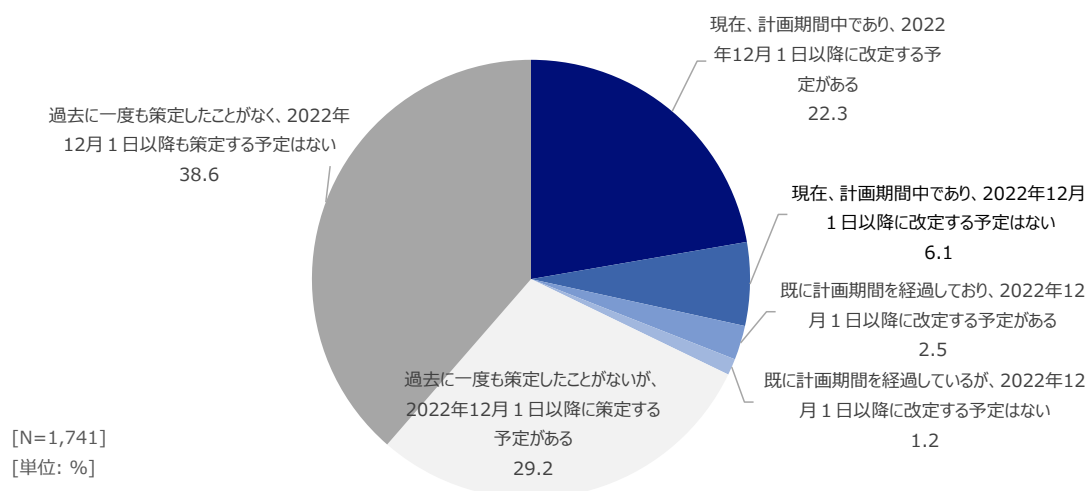


	現在、計画期間中であり、2022年12月1日以降に改定する予定がある	現在、計画期間中であり、2022年12月1日以降に改定する予定はない	既に計画期間を経過しており、2022年12月1日以降に改定する予定がある	既に計画期間を経過しているが、2022年12月1日以降に改定する予定はない	過去に一度も策定したことがなく、2022年12月1日以降に策定する予定がある	過去に一度も策定したことがなく、2022年12月1日以降に策定する予定はない	合計
全体	425	117	44	21	509	672	1,788
比率	23.8	6.5	2.5	1.2	28.5	37.6	

図表 130 区域施策編の策定・改定状況
【昨年度調査との比較】



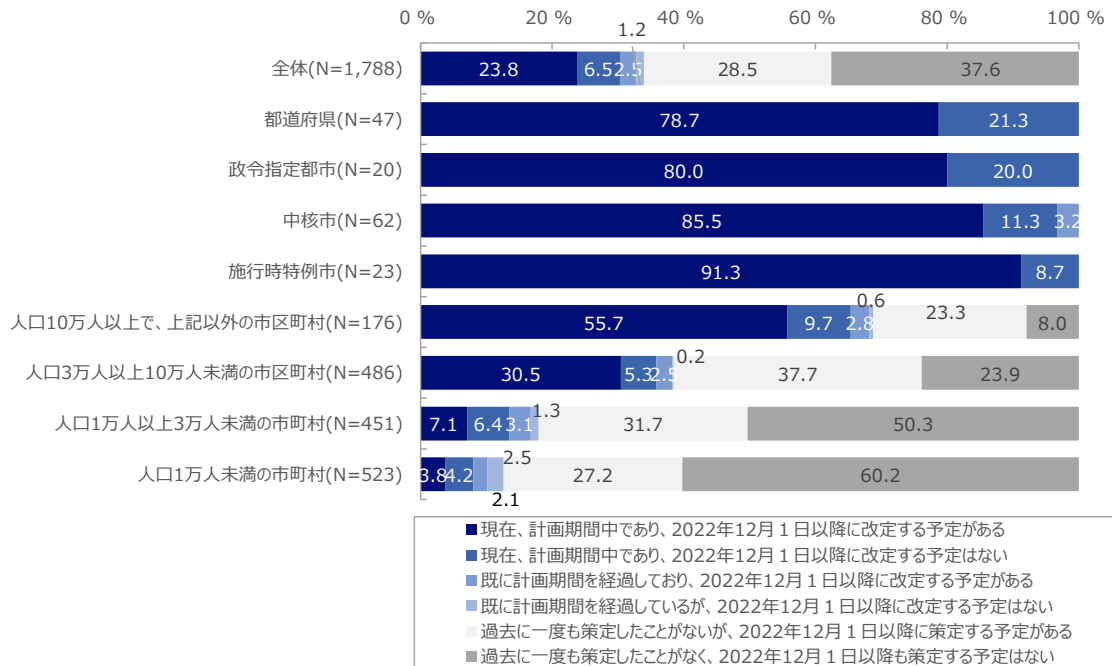
図表 131 令和4年12月1日現在の区域施策編の策定・改定状況
【基礎自治体】



地方公共団体の区分別に見ると、策定義務のある団体（都道府県、政令指定都市、中核市、施行時特例市）は、全ての団体が計画を策定済みとなっている。ただし、中核市で2団体、計画期間を経過した“未改定団体”が存在する。

策定義務のない団体のうち、人口10万人以上の市区町村の65.4%、人口3万人以上10万人未満の市区町村の35.8%、人口1万人以上3万人未満の市町村の13.5%、人口1万人未満の市町村の8.0%が計画を策定している。

図表 132 令和4年12月1日現在の区域施策編の策定・改定状況
【団体区分別】

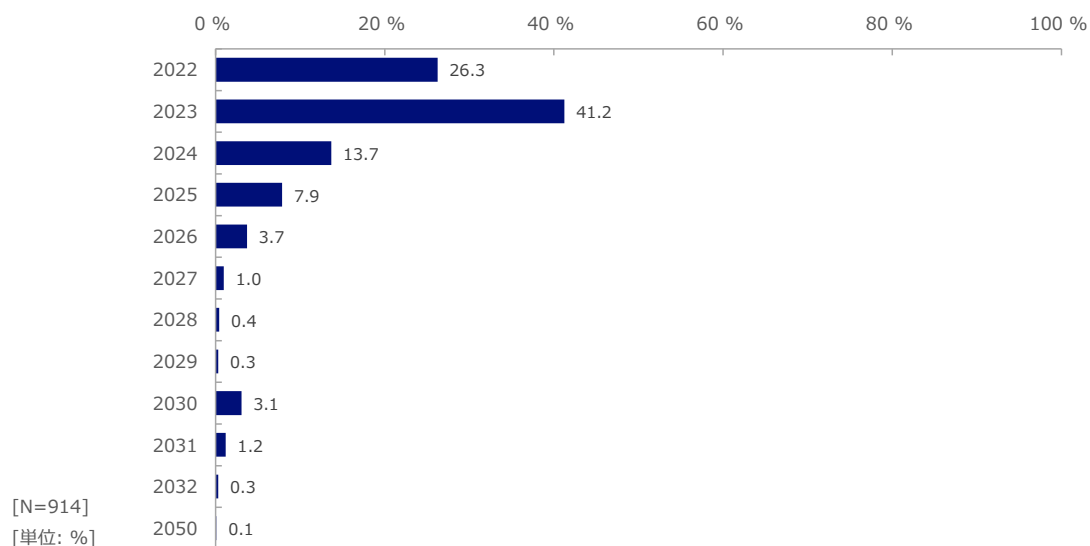


		現在、計画期間中であり、2022年12月1日以降に改定する予定がある	現在、計画期間中であり、2022年12月1日以降に改定する予定はない	既に計画期間を超過しており、2022年12月1日以降に改定する予定がある	既に計画期間を超過しているが、2022年12月1日以降に改定する予定はない	過去に一度も策定したことがないが、2022年12月1日以降に策定する予定がある	過去に一度も策定したことがなく、2022年12月1日以降も策定する予定はない	合計
回答数	全体	425	117	44	21	509	672	1,788
	都道府県	37	10	0	0	0	0	47
	政令指定都市	16	4	0	0	0	0	20
	中核市	53	7	2	0	0	0	62
	施行時特例市	21	2	0	0	0	0	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	98	17	5	1	41	14	176
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	148	26	12	1	183	116	486
	人口1万人以上3万人未満の市町村	32	29	14	6	143	227	451
	人口1万人未満の市町村	20	22	11	13	142	315	523
比率 (%)	全体(N=1,788)	23.8	6.5	2.5	1.2	28.5	37.6	
	都道府県(N=47)	78.7	21.3	0.0	0.0	0.0	0.0	
	政令指定都市(N=20)	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	中核市(N=62)	85.5	11.3	3.2	0.0	0.0	0.0	
	施行時特例市(N=23)	91.3	8.7	0.0	0.0	0.0	0.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=176)	55.7	9.7	2.8	0.6	23.3	8.0	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=486)	30.5	5.3	2.5	0.2	37.7	23.9	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=451)	7.1	6.4	3.1	1.3	31.7	50.3	
	人口1万人未満の市町村(N=523)	3.8	4.2	2.1	2.5	27.2	60.2	

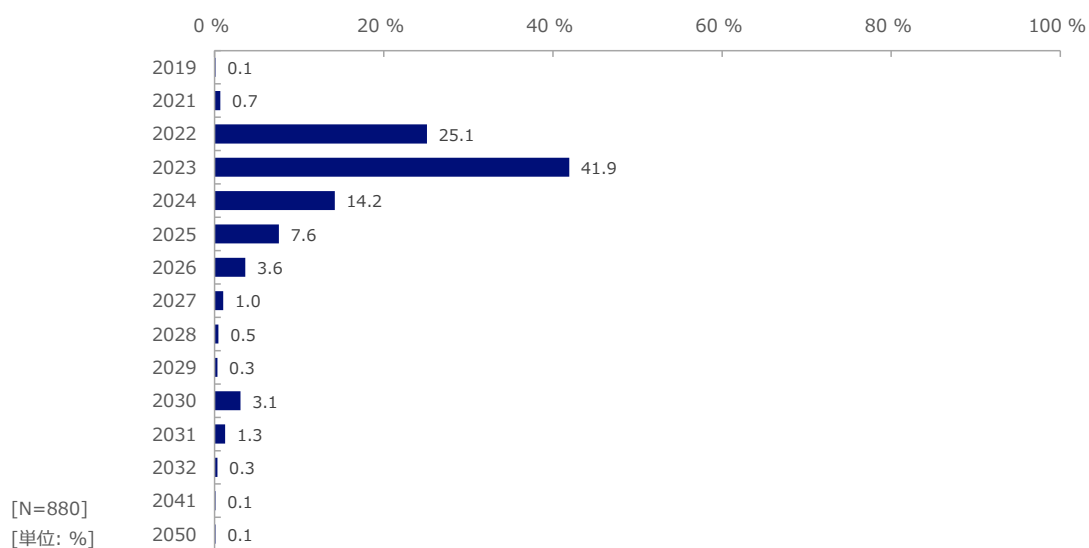
①区域施策編の策定・改定予定年度 <Q2-1(1)>

区域施策編の策定・改定を予定している団体において、その予定年度は、「2023年度」（41.2%）が最も多く、「2022年度」（26.3%）、「2024年度」（13.7%）と続く。

図表 133 区域施策編の策定・改定予定年度



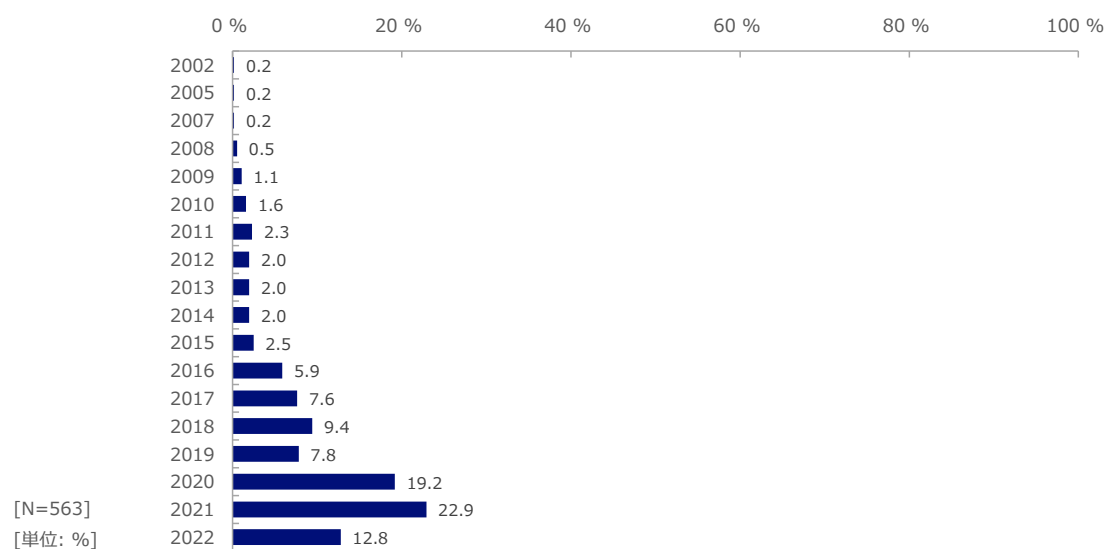
図表 134 区域施策編の策定・改定予定年度【基礎自治体】



②区域施策編の策定・最終改定年度及びその計画期間<Q2-1(1)②>

区域施策編を策定済みの団体において、その策定・最終改定年度は、「2021 年度」(22.9%)、「2020 年度」(19.2%) が最も多く、またその前後に集中している。

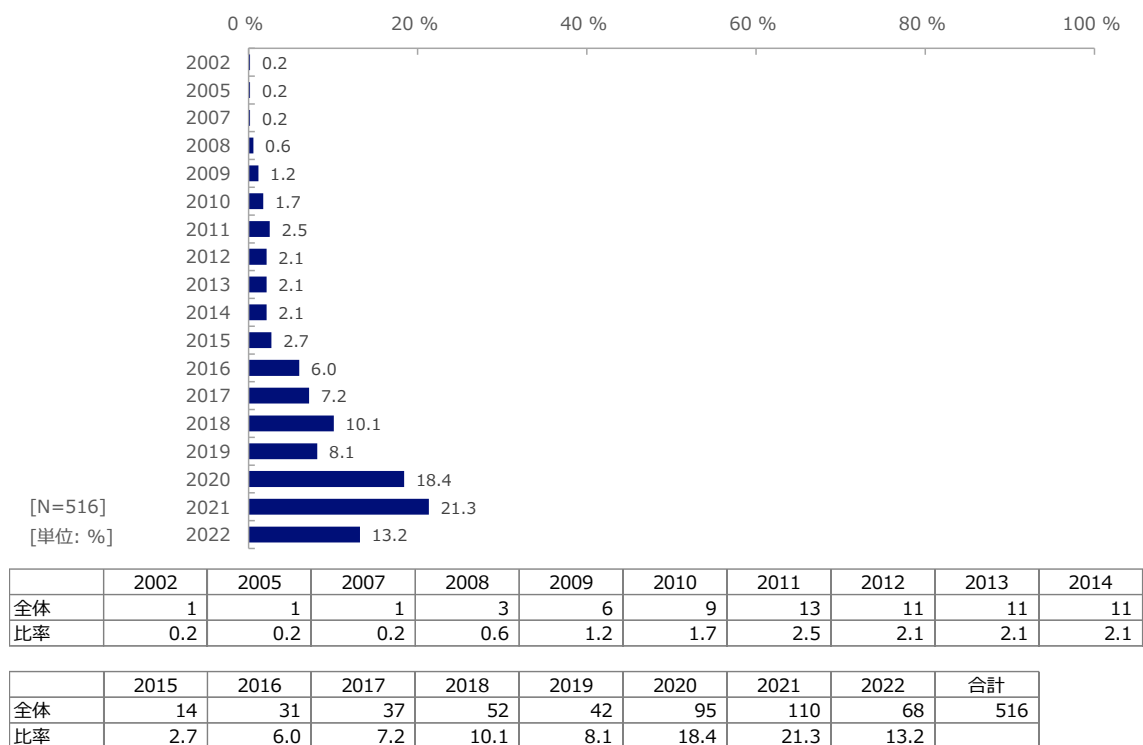
図表 135 区域施策編の策定・最終改定年度



	2002	2005	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
全体	1	1	1	3	6	9	13	11	11
比率 (%)	0.2	0.2	0.2	0.5	1.1	1.6	2.3	2.0	2.0

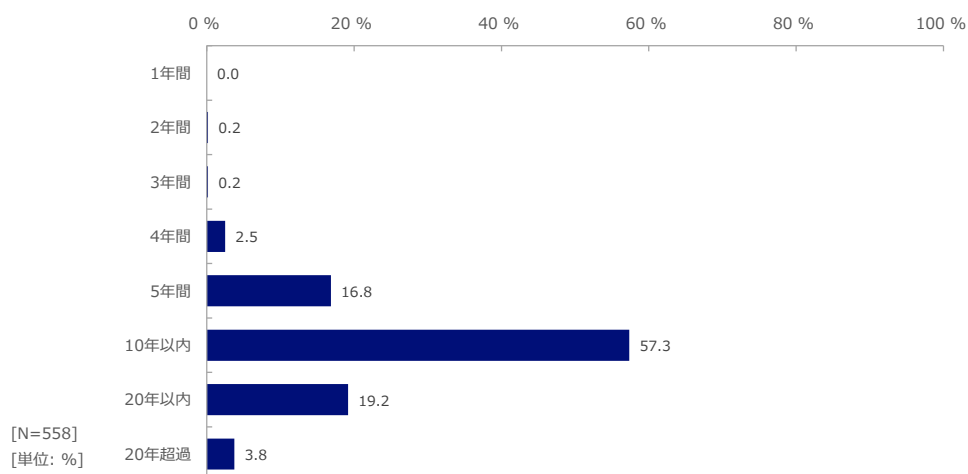
	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	合計
全体	11	14	33	43	53	44	108	129	72	563
比率 (%)	2.0	2.5	5.9	7.6	9.4	7.8	19.2	22.9	12.8	

図表 136 区域施策編の策定・最終改定年度【基礎自治体】

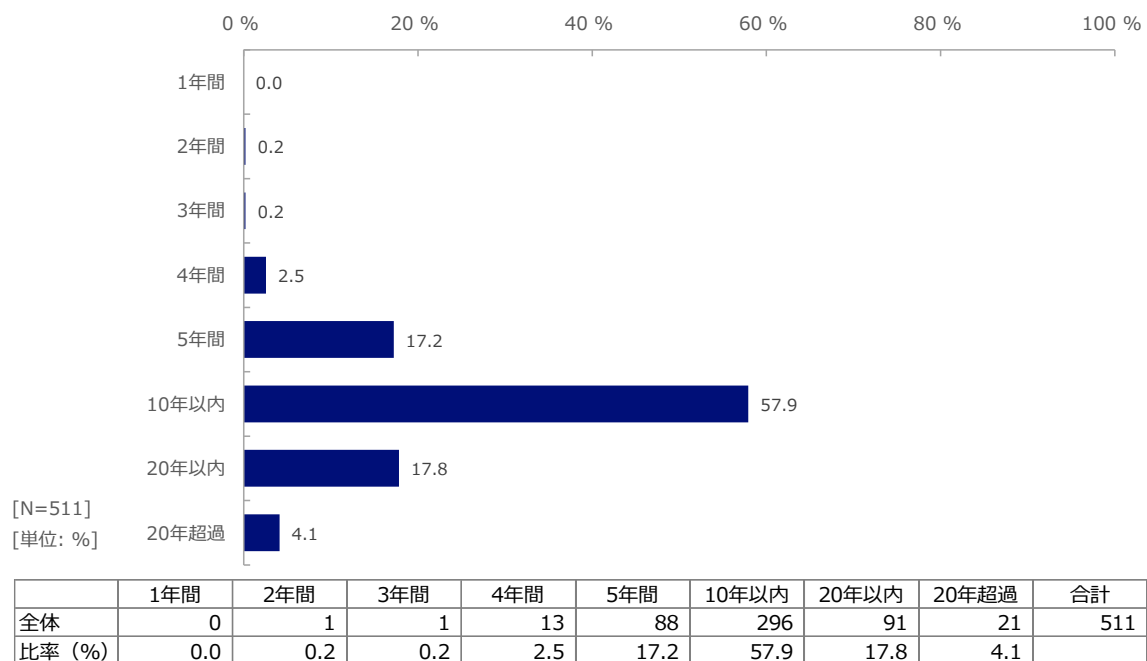


また、当初策定した区域施策編の計画期間は、「10年以内」(57.3%)、「20年以内」(19.2%)が多い。

図表 137 当初策定した区域施策編の計画期間



図表 138 区域施策編の計画期間【基礎自治体】

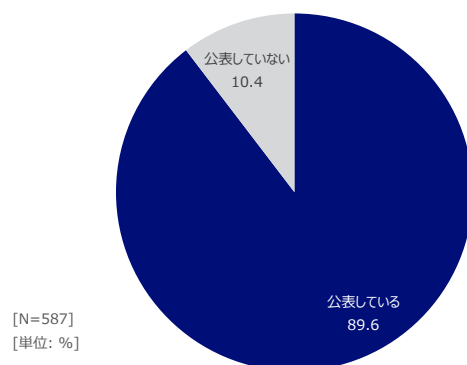


2) 区域施策編の公表状況<Q2-1(2)>

都道府県・市区町村において、区域施策編を策定済みの団体のうち、当該計画を公表している団体は 89.6%で、10.4%の団体は公表に至っていない。

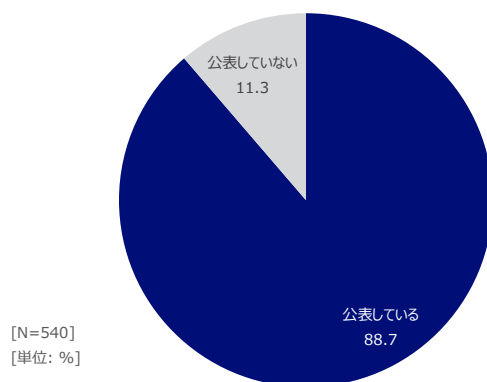
施行時特例市以上の団体は公表率 100%。

図表 139 区域施策編の公表状況



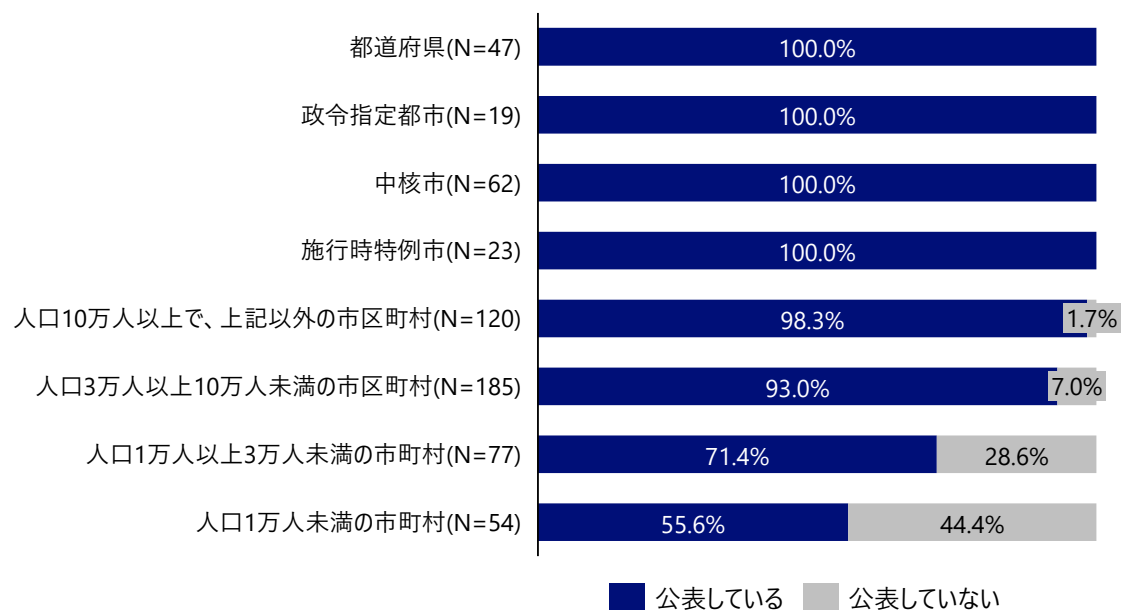
	公表している	公表していない	合計
全体	526	61	587
比率 (%)	89.6	10.4	

図表 140 区域施策編の公表状況【基礎自治体】



	公表している	公表していない	合計
全体	479	61	540
比率 (%)	88.7	11.3	

図表 141 区域施策編の公表状況【団体区分別】

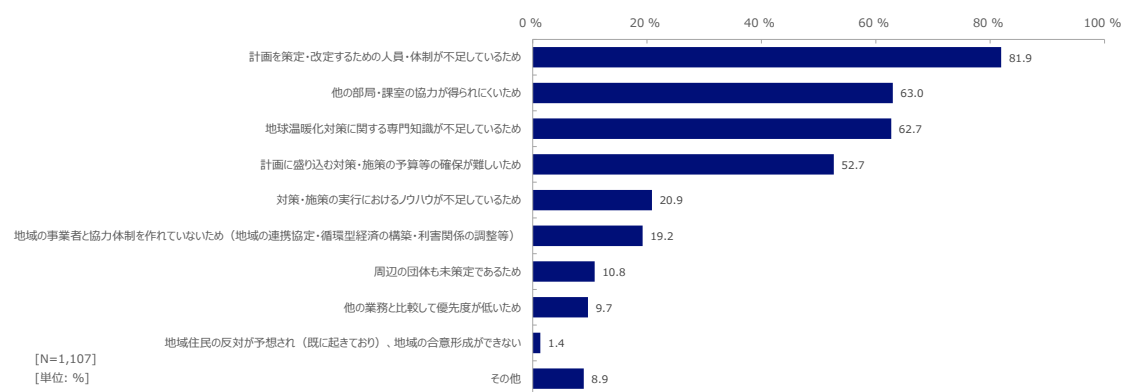


3) 区域施策編が未策定又は計画期間を過ぎていても未改定の理由

<Q2-1(3)>

策定義務のない団体のうち、区域施策編を未策定・未改定の団体において、その理由としては、「計画を策定・改定するための人員が不足しているため」(81.9%)が最も多く、「他の部局・課室の協力が得られにくいため」(63.0%)「地球温暖化対策に関する専門知識が不足しているため」(62.7%)、「計画に盛り込む対策・施策の予算等の確保が難しいため」(52.7%)、「対策・施策の実行におけるノウハウが不足しているため」(20.9%)と続く。

図表 142 区域施策編が未策定又は計画期間を過ぎていても未改定の理由

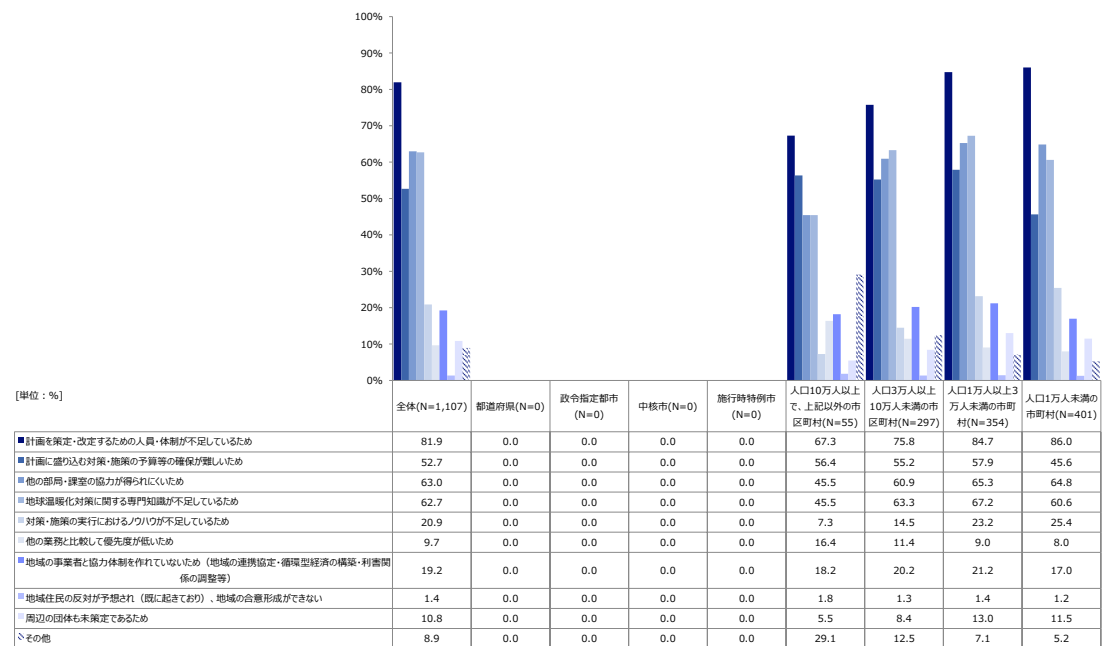


	計画を策定・改定するための人員・体制が不足しているため	計画に盛り込む対策・施策の予算等の確保が難しいため	他の部局・課室の協力が得られにくいため	地球温暖化対策に関する専門知識が不足しているため	対策・施策の実行におけるノウハウが不足しているため	他の業務と比較して優先度が低いため	地域の事業者と協力体制を作れていないため（地域の連携協定・循環型経済の構築・利害関係の調整等）	地域住民の反対が予想され（既に起きており）、地域の合意形成ができない	周辺の団体も未策定であるため	その他	合計
全体	907	583	697	694	231	107	213	15	120	99	1,107
比率	81.9	52.7	63.0	62.7	20.9	9.7	19.2	1.4	10.8	8.9	

地方公共団体の区分別に見ると、どの団体区分においても「計画を策定・改定するための人員が不足しているため」が最も多い。

人口規模が小さくなるほど、「地球温暖化対策に関する専門的知識が不足しているため」を選択する割合が高くなる傾向が見られる。

図表 143 区域施策編が未策定又は計画期間を過ぎていても未改定の理由【団体区分別】



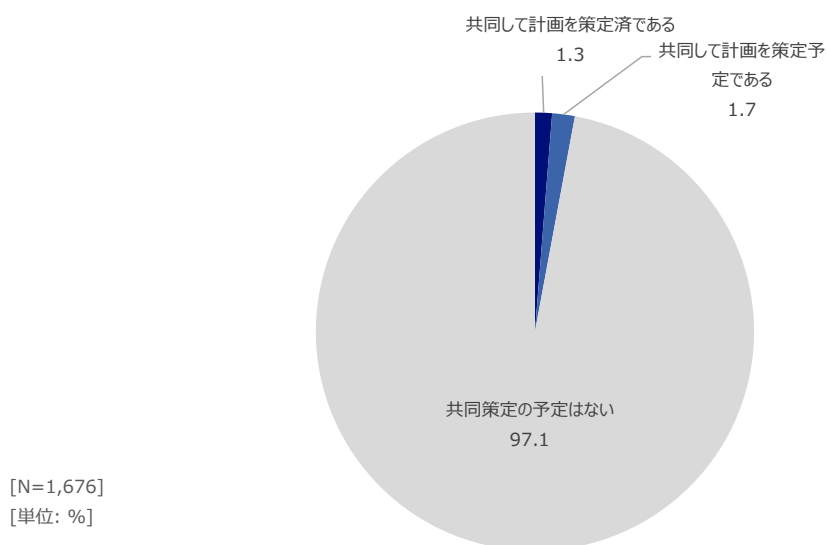
		計画を策定・改定するための人員・体制が不足しているため	計画に盛り込む対策・施策の予算等の確保が難しいため	他の部局・課室の協力が得られないため	地球温暖化対策に関する専門知識が不足しているため	対策・施策の実行におけるノウハウが不足しているため	他の業務と比較して優先度が低い	地域の事業者と協力体制を作れていないため（地域の連携協定・循環型経済の構築・利害関係の調整等）	地域住民の反対が予想され（既に起きており）、地域の合意形成ができない	周辺の団体も未策定であるため	その他	合計
回答数	全体	907	583	697	694	231	107	213	15	120	99	1,107
	都道府県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	政令指定都市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	中核市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	施行時特例市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	37	31	25	25	4	9	10	1	3	16	55
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	225	164	181	188	43	34	60	4	25	37	297
	人口1万人以上3万人未満の市区町村	300	205	231	238	82	32	75	5	46	25	354
	人口1万人未満の市区町村	345	183	260	243	102	32	68	5	46	21	401
比率（%）	全体(N=1,107)	81.9	52.7	63.0	62.7	20.9	9.7	19.2	1.4	10.8	8.9	
	都道府県(N=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	政令指定都市(N=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	中核市(N=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	施行時特例市(N=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=55)	67.3	56.4	45.5	45.5	7.3	16.4	18.2	1.8	5.5	29.1	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=297)	75.8	55.2	60.9	63.3	14.5	11.4	20.2	1.3	8.4	12.5	
	人口1万人以上3万人未満の市区町村(N=354)	84.7	57.9	65.3	67.2	23.2	9.0	21.2	1.4	13.0	7.1	
	人口1万人未満の市区町村(N=401)	86.0	45.6	64.8	60.6	25.4	8.0	17.0	1.2	11.5	5.2	

4) 区域施策編の共同策定の検討状況 <Q2-1(4)>

都道府県・市区町村における区域施策編の共同策定の検討状況としては、「予定はない」(97.1%) が最も多く、「共同して計画を策定予定である」(1.7%)、「共同して計画を策定済みである」(1.3%) と続く。

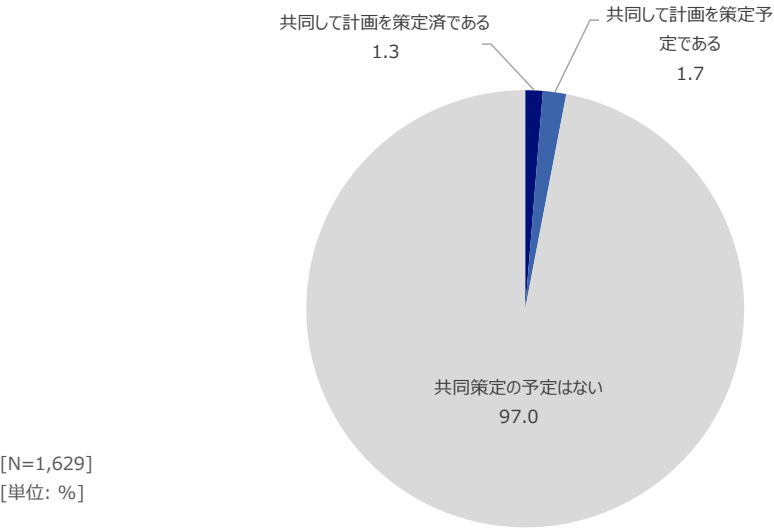
策定済又は策定予定(2022年度以降含む)の団体は3.0%である。

図表 144 区域施策編の共同策定の検討状況



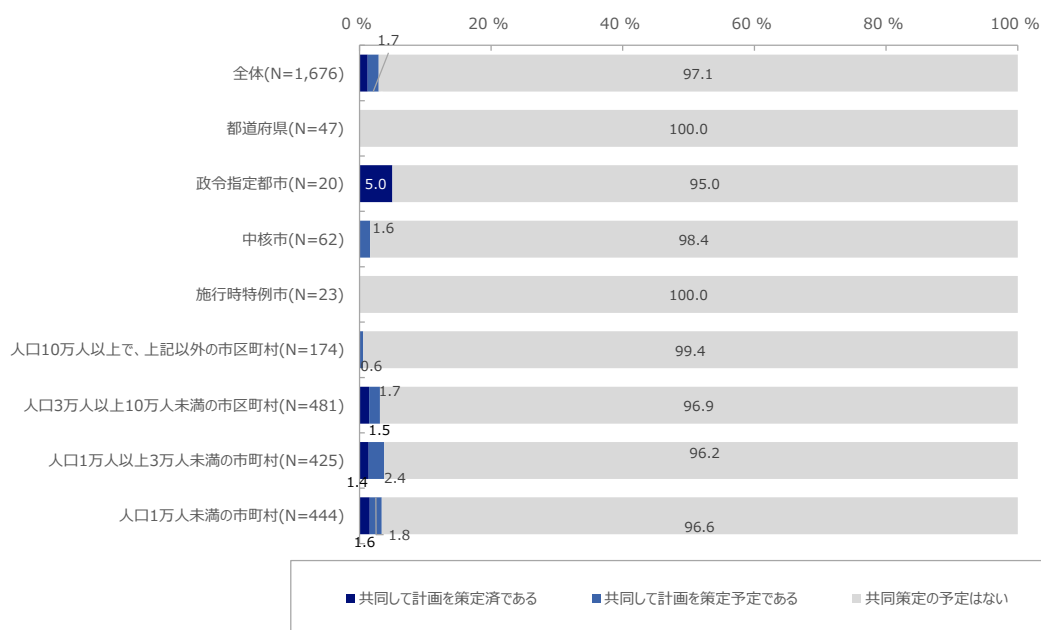
	共同して計画を策定済みである	共同して計画を策定予定である	共同策定の予定はない	合計
全体	21	28	1,627	1,676
比率	1.3	1.7	97.1	

図表 145 区域施策編の共同策定の検討状況【基礎自治体】



	共同して計画を策定済である	共同して計画を策定予定である	共同策定の予定はない	合計
全体	21	28	1,580	1,629
比率	1.3	1.7	97.0	

図表 146 区域施策編の共同策定の検討状況【団体区分別】



		共同して計画を策定済である	共同して計画を策定予定である	共同策定の予定はない	合計
回答数	全体	21	28	1,627	1,676
	都道府県	0	0	47	47
	政令指定都市	1	0	19	20
	中核市	0	1	61	62
	施行時特例市	0	0	23	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	0	1	173	174
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	7	8	466	481
	人口1万人以上3万人未満の市町村	6	10	409	425
	人口1万人未満の市町村	7	8	429	444
比率 (%)	全体(N=1,676)	1.3	1.7	97.1	
	都道府県(N=47)	0.0	0.0	100.0	
	政令指定都市(N=20)	5.0	0.0	95.0	
	中核市(N=62)	0.0	1.6	98.4	
	施行時特例市(N=23)	0.0	0.0	100.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=174)	0.0	0.6	99.4	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=481)	1.5	1.7	96.9	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=425)	1.4	2.4	96.2	
	人口1万人未満の市町村(N=444)	1.6	1.8	96.6	

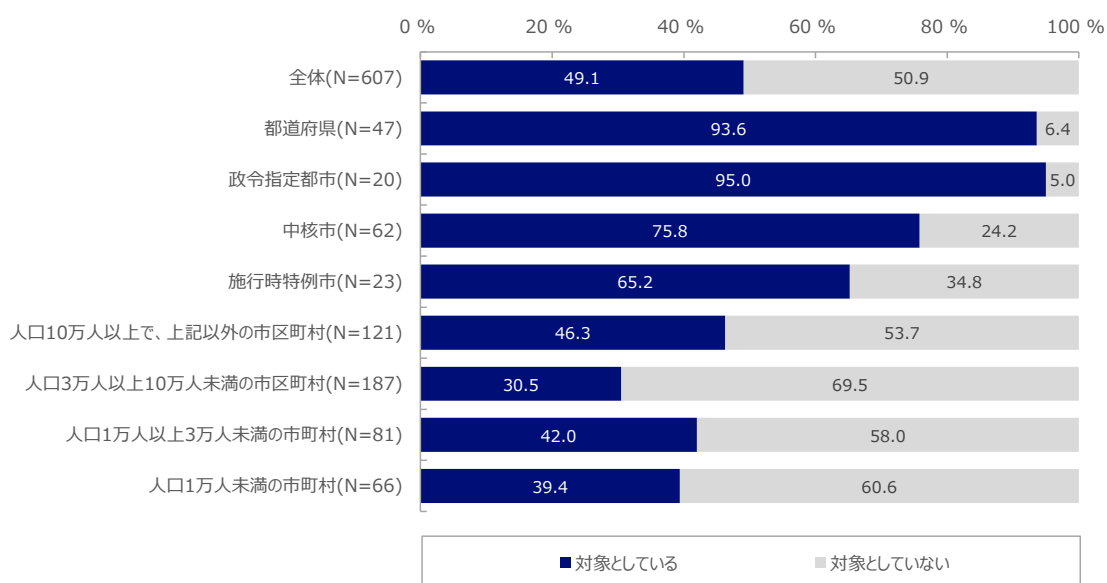
（２）実行計画（区域施策編）の目標設定と対象 <Q2-2>

１） 実行計画（区域施策編）の算定対象（エネルギー起源 CO₂ 以外） <Q2-2(1)>

①燃料の燃焼分野

区域施策編を策定済みの団体において、燃料の燃焼分野を「対象としている」と回答した団体は全体の 49.1 %である。人口規模が小さい団体では、「対象としている」と回答した団体の割合が低い傾向がある。

図表 147 区域施策編の算定対象（エネルギー起源 CO₂ 以外）
（１）燃料の燃焼分野【団体区分別】

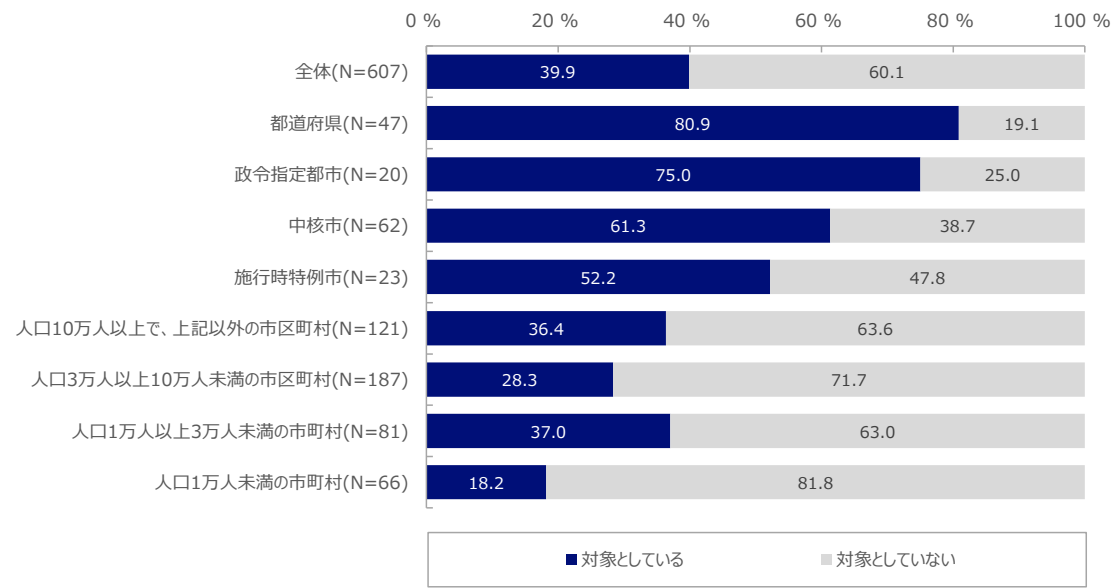


		対象としている	対象としていない	合計
回答数	全体	298	309	607
	都道府県	44	3	47
	政令指定都市	19	1	20
	中核市	47	15	62
	施行時特例市	15	8	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	56	65	121
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	57	130	187
	人口1万人以上3万人未満の市町村	34	47	81
	人口1万人未満の市町村	26	40	66
比率 (%)	全体(N=607)	49.1	50.9	
	都道府県(N=47)	93.6	6.4	
	政令指定都市(N=20)	95.0	5.0	
	中核市(N=62)	75.8	24.2	
	施行時特例市(N=23)	65.2	34.8	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=121)	46.3	53.7	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=187)	30.5	69.5	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=81)	42.0	58.0	
	人口1万人未満の市町村(N=66)	39.4	60.6	

②工業プロセス分野

区域施策編を策定済みの団体において、工業プロセス分野を「対象としている」と回答した団体は全体の 39.9 %である。人口規模が小さくなるほど、「対象としている」と回答した団体の割合は低下する傾向がある。

図表 148 区域施策編の算定対象（エネルギー起源 CO₂ 以外）
（2）工業プロセス分野【団体区分別】

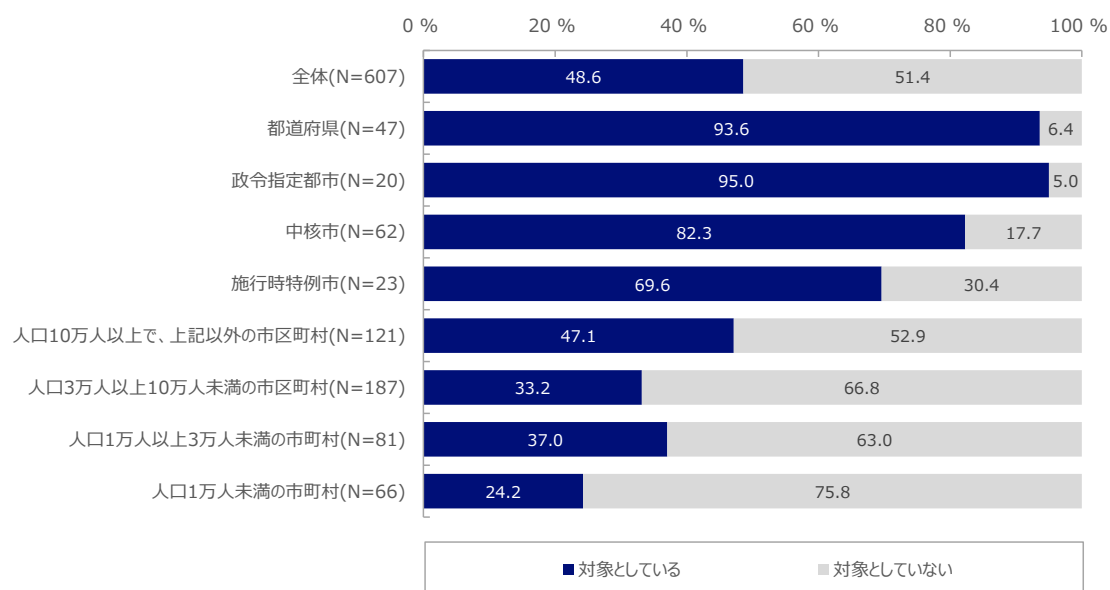


		対象としている	対象としていない	合計
回答数	全体	242	365	607
	都道府県	38	9	47
	政令指定都市	15	5	20
	中核市	38	24	62
	施行時特例市	12	11	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	44	77	121
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	53	134	187
	人口1万人以上3万人未満の市町村	30	51	81
	人口1万人未満の市町村	12	54	66
比率 (%)	全体(N=607)	39.9	60.1	
	都道府県(N=47)	80.9	19.1	
	政令指定都市(N=20)	75.0	25.0	
	中核市(N=62)	61.3	38.7	
	施行時特例市(N=23)	52.2	47.8	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=121)	36.4	63.6	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=187)	28.3	71.7	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=81)	37.0	63.0	
	人口1万人未満の市町村(N=66)	18.2	81.8	

③農業分野

区域施策編を策定済みの団体において、農業分野を「対象としている」と回答した団体は全体の 48.6 %である。人口規模が小さくなるほど、「対象としている」と回答した団体の割合は低下する傾向がある。

図表 149 区域施策編の算定対象（エネルギー起源 CO₂ 以外）
（3）農業分野【団体区分別】

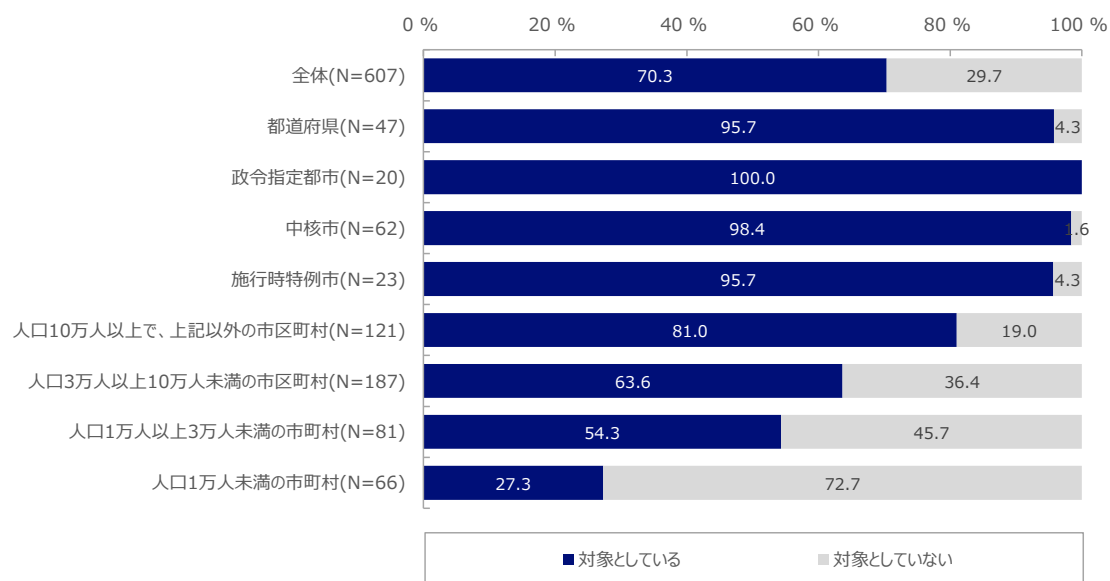


		対象としている	対象としていない	合計
回答数	全体	295	312	607
	都道府県	44	3	47
	政令指定都市	19	1	20
	中核市	51	11	62
	施行時特例市	16	7	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	57	64	121
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	62	125	187
	人口1万人以上3万人未満の市町村	30	51	81
	人口1万人未満の市町村	16	50	66
比率 (%)	全体(N=607)	48.6	51.4	
	都道府県(N=47)	93.6	6.4	
	政令指定都市(N=20)	95.0	5.0	
	中核市(N=62)	82.3	17.7	
	施行時特例市(N=23)	69.6	30.4	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=121)	47.1	52.9	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=187)	33.2	66.8	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=81)	37.0	63.0	
	人口1万人未満の市町村(N=66)	24.2	75.8	

④廃棄物分野

区域施策編を策定済みの団体において、廃棄物分野を「対象としている」と回答した団体は全体の 70.3 %である。人口規模が小さくなるほど、「対象としている」と回答した団体の割合は低下する傾向がある。

図表 150 区域施策編の算定対象（エネルギー起源 CO₂ 以外）
（４）廃棄物分野【団体区分別】

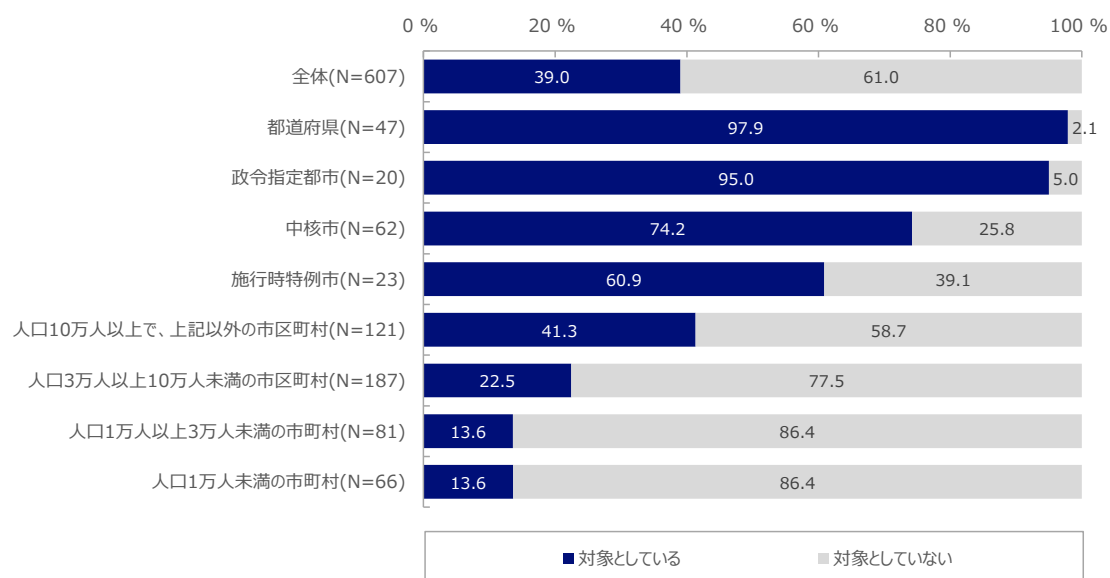


		対象としている	対象としていない	合計
回答数	全体	427	180	607
	都道府県	45	2	47
	政令指定都市	20	0	20
	中核市	61	1	62
	施行時特例市	22	1	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	98	23	121
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	119	68	187
	人口1万人以上3万人未満の市町村	44	37	81
	人口1万人未満の市町村	18	48	66
比率 (%)	全体(N=607)	70.3	29.7	
	都道府県(N=47)	95.7	4.3	
	政令指定都市(N=20)	100.0	0.0	
	中核市(N=62)	98.4	1.6	
	施行時特例市(N=23)	95.7	4.3	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=121)	81.0	19.0	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=187)	63.6	36.4	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=81)	54.3	45.7	
	人口1万人未満の市町村(N=66)	27.3	72.7	

⑤代替フロン等4ガス分野

区域施策編を策定済みの団体において、代替フロン等4ガス分野を「対象としている」と回答した団体は全体の39.0%である。人口規模が小さくなるほど、「対象としている」と回答した団体の割合は低下する傾向がある。

図表 151 区域施策編の算定対象（エネルギー起源 CO₂ 以外）
（5）代替フロン等4ガス分野【団体区分別】

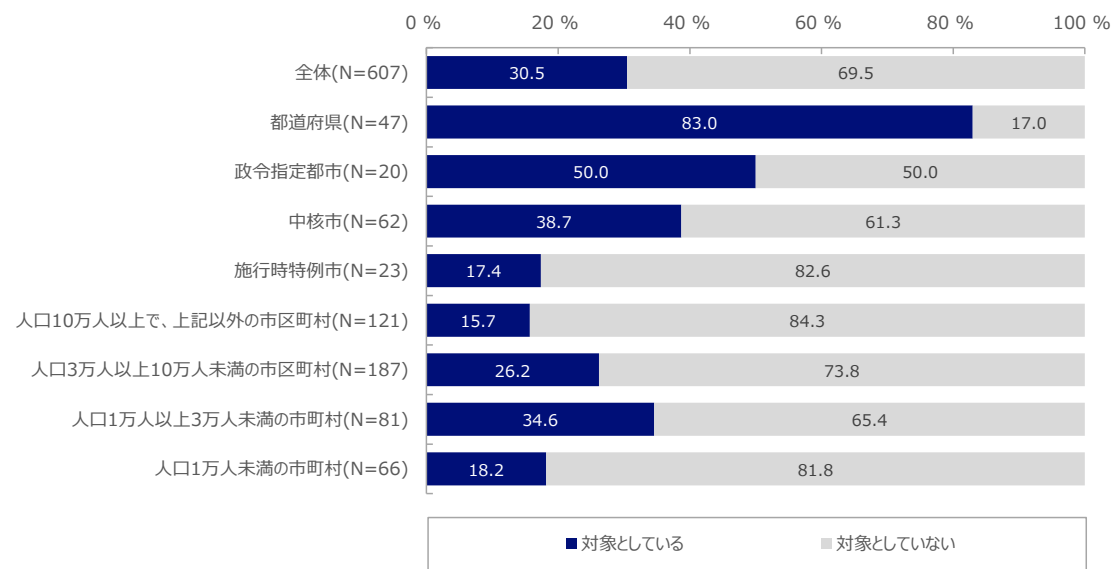


		対象としている	対象としていない	合計
回答数	全体	237	370	607
	都道府県	46	1	47
	政令指定都市	19	1	20
	中核市	46	16	62
	施行時特例市	14	9	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	50	71	121
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	42	145	187
	人口1万人以上3万人未満の市町村	11	70	81
	人口1万人未満の市町村	9	57	66
比率 (%)	全体(N=607)	39.0	61.0	
	都道府県(N=47)	97.9	2.1	
	政令指定都市(N=20)	95.0	5.0	
	中核市(N=62)	74.2	25.8	
	施行時特例市(N=23)	60.9	39.1	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=121)	41.3	58.7	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=187)	22.5	77.5	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=81)	13.6	86.4	
	人口1万人未満の市町村(N=66)	13.6	86.4	

⑥森林等の吸収源

区域施策編を策定済みの団体において、森林等の吸収源を「対象としている」と回答した団体は全体の 30.5 %である。都道府県に比べて市区町村では、森林等の吸収源を対象としている団体の割合は低い。

図表 152 区域施策編の算定対象（エネルギー起源 CO₂ 以外）
（6）森林等の吸収源【団体区分別】

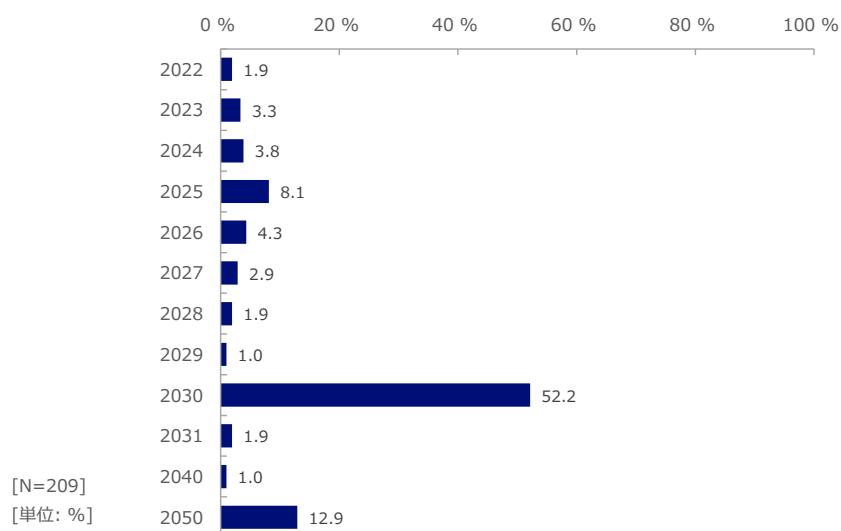


		対象としている	対象としていない	合計
回答数	全体	185	422	607
	都道府県	39	8	47
	政令指定都市	10	10	20
	中核市	24	38	62
	施行時特例市	4	19	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	19	102	121
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	49	138	187
	人口1万人以上3万人未満の市町村	28	53	81
比率 (%)	人口1万人未満の市町村	12	54	66
	全体(N=607)	30.5	69.5	
	都道府県(N=47)	83.0	17.0	
	政令指定都市(N=20)	50.0	50.0	
	中核市(N=62)	38.7	61.3	
	施行時特例市(N=23)	17.4	82.6	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=121)	15.7	84.3	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=187)	26.2	73.8	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=81)	34.6	65.4	
	人口1万人未満の市町村(N=66)	18.2	81.8	

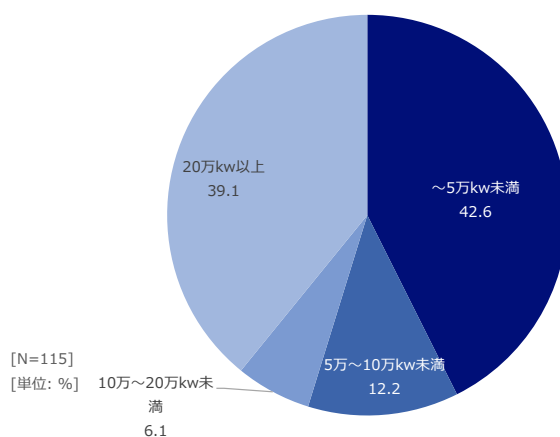
2) 実行計画（区域施策編）における再生可能エネルギー導入目標<Q2-2(2)>

区域施策編を策定済みで、かつ再エネ導入量目標（区域の再エネの導入量の目標）を設定している団体における目標年度は、2030 年が最も多く、2050 年、2025 年と続く。

図表 153 再生可能エネルギー導入目標量：目標年度

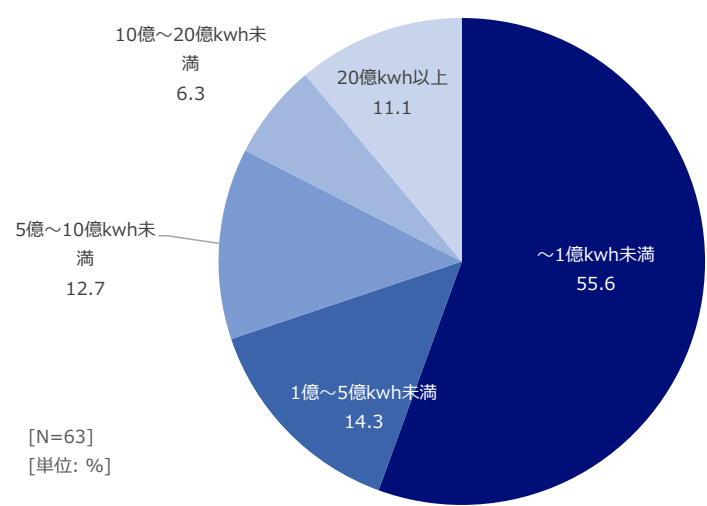


図表 154 再生可能エネルギー導入目標量：設備容量 (kW)



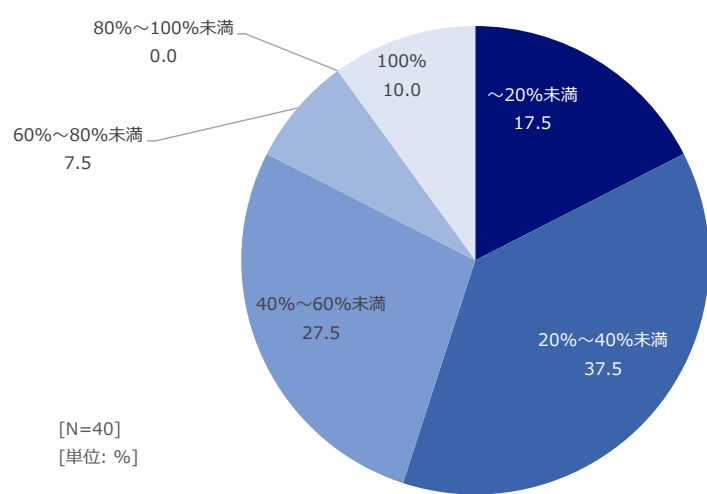
	~5kW未満	5万~10万kW未満	10万~20万kW未満	20万kW以上	合計
全体	49	14	7	45	115
比率 (%)	42.6	12.2	6.1	39.1	

図表 155 再生可能エネルギー導入目標量：再生可能エネルギーの発電電力量 (kWh)



	~1億kwh未満	1億~5億kwh未満	5億~10億kwh未満	10億~20億kwh未満	20億kwh以上	合計
全体	35	9	8	4	7	63
比率 (%)	55.6	14.3	12.7	6.3	11.1	

図表 156 再生可能エネルギー導入目標量：エネルギー消費量に占める再生可能エネルギー比率 (%)



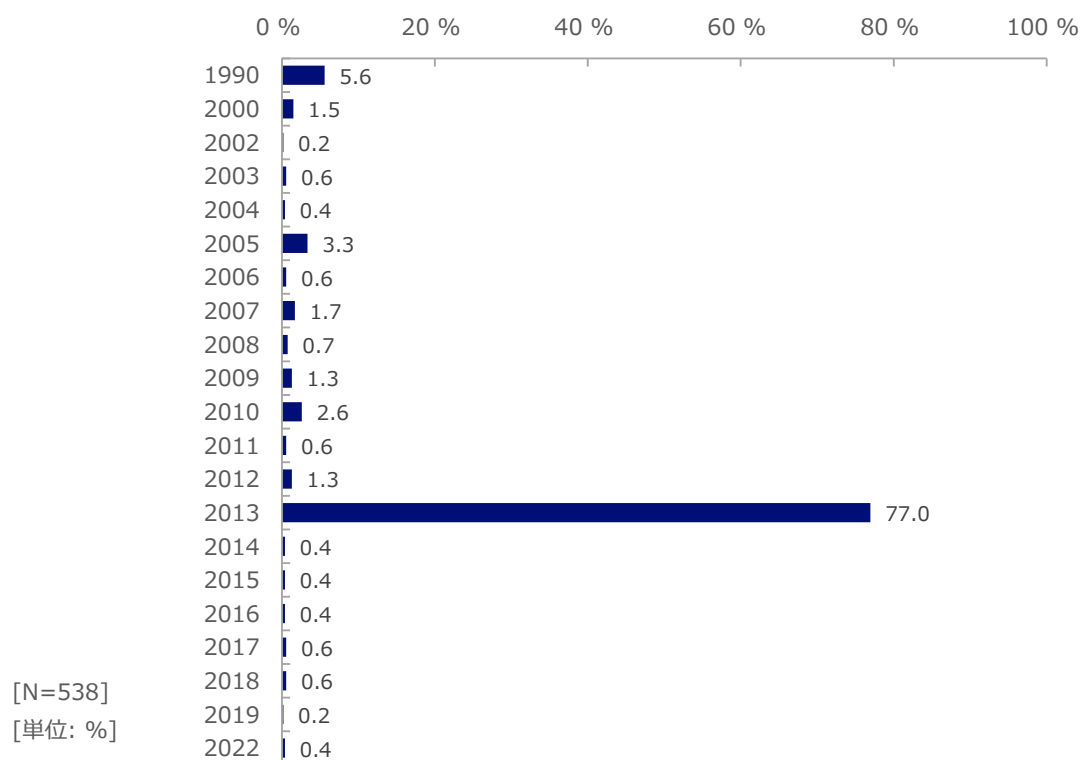
	~20%未満	20%~40%未満	40%~60%未満	60%~80%未満	80%~100%未満	100%	合計
全体	7	15	11	3	0	4	40
比率 (%)	17.5	37.5	27.5	7.5	0.0	10.0	

3) 区域施策編における基準年度・排出量 <Q2-2(3)

①区域施策編における基準年度

区域施策編を策定済みの団体において、その基準年度は、「2013 年」(77.0%) が最も多く、次いで「1990 年」(5.6%) が多い。

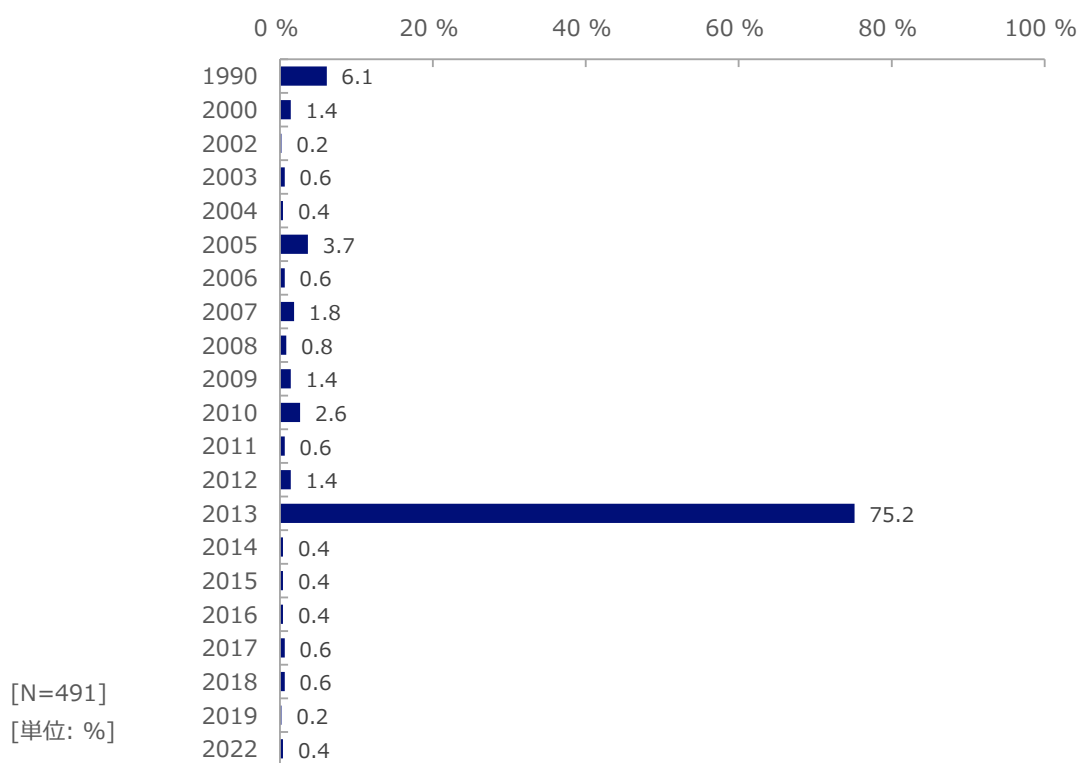
図表 157 区域施策編における基準年度



	1990	2000	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
全体	30	8	1	3	2	18	3	9	4	7	14
比率	5.6	1.5	0.2	0.6	0.4	3.3	0.6	1.7	0.7	1.3	2.6

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2022	合計
全体	3	7	414	2	2	2	3	3	1	2	538
比率	0.6	1.3	77.0	0.4	0.4	0.4	0.6	0.6	0.2	0.4	

図表 158 区域施策編における基準年度【基礎自治体】



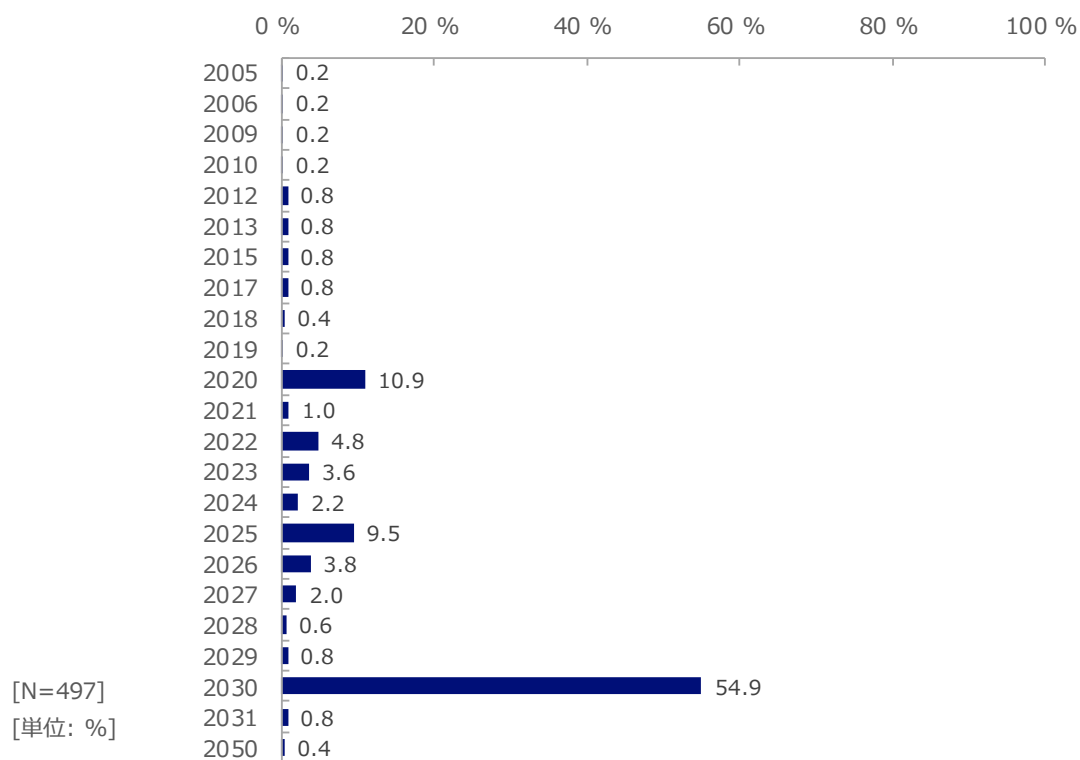
	1990	2000	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
全体	30	7	1	3	2	18	3	9	4	7	13
比率 (%)	6.1	1.4	0.2	0.6	0.4	3.7	0.6	1.8	0.8	1.4	2.6

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2022	合計
全体	3	7	369	2	2	2	3	3	1	2	491
比率 (%)	0.6	1.4	75.2	0.4	0.4	0.4	0.6	0.6	0.2	0.4	

②区域施策編における目標年度

区域施策編を策定済みの団体において、その目標年度は、「2030 年」(44.9%)が最も高い。

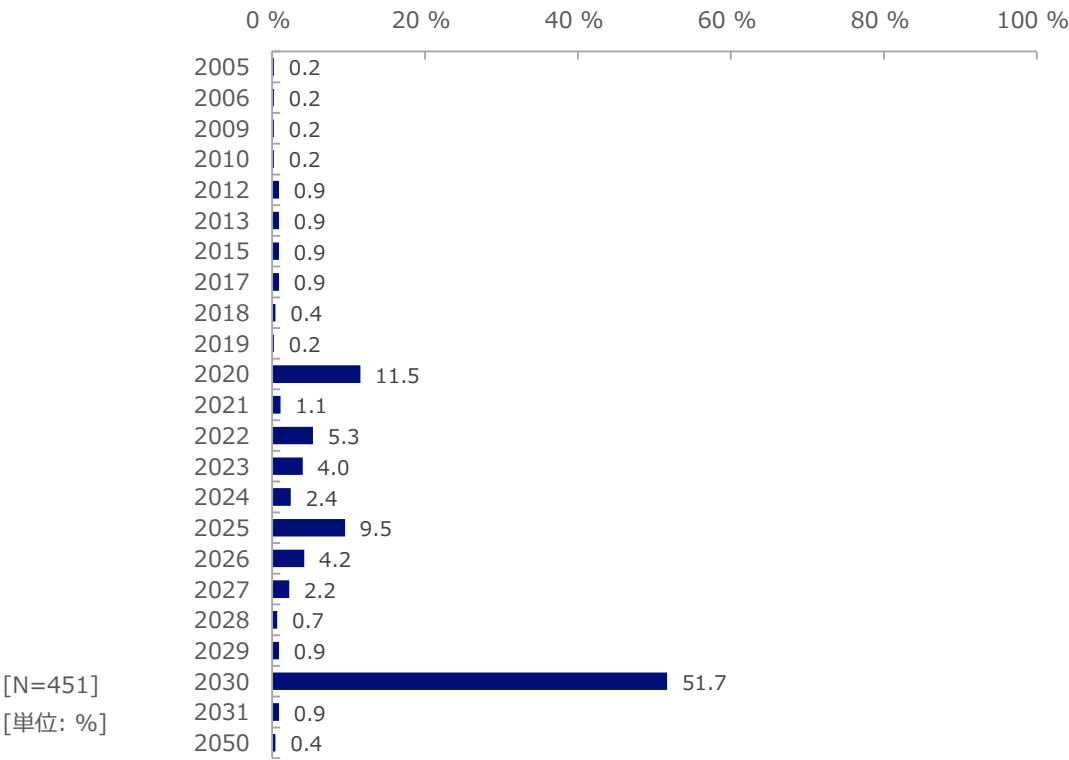
図表 159 区域施策編における目標年度①



	2005	2006	2009	2010	2012	2013	2015	2017	2018	2019	2020	2021
全体	1	1	1	1	4	4	4	4	2	1	54	5
比率 (%)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.8	0.8	0.8	0.8	0.4	0.2	10.9	1.0

	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2050	合計
全体	24	18	11	47	19	10	3	4	273	4	2	497
比率 (%)	4.8	3.6	2.2	9.5	3.8	2.0	0.6	0.8	54.9	0.8	0.4	

図表 160 区域施策編における目標年度①【基礎自治体】

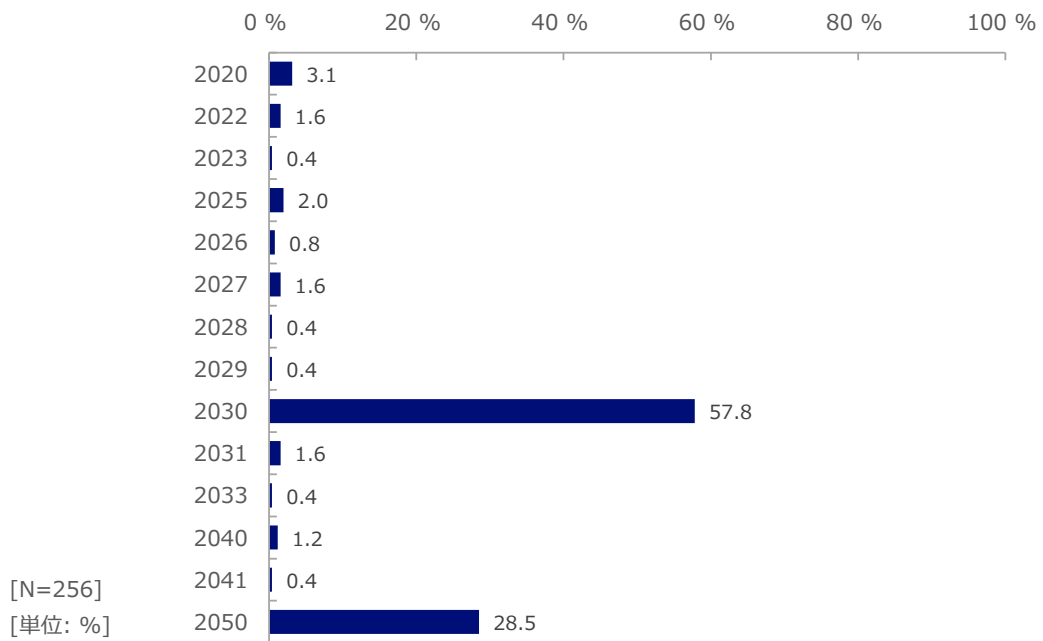


	2005	2006	2009	2010	2012	2013	2015	2017	2018	2019	2020	2021
全体	1	1	1	1	4	4	4	4	2	1	52	5
比率 (%)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.9	0.9	0.9	0.9	0.4	0.2	11.5	1.1

	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2050	合計
全体	24	18	11	43	19	10	3	4	233	4	2	451
比率 (%)	5.3	4.0	2.4	9.5	4.2	2.2	0.7	0.9	51.7	0.9	0.4	

注) 目標年度を複数設定している団体については、設定している全ての目標年度を集計対象としている。

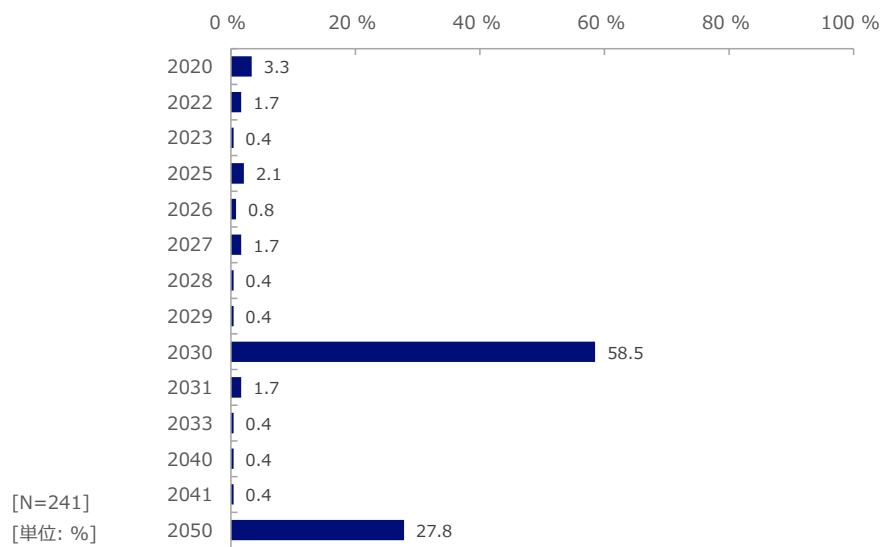
図表 161 区域施策編における目標年度②



	2020	2022	2023	2025	2026	2027	2028	2029
全体	8	4	1	5	2	4	1	1
比率	3.3	1.7	0.4	2.1	0.8	1.7	0.4	0.4

	2030	2031	2033	2040	2041	2050	合計
全体	141	4	1	1	1	67	241
比率	58.5	1.7	0.4	0.4	0.4	27.8	

図表 162 区域施策編における目標年度②【基礎自治体】

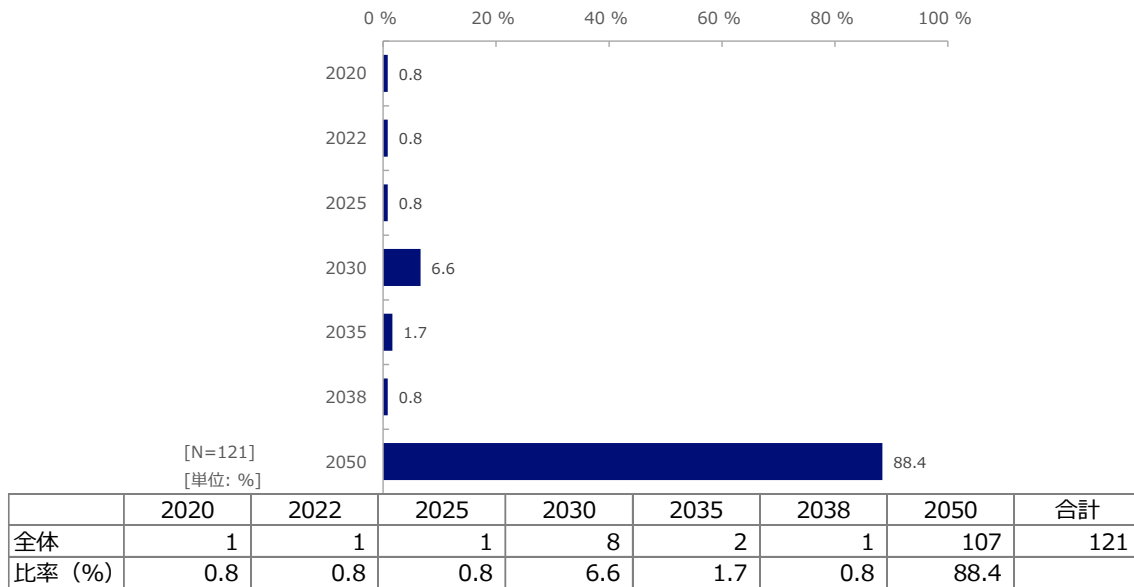


	2020	2022	2023	2025	2026	2027	2028	2029
全体	8	4	1	5	2	4	1	1
比率 (%)	3.3	1.7	0.4	2.1	0.8	1.7	0.4	0.4

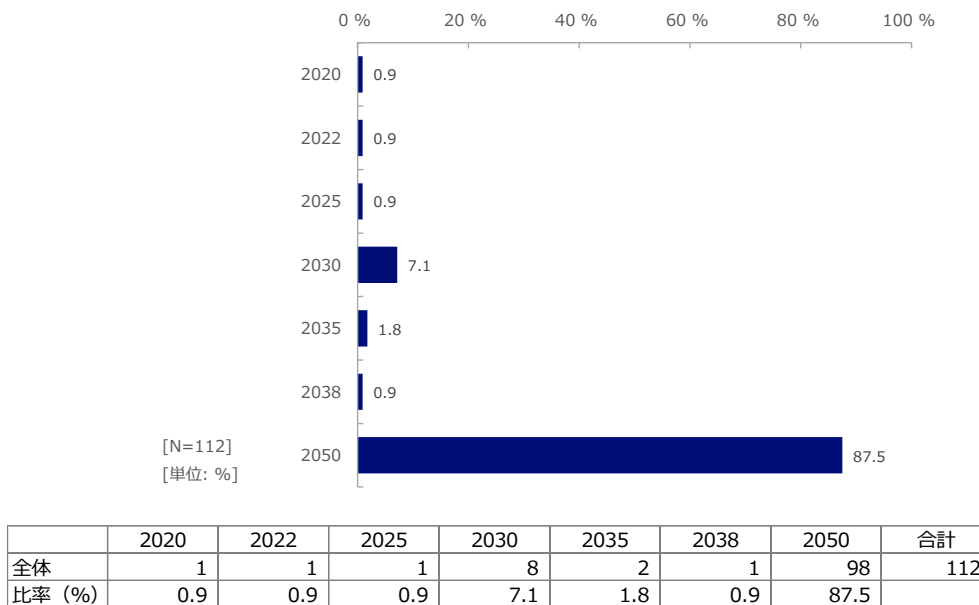
	2030	2031	2033	2040	2041	2050	合計	
全体	141	4	1	1	1	67	241	
比率 (%)	58.5	1.7	0.4	0.4	0.4	27.8		

注) 目標年度を複数設定している団体については、設定している全ての目標年度を集計対象としている。

図表 163 区域施策編における目標年度③



図表 164 区域施策編における目標年度③【基礎自治体】

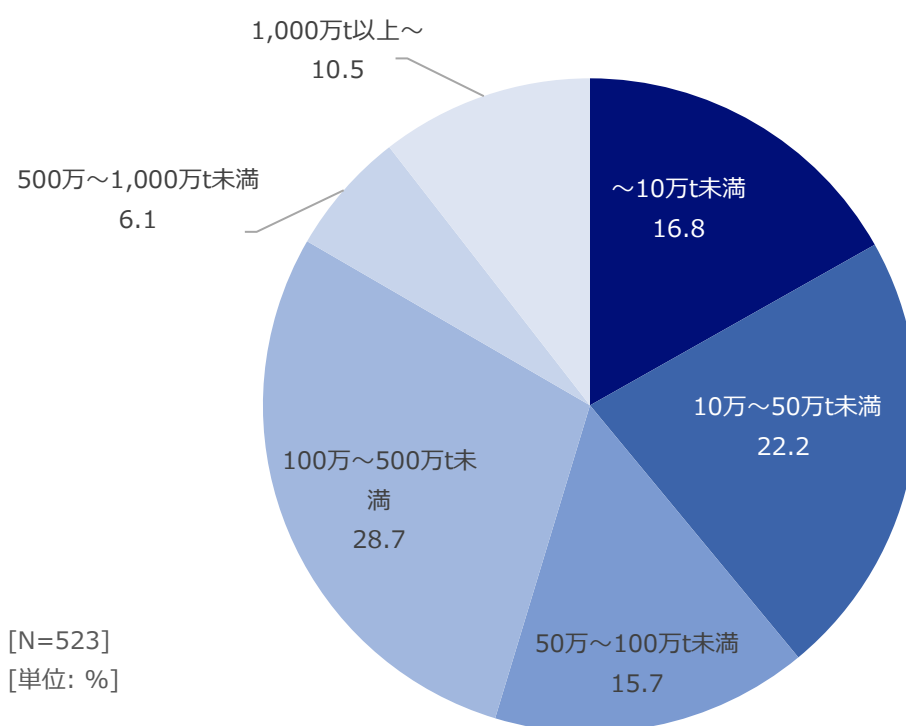


③区域施策編における基準年度の排出量 <Q2-2(3)>

i) 総排出量

区域施策編を策定済みの団体において、基準年度の温室効果ガス排出量は、「100～500 万 t 未満」（28.7%）が最も多く、「10～50 万 t 未満」（22.2%）、「～10 万 t 未満」（16.8%）と続く。

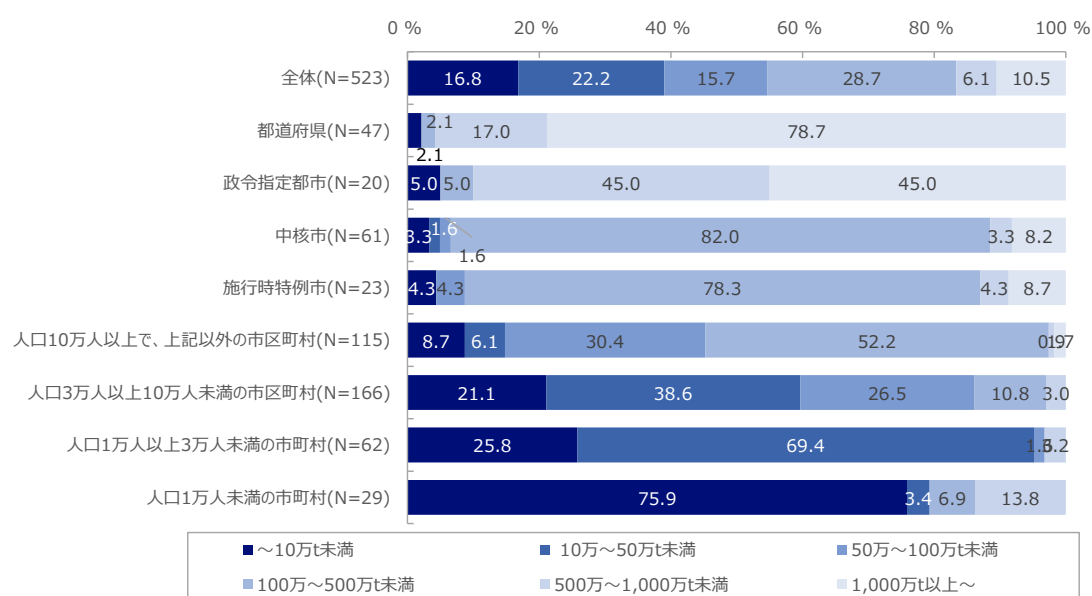
図表 165 区域施策編における基準年度の排出量



	～10万t未満	10万～50万t未満	50万～100万t未満	100万～500万t未満	500万～1,000万t未満	1,000万t以上～	合計
全体	88	116	82	150	32	55	523
比率 (%)	16.8	22.2	15.7	28.7	6.1	10.5	

地方公共団体の区分別に見ると、都道府県・政令指定都市のような大規模団体では「1,000 万 t 以上」、中核市、施行時特例市、人口 10 万人以上の市区町村では「100～500 万 t 未満」、人口 3 万人以上 10 万人未満の市町村、人口 1 万人以上 3 万人未満の市町村では「10～50 万 t 未満」、人口 1 万人未満の市町村では「10 万 t 未満」が最も多く、おおよそ人口に比例している。

図表 166 区域施策編における基準年度の排出量【団体区分別】

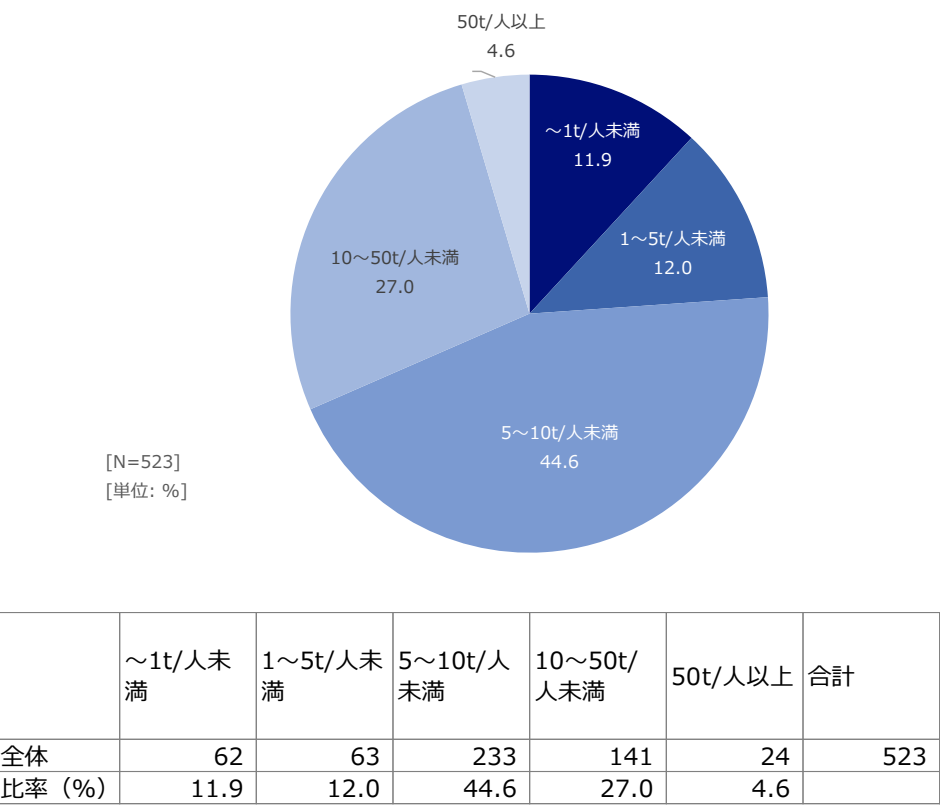


		～5,000t 未満	5,000～ 10,000t 未満	10,000～ 20,000t 未満	20,000～ 30,000t 未満	30,000～ 40,000t 未満	40,000～ 50,000t 未満	50,000～ 100,000t 未満	100,000t 以上	合計
回答数	全体	1,123	332	253	130	74	42	86	79	2,119
	都道府県	0	0	0	0	5	3	18	20	46
	政令指定都市	0	0	0	0	0	0	0	18	18
	中核市	1	0	1	3	7	3	25	22	62
	施行時特例市	0	0	2	3	2	4	12	0	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	6	17	52	36	28	15	20	1	175
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	137	147	119	55	14	4	1	0	477
	人口1万人以上3万人未満の市町村	261	94	36	2	0	0	2	0	395
	人口1万人未満の市町村	315	20	3	0	1	1	0	4	344
	地方公共団体の組合	403	54	40	31	17	12	8	14	579
比率 (%)	全体(N=2,119)	53.0	15.7	11.9	6.1	3.5	2.0	4.1	3.7	
	都道府県(N=46)	0.0	0.0	0.0	0.0	10.9	6.5	39.1	43.5	
	政令指定都市(N=18)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
	中核市(N=62)	1.6	0.0	1.6	4.8	11.3	4.8	40.3	35.5	
	施行時特例市(N=23)	0.0	0.0	8.7	13.0	8.7	17.4	52.2	0.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=175)	3.4	9.7	29.7	20.6	16.0	8.6	11.4	0.6	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=477)	28.7	30.8	24.9	11.5	2.9	0.8	0.2	0.0	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=395)	66.1	23.8	9.1	0.5	0.0	0.0	0.5	0.0	
	人口1万人未満の市町村(N=344)	91.6	5.8	0.9	0.0	0.3	0.3	0.0	1.2	
	地方公共団体の組合(N=579)	69.6	9.3	6.9	5.4	2.9	2.1	1.4	2.4	

ii) 人口1人当たり排出量

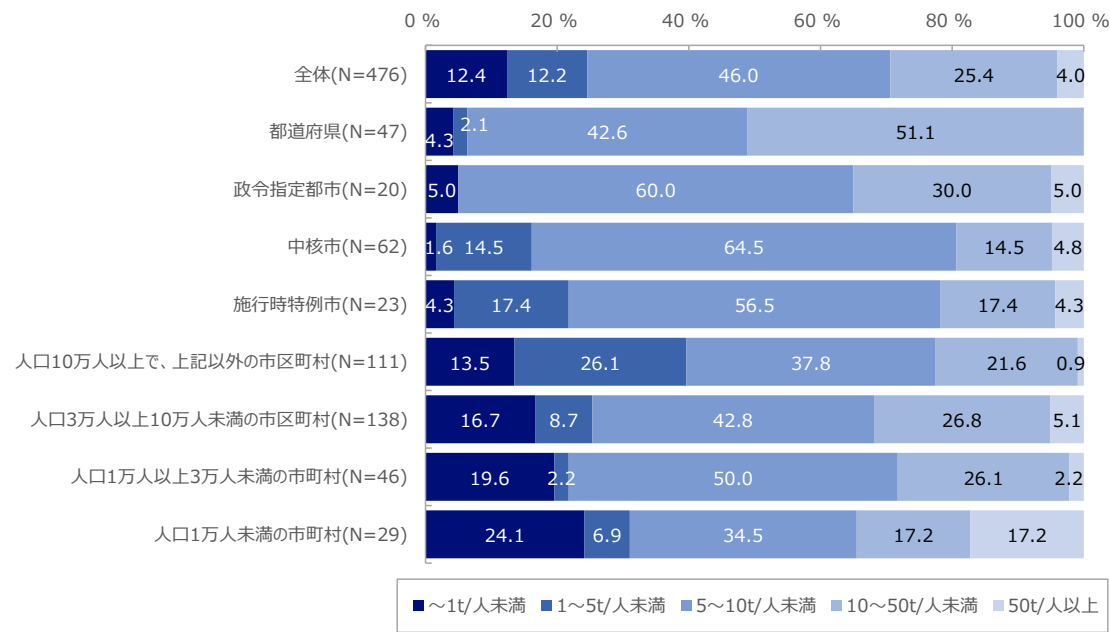
区域施策編を策定済みの団体において、基準年度の人口1人当たりの温室効果ガス排出量は、「5～10t/人未満」（44.6%）が最も多く、「10～50t/人未満」（27.0%）、「～1t/人未満」（11.9%）と続く。

図表 167 区域施策編における基準年度の人口1人当たり排出量



地方公共団体の区分別に見ると、都道府県を除く全ての区分において「5～10t/人未満」が最も多い。都道府県は「10～50t/人未満」が51.1%で、最も多くなっている。

図表 168 区域施策編における基準年度の人口1人当たり排出量
【団体区分別】



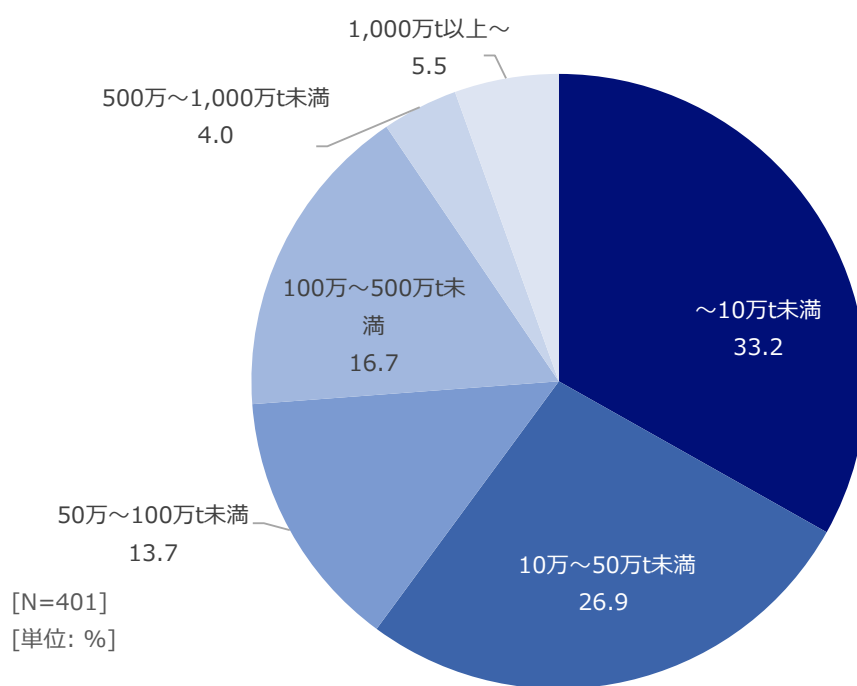
		～1t/人未満	1～5t/人未満	5～10t/人未満	10～50t/人未満	50t/人以上	合計
回答数	全体	62	63	233	141	24	523
	都道府県	1	1	20	25	0	47
	政令指定都市	1	0	13	5	1	20
	中核市	2	8	39	9	3	61
	施行時特例市	1	3	11	6	2	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	10	36	43	25	1	115
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	34	11	64	48	9	166
	人口1万人以上3万人未満の市町村	8	2	33	17	2	62
	人口1万人未満の市町村	5	2	10	6	6	29
比率 (%)	全体(N=523)	11.9	12.0	44.6	27.0	4.6	
	都道府県(N=47)	2.1	2.1	42.6	53.2	0.0	
	政令指定都市(N=20)	5.0	0.0	65.0	25.0	5.0	
	中核市(N=61)	3.3	13.1	63.9	14.8	4.9	
	施行時特例市(N=23)	4.3	13.0	47.8	26.1	8.7	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=115)	8.7	31.3	37.4	21.7	0.9	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=166)	20.5	6.6	38.6	28.9	5.4	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=62)	12.9	3.2	53.2	27.4	3.2	
	人口1万人未満の市町村(N=29)	17.2	6.9	34.5	20.7	20.7	

④区域施策編における基準年度の排出量（部門・分野別）<Q2-2(3)>

i) 産業部門

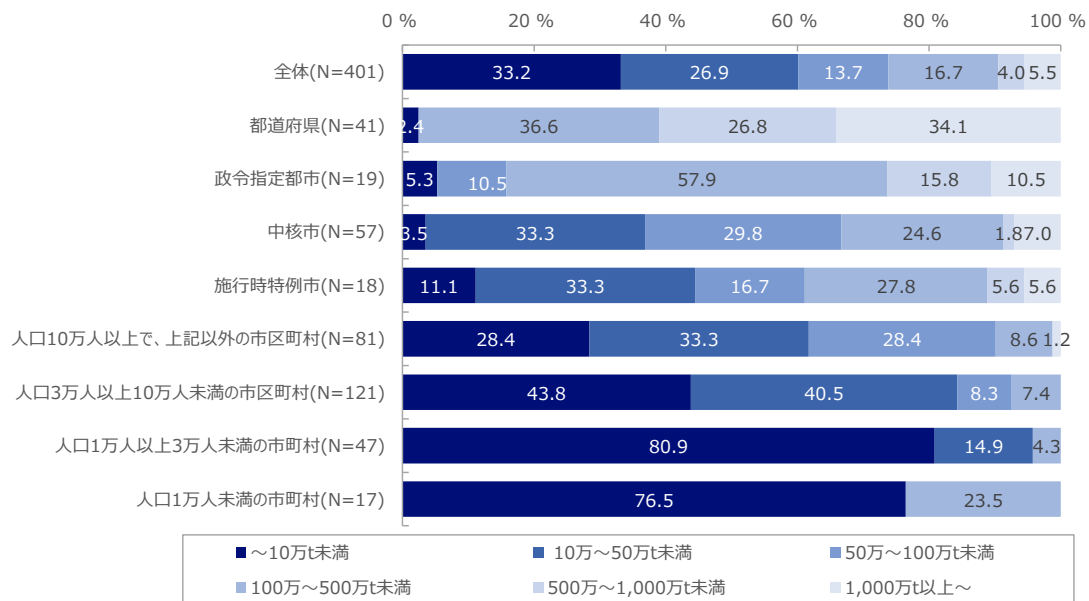
区域施策編を策定済みの団体において、産業部門の基準年度排出量は、回答団体全体では、「10 万 t 未満」（33.2%）が最も多く、「10 万～50 万 t 未満」（26.9%）、「100～500 万 t 未満」（16.7%）、「50～100 万 t 未満」（13.7%）と続く。

図表 169 区域施策編における基準年度の排出量（産業部門）



	～10万t未満	10万～50万t未満	50万～100万t未満	100万～500万t未満	500万～1,000万t未満	1,000万t以上～	合計
全体	133	108	55	67	16	22	401
比率 (%)	33.2	26.9	13.7	16.7	4.0	5.5	

図表 170 区域施策編における基準年度の排出量（産業部門）【団体区分別】

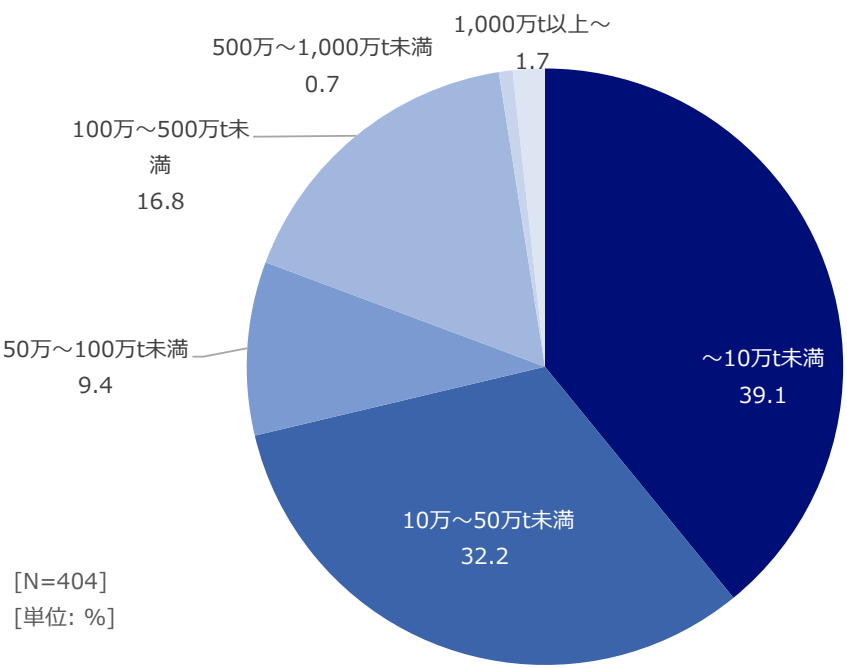


回答数	～10万t未満	10万～50万t未満	50万～100万t未満	100万～500万t未満	500万～1,000万t未満	1,000万t以上～	合計
全体	133	108	55	67	16	22	401
都道府県	1	0	0	15	11	14	41
政令指定都市	1	0	2	11	3	2	19
中核市	2	19	17	14	1	4	57
施行時特例市	2	6	3	5	1	1	18
人口10万人以上、上記以外の市区町村	23	27	23	7	0	1	81
人口3万人以上10万人未満の市区町村	53	49	10	9	0	0	121
人口1万人以上3万人未満の市町村	38	7	0	2	0	0	47
人口1万人未満の市町村	13	0	0	4	0	0	17
比率 (%)	33.2	26.9	13.7	16.7	4.0	5.5	
都道府県(N=41)	2.4	0.0	0.0	36.6	26.8	34.1	
政令指定都市(N=19)	5.3	0.0	10.5	57.9	15.8	10.5	
中核市(N=57)	3.5	33.3	29.8	24.6	1.8	7.0	
施行時特例市(N=18)	11.1	33.3	16.7	27.8	5.6	5.6	
人口10万人以上、上記以外の市区町村(N=81)	28.4	33.3	28.4	8.6	0.0	1.2	
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=121)	43.8	40.5	8.3	7.4	0.0	0.0	
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=47)	80.9	14.9	0.0	4.3	0.0	0.0	
人口1万人未満の市町村(N=17)	76.5	0.0	0.0	23.5	0.0	0.0	

ii) 業務その他部門

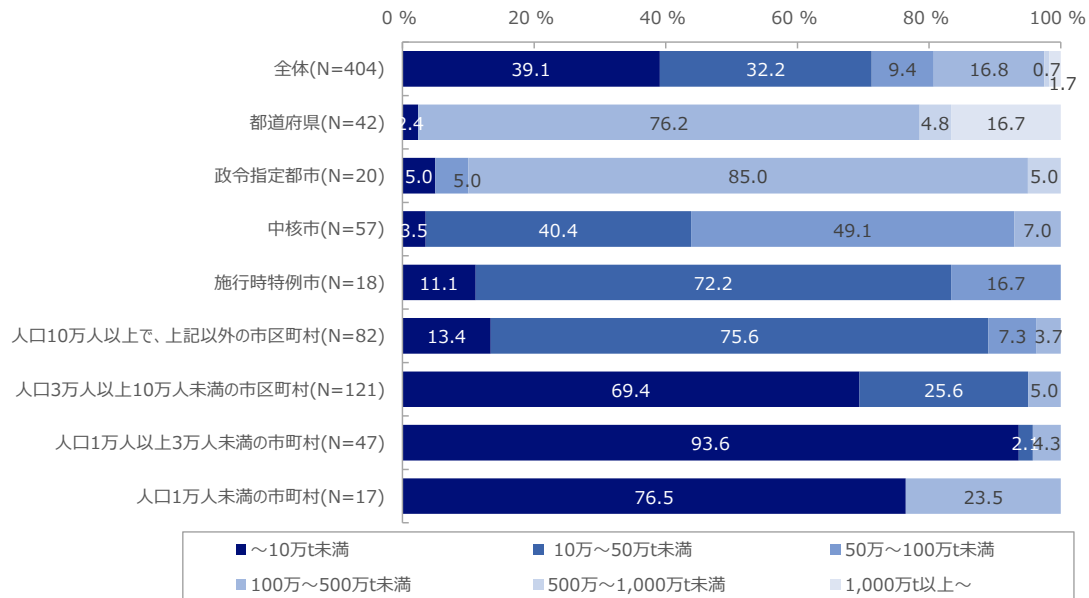
区域施策編を策定済みの団体において、業務その他部門の基準年度排出量は、「10 万 t 未満」（39.1%）が最も多く、「10 万～50 万 t 未満」（32.2%）、「100～500 万 t 未満」（16.8%）と続く。

図表 171 区域施策編における基準年度の排出量（業務その他部門）



	～10万t未 満	10万～50 万t未満	50万～100 万t未満	100万～ 500万t未満	500万～ 1,000万t未 満	1,000万t以 上～	合計
全体	158	130	38	68	3	7	404
比率 (%)	39.1	32.2	9.4	16.8	0.7	1.7	

図表 172 区域施策編における基準年度の排出量（業務その他部門）
【団体区分別】

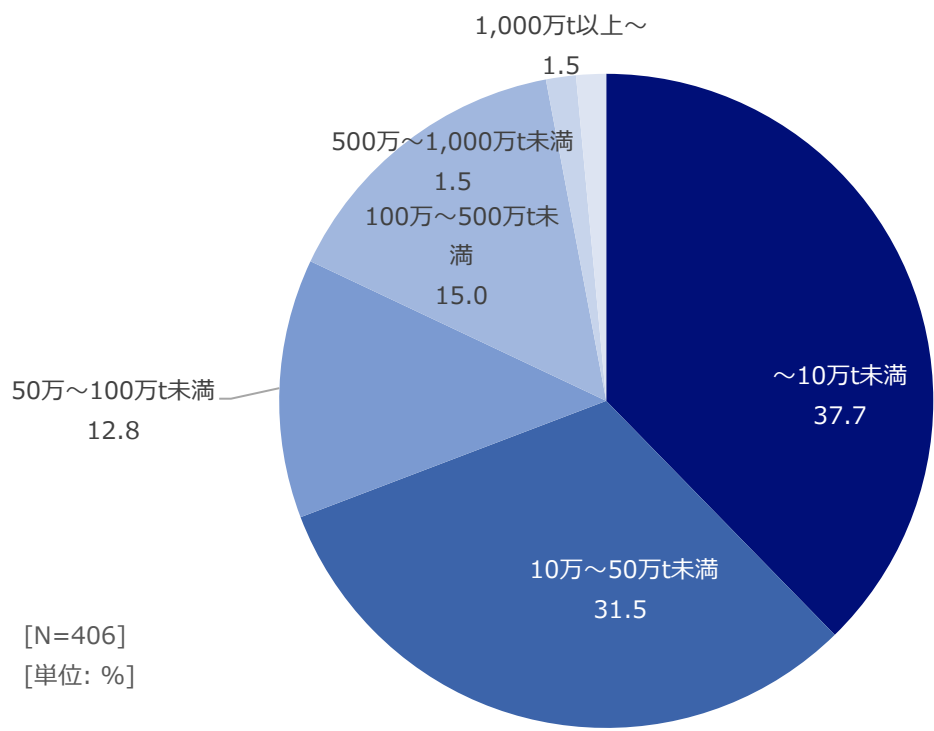


回答数	全体	都道府県	政令指定都市	中核市	施行時特例市	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	人口3万人以上10万人未満の市区町村	人口1万人以上3万人未満の市町村	人口1万人未満の市町村	比率 (%)	全体(N=404)	都道府県(N=42)	政令指定都市(N=20)	中核市(N=57)	施行時特例市(N=18)	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=82)	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=121)	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=47)	人口1万人未満の市町村(N=17)
158	130	38	68	3	7	404	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1	0	1	17	4	0	18	11	62	6	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1	0	1	17	4	0	18	11	62	6	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	23	28	4	0	0	57	2	13	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	13	3	0	0	0	18	11	62	6	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11	62	6	3	0	0	82	84	31	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0
44	1	0	2	0	0	47	44	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13	0	0	4	0	0	17	13	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
39.1	32.2	9.4	16.8	0.7	1.7		2.4	0.0	0.0	76.2	4.8	16.7							
5.0	0.0	5.0	85.0	5.0	0.0		5.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0							
3.5	40.4	49.1	7.0				3.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
11.1	72.2	16.7					11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
13.4	75.6	7.3	3.7				13.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
69.4	25.6	0.0	5.0				69.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
93.6	2.1	4.3					93.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
76.5	0.0	0.0	23.5				76.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

iii) 家庭部門

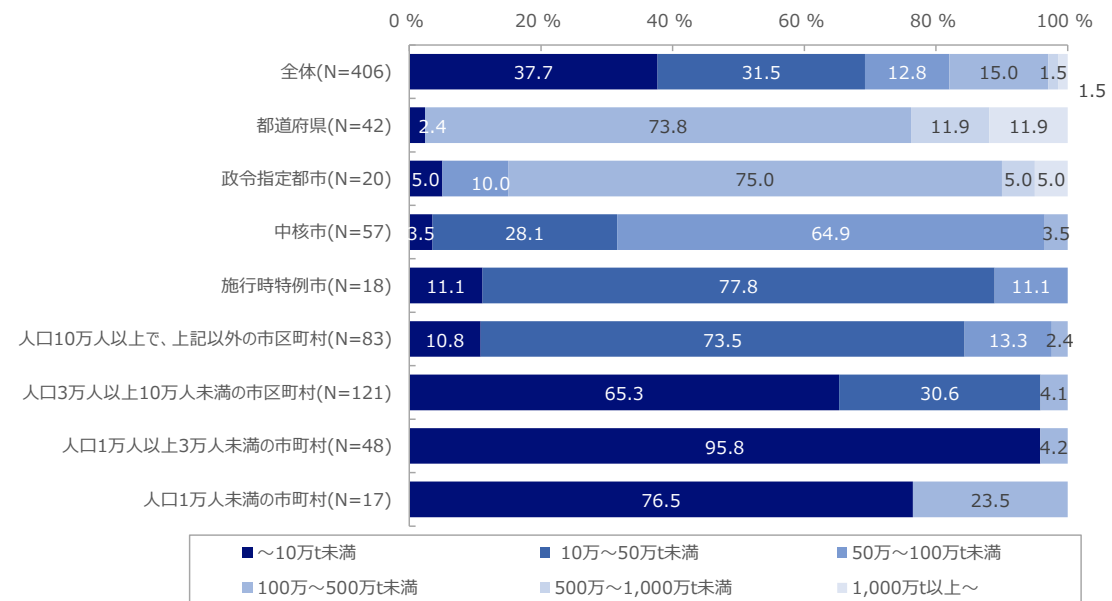
区域施策編を策定済みの団体において、家庭部門の基準年度排出量は、「10 万 t 未満」（37.7%）が最も多く、「10～50 万 t 未満」（31.5%）、「100～500 万 t 未満」（15.0 %）と続く。

図表 173 区域施策編における基準年度の排出量（家庭部門）



	～10万t未 満	10万～50 万t未満	50万～100 万t未満	100万～ 500万t未満	500万～ 1,000万t未 満	1,000万t以 上～	合計
全体	153	128	52	61	6	6	406
比率 (%)	37.7	31.5	12.8	15.0	1.5	1.5	

図表 174 区域施策編における基準年度の排出量（家庭部門）【団体区分別】

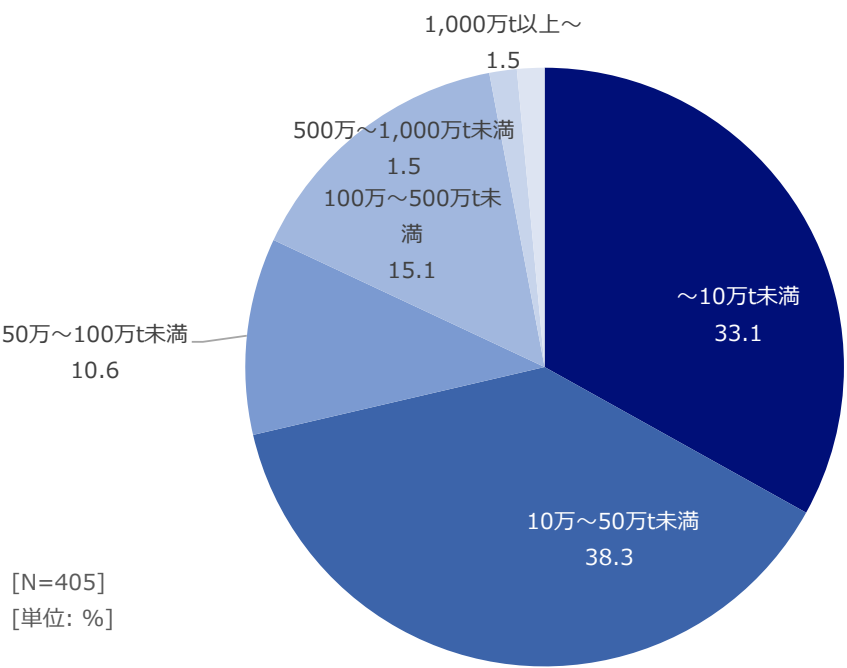


回答数	全体	～10万t未満	10万～50万t未満	50万～100万t未満	100万～500万t未満	500万～1,000万t未満	1,000万t以上～	合計
全体	406	153	128	52	61	6	6	406
都道府県	42	1	0	0	31	5	5	42
政令指定都市	20	1	0	2	15	1	1	20
中核市	57	2	16	37	2	0	0	57
施行時特例市	18	2	14	2	0	0	0	18
人口10万人以上で、上記以外の市区町村	83	9	61	11	2	0	0	83
人口3万人以上10万人未満の市区町村	121	79	37	0	5	0	0	121
人口1万人以上3万人未満の市町村	48	46	0	0	2	0	0	48
人口1万人未満の市町村	17	13	0	0	4	0	0	17
比率 (%)	全体	～10万t未満	10万～50万t未満	50万～100万t未満	100万～500万t未満	500万～1,000万t未満	1,000万t以上～	
全体(N=406)		37.7	31.5	12.8	15.0	1.5	1.5	
都道府県(N=42)		2.4	0.0	0.0	73.8	11.9	11.9	
政令指定都市(N=20)		5.0	0.0	10.0	75.0	5.0	5.0	
中核市(N=57)		3.5	28.1	64.9	3.5	0.0	0.0	
施行時特例市(N=18)		11.1	77.8	11.1	0.0	0.0	0.0	
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=83)		10.8	73.5	13.3	2.4	0.0	0.0	
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=121)		65.3	30.6	0.0	4.1	0.0	0.0	
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=48)		95.8	0.0	0.0	4.2	0.0	0.0	
人口1万人未満の市町村(N=17)		76.5	0.0	0.0	23.5	0.0	0.0	

iv) 運輸部門

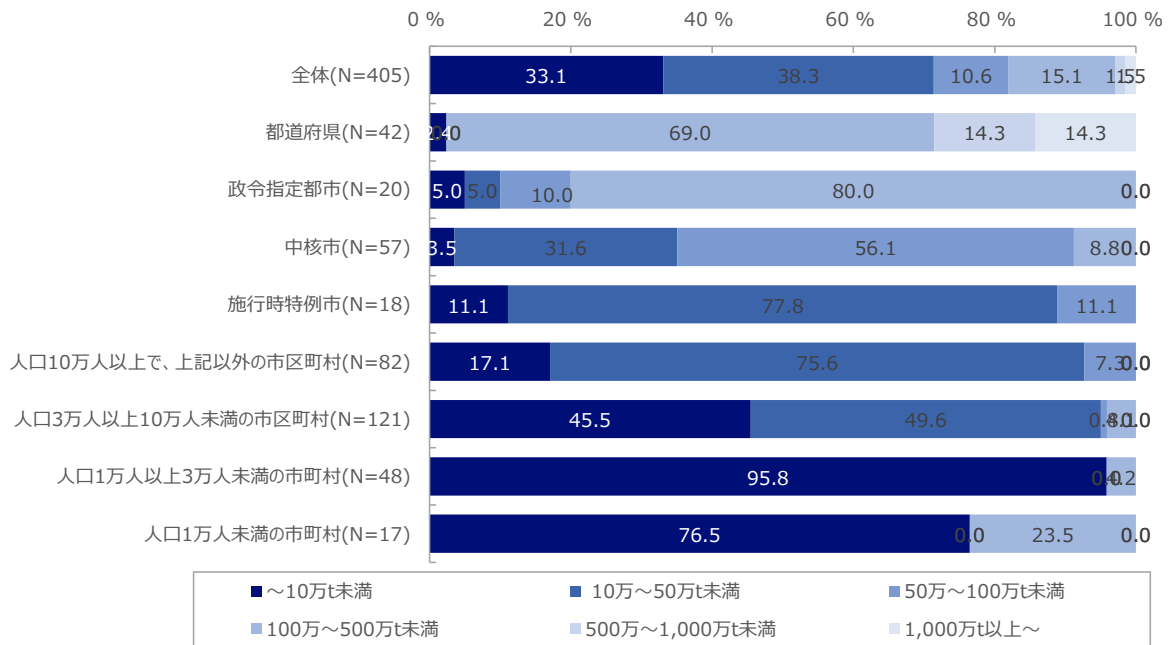
区域施策編を策定済みの団体において、運輸部門の基準年度排出量は、「10～50 万 t 未満」（38.3%）が最も多く、「～10 万 t 未満」（33.1%）、「100～500 万 t 未満」（15.1%）、「50～100 万 t 未満」（10.6%）と続く。

図表 175 区域施策編における基準年度の排出量（運輸部門）



	～10万t未 満	10万～50 万t未満	50万～100 万t未満	100万～ 500万t未満	500万～ 1,000万t未 満	1,000万t以 上～	合計
全体	134	155	43	61	6	6	405
比率 (%)	33.1	38.3	10.6	15.1	1.5	1.5	

図表 176 区域施策編における基準年度の排出量（運輸部門）【団体区分別】

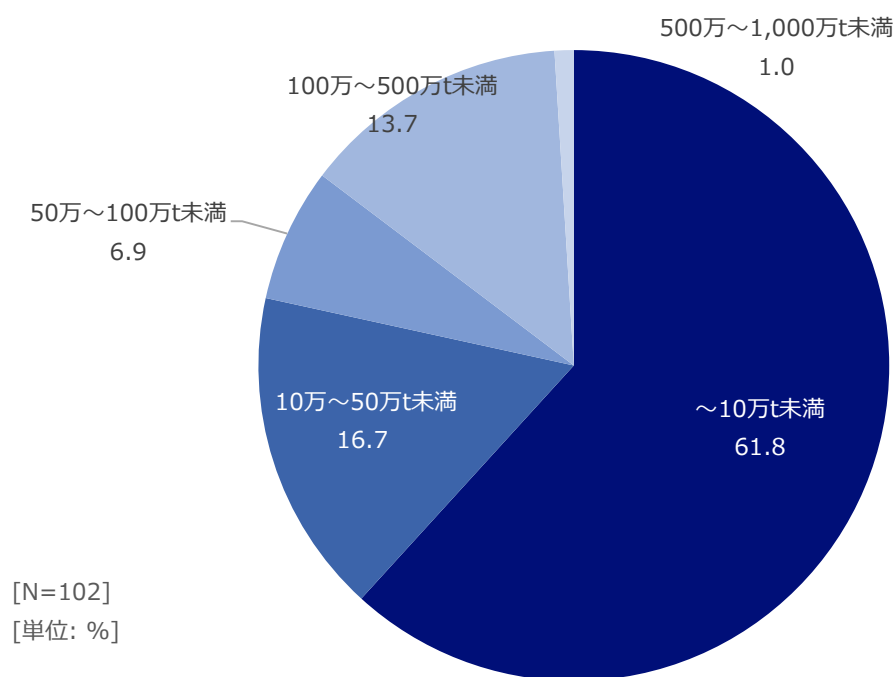


回答数	全体	～10万t未満	10万～50万t未満	50万～100万t未満	100万～500万t未満	500万～1,000万t未満	1,000万t以上～	合計
	全体(N=405)	134	155	43	61	6	6	405
	都道府県(N=42)	1	0	0	29	6	6	42
	政令指定都市(N=20)	1	1	2	16	0	0	20
	中核市(N=57)	2	18	32	5	0	0	57
	施行時特例市(N=18)	2	14	2	0	0	0	18
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=82)	14	62	6	0	0	0	82
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=121)	55	60	1	5	0	0	121
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=48)	46	0	0	2	0	0	48
	人口1万人未満の市町村(N=17)	13	0	0	4	0	0	17
比率 (%)	全体(N=405)	33.1	38.3	10.6	15.1	1.5	1.5	
	都道府県(N=42)	2.4	0.0	0.0	69.0	14.3	14.3	
	政令指定都市(N=20)	5.0	5.0	10.0	80.0	0.0	0.0	
	中核市(N=57)	3.5	31.6	56.1	8.8	0.0	0.0	
	施行時特例市(N=18)	11.1	77.8	11.1	0.0	0.0	0.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=82)	17.1	75.6	7.3	0.0	0.0	0.0	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=121)	45.5	49.6	0.8	4.1	0.0	0.0	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=48)	95.8	0.0	0.0	4.2	0.0	0.0	
	人口1万人未満の市町村(N=17)	76.5	0.0	0.0	23.5	0.0	0.0	

v) エネルギー転換部門

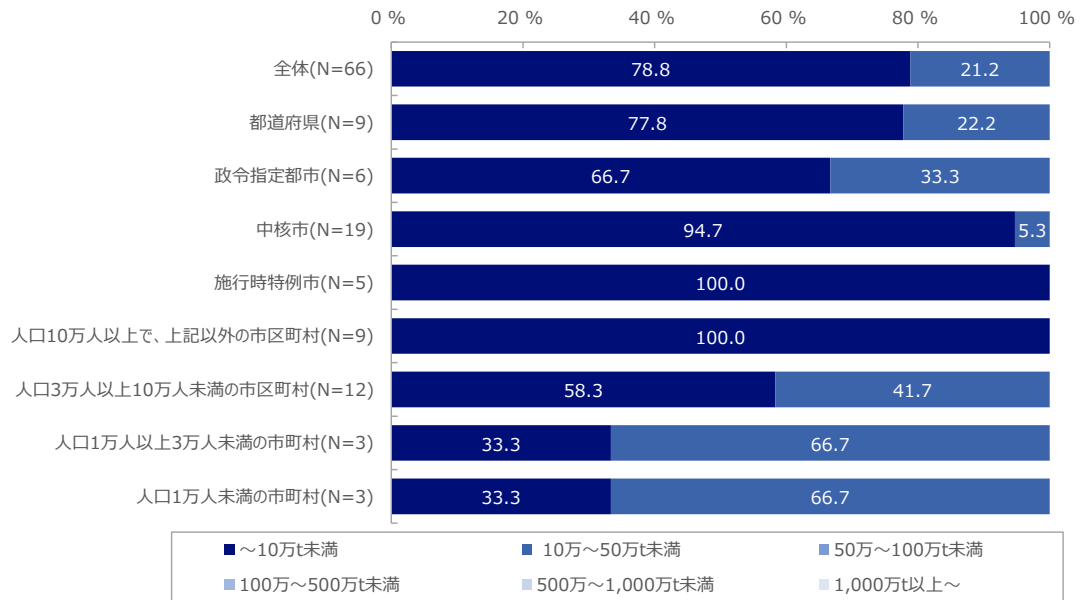
区域施策編を策定済みの団体において、エネルギー転換部門の基準年度排出量は、「～10 万 t 未満」（61.8%）が最も多く、「10～50 万 t 未満」（16.7%）、「100～500 万 t 未満」（13.7%）と続く。

図表 177 区域施策編における基準年度の排出量（エネルギー転換部門）



	～10万t未満	10万～50万t未満	50万～100万t未満	100万～500万t未満	500万～1,000万t未満	1,000万t以上～	合計
全体	63	17	7	14	1	0	102
比率 (%)	61.8	16.7	6.9	13.7	1.0	0.0	

図表 178 区域施策編における基準年度の排出量（エネルギー転換部門）
【団体区分別】

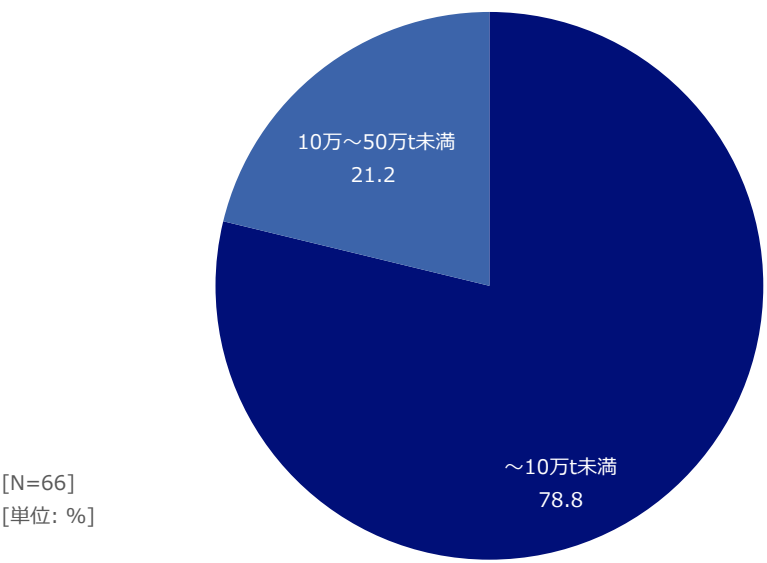


		～10万t未満	10万～50万t未満	50万～100万t未満	100万～500万t未満	500万～1,000万t未満	1,000万t以上～	合計
回答数	全体	52	14	0	0	0	0	66
	都道府県	7	2	0	0	0	0	9
	政令指定都市	4	2	0	0	0	0	6
	中核市	18	1	0	0	0	0	19
	施行時特例市	5	0	0	0	0	0	5
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	9	0	0	0	0	0	9
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	7	5	0	0	0	0	12
	人口1万人以上3万人未満の市町村	1	2	0	0	0	0	3
	人口1万人未満の市町村	1	2	0	0	0	0	3
比率 (%)	全体(N=66)	78.8	21.2	0.0	0.0	0.0	0.0	
	都道府県(N=9)	77.8	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	
	政令指定都市(N=6)	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	
	中核市(N=19)	94.7	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	
	施行時特例市(N=5)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=9)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=12)	58.3	41.7	0.0	0.0	0.0	0.0	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=3)	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	
	人口1万人未満の市町村(N=3)	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	

vi) 燃料の燃焼分野

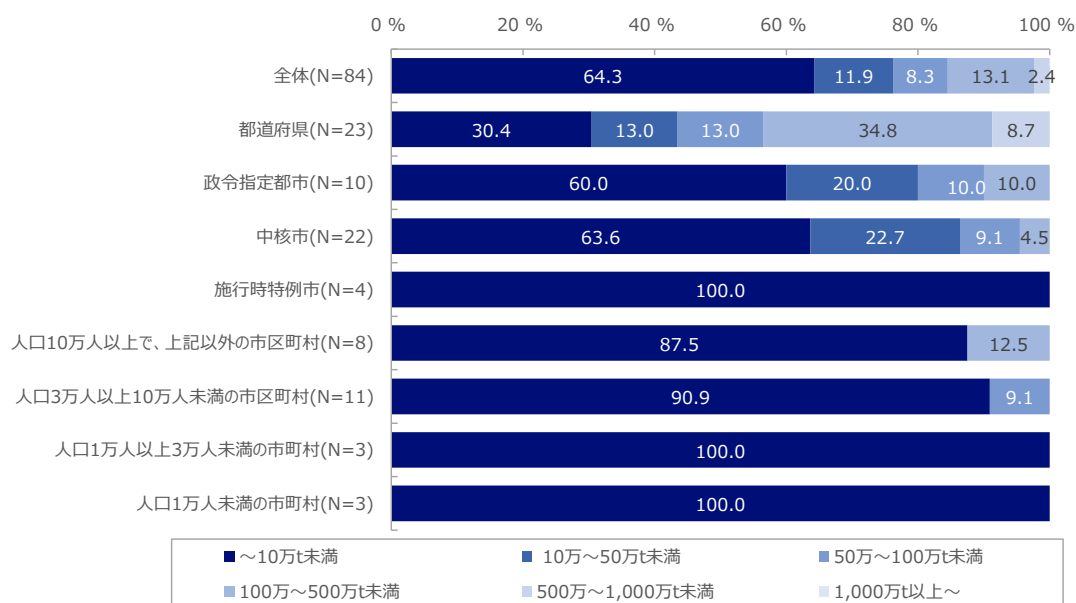
区域施策編を策定済みの団体において、燃料の燃焼分野の基準年度排出量は、「～10 万 t 未満」が 78.8 %を占め、「10～50 万 t 未満」は 21.2 %となっている。

図表 179 区域施策編における基準年度の排出量（燃料の燃焼分野）



	～10万t未 満	10万～50 万t未満	50万～100 万t未満	100万～ 500万t未満	500万～ 1,000万t未 満	1,000万t以 上～	合計
全体	52	14	0	0	0	0	66
比率 (%)	78.8	21.2	0.0	0.0	0.0	0.0	

図表 180 区域施策編における基準年度の排出量（燃料の燃焼分野）
【団体区分別】

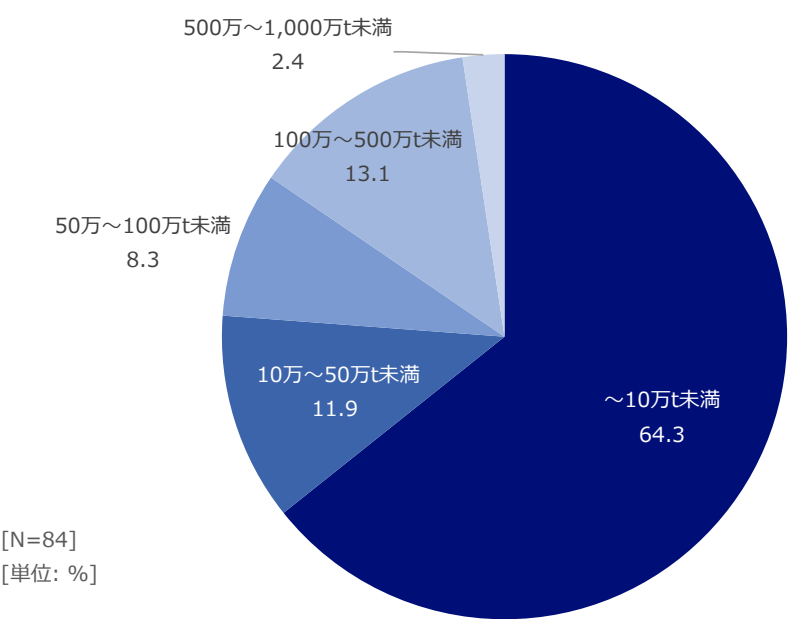


		~10万t 未満	10万~ 50万t未 満	50万~ 100万t未 満	100万~ 500万t未 満	500万~ 1,000万t 未満	1,000万t 以上~	合計
回答数	全体	54	10	7	11	2	0	84
	都道府県	7	3	3	8	2	0	23
	政令指定都市	6	2	1	1	0	0	10
	中核市	14	5	2	1	0	0	22
	施行時特例市	4	0	0	0	0	0	4
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	7	0	0	1	0	0	8
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	10	0	1	0	0	0	11
	人口1万人以上3万人未満の市町村	3	0	0	0	0	0	3
	人口1万人未満の市町村	3	0	0	0	0	0	3
比率 (%)	全体(N=84)	64.3	11.9	8.3	13.1	2.4	0.0	
	都道府県(N=23)	30.4	13.0	13.0	34.8	8.7	0.0	
	政令指定都市(N=10)	60.0	20.0	10.0	10.0	0.0	0.0	
	中核市(N=22)	63.6	22.7	9.1	4.5	0.0	0.0	
	施行時特例市(N=4)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=8)	87.5	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=11)	90.9	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=3)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	人口1万人未満の市町村(N=3)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

vii) 工業プロセス分野

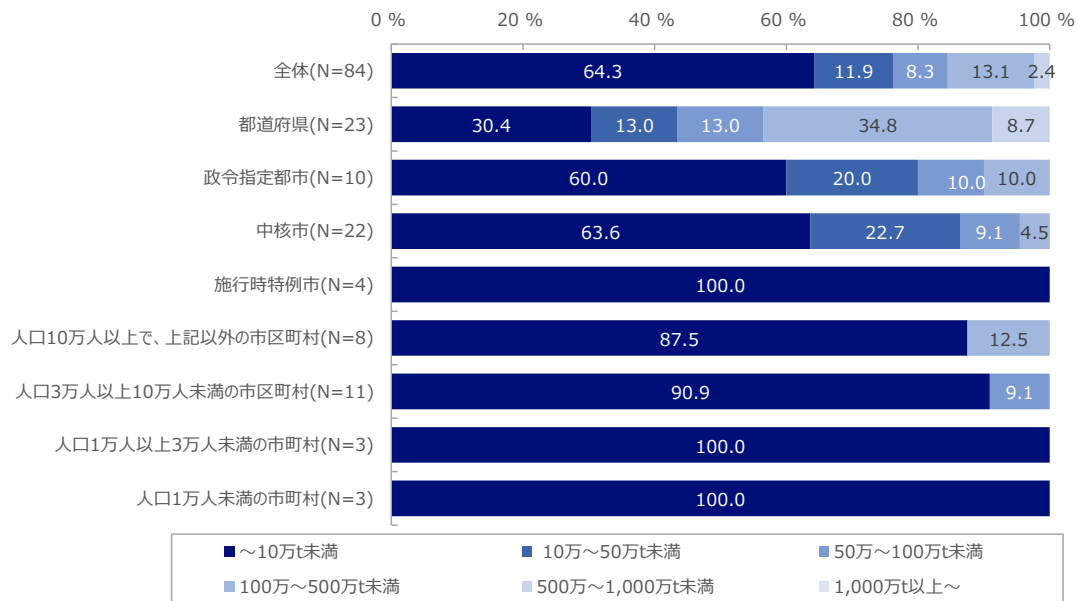
区域施策編を策定済みの団体において、工業プロセス分野の基準年度排出量は、「～10 万 t 未満」（64.3%）が最も多く、「10 万～50 万 t 未満」（11.9%）、「100～500 万 t 未満」（13.1 %）が続く。

図表 181 区域施策編における基準年度の排出量（工業プロセス分野）



	～10万t未 満	10万～50 万t未満	50万～100 万t未満	100万～ 500万t未満	500万～ 1,000万t未 満	1,000万t以 上～	合計
全体	54	10	7	11	2	0	84
比率 (%)	64.3	11.9	8.3	13.1	2.4	0.0	

図表 182 区域施策編における基準年度の排出量（工業プロセス分野）

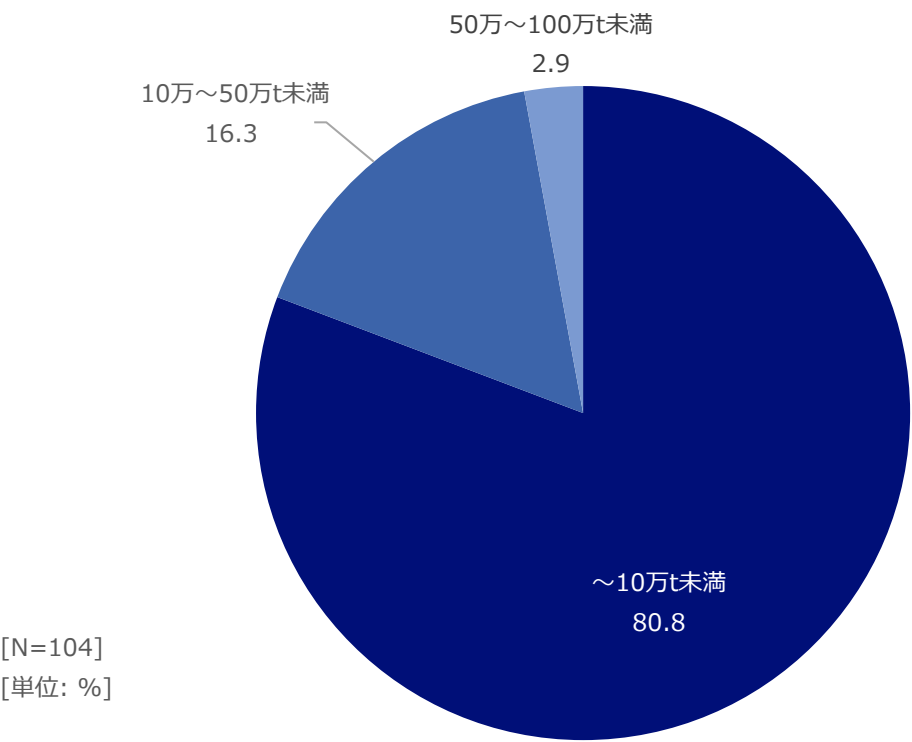


		～10万t 未満	10万～ 50万t未 満	50万～ 100万t未 満	100万～ 500万t未 満	500万～ 1,000万t 未満	1,000万t 以上～	合計
回答数	全体	54	10	7	11	2	0	84
	都道府県	7	3	3	8	2	0	23
	政令指定都市	6	2	1	1	0	0	10
	中核市	14	5	2	1	0	0	22
	施行時特例市	4	0	0	0	0	0	4
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	7	0	0	1	0	0	8
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	10	0	1	0	0	0	11
	人口1万人以上3万人未満の市町村	3	0	0	0	0	0	3
	人口1万人未満の市町村	3	0	0	0	0	0	3
比率 (%)	全体(N=84)	64.3	11.9	8.3	13.1	2.4	0.0	
	都道府県(N=23)	30.4	13.0	13.0	34.8	8.7	0.0	
	政令指定都市(N=10)	60.0	20.0	10.0	10.0	0.0	0.0	
	中核市(N=22)	63.6	22.7	9.1	4.5	0.0	0.0	
	施行時特例市(N=4)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=8)	87.5	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=11)	90.9	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=3)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	人口1万人未満の市町村(N=3)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

viii) 農業分野

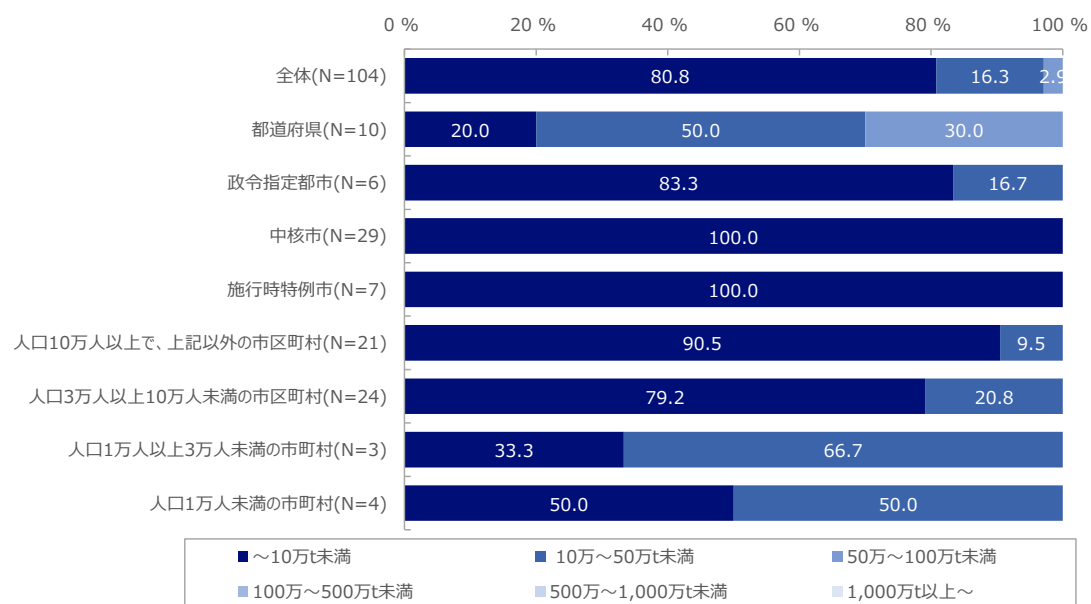
区域施策編を策定済みの団体において、農業分野の基準年度排出量は、「～10万t未満」（80.8%）が最も多く、「10～50万t未満」（16.3%）、「50万～100万t未満」（2.9%）と続く。

図表 183 区域施策編における基準年度の排出量（農業分野）



	～10万t未 満	10万～50 万t未満	50万～100 万t未満	100万～ 500万t未満	500万～ 1,000万t未 満	1,000万t以 上～	合計
全体	84	17	3	0	0	0	104
比率 (%)	80.8	16.3	2.9	0.0	0.0	0.0	

図表 184 区域施策編における基準年度の排出量（農業分野）【団体区分別】

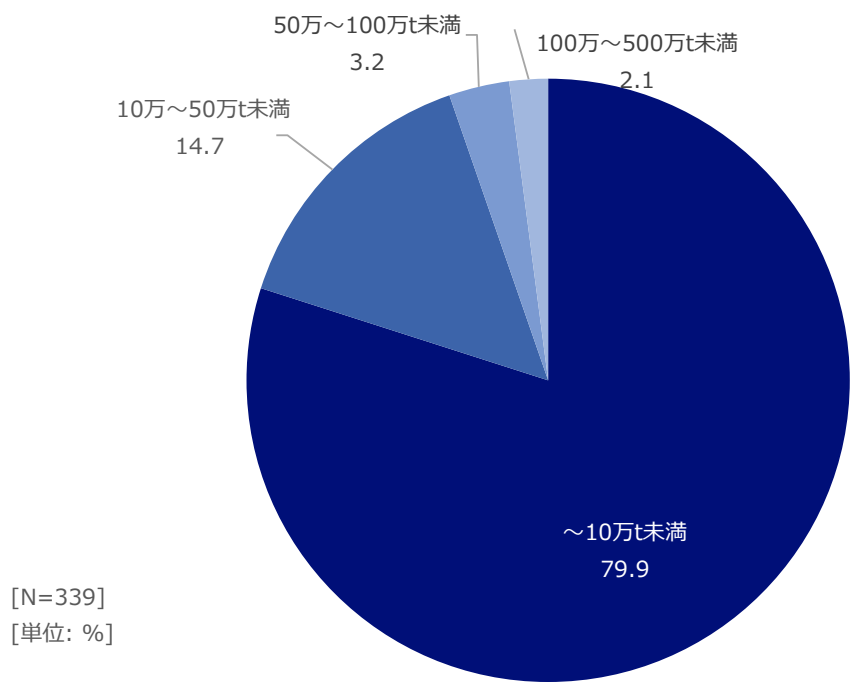


	～10万t未満	10万～50万t未満	50万～100万t未満	100万～500万t未満	500万～1,000万t未満	1,000万t以上～	合計
回答数	84	17	3	0	0	0	104
比率 (%)	80.8	16.3	2.9	0.0	0.0	0.0	

ix) 廃棄物分野

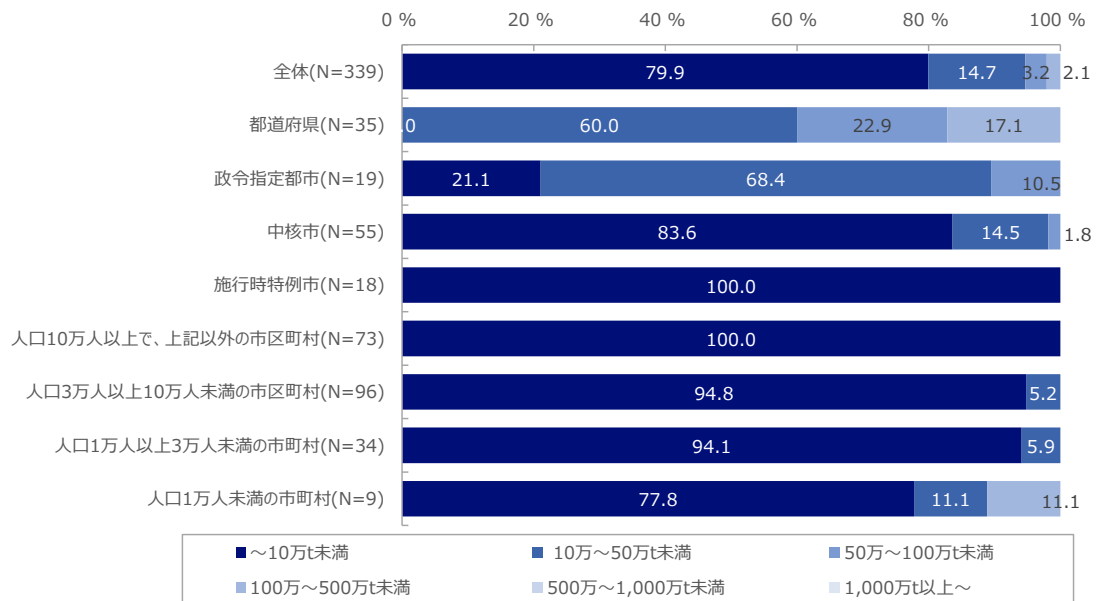
区域施策編を策定済みの団体において、廃棄物分野の基準年度排出量は、「～10 万 t 未満」（79.9%）が最も多く、「10～50 万 t 未満」（14.7%）、「50～100 万 t 未満」（3.2%）と続く。

図表 185 区域施策編における基準年度の排出量（廃棄物分野）



	～10万t未 満	10万～50 万t未満	50万～100 万t未満	100万～ 500万t未満	500万～ 1,000万t未 満	1,000万t以 上～	合計
全体	271	50	11	7	0	0	339
比率 (%)	79.9	14.7	3.2	2.1	0.0	0.0	

図表 186 区域施策編における基準年度の排出量（廃棄物分野）

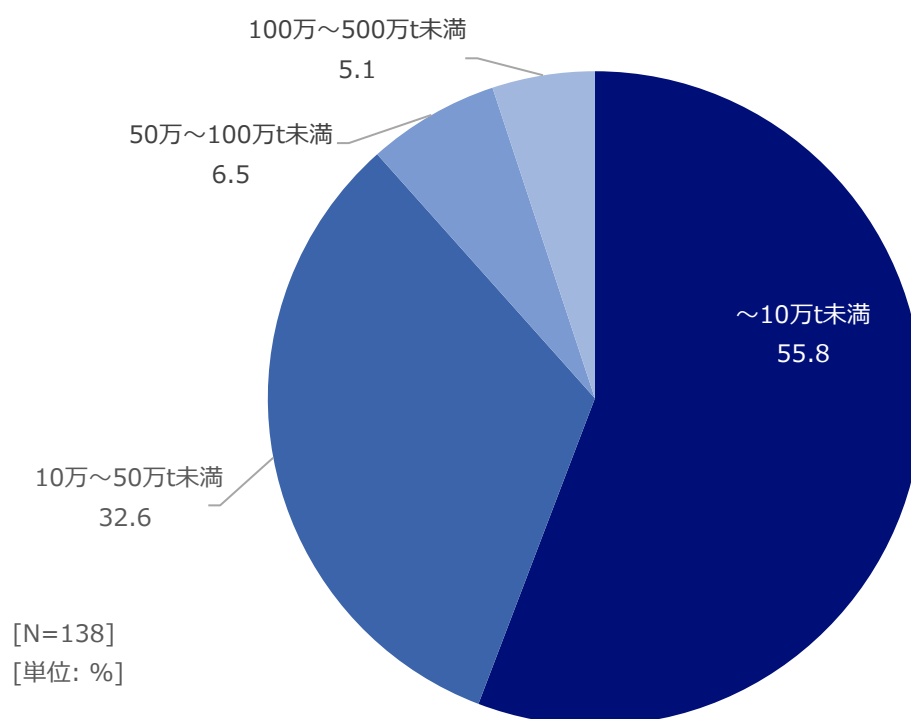


		～10万t未満	10万～50万t未満	50万～100万t未満	100万～500万t未満	500万～1,000万t未満	1,000万t以上～	合計
回答数	全体	271	50	11	7	0	0	339
	都道府県	0	21	8	6	0	0	35
	政令指定都市	4	13	2	0	0	0	19
	中核市	46	8	1	0	0	0	55
	施行時特例市	18	0	0	0	0	0	18
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	73	0	0	0	0	0	73
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	91	5	0	0	0	0	96
	人口1万人以上3万人未満の市町村	32	2	0	0	0	0	34
	人口1万人未満の市町村	7	1	0	1	0	0	9
比率 (%)	全体(N=339)	79.9	14.7	3.2	2.1	0.0	0.0	
	都道府県(N=35)	0.0	60.0	22.9	17.1	0.0	0.0	
	政令指定都市(N=19)	21.1	68.4	10.5	0.0	0.0	0.0	
	中核市(N=55)	83.6	14.5	1.8	0.0	0.0	0.0	
	施行時特例市(N=18)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=73)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=96)	94.8	5.2	0.0	0.0	0.0	0.0	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=34)	94.1	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	
	人口1万人未満の市町村(N=9)	77.8	11.1	0.0	11.1	0.0	0.0	

x) 代替フロン等 4 ガス分野

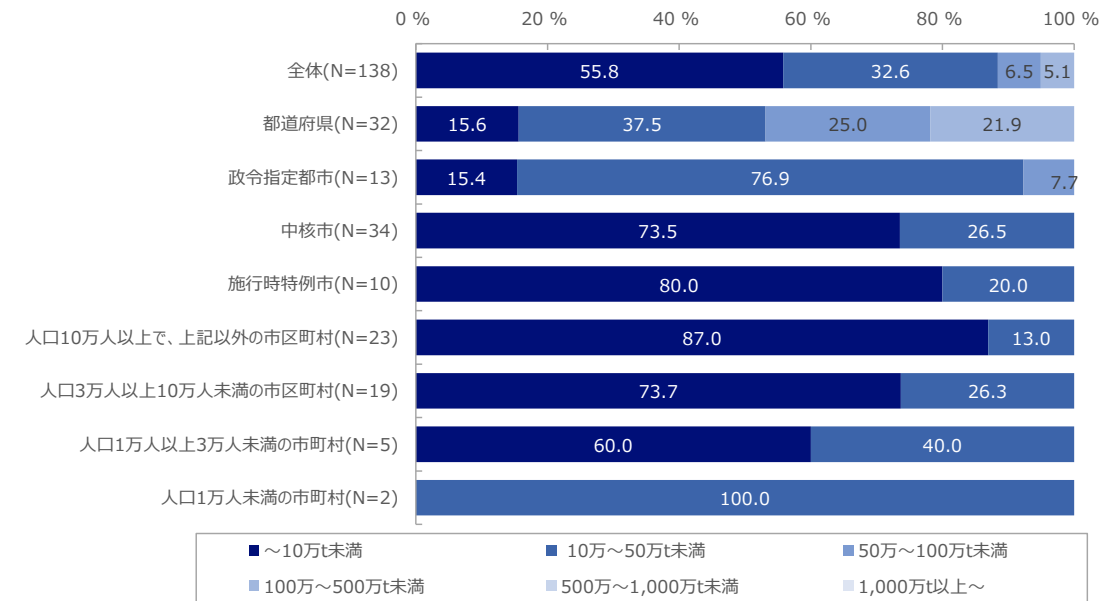
区域施策編を策定済みの団体において、代替フロン等 4 ガス分野の基準年度排出量は、「～10 万 t 未満」（55.8 %）が最も多く、「10～50 万 t 未満」（32.6%）、「50 万～100 万 t 未満」（6.5%）、「100～500 万 t 未満」（5.1%）と続く。

図表 187 区域施策編における基準年度の排出量（代替フロン等 4 ガス分野）



	～10万t未満	10万～50万t未満	50万～100万t未満	100万～500万t未満	500万～1,000万t未満	1,000万t以上～	合計
全体	77	45	9	7	0	0	138
比率 (%)	55.8	32.6	6.5	5.1	0.0	0.0	

図表 188 区域施策編における基準年度の排出量（代替フロン等4ガス分野）
【団体区分別】

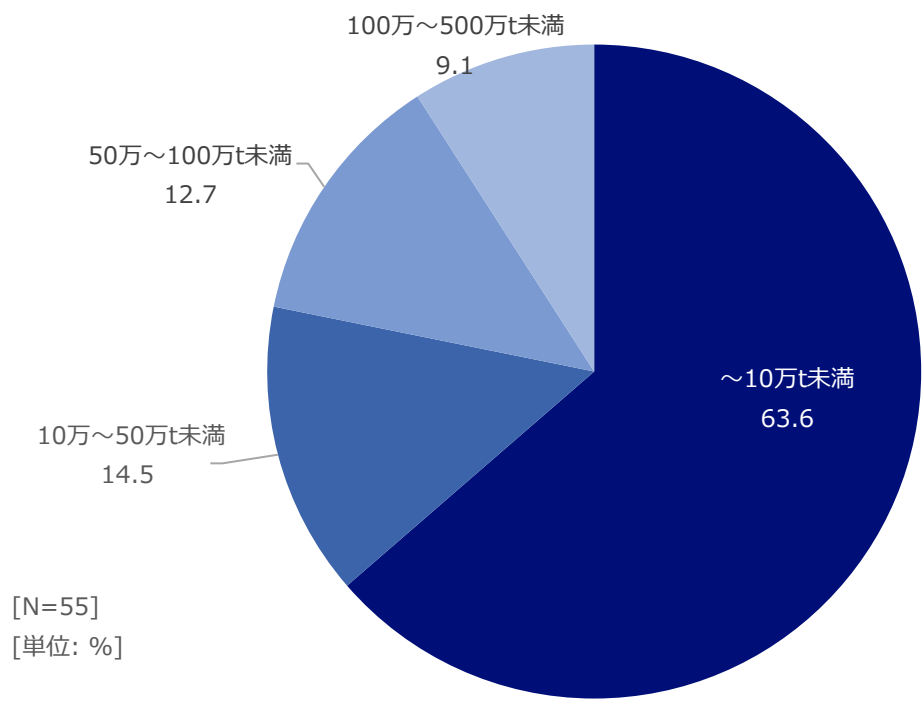


		~10万t 未満	10万~ 50万t未 満	50万~ 100万t未 満	100万~ 500万t未 満	500万~ 1,000万t 未満	1,000万t 以上~	合計
回答数	全体	77	45	9	7	0	0	138
	都道府県	5	12	8	7	0	0	32
	政令指定都市	2	10	1	0	0	0	13
	中核市	25	9	0	0	0	0	34
	施行時特例市	8	2	0	0	0	0	10
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	20	3	0	0	0	0	23
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	14	5	0	0	0	0	19
	人口1万人以上3万人未満の市町村	3	2	0	0	0	0	5
	人口1万人未満の市町村	0	2	0	0	0	0	2
比率 (%)	全体(N=138)	55.8	32.6	6.5	5.1	0.0	0.0	
	都道府県(N=32)	15.6	37.5	25.0	21.9	0.0	0.0	
	政令指定都市(N=13)	15.4	76.9	7.7	0.0	0.0	0.0	
	中核市(N=34)	73.5	26.5	0.0	0.0	0.0	0.0	
	施行時特例市(N=10)	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=23)	87.0	13.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=19)	73.7	26.3	0.0	0.0	0.0	0.0	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=5)	60.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	人口1万人未満の市町村(N=2)	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

xi) 森林等の吸収源

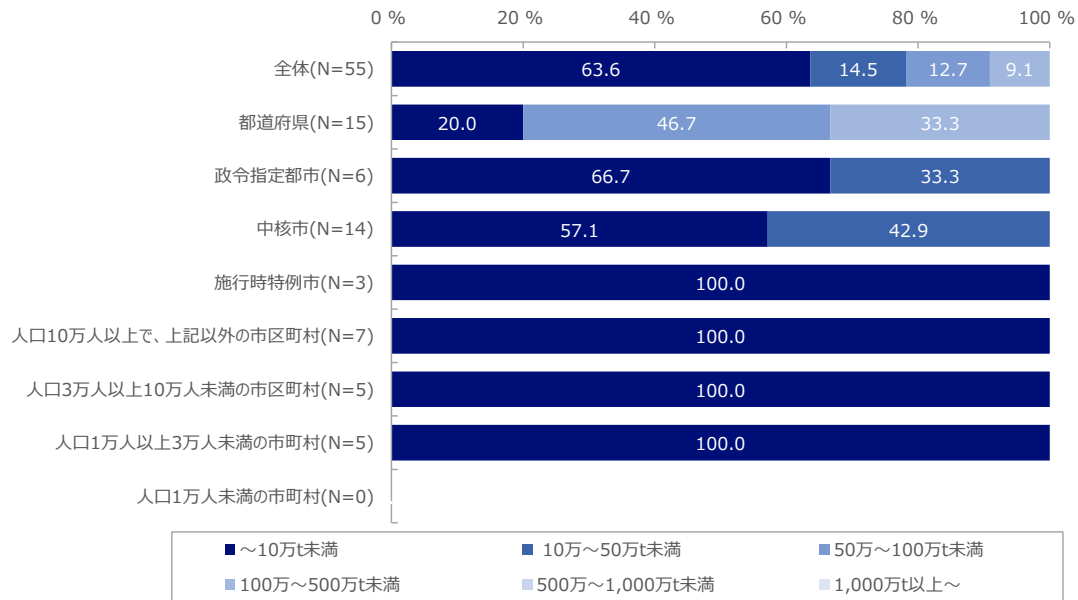
区域施策編を策定済みの団体において、森林等の吸収源分野の基準年度排出量は、「～10 万 t 未満」（63.6 %）が最も多く、「50～100 万 t 未満」（14.5%）と続く。

図表 189 区域施策編における基準年度の排出量（森林等の吸収源）



	～10万t未 満	10万～50 万t未満	50万～100 万t未満	100万～ 500万t未満	500万～ 1,000万t未 満	1,000万t以 上～	合計
全体	35	8	7	5	0	0	55
比率 (%)	63.6	14.5	12.7	9.1	0.0	0.0	

図表 190 区域施策編における基準年度の排出量（森林等の吸収源）
【団体区分別】

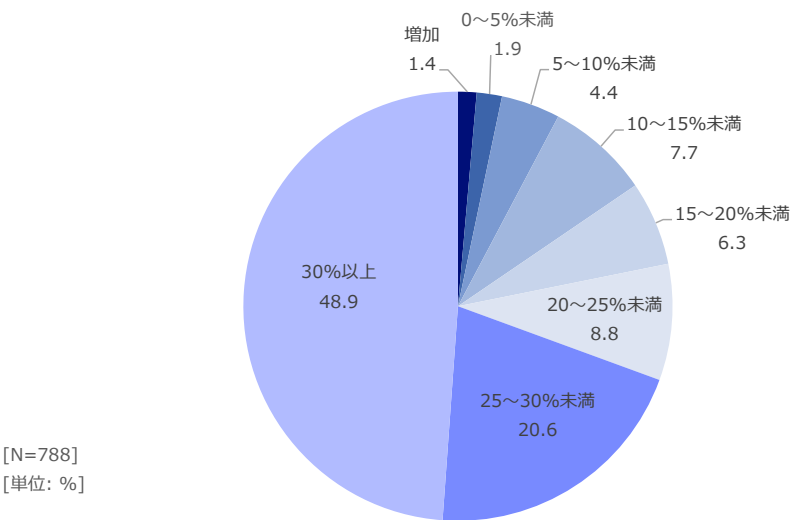


		～10万t 未満	10万～ 50万t未 満	50万～ 100万t未 満	100万～ 500万t未 満	500万～ 1,000万t 未満	1,000万t 以上～	合計
回答数	全体	35	8	7	5	0	0	55
	都道府県	3	0	7	5	0	0	15
	政令指定都市	4	2	0	0	0	0	6
	中核市	8	6	0	0	0	0	14
	施行時特例市	3	0	0	0	0	0	3
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	7	0	0	0	0	0	7
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	5	0	0	0	0	0	5
	人口1万人以上3万人未満の市町村	5	0	0	0	0	0	5
	人口1万人未満の市町村	0	0	0	0	0	0	0
比率 (%)	全体(N=55)	63.6	14.5	12.7	9.1	0.0	0.0	
	都道府県(N=15)	20.0	0.0	46.7	33.3	0.0	0.0	
	政令指定都市(N=6)	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	
	中核市(N=14)	57.1	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0	
	施行時特例市(N=3)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=7)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=5)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=5)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	人口1万人未満の市町村(N=0)	-	-	-	-	-	-	

⑤区域施策編における点検年度、目標年度の排出量 <Q2-2(3)>

区域施策編を策定済みの団体において、目標年度排出量の基準年度からの削減率は、「30%以上」（48.9%）が最も多く、「25～30%未満」（20.6%）、「20～25%未満」（8.8%）と続く。

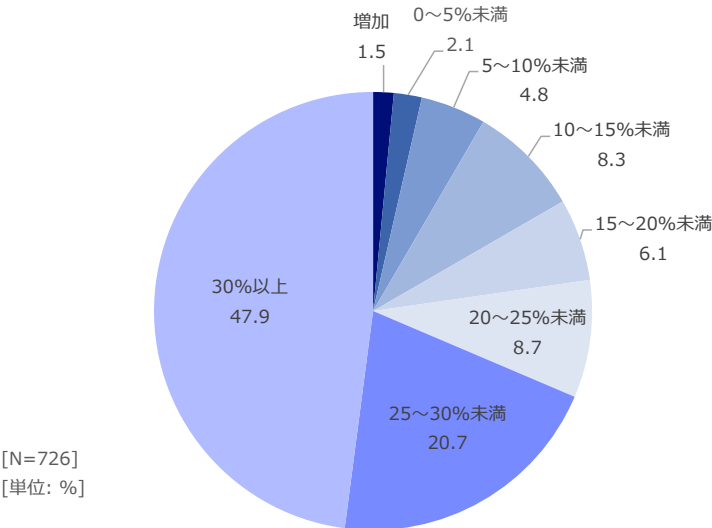
図表 191 区域施策編における目標年度排出量の基準年度からの削減率



	増加	0～5%未満	5～10%未満	10～15%未満	15～20%未満	20～25%未満	25～30%未満	30%以上	合計
全体	11	15	35	61	50	69	162	385	726
比率 (%)	1.4	1.9	4.4	7.7	6.3	8.8	20.6	48.9	

注) 1つの団体で複数の目標を設定している場合はそれをすべてあわせてカウントしている。このため本設問のN数は回答団体数とは一致しない。

図表 192 区域施策編における目標年度排出量の基準年度からの削減率
【基礎自治体】

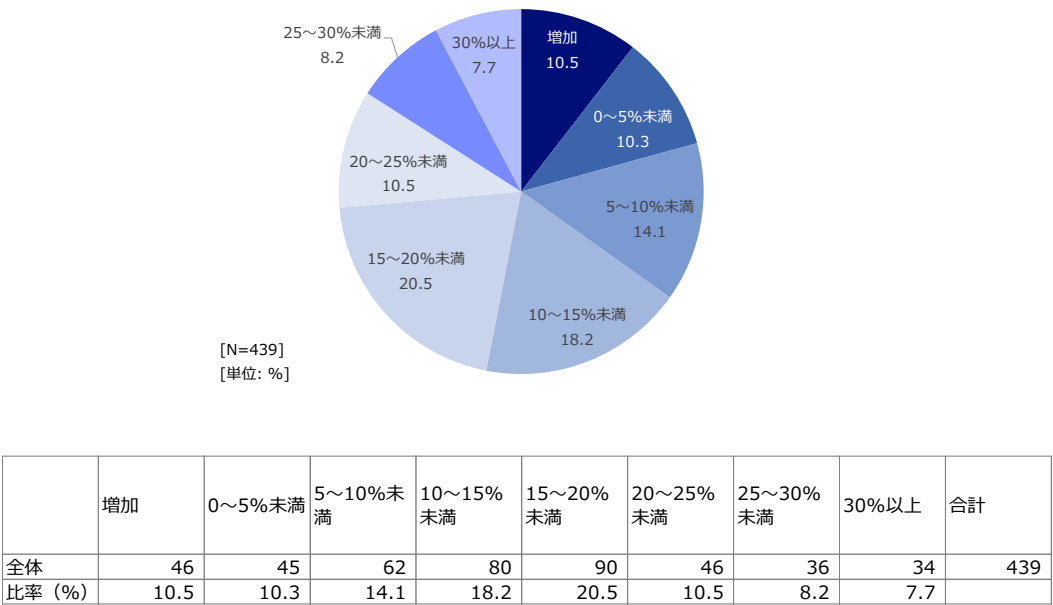


	増加	0～5%未満	5～10%未満	10～15%未満	15～20%未満	20～25%未満	25～30%未満	30%以上	合計
全体	11	15	35	60	44	63	150	348	726
比率 (%)	1.5	2.1	4.8	8.3	6.1	8.7	20.7	47.9	

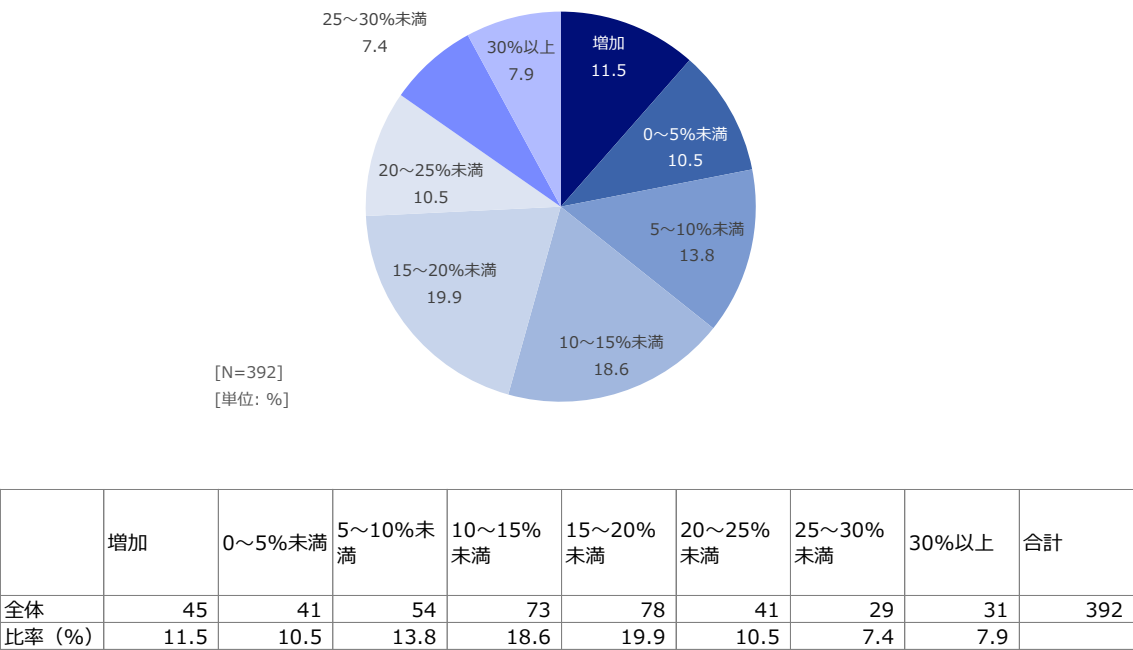
注) 1つの団体で複数の目標を設定している場合はそれをすべてあわせてカウントしている。このため本設問のN数は回答団体数とは一致しない。

区域施策編を策定済みの団体において、直近点検年度排出量の基準年度からの削減率は、「15～20%以上」（20.5 %）が最も多く、「15～25%未満」（20.5 %）、「5～15%未満」（18.2 %）と続く。

図表 193 直近点検年度排出量の基準年度からの削減率



図表 194 直近点検年度排出量の基準年度からの削減率【基礎自治体】



4) 区域施策編と事務事業編との統合の状況 <Q2-2(4)>

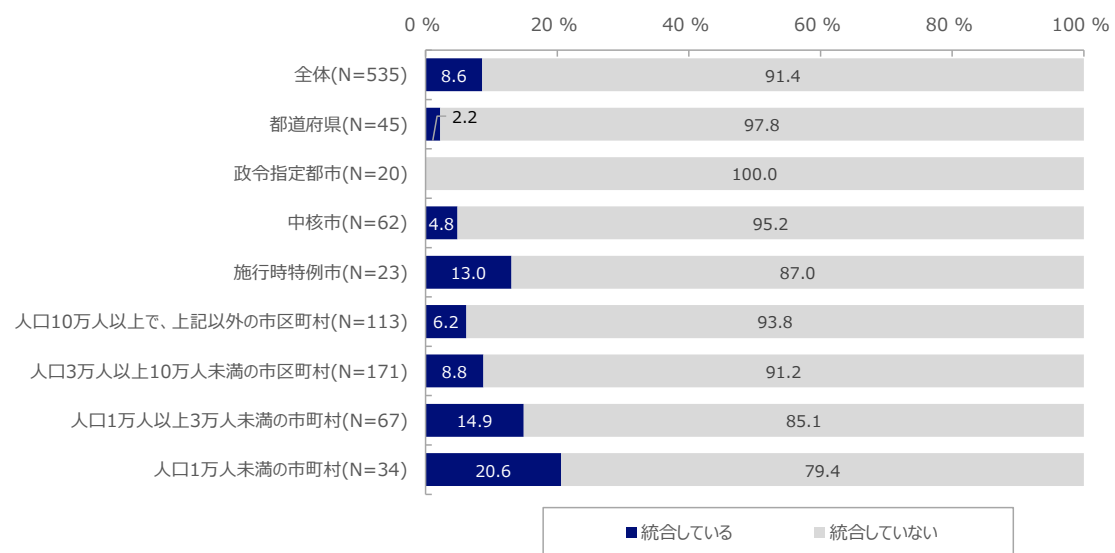
①区域施策編とその他の行政計画との統合の状況 <Q2-2(4)>

i) 総合計画

区域施策編を策定済みの団体において、区域施策編と総合計画との統合を図っている団体は全体の 8.6%である。この割合は、人口規模が小さくなるほど増加する傾向がある。

図表 195 区域施策編とその他の行政計画との統合の状況

①総合計画【団体区分別】

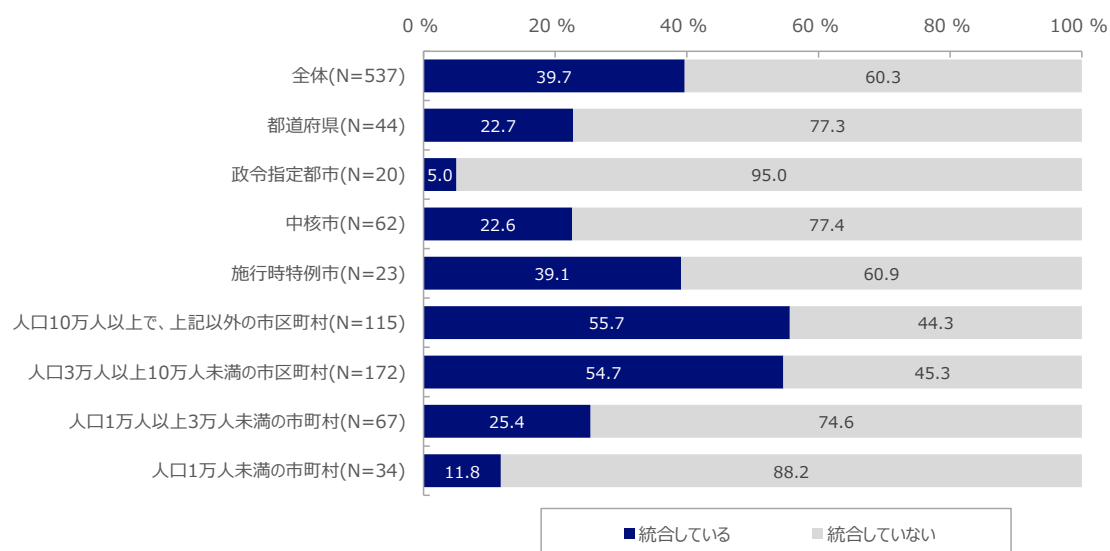


		統合している	統合していない	合計
回答数	全体	46	489	535
	都道府県	1	44	45
	政令指定都市	0	20	20
	中核市	3	59	62
	施行時特例市	3	20	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	7	106	113
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	15	156	171
	人口1万人以上3万人未満の市町村	10	57	67
	人口1万人未満の市町村	7	27	34
比率 (%)	全体(N=535)	8.6	91.4	
	都道府県(N=45)	2.2	97.8	
	政令指定都市(N=20)	0.0	100.0	
	中核市(N=62)	4.8	95.2	
	施行時特例市(N=23)	13.0	87.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=113)	6.2	93.8	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=171)	8.8	91.2	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=67)	14.9	85.1	
	人口1万人未満の市町村(N=34)	20.6	79.4	

ii) 条例等に基づく環境基本計画

区域施策編を策定済みの団体において、区域施策編と「条例等に基づく環境基本計画との統合を図っている団体は全体の 39.7%である。

図表 196 区域施策編とその他の行政計画との統合の状況
②条例等に基づく環境基本計画【団体区分別】

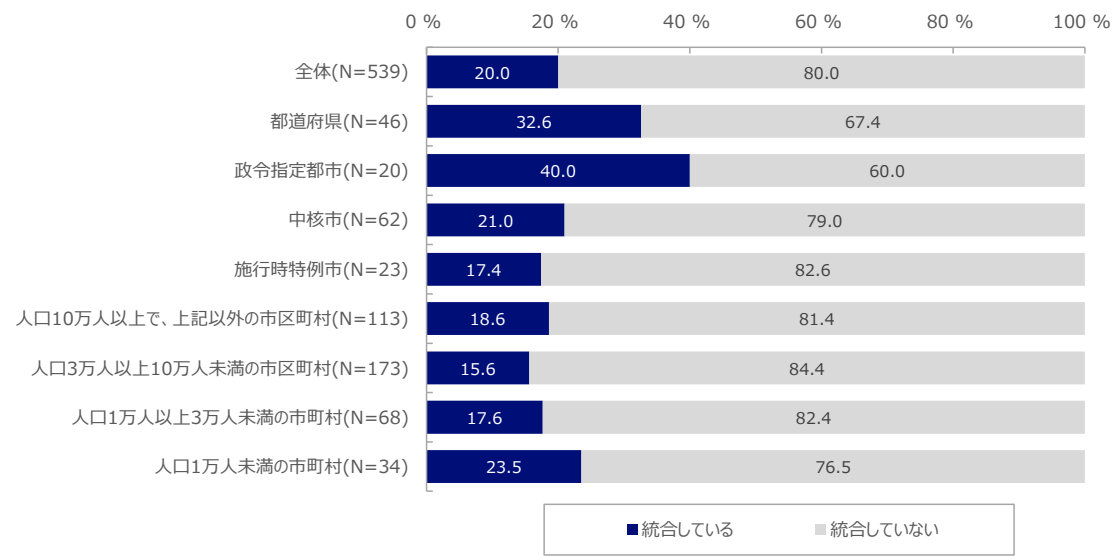


		統合している	統合していない	合計
回答数	全体	213	324	537
	都道府県	10	34	44
	政令指定都市	1	19	20
	中核市	14	48	62
	施行時特例市	9	14	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	64	51	115
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	94	78	172
	人口1万人以上3万人未満の市町村	17	50	67
	人口1万人未満の市町村	4	30	34
比率 (%)	全体(N=537)	39.7	60.3	
	都道府県(N=44)	22.7	77.3	
	政令指定都市(N=20)	5.0	95.0	
	中核市(N=62)	22.6	77.4	
	施行時特例市(N=23)	39.1	60.9	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=115)	55.7	44.3	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=172)	54.7	45.3	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=67)	25.4	74.6	
	人口1万人未満の市町村(N=34)	11.8	88.2	

iii) 地方公共団体計画（事務事業編）

区域施策編を策定済みの団体において、区域施策編と事務事業編との統合を図っている団体は全体の 20.0%である。政令指定都市が最も統合している割合が高く、政令指定都市未満の市町村では 20%前後となっている。

図表 197 区域施策編とその他の行政計画との統合の状況
③地方公共団体計画（事務事業編）【団体区分別】



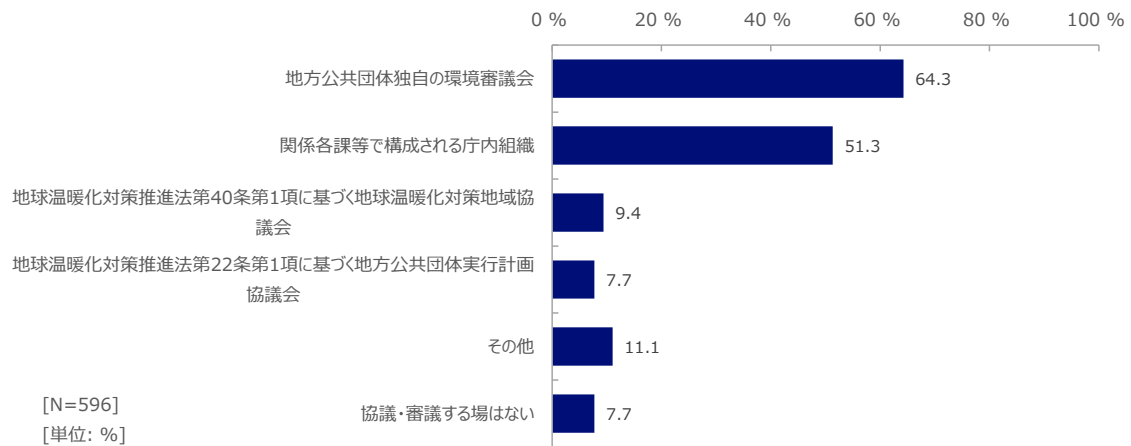
		統合している	統合していない	合計
回答数	全体	108	431	539
	都道府県	15	31	46
	政令指定都市	8	12	20
	中核市	13	49	62
	施行時特例市	4	19	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	21	92	113
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	27	146	173
	人口1万人以上3万人未満の市町村	12	56	68
	人口1万人未満の市町村	8	26	34
比率 (%)	全体(N=539)	20.0	80.0	
	都道府県(N=46)	32.6	67.4	
	政令指定都市(N=20)	40.0	60.0	
	中核市(N=62)	21.0	79.0	
	施行時特例市(N=23)	17.4	82.6	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=113)	18.6	81.4	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=173)	15.6	84.4	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=68)	17.6	82.4	
	人口1万人未満の市町村(N=34)	23.5	76.5	

（３）実行計画（区域施策編）の進行管理の仕組み <Q2-3>

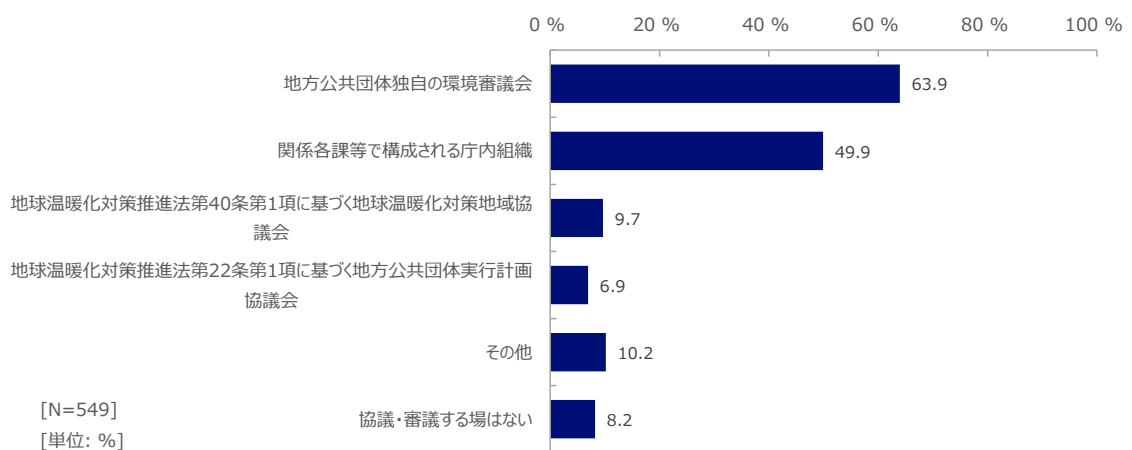
１）区域施策編の進捗管理を協議・審議する場 <Q2-3(1)>

区域施策編を策定済みの団体において、区域施策編の進捗管理を協議・審議する場としては、「環境審議会」（64.3％）が最も多く、「関係各課等で構成される庁内組織」（51.3％）、「地球温暖化対策推進法第40条第1項に基づく地球温暖化対策地域協議会」（9.4％）、「地球温暖化対策推進法第22条第1項に基づく地方公共団体実行計画協議会」（7.7％）と続く。

図表 198 区域施策編の進捗管理を協議・審議する場

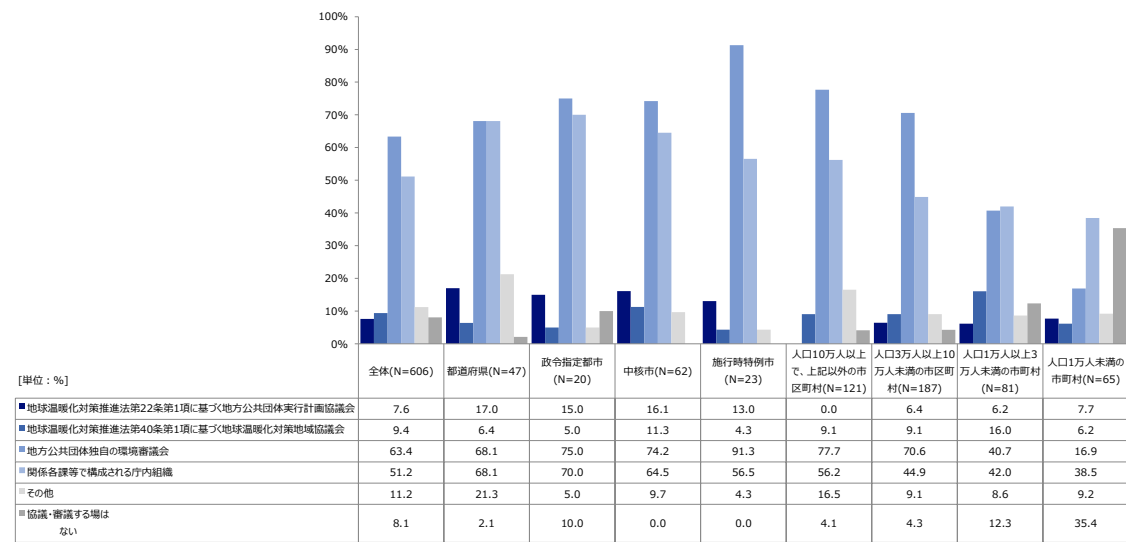


図表 199 区域施策編の進捗管理を協議・審議する場【基礎自治体】



地方公共団体の区分別に見ると、都道府県及び人口 3 万人以上の市区町村では「環境審議会」を選択した団体が多い。

図表 200 区域施策編の進捗管理を協議・審議する場合
【団体区分別】



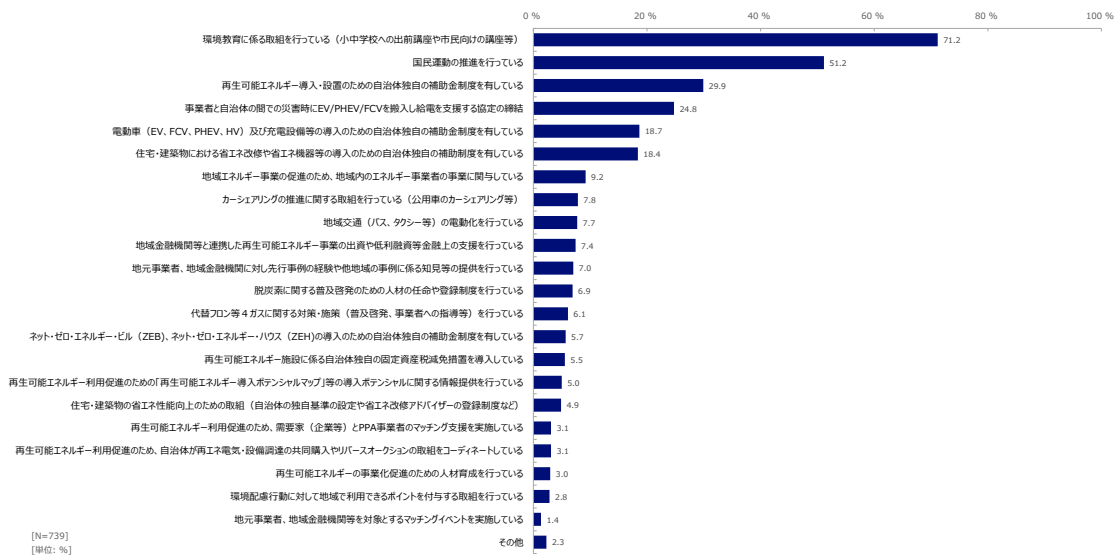
		地球温暖化対策推進法第22条第1項に基づく地方公共団体実行計画協議会	地球温暖化対策推進法第40条第1項に基づく地球温暖化対策地域協議会	地方公共団体独自の環境審議会	関係各課等で構成される庁内組織	その他	協議・審議する場はない	合計
回答数	全体	46	57	384	310	68	49	606
	都道府県	8	3	32	32	10	1	47
	政令指定都市	3	1	15	14	1	2	20
	中核市	10	7	46	40	6	0	62
	施行時特例市	3	1	21	13	1	0	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	0	11	94	68	20	5	121
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	12	17	132	84	17	8	187
	人口1万人以上3万人未満の市町村	5	13	33	34	7	10	81
	人口1万人未満の市町村	5	4	11	25	6	23	65
比率（％）	全体(N=606)	7.6	9.4	63.4	51.2	11.2	8.1	
	都道府県(N=47)	17.0	6.4	68.1	68.1	21.3	2.1	
	政令指定都市(N=20)	15.0	5.0	75.0	70.0	5.0	10.0	
	中核市(N=62)	16.1	11.3	74.2	64.5	9.7	0.0	
	施行時特例市(N=23)	13.0	4.3	91.3	56.5	4.3	0.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=121)	0.0	9.1	77.7	56.2	16.5	4.1	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=187)	6.4	9.1	70.6	44.9	9.1	4.3	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=81)	6.2	16.0	40.7	42.0	8.6	12.3	
	人口1万人未満の市町村(N=65)	7.7	6.2	16.9	38.5	9.2	35.4	

（４）区域に関する脱炭素化に資する措置の取組状況<Q2-4>

１） 区域への再エネ・省エネ等の導入促進に係る取組<Q2-4(1)>

実行計画（区域施策編）の策定済み団体において、「環境教育に係る取組を行っている」（71.2%）が最も多く、次いで「国民運動の推進を行っている」（51.2%）、「再生可能エネルギー導入・設置のための自治体独自の補助金制度を有している」（29.9%）と続く。

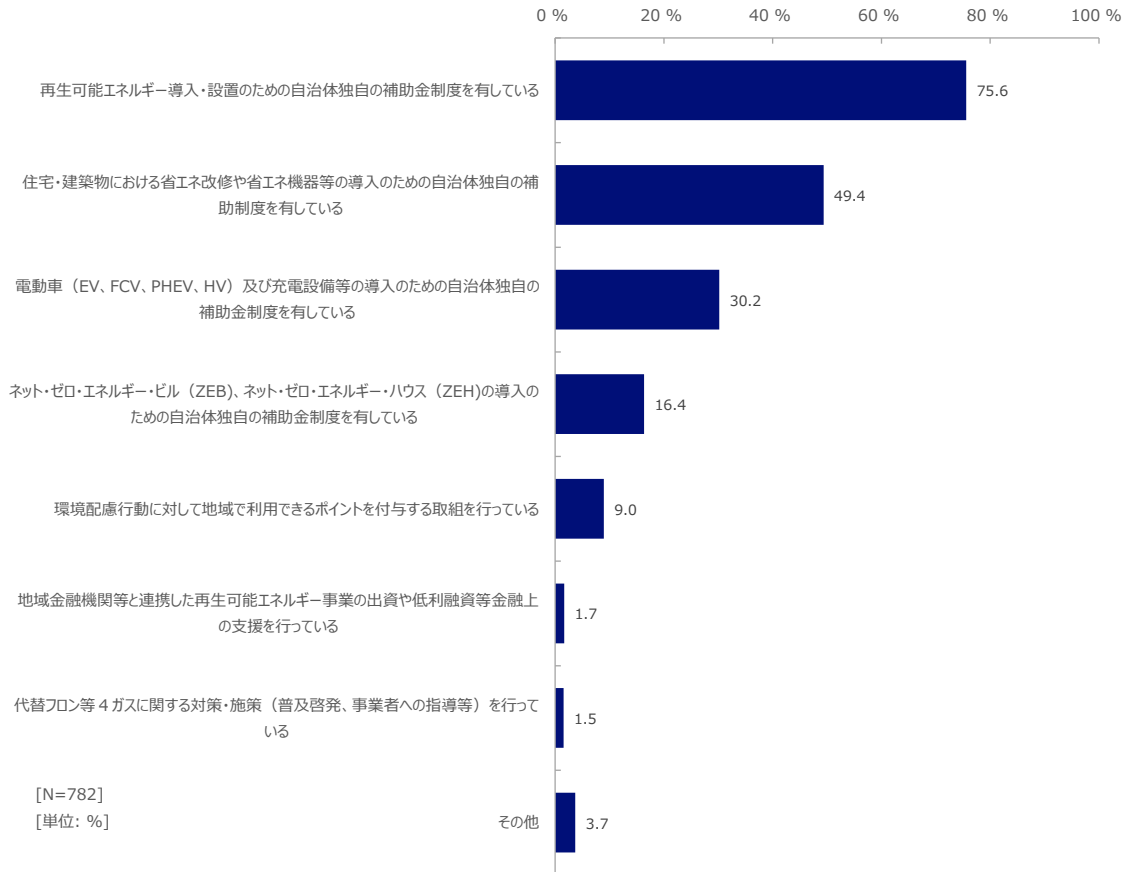
図表 201 区域への再エネ・省エネ等の導入促進に係る取組の実施状況
＜事業者向け＞



	再生可能エネルギー導入・設置のための自治体独自の補助金制度を有している	ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の導入のための自治体独自の補助金制度を有している	地域金融機関等と連携した再生可能エネルギー事業の出資や低利融資等金融上の支援を行っている	再生可能エネルギー利用促進のため、需要家（企業等）とPPA事業者のマッチング支援を実施している	地域エネルギー事業（※1）の促進のため、地域内のエネルギー事業者の事業に関与している	再生可能エネルギー利用促進のため、自治体が再生エネ電気・設備関連の共同購入やリバーオークションの取組をコーディネートしている	再生可能エネルギー施設に係る自治体独自の固定資産税減免措置を導入している	再生可能エネルギー利用促進のための「再生可能エネルギー導入ポテンシャルマップ」等の導入ポテンシャルに関する情報提供を行っている	再生可能エネルギーの事業化促進のための人材育成を行っている	住宅・建築物における省エネ改修や省エネ機器等（※2）の導入のための自治体独自の補助金制度を有している	電動車（EV、FCV、PHEV、HV）及び充電設備等の導入のための自治体独自の補助金制度を有している	環境配慮行動に対して地域で利用できるポイントを付与する取組を行っている
全体	193	32	26	19	61	19	41	22	12	112	112	17
比率 (%)	27.8	4.6	3.7	2.7	8.8	2.7	5.9	3.2	1.7	16.1	16.1	2.4

	住宅・建築物の省エネ性能向上のための取組（自治体の独自基準の設定や省エネ改修アドバイザーの登録制度など）	事業者と自治体の間での災害時にEV/PHEV/FCVを搬入し給電を支援する協定の締結	環境教育に係る取組を行っている（小中学校への出前講座や市民向けの講座等）	国民運動の推進（※3）を行っている	脱炭素に関する普及啓発のための人材の任命や登録制度を行っている	地元事業者、地域金融機関等を対象とするマッチングイベントを実施している	地元事業者、地域金融機関に対し先行事例の経験や他地域の事例に係る知見等の提供を行っている	カーシェアリングの推進に関する取組を行っている（公用車のカーシェアリング等）	地域交通（バス、タクシー等）の電動化を行っている	代替フロン等4ガスに関する対策・施策（普及啓発、事業者への指導等）を行っている	その他	合計
全体	23	159	483	338	27	4	38	50	46	18	15	694
比率 (%)	3.3	22.9	69.6	48.7	3.9	0.6	5.5	7.2	6.6	2.6	2.2	

図表 202 区域への再エネ・省エネ等の導入促進に係る取組の実施状況
＜個人向け＞



	再生可能エネルギー導入・設置のための自治体独自の補助金制度を有している	ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の導入のための自治体独自の補助金制度を有している	地域金融機関等と連携した再生可能エネルギー事業の出資や低利融資等金融上の支援を行っている	住宅・建築物における省エネ改修や省エネ機器等の導入のための自治体独自の補助金制度を有している	電動車（EV、FCV、PHEV、HV）及び充電設備等の導入のための自治体独自の補助金制度を有している	環境配慮行動に対して地域で利用できるポイントを付与する取組を行っている	代替フロン等 4 ガスに関する対策・施策（普及啓発、事業者への指導等）を行っている	その他	合計
全体	591	128	13	386	236	70	12	29	782
比率	75.6	16.4	1.7	49.4	30.2	9.0	1.5	3.7	

団体区分別の回答では、大規模自治体の多くは「環境教育に係る取組を行っている」、「国民運動の推進に取り組んでいる」と回答している。

図表 203 区域への再エネ・省エネ等の導入促進に係る取組の実施状況
＜事業者向け＞【団体区分別】

		再生可能エネルギー導入・設置のための自治体独自の補助金制度を有している	ネット・ゼロ・エネルギービル（ZEB）、ネット・ゼロ・エネルギーハウス（ZEH）の導入のための自治体独自の補助金制度を有している	地域金融機関等と連携した再生可能エネルギー事業の出資や低利融資等金融上の支援を行っている	再生可能エネルギー利用促進のため、需要家（企業等）とPPA事業者のマッチング支援を実施している	地域エネルギー事業（※1）の促進のため、地域内のエネルギー事業者の事業に参与している	再生可能エネルギー利用促進のため、自治体が再生エネルギー設備関連の共同購入やリバースオークションの取組をコーディネートしている	再生可能エネルギー施設に係る自治体独自の固定資産税減免措置を導入している	再生可能エネルギー利用促進のための「再生可能エネルギー導入ポテンシャルマップ」等の導入ポテンシャルに関する情報提供を行っている	再生可能エネルギーの事業化促進のための人材育成を行っている
回答数	全体	221	42	55	23	68	23	41	37	22
	都道府県	28	10	29	4	7	4	0	15	10
	政令指定都市	14	3	3	1	5	7	4	2	1
	中核市	27	4	5	1	7	0	7	3	0
	施行時特別市	12	2	0	2	1	1	2	1	0
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	50	6	6	2	12	4	11	5	0
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	50	8	10	9	22	5	5	3	7
	人口1万人以上3万人未満の市区町村	21	5	2	2	7	2	7	2	2
	人口1万人未満の市区町村	19	4	0	2	7	0	5	6	2
比率（%）	全体(N=739)	29.9	5.7	7.4	3.1	9.2	3.1	5.5	5.0	3.0
	都道府県(N=45)	62.2	22.2	64.4	8.9	15.6	8.9	0.0	33.3	22.2
	政令指定都市(N=20)	70.0	15.0	15.0	5.0	25.0	35.0	20.0	10.0	5.0
	中核市(N=60)	45.0	6.7	8.3	1.7	11.7	0.0	11.7	5.0	0.0
	施行時特別市(N=22)	54.5	9.1	0.0	9.1	4.5	4.5	9.1	4.5	0.0
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=134)	37.3	4.5	4.5	1.5	9.0	3.0	8.2	3.7	0.0
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=258)	19.4	3.1	3.9	3.5	8.5	1.9	1.9	1.2	2.7
	人口1万人以上3万人未満の市区町村(N=125)	16.8	4.0	1.6	1.6	5.6	1.6	5.6	1.6	1.6
	人口1万人未満の市区町村(N=75)	25.3	5.3	0.0	2.7	9.3	0.0	6.7	8.0	2.7

		住宅・建築物における省エネ改修や省エネ機器等（※2）の導入のための自治体独自の補助制度を有している	電動車（EV、FCV、PHEV、HV）及び充電設備等の導入のための自治体独自の補助金制度を有している	環境配慮型行動に対して地域で利用可能なポイントを付与する取組を行っている	住宅・建築物の省エネ性能向上のための取組（自治体の独自基準の設定や省エネ改修アドバイザーの登録制度など）	事業者と自治体の間で、EVC/PHV/FVの導入し給電を支援する協定の締結	環境教育に係る取組を行っている（小中学校への出前講座や市民向けの講座等）	国民運動の推進（※3）を行っている	脱炭素に関する普及啓発のための人材の任命や登録制度を行っている	地元事業者、地域金融機関等を対象とするマッチングイベントを実施している	地元事業者、地域金融機関等に対し先行事例の経験や地域の事例に係る知見等の提供を行っている	カーシェアリングの推進に関する取組を行っている（カーシェアリング等）	地域交通（バス、タクシー等）の電動化を行っている	代替フロン等4ガスに関する対策・施策（普及啓発、事業者への指導等）を行っている	その他	合計
回答数	全体	136	138	21	36	183	526	378	51	10	52	58	57	45	17	739
	都道府県	24	26	4	13	24	43	40	24	6	14	8	11	27	2	45
	政令指定都市	12	12	0	6	13	19	19	2	2	5	5	3	6	0	20
	中核市	21	20	2	1	28	54	46	4	1	6	6	4	3	0	60
	施行時特別市	6	5	1	2	10	20	17	5	1	2	2	3	3	1	22
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	34	25	7	4	33	100	69	5	0	8	8	10	2	3	134
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	23	32	6	4	47	191	130	5	0	13	11	12	2	2	258
	人口1万人以上3万人未満の市区町村	8	10	1	3	21	69	43	2	0	2	8	8	1	3	125
	人口1万人未満の市区町村	8	8	0	3	7	30	14	4	0	2	10	6	1	6	75
比率（%）	全体(N=739)	18.4	18.7	2.8	4.9	24.8	71.2	51.2	6.9	1.4	7.0	7.8	7.7	6.1	2.3	
	都道府県(N=45)	53.3	57.8	8.9	28.9	53.3	95.6	88.9	53.3	13.3	31.1	17.8	24.4	60.0	4.4	
	政令指定都市(N=20)	60.0	60.0	0.0	30.0	65.0	95.0	95.0	10.0	10.0	25.0	25.0	15.0	30.0	0.0	
	中核市(N=60)	35.0	33.3	3.3	1.7	46.7	90.0	76.7	6.7	1.7	10.0	10.0	6.7	5.0	0.0	
	施行時特別市(N=22)	27.3	22.7	4.5	9.1	45.5	90.9	77.3	22.7	4.5	9.1	9.1	13.6	13.6	4.5	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=134)	25.4	18.7	5.2	3.0	24.6	74.6	51.5	3.7	0.0	6.0	6.0	7.5	1.5	2.2	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=258)	8.9	12.4	2.3	1.6	18.2	74.0	50.4	1.9	0.0	5.0	4.3	4.7	0.8	0.8	
	人口1万人以上3万人未満の市区町村(N=125)	6.4	8.0	0.8	2.4	16.8	55.2	34.4	1.6	0.0	1.6	6.4	6.4	0.8	2.4	
	人口1万人未満の市区町村(N=75)	10.7	10.7	0.0	4.0	9.3	40.0	18.7	5.3	0.0	2.7	13.3	8.0	1.3	8.0	

図表 204 区域への再エネ・省エネ等の導入促進に係る取組の実施状況
 ＜個人向け＞【団体区分別】

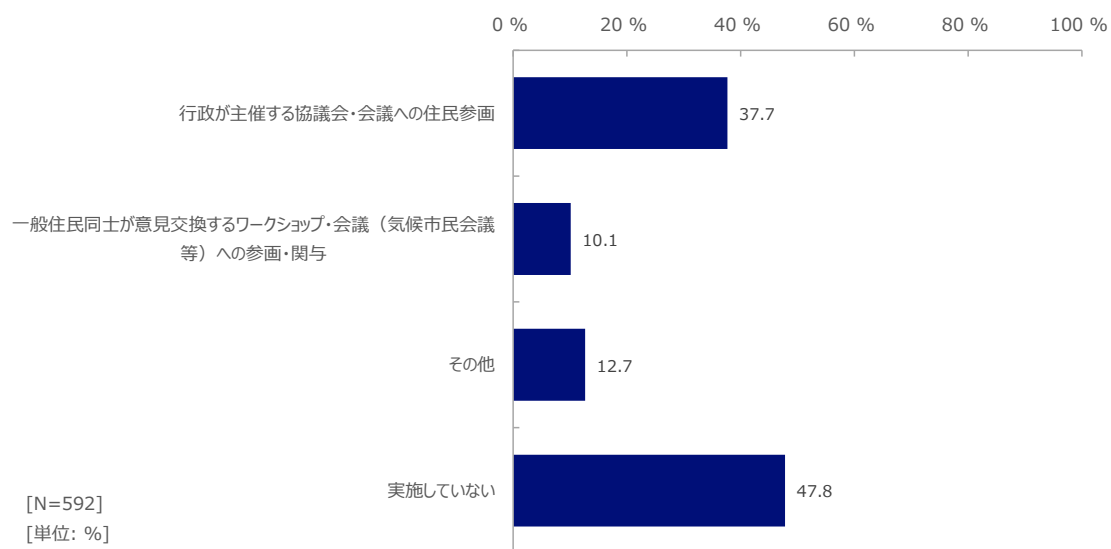
		再生可能エネルギー導入・設置のための自治体独自の補助金制度を有している	ネット・ゼロ・エネルギービル（ZEB）、ネット・ゼロ・エネルギーハウス（ZEH）の導入のための自治体独自の補助金制度を有している	地域金融機関等と連携した再生可能エネルギー事業の出資や低利融資等金融上の支援を行っている	住宅・建築物における省エネ改修や省エネ機器等（※2）の導入のための自治体独自の補助制度を有している	電動車（EV、FCV、PHEV、HV）及び充電設備等の導入のための自治体独自の補助制度を有している	環境配慮行動に対して地域で利用できるポイントを付与する取組を行っている	代替フロン等4ガスに関する対策・施策（普及啓発、事業者への指導等）を行っている	その他	合計
回答数	全体	591	128	13	386	236	70	12	29	782
	都道府県	21	17	5	20	16	8	5	2	35
	政令指定都市	14	11	1	15	13	6	2	0	19
	中核市	38	14	0	35	25	10	1	0	49
	施行時特例市	17	9	0	12	11	5	0	1	20
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	103	19	2	89	43	15	2	5	133
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	189	37	4	118	79	17	1	7	255
	人口1万人以上3万人未満の市区町村	116	13	1	57	33	6	1	8	145
	人口1万人未満の市区町村	93	8	0	40	16	3	0	6	126
比率（%）	全体(N=782)	75.6	16.4	1.7	49.4	30.2	9.0	1.5	3.7	
	都道府県(N=35)	60.0	48.6	14.3	57.1	45.7	22.9	14.3	5.7	
	政令指定都市(N=19)	73.7	57.9	5.3	78.9	68.4	31.6	10.5	0.0	
	中核市(N=49)	77.6	28.6	0.0	71.4	51.0	20.4	2.0	0.0	
	施行時特例市(N=20)	85.0	45.0	0.0	60.0	55.0	25.0	0.0	5.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=133)	77.4	14.3	1.5	66.9	32.3	11.3	1.5	3.8	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=255)	74.1	14.5	1.6	46.3	31.0	6.7	0.4	2.7	
	人口1万人以上3万人未満の市区町村(N=145)	80.0	9.0	0.7	39.3	22.8	4.1	0.7	5.5	
	人口1万人未満の市区町村(N=126)	73.8	6.3	0.0	31.7	12.7	2.4	0.0	4.8	

2) 協議会・会議に参加する住民の選定<Q2-4(2)>

①地域住民の参画と協力を得るための取組 <Q2-4(2)①>

実行計画（区域施策編）の策定済み団体のうち、一般住民同士が意見交換するワークショップ・会議等への参画・関与を実施している団体について、37.7%が行政が主催する協議会・会議への住民参画の取組を実施している。

図表 205 地域住民の参画と協力を得るための取組

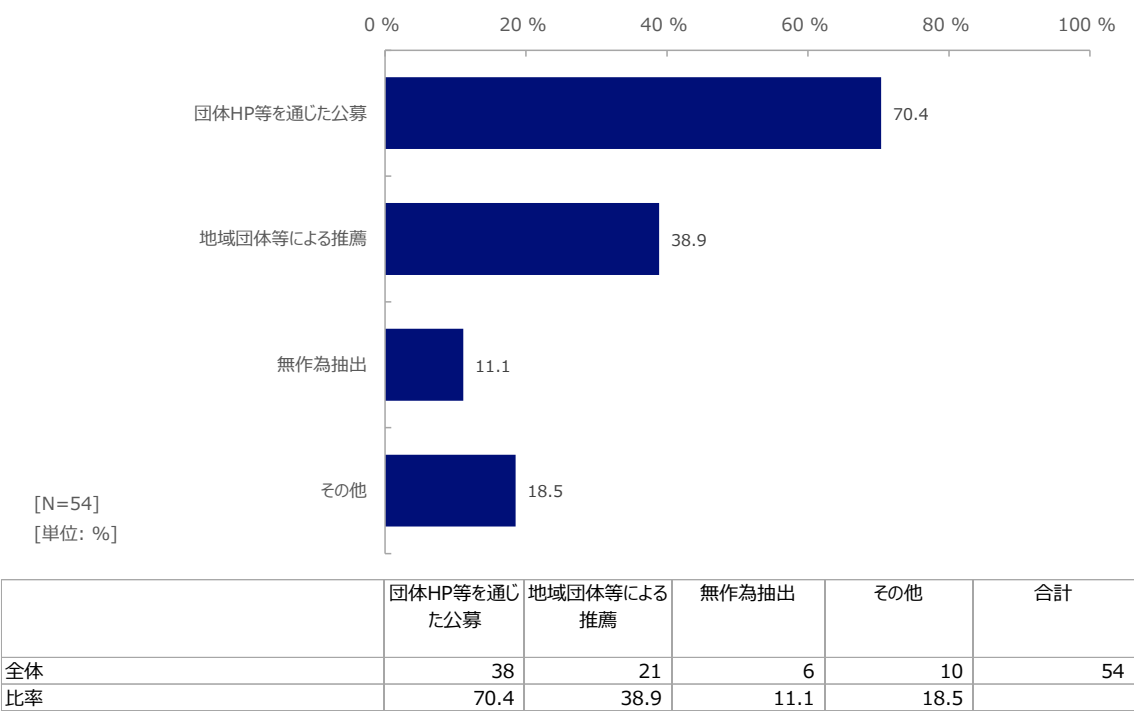


	一般住民同士が 意見交換する ワークショップ・会 議（気候市民 会議等）への参 画・関与	行政が主催する 協議会・会議への 住民参画	その他	実施していない	合計
全体	60	223	75	283	592
比率	10.1	37.7	12.7	47.8	

②住民の選定方法 <Q2-4(2)②>

実行計画（区域施策編）の策定済み団体のうち、一般住民同士が意見交換するワークショップ・会議等への参画・関与を実施している団体の多くは、「団体HP等を通じた公募」（70.4%）、「地域団体等による推薦」（38.9%）によって脱炭素措置導入に関心のある住民を積極的に選定していることがうかがえる。

図表 206 協議会・ワークショップに参画する住民の選定方法

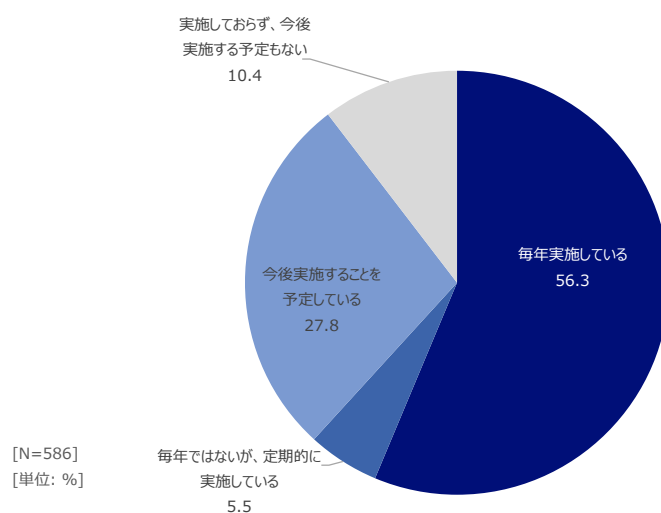


（５）実行計画（区域施策編）の点検の実施状況 <Q2-5>

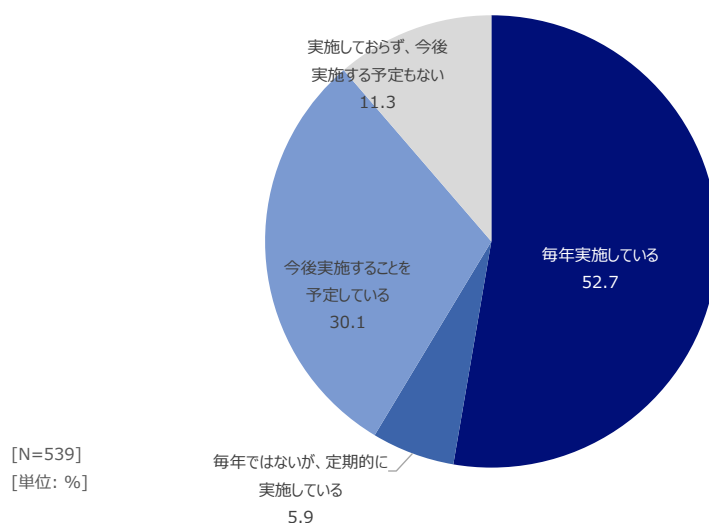
１） 区域施策編策定後の温室効果ガス排出量の算定や対策・施策の効果の把握 <Q2-5(1)>

区域施策編を策定済みの団体における点検の実施状況は、「毎年実施している」団体が 56.3%と半数を超えている。「毎年ではないが、定期的に実施している」団体（5.5 %）を合わせ、約 62%の団体が点検を実施している。

図表 207 区域施策編策定後の温室効果ガス排出量の算定や
対策・施策の効果の把握

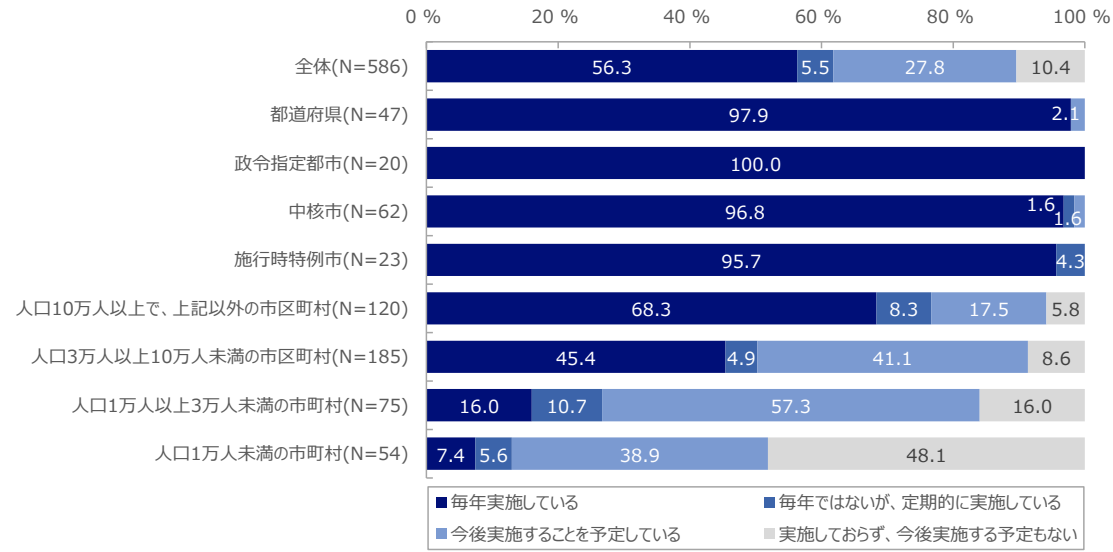


図表 208 区域施策編策定後の温室効果ガス排出量の算定や
対策・施策の効果の把握【基礎自治体】



地方公共団体の区分別に見ると、施行時特例市より人口規模が大きい団体では95%以上が「毎年実施している」と回答している。一方、それ以外の市区町村では、人口規模が小さくなるほど、「毎年実施している」と回答した団体の割合は低下する。

図表 209 区域施策編策定後の温室効果ガス排出量の算定や対策・施策の効果の把握【団体区分別】



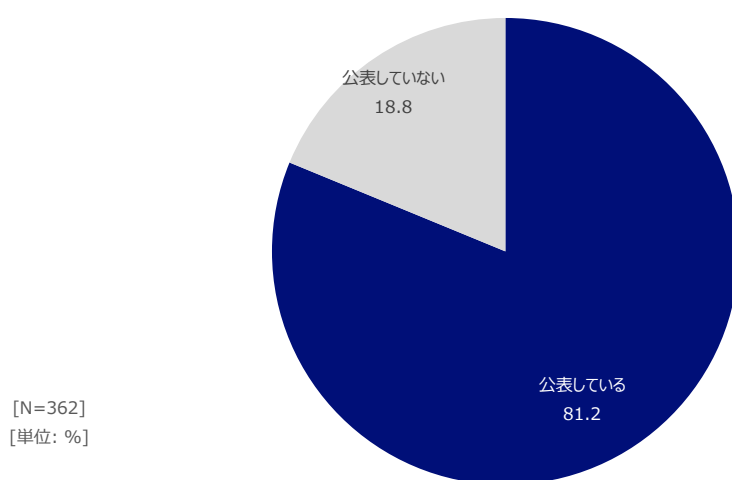
		毎年実施している	毎年ではないが、定期的実施している	今後実施することを予定している	実施しておらず、今後実施する予定もない	合計
回答数	全体	330	32	163	61	586
	都道府県	46	0	1	0	47
	政令指定都市	20	0	0	0	20
	中核市	60	1	1	0	62
	施行時特例市	22	1	0	0	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	82	10	21	7	120
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	84	9	76	16	185
	人口1万人以上3万人未満の市町村	12	8	43	12	75
	人口1万人未満の市町村	4	3	21	26	54
比率 (%)	全体(N=586)	56.3	5.5	27.8	10.4	
	都道府県(N=47)	97.9	0.0	2.1	0.0	
	政令指定都市(N=20)	100.0	0.0	0.0	0.0	
	中核市(N=62)	96.8	1.6	1.6	0.0	
	施行時特例市(N=23)	95.7	4.3	0.0	0.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=120)	68.3	8.3	17.5	5.8	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=185)	45.4	4.9	41.1	8.6	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=75)	16.0	10.7	57.3	16.0	
	人口1万人未満の市町村(N=54)	7.4	5.6	38.9	48.1	

2) 区域施策編の進捗評価結果の公表 <Q2-5(2)>

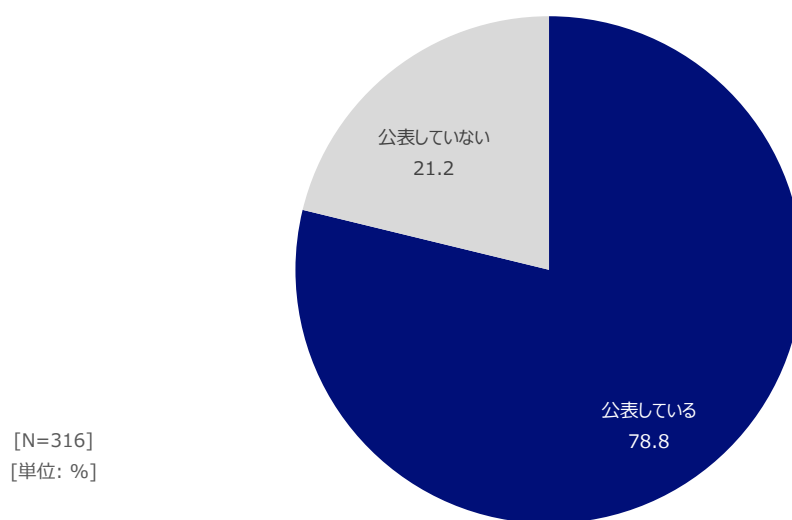
区域施策編を策定済みの団体における公表状況は、「公表している」団体が81.2%にのぼっている。基礎自治体の方が公表している割合は低く、78.8%にとどまる。

団体区分別にみると、大規模団体においては公表している割合が高く、ほぼ100%となっている。

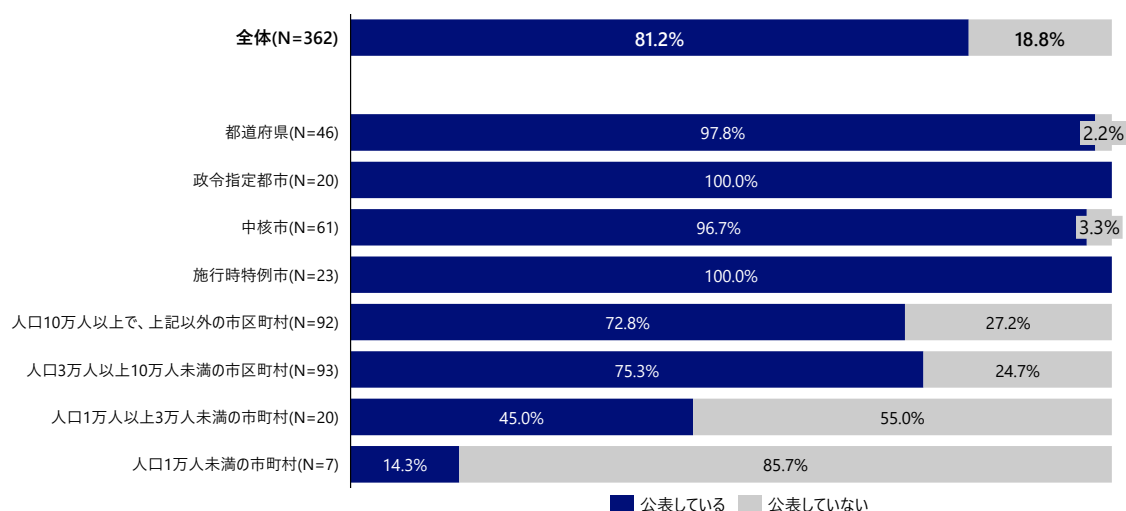
図表 210 区域施策編の進捗評価結果の公表



図表 211 区域施策編の進捗評価結果の公表【基礎自治体】



図表 212 区域施策編の進捗評価結果の公表【団体区分別】



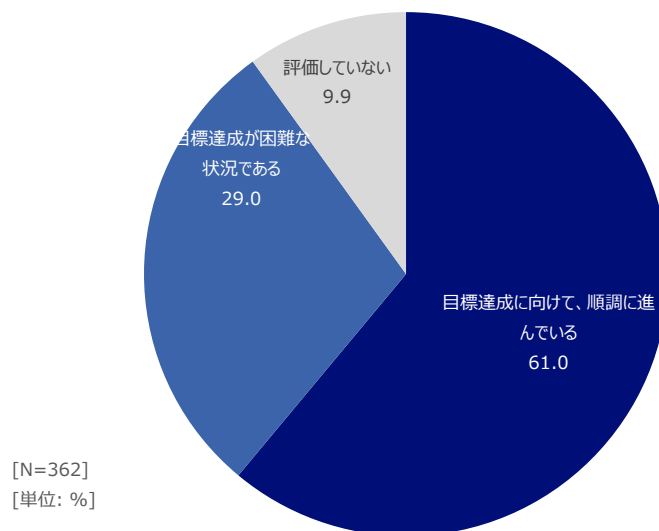
		公表している	公表していない	合計
回答数	全体	294	68	362
	都道府県	45	1	46
	政令指定都市	20	0	20
	中核市	59	2	61
	施行時特例市	23	0	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	67	25	92
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	70	23	93
	人口1万人以上3万人未満の市町村	9	11	20
	人口1万人未満の市町村	1	6	7
比率 (%)	全体(N=362)	81.2	18.8	
	都道府県(N=46)	97.8	2.2	
	政令指定都市(N=20)	100.0	0.0	
	中核市(N=61)	96.7	3.3	
	施行時特例市(N=23)	100.0	0.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=92)	72.8	27.2	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=93)	75.3	24.7	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=20)	45.0	55.0	
	人口1万人未満の市町村(N=7)	14.3	85.7	

3) 区域施策編の直近の進捗評価結果に係る担当部局としての評価

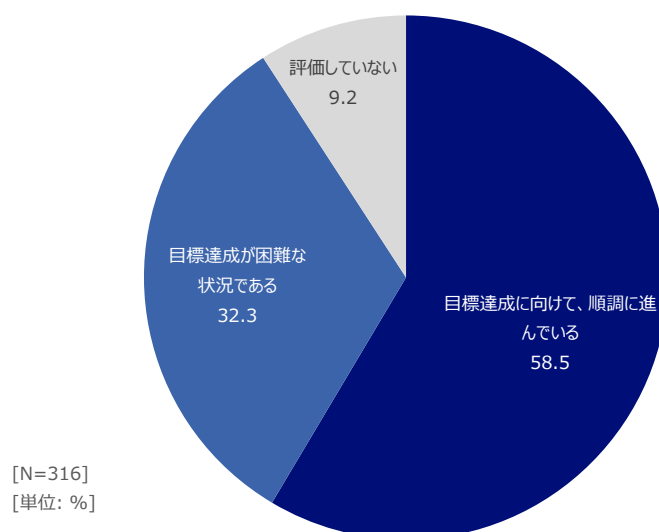
<Q2-5(3)>

区域施策編の進捗評価を行っているという回答した団体における直近の進捗評価結果に係る担当部局の評価について、「目標達成に向けて、順調に進んでいる」と回答した団体は全体の 61.0%である。

図表 213 区域施策編の直近の進捗評価結果に係る担当部局としての評価

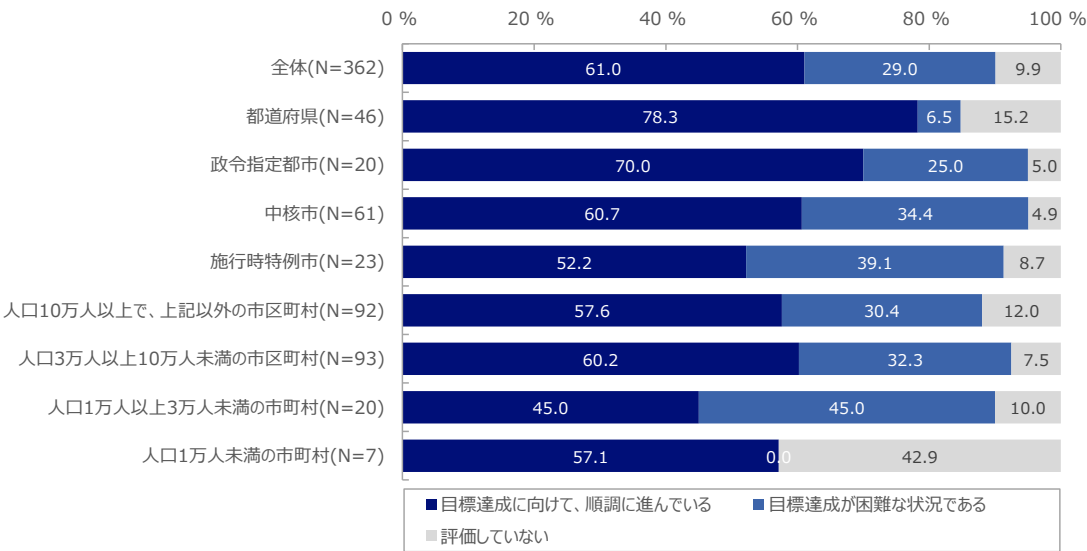


図表 214 区域施策編の直近の進捗評価結果に係る担当部局としての評価
【基礎自治体】



地方公共団体の区分別に見ると、都道府県、政令指定都市では約 70%の団体が「目標達成に向けて、順調に進んでいる」と回答している一方、中核市・施行時特例市の約 40%の団体が「目標達成が困難な状況である」と回答している。

図表 215 区域施策編の直近の進捗評価結果に係る担当部局としての評価【団体区分別】

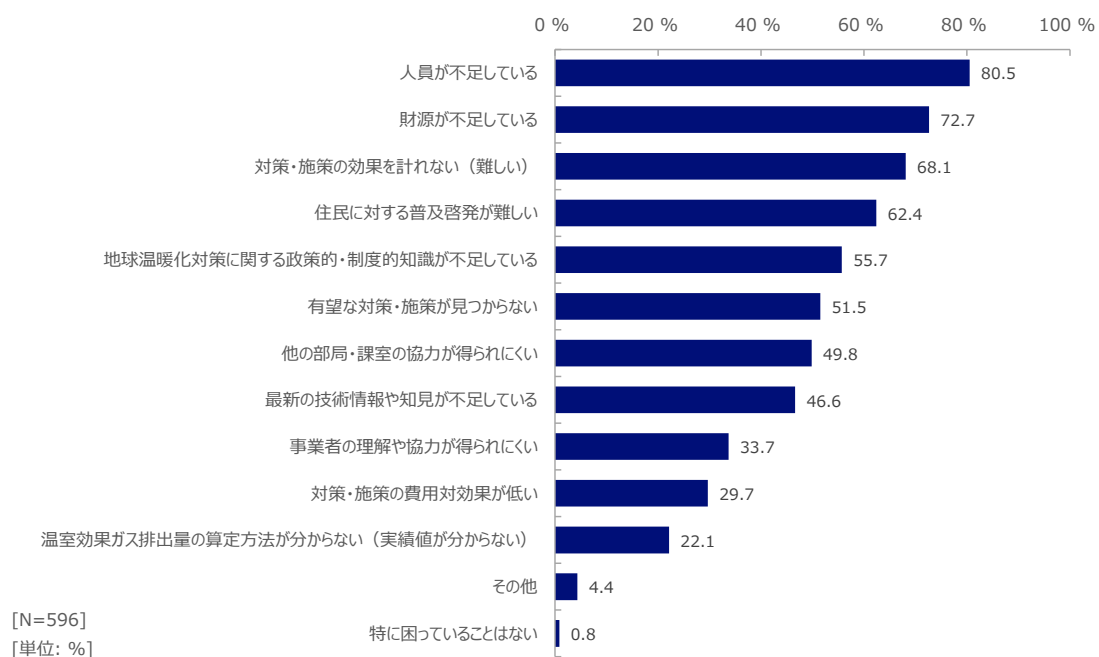


		目標達成に向けて、順調に進んでいる	目標達成が困難な状況である	評価していない	合計
回答数	全体	221	105	36	362
	都道府県	36	3	7	46
	政令指定都市	14	5	1	20
	中核市	37	21	3	61
	施行時特例市	12	9	2	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	53	28	11	92
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	56	30	7	93
	人口1万人以上3万人未満の市町村	9	9	2	20
	人口1万人未満の市町村	4	0	3	7
比率 (%)	全体(N=362)	61.0	29.0	9.9	
	都道府県(N=46)	78.3	6.5	15.2	
	政令指定都市(N=20)	70.0	25.0	5.0	
	中核市(N=61)	60.7	34.4	4.9	
	施行時特例市(N=23)	52.2	39.1	8.7	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=92)	57.6	30.4	12.0	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=93)	60.2	32.3	7.5	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=20)	45.0	45.0	10.0	
	人口1万人未満の市町村(N=7)	57.1	0.0	42.9	

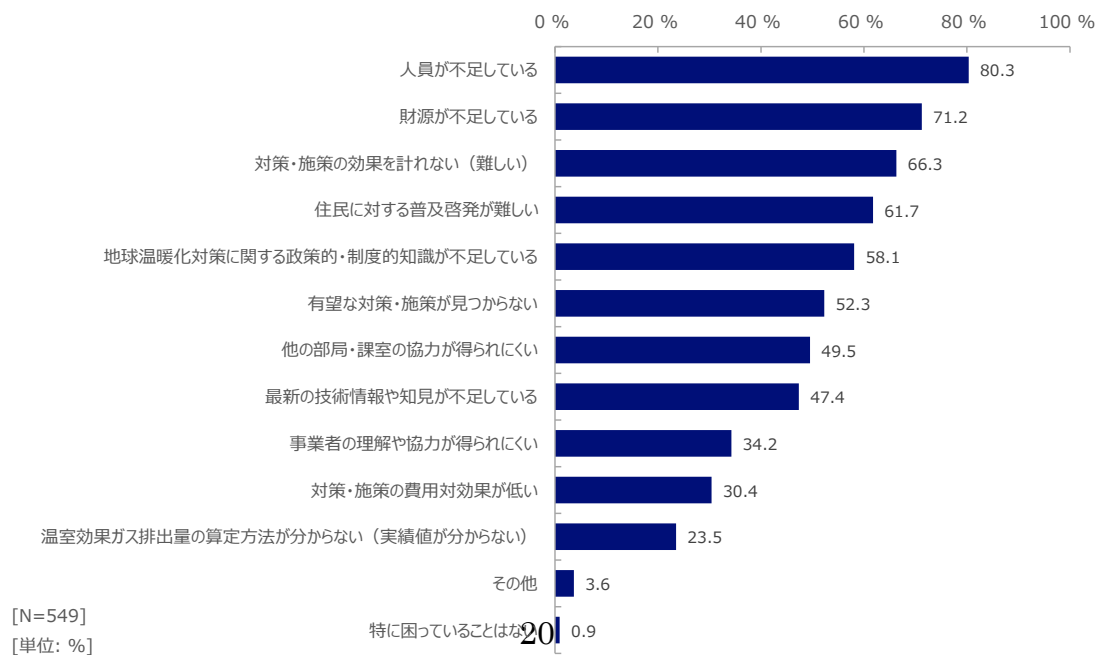
4) 区域施策編の推進過程で困っていること <Q2-5(4)>

区域施策編を策定済みの団体において、その推進過程で困っていることとしては、「人員が不足している」(80.5%)が最も多く、「財源が不足している」(72.7%)、「対策・施策の効果を計れない(難しい)」(68.1%)、「住民に対する普及啓発が難しい」(62.4%)、「地球温暖化対策に関する政策的・制度的知識が不足している」(55.7%)と続く。

図表 216 区域施策編の推進過程で困っていること

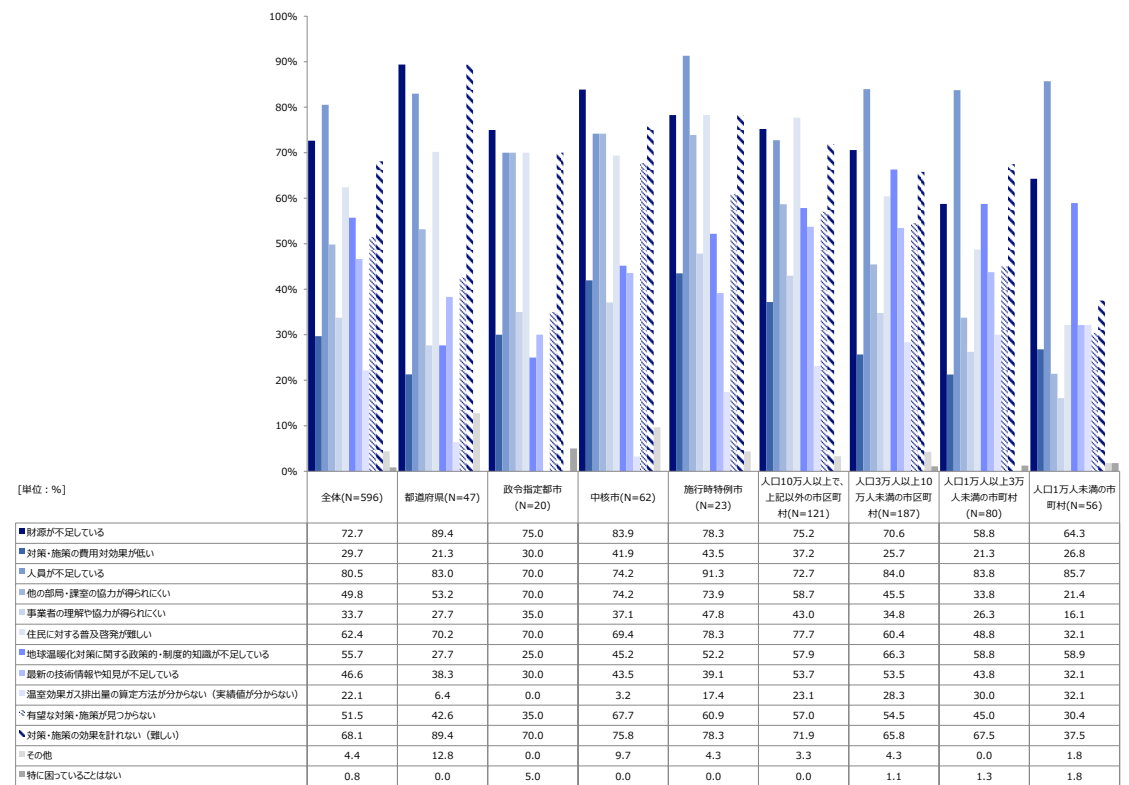


図表 217 区域施策編の推進過程で困っていること【基礎自治体】



地方公共団体の区分別に見ると、都道府県や大規模な市区町村では「財源が不足している」、小規模な市区町村では「人員が不足している」と回答した団体が多い。

図表 218 区域施策編の推進過程で困っていること【団体区分別】



		財源が不足している	対策・施策の費用対効果が低い	人員が不足している	他の部局・課との協力が得られない	事業者の理解や協力が得られない	住民に対する普及啓発が難しい	地球温暖化対策に関する政策的・制度的知識が不足している	最新の技術情報や知見が不足している	温室効果ガス排出量の算定方法が分からない（実績値が分からない）	有望な対策・施策が見つからない	対策・施策の効果を計れない（難しい）	その他	特に困っていることはない	合計
回答数	全体	438	180	488	299	202	376	340	284	134	309	412	26	5	607
	都道府県	42	10	39	25	13	33	13	18	3	20	42	6	0	47
	政令指定都市	15	6	14	14	7	14	5	6	0	7	14	0	1	20
	中核市	52	26	46	46	23	43	28	27	2	42	47	6	0	62
	施行時特例市	18	10	21	17	11	18	12	9	4	14	18	1	0	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	91	45	88	71	52	94	70	65	28	69	87	4	0	121
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	132	48	157	85	65	113	124	100	53	102	123	8	2	187
	人口1万人以上3万人未満の市区町村	48	18	68	27	21	40	48	36	24	37	55	0	1	81
	人口1万人未満の市区町村	40	17	55	14	10	21	40	23	20	18	26	1	1	66
比率（%）	全体(N=607)	72.2	29.7	80.4	49.3	33.3	61.9	56.0	46.8	22.1	50.9	67.9	4.3	0.8	
	都道府県(N=47)	89.4	21.3	83.0	53.2	27.7	70.2	27.7	38.3	6.4	42.6	89.4	12.8	0.0	
	政令指定都市(N=20)	75.0	30.0	70.0	70.0	35.0	70.0	25.0	30.0	0.0	35.0	70.0	0.0	5.0	
	中核市(N=62)	83.9	41.9	74.2	74.2	37.1	69.4	45.2	43.5	3.2	67.7	75.8	9.7	0.0	
	施行時特例市(N=23)	78.3	43.5	91.3	73.9	47.8	78.3	52.2	39.1	17.4	60.9	78.3	4.3	0.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=121)	75.2	37.2	72.7	58.7	43.0	77.7	57.9	53.7	23.1	57.0	71.9	3.3	0.0	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=187)	70.6	25.7	84.0	45.5	34.8	60.4	66.3	53.5	28.3	54.5	65.8	4.3	1.1	
	人口1万人以上3万人未満の市区町村(N=81)	59.3	22.2	84.0	33.3	25.9	49.4	59.3	44.4	29.6	45.7	67.9	0.0	1.2	
	人口1万人未満の市区町村(N=66)	60.6	25.8	83.3	21.2	15.2	31.8	60.6	34.8	30.3	27.3	39.4	1.5	1.5	

（６）地域脱炭素化促進事業の検討状況

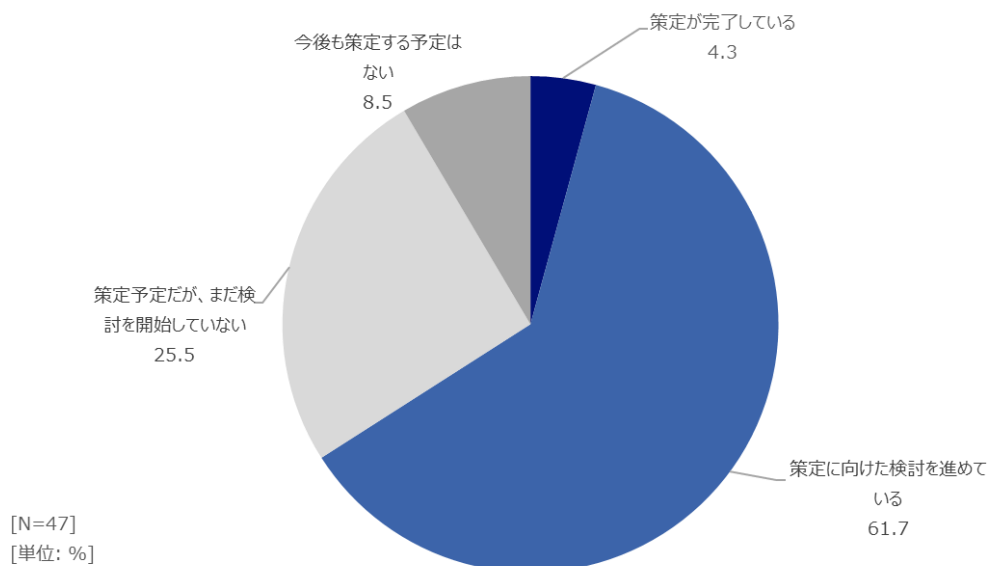
１） 都道府県基準<Q2-6(2)>

①都道府県基準の策定状況<Q2-6(2)①>

都道府県基準の策定が完了しているのは長野県、徳島県の２県。長野県は令和４年５月に「促進区域の設定に関する基準」を、徳島県は「徳島県促進区域の設定に関する環境配慮基準」を策定・公表済。

策定に向けた検討を進めている都道府県は 29 団体。

図表 219 促進区域の設定に関する都道府県基準の策定状況



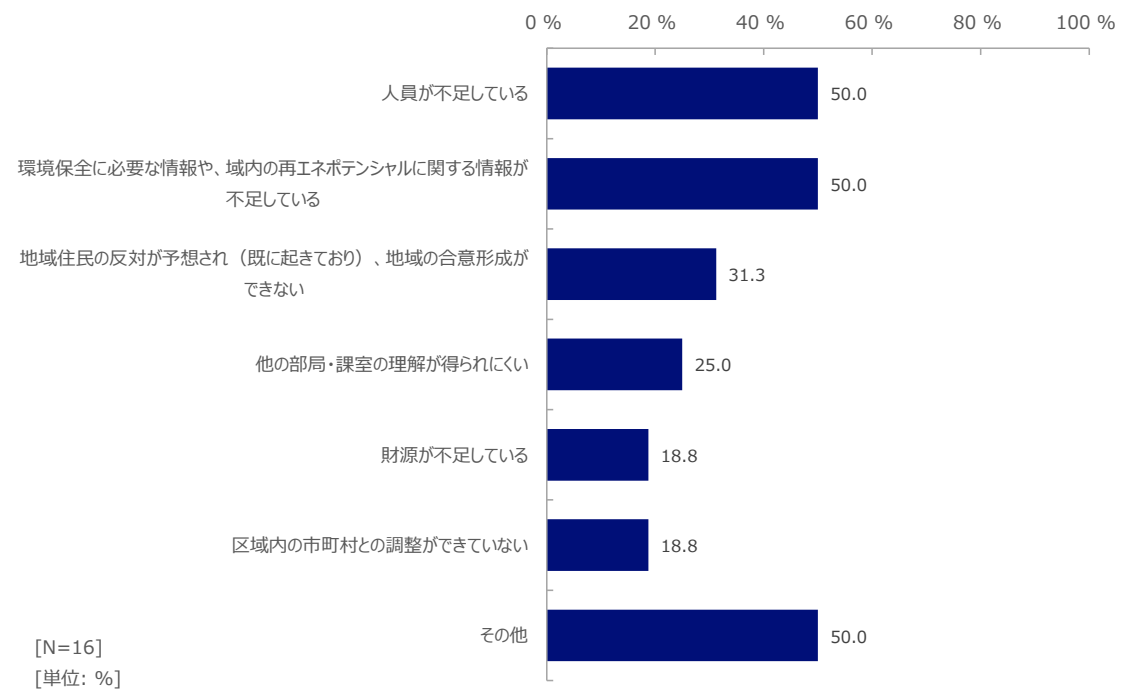
	策定が完了している	策定に向けた検討を進めている	策定予定だが、まだ検討を開始していない	今後も策定する予定はない	合計
全体	2	29	12	4	47
比率	4.3	61.7	25.5	8.5	

②都道府県基準の策定に係る障壁・課題

「人員が不足している」と「環境保全に必要な情報やその他配慮すべき情報、域内の再エネポテンシャルに関する情報が不足している」が最も多く、「他の部局・課室の理解が得られにくい」、「地域住民の反対が予想され（既に起きており）、地域の合意形成ができない」が続く。

その他の回答として、「県基準を設定するに当たり、先行して制定している他の条例との整合を図る必要がある」、「来年度末の実行計画の改定に合わせ、基準策定を検討している」、「県内市町に促進区域設定の意向がなく、今後設定するかについても含めて市町とよく調整を図っていく必要がある」といった回答が確認される。

図表 220 都道府県基準の検討を開始していない理由

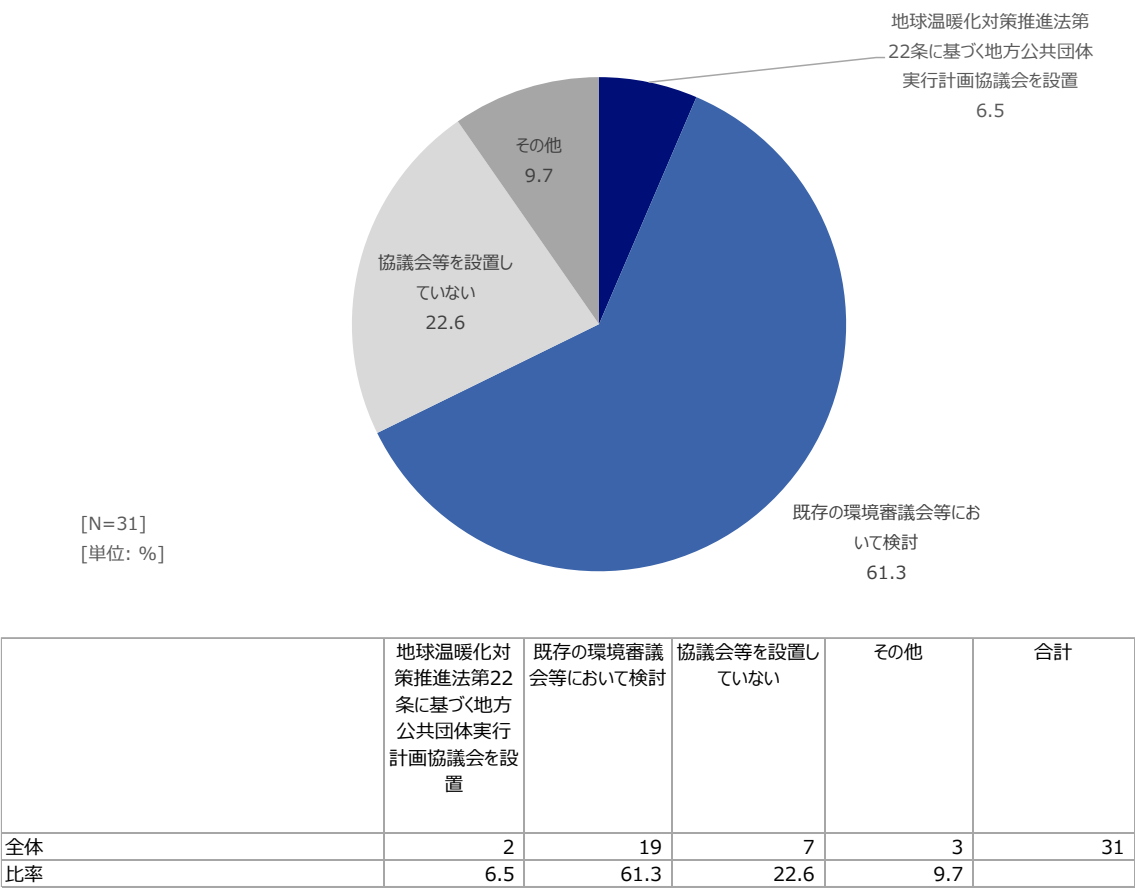


	人員が不足している	財源が不足している	環境保全に必要な情報や、域内の再エネポテンシャルに関する情報が不足している	他の部局・課室の理解が得られにくい	区域内の市町村との調整ができていない	地域住民の反対が予想され（既に起きており）、地域の合意形成ができない	その他	合計
全体	8	3	8	4	3	5	8	16
比率	50.0	18.8	50.0	25.0	18.8	31.3	50.0	

③協議会設置の有無

都道府県基準を策定している、検討を進めている 31 都道府県においては、19 団体が既存の環境審議会での検討、地球温暖化対策推進法第 22 条に基づく協議会を設置している団体が 2 団体。

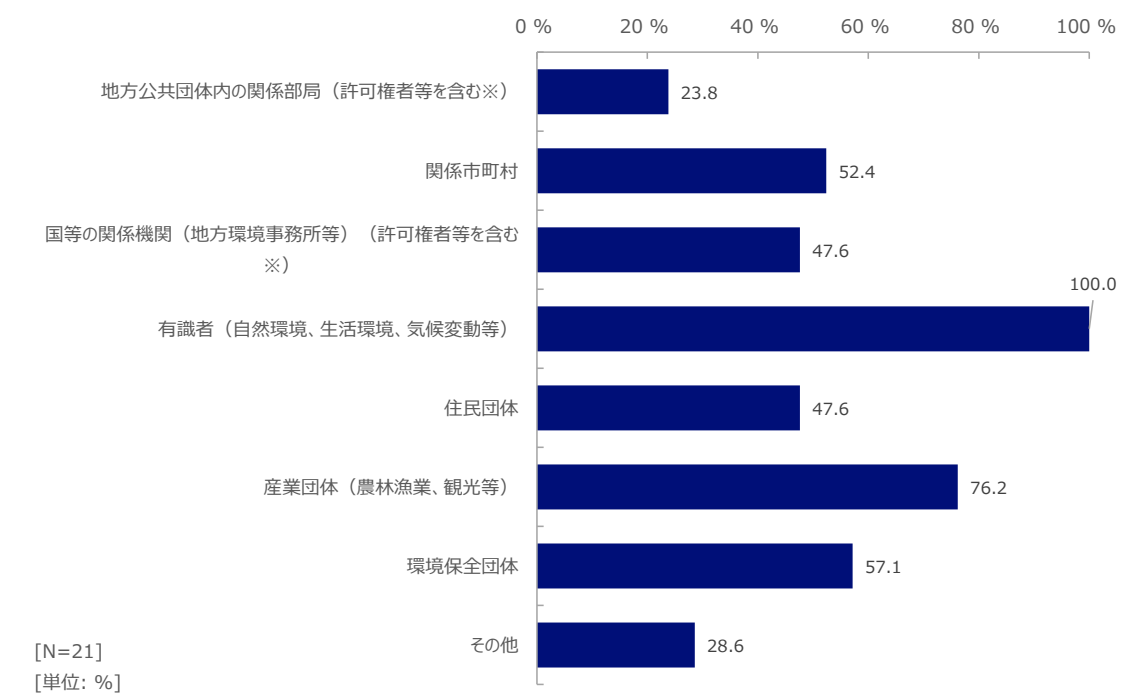
図表 221 都道府県基準の策定における協議会の設置有無



④協議会の構成員

都道府県基準の策定における協議会の構成員としては、自然環境、生活環境、気候変動等の有識者や農林漁業、観光等の産業団体、環境保全団体が含まれている都道府県が多い。

図表 222 都道府県基準の策定における協議会の構成員



	地方公共団体 内の関係部局 (許可権者等を含 む※)	関係市町村	国等の関係機関 (地方環境事務 所等) (許可権 者等を含む※)	有識者 (自然環 境、生活環境、気 候変動等)	住民団体	産業団体 (農林 漁業、観光等)	環境保全団体	その他	合計
全体	5	11	10	21	10	16	12	6	21
比率	23.8	52.4	47.6	100.0	47.6	76.2	57.1	28.6	

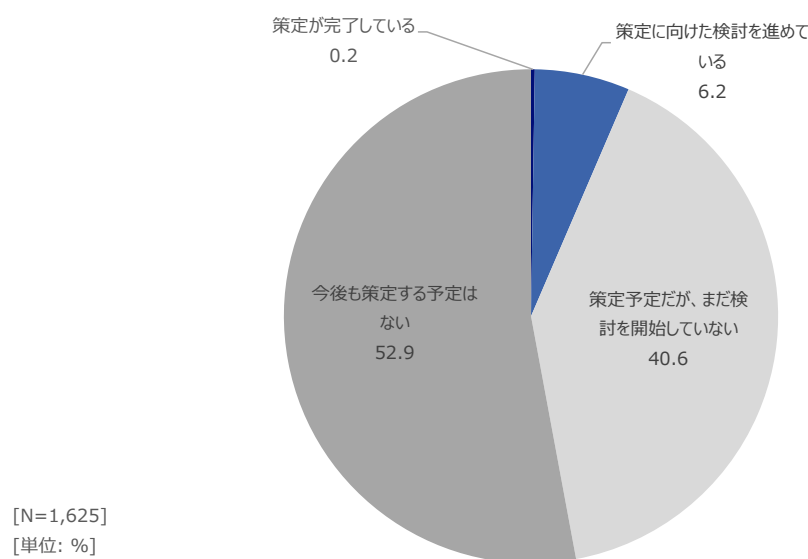
2) 市町村における地域脱炭素化促進事業の促進に関する事項の検討状況
 <Q2-6(1)①②>

①地域脱炭素化促進事業の促進に関する事項の検討状況

<Q2-6(1)①>

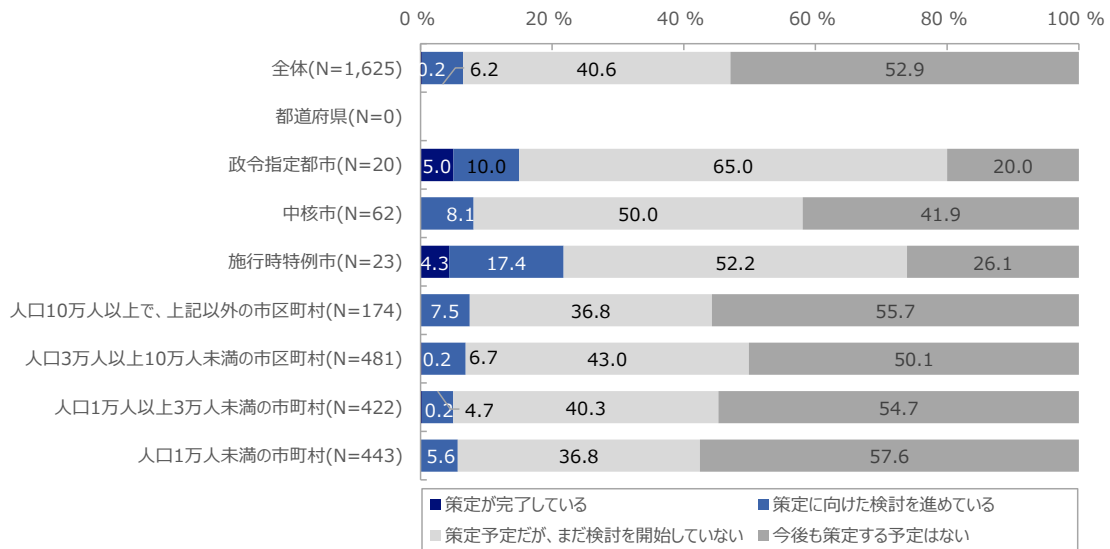
実行計画（区域施策編）に地域脱炭素化促進事業の促進に関する事項を策定、又は策定に向けた検討を進めている団体は 6.4%である。一方、策定の予定がない団体は 52.9%を占める。

図表 223 地域脱炭素化促進事業の促進に関する事項の検討状況



	策定が完了している	策定に向けた検討を進めている	策定予定だが、まだ検討を開始していない	今後も策定する予定はない	合計
全体	4	101	660	860	1,625
比率	0.2	6.2	40.6	52.9	

図表 224 地域脱炭素化促進事業の促進に関する事項の検討状況
【団体区分別】

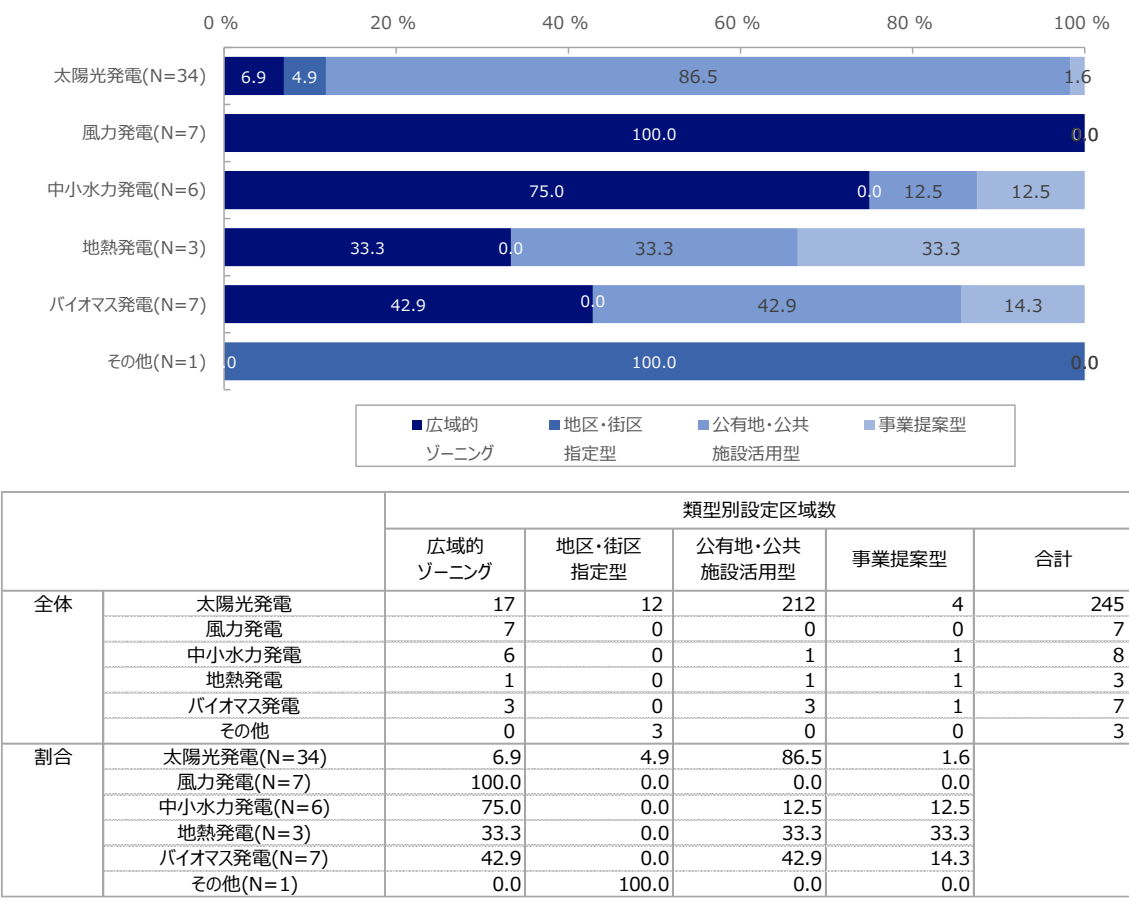


		策定が完了している	策定に向けた検討を進めている	策定予定だが、まだ検討を開始していない	今後も策定する予定はない	合計
回答数	全体	4	101	660	860	1,625
	都道府県	0	0	0	0	0
	政令指定都市	1	2	13	4	20
	中核市	0	5	31	26	62
	施行時特例市	1	4	12	6	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	0	13	64	97	174
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	1	32	207	241	481
	人口1万人以上3万人未満の市町村	1	20	170	231	422
	人口1万人未満の市町村	0	25	163	255	443
比率 (%)	全体(N=1,625)	0.2	6.2	40.6	52.9	
	都道府県(N=0)	-	-	-	-	
	政令指定都市(N=20)	5.0	10.0	65.0	20.0	
	中核市(N=62)	0.0	8.1	50.0	41.9	
	施行時特例市(N=23)	4.3	17.4	52.2	26.1	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=174)	0.0	7.5	36.8	55.7	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=481)	0.2	6.7	43.0	50.1	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=422)	0.2	4.7	40.3	54.7	
	人口1万人未満の市町村(N=443)	0.0	5.6	36.8	57.6	

②促進区域の設定状況<Q2-6(1)②>

地域脱炭素化促進事業の促進に関する事項を策定、または策定に向けた検討を進めている団体における促進区域の設定または検討状況をみると、区域類型別では「広域的ゾーニング」を設定している団体が最も多く、「公有地・公共施設活用型」が続く。再エネ種別別にみると、太陽光発電を導入する団体が最も多い。

図表 225 地域脱炭素化促進事業の促進に関する事項を策定または策定に向けた検討を進めている団体における促進区域の類型別設定・検討数



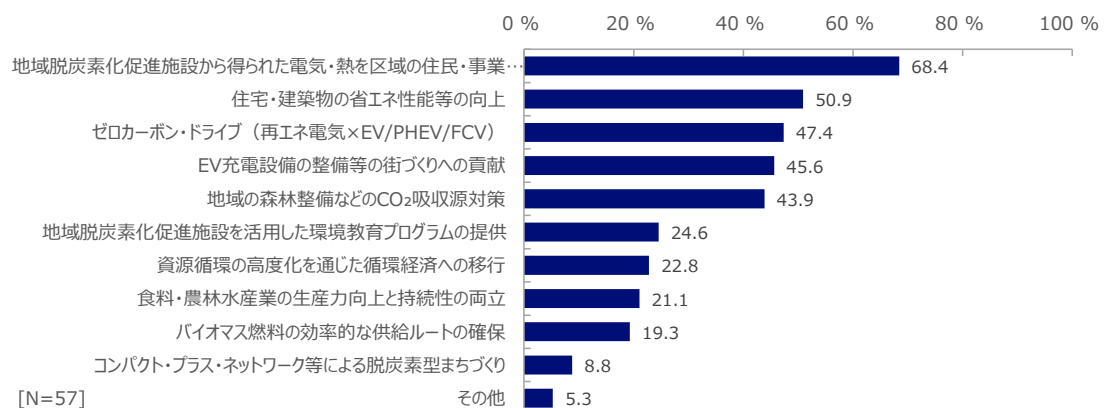
③地域脱炭素化促進事業の取組に関する検討内容

<Q2-6(1)③>

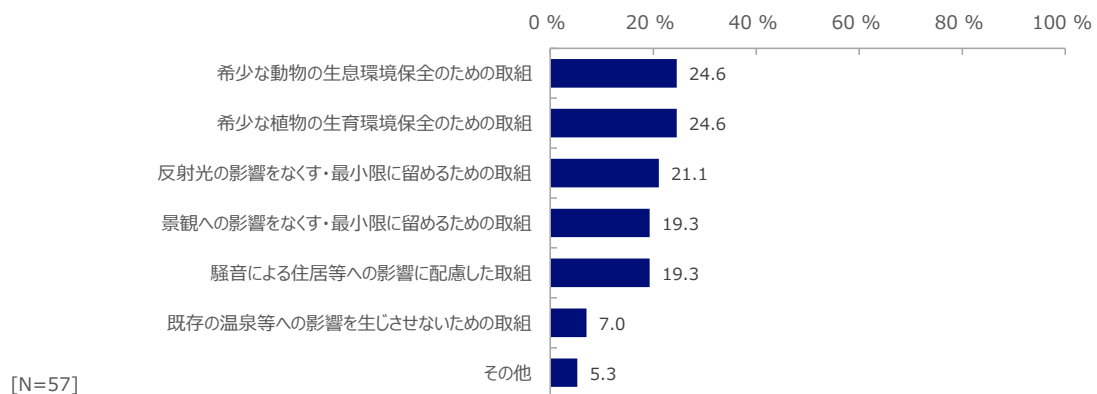
地域脱炭素化促進事業の取組のうち地域の脱炭素化のための取組としては、「地域脱炭素化促進施設から得られた電気・熱を区域の住民・事業者に供給する取組（地方公共団体出資の地域新電力との連携等）」が 68.4%と最多であった。

図表 226 地域脱炭素化促進事業の取組に関する検討内容

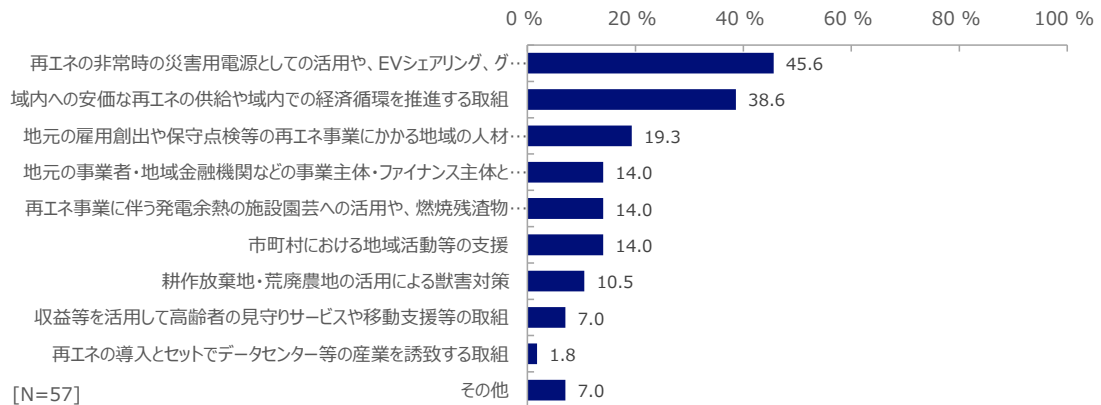
<地域の脱炭素化のための取組>



<地域の環境の保全のための取組>



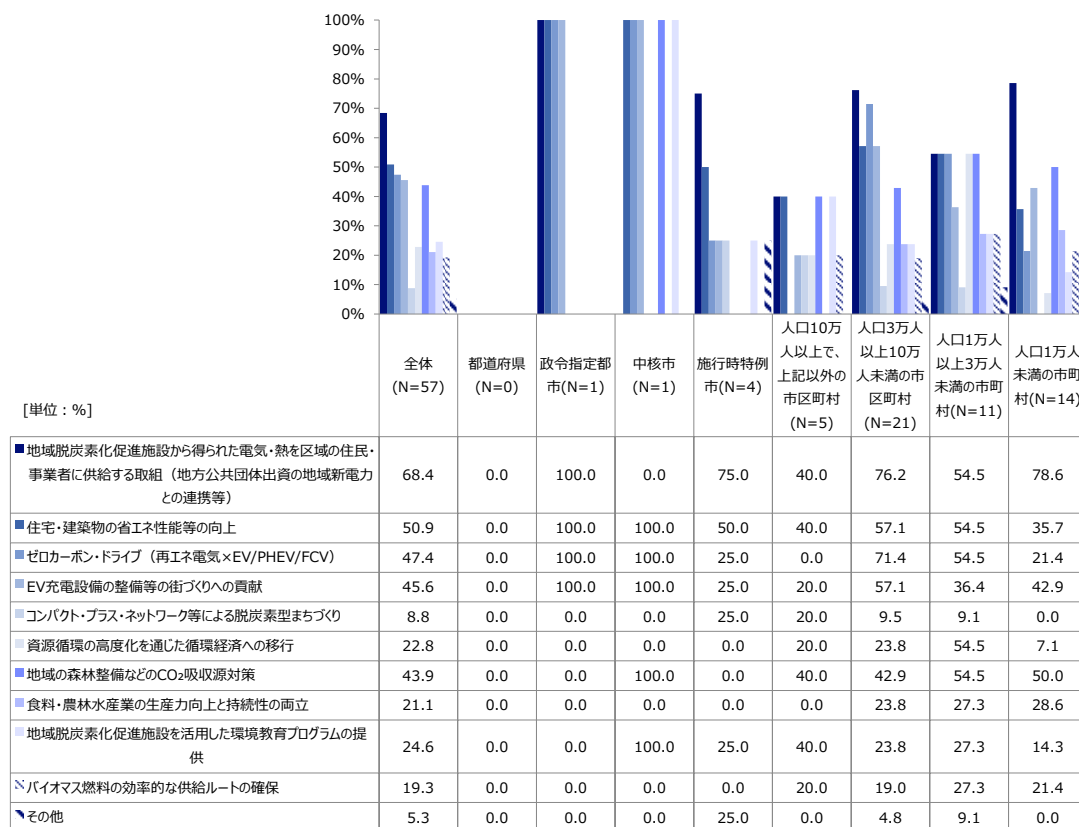
＜地域の経済及び社会の持続的発展に資する取組＞



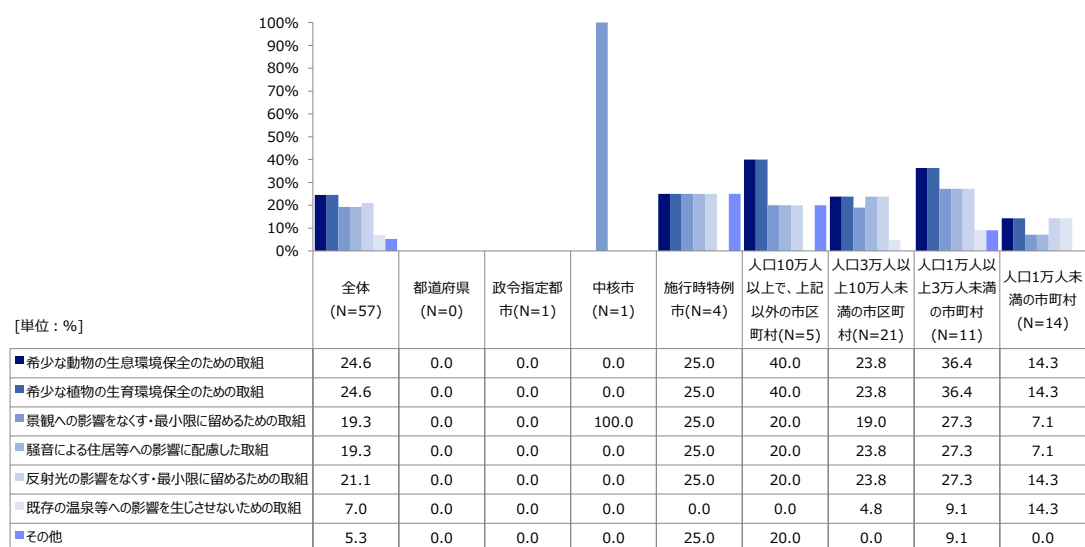
	地域の脱炭素化のための取組										地域の環境の保全のための取組								地域の経済及び社会の持続的発展に資する取組										合計
	地域脱炭素化促進施設が稼働した電気・熱を区域の住民・事業者へ供給する取組（地方公共団体出資の地域新電力との連携等）	住宅・建築物の省エネ性能等の向上	ゼロカーボンドライブ（再エネ電気×EV/PHV/FCV）	EV充電設備の整備等の街づくりへの貢献	コンパクト・ネットワーク等による脱炭素型まちづくり	資源循環の高度化を通じた循環経済への移行	地域の森林整備などのCO2吸収対策	食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立	地域脱炭素化促進施設を活用した環境教育プログラムの提供	バイオマス燃料の効率的な供給ルートの確保	その他	希少な動物の生息環境保全のための取組	希少な植物の生育環境保全のための取組	景観への影響をなくす・最小限に留めるための取組	騒音による住居等への影響をなくす・最小限に留めるための取組	反射光の影響を小さくする取組	既存の温泉等への影響を生じさせないための取組	その他	域内への安価な再エネの供給や域内での経済循環を推進する取組	地元の雇用創出や保守点検等の再エネ事業にかかる地域の人材育成や技術の共有、教育プログラムの提供等を行う取組	地元の事業者・地域金融機関などの事業主体・ファイナンス主体としての参画を行う取組	再エネの導入とセットでデータセンター等の産業を誘致する取組	再エネの非常時の災害用電源としての活用や、EVシェアリング、グリーン・スマートシティの導入・活用など他の政策分野の課題解決にも活かす取組	収益等を活用して高齢者の見守りサービスや移動支援等の取組	耕作放棄地・荒廃農地の活用による獣害対策	市町村における地域活動等の支援	その他		
全体	39	29	27	26	5	13	25	12	14	11	3	14	14	11	11	12	4	3	22	11	8	1	26	8	4	6	8	4	57
比率	68.4	50.9	47.4	45.6	8.8	22.8	43.9	21.1	24.6	19.3	5.3	24.6	24.6	19.3	19.3	21.1	7.0	5.3	38.6	19.3	14.0	1.8	45.6	14.0	7.0	10.5	14.0	7.0	

図表 227 地域脱炭素化促進事業の取組に関する検討内容
【団体区分別】

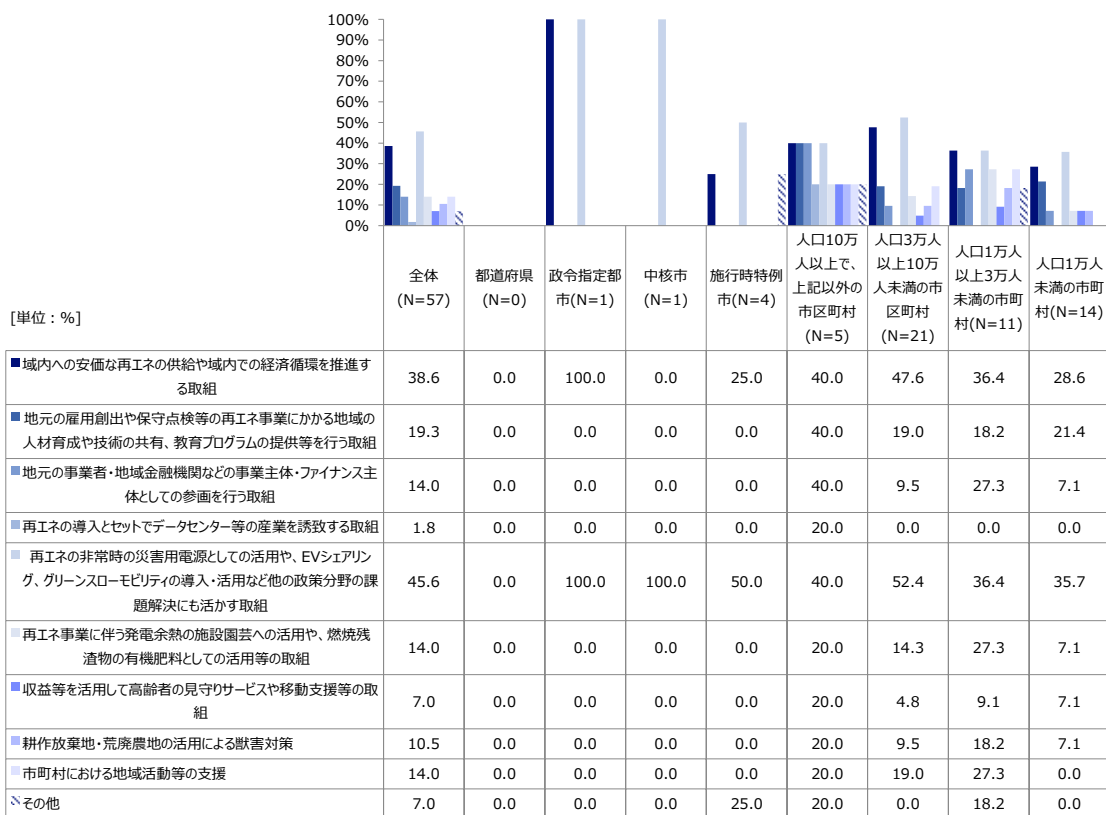
＜地域の脱炭素化のための取組＞



＜地域の環境の保全のための取組＞



＜地域の経済及び社会の持続的発展に資する取組＞

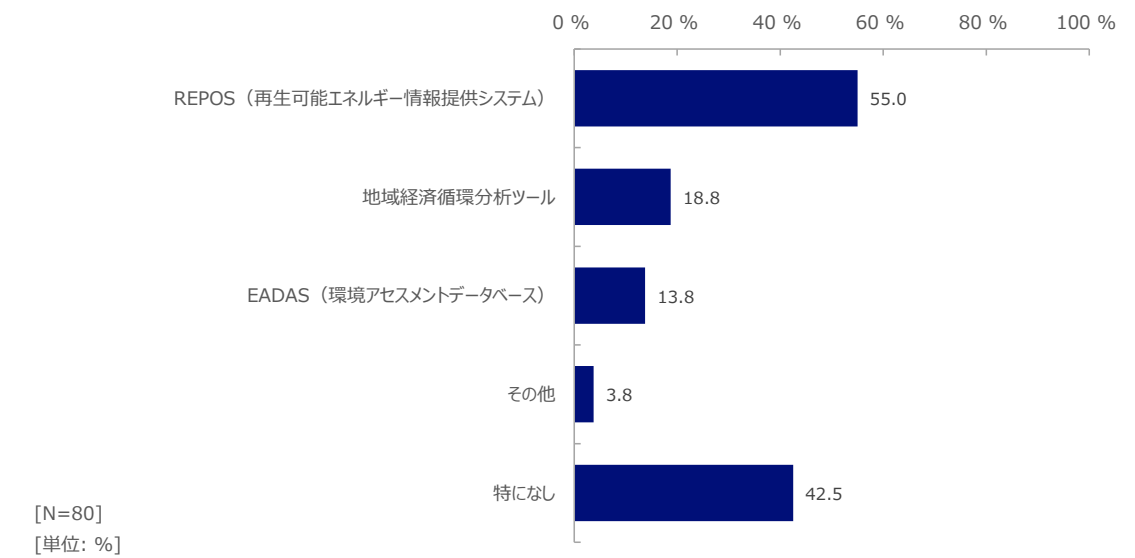


		地域の経済発展のための取組										地域の環境の保全のための取組										地域の経済及び社会の持続的発展に資する取組										合計
		地域 脱炭 素化 促進 施設 等 の 取 組	住宅・ 建物 の 省エ ネ 性能 向上 等 の 取 組	ゼロ カー ボン イ ン フ ラ ス ト ラ ク チ ャ ー の 取 組	EV充 電設 備の 整備 等 の 取 組	コン ビ ニ エ ン ス の 取 組	資源 の 高 度 化 を 通 じ た 取 組	地域 の 森 林 整 備 等 の 取 組	食料・ 農林 水産 業の 振興 等 の 取 組	地域 の 脱炭 素化 促進 施設 の 取 組	バイオ マス 燃料 の 取 組	その他	希少 な動 物の 生息 環境 の取 組	希少 な植 物の 生育 環境 の取 組	景観 への影 響をな くす・ 育に 配慮し た取 組	反 射 光の 影響を なくす 取組	居住 環境 の取 組	気 候 変 化 の 取 組	その他	域内 への安 価な再 エネの 供給 等 の 取 組	地元 の雇 用創 出や 地域 金融 機関 等 の 取 組	再エネ の導 入と セット でデータ センター 等の 産業を 誘致す る取組	再エネ の非常 時の災 害対策 等 の取組	再エネ 事業に 関する 人材育 成や技 術共有 等の取 組	収益等 を活用 して高 齢者の 見守り サービス や移動 支援等 の取組	耕作放棄 地・荒 廃農地 の活用 による 獣害対 策等 の取組	市町村 におけ る地域 活動等 の支援	その他				
回答数	全体	39	29	27	26	5	13	25	12	14	11	3	14	14	11	11	12	4	3	22	11	8	1	26	8	4	6	8	4	57		
	都道府県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	政令指定都市	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1		
	中核市	0	1	1	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	施行時特例市	3	2	1	1	1	0	0	0	1	0	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	1		
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	2	2	0	1	1	1	2	0	2	1	0	2	2	1	1	1	0	1	2	2	2	1	2	1	1	1	1	1	5		
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	16	12	15	12	2	5	9	5	5	4	1	5	5	4	5	5	1	0	10	4	2	0	11	3	1	2	4	0	21		
	人口1万人以上3万人未満の市町村	6	6	6	4	1	6	6	3	3	3	1	4	4	3	3	3	1	1	4	2	3	0	4	3	1	2	3	2	11		
	人口1万人未満の市町村	11	5	3	6	0	1	7	4	2	3	0	2	2	1	1	2	2	0	4	3	1	0	5	1	1	1	0	0	14		
	地方公共団体の組合	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
比率（％）	全体(N=57)	68.4	50.9	47.4	45.6	8.8	22.8	43.9	21.1	24.6	19.3	5.3	24.6	24.6	19.3	19.3	21.1	7.0	5.3	38.6	19.3	14.0	1.8	45.6	14.0	7.0	10.5	14.0	7.0			
	都道府県(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	政令指定都市(N=1)	##	##	##	##	##	##	##	##	##	##	##	##	##	##	##	##	##	##	##	##	##	##	##	##	##	##	##	##	##	##	
	中核市(N=1)	0.0	##	##	##	##	##	##	##	##	##	##	##	##	##	##	##	##	##	##	##	##	##	##	##	##	##	##	##	##	##	
	施行時特例市(N=4)	75.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0		
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=5)	40.0	40.0	0.0	20.0	20.0	20.0	40.0	0.0	40.0	0.0	40.0	40.0	20.0	20.0	20.0	20.0	0.0	20.0	40.0	40.0	20.0	40.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0		
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=21)	76.2	57.1	71.4	57.1	9.5	23.8	42.9	23.8	23.8	19.0	4.8	23.8	23.8	19.0	23.8	23.8	4.8	0.0	47.6	19.0	9.5	0.0	52.4	14.3	4.8	9.5	19.0	0.0	0.0		
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=11)	54.5	54.5	54.5	36.4	9.1	54.5	54.5	27.3	27.3	27.3	9.1	36.4	36.4	27.3	27.3	27.3	9.1	9.1	36.4	18.2	27.3	0.0	36.4	27.3	9.1	18.2	27.3	18.2	0.0		
	人口1万人未満の市町村(N=14)	78.6	35.7	21.4	42.9	0.0	7.1	50.0	28.6	14.3	21.4	0.0	14.3	14.3	7.1	7.1	14.3	14.3	0.0	28.6	21.4	7.1	0.0	35.7	7.1	7.1	7.1	0.0	0.0	0.0		

④促進区域の検討において使用しているツール<Q2-6(1)④>

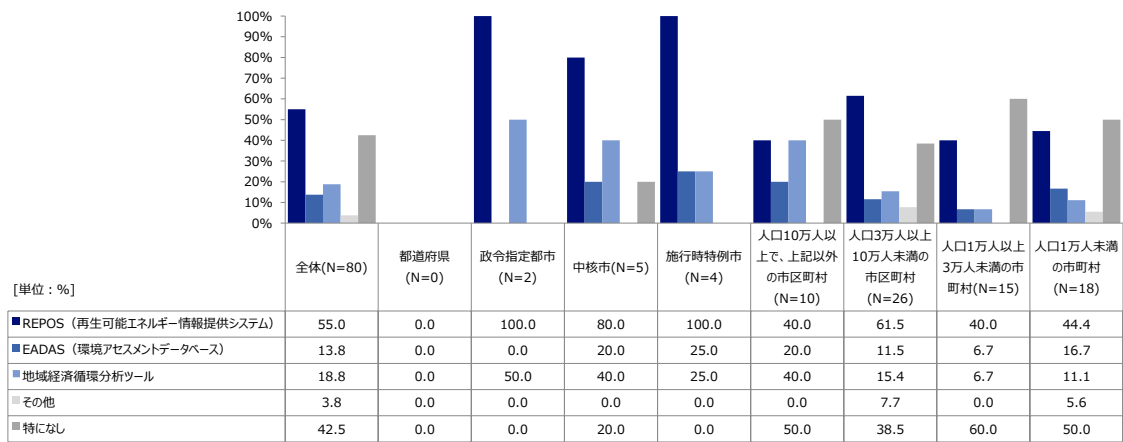
促進区域の設定にあたり、**REPOS** を検討ツールとして利用している団体は**55.0%**。ツールを使用していない団体は、**42.5%**を占める。規模が大きい団体では特に **REPOS** の利用割合が高い。一方で、規模が小さい団体ではツールを使用していない団体の割合が高い。

図表 228 促進区域の検討において使用しているツール



	REPOS（再生可能エネルギー情報提供システム）	EADAS（環境アセスメントデータベース）	地域経済循環分析ツール	その他	特になし	合計
全体	44	11	15	3	34	80
比率	55.0	13.8	18.8	3.8	42.5	

図表 229 促進区域の検討において使用しているツール【団体区分別】



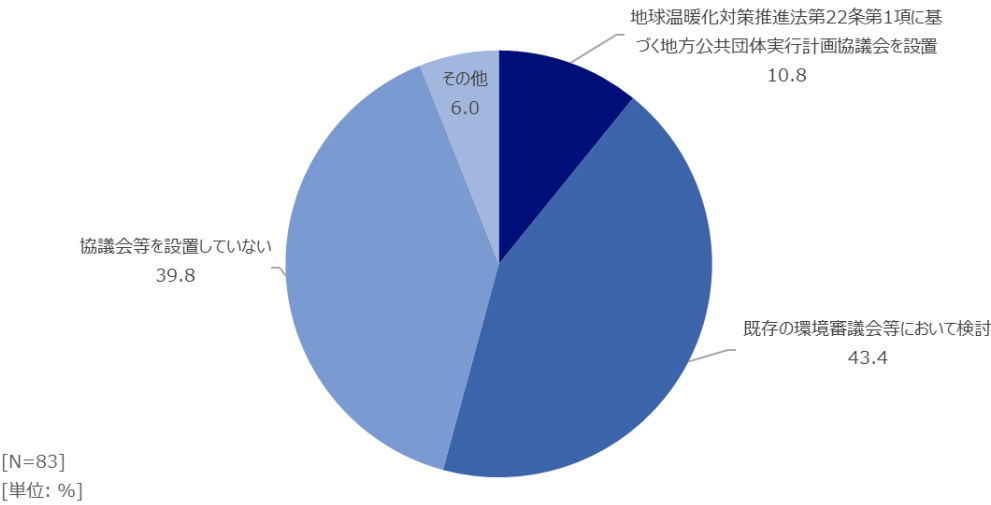
		REPOS（再生可能エネルギー情報提供システム）	EADAS（環境アセスメントデータベース）	地域経済循環分析ツール	その他	特になし	合計
回答数	全体	44	11	15	3	34	80
	都道府県	0	0	0	0	0	0
	政令指定都市	2	0	1	0	0	2
	中核市	4	1	2	0	1	5
	施行時特例市	4	1	1	0	0	4
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	4	2	4	0	5	10
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	16	3	4	2	10	26
	人口1万人以上3万人未満の市町村	6	1	1	0	9	15
比率（％）	人口1万人未満の市町村	8	3	2	1	9	18
	全体(N=80)	55.0	13.8	18.8	3.8	42.5	
	都道府県(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	政令指定都市(N=2)	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	
	中核市(N=5)	80.0	20.0	40.0	0.0	20.0	
	施行時特例市(N=4)	100.0	25.0	25.0	0.0	0.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=10)	40.0	20.0	40.0	0.0	50.0	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=26)	61.5	11.5	15.4	7.7	38.5	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=15)	40.0	6.7	6.7	0.0	60.0	
	人口1万人未満の市町村(N=18)	44.4	16.7	11.1	5.6	50.0	

⑤地域脱炭素化促進事業の促進に関する事項の策定における協議会等の
設置状況<Q2-6(1)⑥>

温対法に基づいて協議会を設置している団体の割合は 10.8%である。既存の
環境審議会等を含めると、設置している団体の割合は 54.2%である。

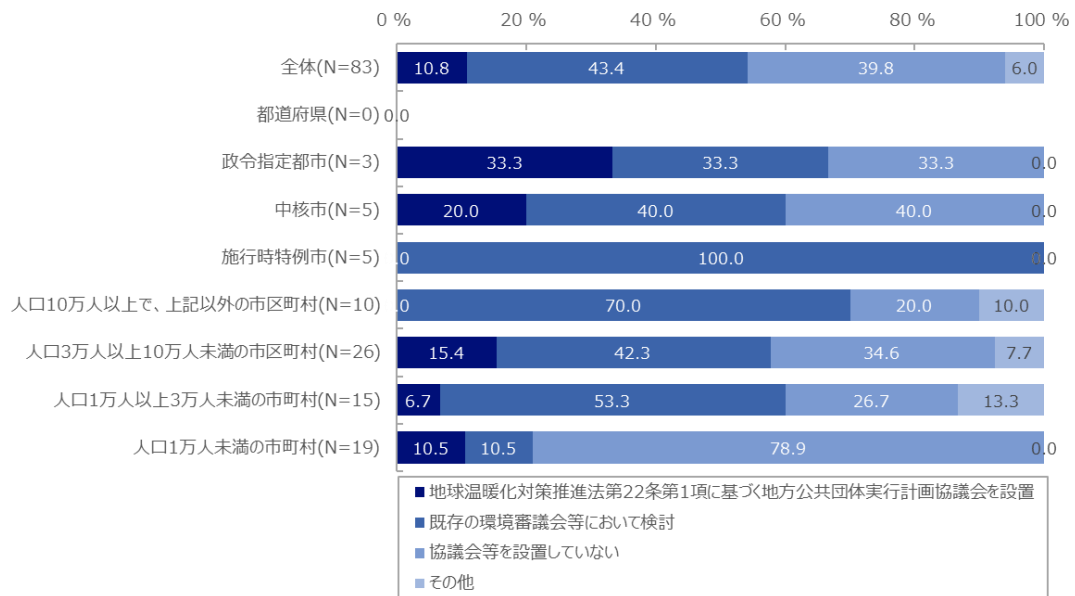
団体区分別にみると、規模が大きくなるにつれて、協議会又は既存の環境審議
会において検討を行っている団体の割合は増加する傾向にある。

図表 230 地域脱炭素化促進事業の促進に関する事項の策定における
協議会等の設置状況



	地球温暖化対 策推進法第22 条第1項に基 づく地方公共 団体実行計画 協議会を設置	既存の環境審議 会等において検討	協議会等を設置し ていない	その他	合計
全体	9	36	33	5	83
比率	10.8	43.4	39.8	6.0	

図表 231 地域脱炭素化促進事業の促進に関する事項の策定における
協議会等の設置状況【団体区分別】

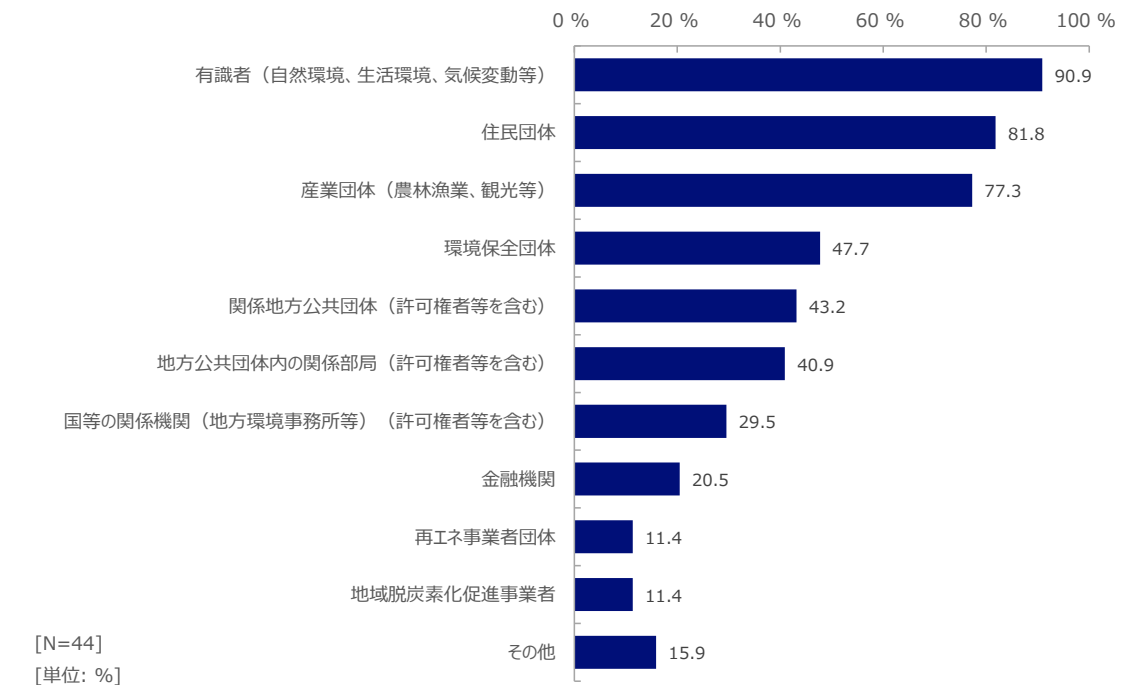


		地球温暖化対策推進法第22条第1項に基づく地方公共団体実行計画協議会を設置	既存の環境審議会等において検討	協議会等を設置していない	その他	合計
回答数	全体	9	36	33	5	83
	都道府県	0	0	0	0	0
	政令指定都市	1	1	1	0	3
	中核市	1	2	2	0	5
	施行時特例市	0	5	0	0	5
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	0	7	2	1	10
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	4	11	9	2	26
	人口1万人以上3万人未満の市町村	1	8	4	2	15
	人口1万人未満の市町村	2	2	15	0	19
比率 (%)	全体(N=83)	10.8	43.4	39.8	6.0	
	都道府県(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	
	政令指定都市(N=3)	33.3	33.3	33.3	0.0	
	中核市(N=5)	20.0	40.0	40.0	0.0	
	施行時特例市(N=5)	0.0	100.0	0.0	0.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=10)	0.0	70.0	20.0	10.0	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=26)	15.4	42.3	34.6	7.7	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=15)	6.7	53.3	26.7	13.3	
	人口1万人未満の市町村(N=19)	10.5	10.5	78.9	0.0	

⑥地域脱炭素化促進事業の促進に関する事項の策定における協議会等の構成員
<Q2-6(1)⑦>

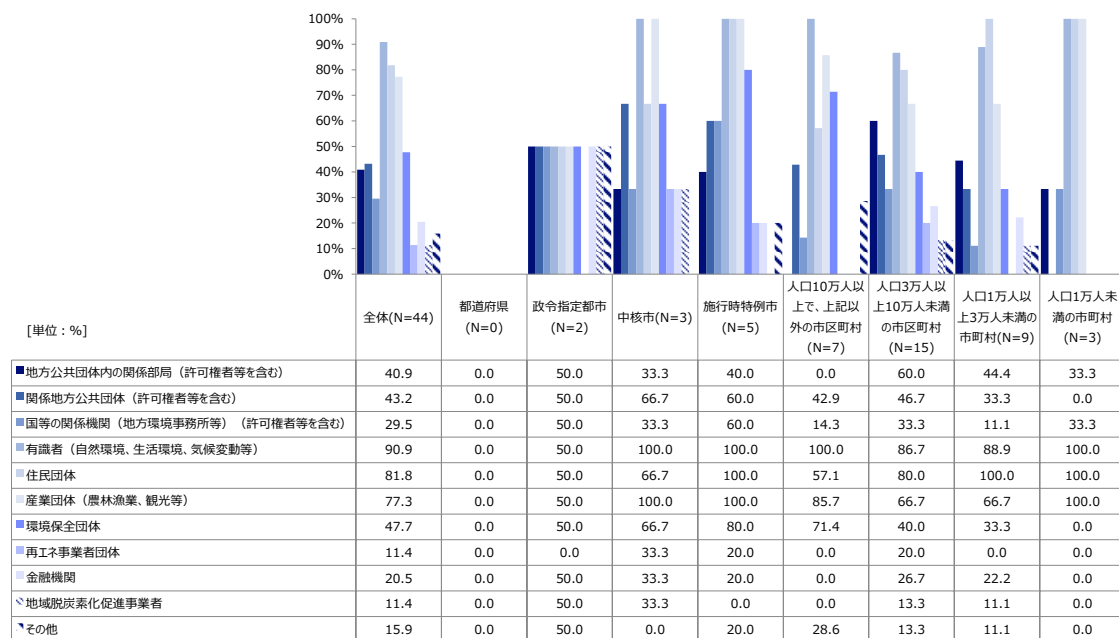
温対法に基づく協議会を設置又は既存の環境審議会等において促進事業を検討している団体のうち、93.0%が有識者を、83.7%が住民団体を、79.1%が産業団体を構成員としている。団体区分に関わらず、「有識者」「住民団体」「産業団体」を構成員とする団体の割合が高い傾向にある。

図表 232 地域脱炭素化促進事業の促進に関する事項の策定における協議会等の構成員



	地方公共団体 内の関係部局 (許可権者等を含む)	関係地方公共団体 (許可権者等を含む)	国等の関係機関 (地方環境事務所等) (許可権者等を含む)	有識者 (自然環境、 生活環境、気候変動等)	住民団体	産業団体 (農林 漁業、観光等)	環境保全団体	再エネ事業者団体	金融機関	地域脱炭素化促進 事業者	その他	合計
全体	18	19	13	40	36	34	21	5	9	5	7	44
比率	40.9	43.2	29.5	90.9	81.8	77.3	47.7	11.4	20.5	11.4	15.9	

図表 233 地域脱炭素化促進事業の促進に関する事項の策定における
協議会等の構成員【団体区分別】

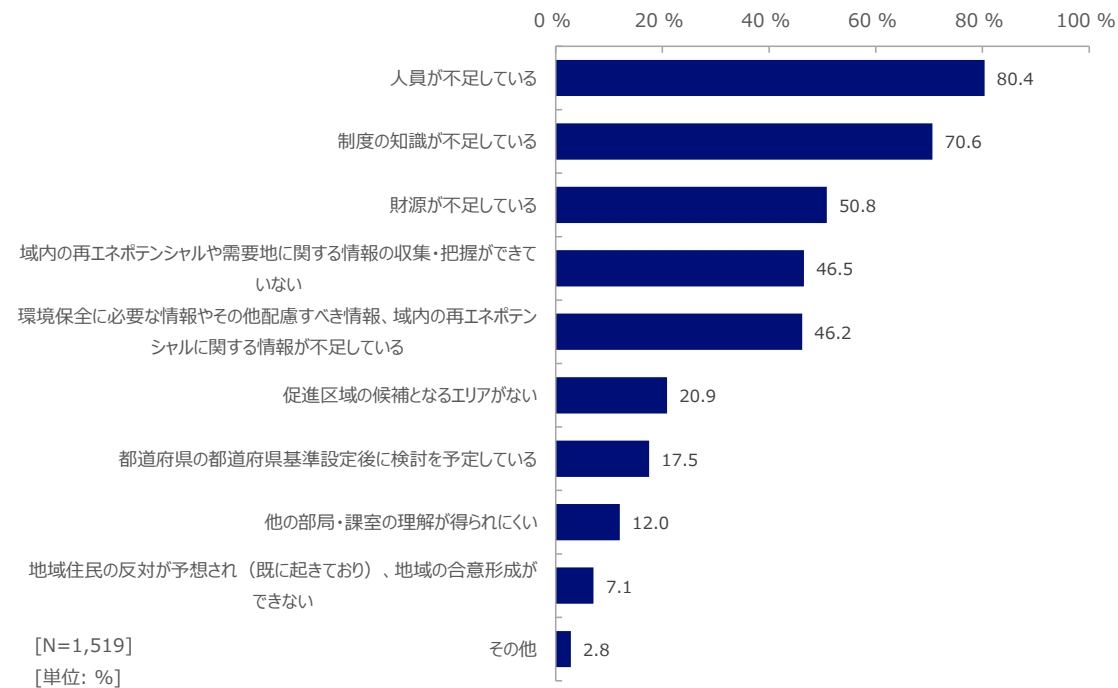


		地方公共団体内の関係部局（許可権者等を含む）	関係地方公共団体（許可権者等を含む）	国等の関係機関（地方環境事務所等）（許可権者等を含む）	有識者（自然環境、生活環境、気候変動等）	住民団体	産業団体（農林漁業、観光等）	環境保全団体	再生エネルギー事業者団体	金融機関	地域脱炭素化促進事業者	その他	合計
回答数	全体	18	19	13	40	36	34	21	5	9	5	7	44
	都道府県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	政令指定都市	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1	2
	中核市	1	2	1	3	2	3	2	1	1	1	0	3
	施行時特例市	2	3	3	5	5	5	4	1	1	0	1	5
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	0	3	1	7	4	6	5	0	0	0	2	7
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	9	7	5	13	12	10	6	3	4	2	2	15
	人口1万人以上3万人未満の市町村	4	3	1	8	9	6	3	0	2	1	1	9
	人口1万人未満の市町村	1	0	1	3	3	3	0	0	0	0	0	3
	比率（％）	40.9	43.2	29.5	90.9	81.8	77.3	47.7	11.4	20.5	11.4	15.9	
比率（％）	都道府県(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	政令指定都市(N=2)	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	50.0	
	中核市(N=3)	33.3	66.7	33.3	100.0	66.7	100.0	66.7	33.3	33.3	33.3	0.0	
	施行時特例市(N=5)	40.0	60.0	60.0	100.0	100.0	100.0	80.0	20.0	20.0	0.0	20.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=7)	0.0	42.9	14.3	100.0	57.1	85.7	71.4	0.0	0.0	0.0	28.6	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=15)	60.0	46.7	33.3	86.7	80.0	66.7	40.0	20.0	26.7	13.3	13.3	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=9)	44.4	33.3	11.1	88.9	100.0	66.7	33.3	0.0	22.2	11.1	11.1	
	人口1万人未満の市町村(N=3)	33.3	0.0	33.3	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

⑦地域脱炭素化促進事業の促進に関する事項の策定に係る課題<Q2-6(1)⑤>

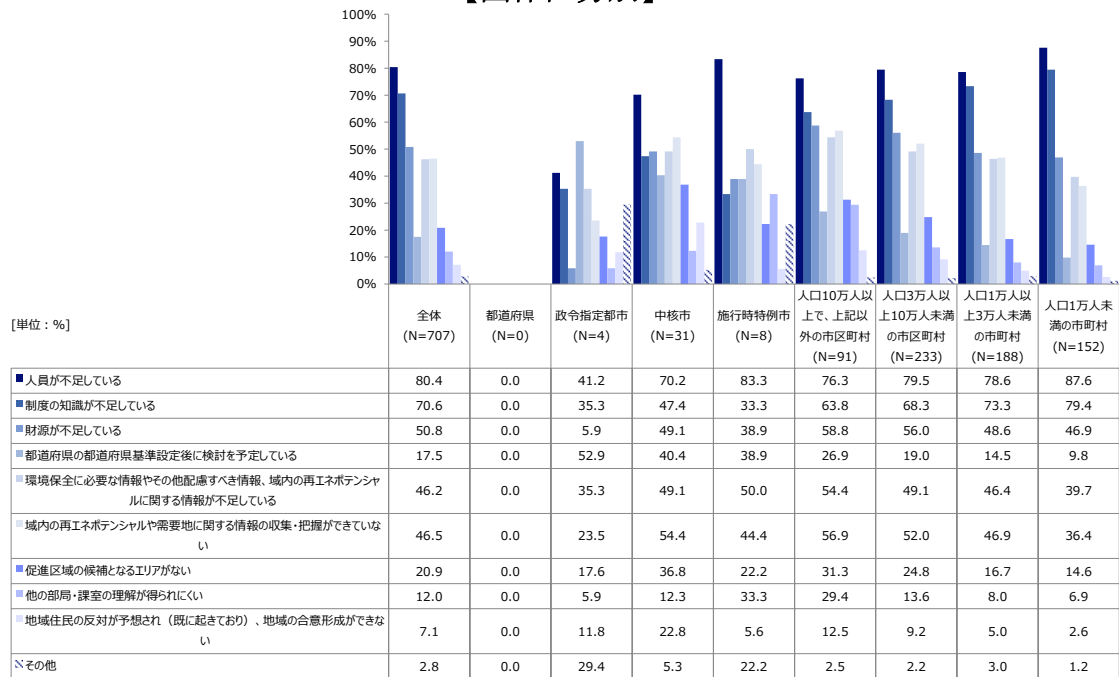
促進区域の検討を開始していない理由としては、「人員不足」と回答した団体が 80.4%、「制度に関する知識不足」が 70.6%と主要な原因である。続いて、「財源不足」「域内の再エネポテンシャルや需要地に関する情報の収集・把握の不足」「環境保全や再エネポテンシャル等に関する情報不足」が挙げられた。

図表 234 地域脱炭素化促進事業の促進に関する事項の策定に係る課題



	人員が不足している	制度の知識が不足している	財源が不足している	都道府県の都道府県基準設定後に検討を予定している	環境保全に必要な情報やその他配慮すべき情報、域内の再エネポテンシャルに関する情報が不足している	域内の再エネポテンシャルや需要地に関する情報の収集・把握ができていない	促進区域の候補となるエリアがない	他の部局・課室の理解が得られにくい	地域住民の反対が予想され（既に起きており）、地域の合意形成ができない	その他	合計
全体	1,221	1,073	772	266	702	707	317	183	108	43	1,519
比率	80.4	70.6	50.8	17.5	46.2	46.5	20.9	12.0	7.1	2.8	

図表 235 地域脱炭素化促進事業の促進に関する事項の策定に係る課題【団体区分別】

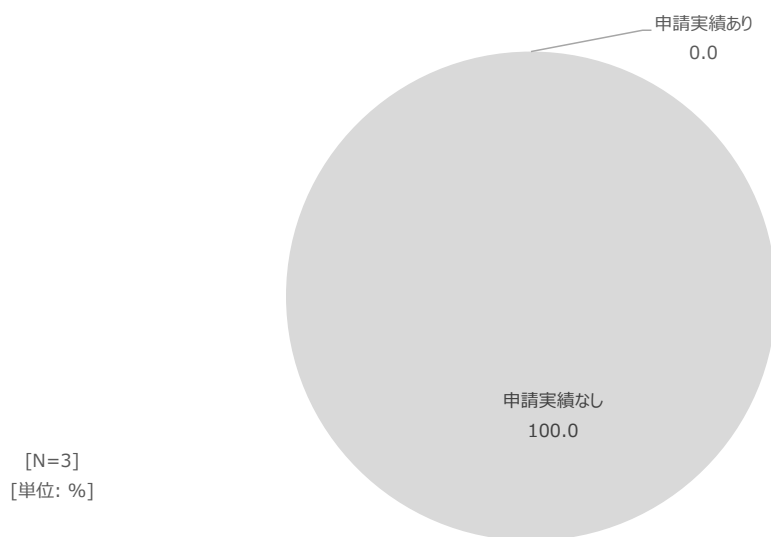


		人員が不足している	制度の知識が不足している	財源が不足している	都道府県の都道府県基準設定後に検討を予定している	環境保全に必要な情報やその他配慮すべき情報、域内の再エネポテンシャルや需要地に関する情報の収集・把握ができていない	域内の再エネポテンシャルや需要地に関する情報の収集・把握ができていない	促進区域の候補となるエリアがない	他の部局・課室の理解が得られない	地域住民の反対が予想され（既に起きており）、地域の合意形成が難しい	その他	合計
回答数	全体	1,221	1,073	772	266	702	707	317	183	108	43	1,519
	都道府県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	政令指定都市	7	6	1	9	6	4	3	1	2	5	17
	中核市	40	27	28	23	28	31	21	7	13	3	57
	施行時特例市	15	6	7	7	9	8	4	6	1	4	18
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	122	102	94	43	87	91	50	47	20	4	160
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	356	306	251	85	220	233	111	61	41	10	448
	人口1万人以上3万人未満の市町村	315	294	195	58	186	188	67	32	20	12	401
人口1万人未満の市町村	366	332	196	41	166	152	61	29	11	5	418	
比率（％）	全体(N=707)	80.4	70.6	50.8	17.5	46.2	46.5	20.9	12.0	7.1	2.8	
	都道府県(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	政令指定都市(N=4)	41.2	35.3	5.9	52.9	35.3	23.5	17.6	5.9	11.8	29.4	
	中核市(N=31)	70.2	47.4	49.1	40.4	49.1	54.4	36.8	12.3	22.8	5.3	
	施行時特例市(N=8)	83.3	33.3	38.9	38.9	50.0	44.4	22.2	33.3	5.6	22.2	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=91)	76.3	63.8	58.8	26.9	54.4	56.9	31.3	29.4	12.5	2.5	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=233)	79.5	68.3	56.0	19.0	49.1	52.0	24.8	13.6	9.2	2.2	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=188)	78.6	73.3	48.6	14.5	46.4	46.9	16.7	8.0	5.0	3.0	
人口1万人未満の市町村(N=152)	87.6	79.4	46.9	9.8	39.7	36.4	14.6	6.9	2.6	1.2		

⑧地域脱炭素化促進事業計画の申請・認定状況<Q2-6(1)⑧>

2022 年 12 月 1 日時点においては、地域脱炭素化促進事業計画の認定実績があると回答した団体はなかった。

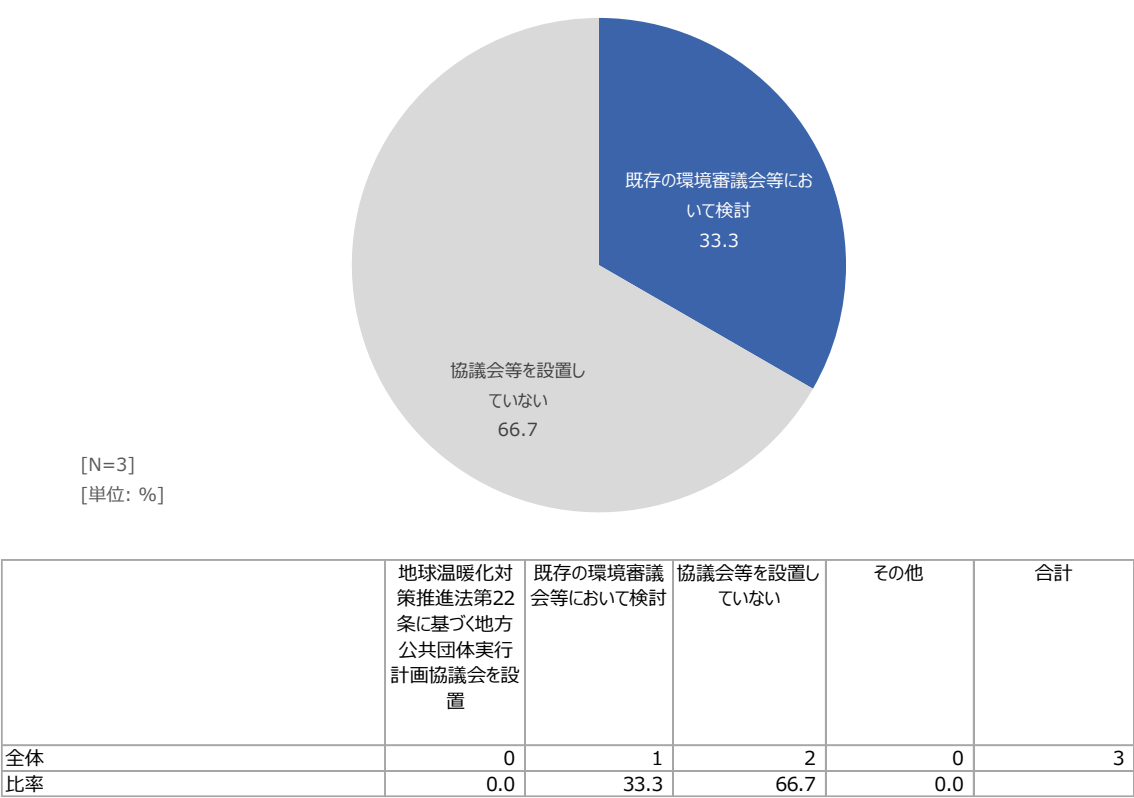
図表 236 地域脱炭素化促進事業計画の申請・認定状況



⑨地域脱炭素化促進事業計画の認定に係る協議会の設定状況<Q2-6(1)⑨>

2022 年 12 月 1 日時点においては、促進事業計画認定に係る協議会を設置していると回答した団体はなかった。

図表 237 地域脱炭素化促進事業計画の認定に係る協議会の設定状況



4. その他地球温暖化対策に関する事項

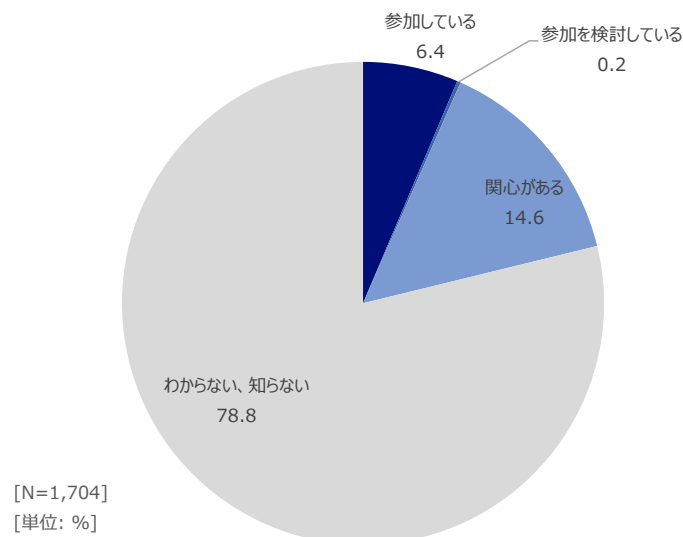
(1) 国際イニシアチブへの参加状況 <Q3-1>

1) 気候変動に対するイニシアチブへの参加状況 <Q3-1(1)>

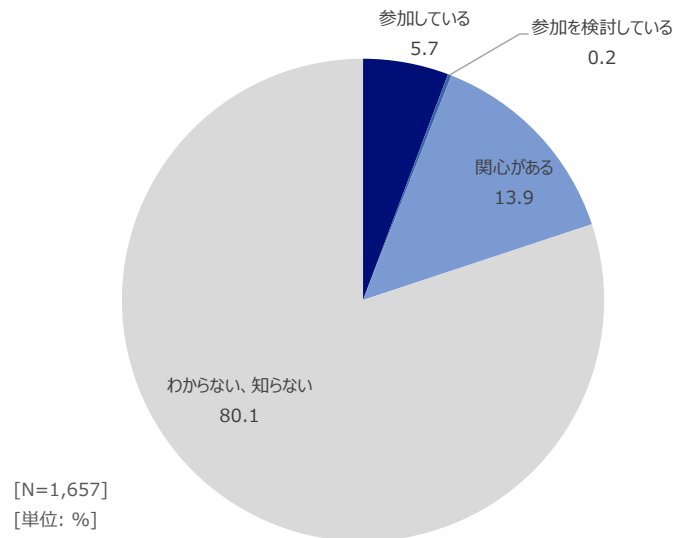
都道府県・市区町村における気候変動に対するイニシアチブへの参加状況について、「わからない、知らない」(78.8%) が最も多い。「関心がある」(14.6%)、「参加している」(6.4%)、「参加を検討している」(0.2%) が続く。「関心がある」と回答した団体は248団体で昨年度調査の203団体から45団体増加しており、関心の高まりが確認できる。

地方公共団体の区分別に見ると、政令指定都市においては「参加している」、団体があわせて75%以上となっている。

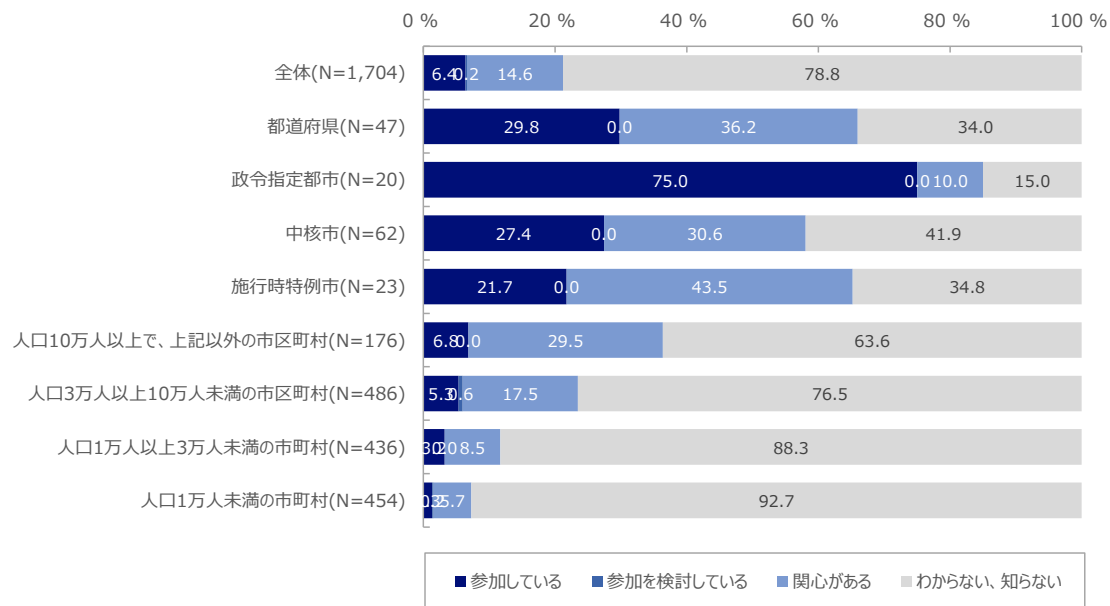
図表 238 気候変動に対するイニシアチブへの参加状況



図表 239 気候変動に対するイニシアチブへの参加状況【基礎自治体】



図表 240 気候変動に対するイニシアチブへの参加状況【団体区分別】



		参加している	参加を検討している	関心がある	わからない、知らない	合計
回答数	全体	109	4	248	1,343	1,704
	都道府県	14	0	17	16	47
	政令指定都市	15	0	2	3	20
	中核市	17	0	19	26	62
	施行時特例市	5	0	10	8	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	12	0	52	112	176
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	26	3	85	372	486
	人口1万人以上3万人未満の市町村	14	0	37	385	436
	人口1万人未満の市町村	6	1	26	421	454
比率 (%)	全体(N=1,704)	6.4	0.2	14.6	78.8	
	都道府県(N=47)	29.8	0.0	36.2	34.0	
	政令指定都市(N=20)	75.0	0.0	10.0	15.0	
	中核市(N=62)	27.4	0.0	30.6	41.9	
	施行時特例市(N=23)	21.7	0.0	43.5	34.8	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=176)	6.8	0.0	29.5	63.6	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=486)	5.3	0.6	17.5	76.5	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=436)	3.2	0.0	8.5	88.3	
	人口1万人未満の市町村(N=454)	1.3	0.2	5.7	92.7	

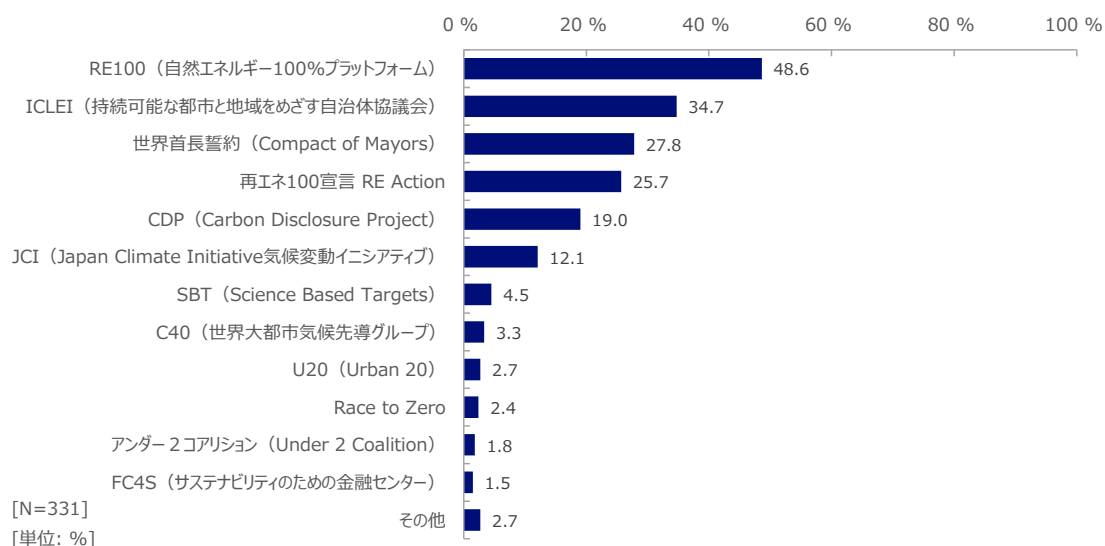
2) 参加している（もしくは参加を検討している、参加に関心がある）

イニシアチブ <Q3-1(2)>

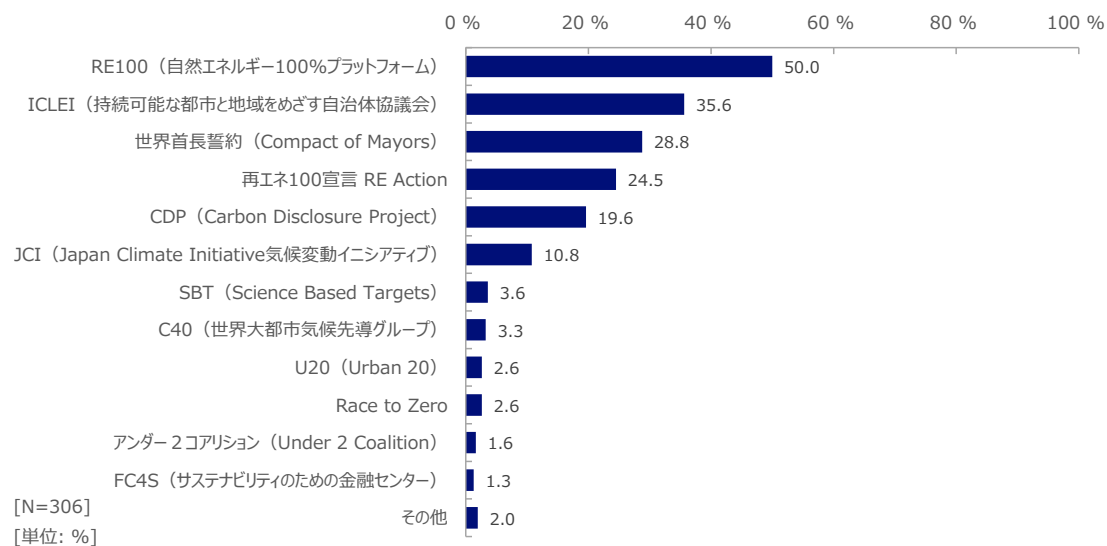
気候変動に対するイニシアチブへ参加している、もしくは参加を検討している、関心がある団体における、参加（もしくは参加を検討している、参加に関心がある）イニシアチブは、「RE100（自然エネルギー100%プラットフォーム）」（48.6%）が最も多く、「ICLEI（持続可能な都市と地域をめざす自治体協議会）」（34.7%）、「世界首長誓約（Compact of Mayors）」（27.8%）と続く。

地方公共団体の区分別に見ると、政令指定都市、人口 1 万人未満の市町村では「ICLEI（持続可能な都市と地域をめざす自治体協議会）」の割合が最も高い。

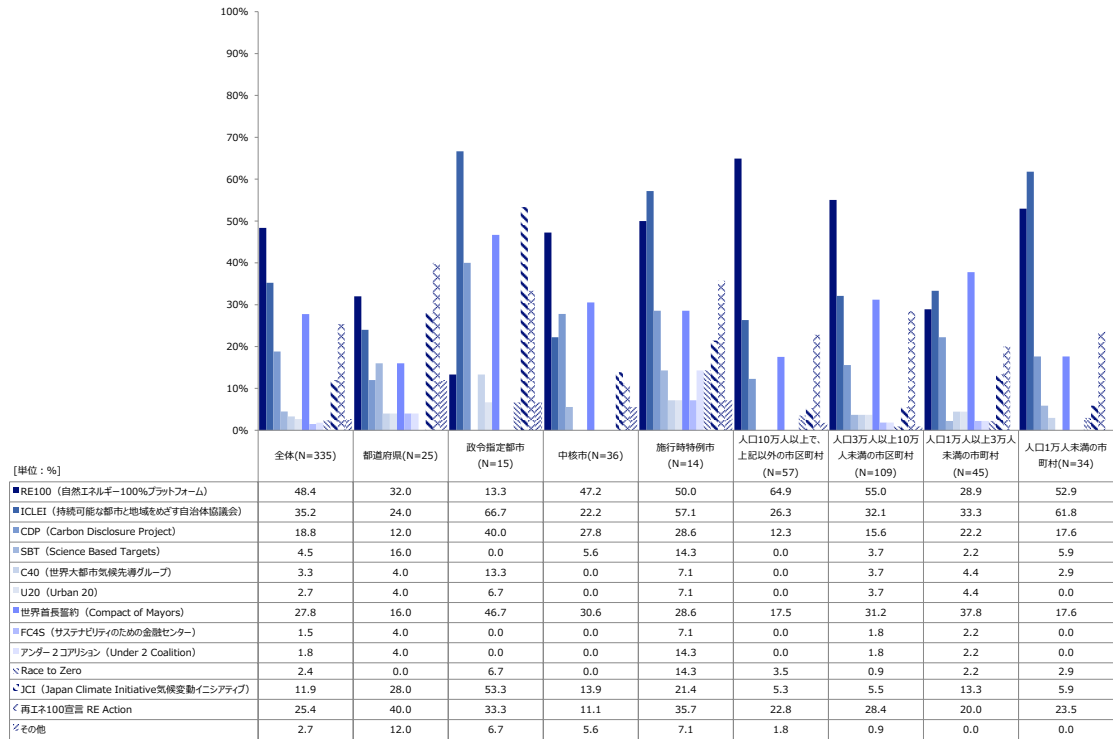
図表 241 参加している（もしくは参加を検討している、参加に関心がある）イニシアチブ



図表 242 参加している（もしくは参加を検討している、参加に関心がある）
イニシアチブ【基礎自治体】



図表 243 参加している（もしくは参加を検討している、参加に関心がある）
イニシアチブ【団体区分別】



		RE100（自然エネルギー100%プラットフォーム）	ICLEI（持続可能な都市と地域をめざす自治体協議会）	CDP（Carbon Disclosure Project）	SBT（Science Based Targets）	C40（世界大都市気候先導グループ）	U20（Urban 20）	世界首長誓約（Compact of Mayors）	FC4S（サステナビリティのための金融センター）	アンダー・2 コアリション（Under 2 Coalition）	Race to Zero	JCI（Japan Climate Initiative気候変動イニシアティブ）	再エネ100宣言 RE Action	その他	合計
回答数	全体	162	118	63	15	11	9	93	5	6	8	40	85	9	335
	都道府県	8	6	3	4	1	1	4	1	0	7	10	3	25	
	政令指定都市	2	10	6	0	2	1	7	0	0	1	8	5	1	15
	中核市	17	8	10	2	0	0	11	0	0	0	5	4	2	36
	施行時特例市	7	8	4	2	1	1	4	1	2	2	3	5	1	14
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	37	15	7	0	0	0	10	0	0	2	3	13	1	57
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	60	35	17	4	4	4	34	2	2	1	6	31	1	109
	人口1万人以上3万人未満の市区町村	13	15	10	1	2	2	17	1	1	1	6	9	0	45
	人口1万人未満の市区町村	18	21	6	2	1	0	6	0	0	1	2	8	0	34
	全体(N=335)	48.4	35.2	18.8	4.5	3.3	2.7	27.8	1.5	1.8	2.4	11.9	25.4	2.7	
比率（％）	都道府県(N=25)	32.0	24.0	12.0	16.0	4.0	4.0	16.0	4.0	4.0	0.0	28.0	40.0	12.0	
	政令指定都市(N=15)	13.3	66.7	40.0	0.0	13.3	6.7	46.7	0.0	0.0	6.7	53.3	33.3	6.7	
	中核市(N=36)	47.2	22.2	27.8	5.6	0.0	0.0	30.6	0.0	0.0	0.0	13.9	11.1	5.6	
	施行時特例市(N=14)	50.0	57.1	28.6	14.3	7.1	7.1	28.6	7.1	14.3	14.3	21.4	35.7	7.1	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=57)	64.9	26.3	12.3	0.0	0.0	0.0	17.5	0.0	0.0	3.5	5.3	22.8	1.8	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=109)	55.0	32.1	15.6	3.7	3.7	3.7	31.2	1.8	1.8	0.9	5.5	28.4	0.9	
	人口1万人以上3万人未満の市区町村(N=45)	28.9	33.3	22.2	2.2	4.4	4.4	37.8	2.2	2.2	2.2	13.3	20.0	0.0	
	人口1万人未満の市区町村(N=34)	52.9	61.8	17.6	5.9	2.9	0.0	17.6	0.0	0.0	2.9	5.9	23.5	0.0	
	全体(N=335)	48.4	35.2	18.8	4.5	3.3	2.7	27.8	1.5	1.8	2.4	11.9	25.4	2.7	
	都道府県(N=25)	32.0	24.0	12.0	16.0	4.0	4.0	16.0	4.0	4.0	0.0	28.0	40.0	12.0	
	政令指定都市(N=15)	13.3	66.7	40.0	0.0	13.3	6.7	46.7	0.0	0.0	6.7	53.3	33.3	6.7	

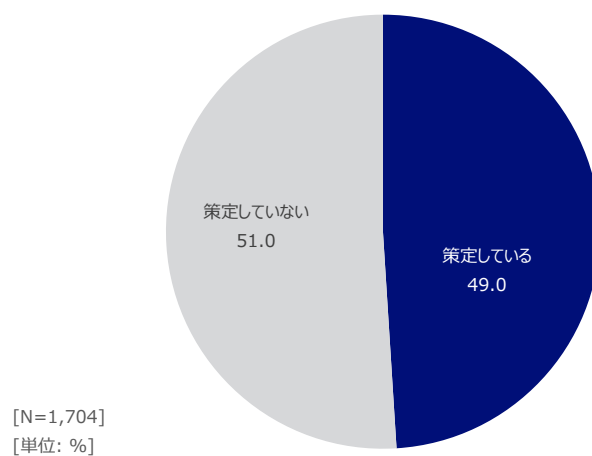
（２）地球温暖化対策の推進等を目的とする条例の制定状況

<Q3-2>

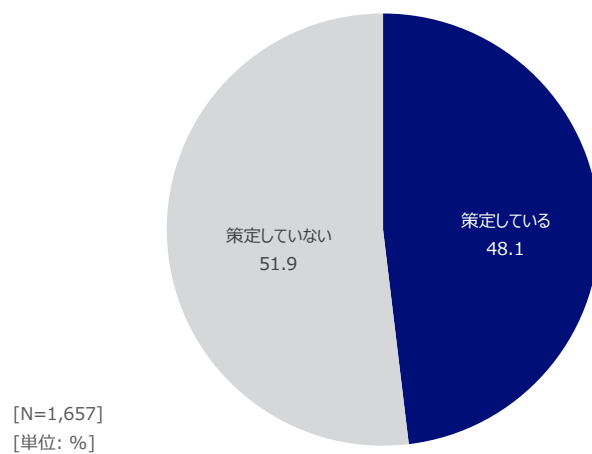
１）地球温暖化対策の推進等を目的とする条例の制定状況 <Q3-2(1)>

地球温暖化対策の推進等を目的とする条例を制定している団体は、回答団体全体の 26.7%である（基礎自治体においては 48.1%）。

図表 244 地球温暖化対策の推進等を目的とする条例の制定状況

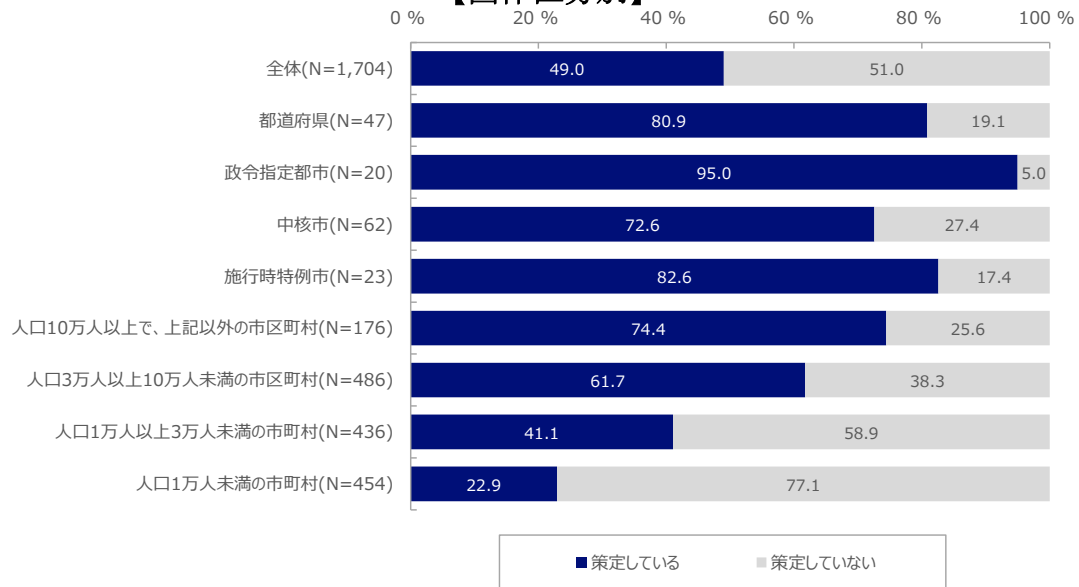


図表 245 地球温暖化対策の推進等を目的とする条例の制定状況
【基礎自治体】



図表 246 地球温暖化対策の推進等を目的とする条例の制定状況

【団体区分別】

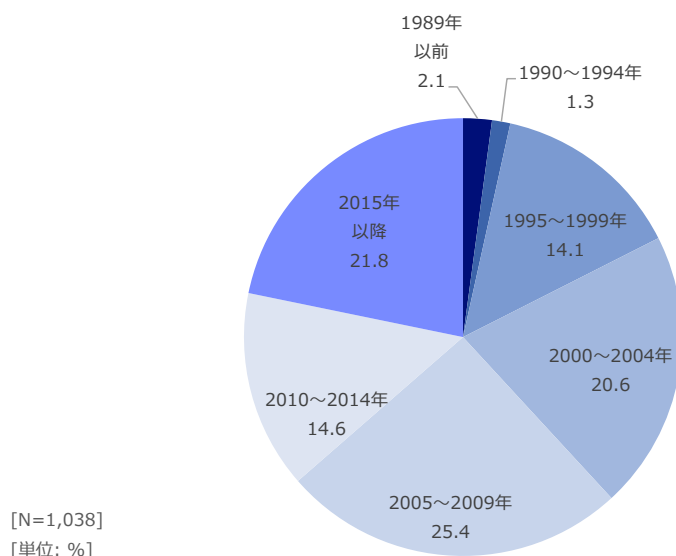


		策定している	策定していない	合計
回答数	全体	835	869	1,704
	都道府県	38	9	47
	政令指定都市	19	1	20
	中核市	45	17	62
	施行時特例市	19	4	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	131	45	176
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	300	186	486
	人口1万人以上3万人未満の市町村	179	257	436
	人口1万人未満の市町村	104	350	454
比率 (%)	全体(N=1,704)	49.0	51.0	
	都道府県(N=47)	80.9	19.1	
	政令指定都市(N=20)	95.0	5.0	
	中核市(N=62)	72.6	27.4	
	施行時特例市(N=23)	82.6	17.4	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=176)	74.4	25.6	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=486)	61.7	38.3	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=436)	41.1	58.9	
	人口1万人未満の市町村(N=454)	22.9	77.1	

2) 地球温暖化対策の推進等を目的とする条例の制定年・目的 <Q3-2(1)>

地球温暖化対策の推進等を目的とする条例の制定年は、「2005～2009 年」(25.4%)、次いで「2000～2004 年」(20.6%)、「2010～2014 年」(14.6%)となっている。

図表 247 地球温暖化対策の推進等を目的とする条例の制定年

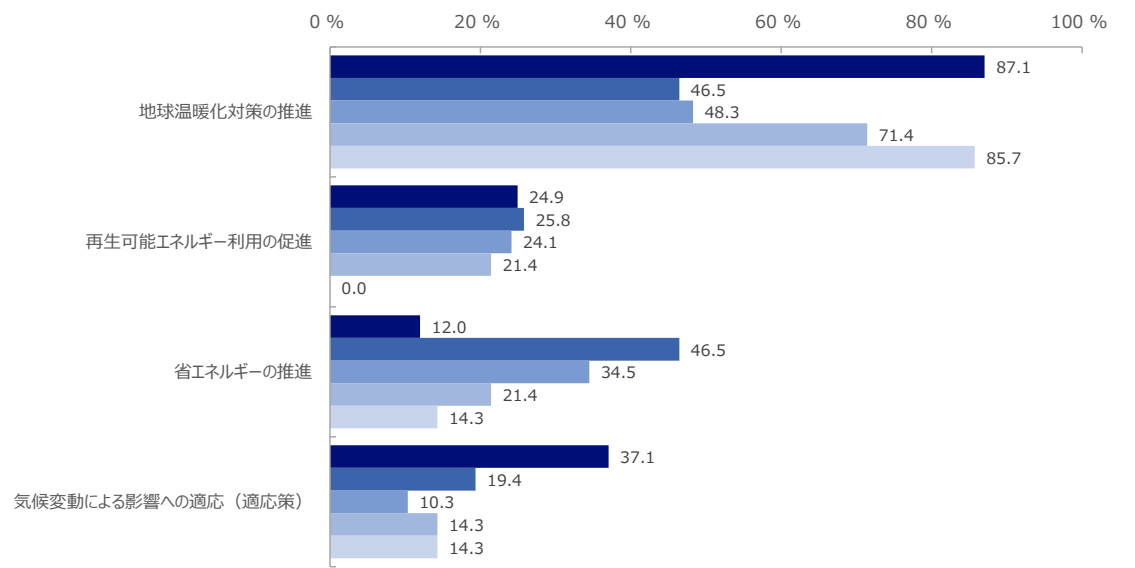


注) 1つの団体で複数の条例を制定している場合もあり、ここで示している割合は団体数ではなく、のべ条例数に占める割合である。

	1989年 以前	1990～1994年	1995～1999年	2000～2004年	2005～2009年	2010～2014年	2015年 以降	合計
全体	22	14	146	214	264	152	226	1,038
比率 (%)	2.1	1.3	14.1	20.6	25.4	14.6	21.8	

条例の目的は、「地球温暖化対策推進」(79.7%)が最も多く、「省エネルギーの推進」(24.8%)、「再生可能エネルギー利用の促進」(17.9%)と続く。

図表 248 地球温暖化対策の推進等を目的とする条例の目的



注) 1つの団体で複数の条例を制定している場合もあり、ここで示している割合は団体数ではなく、のべ条例数に占める割合である。

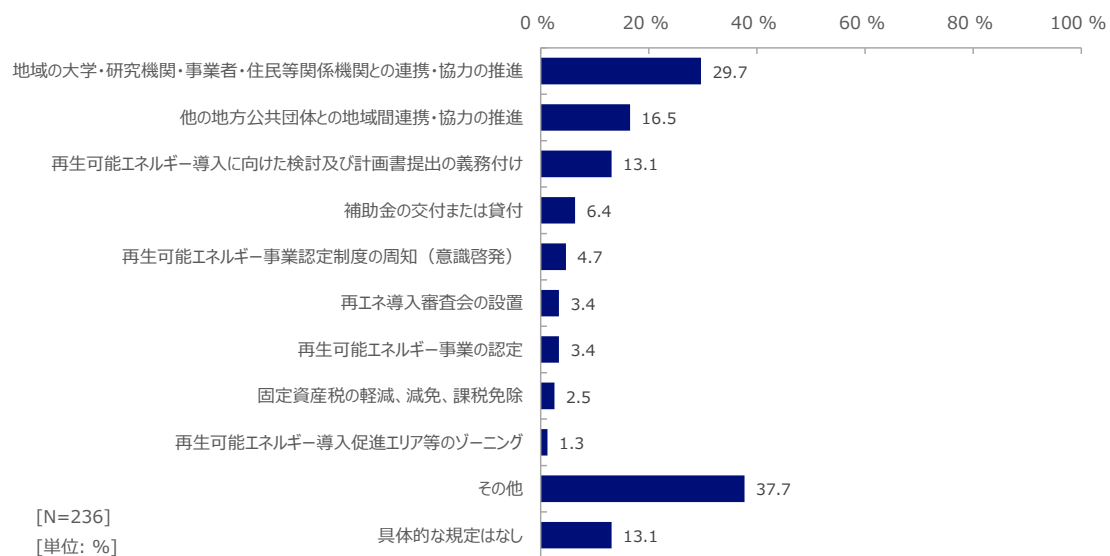
		地球温暖化対策の推進	再生可能エネルギー利用の促進	省エネルギーの推進	気候変動による影響への適応（適応策）	合計
全体	条例①の目的	726	208	100	309	834
	条例②の目的	72	40	72	30	155
	条例③の目的	14	7	10	3	29
	条例④の目的	10	3	3	2	14
	条例⑤の目的	6	0	1	1	7
全体		828	258	186	345	1,039
比率 (%)	条例①の目的(N=834)	87.1	24.9	12.0	37.1	
	条例②の目的(N=155)	46.5	25.8	46.5	19.4	
	条例③の目的(N=29)	48.3	24.1	34.5	10.3	
	条例④の目的(N=14)	71.4	21.4	21.4	14.3	
	条例⑤の目的(N=7)	85.7	0.0	14.3	14.3	
比率 (%)		79.7	24.8	17.9	33.2	

「条例①の目的」では「地球温暖化対策の推進」(87.1%)が最も高く、次いで「気候変動による影響への適応（適応策）」(37.1%)、「再生可能エネルギー利用の促進」(24.9%)と続く。
「条例②の目的」では「地球温暖化対策の推進」(46.5%)が最も高く、次いで「省エネルギーの推進」(46.5%)、「再生可能エネルギー利用の促進」(25.8%)と続く。
「条例③の目的」では「地球温暖化対策の推進」(48.3%)が最も高く、次いで「省エネルギーの推進」(34.5%)、「再生可能エネルギー利用の促進」(24.1%)と続く。
「条例④の目的」では「地球温暖化対策の推進」(71.4%)が最も高く、次いで「再生可能エネルギー利用の促進」(21.4%)、「省エネルギーの推進」(21.4%)と続く。
「条例⑤の目的」では「地球温暖化対策の推進」(85.7%)が最も高く、次いで「省エネルギーの推進」(14.3%)、「気候変動による影響への適応（適応策）」(14.3%)と続く。
「地球温暖化対策の推進」(79.7%)が最も高く、次いで「気候変動による影響への適応（適応策）」(33.2%)、「再生可能エネルギー利用の促進」(24.8%)と続く。

3) 「再生可能エネルギー利用の促進」を目的とする条例における制定内容
<Q3-2(2)>

「地域の大学・研究機関・事業者・住民等関係機関との連携・協力の推進」(29.7%)が最も高く、次いで「他地方公共団体との地域間連携・協力の推進」(16.5%)、「再生可能エネルギー導入に向けた検討及び計画書提出の義務付け」(13.1%)、「再生可能エネルギー導入促進エリア等のゾーニング」(1.3%)と続く。

図表 249 「再生可能エネルギー利用の促進」を目的とする条例における制定内容



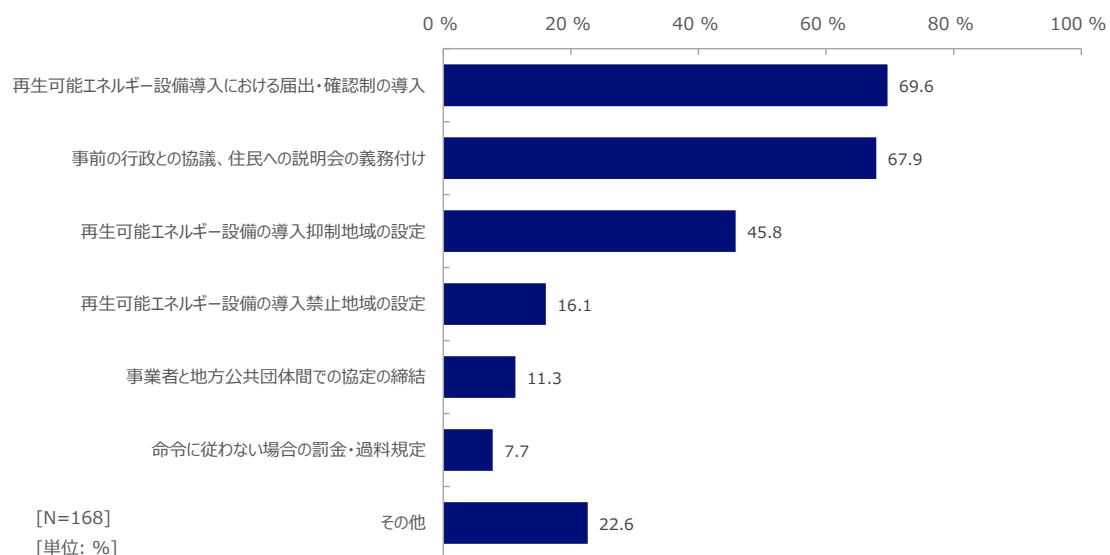
	固定資産税の軽減、減免、課税免除	補助金の交付または貸付	再生可能エネルギー導入促進エリア等のゾーニング	再生可能エネルギー導入に向けた検討及び計画書提出の義務付け	他の地方公共団体との地域間連携・協力の推進	地域の大学・研究機関・事業者・住民等関係機関との連携・協力の推進	再エネ導入審査会の設置	再生可能エネルギー事業の認定	再生可能エネルギー事業認定制度の周知（意識啓発）	その他	具体的な規定はなし	合計
全体	6	15	3	31	39	70	8	8	11	89	31	236
比率	2.5	6.4	1.3	13.1	16.5	29.7	3.4	3.4	4.7	37.7	13.1	

4) 「再生可能エネルギー利用の規制」を目的とする条例における制定内容、
規制対象エネルギー <Q3-2(3)>

①制定内容

「再生可能エネルギー設備導入における届出・確認制の導入」(69.6%)が最も高く、次いで「事前の行政との協議、住民への説明会の義務付け」(67.9%)、「再生可能エネルギー設備の導入抑制地域の設定」(45.8%)と続く。「事前の行政との協議、住民への説明会の義務付け」は昨年度回答の 49.6%から大幅に増加しており、再エネ利用が進む中で規制の整備も急速に進んでいると考えられる。

図表 250 「再生可能エネルギー利用の規制」を目的とする条例における
制定内容

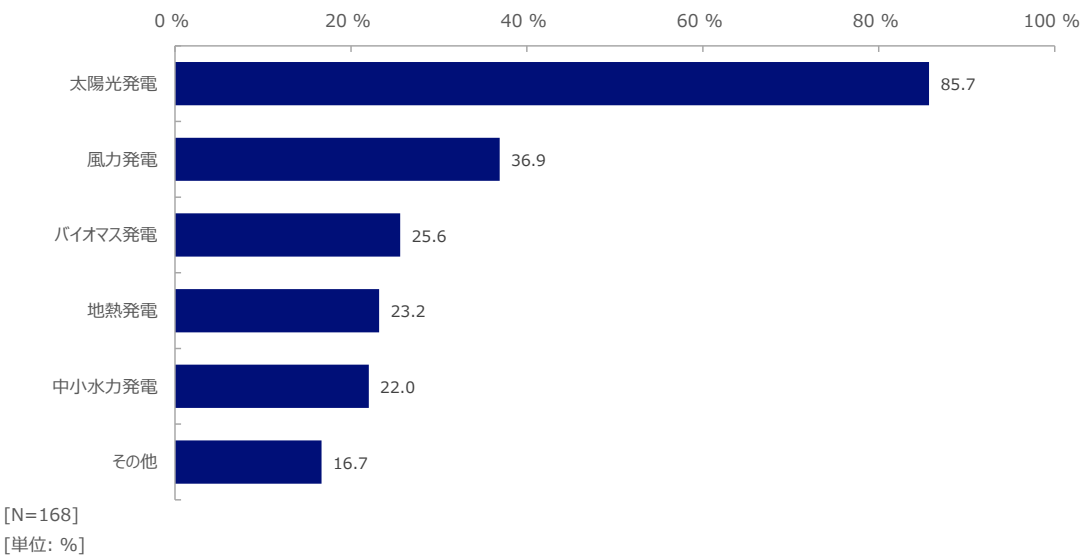


	再生可能エネルギー設備の導入抑制地域の設定	再生可能エネルギー設備の導入禁止地域の設定	再生可能エネルギー設備導入における届出・確認制の導入	事業者と地方公共団体間での協定の締結	事前の行政との協議、住民への説明会の義務付け	命令に従わない場合の罰金・過料規定	その他	合計
全体	77	27	117	19	114	13	38	168
比率	45.8	16.1	69.6	11.3	67.9	7.7	22.6	

②規制対象とするエネルギー

「太陽光発電」(85.7%)が最も高く、次いで「風力発電」(36.9%)、「バイオマス発電」(25.6%)と続く。

図表 251 「再生可能エネルギー利用の規制」を目的とする条例における
対象としているエネルギー



	太陽光発電	風力発電	中小水力発電	地熱発電	バイオマス発電	その他	合計
全体	144	62	37	39	43	28	168
比率	85.7	36.9	22.0	23.2	25.6	16.7	

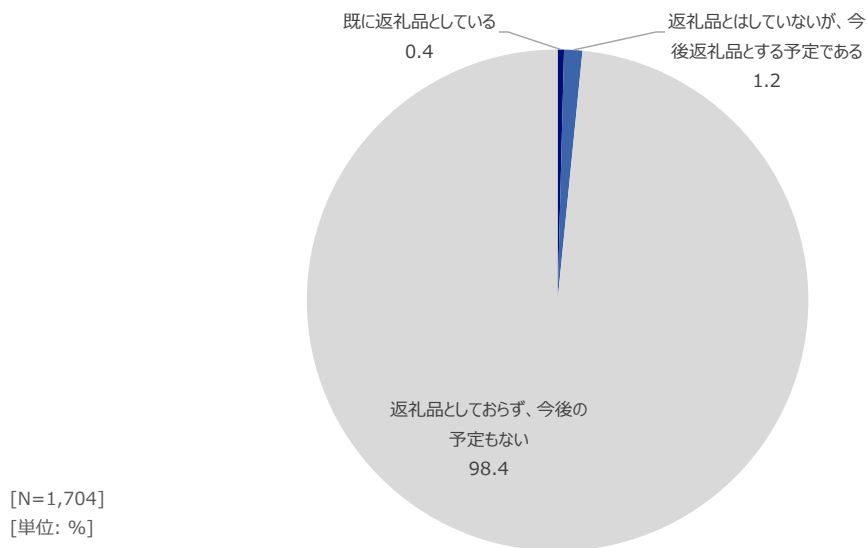
(3) ふるさと納税の返礼品としての地域再エネ活用状況

<Q3-3>

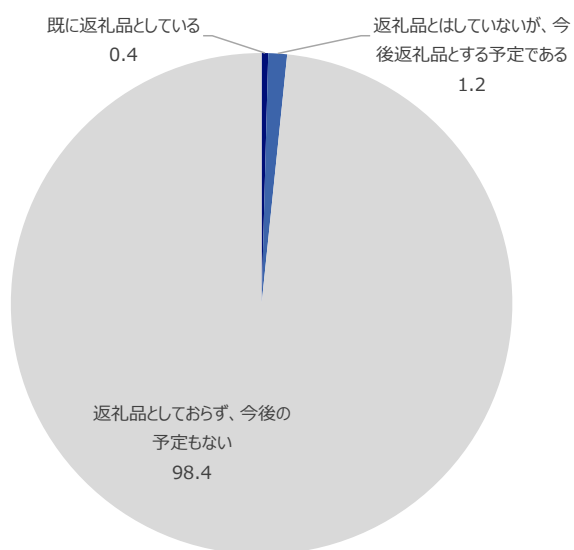
1) ふるさと納税の返礼品としての地域再エネ活用状況<Q3-3>

「地域の太陽光発電所等で発電した再生可能エネルギー電源に由来する電力」をふるさと納税の返礼品として活用している団体は 0.4%（7 団体）で、昨年度の 3 団体から増加した。今後活用予定としている団体は 1.2%（20 団体）で団体数としては昨年度 22 団体から減少しており、予定していた団体の一部が、今年度実行に移したと読み取れる。

図表 252 ふるさと納税の返礼品としての地域再エネ活用状況



図表 253 ふるさと納税の返礼品としての地域再エネ活用状況
【基礎自治体】



[N=1,657]

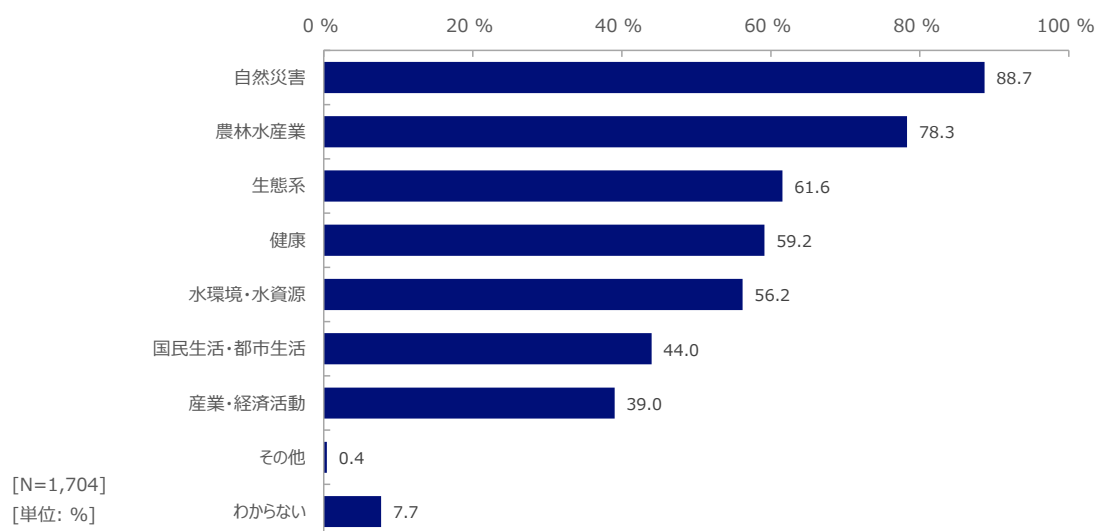
[単位: %]

（４）気候変動適応に関する取組状況 <Q3-4>

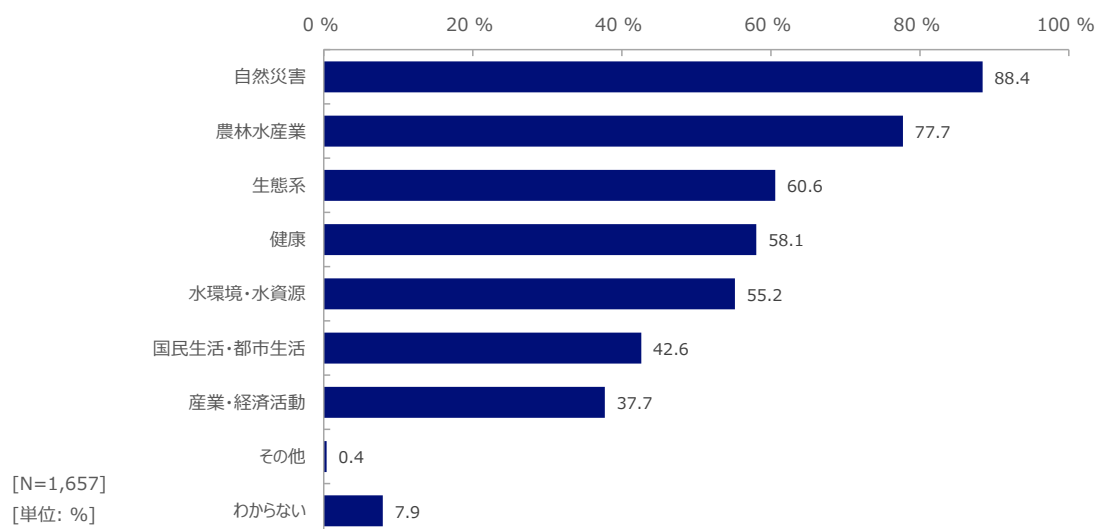
１）気候変動の影響が懸念される分野 <Q3-4(1)>

都道府県・市区町村において、気候変動の影響が懸念される分野としては、「自然災害」(88.7%)が最も高く、次いで「農業水産業」(78.3%)、「生態系」(61.6%)と続く。

図表 254 気候変動の影響が懸念される分野

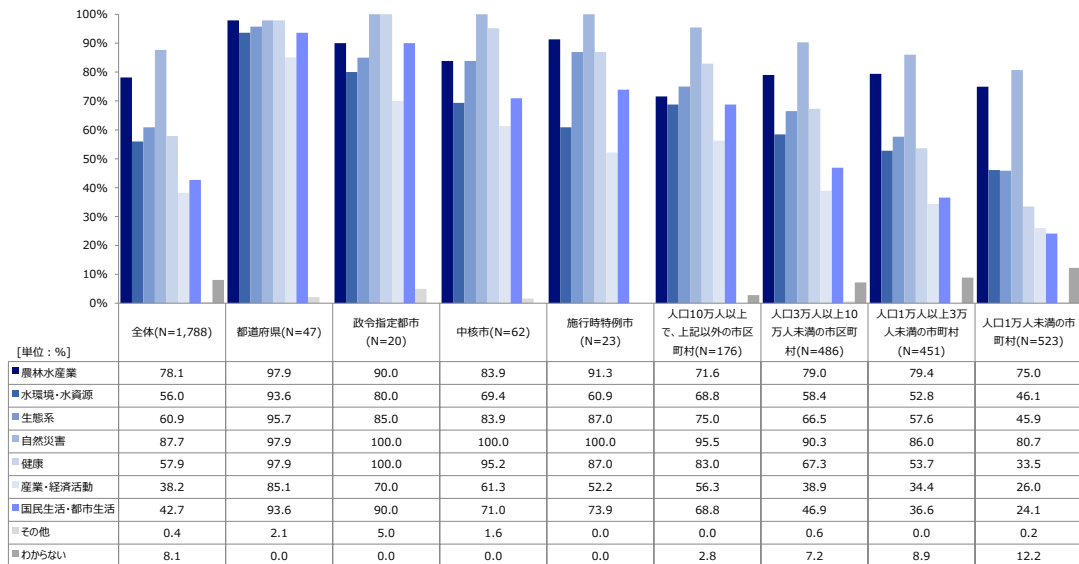


図表 255 気候変動の影響が懸念される分野【基礎自治体】



地方公共団体の区分別に見ると、気候変動の影響に対する懸念は、小規模な市区町村に比べ、都道府県や大規模な市区町村の方が全般的に大きい傾向がある。自然災害は共通して懸念事項となっており、市民生活への直接的な影響のあるものが、特に影響として懸念されている。

図表 256 気候変動の影響が懸念される分野【団体区分別】



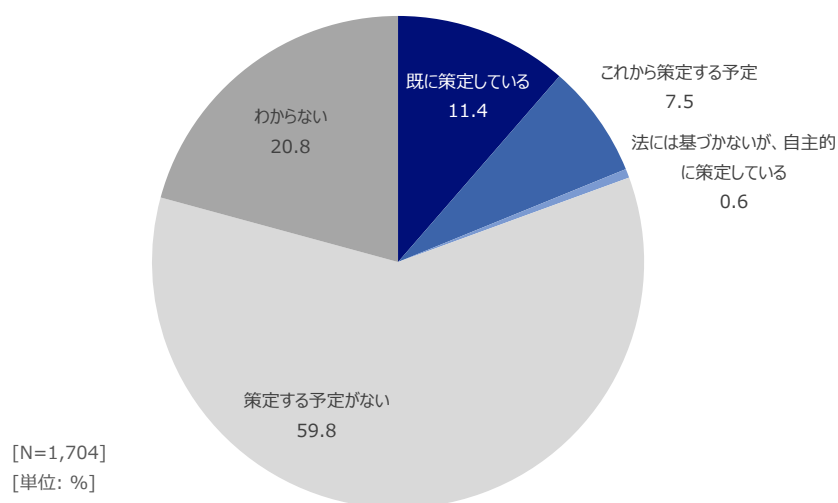
		農林水産業	水環境・水資源	生態系	自然災害	健康	産業・経済活動	国民生活・都市生活	その他	わからない	合計
回答数	全体	1,397	1,001	1,089	1,568	1,035	683	763	7	144	1,788
	都道府県	46	44	45	46	46	40	44	1	0	47
	政令指定都市	18	16	17	20	20	14	18	1	0	20
	中核市	52	43	52	62	59	38	44	1	0	62
	施行時特例市	21	14	20	23	20	12	17	0	0	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	126	121	132	168	146	99	121	0	5	176
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	384	284	323	439	327	189	228	3	35	486
	人口1万人以上3万人未満の市町村	358	238	260	388	242	155	165	0	40	451
	人口1万人未満の市町村	392	241	240	422	175	136	126	1	64	523
	全体(N=1,788)	78.1	56.0	60.9	87.7	57.9	38.2	42.7	0.4	8.1	
比率 (%)	都道府県(N=47)	97.9	93.6	95.7	97.9	97.9	85.1	93.6	2.1	0.0	
	政令指定都市(N=20)	90.0	80.0	85.0	100.0	100.0	70.0	90.0	5.0	0.0	
	中核市(N=62)	83.9	69.4	83.9	100.0	95.2	61.3	71.0	1.6	0.0	
	施行時特例市(N=23)	91.3	60.9	87.0	100.0	87.0	52.2	73.9	0.0	0.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=176)	71.6	68.8	75.0	95.5	83.0	56.3	68.8	0.0	2.8	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=486)	79.0	58.4	66.5	90.3	67.3	38.9	46.9	0.6	7.2	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=451)	79.4	52.8	57.6	86.0	53.7	34.4	36.6	0.0	8.9	
	人口1万人未満の市町村(N=523)	75.0	46.1	45.9	80.7	33.5	26.0	24.1	0.2	12.2	

2) 地域気候変動適応計画の策定状況 <Q3-4(2)>

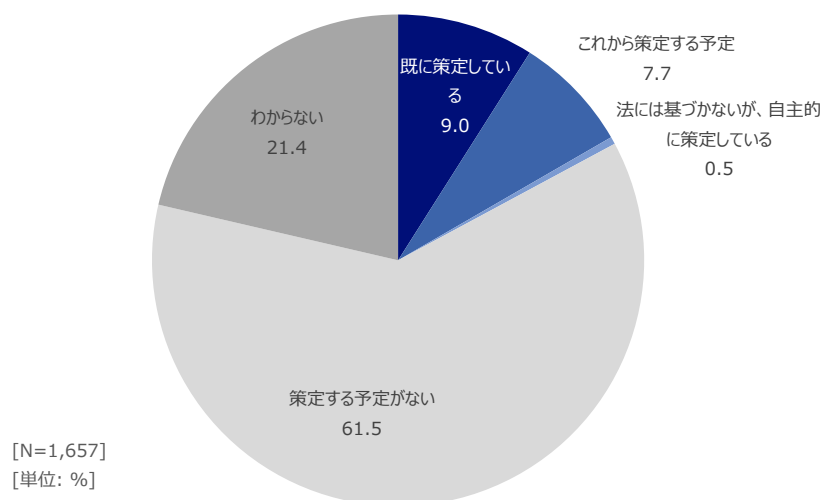
都道府県・市区町村における地域気候変動適応計画の策定状況としては、「策定する予定がない」(59.8%)が最も多い。

「既に策定している」(11.4%)、「これから策定する予定」(7.5%)、「法には基づかないが、自主的に策定している」(0.6%)と続く。

図表 257 地域気候変動適応計画の策定状況

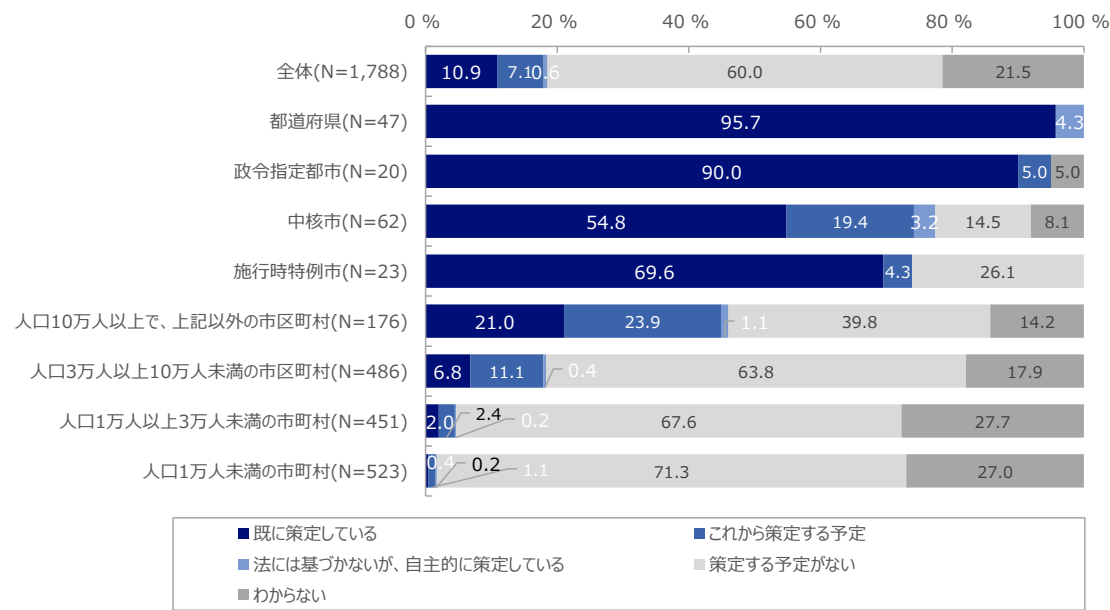


図表 258 地域気候変動適応計画の策定状況【基礎自治体】



地方公共団体の区分別に見ると、都道府県、政令指定都市においては 90%以上の団体が「既に策定している」を選択している。一方、人口 10 万人未満の市区町村では、「策定する予定がない」を選択する団体が約 70%となっており、人手不足から適応計画の策定に割ける人員がいないと予想される。

図表 259 地域気候変動適応計画の策定状況【団体区分別】

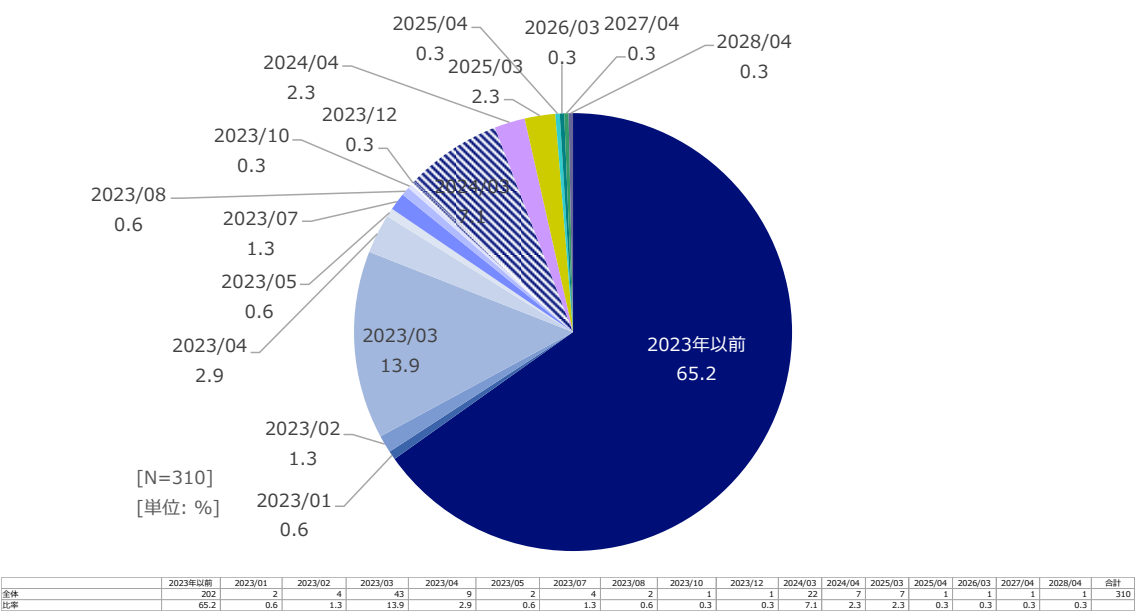


		既に策定している	これから策定する予定	法には基づかないが、自主的に策定している	策定する予定がない	わからない	合計
回答数	全体	194	127	10	1,073	384	1,788
	都道府県	45	0	2	0	0	47
	政令指定都市	18	1	0	0	1	20
	中核市	34	12	2	9	5	62
	施行時特例市	16	1	0	6	0	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	37	42	2	70	25	176
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	33	54	2	310	87	486
	人口1万人以上3万人未満の市町村	9	11	1	305	125	451
比率 (%)	人口1万人未満の市町村	2	6	1	373	141	523
	全体(N=1,788)	10.9	7.1	0.6	60.0	21.5	
	都道府県(N=47)	95.7	0.0	4.3	0.0	0.0	
	政令指定都市(N=20)	90.0	5.0	0.0	0.0	5.0	
	中核市(N=62)	54.8	19.4	3.2	14.5	8.1	
	施行時特例市(N=23)	69.6	4.3	0.0	26.1	0.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=176)	21.0	23.9	1.1	39.8	14.2	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=486)	6.8	11.1	0.4	63.8	17.9	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=451)	2.0	2.4	0.2	67.6	27.7	
	人口1万人未満の市町村(N=523)	0.4	1.1	0.2	71.3	27.0	

①策定年月

地域気候変動適応計画を既に策定済または策定予定のある団体における計画策定年月（予定も含む）としては、「2023 年以前」（65.2%）が最も多い。

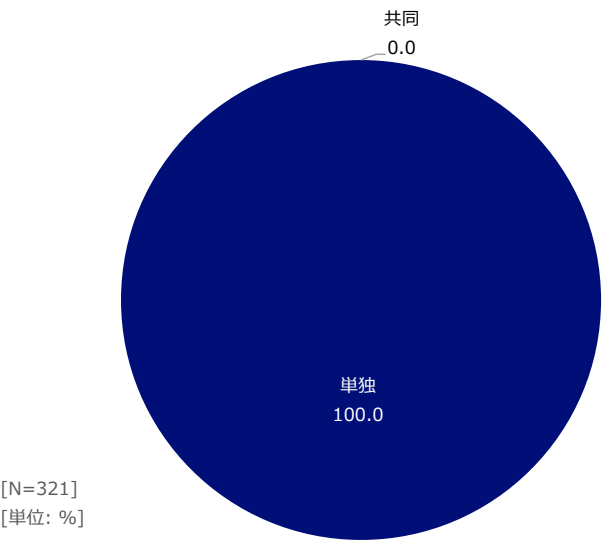
図表 260 地域気候変動適応計画の策定及び直近の改定年度



②策定実態

地域気候変動適応計画を既に策定済または策定予定のある団体における計画の策定実態については、100%の団体が「単独」での計画策定と回答している。

図表 261 地域気候変動適応計画の策定実態

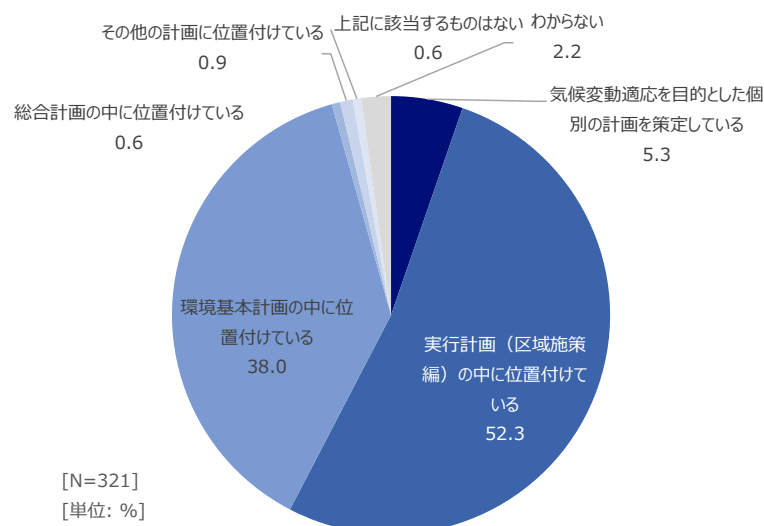


	単独	共同	合計
全体	321	0	321
比率	100.0	0.0	

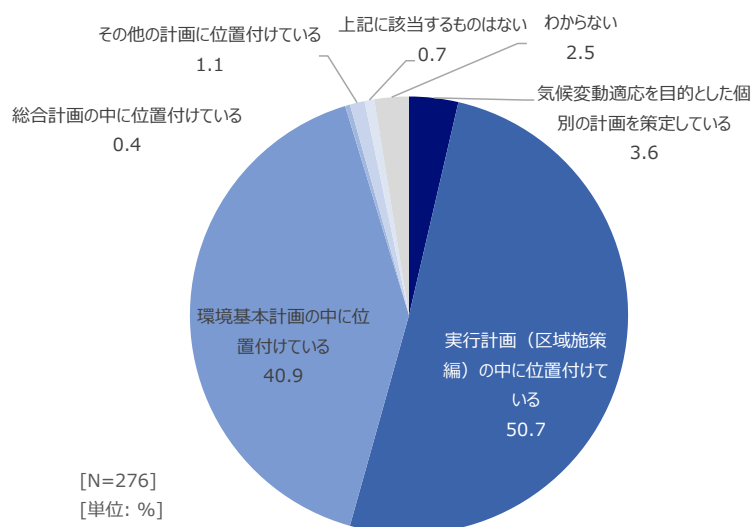
③計画の位置づけ

地域気候変動適応計画を既に策定済または策定予定のある団体における計画の位置づけは、「実行計画（区域施策編）の中に位置付けている」（52.3%）が最も多い。「環境基本計画の中に位置付けている」団体も 38.0%存在する。

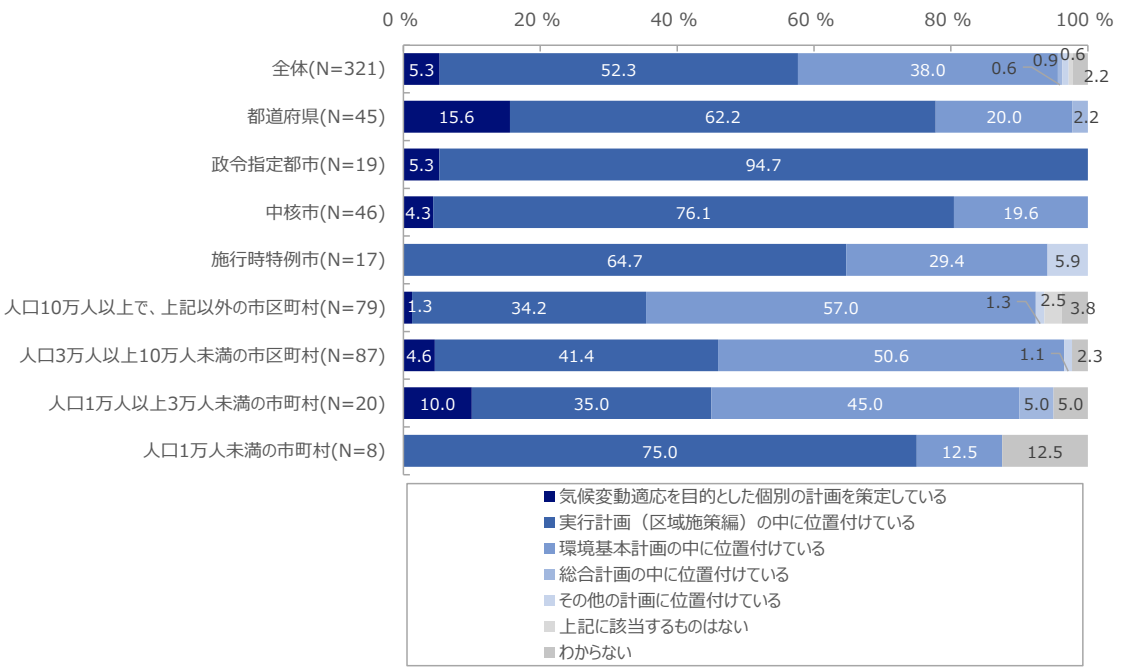
図表 262 地域気候変動適応計画の位置づけ



図表 263 地域気候変動適応計画の位置づけ【基礎自治体】



図表 264 地域気候変動適応計画の位置づけ【団体区分別】

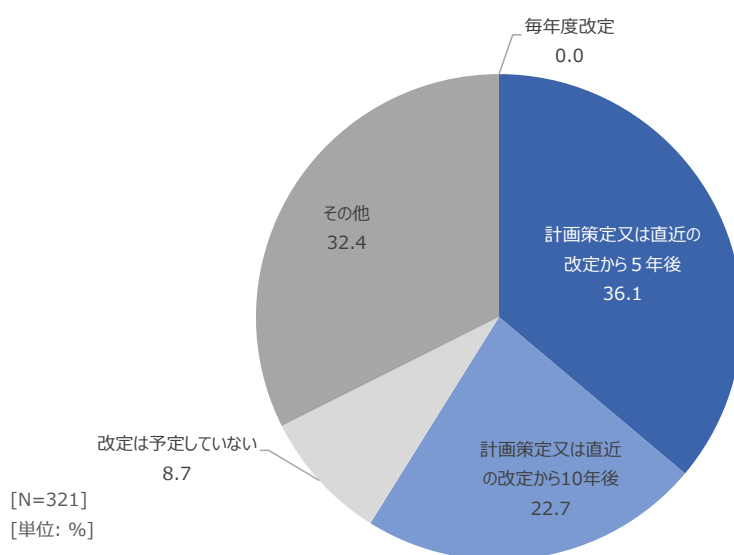


		気候変動適応を目的とした個別の計画を策定している	実行計画（区域施策編）の中に位置付けている	環境基本計画の中に位置付けている	総合計画の中に位置付けている	その他の計画に位置付けている	上記に該当するものはない	わからない	合計
回答数	全体	17	168	122	2	3	2	7	321
	都道府県	7	28	9	1	0	0	0	45
	政令指定都市	1	18	0	0	0	0	0	19
	中核市	2	35	9	0	0	0	0	46
	施行時特例市	0	11	5	0	1	0	0	17
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	1	27	45	0	1	2	3	79
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	4	36	44	0	1	0	2	87
	人口1万人以上3万人未満の市町村	2	7	9	1	0	0	1	20
	人口1万人未満の市町村	0	6	1	0	0	0	1	8
比率（%）	全体(N=321)	5.3	52.3	38.0	0.6	0.9	0.6	2.2	
	都道府県(N=45)	15.6	62.2	20.0	2.2	0.0	0.0	0.0	
	政令指定都市(N=19)	5.3	94.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	中核市(N=46)	4.3	76.1	19.6	0.0	0.0	0.0	0.0	
	施行時特例市(N=17)	0.0	64.7	29.4	0.0	5.9	0.0	0.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=79)	1.3	34.2	57.0	0.0	1.3	2.5	3.8	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=87)	4.6	41.4	50.6	0.0	1.1	0.0	2.3	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=20)	10.0	35.0	45.0	5.0	0.0	0.0	5.0	
	人口1万人未満の市町村(N=8)	0.0	75.0	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5	

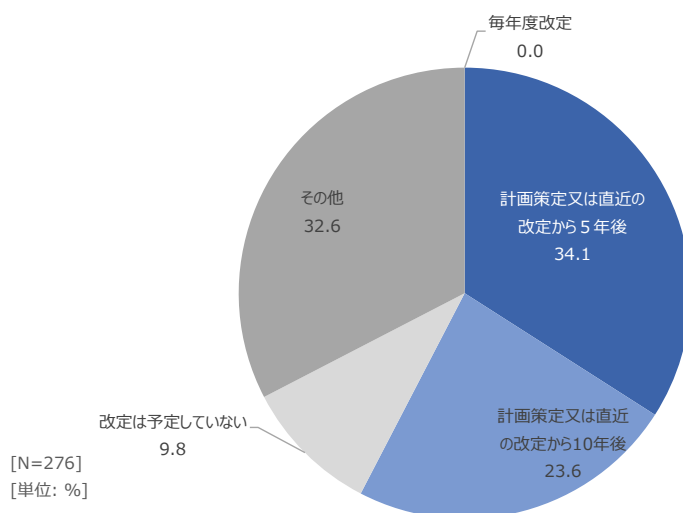
④改定予定時期

地域気候変動適応計画を既に策定済または策定予定のある団体における計画の改定予定年度は、「計画策定又は直近の改定から5年後」(36.1%)が最も多く、「計画策定又は直近の改定から10年後」(22.7%)が続く。

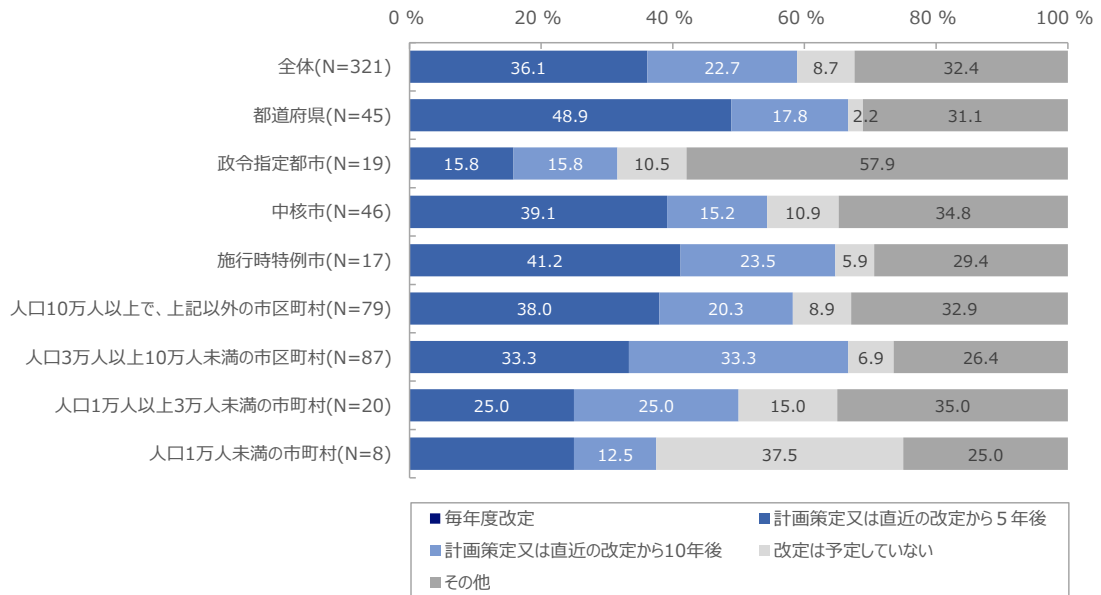
図表 265 地域気候変動適応計画の改定予定時期



図表 266 地域気候変動適応計画の改定予定時期【基礎自治体】



図表 267 地域気候変動適応計画の改定予定時期【団体区分別】

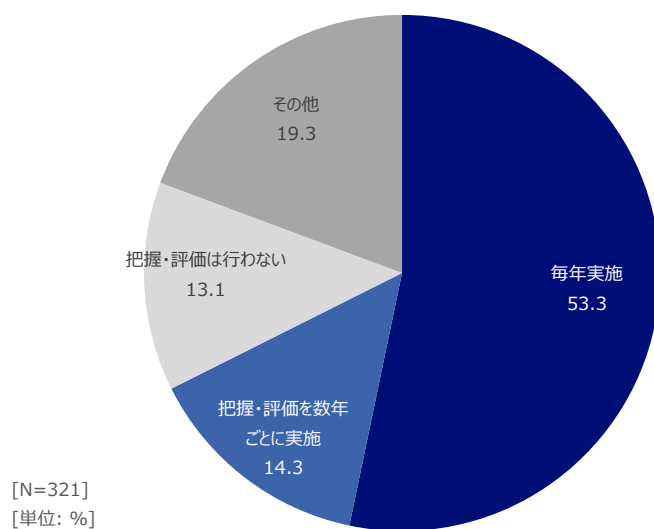


		毎年度改定	計画策定又は直近の改定から5年後	計画策定又は直近の改定から10年後	改定は予定していない	その他	合計
回答数	全体	0	116	73	28	104	321
	都道府県	0	22	8	1	14	45
	政令指定都市	0	3	3	2	11	19
	中核市	0	18	7	5	16	46
	施行時特例市	0	7	4	1	5	17
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	0	30	16	7	26	79
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	0	29	29	6	23	87
	人口1万人以上3万人未満の市町村	0	5	5	3	7	20
	人口1万人未満の市町村	0	2	1	3	2	8
比率 (%)	全体(N=321)	0.0	36.1	22.7	8.7	32.4	
	都道府県(N=45)	0.0	48.9	17.8	2.2	31.1	
	政令指定都市(N=19)	0.0	15.8	15.8	10.5	57.9	
	中核市(N=46)	0.0	39.1	15.2	10.9	34.8	
	施行時特例市(N=17)	0.0	41.2	23.5	5.9	29.4	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=79)	0.0	38.0	20.3	8.9	32.9	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=87)	0.0	33.3	33.3	6.9	26.4	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=20)	0.0	25.0	25.0	15.0	35.0	
	人口1万人未満の市町村(N=8)	0.0	25.0	12.5	37.5	25.0	

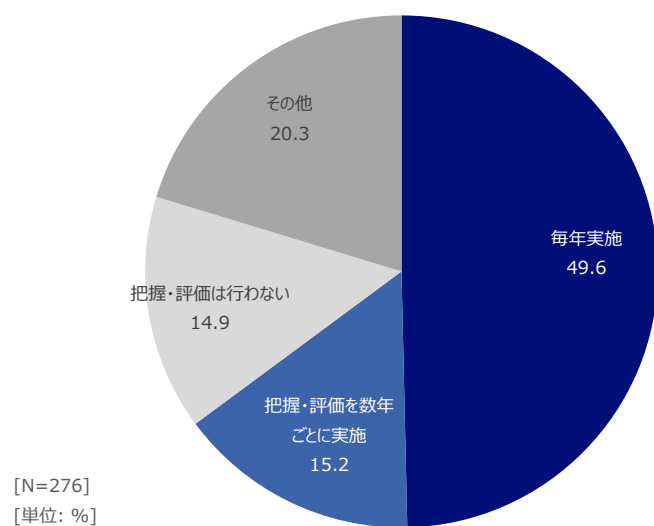
⑤計画の進捗状況の把握・評価の頻度

地域気候変動適応計画を既に策定済または策定予定のある団体における計画の進捗状況の把握・評価の頻度について、「毎年実施」（53.3%）が最も多く、「把握・評価を数年ごとに実施」（14.3%）が続く。

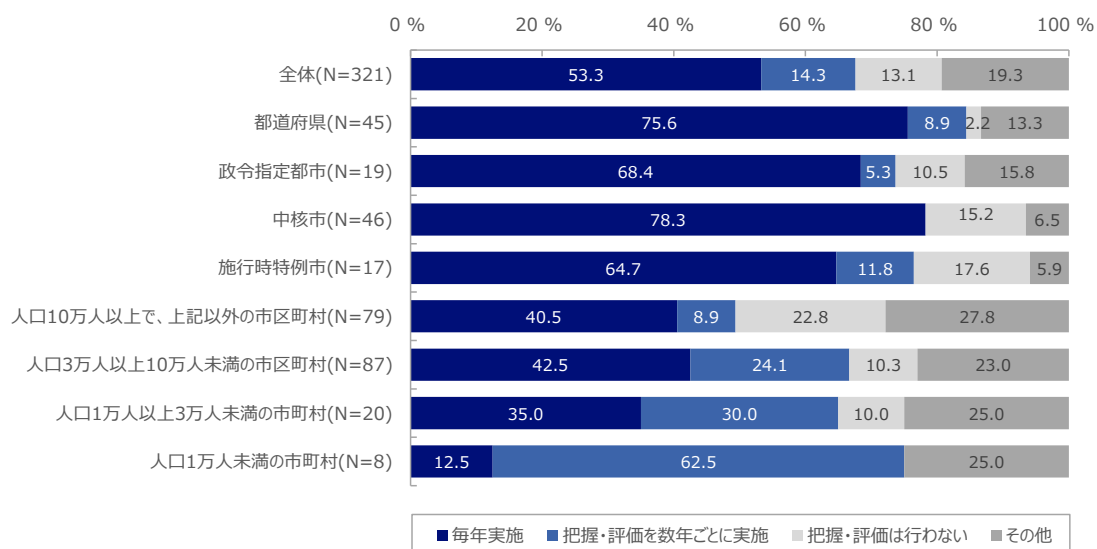
図表 268 地域気候変動適応計画の進捗状況の把握・評価の頻度



図表 269 地域気候変動適応計画の進捗状況の把握・評価の頻度
【基礎自治体】



図表 270 地域気候変動適応計画の進捗状況の把握・評価の頻度
【団体区分別】

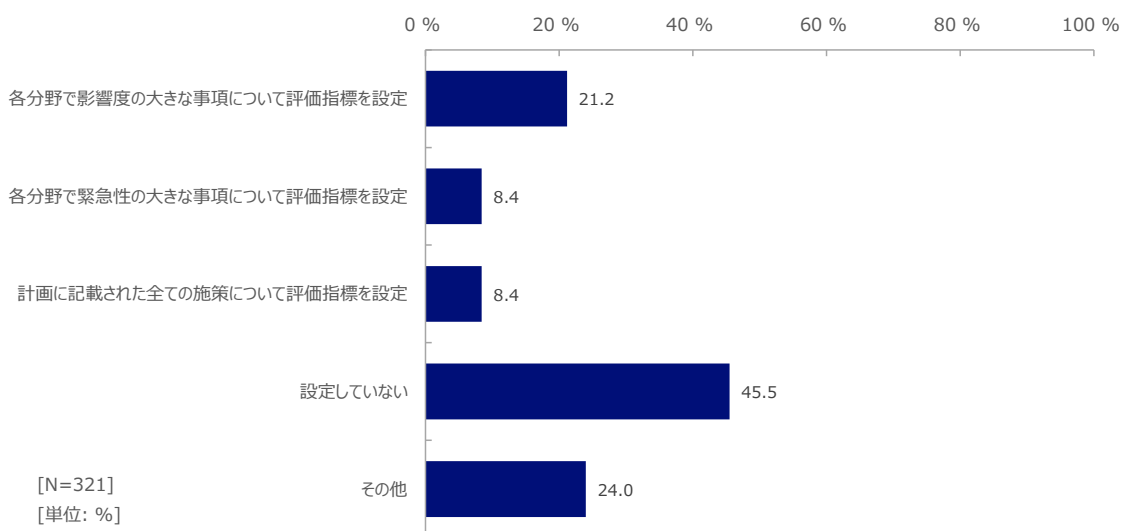


		毎年実施	把握・評価を数年ごとに実施	把握・評価は行わない	その他	合計
回答数	全体	171	46	42	62	321
	都道府県	34	4	1	6	45
	政令指定都市	13	1	2	3	19
	中核市	36	0	7	3	46
	施行時特例市	11	2	3	1	17
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	32	7	18	22	79
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	37	21	9	20	87
	人口1万人以上3万人未満の市町村	7	6	2	5	20
	人口1万人未満の市町村	1	5	0	2	8
比率 (%)	全体(N=321)	53.3	14.3	13.1	19.3	
	都道府県(N=45)	75.6	8.9	2.2	13.3	
	政令指定都市(N=19)	68.4	5.3	10.5	15.8	
	中核市(N=46)	78.3	0.0	15.2	6.5	
	施行時特例市(N=17)	64.7	11.8	17.6	5.9	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=79)	40.5	8.9	22.8	27.8	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=87)	42.5	24.1	10.3	23.0	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=20)	35.0	30.0	10.0	25.0	
	人口1万人未満の市町村(N=8)	12.5	62.5	0.0	25.0	

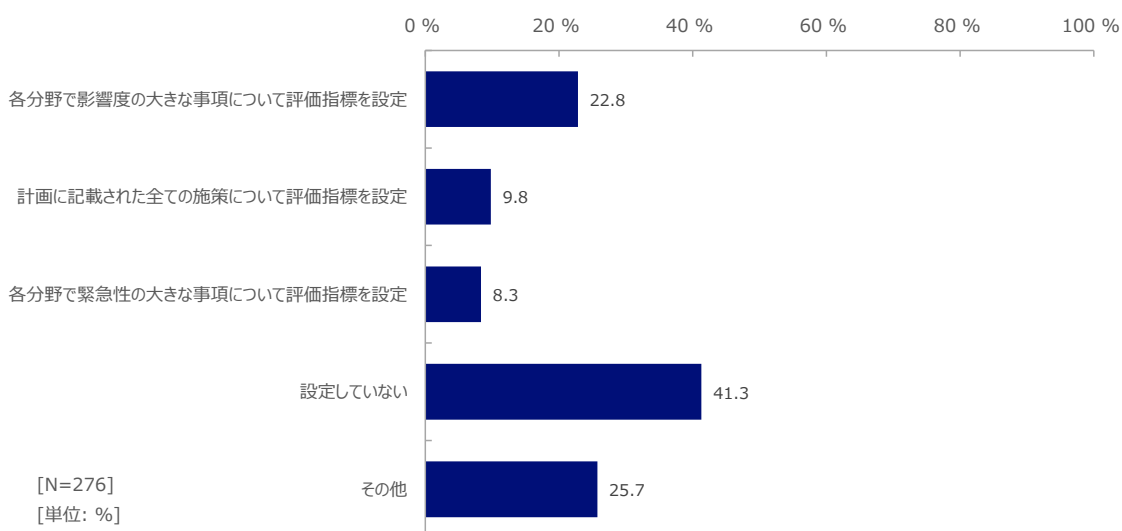
⑥評価指標

地域気候変動適応計画を既に策定済または策定予定のある団体における計画の進捗状況の評価指標について、「各分野で影響度の大きな事項について評価指標を設定」（21.2%）が最も多く、「各分野で緊急性の大きな事項について評価指標を設定」（8.4%）が続く。「設定していない」団体も 45.5%存在している。

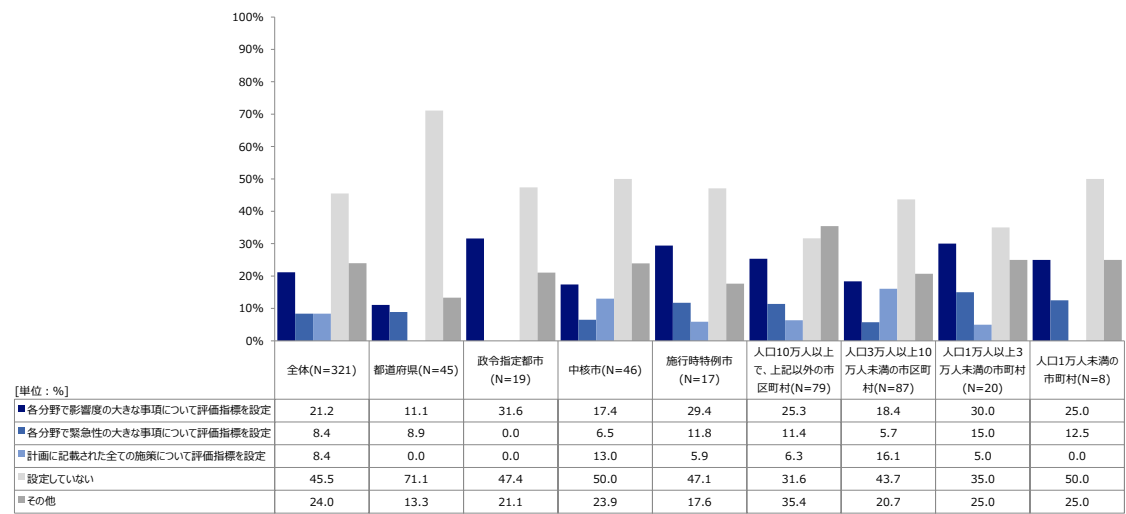
図表 271 地域気候変動適応計画の進捗状況の評価指標



図表 272 地域気候変動適応計画の進捗状況の評価指標【基礎自治体】



図表 273 地域気候変動適応計画の進捗状況の評価指標【団体区分別】



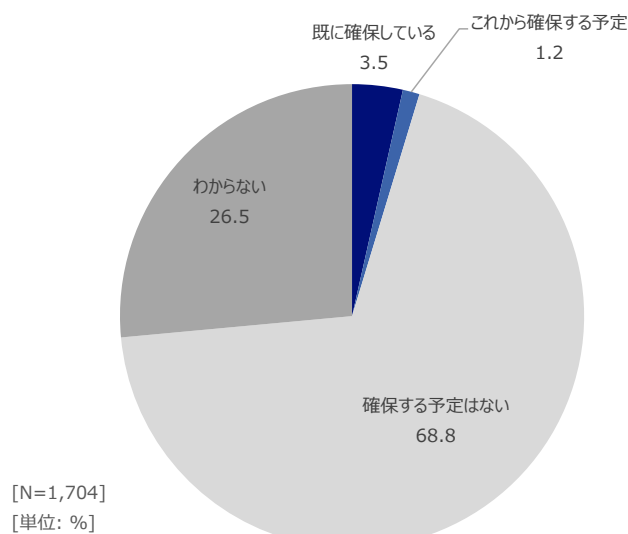
		各分野で影響度の大きな事項について評価指標を設定	各分野で緊急性の大きな事項について評価指標を設定	計画に記載された全ての施策について評価指標を設定	設定していない	その他	合計
回答数	全体	68	27	27	146	77	321
	都道府県	5	4	0	32	6	45
	政令指定都市	6	0	0	9	4	19
	中核市	8	3	6	23	11	46
	施行時特例市	5	2	1	8	3	17
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	20	9	5	25	28	79
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	16	5	14	38	18	87
	人口1万人以上3万人未満の市町村	6	3	1	7	5	20
	人口1万人未満の市町村	2	1	0	4	2	8
比率（％）	全体(N=321)	21.2	8.4	8.4	45.5	24.0	
	都道府県(N=45)	11.1	8.9	0.0	71.1	13.3	
	政令指定都市(N=19)	31.6	0.0	0.0	47.4	21.1	
	中核市(N=46)	17.4	6.5	13.0	50.0	23.9	
	施行時特例市(N=17)	29.4	11.8	5.9	47.1	17.6	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=79)	25.3	11.4	6.3	31.6	35.4	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=87)	18.4	5.7	16.1	43.7	20.7	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=20)	30.0	15.0	5.0	35.0	25.0	
	人口1万人未満の市町村(N=8)	25.0	12.5	0.0	50.0	25.0	

3) 地域気候変動適応センターの確保状況 <Q3-4(3)>

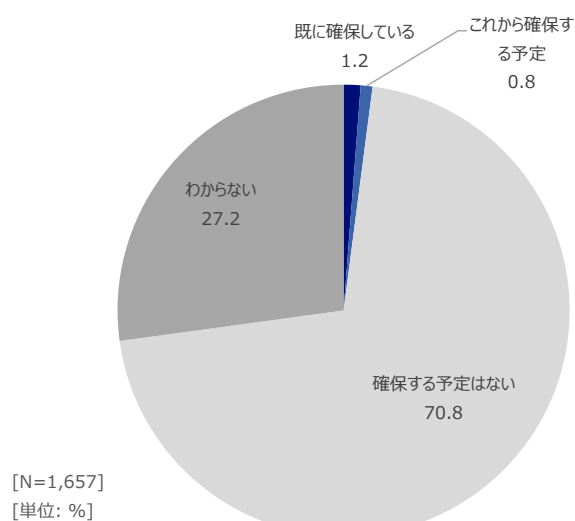
都道府県・市区町村における地域気候変動適応センターの確保状況について、「確保する予定はない」(68.8%)が最も多い。「既に確保している」(3.5%)、「これから確保する予定」(1.2%)と続く。

地方公共団体の区分別に見ると、都道府県での検討が最も進んでおり、は「既に確保している」、「これから確保する予定」の団体があわせて 97.9%を占めている。

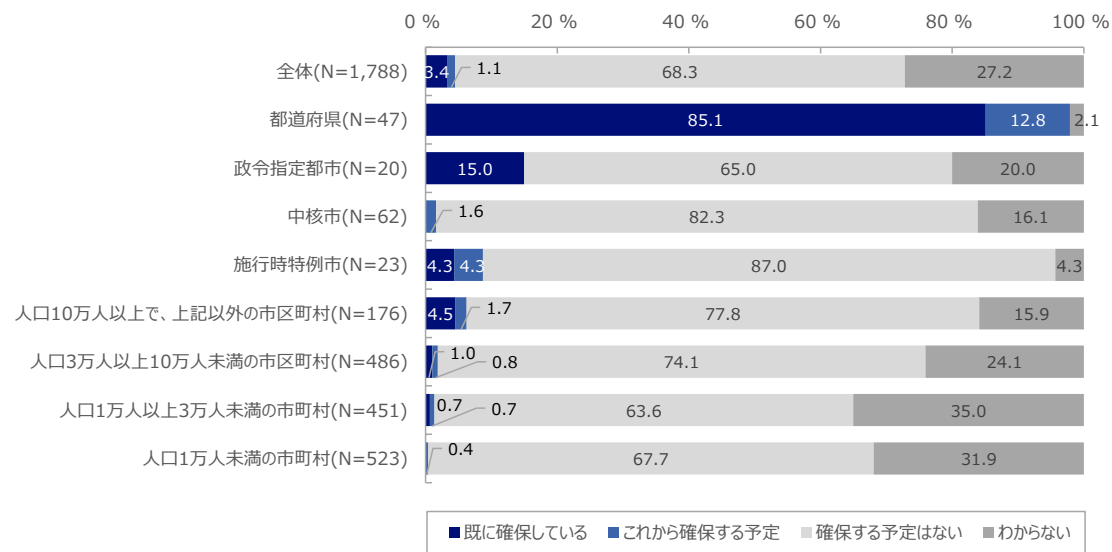
図表 274 地域気候変動適応センターの確保状況



図表 275 地域気候変動適応センターの確保状況【基礎自治体】



図表 276 地域気候変動適応センターの確保状況【団体区分別】

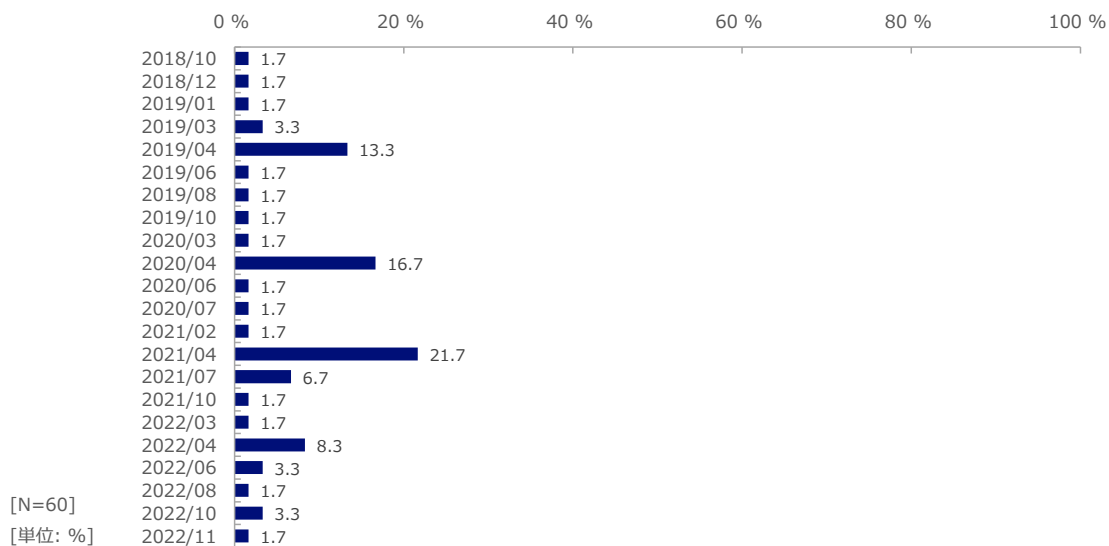


		既に確保している	これから確保する予定	確保する予定はない	わからない	合計
回答数	全体	60	20	1,222	486	1,788
	都道府県	40	6	0	1	47
	政令指定都市	3	0	13	4	20
	中核市	0	1	51	10	62
	施行時特例市	1	1	20	1	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	8	3	137	28	176
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	5	4	360	117	486
	人口1万人以上3万人未満の市町村	3	3	287	158	451
	人口1万人未満の市町村	0	2	354	167	523
比率 (%)	全体(N=1,788)	3.4	1.1	68.3	27.2	
	都道府県(N=47)	85.1	12.8	0.0	2.1	
	政令指定都市(N=20)	15.0	0.0	65.0	20.0	
	中核市(N=62)	0.0	1.6	82.3	16.1	
	施行時特例市(N=23)	4.3	4.3	87.0	4.3	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=176)	4.5	1.7	77.8	15.9	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=486)	1.0	0.8	74.1	24.1	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=451)	0.7	0.7	63.6	35.0	
	人口1万人未満の市町村(N=523)	0.0	0.4	67.7	31.9	

①確保年度

地域気候変動適応センターを既に確保している団体における確保年月は、「2021年4月」（21.7%）が最も多い。

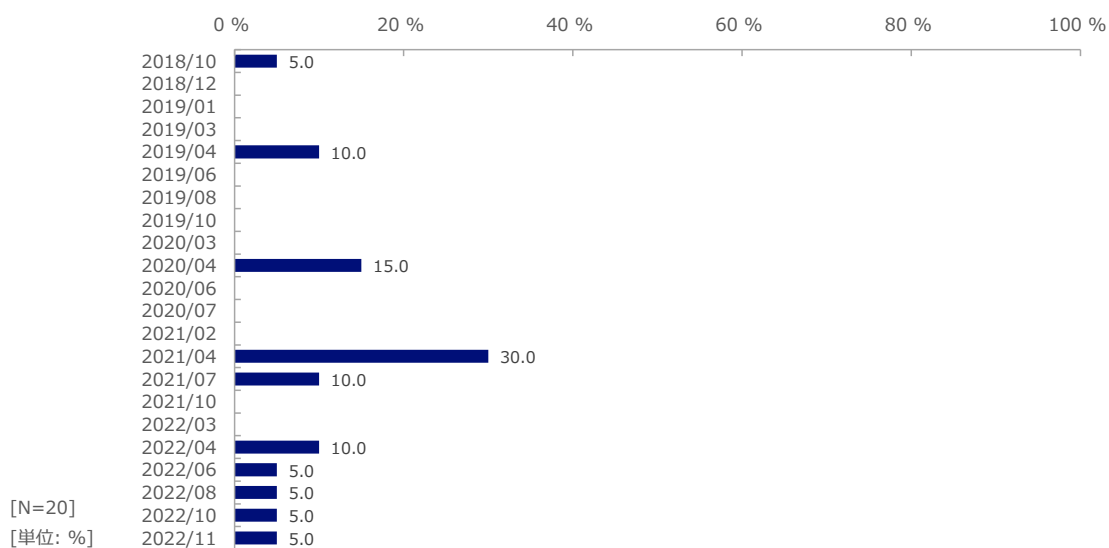
図表 277 地域気候変動適応センターの確保年月



	2018/10	2018/12	2019/01	2019/03	2019/04	2019/06	2019/08	2019/10	2020/03	2020/04	2020/06	2020/07
全体	1	1	1	2	8	1	1	1	1	10	1	1
比率 (%)	1.7	1.7	1.7	3.3	13.3	1.7	1.7	1.7	1.7	16.7	1.7	1.7

	2021/02	2021/04	2021/07	2021/10	2022/03	2022/04	2022/06	2022/08	2022/10	2022/11	合計
全体	1	13	4	1	1	5	2	1	2	1	60
比率 (%)	1.7	21.7	6.7	1.7	1.7	8.3	3.3	1.7	3.3	1.7	

図表 278 地域気候変動適応センターの確保年度【基礎自治体】



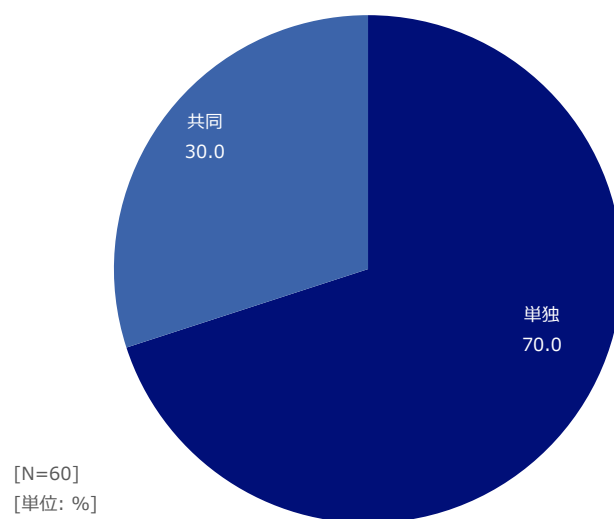
	2018/10	2018/12	2019/01	2019/03	2019/04	2019/06	2019/08	2019/10	2020/03	2020/04	2020/06	2020/07
全体	1	0	0	0	2	0	0	0	0	3	0	0
比率 (%)	5.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.0	0.0	0.0

	2021/02	2021/04	2021/07	2021/10	2022/03	2022/04	2022/06	2022/08	2022/10	2022/11	合計
全体	0	6	2	0	0	2	1	1	1	1	20
比率 (%)	0.0	30.0	10.0	0.0	0.0	10.0	5.0	5.0	5.0	5.0	

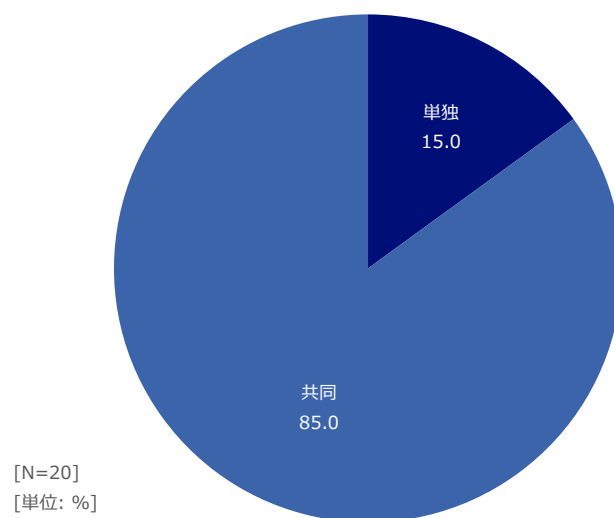
②確保形態

地域気候変動適応センターを既に確保している団体における確保形態は、「単独」が 70%で、共同で確保している団体も 30%存在している。基礎自治体においては、単独で確保している団体よりも共同で確保している団体の割合が高い。

図表 279 地域気候変動適応センターの確保形態



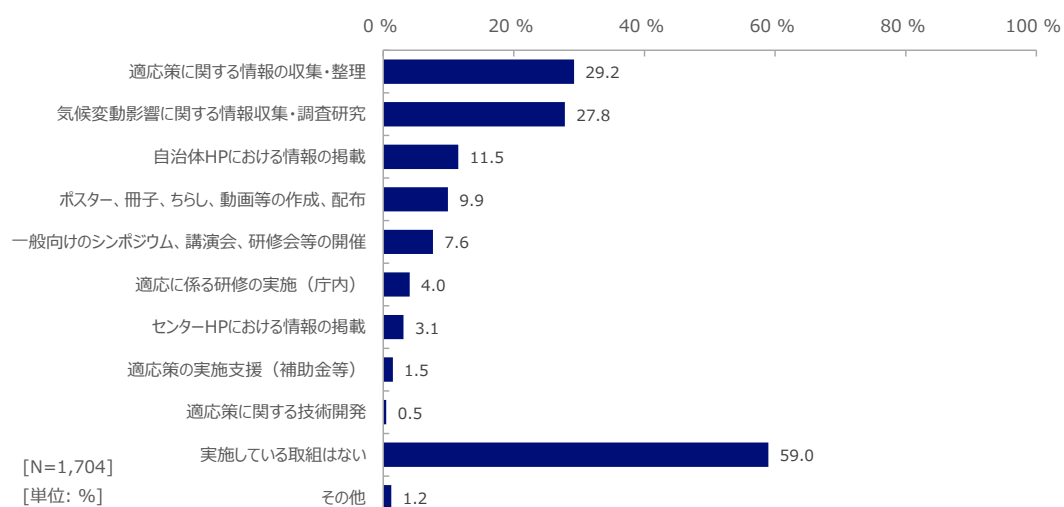
図表 280 地域気候変動適応センターの確保形態【基礎自治体】



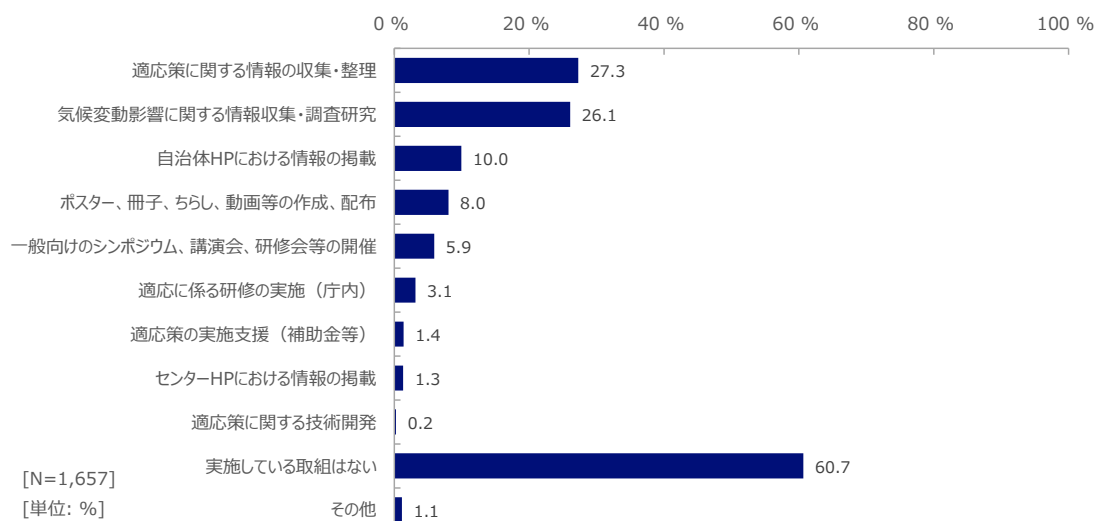
4) 気候変動影響及び適応に関する情報の収集・提供等に係る取組の実施内容 <Q3-4(4)>

都道府県・市区町村における気候変動影響及び適応に関する情報の収集・提供等に係る取組の実施内容について、「適応策に関する情報の収集・整理」(29.2%)が最も多く、「気候変動影響に関する情報収集・調査研究」(27.8%)と続く。「実施している取組はない」団体は59%となっている。

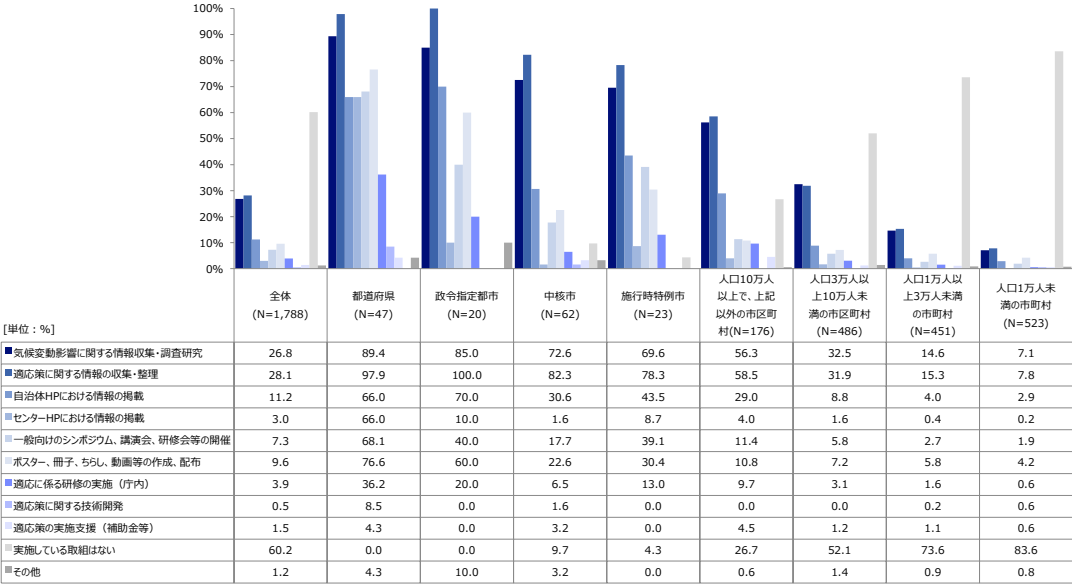
図表 281 気候変動影響及び適応に関する情報の収集・提供等に係る取組の実施内容



図表 282 気候変動影響及び適応に関する情報の収集・提供等に係る取組の実施内容【基礎自治体】



図表 283 気候変動影響及び適応に関する情報の収集・提供等に係る取組の実施内容【団体区分別】



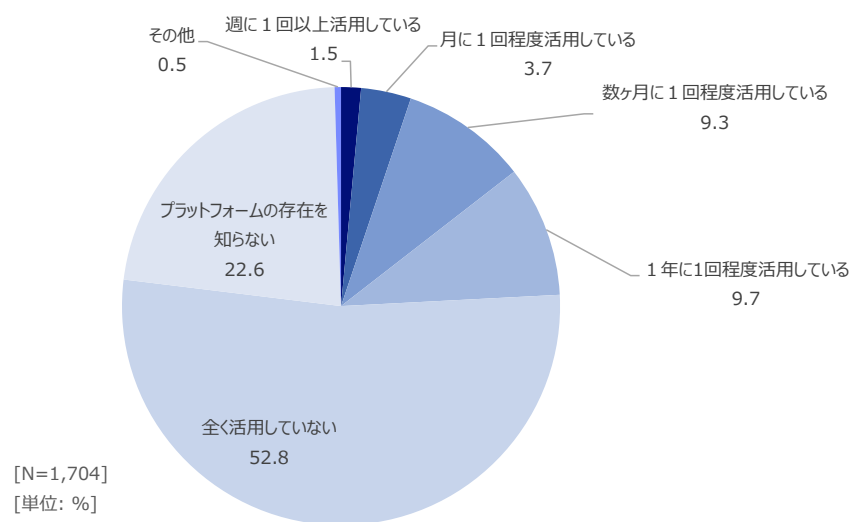
		気候変動影響に関する 情報収集・調査研究	適応策に関する情報の 収集・整理	自治体HPCにおける情報 の掲載	センターHPCにおける情報 の掲載	一般向けのシンポジ ウム、講演会、研修会 等の開催	ポスター、冊子、ちら し、動画等の作成、 配布	適応に係る研 究の実施（庁 内）	適応策に関 する技術開 発	適応策の実施支 援（補助金等）	実施している 取組はない	その他	合計
回答数	全体	480	503	201	54	130	171	70	9	26	1,076	22	1,788
	都道府県	42	46	31	31	32	36	17	4	2	0	2	47
	政令指定都市	17	20	14	2	8	12	4	0	0	0	2	20
	中核市	45	51	19	1	11	14	4	1	2	6	2	62
	施行時特例市	16	18	10	2	9	7	3	0	0	1	0	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	99	103	51	7	20	19	17	0	8	47	1	176
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	158	155	43	8	28	35	15	0	6	253	7	486
	人口1万人以上3万人未満の市区町村	66	69	18	2	12	26	7	1	5	332	4	451
	人口1万人未満の市区町村	37	41	15	1	10	22	3	3	3	437	4	523
比率（％）	全体(N=1,788)	26.8	28.1	11.2	3.0	7.3	9.6	3.9	0.5	1.5	60.2	1.2	
	都道府県(N=47)	89.4	97.9	66.0	66.0	68.1	76.6	36.2	8.5	4.3	0.0	4.3	
	政令指定都市(N=20)	85.0	100.0	70.0	10.0	40.0	60.0	20.0	0.0	0.0	0.0	10.0	
	中核市(N=62)	72.6	82.3	30.6	1.6	17.7	22.6	6.5	1.6	3.2	9.7	3.2	
	施行時特例市(N=23)	69.6	78.3	43.5	8.7	39.1	30.4	13.0	0.0	0.0	4.3	0.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=176)	56.3	58.5	29.0	4.0	11.4	10.8	9.7	0.0	4.5	26.7	0.6	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=486)	32.5	31.9	8.8	1.6	5.8	7.2	3.1	0.0	1.2	52.1	1.4	
	人口1万人以上3万人未満の市区町村(N=451)	14.6	15.3	4.0	0.4	2.7	5.8	1.6	0.2	1.1	73.6	0.9	
	人口1万人未満の市区町村(N=523)	7.1	7.8	2.9	0.2	1.9	4.2	0.6	0.6	0.6	83.6	0.8	

5) 気候変動適応情報プラットフォームの活用状況 <Q3-4(5)>

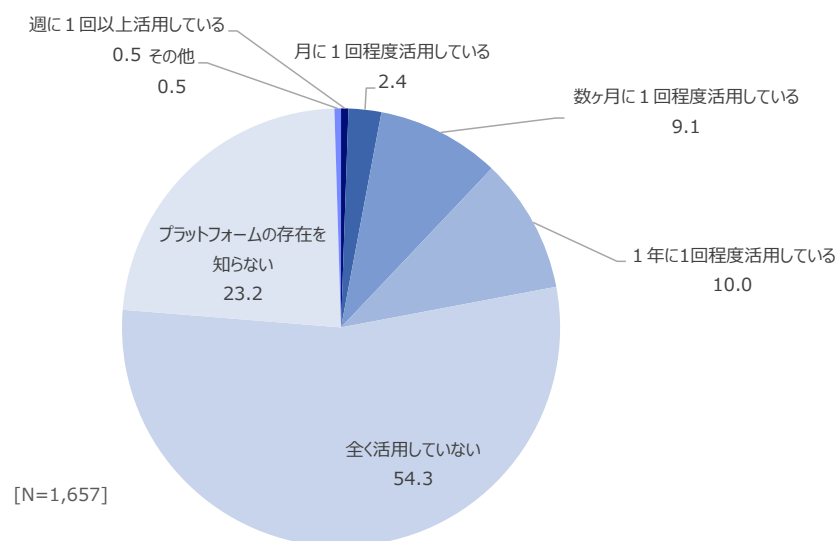
都道府県・市区町村における気候変動適応情報プラットフォームの活用状況について、「全く活用していない」(52.8%)、「プラットフォームの存在を知らない」(22.6%) 団体が合わせて約 80%となっている。活用している団体については、「数ヶ月に1回程度活用している」(9.3%)、「1年に1回程度活用している」(9.7%) 団体が多い。頻度を問わず活用している団体は全体で412団体(24.2%)となり、昨年度調査の343団体から69団体増加している。

地方公共団体の区分別に見ると、月に1回程度以上活用している団体が都道府県では80%以上、政令指定都市においては50%以上となっている。

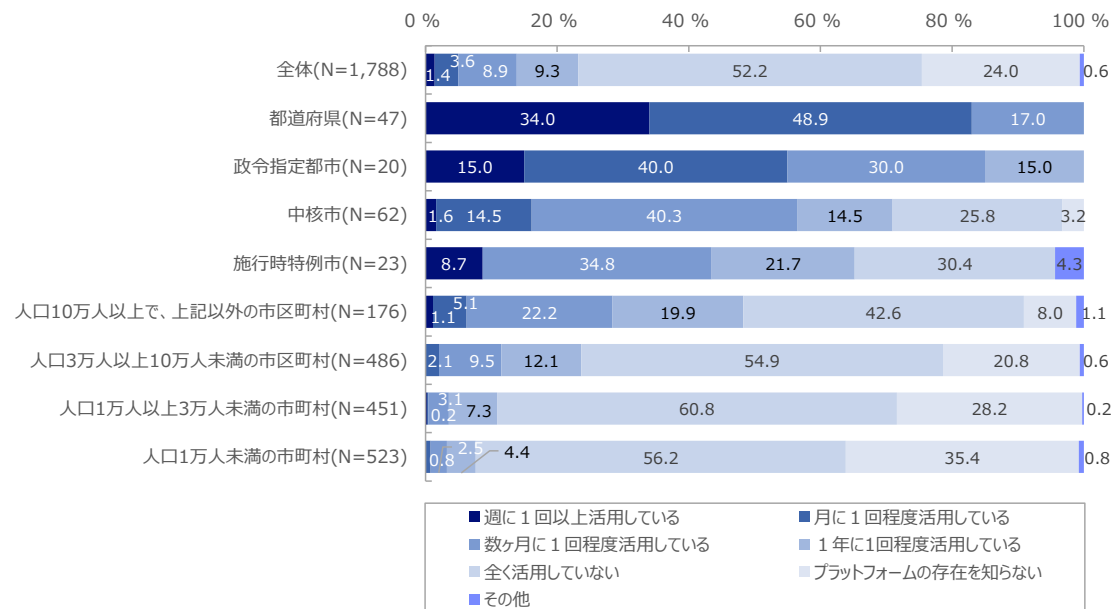
図表 284 気候変動適応情報プラットフォームの活用状況



図表 285 気候変動適応情報プラットフォームの活用状況【基礎自治体】



図表 286 気候変動適応情報プラットフォームの活用状況【団体区分別】

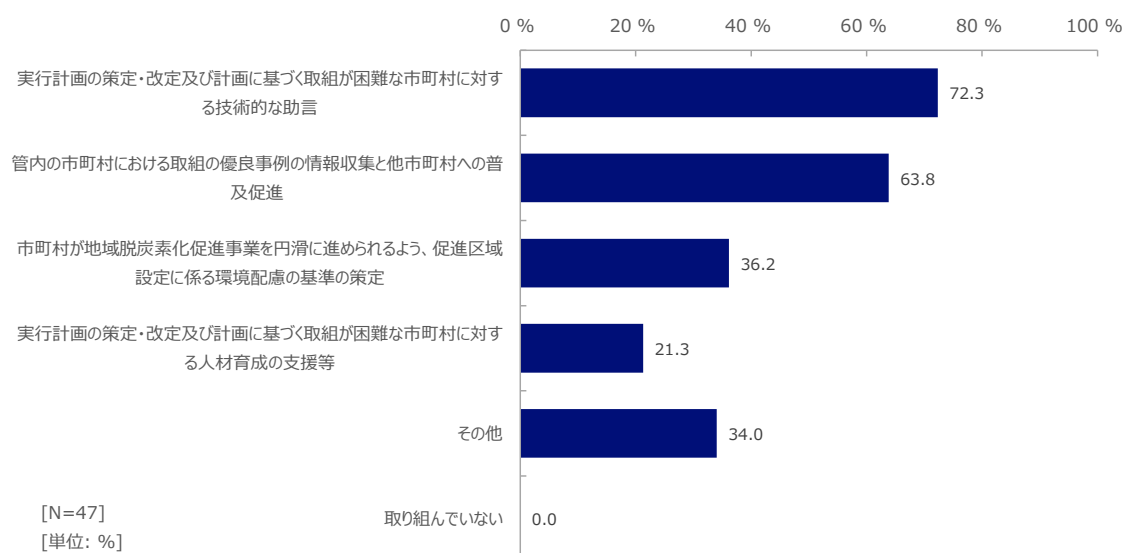


		週に1回以上活用している	月に1回程度活用している	数ヶ月に1回程度活用している	1年に1回程度活用している	全く活用していない	プラットフォームの存在を知らない	その他	合計
回答数	全体	25	64	159	167	933	429	11	1,788
	都道府県	16	23	8	0	0	0	0	47
	政令指定都市	3	8	6	3	0	0	0	20
	中核市	1	9	25	9	16	2	0	62
	施行時特例市	2	0	8	5	7	0	1	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	2	9	39	35	75	14	2	176
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	0	10	46	59	267	101	3	486
	人口1万人以上3万人未満の市町村	1	1	14	33	274	127	1	451
	人口1万人未満の市町村	0	4	13	23	294	185	4	523
比率(%)	全体(N=1,788)	1.4	3.6	8.9	9.3	52.2	24.0	0.6	
	都道府県(N=47)	34.0	48.9	17.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	政令指定都市(N=20)	15.0	40.0	30.0	15.0	0.0	0.0	0.0	
	中核市(N=62)	1.6	14.5	40.3	14.5	25.8	3.2	0.0	
	施行時特例市(N=23)	8.7	0.0	34.8	21.7	30.4	0.0	4.3	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=176)	1.1	5.1	22.2	19.9	42.6	8.0	1.1	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=486)	0.0	2.1	9.5	12.1	54.9	20.8	0.6	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=451)	0.2	0.2	3.1	7.3	60.8	28.2	0.2	
	人口1万人未満の市町村(N=523)	0.0	0.8	2.5	4.4	56.2	35.4	0.8	

（５）地方公共団体が講ずべき措置「特に都道府県に期待される役割」の中で取り組んでいるもの <Q3-5>

政府の「地球温暖化対策計画」において、地方公共団体の基本的役割として定められている「特に都道府県に期待される事項」のうち、都道府県が取り組んでいるものとしては、「実行計画の策定・改定及び計画に基づく取組が困難な市町村に対する技術的な助言」(72.3%)が最も高く、次いで「管内の市町村における取組の優良事例の情報収集と他市町村への普及促進」(63.8%)、「市内の市町村が地域脱炭素化促進事業を円滑に進められるよう、促進区域設定に係る環境配慮の基準の策定」(36.2%)と続く。

図表 287 「特に都道府県に期待される事項」のうち取り組んでいるもの



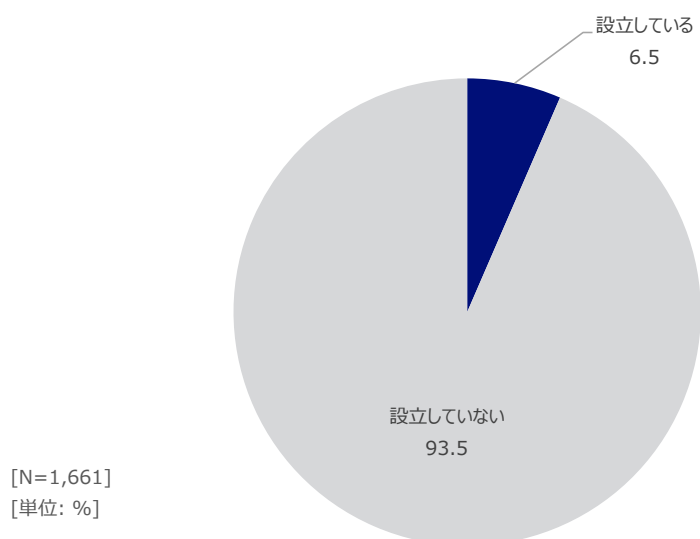
	管内の市町村における取組の優良事例の情報収集と他市町村への普及促進	実行計画の策定・改定及び計画に基づく取組が困難な市町村に対する技術的な助言	実行計画の策定・改定及び計画に基づく取組が困難な市町村に対する人材育成の支援等	市町村が地域脱炭素化促進事業を円滑に進められるよう、促進区域設定に係る環境配慮の基準の策定	その他	取り組んでいない	合計
全体	30	34	10	17	16	0	47
比率 (%)	63.8	72.3	21.3	36.2	34.0	0.0	

（６）独立行政法人など公的機関における温室効果ガス排出量の削減等の取組＜Q1-1(6)＞

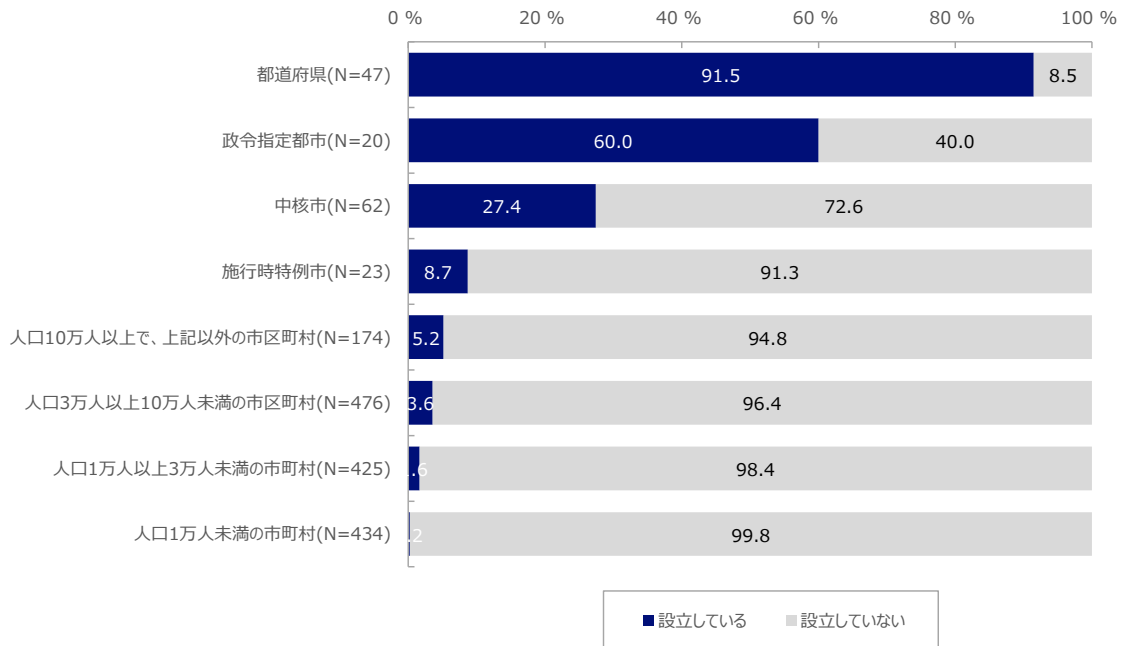
１） 地方独立行政法人の設立状況

都道府県、市区町村において地方独立行政法人を設立している団体は全体の 6.5%。団体区分別にみると、都道府県は 43 団体（47 都道府県の 91.5%）、政令指定都市が 12 団体（政令指定都市 20 団体の 60%）、中核市が 17 団体（中核市 62 団体の 27.4%）。

図表 288 地方独立行政法人の設立状況（都道府県、市区町村）



図表 289 地方独立行政法人の設立状況【団体区分別】

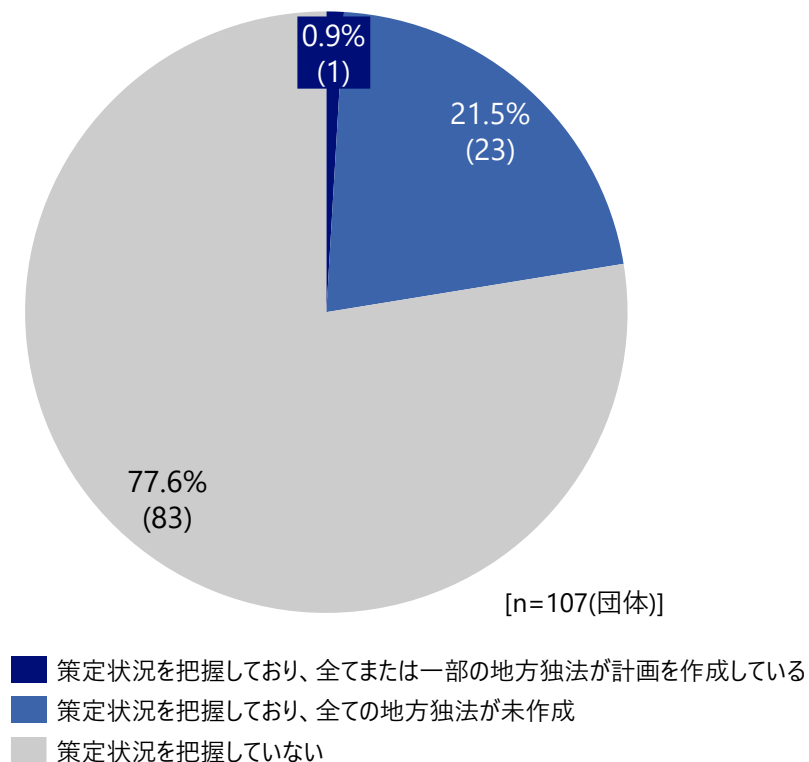


		設立している	設立していない	合計
回答数	全体	108	1,553	1,661
	都道府県	43	4	47
	政令指定都市	12	8	20
	中核市	17	45	62
	施行時特例市	2	21	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	9	165	174
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	17	459	476
	人口1万人以上3万人未満の市町村	7	418	425
	人口1万人未満の市町村	1	433	434
比率 (%)	全体(N=1,661)	6.5	93.5	
	都道府県(N=47)	91.5	8.5	
	政令指定都市(N=20)	60.0	40.0	
	中核市(N=62)	27.4	72.6	
	施行時特例市(N=23)	8.7	91.3	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=174)	5.2	94.8	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=476)	3.6	96.4	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=425)	1.6	98.4	
	人口1万人未満の市町村(N=434)	0.2	99.8	

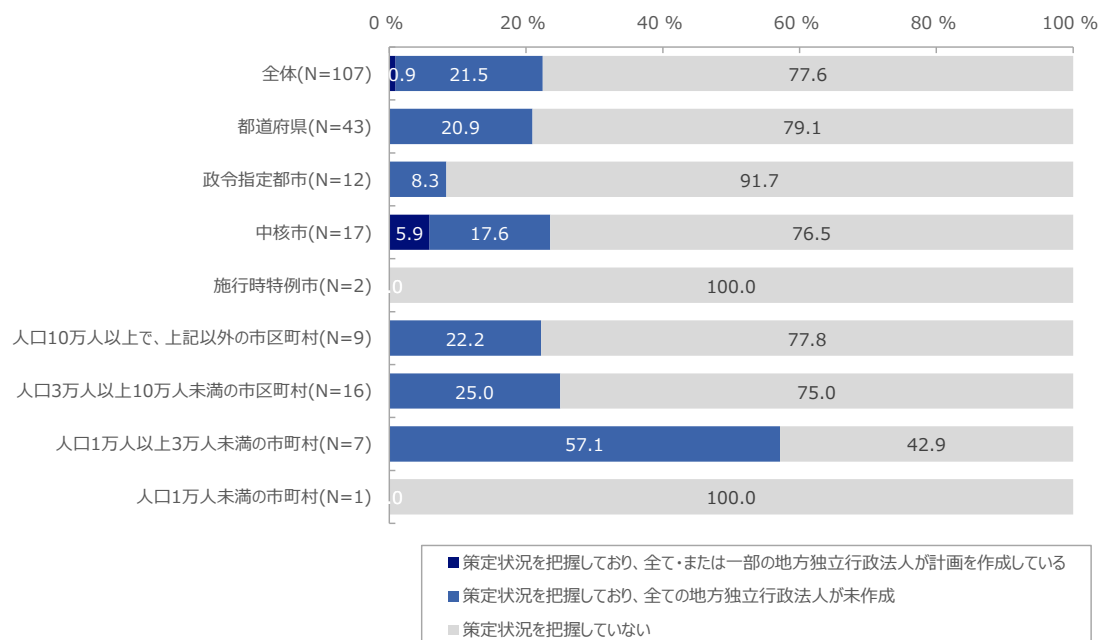
2) 地方独立行政法人における、「2022 年 12 月 1 日現在の、その事務及び事業に関し温室効果ガス排出量の削減等のため実行する計画」の策定・改定状況

地方独立行政法人における、「2022 年 12 月 1 日現在の、その事務及び事業に関し温室効果ガス排出量の削減等のため実行する計画」の策定・改定状況をみると、策定状況を把握している設立元の都道府県・市区町村は 22.4%。都道府県、政令指定都市においても把握状況は 20%前後。

図表 290 地方独立行政法人における、「2022 年 12 月 1 日現在の、その事務及び事業に関し温室効果ガス排出量の削減等のため実行する計画」の策定・改定状況



図表 291 地方独立行政法人における、「2022 年 12 月 1 日現在の、その事務及び事業に関し温室効果ガス排出量の削減等のため実行する計画」の策定・改定状況【団体区分別】



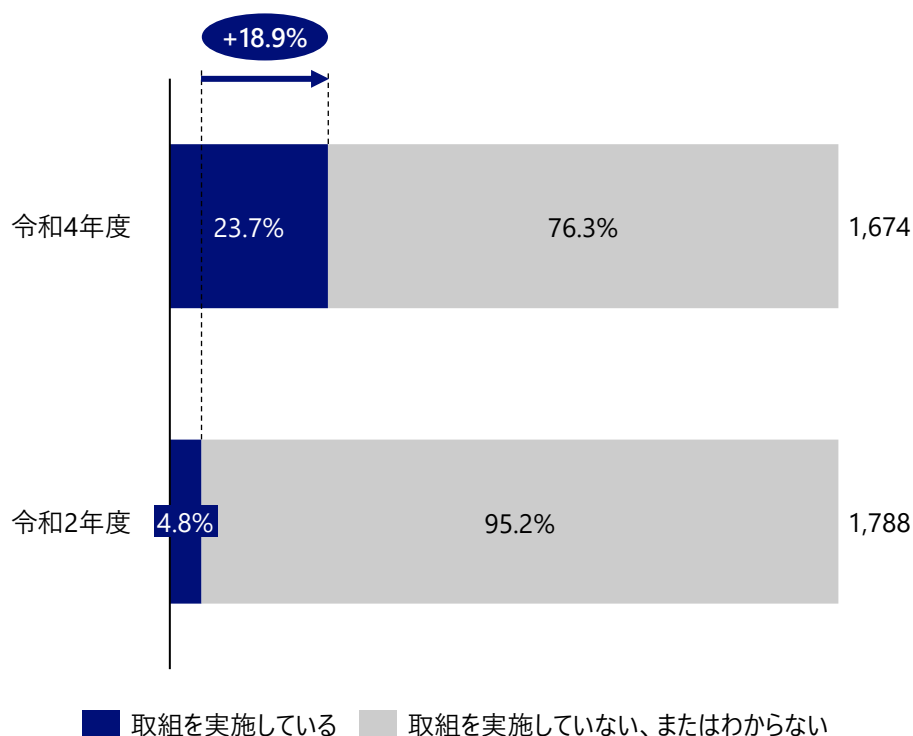
		策定状況を把握しており、全て・または一部の地方独立行政法人が計画を作成している	策定状況を把握しており、全ての地方独立行政法人が未作成	策定状況を把握していない	合計
回答数	全体	1	23	83	107
	都道府県	0	9	34	43
	政令指定都市	0	1	11	12
	中核市	1	3	13	17
	施行時特例市	0	0	2	2
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	0	2	7	9
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	0	4	12	16
	人口1万人以上3万人未満の市町村	0	4	3	7
	人口1万人未満の市町村	0	0	1	1
比率 (%)	地方公共団体の組合	0	0	0	0
	全体(N=107)	0.9	21.5	77.6	
	都道府県(N=43)	0.0	20.9	79.1	
	政令指定都市(N=12)	0.0	8.3	91.7	
	中核市(N=17)	5.9	17.6	76.5	
	施行時特例市(N=2)	0.0	0.0	100.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=9)	0.0	22.2	77.8	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=16)	0.0	25.0	75.0	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=7)	0.0	57.1	42.9	
	人口1万人未満の市町村(N=1)	0.0	0.0	100.0	
	地方公共団体の組合(N=0)	-	-	-	

（７）「地域循環共生圏」に関する取組状況＜Q3-6＞

１） 地域循環共生圏に関する取組実施状況

令和２年度調査実施時に比較し、「地域循環共生圏」の概念に沿った何らかの取組を実施している団体の割合は 23.7%（396/1,674 団体）と、令和２年度調査実施時よりも 18.9%上昇。

図表 292 地域循環共生圏に関する取組実施状況

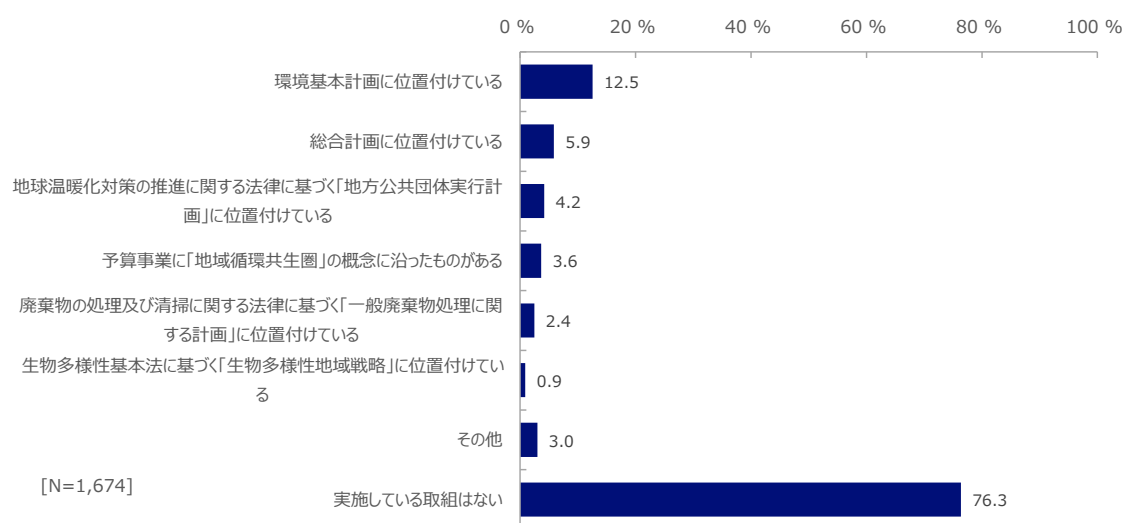


*取組を実施している団体の割合の考え方は、以下の通り。令和４年度調査においては、Q3-6に回答した団体数のうち、「実施している取組はない」以外の選択肢に回答した団体数の割合とした。令和２年度調査においては、Q3-3(1)に回答した団体数のうち、Q3-3(2)に「行っている」と回答した団体数の割合とした。

2) 地域循環共生圏に関する取組の具体的内容

具体的な取組としては、「環境基本計画に位置付けている」に回答した団体が最も多く 12.5%で、「総合計画に位置付けている」(5.9%)、「地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく「地方公共団体実行計画」に位置付けている」(4.2%)が続く。

図表 293 地域循環共生圏に関する取組内容

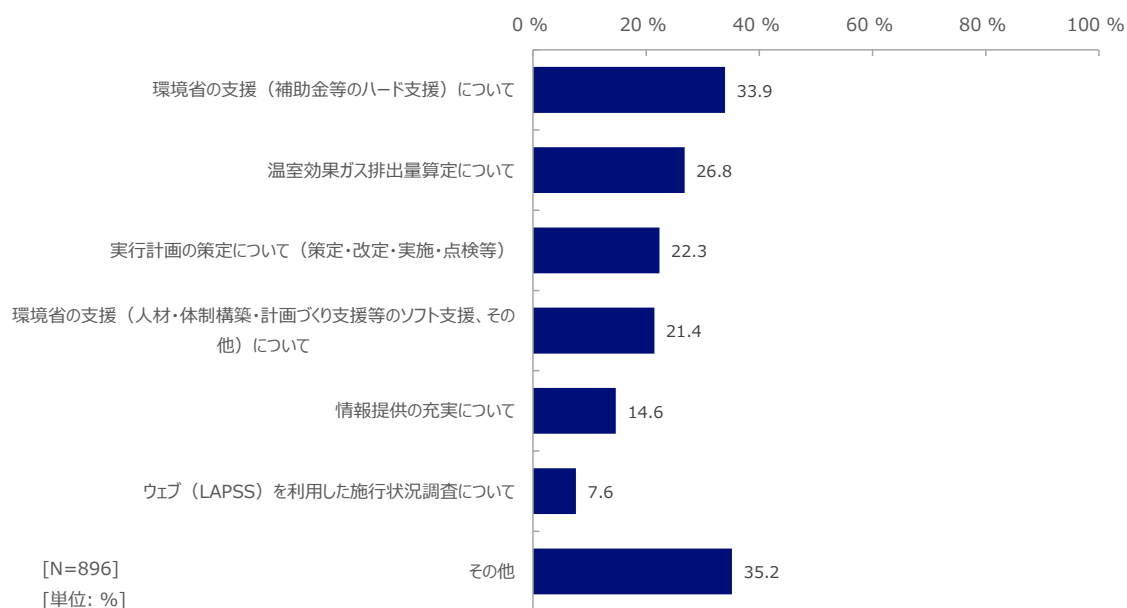


5. 意見・要望

（１）環境省に対する意見、要望 <Q4-1>

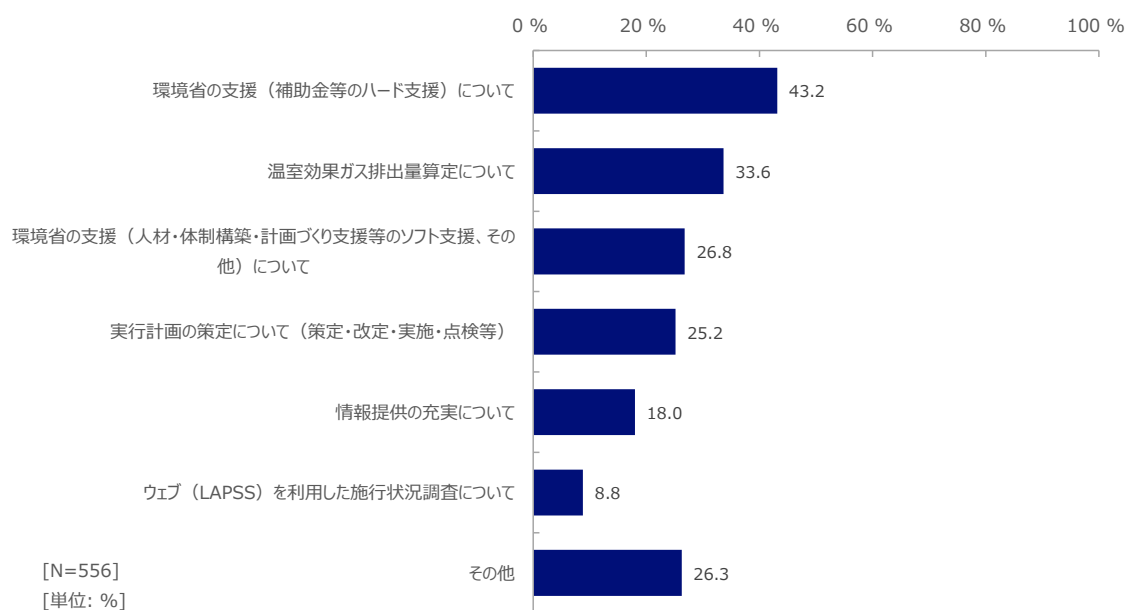
回答団体全体における環境省に対する意見・要望としては、「環境省の支援（補助金等のハード支援）について」（33.9%）が最も高く、次いで「温室効果ガス排出量算定について」（26.8%）、「実行計画の策定について（策定・改定・実施・点検等）」（22.3%）と続く。

図表 294 環境省に対する意見・要望



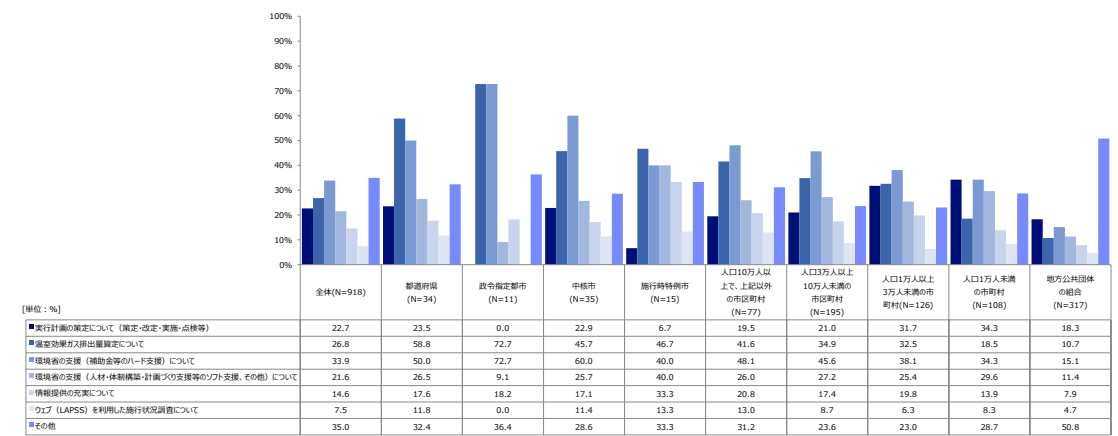
基礎自治体における環境省に対する意見・要望としては、「環境省の支援（補助金等のハード支援）について」（43.2%）が最も高く、次いで「温室効果ガス排出量算定について」（33.6%）、「実行計画の策定について（策定・改定・実施・点検等）」（26.8%）と続く。

図表 295 環境省に対する意見・要望【基礎自治体】



地方公共団体の区分別に見ると、都道府県や大規模な市では「温室効果ガス排出量算定について」や「環境省の支援（補助金等のハード支援）」について」を選択した割合が高い。小規模な市区町村や地方公共団体の組合では、「特に意見・要望は無い」が大半を占める。

図表 296 環境省に対する意見・要望【団体区分別】



		実行計画の策定について（策定・改定・実施・点検等）	温室効果ガス排出量算定について	環境省の支援（補助金等のハード支援）について	環境省の支援（人材・体制構築・計画づくり支援等のソフト支援、その他）について	情報提供の充実について	ウェブ（LAPSS）を利用した施行状況調査について	その他	合計
回答数	全体	208	246	311	198	134	69	321	918
	都道府県	8	20	17	9	6	4	11	34
	政令指定都市	0	8	8	1	2	0	4	11
	中核市	8	16	21	9	6	4	10	35
	施行時特別市	1	7	6	6	5	2	5	15
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	15	32	37	20	16	10	24	77
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	41	68	89	53	34	17	46	195
	人口1万人以上3万人未満の市区町村	40	41	48	32	25	8	29	126
	人口1万人未満の市区町村	37	20	37	32	15	9	31	108
	地方公共団体の組合	58	34	48	36	25	15	161	317
比率（％）	全体(N=918)	22.7	26.8	33.9	21.6	14.6	7.5	35.0	
	都道府県(N=34)	23.5	58.8	50.0	26.5	17.6	11.8	32.4	
	政令指定都市(N=11)	0.0	72.7	72.7	9.1	18.2	0.0	36.4	
	中核市(N=35)	22.9	45.7	60.0	25.7	17.1	11.4	28.6	
	施行時特別市(N=15)	6.7	46.7	40.0	40.0	33.3	13.3	33.3	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=77)	19.5	41.6	48.1	26.0	20.8	13.0	31.2	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=195)	21.0	34.9	45.6	27.2	17.4	8.7	23.6	
	人口1万人以上3万人未満の市区町村(N=126)	31.7	32.5	38.1	25.4	19.8	6.3	23.0	
	人口1万人未満の市区町村(N=108)	34.3	18.5	34.3	29.6	13.9	8.3	28.7	
	地方公共団体の組合(N=317)	18.3	10.7	15.1	11.4	7.9	4.7	50.8	

参考資料

参考 1 団体別の策定状況と最新の地方公共団体実行計画名称一覧

(1)地方公共団体実行計画（事務事業編）①都道府県・市区町村

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
北海道	北海道	策定済（期間内）	2025	2021	10	第5期道の事務・事業に関する実行計画
北海道	札幌市	策定済（期間内）	2025	2020	10	札幌市気候変動対策行動計画
北海道	函館市	策定済（未改定）	2022	2016	5	函館市環境配慮率先行動計画（Ⅳ）
北海道	小樽市	策定済（期間内）	2030	2021	9	第4次小樽市温暖化対策推進実行計画【事務事業編】
北海道	旭川市	策定済（期間内）	2023	2015	12	旭川市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）「エッコらしょ」（第4版）
北海道	室蘭市	策定済（期間内）	2022	2021	5	第5期室蘭市役所エコオフィスプラン（室蘭市環境保全率先実行計画）
北海道	釧路市	策定済（期間内）	2022	2017	5	釧路市地球温暖化防止実行計画
北海道	帯広市	策定済（期間内）		2020	10	第4期帯広市エコオフィスプラン
北海道	北見市	策定済（期間内）	2023	2018	13	第3次北見市役所地球温暖化防止実行計画
北海道	夕張市	策定済（期間内）		2019	5	第4次夕張市地球温暖化対策実行計画
北海道	岩見沢市	策定済（期間内）	2022	2018	13	岩見沢市地球温暖化防止実行計画
北海道	網走市	策定済（期間内）	2026	2022	5	第4期網走市役所地球温暖化対策実行計画
北海道	留萌市	策定済（期間内）	2027	2022	5	第3次留萌市地球温暖化防止実行計画
北海道	苫小牧市	策定済（期間内）	2022	2020	6	第3期苫小牧市役所エコオフィスプラン
北海道	稚内市	策定済（期間内）	2023	2020	10	第3次稚内市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
北海道	美唄市	策定済（期間内）	2023	2018	5	美唄市地球温暖化対策実行計画（第3期計画）
北海道	芦別市	策定済（期間内）		2020	5	第3期芦別市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
北海道	江別市	策定済（期間内）	2023	2019	5	第3期江別市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
北海道	赤平市	策定済（期間内）		2018	12	第2次赤平市地球温暖化対策実行計画
北海道	紋別市	策定済（期間内）	2023	2018	5	第4次紋別市役所環境保全行動計画
北海道	士別市	策定済（期間内）		2018	13	第2次士別市地球温暖化対策職員実行計画
北海道	名寄市	策定済（期間内）	2026	2021	5	第4次名寄市地球温暖化防止実行計画（事務事業編）
北海道	三笠市	策定済（期間内）		2019	12	三笠市地球温暖化対策実行計画
北海道	根室市	策定済（期間内）		2022	8	根室市地球温暖化対策推進実行計画
北海道	千歳市	策定済（期間内）		2021	5	エコアクションプラン
北海道	滝川市	策定済（期間内）	2024	2020	11	第3期滝川市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
北海道	砂川市	策定済 (期間内)		2021	5	砂川市地球温暖化対策職員行動計画
北海道	歌志内市	策定済 (期間内)		2019	12	歌志内市地球温暖化対策実行計画
北海道	深川市	策定済 (未改定)		2008	5	深川市役所温室効果ガス CO2(コツ・コツ)削減プラン
北海道	富良野市	策定済 (未改定)	2025	1990	10	富良野市地球温暖化対策実行計画
北海道	登別市	策定済 (期間内)		2022	9	登別市温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	恵庭市	策定済 (期間内)	2025	2020	5	第5次恵庭市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	伊達市	未策定	2022			
北海道	北広島市	策定済 (期間内)	2022	2021	10	北広島市役所事務事業第5次地球温暖化対策実行計画(期間:令和3年度～12年度)
北海道	石狩市	策定済 (期間内)	2023	2021	5	石狩市地球温暖化対策推進計画【事務事業編】
北海道	北斗市	策定済 (未改定)	2023	2008	5	北斗市地球温暖化対策実行計画
北海道	当別町	策定済 (期間内)		2018	13	当別町地球温暖化対策推進実行計画(事務事業編)
北海道	新篠津村	未策定	2023			
北海道	松前町	策定済 (未改定)		2016	5	松前町地球温暖化対策実行計画
北海道	福島町	策定済 (未改定)				福島町地球温暖化対策推進実行計画
北海道	知内町	策定済 (期間内)	2025	2021	5	知内町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	木古内町	未策定				
北海道	七飯町	策定済 (未改定)	2022	2022	9	七飯町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	鹿部町	未策定	2022			
北海道	森町	策定済 (未改定)	2022	2017	5	森町地球温暖化対策実行計画
北海道	八雲町	策定済 (期間内)	2022	2018	12	八雲町温暖化対策実行計画事務事業編
北海道	長万部町	策定済 (期間内)	2022	2017	13	長万部町地球温暖化対策実行計画
北海道	江差町	未策定	2022			
北海道	上ノ国町	策定済 (期間内)		2013	10	上ノ国町地球温暖化対策実行計画
北海道	厚沢部町	策定済 (未改定)	2022	2011	5	第1次厚沢部町地球温暖化対策実行計画
北海道	乙部町	策定済 (未改定)	2022	2017	4	乙部町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	奥尻町	未策定	2022			
北海道	今金町	策定済 (未改定)	2023	2007	5	今金町地球温暖化対策推進実行計画書
北海道	せたな町	策定済 (未改定)	2022	2022	5	せたな町地球温暖化対策推進実行計画
北海道	島牧村	策定済 (未改定)		2010	5	島牧村地球温暖化対策実行計画
北海道	寿都町	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
北海道	黒松内町	策定済 (未改定)				黒松内町地球温暖化防止計画
北海道	蘭越町	策定済 (期間内)		2019	5	蘭越町地球温暖化対策実行計画
北海道	二セコ町	策定済 (期間内)	2024	2019	5	第4次二セコ町地球温暖化対策実行計画(事務事業 編)
北海道	真狩村	策定済 (期間内)		2022	5	第3次真狩村地球温暖化対策実行計画
北海道	留寿都村	策定済 (未改定)	2023	2006	6	留寿都村地球温暖化対策実行計画
北海道	喜茂別町	策定済 (期間内)		2016	14	喜茂別町地球温暖化対策実行計画等事務事業編
北海道	京極町	策定済 (期間内)		2022	8	京極町地球温暖化対策実行計画
北海道	倶知安町	策定済 (未改定)	2022	2005	5	倶知安町地球温暖化対策実行計画(地球温暖化対 策の推進に関する法律に基づく事務事業実行計画)
北海道	共和町	策定済 (期間内)		2020	5	第3次共和町地球温暖化対策実行計画
北海道	岩内町	未策定	2030			
北海道	泊村	未策定	2023			
北海道	神恵内村	策定済 (未改定)		2015	5	第2次神恵内村地球温暖化対策実行計画
北海道	積丹町	策定済 (未改定)		2016	5	第2次積丹町地球温暖化対策実行計画
北海道	古平町	策定済 (期間内)		2018	12	古平町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	仁木町	策定済 (未改定)	2022	2022	5	仁木町地球温暖化対策実行計画書
北海道	余市町	策定済 (期間内)	2026	2021	5	余市町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)第3 期(令和4年度～令和8年度)
北海道	赤井川村	策定済 (未改定)		2008	5	赤井川村地球温暖化対策実行計画
北海道	南幌町	策定済 (期間内)	2022	2020	5	南幌町地球温暖化対策実行計画 第4次実行計画
北海道	奈井江町	策定済 (未改定)	2025	2015	5	奈井江町地球温暖化防止対策実行計画
北海道	上砂川町	策定済 (期間内)	2023	2019	5	上砂川町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	由仁町	策定済 (未改定)				由仁町地球温暖化防止実行計画
北海道	長沼町	策定済 (未改定)				長沼町地球温暖化対策実行計画
北海道	栗山町	策定済 (期間内)	2024	2019	5	栗山町地球温暖化対策実行計画事務事業編
北海道	月形町	策定済 (未改定)	2023	2022	5	月形町地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
北海道	浦臼町	策定済 (未改定)		2001	5	浦臼町地球温暖化防止計画
北海道	新十津川町	策定済 (期間内)	2023	2019	4	新十津川町地球温暖化対策実行計画
北海道	妹背牛町	策定済 (未改定)	2023	2021	5	第1次妹背牛町地球温暖化対策実行計画[事務事業 編]
北海道	秩父別町	策定済 (期間内)	2025	2021	10	秩父別町地球温暖化対策実行計画【事務事業編】
北海道	雨竜町	策定済 (期間内)		2020	5	雨竜町
北海道	北竜町	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
北海道	沼田町	策定済 (期間内)		2017	5	沼田町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	鷹栖町	策定済 (未改定)		2006	5	鷹栖町地球温暖化対策実行計画
北海道	東神楽町	策定済 (未改定)	2023	2006	4	東神楽町・地球温暖化対策実行計画
北海道	当麻町	策定済 (期間内)				当麻町地球温暖化対策実行計画
北海道	比布町	策定済 (未改定)	2022	2010	10	第2次比布町エコプラン
北海道	愛別町	策定済 (期間内)	2022	2018	13	愛別町地球温暖化対策実行計画
北海道	上川町	策定済 (期間内)	2024	2018	5	第2次上川町地球温暖化対策実行計画
北海道	東川町	策定済 (未改定)	2023	2015	5	第2期東川町地球温暖化対策実行計画
北海道	美瑛町	策定済 (期間内)	2026	2021	5	第3次美瑛町地球温暖化対策実行計画
北海道	上富良野町	策定済 (期間内)	2030	2020	10	上富良野町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	中富良野町	策定済 (未改定)	2022			第1次中富良野町地球温暖化対策実行計画
北海道	南富良野町	策定済 (未改定)	2023	2015	5	南富良野町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	占冠村	未策定	2024			
北海道	和寒町	策定済 (未改定)	2023	2008	5	和寒町地球温暖化対策実行計画
北海道	剣淵町	策定済 (期間内)	2023	2018	5	剣淵町地球温暖化対策実行計画(第2期)
北海道	下川町	策定済 (未改定)	2023	2016	5	第3期地球温暖化対策実行計画「下川町 CO2 排出量削減計画」
北海道	美深町	策定済 (期間内)	2023	2012	10	地球温暖化対策実行計画「美深町 CO2 排出量削減計画」
北海道	音威子府村	策定済 (期間内)		2021	5	音威子府村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	中川町	策定済 (未改定)		2009	5	地球温暖化対策実行計画「中川町 CO2排出量削減計画」
北海道	幌加内町	策定済 (未改定)	2022	2016	5	第3次幌加内町地球温暖化対策実行計画
北海道	増毛町	未策定	2023			
北海道	小平町	策定済 (未改定)				小平町地球温暖化対策推進実行計画
北海道	苫前町	策定済 (未改定)		2016	5	第2次 苫前町地球温暖化対策実行計画
北海道	羽幌町	策定済 (期間内)	2030	2021	10	第3次羽幌町役場地球温暖化対策実行計画
北海道	初山別村	策定済 (期間内)	2031	2021	10	初山別村地球温暖化対策実行計画
北海道	遠別町	策定済 (未改定)		2007	5	遠別町地球温暖化対策実行計画
北海道	天塩町	未策定				
北海道	猿払村	策定済 (期間内)		2021	5	第4期猿払村の事務・事業に関する実行計画
北海道	浜頓別町	未策定	2022			
北海道	中頓別町	策定済 (期間内)		2016	10	第2次中頓別町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
北海道	枝幸町	策定済 (期間内)				枝幸町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	豊富町	策定済 (未改定)	2023	2010	5	豊富町地球温暖化対策実施計画
北海道	礼文町	未策定				
北海道	利尻町	策定済 (未改定)				第1次利尻町地球温暖化対策実行計画
北海道	利尻富士町	未策定				
北海道	幌延町	策定済 (未改定)				幌延町地球温暖化対策実行計画
北海道	美幌町	策定済 (期間内)	2022	2018	5	第3期美幌町地球温暖化防止実行計画
北海道	津別町	策定済 (期間内)	2024	2018	13	津別町地球温暖化対策実行計画
北海道	斜里町	策定済 (期間内)	2023	2019	5	第二期斜里町地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
北海道	清里町	策定済 (期間内)	2026	2021	5	清里町地球温暖化防止実行計画
北海道	小清水町	策定済 (期間内)		2019	5	第3期小清水町地球温暖化対策実行計画
北海道	訓子府町	策定済 (未改定)	2023	2012	5	訓子府町地球温暖化対策実行計画
北海道	置戸町	策定済 (期間内)	2023	2017	14	第2期置戸町地球温暖化対策実行計画
北海道	佐呂間町	策定済 (期間内)		2017	5	佐呂間町地球温暖化対策実行計画
北海道	遠軽町	策定済 (期間内)		2019	5	遠軽町地球温暖化実行計画(事務事業編)
北海道	湧別町	策定済 (期間内)		2018	5	湧別町地球温暖化防止実行計画
北海道	滝上町	未策定	2022			
北海道	興部町	策定済 (未改定)	2022	2008	4	興部町役場地球温暖化防止実行計画
北海道	西興部村	策定済 (未改定)	2023			西興部村地球温暖化対策実行計画書
北海道	雄武町	策定済 (未改定)		2007	5	雄武町地球温暖化防止実行計画
北海道	大空町	策定済 (期間内)	2022	2018	5	第3期大空町地球温暖化対策実行計画
北海道	豊浦町	策定済 (期間内)		2019	12	豊浦町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	壮瞥町	策定済 (期間内)	2023	2019	7	壮瞥町地域温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	白老町	策定済 (未改定)	2023	2008	5	白老町役場地球温暖化対策実行計画
北海道	厚真町	策定済 (期間内)	2022			厚真町地球温暖化対策実行計画
北海道	洞爺湖町	策定済 (期間内)		2021	10	洞爺湖町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	安平町	策定済 (未改定)	2024			安平町地球温暖化対策実行計画
北海道	むかわ町	未策定	2023			
北海道	日高町	未策定	2022			
北海道	平取町	策定済 (期間内)	2025	2020	5	平取町地球温暖化対策実行計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
北海道	新冠町	策定済 (未改定)	2023	2006	5	にいかっぷタウンオフィスエコプラン
北海道	浦河町	策定済 (未改定)	2022	2015	5	浦河町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	様似町	策定済 (期間内)		2018	5	地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく実行計 画
北海道	えりも町	策定済 (期間内)	2024	2018	5	えりもエコチャレンジプラン えりも町地球温暖化対策 実行計画
北海道	新ひだか町	策定済 (未改定)	2024	2015	5	第2期新ひだか町地球温暖化対策実行計画
北海道	音更町	策定済 (期間内)	2022	2018	5	第3次音更町地球温暖化対策実行計画
北海道	士幌町	策定済 (期間内)	2023	2017	10	士幌町地球温暖化対策実行計画
北海道	上士幌町	策定済 (未改定)	2022	2006		上士幌町環境基本計画
北海道	鹿追町	策定済 (期間内)	2030	2021	10	鹿追町ゼロカーボンシティ推進戦略
北海道	新得町	策定済 (期間内)		2021	5	第4期 新得町地球温暖化対策実行計画(事務事業 編)
北海道	清水町	策定済 (未改定)		2014	5	第2期清水町地球温暖化対策実行計画
北海道	芽室町	策定済 (期間内)	2022	2022	5	第3期芽室町地球温暖化防止実行計画
北海道	中札内村	策定済 (期間内)		2019	5	第3期中札内村地球温暖化対策実行計画(R1~R5)
北海道	更別村	策定済 (期間内)		2021	5	更別村地球温暖化対策実行計画
北海道	大樹町	策定済 (期間内)		2021	10	大樹町地球温暖化対策実行計画
北海道	広尾町	策定済 (期間内)		2022	9	広尾町エコオフィスプラン
北海道	幕別町	策定済 (未改定)	2022	2014	3	エコオフィス幕別プラン(第2期)
北海道	池田町	策定済 (期間内)	2026	2021	5	池田町温室効果ガス排出抑制実行計画
北海道	豊頃町	策定済 (未改定)				豊頃町地球温暖化対策実行計画
北海道	本別町	策定済 (期間内)		2021	10	第2次本別町地球温暖化対策実行計画
北海道	足寄町	策定済 (未改定)	2023	2017	5	足寄町地球温暖化対策実行計画(事務事業編) 第1 次足寄町エコチャレンジプラン
北海道	陸別町	策定済 (期間内)		2022	5	陸別町地球温暖化対策実行計画
北海道	浦幌町	策定済 (未改定)		2002	4	地球温暖化対策の推進計画
北海道	釧路町	策定済 (期間内)	2023	2017	5	釧路町地球温暖化対策実行計画
北海道	厚岸町	策定済 (期間内)	2023	2017	14	厚岸町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	浜中町	策定済 (期間内)	2030	2020	11	浜中町地球温暖化対策実行計画
北海道	標茶町	策定済 (期間内)		2021	5	標茶町地球温暖化防止実行計画
北海道	弟子屈町	策定済 (期間内)	2022	2016	5	弟子屈町温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	鶴居村	策定済 (期間内)		2018	12	鶴居村地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
北海道	白糠町	策定済 (期間内)		2021	5	地球温暖化防止実行計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
北海道	別海町	策定済 (期間内)		2019	5	別海町地球温暖化対策実行計画
北海道	中標津町	策定済 (期間内)	2026	2022	9	中標津町地球温暖化対策実行計画
北海道	標津町	策定済 (期間内)	2023	2018	5	標津町地球温暖化防止実行計画
北海道	羅臼町	策定済 (期間内)		2019	12	第3次羅臼町地球温暖化防止実行計画
青森県	青森県	策定済 (期間内)	2022	2020	5	第5期地球にやさしい青森県行動プラン
青森県	青森市	策定済 (期間内)	2024	2020	11	第4期青森市地球温暖化対策実行計画(事務事業 編)
青森県	弘前市	策定済 (期間内)	2031	2021	10	弘前市地球温暖化防止率先行動計画(地方公共団 体実行計画事務事業編)
青森県	八戸市	策定済 (期間内)	2030	2020	11	八戸市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)うみ ねこプランV
青森県	黒石市	策定済 (期間内)	2030	2020	10	第3次黒石市地球温暖化対策実行計画
青森県	五所川原市	策定済 (期間内)		2022	14	五所川原市役所環境保全率先行動計画
青森県	十和田市	策定済 (期間内)	2027	2022	5	第5次十和田市役所環境保全率先行動計画
青森県	三沢市	策定済 (未改定)	2022	2008	5	三沢市役所エコオフィスプラン
青森県	むつ市	策定済 (未改定)	2025	2020	5	第3期むつ市地球温暖化対策推進実行計画
青森県	つがる市	策定済 (未改定)				つがる市地球温暖化対策実行計画
青森県	平川市	策定済 (期間内)		2021	10	平川市環境保全率先行動計画
青森県	平内町	策定済 (期間内)		2019	6	平内町地球温暖化対策実行計画
青森県	今別町	策定済 (未改定)		2002	5	地球温暖化対策今別町行動プラン
青森県	蓬田村	策定済 (未改定)	2023	2008	5	蓬田村地球温暖化対策推進実行計画
青森県	外ヶ浜町	策定済 (期間内)	2023	2020	10	外ヶ浜町地球温暖化対策実行計画
青森県	鰺ヶ沢町	策定済 (期間内)		2020	6	第3次地球温暖化対策鰺ヶ沢町行動プラン(鰺ヶ沢 町地球温暖化対策実行計画)
青森県	深浦町	策定済 (未改定)	2023	2013	5	深浦町地球温暖化対策実行計画
青森県	西目屋村	未策定				
青森県	藤崎町	策定済 (期間内)		2021	5	藤崎町地球温暖化防止対策実行計画
青森県	大鰐町	未策定	2023			
青森県	田舎館村	策定済 (未改定)				田舎館村環境保全率先行動計画(田舎館村地球温 暖化対策推進実行計画)
青森県	板柳町	策定済 (未改定)		2007	5	板柳町地球温暖化対策推進実行計画
青森県	鶴田町	策定済 (期間内)	2023	2022	5	第4次鶴田町地球温暖化対策実行計画
青森県	中泊町	未策定	2022			
青森県	野辺地町	策定済 (期間内)	2030	2021	10	第3次野辺地町地球温暖化対策実行計画
青森県	七戸町	策定済 (期間内)				七戸町地球温暖化対策実行計画【事務事業編】

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
青森県	六戸町	策定済 (期間内)	2022	2017	5	六戸町地球温暖化対策実行計画
青森県	横浜町	未策定	2023			
青森県	東北町	策定済 (未改定)	2024	2020	11	東北町地球温暖化対策実行計画
青森県	六ヶ所村	未策定	2023			
青森県	おいらせ町	策定済 (未改定)		2010	5	おいらせ町地球温暖化対策実行計画
青森県	大間町	策定済 (期間内)		2018	5	第2次大間町地球温暖化対策実行計画
青森県	東通村	未策定				
青森県	風間浦村	策定済 (未改定)	2022	2013	5	第1次風間浦村地球温暖化対策実行計画
青森県	佐井村	策定済 (未改定)	2022			第1次佐井村地球温暖化対策実行計画
青森県	三戸町	未策定	2022			
青森県	五戸町	策定済 (未改定)		2011	5	五戸町地域温暖化対策実行計画
青森県	田子町	策定済 (未改定)	2023	2013	5	田子町地球温暖化対策実行計画
青森県	南部町	未策定				
青森県	階上町	策定済 (期間内)	2030	2019	12	第3次階上町環境保全率先行動計画
青森県	新郷村	策定済 (期間内)	2026	2021	14	新郷村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岩手県	岩手県	策定済 (期間内)	2022	2020	10	第2次岩手県地球温暖化対策実行計画
岩手県	盛岡市	策定済 (期間内)	2025	2020	5	盛岡市エコオフィスプラン第2期(令和3年度～令和7年度)
岩手県	宮古市	策定済 (期間内)	2023	2021	10	宮古市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岩手県	大船渡市	策定済 (期間内)	2022	2017	13	第3次大船渡市地球温暖化対策推進実行計画
岩手県	花巻市	策定済 (期間内)	2023	2020	10	花巻市役所地球温暖化対策実行計画(第3期)
岩手県	北上市	策定済 (期間内)	2026	2022	5	北上市役所地球環境にやさしい行動計画
岩手県	久慈市	策定済 (期間内)	2024	2018	13	第4次久慈市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岩手県	遠野市	策定済 (期間内)	2025	2021	5	第4次遠野市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岩手県	一関市	策定済 (期間内)	2023	2019	12	一関市役所地球温暖化対策実行計画
岩手県	陸前高田市	策定済 (未改定)	2022	2022	8	第3次陸前高田市地球温暖化対策実行計画
岩手県	釜石市	策定済 (期間内)		2020	4	釜石市役所地球温暖化対策率先実行計画
岩手県	二戸市	未策定	2023			
岩手県	八幡平市	策定済 (期間内)		2021	14	八幡平市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岩手県	奥州市	策定済 (未改定)	2022	2007	5	奥州市地球温暖化対策実行計画
岩手県	滝沢市	策定済 (期間内)	2023	2018	5	たきざわエコオフィス計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
岩手県	雫石町	策定済 (期間内)	2026	2021	5	雫石町地球温暖化対策実行計画(第Ⅴ期計画)
岩手県	葛巻町	策定済 (未改定)	2023	2012	5	第4次葛巻町地球温暖化防止対策実行計画
岩手県	岩手町	策定済 (未改定)	2023	2014	5	岩手町庁内環境エコ・プラン 21
岩手県	紫波町	策定済 (期間内)		2021	9	第2次紫波町地球温暖化対策実行計画(事務事業 編)「紫波町エコチャレンジ・プラン」
岩手県	矢巾町	策定済 (期間内)		2020	5	矢巾町地球温暖化対策実行計画<<事務事業編>>
岩手県	西和賀町	策定済 (未改定)		2007	5	西和賀町地球温暖化防止実効計画
岩手県	金ヶ崎町	策定済 (期間内)	2023	2018	5	第4次金ヶ崎町地球温暖化対策実行計画(事務事 業編)
岩手県	平泉町	策定済 (期間内)		2019	5	平泉町地球温暖化対策実行計画【事務事業編】
岩手県	住田町	策定済 (期間内)		2018	12	住田町役場地球温暖化対策実行計画
岩手県	大槌町	未策定	2023			
岩手県	山田町	策定済 (期間内)		2021	9	山田町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岩手県	岩泉町	策定済 (期間内)	2024	2019	5	岩泉町地球温暖化防止等実行計画(第4版)
岩手県	田野畑村	策定済 (未改定)		2006	5	田野畑村地球温暖化防止実行計画
岩手県	普代村	策定済 (期間内)		2017	13	普代村地球温暖化対策推進実行計画
岩手県	軽米町	策定済 (期間内)	2023	2018	5	軽米町地球温暖化対策推進実行計画
岩手県	野田村	策定済 (未改定)		2005	6	野田村地球温暖化対策推進実行計画
岩手県	九戸村	策定済 (未改定)		2006	5	九戸村地球温暖化防止対策推進実行計画
岩手県	洋野町	策定済 (期間内)	2025	2021	5	第5次洋野町地球温暖化対策実行計画
岩手県	一戸町	策定済 (期間内)	2023	2019	5	一戸町地球温暖化防止対策推進実行計画
宮城県	宮城県	策定済 (期間内)	2022	2021	5	宮城県環境保全率先実行計画(第6期)
宮城県	仙台市	策定済 (期間内)	2023	2021	5	仙台市環境行動計画
宮城県	石巻市	策定済 (期間内)	2031	2020	11	石巻市環境保全率先行動計画
宮城県	塩竈市	策定済 (期間内)		2022	10	塩竈市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
宮城県	気仙沼市	策定済 (期間内)	2030	2019	12	気仙沼市役所地球温暖化対策率先行動計画
宮城県	白石市	策定済 (期間内)	2024	2018	12	第3次白石市地球温暖化対策実行計画(事務事業 編)
宮城県	名取市	策定済 (期間内)	2023	2021	5	名取市温室効果ガスの排出抑制等のための実行計 画(事務事業編)
宮城県	角田市	策定済 (期間内)	2031	2018	13	第2次角田市地球温暖化対策実行計画(事務事業 編)
宮城県	多賀城市	策定済 (期間内)	2023	2019	12	多賀城市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
宮城県	岩沼市	策定済 (未改定)	2023	2015	5	岩沼市地球温暖化対策実行計画(第3期)
宮城県	登米市	策定済 (期間内)	2025	2020	5	登米市地球温暖化対策率先実行計画【第5期】

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
宮城県	栗原市	策定済 (期間内)	2025	2020	11	第3期栗原市地球温暖化対策実行計画
宮城県	東松島市	未策定	2023			
宮城県	大崎市	策定済 (期間内)	2022	2018	13	大崎市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)【第3次】
宮城県	富谷市	策定済 (未改定)		2006	5	第二次富谷町有公共施設地球温暖化対策推進実行計画
宮城県	蔵王町	策定済 (未改定)				蔵王町地球温暖化対策実行計画
宮城県	七ヶ宿町	策定済 (期間内)		2017	5	七ヶ宿町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
宮城県	大河原町	策定済 (期間内)	2024	2019	12	大河原町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
宮城県	村田町	未策定	2023			
宮城県	柴田町	策定済 (期間内)		2021	10	第2次柴田町地球温暖化防止実行計画
宮城県	川崎町	策定済 (期間内)		2022	8	第3次川崎町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
宮城県	丸森町	未策定				
宮城県	亘理町	策定済 (未改定)	2030	2022	9	第2次亘理町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
宮城県	山元町	未策定				
宮城県	松島町	策定済 (未改定)	2023	2010	5	第1次松島町温室効果ガス排出量削減実行計画
宮城県	七ヶ浜町	策定済 (期間内)		2019	17	七ヶ浜町地球温暖化対策実行計画
宮城県	利府町	策定済 (期間内)			12	利府町地球温暖化対策実行計画
宮城県	大和町	策定済 (期間内)		2022	5	大和町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
宮城県	大郷町	未策定	2022			
宮城県	大衡村	策定済 (期間内)	2023	2017	6	大衡村有公共施設地球温暖化対策推進実行計画
宮城県	色麻町	策定済 (未改定)		2011	6	色麻町地球温暖化対策推進実行計画
宮城県	加美町	策定済 (未改定)		2004		加美町地球温暖化対策実行計画
宮城県	涌谷町	策定済 (期間内)		2019	10	涌谷町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
宮城県	美里町	策定済 (期間内)	2023			美里町地球温暖化対策実行計画
宮城県	女川町	策定済 (期間内)		2021	10	女川町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
宮城県	南三陸町	策定済 (期間内)	2024	2018	11	南三陸町地球温暖化対策実行計画事務事業編
秋田県	秋田県	策定済 (期間内)	2026	2022	9	秋田県庁環境保全率先実行計画(第五期)
秋田県	秋田市	策定済 (期間内)	2022	2018	12	秋田市役所環境配慮行動計画
秋田県	能代市	策定済 (期間内)		2020	5	能代市環境マネジメントシステム運用書
秋田県	横手市	策定済 (期間内)		2021	10	横手市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
秋田県	大館市	策定済 (期間内)	2023	2020	11	エコ・プラン21 大館市役所地球温暖化防止実行計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
秋田県	男鹿市	策定済 (未改定)		2010	3	男鹿市地球温暖化対策実行計画
秋田県	湯沢市	策定済 (期間内)		2021	9	第2次湯沢市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
秋田県	鹿角市	策定済 (期間内)	2022	2021	5	鹿角市役所エコ・オフィス計画(第4期)
秋田県	由利本荘市	策定済 (期間内)		2022	9	由利本荘市地球温暖化防止実行計画 事務事業編 (第三次改定)
秋田県	潟上市	策定済 (未改定)	2031	2022	10	潟上市地球温暖化防止実行計画
秋田県	大仙市	策定済 (期間内)		2019	11	第2次大仙市役所地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
秋田県	北秋田市	策定済 (期間内)	2022	2022	5	北秋田市地球温暖化防止実行計画
秋田県	にかほ市	策定済 (期間内)	2023	2018	5	にかほ市地球温暖化防止実行計画(第3期計画)
秋田県	仙北市	策定済 (期間内)	2022	2018	12	仙北市役所地球温暖化対策実行計画
秋田県	小坂町	策定済 (未改定)	2023	2010	5	小坂町地球温暖化対策
秋田県	上小阿仁村	未策定				
秋田県	藤里町	未策定				
秋田県	三種町	策定済 (未改定)	2024	2007	5	三種町地球温暖化対策実行計画
秋田県	八峰町	策定済 (未改定)		2007	5	八峰町地球温暖化防止実行計画
秋田県	五城目町	未策定				
秋田県	八郎潟町	未策定				
秋田県	井川町	未策定				
秋田県	大潟村	策定済 (期間内)	2022	2018	5	大潟村地球温暖化対策実行計画
秋田県	美郷町	策定済 (期間内)		2020	5	美郷町役場地球温暖化対策実行計画(第3期)
秋田県	羽後町	策定済 (期間内)		2022	9	第4次羽後町地球温暖化防止実行計画
秋田県	東成瀬村	策定済 (未改定)				東成瀬村地球温暖化防止実行計画
山形県	山形県	策定済 (期間内)		2020	10	山形県環境保全率先実行計画(第5期)
山形県	山形市	策定済 (期間内)	2023	2020	11	第5期山形市役所地球温暖化対策実行計画(事務事業編)(ECO ACTION PLAN V)
山形県	米沢市	策定済 (期間内)	2023	2019	12	米沢市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】
山形県	鶴岡市	策定済 (期間内)	2024	2018	13	第3次鶴岡市地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編)
山形県	酒田市	策定済 (期間内)	2023	2017	13	第3期酒田市役所環境保全実行計画
山形県	新庄市	策定済 (期間内)		2020	5	第3次新庄市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
山形県	寒河江市	策定済 (期間内)	2023	2018	13	第2期 寒河江市役所地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
山形県	上山市	策定済 (期間内)	2023	2019	12	第4期上山市環境率先行動計画
山形県	村山市	策定済 (期間内)	2028	2018	11	村山市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
山形県	長井市	策定済 (未改定)	2023	2015	5	長井市地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
山形県	天童市	策定済 (未改定)	2022	2007	4	天童市役所地球温暖化対策実行計画
山形県	東根市	策定済 (期間内)	2022	2022	5	東根市役所エコ・アクションプラン
山形県	尾花沢市	未策定	2022			
山形県	南陽市	策定済 (期間内)	2022	2021	10	南陽市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
山形県	山辺町	策定済 (期間内)	2025	2021	10	第2次山辺町地球温暖化対策実行計画
山形県	中山町	策定済 (期間内)	2023	2017	5	第2次中山町地球温暖化対策実行計画
山形県	河北町	策定済 (期間内)	2023	2019	5	河北町地球温暖化対策実行計画【事務事業編】
山形県	西川町	未策定	2023			
山形県	朝日町	策定済 (期間内)				第1次朝日町エコチャレンジ・プラン
山形県	大江町	未策定				
山形県	大石田町	未策定	2023			
山形県	金山町	策定済 (期間内)	2028	2018	12	金山町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
山形県	最上町	策定済 (期間内)		2017	14	最上町地球温暖化対策実行計画事務事業編
山形県	舟形町	策定済 (期間内)	2030			舟形町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
山形県	真室川町	策定済 (期間内)		2017	5	真室川町エコオフィスプラン(第2期)
山形県	大蔵村	未策定	2022			
山形県	鮭川村	策定済 (期間内)		2018	4	鮭川村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
山形県	戸沢村	未策定	2023			
山形県	高畠町	策定済 (期間内)	2022	2019	13	第2次高畠町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
山形県	川西町	策定済 (期間内)		2021	10	川西町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
山形県	小国町	策定済 (期間内)	2021			小国町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
山形県	白鷹町	策定済 (期間内)	2030	2022	9	白鷹町地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編)
山形県	飯豊町	策定済 (期間内)		2020	10	飯豊町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
山形県	三川町	策定済 (期間内)	2027	2022	5	三川町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
山形県	庄内町	策定済 (未改定)		2015	5	庄内町地球温暖化対策実行計画
山形県	遊佐町	策定済 (期間内)		2021	5	ゆざまちエコアクションプラン
福島県	福島県	策定済 (期間内)		2021	9	ふくしまエコオフィス実践計画
福島県	福島市	策定済 (期間内)	2023	2021	10	ゼロカーボン庁内率先計画
福島県	会津若松市	策定済 (期間内)	2023	2021	10	第4期地球温暖化対策推進実行計画(事務事業編)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
福島県	郡山市	策定済 (期間内)	2022	2020	10	郡山市気候変動対策総合戦略
福島県	いわき市	策定済 (期間内)	2026	2021	10	いわき市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)[第 6 次いわき市循環型オフィスづくり行動計画]
福島県	白河市	策定済 (期間内)	2022	2018	5	白河市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福島県	須賀川市	策定済 (期間内)		2022	9	第 3 期すかがわエコ実行プラン
福島県	喜多方市	策定済 (期間内)		2022	9	喜多方市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福島県	相馬市	策定済 (未改定)	2023	2008	5	第2次相馬市役所地球温暖化防止実行計画
福島県	二本松市	策定済 (期間内)	2022	2019	11	二本松市地球温暖化対策実行計画(第 3 期)
福島県	田村市	策定済 (期間内)		2022	9	第 4 期田村市地球温暖化対策実行計画【区域施策 編・事務事業編】
福島県	南相馬市	策定済 (未改定)	2023	2007	5	南相馬市地球温暖化対策推進実行計画
福島県	伊達市	策定済 (期間内)	2023	2018	5	伊達市役所エコアクションプラン
福島県	本宮市	策定済 (未改定)	2023	2014	5	本宮市役所地球温暖化防止実行計画【第 2 次改訂】
福島県	桑折町	策定済 (期間内)	2022	2021	5	桑折町役場地球温暖化対策実行計画
福島県	国見町	策定済 (未改定)				国見町地球温暖化対策実行計画
福島県	川俣町	策定済 (未改定)	2022	2009	4	川俣町役場地球温暖化対策実行計画
福島県	大玉村	策定済 (期間内)		2015	10	大玉村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福島県	鏡石町	策定済 (未改定)	2023	2017	5	第2次鏡石町地球温暖化対策実行計画(事務事業 編)
福島県	天栄村	策定済 (期間内)	2022	2022	9	天栄村地球温暖化対策実行計画
福島県	下郷町	策定済 (未改定)	2023	2007	5	下郷町地球温暖化対策実行計画 2008
福島県	檜枝岐村	策定済 (未改定)		2009	5	第 1 次檜枝岐村地域温暖化対策実行計画
福島県	只見町	未策定				
福島県	南会津町	策定済 (期間内)	2030	2018	12	南会津町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福島県	北塩原村	策定済 (期間内)		2019	5	北塩原村地球温暖化対策実行計画書
福島県	西会津町	策定済 (期間内)		2017	6	西会津町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福島県	磐梯町	策定済 (未改定)	2023	2015	5	磐梯町地球温暖化対策実行計画 第二次
福島県	猪苗代町	策定済 (期間内)	2025	2020	5	第 3 次猪苗代町地球温暖化対策実行計画
福島県	会津坂下町	未策定	2023			
福島県	湯川村	策定済 (未改定)		2016	5	湯川村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福島県	柳津町	策定済 (期間内)		2022	3	柳津町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福島県	三島町	策定済 (未改定)	2023	2011	5	第 1 次三島町地球温暖化対策実行計画
福島県	金山町	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
福島県	昭和村	策定済 (未改定)				昭和村地球温暖化対策実行計画
福島県	会津美里町	策定済 (期間内)		2022	3	会津美里町地球温暖化対策実行計画(R4～R6)
福島県	西郷村	策定済 (期間内)	2026	2021	10	西郷村地球温暖化対策実行計画
福島県	泉崎村	未策定	2023			
福島県	中島村	未策定				
福島県	矢吹町	策定済 (期間内)	2023	2018	5	矢吹町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福島県	棚倉町	未策定	2023			
福島県	矢祭町	未策定	2024			
福島県	塙町	策定済 (期間内)		2019	12	塙町カーボン・マネジメント強化に係る地球温暖化対策 実行計画
福島県	鮫川村	未策定				
福島県	石川町	策定済 (未改定)	2022	2009	6	石川町地球温暖化防止実行計画
福島県	玉川村	策定済 (期間内)	2025	2020	5	第3次玉川村地球温暖化対策実行計画
福島県	平田村	策定済 (期間内)	2030	2022	10	平田村地球温暖化対策実行計画
福島県	浅川町	策定済 (期間内)		2018	12	浅川町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福島県	古殿町	策定済 (未改定)	2023	2014	5	古殿町地球温暖化防止実行計画
福島県	三春町	策定済 (未改定)	2022	2016	5	第2次三春町地球温暖化対策実行計画
福島県	小野町	策定済 (期間内)		2019	10	小野町地球温暖化対策実行計画
福島県	広野町	未策定	2022			
福島県	檜葉町	未策定	2023			
福島県	富岡町	策定済 (未改定)	2026	2008	5	富岡町地球温暖化対策推進実行計画
福島県	川内村	未策定				
福島県	大熊町	未策定	2023			
福島県	双葉町	策定済 (未改定)	2023			名称及び内容不明(東日本大震災及び原子力災害に よる全町避難のため)
福島県	浪江町	未策定	2022			
福島県	葛尾村	策定済 (未改定)		2003	5	葛尾村地球温暖化対策推進実行計画
福島県	新地町	策定済 (未改定)	2023	2016	5	第2次新地町役場地球温暖化防止実行計画
福島県	飯舘村	策定済 (未改定)		2007	5	公表していない。
茨城県	茨城県	策定済 (期間内)	2026	2021	5	茨城県環境保全率先実行計画第6期
茨城県	水戸市	策定済 (未改定)	2023	2014	5	第3期市役所エコプランー水戸市地球温暖化対策実 行計画(事務事業編)ー
茨城県	日立市	策定済 (期間内)	2030	2020	10	日立市エコオフィスプラン(第4期)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
茨城県	土浦市	策定済 (期間内)	2031	2017	14	第四期土浦市役所環境保全率先実行計画
茨城県	古河市	策定済 (期間内)	2031	2022	10	第2次古河市地球温暖化対策実行計画
茨城県	石岡市	策定済 (未改定)	2023	2001	3	石岡市地球温暖化対策実行計画
茨城県	結城市	策定済 (未改定)		2011	5	結城市地球温暖化実行計画
茨城県	龍ヶ崎市	策定済 (未改定)	2022	2017	5	龍ヶ崎市第4次地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
茨城県	下妻市	策定済 (期間内)	2022	2018	5	第3次下妻市役所地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
茨城県	常総市	策定済 (期間内)	2022	2017	5	じょうそうエコオフィスプラン
茨城県	常陸太田市	策定済 (期間内)		2022	5	常陸太田市役所地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
茨城県	高萩市	策定済 (期間内)	2025	2019	5	第4次高萩市地球温暖化対策実行計画
茨城県	北茨城市	策定済 (未改定)	2024	2006	6	北茨城市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
茨城県	笠間市	策定済 (期間内)	2022	2017	5	笠間市役所地球温暖化対策率先実行計画
茨城県	取手市	策定済 (未改定)	2026	2021	10	第二次取手市地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
茨城県	牛久市	策定済 (期間内)	2026	2021	5	第5期うしくエコオフィス行動計画
茨城県	つくば市	策定済 (期間内)	2023	2018	5	第3次つくば市役所地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
茨城県	ひたちなか市	策定済 (期間内)		2018	13	ひたちなか市第3次エコオフィス計画
茨城県	鹿嶋市	策定済 (期間内)	2023	2018	5	鹿嶋市エコオフィスプラン
茨城県	潮来市	策定済 (未改定)	2023	2002	5	平成13年度潮来市地球温暖化対策実行計画
茨城県	守谷市	策定済 (期間内)	2030	2020	10	守谷市役所地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
茨城県	常陸大宮市	策定済 (期間内)	2021			常陸大宮市役所地球温暖化対策実行計画【事務事業編】(第3次)
茨城県	那珂市	策定済 (未改定)	2023	2006	6	那珂市温暖化防止実行計画
茨城県	筑西市	策定済 (未改定)	2023	2007	5	筑西市地球温暖化対策実行計画
茨城県	坂東市	策定済 (未改定)		2012	5	坂東市地球温暖化対策実行計画
茨城県	稲敷市	策定済 (期間内)		2021	8	第2次稲敷市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
茨城県	かすみがうら市	策定済 (期間内)	2026	2022	5	かすみがうら市第5次温室効果ガス排出制御実行計画
茨城県	桜川市	策定済 (未改定)	2022	2007	25	桜川市地球温暖化防止対策実行計画
茨城県	神栖市	策定済 (期間内)	2024	2019	6	第三次神栖市環境保全率先実行計画(神栖市地球温暖化対策実行計画)
茨城県	行方市	未策定	2022			
茨城県	鉾田市	策定済 (期間内)		2022	5	鉾田市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
茨城県	つくばみらい市	策定済 (期間内)	2027	2022	5	つくばみらい市地球温暖化対策実行計画
茨城県	小美玉市	策定済 (未改定)	2024	2011	6	小美玉市地球温暖化対策実行計画書

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
茨城県	茨城町	策定済 (未改定)	2023	2008	5	茨城町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
茨城県	大洗町	未策定	2022			
茨城県	城里町	策定済 (期間内)	2024	2019	12	城里町地球温暖化対策実行計画
茨城県	東海村	策定済 (期間内)	2027	2022	5	第5次とうかいエコオフィスプランー東海村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)ー
茨城県	大子町	策定済 (未改定)				大子町役場地球温暖化実行計画
茨城県	美浦村	策定済 (期間内)	2025	2020	5	第4次美浦村地球温暖化対策実行計画
茨城県	阿見町	策定済 (期間内)	2024	2019	5	阿見町第4期地球温暖化対策実行計画
茨城県	河内町	策定済 (期間内)	2031	2022	9	河内町地球温暖化対策実行計画
茨城県	八千代町	策定済 (未改定)	2023	2012	5	八千代町役場地球温暖化対策実行計画(第3次計画)
茨城県	五霞町	策定済 (期間内)	2025	2020	5	五霞町役場温室効果ガス削減計画
茨城県	境町	未策定				
茨城県	利根町	策定済 (期間内)	2027	2022	5	利根町温室効果ガス排出抑制実行計画(第5期)
栃木県	栃木県	策定済 (期間内)	2022	2021	5	栃木県気候変動対策推進計画(2021～2025年度)
栃木県	宇都宮市	策定済 (期間内)	2023	2020	5	第3次宇都宮市役所”ストップ・ザ・温暖化”プラン
栃木県	足利市	策定済 (期間内)		2022	8	第4次足利市役所地球温暖化対策実行計画
栃木県	栃木市	策定済 (期間内)	2023	2016	7	栃木市役所エコオフィス推進実行計画
栃木県	佐野市	策定済 (期間内)	2026	2022	4	第4次佐野市役所地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
栃木県	鹿沼市	策定済 (期間内)	2026	2022	5	鹿沼市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
栃木県	日光市	策定済 (期間内)	2026	2021	5	第3期日光市役所環境配慮率先行動計画ー日光市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)ー
栃木県	小山市	策定済 (期間内)	2023	2013	10	小山市環境保全率先行実行計画
栃木県	真岡市	策定済 (期間内)		2013	8	真岡市役所地球温暖化防止実行計画 2013
栃木県	大田原市	策定済 (期間内)	2025	2020	5	大田原市役所地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
栃木県	矢板市	策定済 (未改定)	2022	2005	5	矢板市地球温暖化対策地域推進計画(第2期)
栃木県	那須塩原市	策定済 (期間内)	2026	2022	9	那須塩原市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】
栃木県	さくら市	策定済 (期間内)	2023	2019	5	第3次さくら市地球温暖化対策実行計画
栃木県	那須烏山市	策定済 (期間内)	2023	2019	5	第2次那須烏山市地球温暖化対策実行計画
栃木県	下野市	策定済 (期間内)	2023	2018	5	下野市地球温暖化対策実行計画(平成30～34年度)
栃木県	上三川町	策定済 (未改定)		2010	6	上三川町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
栃木県	益子町	策定済 (期間内)	2023	2019	5	第3次益子町地球温暖化防止実行計画
栃木県	茂木町	策定済 (期間内)		2017	14	茂木町地球温暖化防止実行計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
栃木県	市貝町	策定済 (未改定)	2022	2006	5	市貝町役場 地球温暖化防止実行計画
栃木県	芳賀町	未策定	2022			
栃木県	壬生町	策定済 (未改定)	2025	2004		壬生町役場環境保全率先実行計画
栃木県	野木町	策定済 (期間内)	2023	2018	5	野木町役場地球温暖化対策実行計画(第3次)
栃木県	塩谷町	策定済 (期間内)		2022	9	第2次塩谷町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
栃木県	高根沢町	策定済 (期間内)	2022	2022	8	高根沢町地球温暖化対策推進実行計画(事務事業編)
栃木県	那須町	策定済 (期間内)	2023	2019	5	那須町役場地球温暖化防止実行計画(第3期実行計画)
栃木県	那珂川町	策定済 (期間内)	2023			地球温暖化対策実行計画
群馬県	群馬県	策定済 (期間内)	2023	2021	10	「群馬県地球温暖化対策実行計画 2021-2030」第6章 事務事業編
群馬県	前橋市	策定済 (期間内)	2023	2021	10	前橋市地球温暖化防止実行計画 2021-2030
群馬県	高崎市	策定済 (未改定)	2022	2015	6	職員が業務において取り組む地球温暖化対策(高崎市地球温暖化対策実行計画(事務事業編))
群馬県	桐生市	策定済 (期間内)		2020	10	第4次桐生市地球温暖化対策実行計画
群馬県	伊勢崎市	策定済 (期間内)		2020	5	第3次伊勢崎市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
群馬県	太田市	策定済 (期間内)	2027	2022	5	太田市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
群馬県	沼田市	策定済 (期間内)	2022	2020	5	第三次沼田市地球温暖化対策実行計画
群馬県	館林市	策定済 (期間内)	2025	2021	5	第5次館林市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
群馬県	渋川市	策定済 (期間内)	2022	2018	5	渋川市地球温暖化対策実行計画 2018-2022
群馬県	藤岡市	策定済 (期間内)	2022	2017	6	第3期藤岡市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
群馬県	富岡市	策定済 (期間内)		2021	10	富岡市環境基本計画
群馬県	安中市	策定済 (期間内)	2022	2020	6	安中市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
群馬県	みどり市	策定済 (期間内)	2024	2019	5	第3次みどり市地球温暖化対策実行計画
群馬県	榛東村	未策定				
群馬県	吉岡町	策定済 (期間内)	2024	2019	10	吉岡町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
群馬県	上野村	未策定	2023			
群馬県	神流町	未策定				
群馬県	下仁田町	策定済 (期間内)	2022	2015	5	下仁田町等地球温暖化防止実行計画
群馬県	南牧村	未策定				
群馬県	甘楽町	未策定	2023			
群馬県	中之条町	策定済 (期間内)		2016	14	第3期中之条町地球温暖化対策実行計画改訂版
群馬県	長野原町	策定済 (期間内)		2020	10	長野原町地球温暖化防止対策実行計画(事務事業編)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
群馬県	嬭恋村	策定済 (期間内)		2020	11	第3次嬭恋村地球温暖化対策実行計画
群馬県	草津町	策定済 (未改定)	2023	2015	6	草津町地球温暖化対策実行計画
群馬県	高山村	策定済 (期間内)		2021	10	第2次高山村地球温暖化対策実行計画
群馬県	東吾妻町	策定済 (期間内)		2018	13	東吾妻町地球温暖化対策実行計画
群馬県	片品村	策定済 (未改定)	2023	2009	5	片品村地球温暖化対策実行計画
群馬県	川場村	策定済 (未改定)	2022			川場村地球温暖化対策実行計画
群馬県	昭和村	未策定				
群馬県	みなかみ町	策定済 (期間内)	2022	2018	5	第三次みなかみ町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
群馬県	玉村町	策定済 (期間内)	2025	2022	9	玉村町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
群馬県	板倉町	策定済 (未改定)	2022	2017	5	第2次板倉町地球温暖化対策実行計画
群馬県	明和町	策定済 (期間内)		2012	5	第3次明和町地球温暖化防止実行計画
群馬県	千代田町	策定済 (期間内)		2020	10	第3次千代田町地球温暖化防止実行計画
群馬県	大泉町	策定済 (期間内)	2023	2019	5	第2期大泉町地球温暖化対策実行計画『事務事業編』
群馬県	邑楽町	策定済 (未改定)		2008	5	邑楽町地球温暖化防止活動実施計画
埼玉県	埼玉県	策定済 (期間内)		2021	10	第3期埼玉県地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	さいたま市	策定済 (期間内)	2023	2021	10	第4期さいたま市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】(令和3年度～令和12年度)
埼玉県	川越市	策定済 (期間内)	2026	2021	5	第五次川越市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	熊谷市	策定済 (期間内)	2024	2020	10	第4次熊谷市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】
埼玉県	川口市	策定済 (期間内)	2022	2017	5	川口市地球温暖化対策実行計画
埼玉県	行田市	策定済 (期間内)	2022	2017	5	第4次行田市役所地球温暖化対策実行計画
埼玉県	秩父市	策定済 (期間内)	2023	2018	13	秩父市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)《第4次計画》
埼玉県	所沢市	策定済 (期間内)	2023	2019	10	所沢市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	飯能市	策定済 (期間内)	2024	2018	5	第3次飯能市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	加須市	策定済 (期間内)	2022	2020	10	第3次加須市役所地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
埼玉県	本庄市	策定済 (期間内)	2022	2019	5	本庄市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	東松山市	策定済 (期間内)	2025	2021	10	第2次東松山市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	春日部市	策定済 (期間内)	2022	2018	10	春日部市役所役所が取り組む地球温暖化対策実行計画
埼玉県	狭山市	策定済 (期間内)		2022	5	狭山市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	羽生市	策定済 (期間内)	2030	2022	10	第3次省エネ・エコオフィス実践プラン21(羽生市地球温暖化対策実行計画・事務事業編)
埼玉県	鴻巣市	策定済 (期間内)	2022	2018	4	鴻巣市地球温暖化対策実行計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
埼玉県	深谷市	策定済 (期間内)	2022	2013	9	深谷市地球温暖化対策実行計画
埼玉県	上尾市	策定済 (期間内)	2031	2022	9	「第3次上尾市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」
埼玉県	草加市	策定済 (期間内)	2024	2020	4	草加市役所エコ計画ー第四次地球温暖化対策実行計画(事務事業編)ー
埼玉県	越谷市	策定済 (期間内)		2021	10	越谷市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	蕨市	未策定	2022			
埼玉県	戸田市	策定済 (期間内)	2023	2020	10	戸田市環境基本計画 2021 ※当該計画内に実行計画(事務事業編)が含まれている。
埼玉県	入間市	策定済 (期間内)	2023	2018	5	第四次入間市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	朝霞市	策定済 (期間内)	2031	2022	9	第4次朝霞市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	志木市	策定済 (期間内)	2025	2020	5	第6次志木市地球温暖化対策実行計画
埼玉県	和光市	策定済 (期間内)		2022	5	第五次和光市地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
埼玉県	新座市	策定済 (期間内)	2022	2015	7	第3次新座市地球温暖化対策実行計画[事務・事業編]
埼玉県	桶川市	策定済 (期間内)	2026	2021	5	第4次桶川市環境にやさしい庁内率先実行計画
埼玉県	久喜市	策定済 (期間内)	2022	2016	6	第2次久喜市環境保全率先実行計画
埼玉県	北本市	策定済 (期間内)	2023	2019	5	第4次北本市地球温暖化対策実行計画
埼玉県	八潮市	策定済 (期間内)	2026	2016	10	八潮市地球温暖化対策実行計画(事務・事業編)
埼玉県	富士見市	策定済 (期間内)	2031	2022	9	第4次富士見市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	三郷市	策定済 (期間内)		2021	10	第4次三郷市地球温暖化対策実行計画
埼玉県	蓮田市	策定済 (期間内)	2023	2019	5	蓮田市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	坂戸市	策定済 (期間内)		2021	10	第4次坂戸市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	幸手市	策定済 (期間内)	2023	2019	5	第3次幸手市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】
埼玉県	鶴ヶ島市	策定済 (期間内)	2022	2017	5	第4期鶴ヶ島市地球にやさしいオフィス率先行動計画
埼玉県	日高市	策定済 (期間内)	2030	2020	10	第2次日高市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	吉川市	策定済 (期間内)	2025	2020	5	第5次吉川市環境配慮率先実行計画
埼玉県	ふじみ野市	策定済 (期間内)	2022	2017	5	ふじみ野市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	白岡市	策定済 (期間内)	2026	2022	5	第三次白岡市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	伊奈町	策定済 (期間内)	2025	2019	11	第4次伊奈町 地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	三芳町	策定済 (未改定)	2025	2020	5	第3期三芳町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	毛呂山町	策定済 (期間内)	2025	2020	5	毛呂山町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	越生町	策定済 (期間内)	2022	2022	5	おごせエコオフィス実行計画
埼玉県	滑川町	策定済 (期間内)	2022	2018	5	滑川町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)第1期計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
埼玉県	嵐山町	策定済 (期間内)	2023	2019	5	嵐山町地球温暖化対策実行計画
埼玉県	小川町	策定済 (期間内)		2016	14	小川町地球温暖化対策実行計画(事務・事業編)【改定】
埼玉県	川島町	策定済 (期間内)	2024	2019	5	川島町地球温暖化対策実行計画(事務・事業編)
埼玉県	吉見町	策定済 (未改定)	2023	2012	5	吉見町地球温暖化対策地方公共団体実行計画
埼玉県	鳩山町	策定済 (期間内)	2023	2018	5	エコオフィスはとやま行動計画
埼玉県	ときがわ町	策定済 (期間内)	2023	2018	13	第三次 ときがわ町地球温暖化対策実行計画 事務事業編
埼玉県	横瀬町	策定済 (期間内)	2025	2020	5	第3次横瀬町地球温暖化対策実行計画
埼玉県	皆野町	策定済 (未改定)		2014	5	第2次皆野町地球温暖化対策実行計画(事務・事業編)
埼玉県	長瀬町	策定済 (未改定)		2012	5	第1次長瀬町エコチャレンジ
埼玉県	小鹿野町	策定済 (期間内)		2019	5	小鹿野町地球温暖化対策実行計画
埼玉県	東秩父村	未策定				
埼玉県	美里町	策定済 (期間内)		2022	10	美里町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	神川町	策定済 (期間内)		2018	12	神川町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	上里町	策定済 (期間内)	2026	2022	10	上里町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	寄居町	策定済 (期間内)	2023	2018	13	寄居町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	宮代町	策定済 (期間内)	2023	2018	13	宮代町第3次地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	杉戸町	策定済 (期間内)	2023	2019	5	第3次杉戸町環境保全率先実行計画《地球温暖化対策実行計画 事務事業編》
埼玉県	松伏町	策定済 (期間内)	2026	2021	10	松伏町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
千葉県	千葉県	策定済 (期間内)	2022	2021	10	千葉県地球温暖化防止対策実行計画事務事業編(第4次)～千葉県庁エコオフィスプラン～
千葉県	千葉市	策定済 (期間内)	2022	2016	15	千葉市地球温暖化対策実行計画 改定版
千葉県	銚子市	策定済 (期間内)	2024	2018	12	銚子市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
千葉県	市川市	策定済 (期間内)		2021	10	第三次市川市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
千葉県	船橋市	策定済 (期間内)	2030	2020	10	船橋市地球温暖化対策実行計画(第5次ふなばしエコオフィスプラン)
千葉県	館山市	策定済 (期間内)	2023	2018	5	第四次館山市地球温暖化対策実行計画
千葉県	木更津市	策定済 (期間内)	2022	2017	5	第3次木更津市地球温暖化対策実行計画
千葉県	松戸市	策定済 (期間内)		2021	9	松戸市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
千葉県	野田市	策定済 (未改定)	2022	2017	5	第4次野田市地球温暖化対策実行計画
千葉県	茂原市	策定済 (期間内)		2019	12	第二次茂原市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
千葉県	成田市	策定済 (期間内)	2023	2017	5	成田市役所エコオフィスアクション(第4次成田市環境保全率先実行計画)
千葉県	佐倉市	策定済 (期間内)	2022	2018	13	第二次佐倉市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
千葉県	東金市	策定済 (期間内)	2023	2018	13	東金市地球温暖化対策実行計画
千葉県	旭市	策定済 (期間内)	2024	2019	5	第3次 旭市地球温暖化対策推進実行計画(事務事業編)
千葉県	習志野市	策定済 (期間内)	2023	2019	12	習志野市地球温暖化対策実行計画 一市職員による 第4次行動一
千葉県	柏市	策定済 (未改定)	2022	2014	7	柏市エコアクションプラン
千葉県	勝浦市	策定済 (期間内)		2018	13	第3次勝浦市地球温暖化防止対策実行計画
千葉県	市原市	策定済 (期間内)	2023	2018	13	市原エコ・アクションプラン一市原市地球温暖化対策 実行計画(事務事業編)一
千葉県	流山市	策定済 (期間内)	2025	2021	5	ストップ温暖化！流山市役所率先実行計画
千葉県	八千代市	策定済 (期間内)	2023	2021	5	八千代市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
千葉県	我孫子市	策定済 (期間内)	2026	2021	5	第四次我孫子市地球温暖化対策実行計画「あびエコ・プロジェクト5」
千葉県	鴨川市	策定済 (期間内)		2018	12	鴨川市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
千葉県	鎌ケ谷市	策定済 (期間内)	2023	2018	13	鎌ケ谷市公共施設エコアクションプラン～鎌ケ谷市地 球温暖化対策実行計画(事務事業)～
千葉県	君津市	策定済 (期間内)	2023	2022	7	第4次君津市地球温暖化対策実行計画
千葉県	富津市	策定済 (期間内)	2023	2019	5	第1次富津市地球温暖化対策実行計画
千葉県	浦安市	策定済 (期間内)	2025	2020	10	浦安市地球温暖化対策実行計画
千葉県	四街道市	策定済 (期間内)		2022	11	四街道市地球温暖化防止実行計画
千葉県	袖ケ浦市	策定済 (期間内)	2023	2017	7	袖ケ浦市地球温暖化対策実行計画
千葉県	八街市	策定済 (期間内)		2020	10	八街市役所地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
千葉県	印西市	策定済 (期間内)	2022	2018	5	印西市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
千葉県	白井市	策定済 (期間内)		2022	9	白井市第5次地球温暖化対策実行計画(事務事業 編)
千葉県	富里市	策定済 (期間内)	2022	2017	14	富里市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
千葉県	南房総市	策定済 (期間内)	2022	2021	5	第3次南房総市地球温暖化対策実行計画
千葉県	匝瑳市	策定済 (未改定)	2023	2017	4	第2次匝瑳市地球温暖化防止実行計画
千葉県	香取市	策定済 (期間内)	2023	2018	10	第2次香取市地球温暖化対策実行計画 ～香取市の 事務・事業における地球温暖化対策～
千葉県	山武市	策定済 (期間内)	2025	2020	11	第3次山武市地球温暖化対策実行計画
千葉県	いすみ市	策定済 (期間内)		2017	13	いすみ市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
千葉県	大網白里市	策定済 (期間内)		2018	12	大網白里市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
千葉県	酒々井町	策定済 (未改定)	2023	2022	8	酒々井町地球温暖化防止実行計画
千葉県	栄町	策定済 (期間内)		2021	10	栄町地球温暖化対策実行計画
千葉県	神崎町	策定済 (期間内)		2021	10	神崎町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)推進 会議
千葉県	多古町	策定済 (期間内)	2025	2021	5	多古町地球温暖化対策実行計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
千葉県	東庄町	策定済 (未改定)		2008	4	東庄町地球温暖化対策実行計画
千葉県	九十九里町	策定済 (未改定)	2022	2019	5	九十九里町地球温暖化対策実行計画
千葉県	芝山町	策定済 (期間内)		2020	5	芝山町地球温暖化対策実行計画
千葉県	横芝光町	策定済 (期間内)		2021	10	横芝光町地球温暖化対策実行計画
千葉県	一宮町	策定済 (期間内)		2021	5	一宮町地球温暖化対策実行計画
千葉県	睦沢町	未策定				
千葉県	長生村	策定済 (期間内)	2022	2020	10	長生村地球温暖化対策実行計画
千葉県	白子町	策定済 (期間内)	2026	2021	5	第3期白子町地球温暖化対策実行計画(事務事業 編)
千葉県	長柄町	策定済 (期間内)		2020	5	第1次長柄町地球温暖化対策実行計画
千葉県	長南町	策定済 (期間内)	2025	2021	5	長南町地球温暖化防止実行計画(役場事務事業編)
千葉県	大多喜町	策定済 (未改定)	2023	2014	5	大多喜町地球温暖化対策実行計画
千葉県	御宿町	策定済 (期間内)		2022	9	御宿町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
千葉県	鋸南町	策定済 (期間内)		2020	10	鋸南町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
東京都	東京都	策定済 (期間内)		2020	5	ゼロエミッション都庁行動計画
東京都	千代田区	策定済 (期間内)	2023	2017	5	千代田区地球温暖化対策第4次実行計画(事務事業 編)
東京都	中央区	策定済 (期間内)	2025	2020	5	中央区役所温室効果ガス排出抑制実行計画
東京都	港区	策定済 (期間内)	2023	2020	6	港区環境基本計画
東京都	新宿区	策定済 (期間内)	2022	2017	5	第六次新宿区庁内地球温暖化対策実行計画「新宿 区地球温暖化対策地方公共団体実行計画(事務事 業編)」
東京都	文京区	策定済 (期間内)	2025	2019	5	第3次文京区役所地球温暖化対策実行計画
東京都	台東区	策定済 (期間内)	2023	2020	5	台東区有施設地球温暖化対策推進実行計画(第 五次計画)
東京都	墨田区	策定済 (期間内)	2024	2020	5	墨田区地球温暖化対策実行計画(事務事業編)第5 次計画
東京都	江東区	策定済 (期間内)	2024	2019	10	チーム江東・環境配慮推進計画
東京都	品川区	策定済 (期間内)	2023	2018	5	品川区職員環境行動計画～しながわ職員エコアク ト～
東京都	目黒区	策定済 (期間内)	2031	2020	12	目黒区地球温暖化対策推進第三次実行計画(めぐろ エコ・プランⅢ)
東京都	大田区	策定済 (期間内)	2024	2019	5	大田区役所エコオフィス推進プラン(第5次)(平成 31～令和5年度)
東京都	世田谷区	策定済 (期間内)	2024	2018	6	世田谷区役所地球温暖化対策実行計画
東京都	渋谷区	策定済 (期間内)	2026	2021	5	渋谷区地球温暖化対策実行計画 2021(事務事業 編)
東京都	中野区	策定済 (期間内)	2030	2021	10	第3次中野区地球温暖化対策地方公共団体実行計 画(事務事業編)
東京都	杉並区	策定済 (未改定)	2023	2018	3	杉並区環境・省エネ対策実施プラン

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
東京都	豊島区	策定済 (期間内)	2023	2017	7	第三次豊島区役所地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
東京都	北区	策定済 (期間内)	2022	2017	5	第5次北区役所地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
東京都	荒川区	策定済 (期間内)	2022	2018	10	荒川区役所エコアクティブプラン
東京都	板橋区	策定済 (期間内)	2025	2021	4	板橋区地球温暖化対策実行計画(事務事業編)2025
東京都	練馬区	策定済 (期間内)	2023	2019	4	練馬区環境管理実行計画(第三次)
東京都	足立区	策定済 (期間内)	2023	2017	8	足立区公共施設地球温暖化対策推進実行計画
東京都	葛飾区	策定済 (期間内)		2022	9	葛飾区地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
東京都	江戸川区	策定済 (期間内)	2022	2017	5	第5次環境行動計画
東京都	八王子市	策定済 (期間内)	2022	2019	11	環境にやさしい 八王子市役所エコアクションプラン (第4次)
東京都	立川市	策定済 (期間内)	2025	2020	5	第2期立川市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
東京都	武蔵野市	策定済 (期間内)		2022	10	武蔵野市地球温暖化対策実行計画 2021(事務事業編)
東京都	三鷹市	策定済 (期間内)	2023	2018	12	三鷹市地球温暖化対策実行計画(第4期計画)
東京都	青梅市	策定済 (期間内)	2025	2020	5	第4次青梅市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
東京都	府中市	策定済 (期間内)	2022	2014	9	第4次府中市職員エコ・アクションプラン
東京都	昭島市	策定済 (期間内)		2021	10	昭島市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
東京都	調布市	策定済 (期間内)		2021	5	第4次調布市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
東京都	町田市	策定済 (期間内)	2032	2022	10	町田市第5次環境配慮行動計画(地球温暖化対策 実行計画「事務事業編」)
東京都	小金井市	策定済 (期間内)	2025	2020	5	第4期小金井市地球温暖化対策実行計画(市役所 版)
東京都	小平市	策定済 (期間内)	2022	2021	10	エコダイヤ・オフィス計画
東京都	日野市	策定済 (期間内)	2026	2022	5	第4次日野市地球温暖化対策実行計画
東京都	東村山市	策定済 (期間内)	2025	2020	5	エコオフィスプラン東村山
東京都	国分寺市	策定済 (期間内)	2023	2018	5	第四次国分寺市地球温暖化防止行動計画(市役所 版)
東京都	国立市	策定済 (期間内)	2023	2020	10	第5期国立市役所地球温暖化対策実行計画
東京都	福生市	策定済 (期間内)	2023	2020	3	第4次福生市地球温暖化対策実行計画
東京都	狛江市	策定済 (期間内)	2023	2019	10	狛江市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
東京都	東大和市	策定済 (期間内)	2027	2021	5	第四次東大和市地球温暖化対策実行計画
東京都	清瀬市	策定済 (期間内)	2026	2022	4	第二次清瀬市地球温暖化対策実行計画(事務事業 編)
東京都	東久留米市	策定済 (期間内)	2023	2018	5	東久留米市第三次地球温暖化対策実行計画
東京都	武蔵村山市	策定済 (期間内)	2026	2021	5	武蔵村山市第四次地球温暖化対策実行計画
東京都	多摩市	策定済 (期間内)	2023	2018	5	第二次多摩市地球温暖化対策実行計画 公共施設 編 中間見直し版

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
東京都	稲城市	策定済 (期間内)	2030	2017	18	第二次稲城市職員エコ・アクションプラン(改定第2版)
東京都	羽村市	策定済 (未改定)	2022	2016	6	羽村市エネルギー使用の合理化及び地球温暖化対策統合実行計画
東京都	あきる野市	策定済 (期間内)	2023	2018	5	第四次あきる野市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
東京都	西東京市	策定済 (期間内)	2023	2019	8	第二次地球温暖化対策実行計画(事務事業編)後期計画(改訂版)
東京都	瑞穂町	策定済 (期間内)		2021	9	第三次瑞穂町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)-職員による温室効果ガス削減のための取組-
東京都	日の出町	未策定				
東京都	檜原村	策定済 (未改定)		2015	5	第2次檜原村地球温暖化対策実行計画
東京都	奥多摩町	未策定				
東京都	大島町	未策定	2025			
東京都	利島村	策定済 (期間内)	2022	2022	9	第3次利島村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
東京都	新島村	未策定				
東京都	神津島村	未策定				
東京都	三宅村	未策定				
東京都	御蔵島村	未策定	2024			
東京都	八丈町	未策定				
東京都	青ヶ島村	未策定				
東京都	小笠原村	策定済 (期間内)	2023	2019	12	小笠原村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
神奈川県	神奈川県	策定済 (期間内)	2023	2016	14	神奈川県庁温室効果ガス抑制実行計画
神奈川県	横浜市	策定済 (期間内)	2022	2018	4	横浜市地球温暖化対策実行計画(市役所編)
神奈川県	川崎市	策定済 (期間内)		2022	9	川崎市地球温暖化対策推進基本計画
神奈川県	相模原市	策定済 (期間内)	2022	2020	11	第3次相模原市地球温暖化対策計画(事務事業編)
神奈川県	横須賀市	策定済 (期間内)		2021	8	ゼロカーボンシティよこすか 2050 アクションプラン
神奈川県	平塚市	策定済 (期間内)	2027	2017	10	平塚市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)(2017年度-2026年度)(中間見直し)
神奈川県	鎌倉市	策定済 (期間内)	2025	2019	11	鎌倉市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
神奈川県	藤沢市	策定済 (期間内)	2030	2021	9	藤沢市環境保全職員率先実行計画
神奈川県	小田原市	策定済 (期間内)	2030	2022	9	小田原市気候変動対策推進計画
神奈川県	茅ヶ崎市	策定済 (期間内)		2021	10	C-EMSを通じた市役所温暖化対策計画～地球温暖化対策実行計画(事務事業編)～
神奈川県	逗子市	策定済 (期間内)	2023	2014	8	第二次逗子市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
神奈川県	三浦市	策定済 (未改定)	2023	2008	5	三浦市役所地球温暖化対策実行計画
神奈川県	秦野市	策定済 (期間内)		2022	9	秦野市地球温暖化対策実行計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
神奈川県	厚木市	策定済 (期間内)	2022	2021	10	厚木市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
神奈川県	大和市	策定済 (期間内)		2022	9	大和市地球温暖化対策実行計画 2022~2030 年度
神奈川県	伊勢原市	策定済 (期間内)	2023	2018	13	第四次伊勢原市役所エコオフィスプラン
神奈川県	海老名市	策定済 (期間内)	2025	2020	11	海老名市地球温暖化対策実行計画
神奈川県	座間市	策定済 (期間内)		2020	10	座間市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
神奈川県	南足柄市	策定済 (期間内)	2030	2018	12	南足柄市役所地球温暖化対策実行計画(事務事業 編)
神奈川県	綾瀬市	策定済 (期間内)	2023	2020	4	第3次綾瀬市地球温暖化対策実行計画
神奈川県	葉山町	策定済 (期間内)	2024	2019	5	第 5 期葉山町地球温暖化対策実行計画
神奈川県	寒川町	策定済 (期間内)	2024	2021	12	第 2 次寒川町地球温暖化対策実行計画(行政編)
神奈川県	大磯町	策定済 (期間内)		2022	9	大磯町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
神奈川県	二宮町	策定済 (期間内)	2022	2017	6	二宮町地球温暖化対策実行計画
神奈川県	中井町	策定済 (期間内)		2017	14	中井町地球温暖化対策実行計画
神奈川県	大井町	策定済 (期間内)	2023	2017	13	大井町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
神奈川県	松田町	策定済 (期間内)	2027	2022	5	松田町地球温暖化対策実行計画
神奈川県	山北町	策定済 (期間内)		2021	5	やまきた発 ストップ・温暖化アクションプラン
神奈川県	開成町	策定済 (期間内)	2023	2017	7	開成町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
神奈川県	箱根町	策定済 (未改定)	2022	2017	14	箱根町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
神奈川県	真鶴町	策定済 (期間内)		2021	10	真鶴町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
神奈川県	湯河原町	策定済 (未改定)	2023	2006	5	湯河原町地球温暖化対策実行計画
神奈川県	愛川町	策定済 (期間内)		2016	5	第3次あいかわエコアクションプラン(愛川町地球温暖 化対策等率先実行計画)
神奈川県	清川村	未策定				
新潟県	新潟県	策定済 (期間内)	2022	2020	10	環境にやさしい新潟県の率先行動計画
新潟県	新潟市	策定済 (期間内)	2024	2019	6	新潟市地球温暖化対策実行計画(第 5 期市役所率 先実行版)
新潟県	長岡市	策定済 (期間内)	2023	2018	5	第4次長岡市地球温暖化対策実行計画(事務事業 編)
新潟県	三条市	策定済 (期間内)		2019	5	三条市地球温暖化防止実行計画(事務事業編)人と 地球にやさしい三条市の率先行動計画
新潟県	柏崎市	策定済 (未改定)	2025	2021	14	柏崎市地球温暖化対策実行計画
新潟県	新発田市	策定済 (期間内)	2030	2021	9	新発田市環境保全率先実行計画(第 3 次)【事務事 業編】 ~新発田市エコシフト21~
新潟県	小千谷市	策定済 (未改定)	2022	2022	8	小千谷市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
新潟県	加茂市	未策定	2023			
新潟県	十日町市	策定済 (期間内)	2025	2020	5	第 4 期 十日町市地球温暖化対策実行計画(事務事 業編)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
新潟県	見附市	策定済 (期間内)	2023	2018	5	見附市環境にやさしい実践行動計画
新潟県	村上市	策定済 (期間内)	2025	2020	10	第2次村上市環境基本計画に包含
新潟県	燕市	策定済 (未改定)	2023	2009	6	燕市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
新潟県	糸魚川市	策定済 (期間内)	2025	2020	5	第3次糸魚川市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
新潟県	妙高市	策定済 (期間内)		2022	4	妙高市役所地球温暖化対策実行計画(第4期)
新潟県	五泉市	策定済 (期間内)	2023	2018	5	第3次ごせんエコモーションプラン
新潟県	上越市	策定済 (期間内)	2022	2015	7	上越市地球温暖化対策実行計画
新潟県	阿賀野市	未策定	2022			
新潟県	佐渡市	策定済 (未改定)	2022	2017	5	佐渡市地球温暖化対策実行計画(第3期)
新潟県	魚沼市	策定済 (期間内)	2023	2020	10	魚沼市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】(市役所編)～第3次魚沼市役所環境配慮実践プラン～
新潟県	南魚沼市	策定済 (期間内)	2023	2019	5	南魚沼市環境行動計画
新潟県	胎内市	策定済 (期間内)	2030	2022	9	第3次胎内市地球温暖化防止実行計画
新潟県	聖籠町	策定済 (期間内)	2023	2018	5	エコ・オフィスチャレンジプラン
新潟県	弥彦村	未策定				
新潟県	田上町	未策定	2023			
新潟県	阿賀町	策定済 (未改定)	2022	2017	5	阿賀町地球温暖化対策実行計画
新潟県	出雲崎町	策定済 (未改定)	2023	2010	5	出雲崎町地球温暖化防止実行計画
新潟県	湯沢町	未策定	2023			
新潟県	津南町	策定済 (期間内)		2018	5	環境にやさしい津南町の率先行動計画
新潟県	刈羽村	策定済 (期間内)	2026	2021	5	第3次 刈羽村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
新潟県	関川村	未策定	2023			
新潟県	粟島浦村	未策定				
富山県	富山県	策定済 (期間内)	2022	2020	10	新県庁エコプラン＜第5期計画＞
富山県	富山市	策定済 (期間内)	2022	2022	9	第3期富山市地球温暖化防止実行計画
富山県	高岡市	策定済 (期間内)	2022	2022	8	高岡市地球温暖化対策実行計画
富山県	魚津市	策定済 (期間内)	2026	2021	5	第4次地球温暖化防止魚津市役所実行計画
富山県	氷見市	策定済 (期間内)	2022	2017	13	氷見市地球温暖化対策実行計画 事務事業編
富山県	滑川市	策定済 (期間内)	2031	2021	10	第3次 滑川市地球温暖化対策実行計画
富山県	黒部市	策定済 (期間内)	2022	2017	5	地球温暖化防止黒部市役所実行計画
富山県	砺波市	策定済 (期間内)	2022	2018	5	地球温暖化防止砺波市役所実行計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
富山県	小矢部市	策定済 (期間内)	2023	2017	13	小矢部市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
富山県	南砺市	策定済 (期間内)	2022	2022	9	南砺市地球温暖化対策実行計画
富山県	射水市	策定済 (期間内)	2022	2022	8	地球温暖化防止射水市役所実行計画
富山県	舟橋村	未策定				
富山県	上市町	策定済 (未改定)	2022	2012	5	第2次上市町地球温暖化対策実行計画
富山県	立山町	策定済 (期間内)	2022	2017	14	立山町地球温暖化防止実行計画書(改定版)
富山県	入善町	策定済 (期間内)	2031	2021	10	地球温暖化防止入善町役場実行計画
富山県	朝日町	策定済 (期間内)	2025	2020	5	第3期朝日町地球温暖化防止実行計画
石川県	石川県	策定済 (期間内)	2025	2022	6	石川県環境総合計画(第2編 第1章 1③県庁にお ける温室効果ガスの排出削減(県庁グリーン化率先 行動プラン))
石川県	金沢市	策定済 (期間内)	2022	2021	5	金沢市役所ゼロカーボン推進計画 2021
石川県	七尾市	策定済 (期間内)	2024	2018	12	七尾市地球温暖化対策実行計画
石川県	小松市	策定済 (期間内)	2023	2021	10	小松市役所地球温暖化対策実行計画
石川県	輪島市	策定済 (期間内)	2022	2018	18	第4次輪島市地球温暖化防止実行計画
石川県	珠洲市	策定済 (期間内)		2021	5	第3次珠洲市地球温暖化対策実行計画
石川県	加賀市	策定済 (期間内)	2023	2022	5	加賀市温暖化防止実行計画
石川県	羽咋市	策定済 (期間内)	2023	2018	5	羽咋市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
石川県	かほく市	策定済 (期間内)		2019	11	かほく市地球温暖化防止実行計画 第3期
石川県	白山市	策定済 (期間内)	2023	2016	7	はくさん ECO マネジメントプラン(第二次白山市地球 温暖化対策実行計画(事務事業編))
石川県	能美市	未策定	2022			
石川県	野々市市	策定済 (期間内)	2022	2021	9	第2次野々市市地球温暖化対策実行計画(事務事 業編)
石川県	川北町	策定済 (未改定)				第1次川北町地球温暖化対策実行計画
石川県	津幡町	策定済 (期間内)		2021	7	第3期津幡町地球温暖化防止実行計画
石川県	内灘町	策定済 (期間内)		2021	10	第3期 内灘町地球温暖化対策実行計画(事務事業 編)
石川県	志賀町	策定済 (期間内)	2023	2017	13	志賀町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
石川県	宝達志水町	策定済 (期間内)	2023	2019	12	第3次宝達志水町地球温暖化対策実行計画
石川県	中能登町	未策定				
石川県	穴水町	策定済 (未改定)	2023	2013	7	第2次穴水町地球温暖化対策実施計画
石川県	能登町	策定済 (期間内)	2023	2018	5	第3次能登町役場地球温暖化対策実行計画書
福井県	福井県	策定済 (期間内)	2022	2017	5	福井県環境基本計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
福井県	福井市	策定済 (期間内)	2023	2020	5	福井市役所エコオフィスプラン
福井県	敦賀市	策定済 (期間内)	2022	2017	5	第2次敦賀市環境基本計画 後期環境アクションプ ラン
福井県	小浜市	策定済 (期間内)	2027	2022	5	小浜市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福井県	大野市	策定済 (未改定)	2023	2016	5	大野市役所地球温暖化対策実行計画
福井県	勝山市	策定済 (期間内)		2018	12	第2次勝山市環境基本計画
福井県	鯖江市	策定済 (期間内)	2025	2020	5	さばえ ECO オフィスプラン
福井県	あわら市	策定済 (未改定)		2005	3	あわら市地球温暖化対策実行計画
福井県	越前市	策定済 (期間内)		2015		越前市地球温暖化対策実行計画(市事務事業編)
福井県	坂井市	策定済 (期間内)		2021	10	第3次坂井市地球温暖化防止実行計画第一期改訂
福井県	永平寺町	策定済 (期間内)		2018	12	永平寺町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福井県	池田町	策定済 (期間内)	2022			池田町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福井県	南越前町	策定済 (期間内)		2017	5	南越前町地球温暖化対策実行計画
福井県	越前町	策定済 (未改定)	2023	2019	1	第1次越前町地球温暖化対策実行計画(事務事業 編)
福井県	美浜町	策定済 (未改定)	2022	2017	5	美浜町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福井県	高浜町	策定済 (期間内)	2024	2019	5	高浜町地球温暖化対策実行計画
福井県	おおい町	策定済 (期間内)	2023	2018	5	おおい町地球温暖化対策地方公共団体実行計画(事 務事業編)
福井県	若狭町	策定済 (未改定)	2022	2007	5	若狭町地球温暖化対策実行計画
山梨県	山梨県	策定済 (未改定)	2022	2016	4	山梨県地球温暖化対策実行計画
山梨県	甲府市	策定済 (期間内)	2022	2016	15	甲府市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
山梨県	富士吉田市	策定済 (未改定)	2023	2005	7	富士吉田市地球温暖化防止実行計画
山梨県	都留市	策定済 (期間内)	2028	2022	5	第4期 都留市地球温暖化対策実行計画(事務事業 編)
山梨県	山梨市	策定済 (期間内)	2022	2018	13	第3次山梨市役所地球温暖化対策実行計画(事務 事業編)
山梨県	大月市	策定済 (期間内)	2022	2018	5	第4次大月市地球温暖化対策実行計画
山梨県	韮崎市	策定済 (期間内)	2023	2012	10	韮崎市地球温暖化対策実行計画
山梨県	南アルプス市	策定済 (期間内)	2025	2020	5	南アルプス市地球温暖化対策実行計画
山梨県	北杜市	策定済 (期間内)		2019	12	北杜市地球温暖化対策実行計画
山梨県	甲斐市	策定済 (期間内)		2021	9	第3次甲斐市地球温暖化対策実行計画
山梨県	笛吹市	策定済 (期間内)	2024	2020	4	第3次笛吹市地球温暖化対策実行計画
山梨県	上野原市	策定済 (期間内)		2021	9	第4次上野原市地球温暖化対策実行計画
山梨県	甲州市	策定済 (期間内)	2024	2018	10	甲州市地球温暖甲州市地球温暖化対策実行計画 (事務事業編)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
山梨県	中央市	未策定	2023			
山梨県	市川三郷町	策定済 (期間内)	2025	2020	10	市川三郷町地球温暖化対策実行計画
山梨県	早川町	策定済 (期間内)				早川町地球温暖化防止計画
山梨県	身延町	策定済 (期間内)	2026	2021	5	身延町地球温暖化対策実行計画
山梨県	南部町	策定済 (未改定)				南部町地球温暖化対策実行計画
山梨県	富士川町	策定済 (未改定)	2023	2017	5	第2期富士川町役場環境保全率先行動計画 富士川町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
山梨県	昭和町	策定済 (未改定)	2022	2017	5	第二次昭和町地球温暖化対策実行計画
山梨県	道志村	未策定				
山梨県	西桂町	策定済 (期間内)	2023	2019	5	第3次西桂町地球温暖化対策実行計画
山梨県	忍野村	策定済 (未改定)	2022			忍野村地球温暖化対策実行計画
山梨県	山中湖村	策定済 (未改定)		2013	5	第2次山中湖村地球温暖化対策実行計画
山梨県	鳴沢村	策定済 (期間内)	2023	2018	5	鳴沢村地球温暖化防止実行計画
山梨県	富士河口湖町	未策定				
山梨県	小菅村	未策定				
山梨県	丹波山村	策定済 (期間内)	2023	2017	5	丹波山村地球温暖化対策実行計画
長野県	長野県	策定済 (期間内)	2025	2021	10	2050 ゼロカーボン達成のための「第6次長野県職員率先実行計画」
長野県	長野市	策定済 (期間内)	2027	2022	5	第六次長野市役所温暖化防止実行計画
長野県	松本市	策定済 (期間内)		2022	9	松本市役所ゼロカーボン実現プラン
長野県	上田市	策定済 (期間内)	2023	2018	6	エコオフィスうえだ 第四次上田市役所地球温暖化防止実行計画
長野県	岡谷市	策定済 (期間内)	2026	2021	5	岡谷市役所環境保全の率先実行計画VI
長野県	飯田市	策定済 (期間内)	2025	2022	3	第4次飯田市役所地球温暖化防止実行計画(改訂版)
長野県	諏訪市	策定済 (期間内)	2022	2020	11	諏訪市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
長野県	須坂市	策定済 (期間内)	2025	2021	5	須坂市役所地球温暖化防止実行計画
長野県	小諸市	策定済 (未改定)		2017	5	エコオフィスこもろ 小諸市役所地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
長野県	伊那市	策定済 (期間内)	2023	2018	5	第2次 伊那市役所エコオフィス活動実行計画
長野県	駒ヶ根市	策定済 (未改定)	2023	2008	5	地球温暖化防止実行計画(CO2CO2ダイエットプラン)
長野県	中野市	策定済 (期間内)	2023	2021	5	中野市地球温暖化防止実行計画
長野県	大町市	策定済 (期間内)	2023	2019	5	大町市地球温暖化防止実行計画
長野県	飯山市	策定済 (期間内)	2023	2020	17	飯山市役所地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
長野県	茅野市	策定済 (期間内)	2022	2021	10	茅野市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
長野県	塩尻市	策定済 (期間内)	2024	2018	9	第二次塩尻市役所地球温暖化対策実行計画地球温暖化対策地方公共団体実行計画(事務事業編)
長野県	佐久市	策定済 (期間内)	2022	2018	5	佐久市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
長野県	千曲市	策定済 (期間内)	2024	2018	13	千曲市役所環境率先行動計画～地球温暖化対策実行計画事務事業編～
長野県	東御市	策定済 (期間内)	2023	2022	4	第6次東御市役所地球温暖化防止実行計画(東御市役所エコオフィスプラン)
長野県	安曇野市	策定済 (期間内)	2030	2020	10	第3次安曇野市地球温暖化防止実行計画
長野県	小海町	未策定				
長野県	川上村	策定済 (未改定)	2022	2009	5	川上村地球温暖化防止実行計画
長野県	南牧村	未策定				
長野県	南相木村	策定済 (未改定)	2023	2009	5	南相木村役場地球温暖化防止実行計画
長野県	北相木村	未策定				
長野県	佐久穂町	策定済 (未改定)		2008	5	佐久穂町役場地球温暖化防止実行計画
長野県	軽井沢町	策定済 (期間内)	2030	2019	12	軽井沢町地球温暖化対策実行計画【事務事業編】(第3次)
長野県	御代田町	策定済 (未改定)		2007	5	計画期間が終了しており、最新の実行計画へは改定、更新していない。
長野県	立科町	策定済 (期間内)		2022	9	立科町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
長野県	青木村	未策定				
長野県	長和町	未策定	2024			
長野県	下諏訪町	策定済 (期間内)	2026	2021	10	第3次 地球温暖化防止実行計画
長野県	富士見町	策定済 (未改定)	2022	2022	8	富士見町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
長野県	原村	策定済 (期間内)	2024	2020	5	原村地球温暖化防止実行計画
長野県	辰野町	未策定	2022			
長野県	箕輪町	策定済 (期間内)		2022	9	箕輪町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
長野県	飯島町	策定済 (期間内)	2026	2021	5	飯島町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
長野県	南箕輪村	策定済 (期間内)	2022	2020	5	第3次南箕輪村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
長野県	中川村	策定済 (期間内)	2023	2019	5	第2次中川村地球温暖化対策実行計画
長野県	宮田村	策定済 (期間内)	2027	2022	5	第2次宮田村地球温暖化対策実行計画
長野県	松川町	策定済 (期間内)		2021	9	第3期松川町役場地球温暖化防止実行計画
長野県	高森町	策定済 (期間内)	2023	2018	5	高森町地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
長野県	阿南町	策定済 (期間内)		2018	6	阿南町地球温暖化対策計画
長野県	阿智村	未策定	2021			
長野県	平谷村	策定済 (未改定)		2007	5	平谷村地球温暖化防止実行計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
長野県	根羽村	策定済 (期間内)		2018	6	根羽村地球温暖化対策計画
長野県	下條村	未策定				
長野県	売木村	策定済 (期間内)		2017	13	売木村地球温暖化対策実行計画(事務事業編:売木村 CO2 削減計画)
長野県	天龍村	未策定				
長野県	泰阜村	策定済 (期間内)		2019	5	泰阜村地球温暖化対策計画
長野県	喬木村	策定済 (未改定)	2022	2013	5	喬木村地球温暖化防止計画
長野県	豊丘村	策定済 (期間内)	2027	2022	5	豊丘村地球温暖化防止実行計画
長野県	大鹿村	策定済 (未改定)	2023	2009	9	大鹿村地球温暖化防止実行計画
長野県	上松町	策定済 (期間内)	2024	2019	5	上松町地球温暖化対策実行計画
長野県	南木曽町	策定済 (未改定)	2023	2013	5	南木曽町役場地球温暖化防止実行計画
長野県	木祖村	策定済 (期間内)		2020	10	木祖村地球温暖化防止実行計画
長野県	王滝村	策定済 (未改定)	2022			王滝村地球温暖化防止実行計画
長野県	大桑村	策定済 (未改定)	2023	2008	5	大桑村地球温暖化防止実行計画
長野県	木曽町	策定済 (期間内)	2025	2021	5	第4次木曽町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
長野県	麻績村	未策定				
長野県	生坂村	策定済 (未改定)		2008	5	生坂村役場地球温暖化防止実行計画
長野県	山形村	策定済 (期間内)	2024	2021	3	山形村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
長野県	朝日村	策定済 (未改定)	2023	2013	5	朝日村地球温暖化防止実行計画
長野県	筑北村	策定済 (期間内)		2021	5	筑北村地球温暖化対策推進計画
長野県	池田町	未策定	2023			
長野県	松川村	未策定	2023			
長野県	白馬村	策定済 (未改定)	2023			白馬村地球温暖化対策地域推進計画
長野県	小谷村	策定済 (未改定)	2022	2006	5	地球温暖化防止 小谷村実行計画
長野県	坂城町	未策定	2022			
長野県	小布施町	策定済 (期間内)		2022	9	小布施町環境グランドデザイン
長野県	高山村	策定済 (期間内)		2021	10	高山村地球温暖化対策実行計画
長野県	山ノ内町	策定済 (期間内)	2023	2018	5	山ノ内町地球温暖化防止実施計画
長野県	木島平村	策定済 (期間内)		2021	9	木島平村地球温暖化対策実行計画
長野県	野沢温泉村	策定済 (期間内)	2031	2022	9	野沢温泉村地球温暖化防止実行計画
長野県	信濃町	策定済 (期間内)	2023	2018	5	第3次信濃町地球温暖化防止実行計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
長野県	小川村	策定済 (期間内)		2020	5	小川村地球温暖化防止実行計画
長野県	飯綱町	策定済 (期間内)	2023	2016	7	第2次飯綱町地球温暖化対策実行計画「事務事業 編」
長野県	栄村	未策定				
岐阜県	岐阜県	策定済 (期間内)		2021	10	岐阜県温室効果ガス排出抑制率先実行計画
岐阜県	岐阜市	策定済 (期間内)	2022	2016	5	環境アクションプランぎふ
岐阜県	大垣市	策定済 (期間内)	2025	2021	5	大垣市第4次地球温暖化対策実行計画(事務事業 編)
岐阜県	高山市	策定済 (未改定)	2022	2014	7	第3次高山市地球温暖化対策実行計画(高山市役所 エコオフィス推進マニュアル)
岐阜県	多治見市	策定済 (期間内)	2024	2017	8	多治見市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岐阜県	関市	策定済 (期間内)	2023	2017	14	関市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岐阜県	中津川市	策定済 (期間内)	2025	2020	5	中津川市地球温暖化対策実行計画
岐阜県	美濃市	策定済 (期間内)	2030	2022	9	美濃市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岐阜県	瑞浪市	策定済 (期間内)	2023	2018	6	第3次瑞浪市地球温暖化対策実行計画
岐阜県	羽島市	策定済 (期間内)	2026	2022	9	羽島市地球温暖化対策実行計画(リーディングエコプ ラン 2022)
岐阜県	恵那市	策定済 (未改定)	2023	2004	5	恵那市地球温暖化防止実行計画
岐阜県	美濃加茂市	策定済 (未改定)	2022	2016	5	第3次美濃加茂市環境保全率先行行動計画
岐阜県	土岐市	策定済 (期間内)	2030	2021	9	土岐市地球温暖化対策実行計画 第4次実行計画 (事務事業編)
岐阜県	各務原市	策定済 (期間内)	2023	2017	13	各務原市地球温暖化対策実行計画
岐阜県	可児市	策定済 (期間内)		2022	9	可児市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岐阜県	山県市	策定済 (期間内)	2024	2019	5	山県市地球温暖化対策推進実行計画(事務事業編)
岐阜県	瑞穂市	策定済 (期間内)	2022	2020	5	第3次瑞穂市地球温暖化対策実行計画(事務事業 編)
岐阜県	飛騨市	策定済 (未改定)	2023	2004	5	飛騨市地球温暖化防止実行計画
岐阜県	本巣市	策定済 (期間内)		2021	10	本巣市地球温暖化対策推進実行計画
岐阜県	郡上市	策定済 (期間内)	2025	2020	5	郡上市地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
岐阜県	下呂市	策定済 (期間内)	2023	2018	13	第二次下呂市地球温暖化対策実行計画(事務事業 編)
岐阜県	海津市	策定済 (未改定)	2023	2009	4	海津市地球温暖化防止実行計画
岐阜県	岐南町	策定済 (期間内)		2017	13	岐南町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岐阜県	笠松町	策定済 (期間内)		2018	7	笠松町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岐阜県	養老町	策定済 (期間内)		2021	5	第3次養老町地球温暖化対策実行計画
岐阜県	垂井町	未策定	2023			
岐阜県	関ヶ原町	策定済 (未改定)				関ヶ原町地球温暖化対策実行計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
岐阜県	神戸町	策定済 (未改定)	2033	2011	5	神戸町地球温暖化対策実行計画
岐阜県	輪之内町	策定済 (期間内)		2020	5	第3次輪之内町地球温暖化対策実行計画
岐阜県	安八町	策定済 (期間内)		2021	10	地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岐阜県	揖斐川町	策定済 (期間内)		2022	5	揖斐川町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岐阜県	大野町	策定済 (期間内)	2022	2019	5	エコタウンおおの基本計画(後期計画)
岐阜県	池田町	策定済 (期間内)		2020	10	地球温暖化対策実行計画
岐阜県	北方町	策定済 (期間内)		2022	8	北方町地球温暖化対策実行計画
岐阜県	坂祝町	策定済 (未改定)	2023			坂祝町地球温暖化対策実行計画
岐阜県	富加町	策定済 (期間内)	2024	2019	5	富加町地球温暖化対策実行計画
岐阜県	川辺町	策定済 (期間内)		2020	5	第3次川辺町地球温暖化対策実行計画
岐阜県	七宗町	策定済 (未改定)		2008	5	七宗町地球温暖化対策実行計画
岐阜県	八百津町	策定済 (期間内)	2024	2018	5	第2次八百津町地球温暖化対策実行計画
岐阜県	白川町	未策定	2022			
岐阜県	東白川村	未策定	2022			
岐阜県	御嵩町	策定済 (期間内)	2022	2022	5	御嵩町地球温暖化防止対策実行計画(事務事業編)
岐阜県	白川村	策定済 (期間内)		2020	10	白川村地方公共団体実行計画(事務事業編)改定版
静岡県	静岡県	策定済 (期間内)	2022	2017	13	しずおかスマートオフィス実践プラン
静岡県	静岡市	策定済 (期間内)	2022	2016	7	第2次静岡市地球温暖化対策実行計画
静岡県	浜松市	策定済 (期間内)	2023	2021	10	浜松市地球温暖化対策実行計画(事務事業編) [2021]
静岡県	沼津市	策定済 (期間内)	2026	2021	5	第5期沼津市地球温暖化対策実行計画(事務事業 編)
静岡県	熱海市	策定済 (期間内)	2023	2018	13	新熱海市役所の地球にやさしいオフィスプラン 21
静岡県	三島市	策定済 (期間内)	2026	2021	10	三島市役所の温暖化対策 地球にやさしい率先行動 計画
静岡県	富士宮市	策定済 (期間内)	2030	2020	11	第5次富士宮市地球温暖化対策実行計画(事務事業 編)
静岡県	伊東市	策定済 (期間内)	2031	2018	12	伊東市役所地球温暖化対策実行計画(第4次エコア クションプラン)2018年度～2030年度
静岡県	島田市	策定済 (期間内)	2023	2018	12	島田市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)第4 期計画
静岡県	富士市	策定済 (期間内)	2022	2020	10	富士市地球温暖化対策実行計画(事務事業編第三 期計画)
静岡県	磐田市	策定済 (期間内)	2024	2019	5	第2次磐田市地球温暖化対策実行計画(事務事業 編)
静岡県	焼津市	策定済 (期間内)	2023	2021	5	焼津市役所地球温暖化防止実行計画(事務事業編) 第6期計画
静岡県	掛川市	策定済 (期間内)	2024	2019	12	掛川市地球温暖化防止実行計画(カーボン・マネジ メント・プラン)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
静岡県	藤枝市	策定済 (期間内)	2030	2020	10	藤枝市役所エコアップ・エコオフィスプラン《第5期藤枝市地球温暖化対策地方公共団体実行計画(事務事業編)》
静岡県	御殿場市	策定済 (期間内)	2025	2020	5	第5期御殿場市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
静岡県	袋井市	策定済 (期間内)	2023	2019	5	第4期袋井市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
静岡県	下田市	策定済 (期間内)		2020	5	下田市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
静岡県	裾野市	策定済 (期間内)	2026	2021	10	第3次裾野市地球温暖化対策地方公共団体実行計画(事務事業編)
静岡県	湖西市	策定済 (期間内)	2025	2021	13	湖西市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
静岡県	伊豆市	策定済 (期間内)	2022	2018	5	第3次伊豆市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
静岡県	御前崎市	策定済 (期間内)	2026	2021	9	御前崎市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
静岡県	菊川市	策定済 (期間内)	2022	2018	13	第3次菊川市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
静岡県	伊豆の国市	策定済 (期間内)		2022	9	第4次伊豆の国市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
静岡県	牧之原市	策定済 (期間内)	2030	2021	9	牧之原市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
静岡県	東伊豆町	策定済 (期間内)	2025	2020	5	第4次東伊豆町地球温暖化対策実行計画
静岡県	河津町	策定済 (期間内)	2032	2022	10	第3次河津町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
静岡県	南伊豆町	策定済 (期間内)	2022	2022	5	第五次 南伊豆町地球温暖化対策実行計画
静岡県	松崎町	未策定	2023			
静岡県	西伊豆町	策定済 (未改定)	2023	2006	5	西伊豆町地球温暖化対策実行計画
静岡県	函南町	策定済 (期間内)	2022	2018	13	第四次函南町地球温暖化対策実行計画
静岡県	清水町	策定済 (期間内)	2025	2020	5	清水町地球温暖化対策実行計画
静岡県	長泉町	策定済 (期間内)	2024	2019	12	第4次長泉町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
静岡県	小山町	策定済 (未改定)	2025	2021	5	第5次小山町地球温暖化対策実行計画
静岡県	吉田町	策定済 (未改定)				吉田町地球温暖化防止実行計画
静岡県	川根本町	策定済 (期間内)		2016	14	川根本町地球温暖化対策実行計画
静岡県	森町	策定済 (期間内)	2023	2019	5	森町地球温暖化対策実行計画
愛知県	愛知県	策定済 (期間内)	2022	2021	5	愛知県庁の環境保全のための行動計画(あいちエコスタンダード)
愛知県	名古屋市	策定済 (期間内)	2023	2017	13	名古屋市役所環境行動計画2030
愛知県	豊橋市	策定済 (期間内)	2025	2022	5	第6次豊橋市エコアクションプラン
愛知県	岡崎市	策定済 (期間内)	2022	2021	5	岡崎市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛知県	一宮市	策定済 (期間内)	2023	2020	10	一宮市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)「第5エコアクション一宮」
愛知県	瀬戸市	策定済 (期間内)	2023	2018	5	第3次エコオフィスプランせと(瀬戸市地球温暖化防止実行計画)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
愛知県	半田市	策定済 (期間内)	2030	2020	10	半田市公共施設 CO2排出削減対策実行計画
愛知県	春日井市	策定済 (期間内)	2023	2019	11	春日井市役所地球温暖化対策行動指針 2020 - 2030
愛知県	豊川市	策定済 (期間内)	2025	2020	5	第3次豊川市役所地球温暖化対策実行計画【豊川市公共施設環境率先行動計画】
愛知県	津島市	策定済 (期間内)	2023	2017	13	津島市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛知県	碧南市	策定済 (期間内)	2022	2022	9	碧のエコプラン～碧南市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)～
愛知県	刈谷市	策定済 (期間内)	2031	2021	10	刈?市職員環境?動計画(エコアクション刈谷)
愛知県	豊田市	策定済 (期間内)	2025	2022	4	とよたエコアクションプラン
愛知県	安城市	策定済 (期間内)	2022	2021	10	第 5 期安城市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛知県	西尾市	策定済 (期間内)		2020	11	西尾市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛知県	蒲都市	策定済 (期間内)	2024	2019	5	第 5 次地球温暖化対策実行計画
愛知県	犬山市	策定済 (期間内)	2023	2018	12	第 3 次犬山市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛知県	常滑市	策定済 (期間内)	2022	2017	5	第 4 次常滑市市内環境保全率先行動計画
愛知県	江南市	策定済 (期間内)	2022	2017	5	第三次江南市地球温暖化対策実行計画
愛知県	小牧市	策定済 (期間内)	2024	2019	5	第4次小牧環境率先行動計画
愛知県	稲沢市	策定済 (期間内)		2022	5	稲沢市地球温暖化対策実行計画<事務事業編>(第7版)
愛知県	新城市	策定済 (期間内)		2020	11	新城市地球温暖化防止実行計画(第3次計画)～職員一人ひとりの率先行動～
愛知県	東海市	策定済 (期間内)		2021	10	東海市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛知県	大府市	策定済 (期間内)	2025	2021	5	第6次大府市市内等環境保全率先行動計画「エコプランおおぶ」
愛知県	知多市	策定済 (期間内)	2023	2018	12	第 5 次知多市市内環境保全率先実行計画
愛知県	知立市	策定済 (期間内)	2031	2020	11	知立市エコプラン 地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛知県	尾張旭市	策定済 (期間内)	2022	2017	14	尾張旭市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛知県	高浜市	策定済 (期間内)	2024	2020	5	第 3 次高浜市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛知県	岩倉市	策定済 (期間内)	2023	2018	5	第 3 次岩倉市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛知県	豊明市	策定済 (期間内)		2022	10	とよあけエコアクションプラン Ver.5～豊明市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)～
愛知県	日進市	策定済 (期間内)	2023	2018	6	日進市環境保全・創出のための行動計画
愛知県	田原市	策定済 (期間内)	2022	2021	10	田原市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)第2版
愛知県	愛西市	策定済 (未改定)	2023	2013	5	愛西市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛知県	清須市	策定済 (期間内)		2022	8	清須市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛知県	北名古屋	策定済 (未改定)	2023	2013	5	北名古屋市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛知県	弥富市	策定済 (期間内)	2024	2018	12	やとみエコオフィスプラン 2030

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
愛知県	みよし市	策定済 (期間内)	2024	2021	10	みよし市地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編)
愛知県	あま市	策定済 (期間内)	2027	2022	5	あま市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛知県	長久手市	策定済 (期間内)	2030	2021	10	長久手市地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
愛知県	東郷町	策定済 (期間内)	2023	2018	5	第3次東郷町エコプラン
愛知県	豊山町	策定済 (期間内)	2026	2021	5	豊山町職員環境保全行動指針(地球温暖化対策実行計画)
愛知県	大口町	策定済 (期間内)		2018	12	第2大口町地球温暖化対策実行計画(事務事業編) ～大口町エコチャレンジ・プラン～
愛知県	扶桑町	策定済 (期間内)	2023	2022	9	扶桑町地球温暖化対策実行計画
愛知県	大治町	策定済 (未改定)	2024	2019	12	大治町エコオフィスプラン 2030
愛知県	蟹江町	策定済 (未改定)	2023	2017	5	第2次蟹江町地球温暖化対策実行計画
愛知県	飛島村	策定済 (期間内)		2018	12	とびしま・エコオフィスプラン2030
愛知県	阿久比町	策定済 (期間内)		2021	9	あぐいエコアクションプラン
愛知県	東浦町	策定済 (期間内)	2023	2018	5	第2次東浦町地球温暖化対策実行計画
愛知県	南知多町	策定済 (期間内)	2022	2021	5	南知多町第5次庁内環境保全率先実行計画
愛知県	美浜町	策定済 (期間内)	2026	2021	6	第3次美浜町地球温暖化対策実行計画
愛知県	武豊町	策定済 (期間内)	2022	2018	5	第4次武豊町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛知県	幸田町	策定済 (未改定)	2023	2018	5	幸田町地球温暖化対策実行計画(第3次計画)
愛知県	設楽町	策定済 (期間内)		2020	10	設楽町地球温暖化対策実行計画
愛知県	東栄町	策定済 (未改定)		2014	5	環境保全行動計画地球温暖化防止対策推進計画
愛知県	豊根村	策定済 (期間内)		2019	10	第1次豊根村地球温暖化対策実行計画
三重県	三重県	策定済 (期間内)	2022	2020	10	三重県地球温暖化対策総合計画
三重県	津市	策定済 (期間内)	2023	2020	10	津市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
三重県	四日市市	策定済 (期間内)	2022	2017	14	四日市市地球温暖化対策実行計画(四日市市役所編)
三重県	伊勢市	策定済 (期間内)	2022	2020	10	伊勢市地球温暖化防止実行計画
三重県	松阪市	策定済 (期間内)	2026	2022	5	エコフィスアクションプログラムまつさか第5期計画
三重県	桑名市	策定済 (期間内)	2024	2019	5	第2期桑名市省エネオフィスプラン
三重県	鈴鹿市	策定済 (期間内)	2030	2016	15	鈴鹿市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
三重県	名張市	策定済 (期間内)	2022	2018	4	名張市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)【第5次】
三重県	尾鷲市	策定済 (期間内)		2021	10	第2次実行計画 尾鷲市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
三重県	亀山市	策定済 (期間内)		2021	10	亀山市地球温暖化防止対策実行計画(事務事業編)
三重県	鳥羽市	策定済 (期間内)		2020	10	鳥羽市地球温暖化防止実行計画(事務事業編)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
三重県	熊野市	策定済 (期間内)	2026	2021	5	第4期 熊野市地球温暖化対策実行計画
三重県	いなべ市	策定済 (期間内)		2022	9	いなべ市地球温暖化防止実行計画
三重県	志摩市	策定済 (期間内)	2022	2018	5	志摩市地球温暖化対策実行計画(第3期)
三重県	伊賀市	策定済 (期間内)	2026	2021	4	伊賀市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
三重県	木曽岬町	未策定				
三重県	東員町	策定済 (未改定)	2024	2015	7	東員町ゼロカーボン実現計画
三重県	菰野町	策定済 (期間内)		2021	5	菰野町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
三重県	朝日町	策定済 (期間内)	2023	2019	5	第2次朝日町地球温暖化対策実行計画
三重県	川越町	策定済 (未改定)		2013	6	川越町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
三重県	多気町	策定済 (未改定)		2001	5	地球温暖化防止計画
三重県	明和町	策定済 (未改定)				地球温暖化対策実施計画
三重県	大台町	策定済 (未改定)	2022	2022	9	大台町地球温暖化対策実行計画
三重県	玉城町	策定済 (未改定)		2011	5	玉城町地球温暖化対策実行計画
三重県	度会町	策定済 (期間内)	2023	2018	6	度会町地球温暖化防止実行計画
三重県	大紀町	策定済 (期間内)	2026	2021	6	大紀町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
三重県	南伊勢町	策定済 (期間内)	2023	2019	5	第1次南伊勢町地球温暖化対策実行計画
三重県	紀北町	策定済 (期間内)	2024	2019	5	紀北町地球温暖化対策実行計画(第三次)
三重県	御浜町	未策定	2022			
三重県	紀宝町	策定済 (未改定)		2008	5	紀宝町地球温暖化対策実行計画
滋賀県	滋賀県	策定済 (期間内)	2025	2021	10	滋賀県 CO2 ネットゼロ社会づくり推進計画(CO2 ネットゼロに向けた県庁率先行動計画)
滋賀県	大津市	策定済 (期間内)	2022	2021	9	環境にやさしい大津市役所率先実行計画第6次計画
滋賀県	彦根市	策定済 (期間内)		2021	10	彦根市温室効果ガス排出抑制等実行計画
滋賀県	長浜市	策定済 (期間内)	2023	2018	12	長浜市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
滋賀県	近江八幡市	策定済 (期間内)	2026	2022	5	第3次近江八幡市地球温暖化対策実行計画事務事業編
滋賀県	草津市	策定済 (期間内)		2021	9	草津市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
滋賀県	守山市	策定済 (期間内)	2024	2020	5	第4次守山市地球温暖化対策実行計画
滋賀県	栗東市	策定済 (期間内)	2025	2015	10	栗東市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
滋賀県	甲賀市	策定済 (未改定)	2023	2017	5	第3期甲賀市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
滋賀県	野洲市	策定済 (期間内)	2023	2018	5	第3次野洲市地球温暖化対策実行計画
滋賀県	湖南市	策定済 (期間内)	2030	2019	15	湖南市公共施設地球温暖化対策実行計画(第二期)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
滋賀県	高島市	策定済 (期間内)		2019	11	高島市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
滋賀県	東近江市	策定済 (期間内)	2024	2019	12	第2期東近江市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
滋賀県	米原市	策定済 (期間内)	2022	2018	5	米原市役所地球温暖化対策率先実行計画
滋賀県	日野町	策定済 (期間内)	2024	2021	3	第5次日野町地球温暖化対策実行計画
滋賀県	竜王町	未策定	2024			
滋賀県	愛荘町	策定済 (期間内)	2030	2019	11	第3次愛荘町地球温暖化防止実行計画【事務・事業編】
滋賀県	豊郷町	未策定				
滋賀県	甲良町	策定済 (期間内)		2019	21	甲良町地球温暖化対策実行計画
滋賀県	多賀町	策定済 (未改定)	2023	2018	5	多賀町第3次地球温暖化対策実行計画
京都府	京都府	策定済 (期間内)		2021	10	府庁の省エネ・創エネ実行プラン
京都府	京都市	策定済 (期間内)	2025	2021	10	京都市役所 CO2 削減率先実行計画(2021-2030)
京都府	福知山市	策定済 (期間内)	2022	2021	10	福知山市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
京都府	舞鶴市	策定済 (期間内)	2023	2019	4	第4期舞鶴市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
京都府	綾部市	策定済 (期間内)	2023	2019	5	第3次綾部市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
京都府	宇治市	策定済 (期間内)	2024	2018	6	宇治市地球温暖化対策実行計画(第5期計画)
京都府	宮津市	策定済 (未改定)	2022	2017	5	第3期宮津市役所地球温暖化対策実行計画
京都府	亀岡市	策定済 (期間内)	2030	2022	10	亀岡市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
京都府	城陽市	策定済 (期間内)	2023	2018	5	第4期城陽市エコプラン
京都府	向日市	策定済 (未改定)	2022	2009	5	向日市地球温暖化対策実行計画
京都府	長岡京市	策定済 (未改定)	2022	2019	3	長岡京市役所地球温暖化防止実行計画(第五次)
京都府	八幡市	策定済 (期間内)	2026	2022	5	第4次八幡市エコ・オフィス計画～八幡市地球温暖化対策実行計画・事務事業編～
京都府	京田辺市	策定済 (期間内)	2022	2018	10	京田辺市地球温暖化対策実行計画(第4期事務事業編)
京都府	京丹後市	策定済 (期間内)	2023	2020	5	第3期京丹後市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
京都府	南丹市	策定済 (期間内)		2021	10	第3次南丹市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
京都府	木津川市	策定済 (未改定)	2022	2010	5	木津川市地球温暖化対策実行計画
京都府	大山崎町	策定済 (期間内)	2030	2021	9	大山崎町地球温暖化対策実行計画
京都府	久御山町	策定済 (期間内)	2026	2021	5	久御山クールドミノ戦略(久御山町地球温暖化対策実行計画 事務事業編)第5期計画
京都府	井手町	策定済 (未改定)		2012	6	井手町地球温暖化対策実行計画
京都府	宇治田原町	策定済 (期間内)	2026	2022	5	宇治田原町地球温暖化防止実行計画(事務事業編)(第4期)
京都府	笠置町	策定済 (未改定)				笠置町地球温暖化対策実行計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
京都府	和束町	策定済 (未改定)		2008	5	和束町地球温暖化防止推進計画
京都府	精華町	策定済 (期間内)	2023	2019	5	精華町地球温暖化防止実行計画(第3期)
京都府	南山城村	策定済 (期間内)		2021	5	第3次南山城村地球温暖化対策実行計画
京都府	京丹波町	策定済 (期間内)	2031	2021	10	第4期京丹波町地球温暖化対策実行計画 事務事業編
京都府	伊根町	策定済 (未改定)		2007	5	伊根町地球温暖化対策実行計画
京都府	与謝野町	策定済 (未改定)		2016	5	第2次与謝野町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
大阪府	大阪府	策定済 (期間内)		2020	10	ふちよう温室効果ガス削減アクションプラン(大阪府地球温暖化対策実行計画(事務事業編))
大阪府	大阪市	策定済 (期間内)		2022	10	大阪市地球温暖化対策実行計画[事務事業編](改定計画)
大阪府	堺市	策定済 (期間内)		2022	9	堺市地球温暖化対策実行計画
大阪府	岸和田市	策定済 (未改定)	2023	2006	3	岸和田市地球温暖化対策率先実行計画
大阪府	豊中市	策定済 (期間内)	2022	2017	10	第4次豊中市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
大阪府	池田市	策定済 (期間内)	2022	2018	13	第5次池田市地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
大阪府	吹田市	策定済 (期間内)	2024	2020	11	SUITA MOTTANOCITY ACTION PLAN
大阪府	泉大津市	策定済 (期間内)	2023	2019	12	地球温暖化対策の推進に関する泉大津市実行計画(第5期)
大阪府	高槻市	策定済 (期間内)	2022	2020	10	たかつきエコオフィスプラン
大阪府	貝塚市	策定済 (期間内)	2031	2022	9	第5期貝塚市地球温暖化対策実行計画
大阪府	守口市	策定済 (期間内)	2026	2021	10	第3期守口市地球温暖化対策実行計画
大阪府	枚方市	策定済 (期間内)	2022	2018	5	枚方市役所 CO2 削減プラン(2018~2022 年度)枚方市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
大阪府	茨木市	策定済 (期間内)	2023	2018	5	エコオフィスプランいばらき(第5版)
大阪府	八尾市	策定済 (期間内)	2022	2020	10	第3次八尾市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
大阪府	泉佐野市	策定済 (期間内)	2022	2022	5	泉佐野市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
大阪府	富田林市	策定済 (期間内)	2025	2021	5	富田林市地球温暖化対策実行計画(第4次)
大阪府	寝屋川市	策定済 (期間内)		2021	10	第5期寝屋川市役所地球温暖化対策実行計画
大阪府	河内長野市	策定済 (期間内)	2024	2020	10	河内長野市第3次環境基本計画
大阪府	松原市	策定済 (期間内)		2022	14	地球温暖化対策の推進に関する松原市実行計画(第3次)
大阪府	大東市	策定済 (期間内)	2023	2018	12	第4期大東市地球温暖化対策実行計画
大阪府	和泉市	策定済 (期間内)		2018	12	第4次和泉市地球温暖化対策実行計画《事務事業編》
大阪府	箕面市	策定済 (未改定)	2022	2011	10	箕面市地球環境保全行動計画
大阪府	柏原市	策定済 (未改定)				柏原市地球温暖化対策実行計画
大阪府	羽曳野市	未策定	2022			

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
大阪府	門真市	策定済 (期間内)	2022	2018	5	門真市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】～第 5 期 門真市エコオフィス推進計画～
大阪府	摂津市	策定済 (未改定)	2022	2016	5	せつつ・エコオフィス推進プログラム 4
大阪府	高石市	策定済 (期間内)	2024	2022	9	高石市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
大阪府	藤井寺市	策定済 (期間内)	2023	2022	12	藤井寺市地球温暖化対策推進実行計画～ECO2(え こつー)プランふじいでら
大阪府	東大阪市	策定済 (期間内)	2022	2018	5	東大阪市地球温暖化対策実行計画事務事業編
大阪府	泉南市	未策定	2022			
大阪府	四條畷市	策定済 (期間内)	2030	2021	10	第 4 次四條畷市地球温暖化対策実行計画
大阪府	交野市	策定済 (期間内)	2031	2022	9	交野市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】
大阪府	大阪狭山市	策定済 (期間内)	2025		5	大阪狭山市地球温暖化対策実行計画書
大阪府	阪南市	策定済 (期間内)	2031	2021	10	第 5 次阪南市地球温暖化対策実行計画(事務事業 編)
大阪府	島本町	策定済 (期間内)		2022	5	第五期 島本町地球温暖化対策実行計画
大阪府	豊能町	策定済 (未改定)	2022	2011	5	豊能町地球温暖化対策実行計画
大阪府	能勢町	策定済 (期間内)	2023			能勢町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
大阪府	忠岡町	策定済 (期間内)	2022	2018	5	第 4 次忠岡町地球温暖化対策実行計画
大阪府	熊取町	策定済 (期間内)	2022	2018	12	第 4 期熊取町地球温暖化対策実行計画
大阪府	田尻町	策定済 (期間内)	2030	2020	4	田尻町地球温暖化対策実行計画
大阪府	岬町	策定済 (期間内)	2030	2018	12	岬町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
大阪府	太子町	策定済 (期間内)	2023	2018	5	太子町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
大阪府	河南町	策定済 (未改定)	2022	2016	6	第3次河南町地球温暖化対策実行計画
大阪府	千早赤阪村	策定済 (期間内)		2021	9	第1次千早赤阪村エコチャレンジ・プラン 千早赤阪 村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
兵庫県	兵庫県	策定済 (期間内)	2022	2021	5	環境率先行動計画 ～ひょうごエコアクションプログラ ム・ステップ 6～
兵庫県	神戸市	策定済 (期間内)	2022	2022	9	神戸市地球温暖化防止実行計画
兵庫県	姫路市	策定済 (期間内)	2023	2020	10	姫路市環境アクション
兵庫県	尼崎市	策定済 (期間内)	2030	2021	12	第 3 次尼崎市環境率先実行計画
兵庫県	明石市	策定済 (期間内)	2023	2019	12	明石市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
兵庫県	西宮市	策定済 (未改定)	2022	2014	8	西宮市役所 ECO プランー第三次西宮市地球温暖化 対策実行計画(事務事業)ー
兵庫県	洲本市	策定済 (期間内)	2023	2018	5	洲本市地球温暖化対策実行計画 第3期(第 4 回変 更)
兵庫県	芦屋市	策定済 (期間内)	2025	2021	5	第 5 次芦屋市環境保全率先実行計画
兵庫県	伊丹市	策定済 (期間内)	2022	2016	6	第3次伊丹市地球温暖化対策推進実行計画(事務事 業編)
兵庫県	相生市	策定済 (未改定)	2024	2016	5	相生市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
兵庫県	豊岡市	策定済 (期間内)		2020	10	豊岡市地球温暖化防止対策実行計画(事務事業編)
兵庫県	加古川市	策定済 (期間内)	2023	2020	5	加古川市環境配慮率先実行計画(第5期)
兵庫県	赤穂市	策定済 (期間内)		2020	10	赤穂市環境基本計画
兵庫県	西脇市	策定済 (期間内)	2023	2017	6	西脇市役所地球温暖化対策実行計画(第4期)
兵庫県	宝塚市	策定済 (期間内)		2021	9	ECO オフィスプラン(第2次宝塚市地球温暖化対策 実行計画(事務事業編))
兵庫県	三木市	策定済 (期間内)	2026	2021	5	第5期三木市地球温暖化対策実行計画
兵庫県	高砂市	策定済 (期間内)	2022	2016	5	第4次高砂市地球温暖化対策実行計画(事務事業 編)
兵庫県	川西市	策定済 (期間内)	2025	2020	5	第5次川西市環境率先行動計画
兵庫県	小野市	策定済 (期間内)	2022	2018	5	小野市地球温暖化対策率先行動計画
兵庫県	三田市	策定済 (未改定)	2023	2017	5	第3次三田市地球温暖化対策実行計画(さんだエコ プラン 21(Ⅲ))
兵庫県	加西市	策定済 (期間内)	2023	2017	14	第3次加西市地球温暖化対策実行計画
兵庫県	丹波篠山市	策定済 (期間内)	2030	2021	10	第5次丹波篠山市地球温暖化対策実行計画
兵庫県	養父市	策定済 (期間内)	2023	2017	6	養父市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
兵庫県	丹波市	策定済 (期間内)	2024	2019	5	丹波市地球温暖化対策実行計画(第三期実行計画) 事務事業編
兵庫県	南あわじ市	策定済 (期間内)	2023	2021	5	第4次南あわじ市地球温暖化対策実行計画
兵庫県	朝来市	策定済 (期間内)	2022	2017	5	朝来市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
兵庫県	淡路市	策定済 (期間内)	2024	2018	5	第3次淡路市地球温暖化対策実行計画
兵庫県	宍粟市	策定済 (期間内)	2027	2022	5	宍粟市地球温暖化対策地方公共団体実行計画
兵庫県	加東市	策定済 (期間内)	2022	2018	5	第3次加東市役所地球温暖化対策実行計画
兵庫県	たつの市	策定済 (期間内)	2023	2019	5	第3次たつの市地球温暖化防止実行計画(事務事業 編)
兵庫県	猪名川町	策定済 (未改定)	2023	2016	5	第4次猪名川町環境基本計画
兵庫県	多可町	策定済 (未改定)	2023	2013	5	多可町役場地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
兵庫県	稲美町	策定済 (期間内)		2021	5	稲美町地球温暖化対策地方公共団体実行計画第5 期
兵庫県	播磨町	策定済 (期間内)	2023	2020	11	播磨町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
兵庫県	市川町	未策定	2023			
兵庫県	福崎町	策定済 (未改定)		2011	5	第3期福崎町地球温暖化対策実行計画
兵庫県	神河町	策定済 (期間内)	2025	2020	5	神河町 第3次地球温暖化対策実行計画
兵庫県	太子町	策定済 (期間内)	2026	2022	5	太子町公共施設地球温暖化防止実行計画
兵庫県	上郡町	策定済 (期間内)	2023	2019	5	上郡町地球温暖化対策地方公共団体実行計画(事 務事業編)
兵庫県	佐用町	策定済 (期間内)	2023	2018	5	佐用町地球温暖化対策実行計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
兵庫県	香美町	策定済 (未改定)		2013	5	第1次香美町地球温暖化対策実行計画
兵庫県	新温泉町	策定済 (未改定)	2022	2022	9	新温泉町地球温暖化対策地方公共団体実行計画 (事務事業編)
奈良県	奈良県	策定済 (期間内)	2026	2021	5	奈良県庁ストップ温暖化実行計画(第五次)
奈良県	奈良市	策定済 (期間内)	2022	2018	5	奈良市地球温暖化対策庁内実行計画(第4次)
奈良県	大和高田市	策定済 (未改定)	2023	2009	5	大和高田市全庁地球温暖化防止実行計画
奈良県	大和郡山市	策定済 (期間内)	2026	2021	5	大和郡山市地球温暖化対策推進事業計画書(第四 次)
奈良県	天理市	策定済 (期間内)	2024	2019	12	天理市地球温暖化対策実行計画[第4次](事務事 業編)
奈良県	橿原市	策定済 (期間内)	2024	2017	13	橿原市地球温暖化対策推進実行計画(第3次)
奈良県	桜井市	策定済 (期間内)	2023	2018	5	第2次桜井市地球温暖化対策実行計画
奈良県	五條市	策定済 (未改定)	2022	2013	5	五條市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
奈良県	御所市	未策定	2023			
奈良県	生駒市	策定済 (未改定)	2022			生駒市地球温暖化対策実行計画
奈良県	香芝市	策定済 (期間内)	2024	2019	5	第3次香芝市地球温暖化対策実行計画
奈良県	葛城市	策定済 (期間内)	2022	2017	5	葛城市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
奈良県	宇陀市	策定済 (未改定)		2010	5	第1次宇陀市地球温暖化対策実行計画(平成26年 度までの為、計画期間を経過している)
奈良県	山添村	未策定				
奈良県	平群町	未策定				
奈良県	三郷町	策定済 (期間内)	2025	2019	12	三郷町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
奈良県	斑鳩町	策定済 (期間内)		2022	8	斑鳩町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
奈良県	安堵町	策定済 (期間内)	2025	2019	12	安堵町地球温暖化対策実行計画
奈良県	川西町	未策定	2022			
奈良県	三宅町	未策定				
奈良県	田原本町	策定済 (期間内)		2020	10	田原本町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
奈良県	曽爾村	未策定				
奈良県	御杖村	策定済 (期間内)		2021	5	第1次御杖村地球温暖化対策実行計画
奈良県	高取町	未策定				
奈良県	明日香村	未策定				
奈良県	上牧町	未策定	2022			
奈良県	王寺町	未策定	2022			
奈良県	広陵町	策定済 (期間内)		2019	12	広陵町地球温暖化対策実行計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
奈良県	河合町	策定済 (未改定)	2023	2011	5	第一次河合町地球温暖化対策実行計画
奈良県	吉野町	未策定				
奈良県	大淀町	未策定				
奈良県	下市町	未策定				
奈良県	黒滝村	未策定				
奈良県	天川村	策定済 (未改定)	2023	2015	5	第二次天川村地球温暖化対策実行計画
奈良県	野迫川村	未策定				
奈良県	十津川村	策定済 (未改定)	2023			十津川村地球温暖化対策推進実行計画
奈良県	下北山村	未策定	2023			
奈良県	上北山村	未策定				
奈良県	川上村	策定済 (未改定)				第1次川上村地球温暖化対策実行計画
奈良県	東吉野村	未策定				
和歌山県	和歌山県	策定済 (期間内)	2025	2020	5	第5次和歌山県環境基本計画
和歌山県	和歌山市	策定済 (期間内)	2023	2017	10	第2次和歌山市地球温暖化対策実行計画(事務事業 編)
和歌山県	海南市	策定済 (未改定)	2022	2013	5	第2次海南市役所地球温暖化対策実行計画
和歌山県	橋本市	策定済 (未改定)	2022	2013	5	第2次橋本市地球温暖化防止実行計画
和歌山県	有田市	策定済 (未改定)		2003	5	有田市地球温暖化防止実行計画
和歌山県	御坊市	策定済 (未改定)	2023	2010	10	御坊市役所第2次地球温暖化対策実行計画
和歌山県	田辺市	策定済 (期間内)	2023	2018	5	第3次温室効果ガス排出抑制等田辺市実行計画
和歌山県	新宮市	策定済 (未改定)	2023	2016	5	第2次新宮市地球温暖化対策実行計画
和歌山県	紀の川市	策定済 (期間内)	2023	2019	5	紀の川市地球温暖化防止実行計画
和歌山県	岩出市	策定済 (期間内)	2025	2020	5	第4次岩出市地球温暖化対策対策実行計画
和歌山県	紀美野町	策定済 (期間内)			5	紀美野町地球温暖化防止実行計画
和歌山県	かつらぎ町	策定済 (未改定)	2022	2001	5	地球温暖化対策実行計画
和歌山県	九度山町	未策定	2023			
和歌山県	高野町	策定済 (未改定)		2012	5	高野町地球温暖化防止実行計画
和歌山県	湯浅町	未策定	2024			
和歌山県	広川町	策定済 (期間内)	2025		5	広川町地球温暖化防止実行計画
和歌山県	有田川町	策定済 (未改定)	2023	2014	5	第2次有田川町地球温暖化対策実行計画
和歌山県	美浜町	策定済 (期間内)	2024	2019	5	美浜町温暖化防止アクションプランⅣ

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
和歌山県	日高町	策定済 (期間内)		2021	5	日高町地球温暖化対策実行計画
和歌山県	由良町	未策定				
和歌山県	印南町	策定済 (未改定)	2022	2014	5	印南町地球温暖化対策実行計画
和歌山県	みなべ町	未策定				
和歌山県	日高川町	策定済 (未改定)	2023	2013	5	日高川町地球温暖化防止実行計画
和歌山県	白浜町	策定済 (未改定)	2024	2002	5	白浜町地球温暖化防止実行計画
和歌山県	上富田町	策定済 (未改定)	2023	2008	5	上富田町地球温暖化対策実行計画 ～エコスタイル への確かな一歩～
和歌山県	すさみ町	未策定				
和歌山県	那智勝浦町	策定済 (期間内)	2023	2019	5	第3次那智勝浦町地球温暖化対策実行計画
和歌山県	太地町	未策定				
和歌山県	古座川町	策定済 (未改定)				古座川町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
和歌山県	北山村	未策定				
和歌山県	串本町	未策定	2023			
鳥取県	鳥取県	策定済 (期間内)	2030	2022	9	環境にやさしい県庁率先行動計画(第6期)
鳥取県	鳥取市	策定済 (期間内)	2030	2020	10	第4期鳥取市地球温暖化対策実行計画(事務事業 編)
鳥取県	米子市	策定済 (期間内)	2022	2020	5	業務改善から始まる CO2 削減計画
鳥取県	倉吉市	策定済 (期間内)	2022	2020	10	倉吉市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
鳥取県	境港市	策定済 (期間内)	2022	2016	14	境港市温室効果ガス排出削減実行計画(事務事業 編)
鳥取県	岩美町	策定済 (未改定)	2022	2011	5	岩美町地球温暖化対策実行計画
鳥取県	若桜町	策定済 (未改定)		2004	5	若桜町地球温暖化対策実行計画
鳥取県	智頭町	策定済 (未改定)		2009	5	智頭町地球温暖化対策実行計画
鳥取県	八頭町	策定済 (期間内)		2018	5	八頭町地球温暖化対策実行計画
鳥取県	三朝町	策定済 (期間内)	2022	2019	5	三朝町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
鳥取県	湯梨浜町	策定済 (期間内)	2022	2022	5	湯梨浜町地球温暖化策定実行計画(事務事業編) (仮称)
鳥取県	琴浦町	策定済 (未改定)	2022	2016	5	第2次琴浦町地球温暖化対策実行計画
鳥取県	北栄町	策定済 (期間内)	2023	2021	10	北栄町地球温暖化対策実行計画(第3期 事務事業 編)
鳥取県	日吉津村	策定済 (期間内)		2019	12	日吉津村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
鳥取県	大山町	策定済 (期間内)		2014	25	大山町地球温暖化対策実行計画
鳥取県	南部町	策定済 (期間内)		2021	10	南部町温暖化防止実行計画
鳥取県	伯耆町	策定済 (期間内)	2024	2014	10	第2次伯耆町地球温暖化対策実行計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
鳥取県	日南町	策定済 (期間内)		2016	15	日南町地球温暖化防止実行計画
鳥取県	日野町	未策定				
鳥取県	江府町	未策定				
島根県	島根県	策定済 (期間内)		2020	10	島根県環境総合計画＜県事務事業における実行計画(環境にやさしい率先実行計画)＞
島根県	松江市	策定済 (未改定)	2022	2015	6	松江市環境配慮実践計画
島根県	浜田市	策定済 (期間内)	2023	2019	12	浜田市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
島根県	出雲市	策定済 (期間内)	2022	2019	4	いずもエコオフィス・アクションプログラムⅢ
島根県	益田市	策定済 (期間内)	2030	2018	13	益田市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
島根県	大田市	策定済 (期間内)		2019	12	大田市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
島根県	安来市	策定済 (期間内)	2024	2018	6	安来市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
島根県	江津市	策定済 (期間内)		2022	5	第４期江津市地球温暖化対策実行計画
島根県	雲南市	策定済 (期間内)	2023	2019	5	第３期雲南市地球温暖化対策実行計画
島根県	奥出雲町	策定済 (期間内)	2024	2018	20	奥出雲町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
島根県	飯南町	策定済 (期間内)	2023	2018	6	地球温暖化対策実行計画～地球を守る飯南町チャレンジプランⅢ～
島根県	川本町	策定済 (未改定)	2023	2012	5	川本町地球温暖化防止対策実行計画
島根県	美郷町	策定済 (期間内)	2022	2018	12	美郷町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
島根県	邑南町	策定済 (未改定)	2022	2007	4	環境みらい実行計画
島根県	津和野町	策定済 (未改定)	2022	2016	5	地球温暖化対策地方公共団体実行計画
島根県	吉賀町	策定済 (期間内)	2025	2020	10	吉賀町地球温暖化対策実行計画
島根県	海士町	策定済 (未改定)	2023	2004	5	環境みらい実行計画
島根県	西ノ島町	策定済 (未改定)	2023	2011	10	西ノ島町地球温暖化実行計画
島根県	知夫村	策定済 (未改定)		2011	5	知夫村温暖化対策実行計画
島根県	隠岐の島町	策定済 (未改定)	2022	2017	5	隠岐の島町地球温暖化対策実行計画
岡山県	岡山県	策定済 (期間内)	2022	2017	6	岡山県クール・エコ・オフィス・プラン～地球温暖化防止行動計画(事務事業編)～
岡山県	岡山市	策定済 (期間内)	2026	2018	8	岡山市環境保全行動計画(第３期)
岡山県	倉敷市	策定済 (期間内)	2022	2019	12	倉敷市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岡山県	津山市	策定済 (未改定)	2022	2016	18	津山市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】改訂版
岡山県	玉野市	策定済 (未改定)	2024	2016	5	玉野市地球温暖化対策推進計画
岡山県	笠岡市	策定済 (期間内)	2023	2017	13	第４次笠岡市・一部事務組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岡山県	井原市	策定済 (期間内)		2019	5	井原市役所地球温暖化対策推進実行計画(第５期)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
岡山県	総社市	策定済 (期間内)		2021	5	総社市地球温暖化実行計画
岡山県	高梁市	策定済 (期間内)		2022	5	第2期高梁市地球温暖化対策実行計画(事務事業 編)
岡山県	新見市	策定済 (期間内)	2023	2020	5	第3次新見市地球温暖化対策実行計画
岡山県	備前市	策定済 (期間内)	2022	2017	5	備前市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岡山県	瀬戸内市	策定済 (期間内)	2023	2018	5	瀬戸内市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岡山県	赤磐市	策定済 (期間内)	2025	2020	5	赤磐市地球温暖化対策実行計画
岡山県	真庭市	策定済 (期間内)		2021	5	第4次真庭市地球温暖化対策実行計画(事務事業 編)
岡山県	美作市	策定済 (期間内)		2019	5	第2次美作市地球温暖化対策実行計画(事務事業 編)
岡山県	浅口市	策定済 (期間内)	2022	2017	5	浅口市第3期地球温暖化対策実行計画
岡山県	和気町	策定済 (期間内)		2022	5	和気町地球温暖化対策実行計画 事務事業編
岡山県	早島町	策定済 (期間内)	2023	2019	5	第4次早島町地球温暖化対策実行計画改訂版
岡山県	里庄町	策定済 (期間内)		2019	5	里庄町地球温暖化対策実行計画(第3次実行計画)
岡山県	矢掛町	策定済 (未改定)	2022	2022	8	矢掛町地球温暖化対策実行計画(第5期)
岡山県	新庄村	未策定				
岡山県	鏡野町	策定済 (期間内)	2024	2020	5	鏡野町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岡山県	勝央町	策定済 (期間内)	2025	2021	5	勝央町第4次地球温暖化対策実行計画(事務事業 編)
岡山県	奈義町	未策定	2021			
岡山県	西粟倉村	策定済 (期間内)	2022	2022	5	西粟倉村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岡山県	久米南町	策定済 (期間内)	2030	2022	8	久米南町地球温暖化対策実行計画
岡山県	美咲町	策定済 (期間内)	2022	2022	5	第4次 美咲町地球温暖化対策実行計画(事務事業 編)
岡山県	吉備中央町	策定済 (未改定)	2023	2006	5	吉備中央町地球温暖化対策実行計画
広島県	広島県	策定済 (期間内)	2022	2021	5	第5期広島県地球温暖化対策実行計画
広島県	広島市	策定済 (期間内)	2022	2016		広島市地球温暖化対策実行計画
広島県	呉市	策定済 (期間内)	2022	2017	5	呉市地球温暖化対策実行計画事務事業編(第4期く れエコアクションプラン)
広島県	竹原市	策定済 (未改定)	2022	2010	5	第1次竹原市地域温暖化対策実行計画
広島県	三原市	策定済 (未改定)	2024	2012	7	三原市役所地球温暖化対策実行計画
広島県	尾道市	策定済 (未改定)	2030	2021	9	尾道市地球温暖化対策実行計画
広島県	福山市	策定済 (期間内)	2022	2021	10	福山市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)(第5 期)
広島県	府中市	策定済 (期間内)	2023	2019	6	府中市地球温暖化対策実行計画書
広島県	三次市	策定済 (期間内)		2020	5	三次市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
広島県	庄原市	策定済 (期間内)	2025	2021	5	庄原市地球温暖化対策実行計画
広島県	大竹市	策定済 (未改定)	2022	2022	5	第5次大竹市地球温暖化対策実行計画
広島県	東広島市	策定済 (期間内)	2022	2019	5	東広島市役所地球温暖化対策実行計画(事務事業 編)
広島県	廿日市市	策定済 (期間内)	2023	2019	10	地方公共団体実行計画(事務事業編)
広島県	安芸高田市	策定済 (未改定)	2023	2005	5	安芸高田市地球温暖化対策実行計画
広島県	江田島市	策定済 (期間内)	2025	2021	5	第3次地球温暖化対策実行計画
広島県	府中町	策定済 (未改定)	2023	2016	5	府中町第3次地球温暖化対策実行計画【事務事業 編】
広島県	海田町	策定済 (未改定)	2024	2009	4	海田町地球温暖化対策実行計画
広島県	熊野町	策定済 (期間内)	2026	2022	9	熊野町地球温暖化対策実行計画(事務事業編・第4 期)
広島県	坂町	策定済 (期間内)	2022	2017	5	坂町地球温暖化対策実行計画第4期
広島県	安芸太田町	策定済 (期間内)	2023	2019	5	安芸太田町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
広島県	北広島町	策定済 (期間内)	2022	2019	12	北広島町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
広島県	大崎上島町	策定済 (期間内)	2022	2018	13	大崎上島町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
広島県	世羅町	策定済 (期間内)	2023	2018	5	第3次世羅町地球温暖化対策実行計画(事務事業 編)
広島県	神石高原町	策定済 (未改定)				神石高原町地球温暖化対策実行計画計画書
山口県	山口県	策定済 (期間内)	2022	2020	10	山口県地球温暖化対策実行計画(山口県庁エコ・オフ イス実践プラン)
山口県	下関市	策定済 (期間内)	2022	2018	13	第三次下関市地球温暖化対策実行計画(事務事業 編)
山口県	宇部市	策定済 (期間内)	2024	2019	15	第三期宇部市地球温暖化対策実行計画(事務事業 編)改定版
山口県	山口市	策定済 (期間内)	2022	2021	7	第二次山口市エコフレンドリーオフィスプラン(山口市 地球温暖化対策実行計画(事務事業編))
山口県	萩市	策定済 (期間内)		2022	9	萩市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)-未来に 向けて 美しいまち・萩-
山口県	防府市	策定済 (期間内)		2021	5	防府市役所環境保全率先実行計画
山口県	下松市	策定済 (期間内)	2023	2018	5	下松市地球温暖化対策実行計画
山口県	岩国市	策定済 (期間内)		2020	5	いわくにエコマネジメントプラン(エコオフィス共通目 標)
山口県	光市	策定済 (期間内)	2022	2016	7	光市エコオフィスプラン(第3期)
山口県	長門市	策定済 (期間内)	2027	2022	5	長門市役所エコ・オフィス実践プラン第4期計画
山口県	柳井市	策定済 (未改定)	2022	2021	5	柳井市役所エコ・オフィスプラン
山口県	美祢市	策定済 (期間内)	2024	2020	5	美祢市地球温暖化対策実行計画(第三期)
山口県	周南市	策定済 (期間内)		2022	9	周南市役所エコ・オフィス実践プラン(第5期)
山口県	山陽小野田市	策定済 (期間内)	2025	2021	5	第4次山陽小野田市率先実行計画(山陽小野田エコ オフィスプラン)
山口県	周防大島町	策定済 (期間内)	2025	2020	5	周防大島町地球温暖化対策実行計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
山口県	和木町	策定済 (未改定)	2023	2012	5	和木町地球温暖化対策実行計画
山口県	上関町	策定済 (期間内)	2022	2016	5	上関町地球温暖化対策実行計画
山口県	田布施町	策定済 (期間内)		2020	5	田布施町地球温暖化対策実行計画
山口県	平生町	策定済 (未改定)	2023	2016	5	平生町エコオフィスパラン 第2期
山口県	阿武町	策定済 (期間内)		2019	10	阿武町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
徳島県	徳島県	策定済 (期間内)	2023	2019	4	エコオフィスとくしま・県率先行動計画(6次計画)
徳島県	徳島市	策定済 (期間内)	2030	2020	10	第5次徳島市エコオフィスパラン
徳島県	鳴門市	策定済 (期間内)	2024	2020	5	第5次鳴門市地球温暖化対策実行計画
徳島県	小松島市	策定済 (期間内)	2023	2019	5	小松島市地球温暖化対策実行計画
徳島県	阿南市	策定済 (期間内)	2031	2022	9	阿南市環境保全率先行動計画(事務事業編)
徳島県	吉野川市	策定済 (未改定)	2024	2008	5	吉野川市役所温暖化対策実行計画書
徳島県	阿波市	策定済 (期間内)	2023	2019	12	第3次阿波市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
徳島県	美馬市	策定済 (期間内)	2024	2019	5	第3次美馬市地球温暖化対策実行計画(事務・事業編)
徳島県	三好市	策定済 (期間内)	2026	2021	5	三好市地球温暖化対策実行計画
徳島県	勝浦町	策定済 (期間内)	2023	2019	5	勝浦町地球温暖化対策実行計画(事務・事業編)
徳島県	上勝町	策定済 (未改定)		2008	5	上勝町地球温暖化対策実行計画
徳島県	佐那河内村	策定済 (未改定)		2013	5	地球温暖化対策実行計画
徳島県	石井町	策定済 (期間内)	2021			第4次地球温暖化対策実行計画
徳島県	神山町	策定済 (期間内)	2023	2018	5	神山町地球温暖化対策実行計画
徳島県	那賀町	策定済 (未改定)		2013	5	地球温暖化対策実行計画
徳島県	牟岐町	策定済 (期間内)		2021	10	牟岐町地球温暖化対策実行計画
徳島県	美波町	策定済 (未改定)		2010	5	第1次美波町地球温暖化対策実行計画
徳島県	海陽町	策定済 (期間内)		2018	5	第三次海陽町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
徳島県	松茂町	策定済 (期間内)		2022	5	松茂町地球温暖化対策実行計画
徳島県	北島町	策定済 (期間内)	2023	2017	5	北島町地球温暖化対策実行計画(第4次計画)
徳島県	藍住町	策定済 (期間内)		2020	5	藍住町第3次地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
徳島県	板野町	策定済 (期間内)		2019	5	板野町地球温暖化対策実行計画
徳島県	上板町	策定済 (期間内)		2021	5	上板町地球温暖化対策実行計画書
徳島県	つるぎ町	策定済 (期間内)	2023	2020	5	第3次つるぎ町地球温暖化対策実行計画
徳島県	東みよし町	策定済 (期間内)	2023	2018	5	第2次地球温暖化対策実行計画(事務事業編)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
香川県	香川県	策定済 (期間内)	2026	2021	10	かがわエコオフィス計画
香川県	高松市	策定済 (期間内)	2023	2020	14	エコシティたかまつ環境マネジメントシステム(改定版)高松市役所環境行動実行計画
香川県	丸亀市	策定済 (期間内)	2023	2017	13	丸亀市環境保全率先実行計画
香川県	坂出市	策定済 (期間内)	2023	2021	5	坂出市地球温暖化対策実行計画
香川県	善通寺市	策定済 (期間内)	2031	2020	10	善通寺市地球温暖化対策実行計画 事務事業編
香川県	観音寺市	策定済 (期間内)	2022	2017	5	第3次観音寺市エコオフィス実行計画(地球温暖化対策実行計画)【事務事業編】
香川県	さぬき市	策定済 (未改定)	2023	2011	5	さぬき市エコオフィス計画
香川県	東かがわ市	策定済 (未改定)	2022	2017	5	第3次東かがわ市エコオフィス計画
香川県	三豊市	策定済 (期間内)	2025	2021	5	三豊市エコオフィス計画 三豊市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)【第4次実行計画】
香川県	土庄町	未策定				
香川県	小豆島町	策定済 (未改定)	2022	2008	5	小豆島町環境保全率先実行計画
香川県	三木町	策定済 (未改定)	2022	2012	5	みきエコオフィス計画
香川県	直島町	策定済 (期間内)	2023	2018	5	直島町地球温暖化対策実行計画
香川県	宇多津町	策定済 (期間内)	2022	2017	14	宇多津町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
香川県	綾川町	策定済 (未改定)	2021	2021	5	綾川町地球温暖化対策実行計画
香川県	琴平町	策定済 (期間内)	2022	2017	5	琴平町地球温暖化対策実行計画
香川県	多度津町	策定済 (期間内)	2024	2019	5	多度津町第4次地球温暖化対策実行計画
香川県	まんのう町	策定済 (未改定)		2022	5	まんのう町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛媛県	愛媛県	策定済 (期間内)	2023	2020	10	愛媛県地球温暖化対策実行計画
愛媛県	松山市	策定済 (期間内)	2022	2018	13	第5期 松山市役所 温暖化対策実行計画(地球温暖化対策地方公共団体実行計画(事務事業編))
愛媛県	今治市	策定済 (期間内)	2023	2018	5	今治市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛媛県	宇和島市	策定済 (期間内)	2025	2020	5	宇和島市第3次地球温暖化対策実行計画
愛媛県	八幡浜市	策定済 (期間内)	2023	2018	5	第3次八幡浜市地球温暖化対策実行計画
愛媛県	新居浜市	策定済 (期間内)	2023	2020	10	エコアクションプランにいはま4(新居浜市地球温暖化対策率先行動計画)
愛媛県	西条市	策定済 (期間内)	2025	2021	5	第4期西条市地球温暖化対策実行計画
愛媛県	大洲市	策定済 (期間内)	2022	2022	5	大洲市第五期地球温暖化対策実行計画
愛媛県	伊予市	策定済 (期間内)	2026	2020	5	第4次伊予市地球温暖化対策実行計画
愛媛県	四国中央市	策定済 (期間内)	2022	2017	5	第3期四国中央市地球温暖化対策実行計画
愛媛県	西予市	策定済 (未改定)	2022	2022	6	西予市地球温暖化対策実行計画
愛媛県	東温市	策定済 (期間内)		2021	5	とうおんスマートエコタウン計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
愛媛県	上島町	未策定	2022			
愛媛県	久万高原町	策定済 (期間内)	2025	2020	11	久万高原町地球温暖化対策実行計画書(地球温暖化対策推進法第21条に基づく実行計画書)
愛媛県	松前町	策定済 (期間内)	2024	2019	5	松前町地球温暖化防止計画(第四次地球温暖化対策実行計画)
愛媛県	砥部町	策定済 (期間内)	2024	2019	5	第4次砥部町地球温暖化対策実行計画
愛媛県	内子町	策定済 (期間内)	2025	2021	10	内子町地球温暖化対策実行計画 事務事業編(内子町第5次エコオフィスプラン)
愛媛県	伊方町	策定済 (期間内)	2022	2021	5	第3次伊方町地球温暖化対策実行計画
愛媛県	松野町	策定済 (未改定)		2015	5	松野町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛媛県	鬼北町	策定済 (未改定)		2017	7	鬼北町地球温暖化対策実行計画策定業務
愛媛県	愛南町	策定済 (期間内)	2026	2022	5	第4次愛南町地球温暖化対策実行計画
高知県	高知県	策定済 (期間内)	2022	2020	5	高知県地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
高知県	高知市	策定済 (期間内)		2021	9	第5次高知市地球温暖化対策地域推進実行計画(事務事業編)
高知県	室戸市	策定済 (期間内)	2022	2018	13	室戸市地球温暖化対策実行計画～事務事業編～
高知県	安芸市	策定済 (期間内)	2025	2020	5	安芸市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
高知県	南国市	策定済 (期間内)		2020	10	南国市地球温暖化対策実行計画
高知県	土佐市	策定済 (未改定)	2024	2015	5	土佐市地球温暖化対策実行計画
高知県	須崎市	策定済 (期間内)	2023			エコ(ECO)☆ビジョンすさき～2030年への道のり～ 須崎市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
高知県	宿毛市	策定済 (期間内)	2023	2019	5	宿毛市地球温暖化対策実行計画(事務・事業編)
高知県	土佐清水市	策定済 (期間内)	2023	2018	5	土佐清水市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
高知県	四万十市	策定済 (期間内)	2022	2017	5	四万十市役所地球温暖化防止実行計画(第3次)
高知県	香南市	策定済 (未改定)	2022	2015	5	香南市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
高知県	香美市	策定済 (期間内)	2022	2018	5	香美市地球温暖化対策実行計画書(第3次)
高知県	東洋町	策定済 (期間内)		2019	5	東洋町地球温暖化対策実行計画
高知県	奈半利町	策定済 (期間内)	2023	2019	5	奈半利町地球温暖化対策実行計画
高知県	田野町	策定済 (未改定)				田野町地球温暖化対策実行計画
高知県	安田町	策定済 (未改定)	2023	2019	5	第1次安田町地球温暖化対策実行計画
高知県	北川村	策定済 (未改定)	2023	2014	5	第1次北川村地球温暖化対策実施計画
高知県	馬路村	策定済 (期間内)	2023	2018	5	馬路村地球温暖化対策実行計画
高知県	芸西村	策定済 (期間内)		2020	5	芸西村地球温暖化対策実行計画
高知県	本山町	策定済 (未改定)	2024	2015	5	本山町第2次地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
高知県	大豊町	策定済 (期間内)		2021	10	大豊町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
高知県	土佐町	策定済 (未改定)	2022	2022	5	第3次土佐町地球温暖化対策実行計画(事務事業 編)
高知県	大川村	策定済 (期間内)		2017	5	第2次大川村地球温暖化対策実行計画
高知県	いの町	策定済 (期間内)	2026	2022	5	いの町地球温暖化対策推進実行計画
高知県	仁淀川町	策定済 (期間内)		2019	5	仁淀川町地球温暖化対策実行計画
高知県	中土佐町	策定済 (期間内)	2023	2014	10	中土佐町地球温暖化対策実行計画
高知県	佐川町	策定済 (未改定)	2022	2017	5	第2次佐川町地球温暖化対策実行計画(事務事業 編)
高知県	越知町	策定済 (期間内)		2020	5	越知町地球温暖化対策推進実行計画(第5期)
高知県	梶原町	策定済 (期間内)	2023	2019	5	梶原町地球温暖化対策実行計画
高知県	日高村	策定済 (期間内)		2019	5	日高村地球温暖化対策実行計画
高知県	津野町	策定済 (期間内)		2019	5	津野町地球温暖化対策実行計画
高知県	四万十町	策定済 (期間内)		2020	5	第3次 四万十町地球温暖化対策実行計画(事務事 業編)
高知県	大月町	策定済 (期間内)	2026	2021	5	大月町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
高知県	三原村	策定済 (未改定)			5	2期三原村地球温暖化対策実行計画
高知県	黒潮町	策定済 (期間内)	2023	2018	5	第3次黒潮町地球温暖化対策実行計画
福岡県	福岡県	策定済 (期間内)		2021	11	福岡県環境保全実行計画
福岡県	北九州市	策定済 (期間内)	2026	2021	10	北九州市地球温暖化対策実行計画
福岡県	福岡市	策定済 (期間内)		2021	9	福岡市役所地球温暖化対策率先実行計画
福岡県	大牟田市	策定済 (未改定)	2022	2011	10	大牟田市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)ー エコオフィスおおむた 21(2012～2021)ー
福岡県	久留米市	策定済 (期間内)	2023	2018	12	久留米市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	直方市	策定済 (期間内)	2025	2020	5	地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	飯塚市	策定済 (期間内)	2030	2019	11	第3次飯塚市地球温暖化対策実行計画(事務事業 編)
福岡県	田川市	策定済 (未改定)		2017	5	田川市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	柳川市	策定済 (期間内)	2031	2021	10	第3次柳川市役所地球温暖化対策実行計画
福岡県	八女市	策定済 (期間内)	2022	2017	5	第4次八女市地球温暖化対策実行計画
福岡県	筑後市	策定済 (期間内)	2031	2021	10	筑後市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	大川市	策定済 (期間内)	2030	2020	10	第4次大川市地球温暖化対策実行計画(事務事業 編)
福岡県	行橋市	策定済 (未改定)	2023	2001	5	行橋市地球温暖化対策実行計画
福岡県	豊前市	未策定	2023			
福岡県	中間市	策定済 (期間内)	2023			中間市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	小郡市	策定済 (期間内)	2022	2022	4	小郡市役所の環境保全に向けた率先行動計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
福岡県	筑紫野市	策定済 (期間内)	2025	2021	5	筑紫野市役所環境にやさしい行動計画パートⅤ(ー筑紫野市地球温暖化対策実行計画(事務事業編ー))
福岡県	春日市	策定済 (期間内)	2025	2020	5	第5期エコオフィスプランかすが(春日市環境配慮率先実行計画)
福岡県	大野城市	策定済 (期間内)	2023	2013	10	第二次大野城市地球温暖化対策実行計画～まどかエコ・オフィスプラン～
福岡県	宗像市	策定済 (未改定)	2022	2011	5	第1次宗像市地球温暖化対策実行計画事務事業編
福岡県	太宰府市	策定済 (期間内)	2025	2021	5	太宰府市地球温暖化対策実行計画(第5期)(事務事業編)
福岡県	古賀市	策定済 (期間内)	2024	2017	14	古賀市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	福津市	策定済 (期間内)	2027	2022	5	第5次福津市地球温暖化対策実行計画(福津市エコオフィスプラン)
福岡県	うきは市	策定済 (未改定)	2023	2008	5	うきは市地球温暖化防止実行計画
福岡県	宮若市	策定済 (未改定)	2023	2010	6	第2次宮若市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	嘉麻市	策定済 (期間内)	2025	2020	10	嘉麻市地球温暖化防止対策実行計画(事務事業編)
福岡県	朝倉市	策定済 (期間内)	2022	2019	11	朝倉市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	みやま市	策定済 (期間内)		2021	10	第2次みやま市地球温暖化対策実行計画
福岡県	糸島市	策定済 (期間内)	2023	2021	10	第2次糸島市地球温暖化対策実行計画
福岡県	那珂川市	策定済 (期間内)	2022	2022	8	ながかわ地球温暖化対策実行計画(事務事業編)～エコチャレンジ・プラン～
福岡県	宇美町	策定済 (期間内)		2018	6	宇美町地球温暖化対策実行計画
福岡県	篠栗町	策定済 (期間内)	2023	2022	5	篠栗町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	志免町	策定済 (期間内)		2021	9	志免町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	須恵町	未策定	2022			
福岡県	新宮町	策定済 (期間内)	2027			新宮町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	久山町	策定済 (期間内)	2022	2022	6	久山町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	粕屋町	策定済 (期間内)	2023	2018	5	第2次粕屋町地球温暖化実行計画
福岡県	芦屋町	策定済 (期間内)		2021	10	芦屋町地球温暖化対策実行計画(事務事業編 第5期)
福岡県	水巻町	策定済 (期間内)	2025	2021	5	水巻町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	岡垣町	策定済 (期間内)		2019	12	岡垣町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	遠賀町	策定済 (期間内)	2022	2017	5	第2次遠賀町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	小竹町	策定済 (期間内)	2023	2020	11	第3次 小竹町地球温暖化対策実行計画
福岡県	鞍手町	策定済 (期間内)		2021	10	鞍手町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	桂川町	未策定				
福岡県	筑前町	策定済 (期間内)	2022	2018	5	第三次筑前町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
福岡県	東峰村	未策定				
福岡県	大刀洗町	策定済 (期間内)		2020	5	第二次大刀洗町エコチャレンジ・プラン 大刀洗町地 球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	大木町	策定済 (期間内)	2023	2017	14	第3次大木町公共施設地球温暖化対策実行計画 【事務事業編】
福岡県	広川町	策定済 (未改定)	2022	2022	8	広川町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	香春町	策定済 (期間内)	2030	2021	10	香春町エコオフィス推進プラン
福岡県	添田町	未策定				
福岡県	糸田町	未策定				
福岡県	川崎町	策定済 (未改定)	2022	2012	5	川崎町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	大任町	策定済 (期間内)	2023	2018	5	大任町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	赤村	策定済 (期間内)		2014	5	第1次赤村エコチャレンジ・プラン
福岡県	福智町	策定済 (未改定)				福智町地球温暖化対策実行計画
福岡県	苅田町	策定済 (期間内)	2024	2019	5	第4次苅田町地球温暖化対策実行計画
福岡県	みやこ町	策定済 (期間内)				みやこ町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	吉富町	策定済 (期間内)	2022	2019	5	第三次吉富町地球温暖化対策実行計画
福岡県	上毛町	策定済 (期間内)	2023	2018	5	第3次上毛町地球温暖化対策実行計画
福岡県	築上町	策定済 (未改定)	2022	2022	8	築上町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
佐賀県	佐賀県	策定済 (期間内)	2022	2018	4	地球温暖化対策に関する佐賀県率先行動計画
佐賀県	佐賀市	策定済 (期間内)	2025	2016	9	第2次佐賀市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
佐賀県	唐津市	策定済 (未改定)	2023	2009	4	唐津市役所地球温暖化対策実行計画
佐賀県	鳥栖市	策定済 (期間内)	2024	2021	12	第2次鳥栖市地球温暖化対策実行計画(事務事業 編)
佐賀県	多久市	策定済 (未改定)	2023	2006	5	多久市地球温暖化対策実行計画
佐賀県	伊万里市	策定済 (期間内)		2022	9	伊万里市地球温暖化対策実行計画<事務事業編> 「ストップ ザ 温暖化 いまリアクションプログラム」
佐賀県	武雄市	策定済 (期間内)	2023	2018	5	武雄市地球温暖化対策事務事業計画
佐賀県	鹿島市	策定済 (未改定)	2023	2007	6	地球にやさしい環境づくりのための第2次鹿島市役 所行動計画
佐賀県	小城市	策定済 (期間内)	2022	2022	5	小城市地球温暖化防止実行計画
佐賀県	嬉野市	策定済 (未改定)		2008	5	嬉野市地球温暖化対策実行計画
佐賀県	神埼市	策定済 (期間内)	2022	2017	14	神埼市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
佐賀県	吉野ヶ里町	策定済 (期間内)	2023	2017	5	吉野ヶ里町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
佐賀県	基山町	策定済 (未改定)	2021			基山町地球温暖化対策行動計画
佐賀県	上峰町	策定済 (期間内)	2023	2019	12	上峰町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
佐賀県	みやき町	策定済 (期間内)		2019	5	第3次みやき町地球温暖化防止実行計画
佐賀県	玄海町	策定済 (未改定)	2022	2008	5	玄海町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
佐賀県	有田町	策定済 (未改定)		2007	5	環境にやさしい有田町行動計画
佐賀県	大町町	策定済 (未改定)		2017	5	大町町地球温暖化対策実行計画
佐賀県	江北町	策定済 (未改定)	2023	2013	5	江北町地球温暖化防止実行計画
佐賀県	白石町	策定済 (未改定)	2022	2014	5	第2次白石町地球温暖化防止実行計画
佐賀県	太良町	策定済 (未改定)		2009	5	太良町地球温暖化実行計画
長崎県	長崎県	策定済 (期間内)	2025	2020	5	第5次県庁エコオフィスプラン
長崎県	長崎市	策定済 (期間内)	2023	2022	21	長崎市地球温暖化対策実行計画【市役所編(事務事業編)】(長崎市役所地球温暖化防止率先行動計画)
長崎県	佐世保市	策定済 (期間内)	2023	2018	5	佐世保市地球温暖化対策実行計画(事務事業編) 「佐世保市役所エコプラン(第4次改訂版)」
長崎県	島原市	策定済 (期間内)	2025	2021	5	島原市地球温暖化対策実行計画
長崎県	諫早市	策定済 (未改定)	2022	2007	5	諫早市地球温暖化防止実行計画
長崎県	大村市	策定済 (期間内)	2026	2021	5	第5期大村市地球温暖化対策実行計画
長崎県	平戸市	策定済 (未改定)	2021			平戸市地球温暖化防止実行計画
長崎県	松浦市	策定済 (期間内)	2023	2018	12	松浦市温暖化対策実行計画
長崎県	対馬市	策定済 (期間内)	2023	2021	5	対馬市地球温暖化対策実行計画
長崎県	壱岐市	策定済 (未改定)	2023	2020	5	壱岐市地球温暖化対策実行計画
長崎県	五島市	策定済 (期間内)	2023	2020	11	第2次五島市地球温暖化対策実行計画～事務事業編～
長崎県	西海市	策定済 (未改定)	2022	2011	5	西海市役所地球温暖化対策実行計画 2011
長崎県	雲仙市	策定済 (未改定)	2023	2007	5	雲仙市地球温暖化対策実行計画
長崎県	南島原市	策定済 (期間内)	2025	2021	5	第2次南島原市役所地球温暖化防止対策実行計画
長崎県	長与町	策定済 (期間内)	2023	2018	5	第3次長与町地球温暖化対策実行計画
長崎県	時津町	策定済 (期間内)		2020	11	時津町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
長崎県	東彼杵町	策定済 (未改定)		2011	5	東彼杵町の事務・事業にかかる温暖化対策実行計画
長崎県	川棚町	策定済 (期間内)		2020	5	川棚町役場地球温暖化対策実行計画(川棚町ETOプラン)
長崎県	波佐見町	策定済 (未改定)		2010	5	波佐見町温暖化対策実行計画
長崎県	小値賀町	策定済 (未改定)		2006	5	小値賀町地球温暖化対策実行計画
長崎県	佐々町	策定済 (未改定)	2022	2006	5	佐々町地球温暖化対策実行計画
長崎県	新上五島町	策定済 (期間内)	2022	2022	6	第3次新上五島町地球温暖化対策実行計画
熊本県	熊本県	策定済 (期間内)		2021	10	第六次熊本県環境基本計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
熊本県	熊本市	策定済 (未改定)	2022	2015	6	第4次熊本市役所グリーン計画～エコオフィスプラン～
熊本県	八代市	策定済 (期間内)		2018	12	第3次八代市地球温暖化対策実行計画〔事務事業編〕
熊本県	人吉市	策定済 (期間内)	2026	2022	5	第5次人吉市地球温暖化対策実行計画(人吉市役所事務事業編)
熊本県	荒尾市	策定済 (期間内)	2025	2021	6	荒尾市地球温暖化対策実行計画(市の事務及び事業に係る計画)
熊本県	水俣市	策定済 (期間内)		2022	11	水俣市地球温暖化対策推進実行計画(事務事業編)
熊本県	玉名市	策定済 (期間内)	2024	2017	13	玉名市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
熊本県	山鹿市	策定済 (未改定)	2023	2011	5	山鹿市地球温暖化対策実行計画
熊本県	菊池市	策定済 (期間内)	2030	2021	9	第三次菊池市地球温暖化実行計画
熊本県	宇土市	策定済 (期間内)	2022	2018	5	第4次宇土市地球温暖化防止実行計画
熊本県	上天草市	策定済 (期間内)	2030	2020	10	上天草市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
熊本県	宇城市	策定済 (期間内)	2031	2021	10	第3次宇城市地球温暖化対策実行計画
熊本県	阿蘇市	策定済 (期間内)	2023	2018	5	第3次阿蘇市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
熊本県	天草市	策定済 (期間内)	2022	2019	8	天草市地球温暖化対策実行計画
熊本県	合志市	策定済 (期間内)	2023	2019	5	合志市地球温暖化防止実行計画
熊本県	美里町	策定済 (期間内)	2023	2019	11	美里町第3次地球温暖化対策実行計画
熊本県	玉東町	策定済 (期間内)	2026	2021	5	玉東町地球温暖化防止対策実行計画
熊本県	南関町	策定済 (未改定)	2023	2020	5	南関役場地球温暖化対策実行計画
熊本県	長洲町	策定済 (期間内)	2025	2020	5	第5次長洲町地球温暖化対策実行計画(公共施設編)
熊本県	和水町	策定済 (期間内)	2026	2021	5	第2次和水町地球温暖化対策実行計画事務事業編
熊本県	大津町	策定済 (期間内)	2025	2021	4	第2次大津町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
熊本県	菊陽町	策定済 (期間内)	2025	2022	9	菊陽町地球温暖化防止対策実行計画
熊本県	南小国町	策定済 (期間内)	2026	2022	5	第4次南小国町地球温暖化防止実行計画
熊本県	小国町	策定済 (未改定)	2021	2021	5	小国町地球温暖化対策実行計画
熊本県	産山村	策定済 (未改定)	2023	2005	5	産山村地球温暖化対策実行計画
熊本県	高森町	策定済 (期間内)		2021	5	第1期高森町地球温暖化対策実行計画事務事業編
熊本県	西原村	策定済 (未改定)		2021	5	西原村地球温暖化対策実行計画
熊本県	南阿蘇村	策定済 (期間内)	2023	2021	5	南阿蘇村地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
熊本県	御船町	策定済 (期間内)	2023	2019	5	御船町地球温暖化対策実行計画
熊本県	嘉島町	策定済 (期間内)	2023	2019	5	地球温暖化防止に向けた嘉島町率先実行計画
熊本県	益城町	策定済 (期間内)	2022	2014	5	益城町地球温暖化対策実行計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
熊本県	甲佐町	策定済 (期間内)		2021	5	熊本県連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画
熊本県	山都町	策定済 (期間内)	2022	2022	8	山都町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
熊本県	氷川町	策定済 (期間内)		2021	10	氷川町地球温暖化対策実行計画
熊本県	芦北町	策定済 (期間内)	2023	2018	5	芦北町地球温暖化対策実行計画書
熊本県	津奈木町	策定済 (期間内)	2023	2018	5	第4次津奈木町地球温暖化対策実行計画
熊本県	錦町	策定済 (未改定)	2022	2015	5	第3次錦町地球温暖化対策実行計画
熊本県	多良木町	策定済 (期間内)	2027	2022	5	多良木町地球温暖化対策実行計画事務事業編
熊本県	湯前町	策定済 (期間内)	2025	2021	5	湯前町地球温暖化対策実行計画
熊本県	水上村	未策定	2021			
熊本県	相良村	策定済 (期間内)		2021	5	相良村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
熊本県	五木村	策定済 (期間内)	2024	2020	5	五木村地球温暖化対策実行計画
熊本県	山江村	策定済 (期間内)	2022	2018	5	第2次山江村地球温暖化対策実行計画書(事務事業編)
熊本県	球磨村	策定済 (期間内)		2018	5	球磨村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
熊本県	あさぎり町	策定済 (未改定)	2022	2005	5	あさぎり町地球温暖化対策実行計画
熊本県	苓北町	策定済 (期間内)	2023	2018	5	苓北町地球温暖化防止対策実行計画
大分県	大分県	策定済 (期間内)	2023	2020	5	第5期大分県地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
大分県	大分市	策定済 (期間内)	2024	2021	5	第5期大分市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
大分県	別府市	策定済 (期間内)	2025	2019	6	別府市地球温暖化対策率先実行計画(第4期)
大分県	中津市	策定済 (期間内)	2023	2017	13	第三次中津市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
大分県	日田市	策定済 (期間内)	2022	2017	5	第4次日田市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
大分県	佐伯市	策定済 (期間内)	2026	2017	5	佐伯市地球温暖化対策実行計画「第3期」
大分県	臼杵市	策定済 (期間内)	2023	2018	5	臼杵市地球温暖化対策実行計画(第3期計画)
大分県	津久見市	策定済 (期間内)	2022	2020	10	第4期津久見市地球温暖化対策実行計画
大分県	竹田市	策定済 (期間内)	2023	2019	12	第3次竹田市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
大分県	豊後高田市	策定済 (期間内)	2025	2019	6	豊後高田市地球温暖化対策実行計画
大分県	杵築市	策定済 (期間内)	2030	2022	9	杵築市地球温暖化対策実行計画(第3期)
大分県	宇佐市	策定済 (期間内)	2022	2018	5	宇佐市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
大分県	豊後大野市	策定済 (期間内)	2023	2018	5	第3次豊後大野市地球温暖化対策実行計画
大分県	由布市	策定済 (期間内)		2019	5	第2次由布市地球温暖化対策実行計画
大分県	国東市	策定済 (期間内)	2024	2018	5	国東市地球温暖化対策実行計画(第3次計画)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
大分県	姫島村	未策定				
大分県	日出町	策定済 (期間内)		2018	5	日出町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
大分県	九重町	策定済 (期間内)	2025	2020	5	九重町温暖化対策実行計画(第4期)
大分県	玖珠町	策定済 (期間内)	2026	2021	5	第3次玖珠町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
宮崎県	宮崎県	策定済 (期間内)	2023	2020	5	第5期(令和3～7年度)宮崎県庁地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
宮崎県	宮崎市	策定済 (期間内)	2022	2017	5	第三次宮崎市地球温暖化対策実行計画
宮崎県	都城市	策定済 (期間内)	2023	2017	6	第二次都城市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
宮崎県	延岡市	策定済 (未改定)	2023	2017	5	延岡市環境保全率先実行計画(延岡市地球温暖化対策実行計画)第5版
宮崎県	日南市	策定済 (期間内)	2022	2022	5	日南市地球温暖化対策実行計画
宮崎県	小林市	策定済 (期間内)		2018	13	小林市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
宮崎県	日向市	策定済 (期間内)		2018	5	日向市地球温暖化防止対策実行計画(事務事業編)
宮崎県	串間市	策定済 (期間内)	2023	2018	13	第4次 串間市地球温暖化対策実行計画
宮崎県	西都市	策定済 (期間内)	2023	2018	5	第四次西都市地球温暖化対策実行計画
宮崎県	えびの市	策定済 (未改定)		2003	5	えびの市地球温暖化対策実行計画
宮崎県	三股町	策定済 (期間内)		2022	3	三股町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
宮崎県	高原町	策定済 (期間内)		2020	5	高原町地球温暖化対策実行計画
宮崎県	国富町	策定済 (期間内)		2020	30	国富町地球温暖化対策実行計画
宮崎県	綾町	策定済 (期間内)				綾町地球温暖化
宮崎県	高鍋町	策定済 (期間内)	2021	2021	5	第3次高鍋町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
宮崎県	新富町	策定済 (未改定)	2023	2006	5	新富町地球温暖化対策実行計画
宮崎県	西米良村	未策定	2023			
宮崎県	木城町	策定済 (期間内)	2022	2018	5	第3期木城町地球温暖化対策実行計画
宮崎県	川南町	策定済 (期間内)		2018	6	川南町地球温暖化対策実行計画
宮崎県	都農町	策定済 (未改定)				都農町地球温暖化対策実行計画
宮崎県	門川町	策定済 (期間内)		2022	10	門川町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
宮崎県	諸塚村	策定済 (未改定)		2008	5	第1次諸塚村地球温暖化対策実行計画
宮崎県	椎葉村	未策定				
宮崎県	美郷町	策定済 (期間内)	2023			美郷町地方公共団体実行計画(事務事業編)
宮崎県	高千穂町	策定済 (未改定)	2023	2011	5	高千穂町地球温暖化対策実行計画
宮崎県	日之影町	策定済 (期間内)	2022	2017	5	日之影町地球温暖化対策実行計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
宮崎県	五ヶ瀬町	策定済 (未改定)	2023	2016	5	第二次五ヶ瀬町地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	鹿児島県	策定済 (期間内)	2022	2018	12	鹿児島県庁環境保全率先実行計画
鹿児島県	鹿児島市	策定済 (期間内)		2021	10	ゼロカーボンシティかごしま推進計画(事務事業編)
鹿児島県	鹿屋市	策定済 (期間内)	2022			鹿屋市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
鹿児島県	枕崎市	策定済 (期間内)	2025			枕崎市環境基本計画
鹿児島県	阿久根市	策定済 (期間内)	2025	2020	10	第2次阿久根市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
鹿児島県	出水市	策定済 (未改定)	2022	2015	3	地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	指宿市	策定済 (期間内)	2024	2019	5	第三次 指宿市 地球温暖化防止実行計画
鹿児島県	西之表市	策定済 (未改定)		2015	5	第2次西之表市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
鹿児島県	垂水市	策定済 (期間内)	2030	2022	5	垂水市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)第3期計画
鹿児島県	薩摩川内市	策定済 (期間内)	2026	2021	5	第4次薩摩川内市役所環境保全率先行動計画
鹿児島県	日置市	策定済 (期間内)	2022	2018	5	日置市地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	曾於市	策定済 (期間内)				曾於市役所地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	霧島市	策定済 (期間内)	2023	2022	5	第三次霧島市地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	いちき串木野市	策定済 (期間内)	2030	2018	12	いちき串木野市地球温暖化防止活動実行計画
鹿児島県	南さつま市	策定済 (期間内)	2023	2013	12	南さつま市地球温暖化防止活動実行計画〔事務事業編〕
鹿児島県	志布志市	策定済 (期間内)	2022	2018	5	志布志市地球温暖化対策実行計画 事務事業編
鹿児島県	奄美市	策定済 (期間内)	2023	2018	5	奄美市地球温暖化防止活動実行計画【事務事業編】改訂版[2018年度～2022年度]
鹿児島県	南九州市	策定済 (期間内)	2030	2019	10	第3次南九州市地球温暖化防止実行計画
鹿児島県	伊佐市	策定済 (期間内)	2030	2022	9	伊佐市地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	姶良市	策定済 (期間内)		2018	12	第2次姶良市地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	三島村	未策定	2023			
鹿児島県	十島村	未策定				
鹿児島県	さつま町	策定済 (期間内)	2022	2018	5	第3次地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	長島町	策定済 (期間内)		2020	11	長島町地球温暖化防止活動実行計画
鹿児島県	湧水町	策定済 (未改定)	2022	2014	5	第2次湧水町地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	大崎町	策定済 (未改定)	2022	2016	5	大崎町地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	東串良町	未策定				
鹿児島県	錦江町	未策定				
鹿児島県	南大隅町	策定済 (期間内)				南大隅町地球温暖化対策実行計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
鹿児島県	肝付町	策定済 (期間内)	2023	2019	10	肝付町地球温暖化防止活動実行計画(事務事業編)
鹿児島県	中種子町	策定済 (期間内)		2018	5	第1次中種子町エコチャレンジ・プラン
鹿児島県	南種子町	策定済 (期間内)	2023	2018	5	南種子町地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	屋久島町	策定済 (期間内)	2030			屋久島町地球温暖化対策実行計画【事務事業編】
鹿児島県	大和村	策定済 (期間内)		2019	10	大和村地球温暖化防止実行計画書[事務事業編]改訂版
鹿児島県	宇検村	策定済 (期間内)	2023	2017	6	宇検村地球温暖化防止活動実行計画
鹿児島県	瀬戸内町	策定済 (期間内)	2022	2018	5	瀬戸内町地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	龍郷町	策定済 (期間内)	2023	2018	5	龍郷町地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	喜界町	策定済 (期間内)		2019	5	地球温暖化防止活動実行計画(改定庁内計画)
鹿児島県	徳之島町	策定済 (期間内)		2021	10	徳之島町地域脱炭素戦略ビジョン(事務事業編)
鹿児島県	天城町	策定済 (未改定)	2023	2013	5	天城町地球温暖化防止実行計画
鹿児島県	伊仙町	策定済 (期間内)				伊仙町地球温暖化防止実行計画
鹿児島県	和泊町	策定済 (期間内)	2022	2016	5	地方公共団体実行計画(事務事業編)
鹿児島県	知名町	策定済 (未改定)	2022	2016	5	知名町地球温暖化対策実行計画【事務事業編】
鹿児島県	与論町	策定済 (期間内)	2023	2018	5	与論町地球温暖化実行計画
沖縄県	沖縄県	策定済 (期間内)	2022	2020	10	沖縄県環境保全率先実行計画(第5期)
沖縄県	那覇市	策定済 (期間内)	2025	2021	5	那覇市エコオフィス計画―第5期実行計画―
沖縄県	宜野湾市	策定済 (期間内)	2022	2013	10	宜野湾市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】 (第2次計画)
沖縄県	石垣市	策定済 (期間内)	2023	2017	6	第3次石垣市役所地球温暖化防止実行計画
沖縄県	浦添市	策定済 (期間内)		2019	8	第3期浦添市地球温暖化対策実行計画(事務事業 編)
沖縄県	名護市	策定済 (期間内)	2031	2022	9	名護市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)(第3 次計画)
沖縄県	糸満市	策定済 (期間内)		2022	9	第3次糸満市地球温暖化対策実行計画(事務事業 編)
沖縄県	沖縄市	策定済 (期間内)		2019	5	沖縄市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
沖縄県	豊見城市	策定済 (期間内)	2030	2020	11	豊見城市地球温暖化防止実行計画(第3次計画)
沖縄県	うるま市	策定済 (期間内)		2021	5	第4次うるま市地球温暖化対策実行計画(事務事業 編)
沖縄県	宮古島市	策定済 (未改定)	2022	2016	5	宮古島市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
沖縄県	南城市	策定済 (期間内)	2030	2018	12	第3次南城市地球温暖化対策実行計画
沖縄県	国頭村	未策定	2021			
沖縄県	大宜味村	策定済 (期間内)		2015	10	第1次大宜味村地球温暖化対策実行計画
沖縄県	東村	策定済 (期間内)				第1次東村地球温暖化対策実行計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
沖縄県	今帰仁村	策定済 (未改定)	2022			今帰仁村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
沖縄県	本部町	策定済 (期間内)			10	本部町地球温暖化対策実行計画
沖縄県	恩納村	策定済 (未改定)	2021			恩納村地球温暖化対策実行計画事務事業編
沖縄県	宜野座村	策定済 (未改定)		2013	5	宜野座村地球温暖化対策実行計画
沖縄県	金武町	策定済 (期間内)	2023	2018	5	第2次金武町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
沖縄県	伊江村	策定済 (期間内)	2023	2022	5	伊江村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
沖縄県	読谷村	策定済 (期間内)	2022	2022	5	第2次読谷村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
沖縄県	嘉手納町	策定済 (期間内)		2020	5	第3次嘉手納町地球温暖化防止実行計画
沖縄県	北谷町	策定済 (未改定)	2023	2015	6	北谷町地球温暖化防止実行計画
沖縄県	北中城村	策定済 (期間内)		2016	15	北中城村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
沖縄県	中城村	策定済 (未改定)	2024	2016	5	中城村地球温暖化対策実行計画(事務事業)
沖縄県	西原町	策定済 (期間内)	2024	2020	5	西原町地球温暖化対策実行計画
沖縄県	与那原町	策定済 (期間内)		2019	5	第3次与那原町地球温暖化防止実行計画
沖縄県	南風原町	策定済 (期間内)	2023	2019	5	第2次南風原町地球温暖化防止実行計画
沖縄県	渡嘉敷村	策定済 (期間内)		2019	5	渡嘉敷村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
沖縄県	座間味村	未策定				
沖縄県	粟国村	未策定	2024			
沖縄県	渡名喜村	策定済 (期間内)		2020	5	渡名喜村地球温暖化対策実行計画
沖縄県	南大東村	策定済 (期間内)		2022	5	南大東村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
沖縄県	北大東村	未策定				
沖縄県	伊平屋村	未策定	2023			
沖縄県	伊是名村	未策定	2023			
沖縄県	久米島町	策定済 (期間内)		2020	5	久米島町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
沖縄県	八重瀬町	策定済 (期間内)		2019	5	第三次 八重瀬町役場地球温暖化対策実行計画
沖縄県	多良間村	未策定	2023			
沖縄県	竹富町	策定済 (期間内)	2023	2016	5	第3次 竹富町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
沖縄県	与那国町	策定済 (期間内)		2020	5	与那国町地球温暖化対策実行計画

(1)地方公共団体実行計画（事務事業編）②地方公共団体の組合

都道府県	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
北海道	日高中部広域連合	未策定	2022			
北海道	北海道市町村総合事務組合	策定済（未改定）	2023	2017	5	地球温暖化対策実行計画
北海道	南空知葬斎組合	策定済（未改定）		2005	5	南空知葬斎組合地球温暖化防止実行計画
北海道	桂沢水道企業団	策定済（期間内）	2030	2021	10	第4次地球温暖化対策実行計画
北海道	北海道市町村備荒資金組合	未策定				
北海道	北海道市町村職員退職手当組合	未策定				
北海道	北後志衛生施設組合	未策定				
北海道	空知中部広域連合	未策定				
北海道	根室北部廃棄物処理広域連合	未策定				
北海道	後志広域連合	策定済（期間内）	2027	2022	5	第2次後志広域連合地球温暖化対策実行計画
北海道	とかち広域消防事務組合	未策定				
北海道	名寄地区衛生施設事務組合	未策定				
北海道	富良野広域連合	未策定				
北海道	釧路・根室広域地方税滞納整理機構	未策定				
北海道	大雪浄化組合	策定済（期間内）		2022	5	比布町に準じている
北海道	日高東部衛生組合	未策定				
北海道	上川中部福祉事務組合	未策定				
北海道	大雪地区広域連合	未策定				
北海道	上川広域滞納整理機構	未策定				
北海道	北空知衛生センター組合	未策定				
北海道	長幌上水道企業団	策定済（期間内）		2019	5	長幌上水道企業団地球温暖化対策実行計画
北海道	北しりべし廃棄物処理広域連合	策定済（期間内）		2018	13	第2次北しりべし廃棄物処理広域連合温暖化対策推進実行計画
北海道	南空知公衆衛生組合	策定済（期間内）	2025	2021	10	南空知公衆衛生組合 地球温暖化対策実行計画
北海道	南部後志環境衛生組合	未策定				
北海道	岩内地方衛生組合	未策定				
北海道	北部桧山衛生センター組合	未策定				
北海道	羽幌町外2町村衛生施設組合	策定済（期間内）	2031	2021	10	第3次羽幌町外2町村衛生施設組合地球温暖化対策実行計画
北海道	空知教育センター組合	未策定				
北海道	北海道町村議会議員公務災害補償等組合	未策定				
北海道	羊蹄山麓環境衛生組合	策定済（期間内）		2020	5	羊蹄山麓環境衛生組合地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
北海道	北海道後期高齢者医療広域連合	策定済（期間内）	2022	2017	5	北海道後期高齢者医療広域連合 第1次地球温暖化対策実行計画

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
北海道	南渡島衛生施設組合	未策定				
北海道	砂川地区保健衛生組合	未策定				
北海道	苫小牧港管理組合	未策定				
北海道	斜里郡3町終末処理事業組合	未策定				
北海道	西天北五町衛生施設組合	策定済 (期間内)	2023	2018	5	西天北五町衛生施設組合地球温暖化対策実行計画
北海道	南十勝複合事務組合	未策定				
北海道	安平・厚真行政事務組合	策定済 (未改定)	2022	2008	5	安平・厚真行政事務組合地球温暖化対策実行計画
北海道	中空知衛生施設組合	策定済 (期間内)		2022	10	中空知衛生施設組合地球温暖化対策実行計画 (事務事業編)
北海道	十勝圏複合事務組合	未策定				
北海道	南部桧山衛生処理組合	未策定				
北海道	中・北空知廃棄物処理広域連合	未策定				
北海道	北空知衛生施設組合	未策定				
北海道	南宗谷衛生施設組合	未策定	2023			
北海道	函館圏公立大学広域連合	未策定				
北海道	西胆振行政事務組合	未策定	2023			
北海道	根室北部衛生組合	策定済 (期間内)	2024	2019	5	第3次根室北部衛生組合地球温暖化対策実行計画
北海道	江差町・上ノ国町学校給食組合	未策定				
北海道	渡島・檜山地方税滞納整理機構	未策定				
北海道	川上郡衛生処理組合	策定済 (期間内)		2021	5	地球温暖化防止実行計画～CO2 排出量削減に向けて～
北海道	石狩北部地区消防事務組合	未策定				
北海道	渡島西部広域事務組合	未策定				
北海道	中空知広域市町村圏組合	未策定				
北海道	西空知広域水道企業団	未策定				
北海道	日高東部消防組合	未策定	2022			
北海道	日高中部消防組合	未策定				
北海道	胆振東部消防組合	未策定				
北海道	日高中部衛生施設組合	未策定				
北海道	上川北部消防事務組合	未策定				
北海道	遠軽地区広域組合	策定済 (期間内)		2020	11	遠軽地区広域組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	美幌・津別広域事務組合	未策定				
北海道	網走地区消防組合	未策定				
北海道	網走地方教育研修センター組合	未策定				

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
北海道	愛別町外3町塵芥 処理組合	策定済 (期間内)	2022	2018	13	地球温暖化対策実行計画
北海道	滝川地区広域消防 事務組合	未策定				
北海道	北見地区消防組合	未策定				
北海道	南空知消防組合	未策定	2023			
北海道	深川地区消防組合	未策定				
北海道	岩見沢地区消防事 務組合	未策定				
北海道	砂川地区広域消防 組合	策定済 (未改定)	2023	2013	5	地球温暖化対策実行計画
北海道	根室北部消防事務 組合	未策定				
北海道	士別地方消防事務 組合	未策定	2023			
北海道	胆振東部日高西部 衛生組合	策定済 (期間内)		2022	9	第3次 地球温暖化対策実行計画
北海道	西いぶり広域連合	未策定				
北海道	利尻郡清掃施設組 合	未策定				
北海道	上川教育研修セン ター組合	未策定				
北海道	南渡島消防事務組 合	策定済 (期間内)		2021	5	南渡島消防事務組合 地球温暖化対策実行計画
北海道	斜里地区消防組合	未策定				
北海道	羊蹄山ろく消防組合	策定済 (期間内)		2020	5	羊蹄山ろく消防組合地球温暖化防止実行計画
北海道	南部後志衛生施設 組合	未策定				
北海道	大雪消防組合	策定済 (期間内)		2021	5	第3次美瑛町地球温暖化対策実行計画
北海道	大雪清掃組合	策定済 (期間内)	2026	2021	5	第3次美瑛町地球温暖化対策実行計画
北海道	北留萌消防組合	未策定				
北海道	稚内地区消防事務 組合	未策定				
北海道	利尻礼文消防事務 組合	策定済 (期間内)		2020	5	地球温暖化対策実行計画書
北海道	南宗谷消防組合	策定済 (期間内)		2022	4	地球温暖化対策実行計画書
北海道	紋別地区消防組合	策定済 (期間内)		2020	5	紋別地区消防組合(消防本部・消防署)地球温暖 化対策実行計画
北海道	日高西部消防組合	未策定				
北海道	平取町外2町衛生 施設組合	未策定				
北海道	釧路北部消防事務 組合	策定済 (期間内)		2018	6	釧路北部消防事務組合温暖化対策実行計画
北海道	利尻郡学校給食組 合	未策定				
北海道	渡島廃棄物処理広 域連合	未策定				
北海道	留萌南部衛生組合	未策定				
北海道	道央廃棄物処理組 合	未策定	2024			
北海道	檜山広域行政組合	未策定				
北海道	北十勝2町環境衛 生処理組合	未策定				
北海道	石狩東部広域水道 企業団	策定済 (期間内)	2030	2020	10	石狩東部広域水道企業団地球温暖化対策実行 計画

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
北海道	月新水道企業団	未策定				
北海道	留萌消防組合	策定済 (期間内)	2026	2022	5	留萌市地球温暖化防止実行計画
北海道	岩内・寿都地方消防 組合	未策定				
北海道	北後志消防組合	未策定	2023			
北海道	釧路東部消防組合	未策定				
北海道	中標津町外2町葬 斎組合	未策定				
北海道	釧路広域連合	策定済 (期間内)	2023	2018	5	釧路広域連合地球温暖化対策実行計画
北海道	石狩教育研修セン ター組合	未策定				
北海道	後志教育研修セン ター組合	未策定				
北海道	西紋別地区環境衛 生施設組合	策定済 (未改定)				西紋別地区環境衛生施設組合地球温暖化防止 実行計画
北海道	日高管内地方税滞 納整理機構	策定済 (期間内)	2022	2018	5	第1次日高管内地方税滞納整理機構地球温暖化 対策実行計画
北海道	大雪葬斎組合	未策定				
北海道	石狩湾新港管理組 合	策定済 (期間内)		2019	5	石狩湾新港管理組合地球温暖化対策実行計画
北海道	北空知広域水道企 業団	策定済 (未改定)		2013	5	北空知広域水道企業団地球温暖化対策実行計 画
北海道	広域紋別病院企業 団	策定済 (未改定)		2014		広域紋別病院企業団環境保全行動計画
北海道	北空知圏学校給食 組合	未策定				
北海道	十勝中部広域水道 企業団	策定済 (期間内)	2031	2022	9	第5期ワックアブラザ省エネルギー計画
北海道	中空知広域水道企 業団	策定済 (期間内)	2022	2018	5	中空知広域水道企業団地球温暖化対策実行計 画(事務事業編)
北海道	利尻島国民健康保 険病院組合	未策定	2023			
北海道	石狩川流域下水道 組合	未策定	2023			
北海道	釧路公立大学事務 組合	未策定	2023			
北海道	函館湾流域下水道 事務組合	未策定				
北海道	釧路白糠工業用水 道企業団	策定済 (期間内)		2021	5	地球温暖化防止実行計画(地球温暖化対策の推 進に関する法律に基づく実行計画)
北海道	南空知ふるさと市町 村圏組合	未策定				
北海道	石狩西部広域水道 企業団	策定済 (期間内)	2031	2018	12	石狩西部広域水道企業団地球温暖化対策実行 計画
青森県	中部上北広域事業 組合	未策定	2023			
青森県	青森県市町村総合 事務組合	未策定				
青森県	青森県市町村職員 退職手当組合	未策定				
青森県	弘前地区環境整備 事務組合	策定済 (期間内)		2021	5	地球温暖化防止対策実行計画
青森県	黒石地区清掃施設 組合	未策定	2023			
青森県	西北五環境整備事 務組合	策定済 (期間内)		2021	5	西北五環境整備事務組合地球温暖化対策実行 計画
青森県	三戸地区環境整備 事務組合	未策定				

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
青森県	西海岸衛生処理組 合	未策定				
青森県	西北五広域福祉事 務組合	未策定	2023			
青森県	上北地方教育・福祉 事務組合	未策定	2023			
青森県	青森県交通災害共 済組合	未策定				
青森県	五所川原地区消防 事務組合	未策定				
青森県	弘前地区消防事務 組合	未策定				
青森県	一部事務組合下北 医療センター	未策定	2023			
青森県	八戸地域広域市町 村圏事務組合	未策定				
青森県	下北地域広域行政 事務組合	策定済 (未改定)		2010	5	下北地域広域行政事務組合地球温暖化対策実 行計画
青森県	鰺ヶ沢地区消防事 務組合	策定済 (期間内)		2020	6	第1次地球温暖化対策 鰺ヶ沢地区消防事務組 合プラン
青森県	十和田地域広域事 務組合	未策定				
青森県	津軽広域水道企業 団	未策定	2023			
青森県	田子高原広域事務 組合	未策定				
青森県	久吉ダム水道企業 団	未策定				
青森県	青森県市長会館管 理組合	未策定				
青森県	八戸圏域水道企業 団	未策定	2023			
青森県	青森地域広域事務 組合	未策定				
青森県	北部上北広域事務 組合	未策定	2023			
青森県	津軽広域連合	策定済 (期間内)		2022	5	津軽広域連合地球温暖化対策実行計画(事務事 業編)
青森県	つがる西北五広域 連合	未策定	2023			
青森県	青森県後期高齢者 医療広域連合	未策定				
岩手県	矢櫃山造林一部事 務組合	未策定				
岩手県	陸前高田市及び大 船渡市営林組合	未策定				
岩手県	岩手県市町村総合 事務組合	未策定				
岩手県	大船渡地区消防組 合	未策定	2022			
岩手県	北上地区広域行政 組合	策定済 (未改定)		2005	5	地球温暖化対策推進実行計画
岩手県	二戸地区広域行政 事務組合	策定済 (期間内)		2022	5	第4期地球温暖化対策に係る実行計画
岩手県	盛岡北部行政事務 組合	策定済 (未改定)	2030	2020	10	地球温暖化対策推進実行計画
岩手県	岩手・玉山環境組合	策定済 (未改定)	2022	2009	5	地球温暖化対策推進実行計画
岩手県	盛岡・紫波地区環境 施設組合	策定済 (期間内)	2023	2018	5	盛岡・紫波地区環境施設組合地球温暖化対策実 行計画

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
岩手県	岩手県競馬組合	未策定				
岩手県	岩手県沿岸知的障 害児施設組合	未策定				
岩手県	盛岡地区衛生処理 組合	策定済 (期間内)		2021	10	盛岡地区衛生処理組合地球温暖化対策実行計 画
岩手県	大船渡地区環境衛 生組合	未策定				
岩手県	盛岡地区広域消防 組合	策定済 (期間内)	2026	2021	9	盛岡地区広域消防組合地球温暖化対策実行計 画
岩手県	釜石大槌地区行政 事務組合	策定済 (期間内)	2022	2017	5	地球温暖化対策実行計画
岩手県	宮古地区広域行政 組合	策定済 (期間内)	2023	2018	13	宮古地区広域行政組合地球温暖化対策実行計 画
岩手県	北上地区消防組合	未策定				
岩手県	奥州金ヶ崎行政事 務組合	策定済 (期間内)	2024	2021	3	奥州金ヶ崎行政事務組合地球温暖化対策計画
岩手県	岩手県自治会館管 理組合	未策定				
岩手県	気仙広域連合	策定済 (期間内)	2023	2018	13	気仙広域連合地球温暖化対策実行計画
岩手県	久慈広域連合	未策定	2023			
岩手県	岩手中部広域行政 組合	未策定				
岩手県	一関地区広域行政 組合	未策定	2023			
岩手県	岩手沿岸南部広域 環境組合	策定済 (期間内)		2022	9	岩手沿岸南部広域環境組合地球温暖化対策実 行計画
岩手県	岩手県後期高齢者 医療広域連合	策定済 (期間内)	2030	2021	10	第二次岩手県後期高齢者医療広域連合地球温 暖化対策実行計画
岩手県	滝沢・雫石環境組合	策定済 (期間内)		2020	3	滝沢・雫石環境組合地球温暖化対策実行計画
岩手県	岩手中部水道企業 団	未策定				
宮城県	色麻町外一市一ヶ 村花川ダム管理組 合	未策定				
宮城県	吉田川流域溜池大 和町外3市3ヶ町村 組合	未策定				
宮城県	大衡村外一町牛野 ダム管理組合	未策定				
宮城県	白石市外二町組合	策定済 (未改定)		2003	6	白石市外二町組合公立刈田総合病院地球温暖 化対策実行計画
宮城県	黒川地域行政事務 組合	未策定	2023			
宮城県	亘理名取共立衛生 処理組合	策定済 (期間内)	2025	2020	5	亘理名取共立衛生処理組合地球温暖化対策及 びエネルギー使用の合理化実行計画
宮城県	宮城東部衛生処理 組合	策定済 (未改定)		2004	5	宮城東部衛生処理組合地球温暖化対策実施計 画
宮城県	宮城県市町村職員 退職手当組合	未策定				
宮城県	宮城県市町村非常 勤消防団員補償報 償組合	未策定				
宮城県	石巻地区広域行政 事務組合	策定済 (未改定)		2008	5	石巻地区広域行政事務組合地球温暖化対策実 行計画
宮城県	塩釜地区消防事務 組合	策定済 (期間内)		2021	10	第3次塩釜地区消防事務組合地球温暖化対策 実行計画
宮城県	亘理地区行政事務 組合	未策定				

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
宮城県	仙南地域広域行政事務組合	未策定				
宮城県	大崎地域広域行政事務組合	策定済 (期間内)	2026	2021	5	第三次大崎地域広域行政事務組合地球温暖化対策実行計画
宮城県	気仙沼・本吉地域広域行政事務組合	策定済 (期間内)	2027	2022	5	第4次気仙沼・本吉地域広域行政事務組合地球温暖化対策実行計画
宮城県	石巻地方広域水道企業団	策定済 (期間内)	2030	2021	10	地球温暖化対策実行計画(温室効果ガス総排出量抑制に係る実行計画)
宮城県	宮城県市町村自治振興センター	未策定				
宮城県	加美郡保健医療福祉行政事務組合	策定済 (未改定)		2003	5	加美郡保健医療福祉行政事務組合地球温暖化対策推進実行計画
宮城県	みやぎ県南中核病院企業団	未策定				
宮城県	宮城県後期高齢者医療広域連合	策定済 (期間内)	2022	2022	5	地球温暖化対策実行計画 2022-2026
秋田県	秋田県市町村総合事務組合	策定済 (未改定)		2002	5	秋田県市町村総合事務組合地球温暖化対策実行計画
秋田県	井川町・潟上市共有財産管理組合	未策定				
秋田県	北秋田市上小阿仁村生活環境施設組合	未策定				
秋田県	湯沢雄勝広域市町村圏組合	策定済 (期間内)		2022	9	地球温暖化対策実行計画
秋田県	本荘由利広域市町村圏組合	策定済 (期間内)		2021	5	本荘由利広域市町村圏組合 地球温暖化防止率 先実行計画
秋田県	能代山本広域市町村圏組合	策定済 (未改定)		2002	5	地球温暖化対策実行計画
秋田県	大曲仙北広域市町村圏組合	策定済 (未改定)	2023	2010	5	地球温暖化対策実行計画
秋田県	三種・八峰養護老人ホーム組合	未策定				
秋田県	鹿角広域行政組合	策定済 (期間内)		2022	5	鹿角広域行政組合 地球温暖化対策実行計画 (第2期)
秋田県	男鹿地区消防一部事務組合	策定済 (未改定)	2023	2017	5	男鹿地区消防一部事務組合 地球温暖化対策実 行計画書
秋田県	男鹿地区衛生処理一部事務組合	未策定				
秋田県	大仙美郷介護福祉組合	策定済 (未改定)	2022	2011	6	第2次大仙美郷介護福祉組合地球温暖化防止実 行計画
秋田県	湖東地区行政一部事務組合	未策定				
秋田県	八郎潟町、井川町衛生処理施設組合	未策定				
秋田県	秋田県市町村会館管理組合	策定済 (未改定)		2002	5	地球温暖化対策計画
秋田県	八郎湖周辺清掃事務組合	未策定				
秋田県	秋田県後期高齢者医療広域連合	策定済 (期間内)		2019	12	秋田県後期高齢者医療広域連合地球温暖化対 策実行計画(事務事業編)
秋田県	秋田県町村電算システム共同事業組合	未策定				
山形県	山形県消防補償等組合	未策定				
山形県	山形県自治会館管理組合	未策定				
山形県	山形県市町村職員退職手当組合	策定済 (期間内)	2026	2021	5	山形県市町村職員退職手当組合地球温暖化対 策実行計画(事務事業編)

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
山形県	東根市外二市一町 共立衛生処理組合	策定済 (期間内)	2023	2018	5	東根市外二市一町共立衛生処理組合地球温暖 化対策実行計画(事務事業編)(第1次)
山形県	山形広域環境事務 組合	策定済 (期間内)	2027	2022	9	山形広域環境事務組合 地球温暖化対策実行計 画(事務事業編)
山形県	北村山公立病院組 合	未策定	2023			
山形県	松川堰組合	未策定				
山形県	最上川中部水道企 業団	未策定	2024			
山形県	山形県市町村交通 災害共済組合	未策定				
山形県	庄内広域行政組合	未策定				
山形県	最上広域市町村圏 事務組合	未策定				
山形県	置賜広域行政事務 組合	未策定	2023			
山形県	西村山広域行政事 務組合	策定済 (期間内)		2019	5	西村山広域行政事務組合地球温暖化対策実行 計画
山形県	北村山広域行政事 務組合	未策定				
山形県	酒田地区広域行政 組合	未策定				
山形県	河北町ほか2市広 域斎場事務組合	未策定				
山形県	尾花沢市大石田町 環境衛生事業組合	未策定				
山形県	西置賜行政組合	未策定				
山形県	置賜広域病院企業 団	未策定				
山形県	最上地区広域連合	未策定				
山形県	山形県後期高齢者 医療広域連合	未策定				
福島県	福島県市町村総合 事務組合	策定済 (未改定)	2022	2017	4	地球温暖化対策実施計画
福島県	川俣方部衛生処理 組合	策定済 (未改定)		2017	6	地球温暖化対策実行計画
福島県	福島県市民交通災 害共済組合	未策定				
福島県	福島県伊達郡国見 町・桑折町有北山組 合	未策定				
福島県	公立藤田病院組合	未策定	2024			
福島県	伊達地方衛生処理 組合	未策定				
福島県	公立岩瀬病院企業 団	未策定	2022			
福島県	須賀川地方保健環 境組合	未策定				
福島県	磐梯町外一市二町 一ヶ村組合	未策定				
福島県	東白衛生組合	策定済 (未改定)				当初策定年度:平成21年度、当初策定計画期 間:5年間
福島県	石川地方生活環境 施設組合	策定済 (未改定)	2022	2009	5	石川地方生活環境施設組合地球温暖化防止実 行計画
福島県	公立小野町地方綜 合病院企業団	未策定				
福島県	田村広域行政組合	策定済 (未改定)		2015	5	田村広域行政組合地球温暖化対策実行計画
福島県	相馬方部衛生組合	未策定				

都道府県	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
福島県	白河地方広域市町村圏整備組合	策定済（期間内）		2022	8	白河地方広域市町村圏整備組合地球温暖化対策実行計画
福島県	喜多方地方広域市町村圏組合	策定済（期間内）		2018	5	喜多方地方広域市町村圏組合地球温暖化対策実行計画
福島県	伊達地方消防組合	策定済（期間内）		2020	11	伊達地方消防組合地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
福島県	相馬地方広域市町村圏組合	策定済（未改定）	2022	2008	5	相馬地方広域市町村圏組合地球温暖化防止実行計画
福島県	安達地方広域行政組合	策定済（未改定）				地球温暖化対策実行計画
福島県	会津若松地方広域市町村圏整備組合	未策定				
福島県	双葉地方広域市町村圏組合	策定済（未改定）		2003	5	第2次双葉地方広域市町村圏組合地球温暖化対策実行計画
福島県	須賀川地方広域消防組合	策定済（期間内）		2021	10	須賀川地方広域消防組合地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
福島県	郡山地方広域消防組合	策定済（期間内）	2023	2021	5	第六次環境にやさしい郡山地方広域消防組合率先行動計画
福島県	南会津地方広域市町村圏組合	未策定				
福島県	福島地方水道用水供給企業団	未策定				
福島県	双葉地方水道企業団	策定済（未改定）		2007	5	地球温暖化対策推進実行計画書
福島県	相馬地方広域水道企業団	策定済（期間内）		2021	10	相馬地方広域水道企業団地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
福島県	福島県後期高齢者医療広域連合	策定済（期間内）	2023	2018	6	福島県後期高齢者医療広域連合地球温暖化対策実行計画
福島県	南会津地方環境衛生組合	未策定				
茨城県	大宮地方環境整備組合	策定済（未改定）	2023	2017	5	大宮地方環境整備組合第四次地球温暖化対策実施計画
茨城県	清水丘診療所事務組合	未策定				
茨城県	茨城県南水道企業団	策定済（期間内）	2025	2020	5	地球温暖化対策実行計画（令和2年度～令和6年度）
茨城県	湖北水道企業団	未策定	2023			
茨城県	常総衛生組合	未策定				
茨城県	龍ヶ崎地方塵芥処理組合	策定済（期間内）	2022	2003	20	地球温暖化防止実行計画書 ※計画期間は未定。アンケートの処理のため、暫定期間を記入中
茨城県	龍ヶ崎地方衛生組合	策定済（未改定）		2007	4	龍ヶ崎地方衛生組合第2次地球温暖化防止実行計画
茨城県	さしま環境管理事務組合	未策定				
茨城県	筑北環境衛生組合	策定済（未改定）		2000	5	なし
茨城県	茨城地方広域環境事務組合	策定済（未改定）		2004	5	地球温暖化対策実行計画書
茨城県	取手市外2市火葬場組合	未策定				
茨城県	大洗、鉾田、水戸環境組合	未策定				
茨城県	江戸崎地方衛生土木組合	策定済（期間内）		2019	12	地球温暖化対策実行計画
茨城県	湖北環境衛生組合	策定済（期間内）		2020	10	令和2年度地球温暖化防止推進実行計画書
茨城県	茨城西南地方広域市町村圏事務組合	未策定	2023			
茨城県	筑西広域市町村圏事務組合	未策定	2023			

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
茨城県	常総地方広域市町村圏事務組合	未策定				
茨城県	鹿行広域事務組合	未策定	2023			
茨城県	霞台厚生施設組合	未策定	2023			
茨城県	稲敷地方広域市町村圏事務組合	策定済 (期間内)	2023	2017	5	稲敷地方広域市町村圏事務組合第4次地球温暖化防止実行計画
茨城県	茨城県市町村総合事務組合	未策定	2023			
茨城県	石岡地方斎場組合	未策定	2023			
茨城県	笠間地方広域事務組合	未策定				
茨城県	鹿島地方事務組合	未策定	2023			
茨城県	取手地方広域下水道組合	策定済 (未改定)		2001	10	地球温暖化防止実行計画
茨城県	日立・高萩広域下水道組合	策定済 (未改定)		2004	5	地球温暖化対策率先実行計画
茨城県	高萩・北茨城広域事務組合	策定済 (未改定)	2024	2006	5	第2次地球温暖化対策実行計画
茨城県	下妻地方広域事務組合	策定済 (期間内)		2022	5	第3次下妻地方広域事務組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
茨城県	ひたちなか・東海広域事務組合	未策定	2023			
茨城県	牛久市・阿見町斎場組合	策定済 (期間内)	2021	2021	3	環境実行計画
茨城県	茨城租税債権管理機構	未策定				
茨城県	利根川水系県南水防事務組合	未策定	2023			
茨城県	茨城県後期高齢者医療広域連合	策定済 (期間内)	2030	2021	10	第2次茨城県後期高齢者医療広域連合地球温暖化対策実行計画
茨城県	土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合	未策定				
茨城県	鉾田・大洗広域事務組合	未策定				
栃木県	那須地区広域行政事務組合	策定済 (期間内)		2020	5	那須地区広域行政事務組合地球温暖化防止実行計画
栃木県	佐野地区衛生施設組合	策定済 (期間内)		2020	5	佐野地区衛生施設組合地球温暖化策定実行計画(第3次計画)
栃木県	黒磯那須共同火葬場組合	未策定				
栃木県	芳賀郡中部環境衛生事務組合	未策定				
栃木県	石橋地区消防組合	策定済 (期間内)		2018	10	石橋地区消防組合地球温暖化対策実行計画
栃木県	芳賀中部上水道企業団	未策定				
栃木県	芳賀地区広域行政事務組合	未策定				
栃木県	南那須地区広域行政事務組合	策定済 (期間内)	2026	2021	5	第2期 南那須地区広域行政事務組合 地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
栃木県	黒磯那須公設地方卸売市場事務組合	未策定				
栃木県	塩谷広域行政組合	策定済 (未改定)	2022	2017	5	塩谷広域行政組合省エネルギー実行計画
栃木県	小山広域保健衛生組合	策定済 (期間内)	2025	2020	5	第4次地球温暖化防止活動実行計画
栃木県	宇都宮西中核工業団地事務組合	未策定				

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
栃木県	栃木県市町村総合事務組合	未策定				
栃木県	栃木県後期高齢者医療広域連合	策定済 (期間内)		2022	9	栃木県後期高齢者医療広域連合地球温暖化対策実行計画
栃木県	那須地区消防組合	策定済 (期間内)	2024	2020	5	那須地区消防組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
群馬県	高崎工業団地造成組合	未策定				
群馬県	烏帽子山植林組合	未策定				
群馬県	桐生地域医療組合	策定済 (期間内)	2031	2020	10	桐生厚生総合病院地球温暖化対策実行計画
群馬県	多野藤岡医療事務市町村組合	策定済 (未改定)	2024	2001	7	地球温暖化対策計画
群馬県	甘楽西部環境衛生施設組合	策定済 (未改定)	2022	2016	5	下仁田町等地球温暖化防止実行計画
群馬県	館林衛生施設組合	未策定	2022			
群馬県	吾妻東部衛生施設組合	策定済 (期間内)		2020	11	吾妻東部衛生施設組合 地球温暖化対策実行計画
群馬県	西吾妻衛生施設組合	策定済 (期間内)	2025	2020	6	第3次地球温暖化対策行動計画
群馬県	館林地区消防組合	策定済 (期間内)		2021	5	館林地区消防組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
群馬県	利根沼田広域市町村圏振興整備組合	策定済 (未改定)	2022	2010	6	地球温暖化防止活動実行計画
群馬県	高崎市・安中市消防組合	未策定	2023			
群馬県	西吾妻環境衛生施設組合	策定済 (未改定)		2001	5	地球温暖化対策実行計画
群馬県	渋川地区広域市町村圏振興整備組合	未策定				
群馬県	富岡甘楽広域市町村圏振興整備組合	未策定				
群馬県	沼田市外二箇村清掃施設組合	策定済 (期間内)	2025	2021	5	沼田市外二箇村清掃施設組合地球温暖化対策実行計画
群馬県	群馬県市町村会館管理組合	策定済 (未改定)		2016	5	群馬県市町村会館管理組合地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
群馬県	吾妻広域町村圏振興整備組合	未策定				
群馬県	多野藤岡広域市町村圏振興整備組合	策定済 (期間内)		2020	11	多野藤岡広域市町村圏振興整備組合地球温暖化対策実行計画
群馬県	利根沼田学校組合	未策定				
群馬県	大泉町外二町環境衛生施設組合	未策定				
群馬県	利根東部衛生施設組合	策定済 (未改定)		2009	6	地球温暖化防止対策実行計画
群馬県	富岡地域医療企業団	策定済 (期間内)		2022	9	富岡地域医療企業団 地球温暖化対策実行計画
群馬県	下仁田南牧医療事務組合	策定済 (未改定)		2016	5	地球温暖化防止実行計画
群馬県	群馬県市町村総合事務組合	策定済 (未改定)		2005	5	地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく実行計画
群馬県	西吾妻福祉病院組合	未策定				
群馬県	太田市外三町広域清掃組合	未策定				
群馬県	群馬県後期高齢者医療広域連合	策定済 (期間内)	2027	2022	5	群馬県後期高齢者医療広域連合第3次地球温暖化対策実行計画
群馬県	群馬東部水道企業団	未策定	2023			
群馬県	吾妻環境施設組合	未策定				

都道府県	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
埼玉県	埼玉斎場組合	策定済(未改定)	2024	2020	5	第3次埼玉斎場組合地球温暖化対策実行計画
埼玉県	蓮田白岡衛生組合	策定済(期間内)	2026	2021	5	第5次地球温暖化対策実行計画
埼玉県	久喜宮代衛生組合	策定済(期間内)		2022	5	久喜宮代衛生組合地球温暖化防止実行計画
埼玉県	朝霞地区一部事務組合	策定済(未改定)		2001	5	地球温暖化対策実行計画
埼玉県	上尾、桶川、伊奈衛生組合	策定済(期間内)	2026	2021	5	第5次環境保全率先実行計画(前期)
埼玉県	志木地区衛生組合	策定済(期間内)	2025	2020	5	第五期志木地区衛生組合地球温暖化防止実行計画
埼玉県	北本地区衛生組合	策定済(未改定)	2022	2006	6	北本地区衛生組合環境に優しい職場づくり率先実行計画
埼玉県	入間西部衛生組合	未策定	2023			
埼玉県	小川地区衛生組合	策定済(未改定)		2006	5	地球温暖化対策実行計画書
埼玉県	坂戸地区衛生組合	未策定				
埼玉県	東埼玉資源環境組合	策定済(期間内)	2024	2020	5	東埼玉資源環境組合地球温暖化対策実行計画(令和2年度(2020年度)～令和6年度(2024年度))
埼玉県	蕨戸田衛生センター組合	策定済(期間内)		2020	5	ISO14001:2015
埼玉県	本庄上里学校給食組合	未策定				
埼玉県	越谷・松伏水道企業団	策定済(期間内)	2025	2020	10	水道事業ビジョン(水道事業マスタープラン(後期見直し))
埼玉県	桶川北本水道企業団	未策定				
埼玉県	加須市・羽生市水防事務組合	未策定				
埼玉県	荒川北縁水防事務組合	未策定				
埼玉県	利根川栗橋流域水防事務組合	未策定				
埼玉県	江戸川水防事務組合	未策定				
埼玉県	戸田ボートレース企業団	策定済(未改定)		2014	3	戸田競艇組合 地球温暖化対策実行計画
埼玉県	埼玉県市町村総合事務組合	未策定				
埼玉県	埼玉県都市ボートレース企業団	未策定				
埼玉県	坂戸、鶴ヶ島水道企業団	策定済(期間内)		2019	11	地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	坂戸、鶴ヶ島下水道組合	策定済(期間内)	2026	2021	5	地球温暖化対策実行計画(第4次)
埼玉県	彩北広域清掃組合	未策定				
埼玉県	秩父広域市町村圏組合	策定済(期間内)	2022	2017	6	秩父広域市町村圏組合地球温暖化対策実行計画
埼玉県	入間東部地区事務組合	策定済(期間内)		2022	9	地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	吉川松伏消防組合	策定済(期間内)	2023	2022	5	吉川松伏消防組合地球温暖化対策実行計画
埼玉県	児玉郡市広域市町村圏組合	未策定	2024			
埼玉県	埼玉西部環境保全組合	未策定	2023			
埼玉県	坂戸・鶴ヶ島消防組合	未策定				

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
埼玉県	比企広域市町村圏組合	策定済 (期間内)	2025	2020	6	第3次比企広域市町村圏組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	川越地区消防組合	策定済 (未改定)	2025	2021	5	第五次川越地区消防組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	埼玉県央広域事務組合	策定済 (期間内)	2023	2018	5	埼玉県央広域事務組合地球温暖化対策実行計画
埼玉県	西入間広域消防組合	未策定				
埼玉県	埼玉中部環境保全組合	未策定	2022			
埼玉県	埼玉県浦和競馬組合	未策定				
埼玉県	毛呂山・越生・鳩山 公共下水道組合	策定済 (期間内)	2026	2021	5	地球温暖化対策実行計画(第3次)
埼玉県	広域飯能斎場組合	未策定	2023			
埼玉県	広域静苑組合	策定済 (期間内)	2026	2021	6	広域静苑組合地球温暖化対策実行計画
埼玉県	広域利根斎場組合	未策定	2040			
埼玉県	彩の国さいたま人づ くり広域連合	未策定				
埼玉県	皆野・長瀬下水道組 合	未策定	2023			
埼玉県	大里広域市町村圏 組合	未策定	2023			
埼玉県	埼玉県後期高齢者 医療広域連合	未策定				
埼玉県	埼玉西部消防組合	未策定				
埼玉県	埼玉東部消防組合	未策定	2023			
埼玉県	草加八潮消防組合	未策定	2023			
埼玉県	朝霞和光資源循環 組合	未策定				
埼玉県	行田羽生資源環境 組合	未策定	2027			
千葉県	三芳水道企業団	策定済 (未改定)		2004	5	三芳水道企業団温室効果ガス排出抑制のための 措置に関する計画
千葉県	長門川水道企業団	未策定				
千葉県	国保国吉病院組合	未策定				
千葉県	君津中央病院企業 団	未策定	2023			
千葉県	千葉県市町村総合 事務組合	策定済 (未改定)	2023	2014	6	千葉県市町村総合事務組合地球温暖化対策実 行計画
千葉県	東葛中部地区総合 開発事務組合	策定済 (未改定)	2022	2014	7	柏市エコアクションプラン(柏市と共同策定)
千葉県	鋸南地区環境衛生 組合	未策定	2022			
千葉県	佐倉市、酒々井町 清掃組合	策定済 (期間内)		2020	11	地球温暖化防止対策実行計画
千葉県	東金市外三市町清 掃組合	策定済 (期間内)		2018	9	東金市外三市町清掃組合地球温暖化対策実行 計画
千葉県	山武郡市環境衛生 組合	未策定	2024			
千葉県	柏・白井・鎌ヶ谷環 境衛生組合	策定済 (未改定)		2006	5	地球温暖化防止実行計画
千葉県	印旛衛生施設管理 組合	策定済 (期間内)		2018	13	地球温暖化防止推進実行計画
千葉県	印西地区衛生組合	策定済 (期間内)	2026	2020	11	印西地区衛生組合地球温暖化防止実行計画
千葉県	東総衛生組合	策定済 (期間内)	2025	2021	5	東総衛生組合地球温暖化対策実行計画(令和3 年度～令和7年度)

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
千葉県	夷隅環境衛生組合	未策定	2023			
千葉県	佐倉市、四街道市、 酒々井町葬祭組合	策定済 (期間内)		2016	5	佐倉市、四街道市、酒々井町葬祭組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
千葉県	一宮聖苑組合	未策定				
千葉県	印旛利根川水防事 務組合	未策定				
千葉県	布施学校組合	未策定				
千葉県	千葉県競馬組合	未策定				
千葉県	匝瑳市ほか二町環 境衛生組合	未策定				
千葉県	君津郡市広域市町 村圏事務組合	未策定				
千葉県	安房郡市広域市町 村圏事務組合	未策定				
千葉県	四市複合事務組合	未策定				
千葉県	長生郡市広域市町 村圏組合	未策定				
千葉県	匝瑳市横芝光町消 防組合	策定済 (期間内)	2026	2021	5	匝瑳市横芝光町消防組合地球温暖化対策実行 計画
千葉県	山武郡市広域行政 組合	未策定	2023			
千葉県	香取広域市町村圏 事務組合	未策定				
千葉県	佐倉市八街市酒々 井町消防組合	策定済 (期間内)	2031	2020	11	佐倉市八街市酒々井町消防組合地球温暖化対 策実行計画
千葉県	東総地区広域市町 村圏事務組合	未策定				
千葉県	印西地区消防組合	策定済 (期間内)	2022	2018	5	印西地区消防組合地球温暖化対策第4次実行 計画
千葉県	九十九里地域水道 企業団	未策定				
千葉県	夷隅郡市広域市町 村圏事務組合	策定済 (期間内)		2019	12	地球温暖化対策実行計画
千葉県	印旛郡市広域市町 村圏事務組合	未策定				
千葉県	北千葉広域水道企 業団	策定済 (期間内)	2025	2015	10	第4次地球温暖化対策実行計画
千葉県	東総広域水道企 業団	未策定				
千葉県	君津富津広域下水 道組合	未策定				
千葉県	八匠水道企業団	未策定				
千葉県	山武郡市広域水道 企業団	未策定	2023			
千葉県	印西地区環境整備 事業組合	策定済 (未改定)	2023	2017	5	地球温暖化対策実行計画(第2次 平成29年度 ～平成33年度)
千葉県	南房総広域水道企 業団	未策定	2023			
千葉県	千葉県後期高齢者 医療広域連合	未策定	2024			
千葉県	かずさ水道広域連 合企業団	策定済 (期間内)		2021	5	地球温暖化対策実行計画(令和3年度～令和7年 度)
東京都	特別区人事・厚生事 務組合	策定済 (未改定)		2008	3	特別区人事・厚生事務組合庁内環境対策実行指 針
東京都	特別区競馬組合	策定済 (期間内)	2025	2020	5	特別区競馬組合地球温暖化対策実行計画
東京都	阿伎留病院企業団	未策定	2023			
東京都	昭和病院企業団	策定済 (未改定)	2020	2015	5	地球温暖化対策計画書

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
東京都	東京都島嶼町村一部事務組合	策定済 (期間内)		2019	6	東京都島嶼町村一部事務組合地球温暖化対策 実行計画(事務事業編)
東京都	瑞穂斎場組合	策定済 (未改定)	2022	2016	10	第2次瑞穂斎場組合地球温暖化対策実行計画
東京都	ふじみ衛生組合	策定済 (期間内)	2025	2020	10	第2次ふじみ衛生組合地球温暖化対策実行計画
東京都	柳泉園組合	策定済 (期間内)	2026	2021	5	地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく柳 泉園組合地球温暖化対策実行計画
東京都	湖南衛生組合	未策定				
東京都	西多摩衛生組合	策定済 (期間内)		2022	9	西多摩衛生組合 地球温暖化対策実行計画
東京都	多摩川衛生組合	策定済 (期間内)		2021	10	多摩川衛生組合 地球温暖化対策実行計画(第2 次)
東京都	小平・村山・大和衛 生組合	未策定				
東京都	青梅、羽村地区工 業用水道企業団	未策定				
東京都	東京都市町村職員 退職手当組合	策定済 (期間内)		2020	10	東京自治会館地球温暖化対策実行計画(2020 年改定版)
東京都	東京都十一市競輪 事業組合	未策定				
東京都	東京都六市競艇事 業組合	未策定				
東京都	東京都四市競艇事 業組合	未策定				
東京都	東京都市町村議会 議員公務災害補償 等組合	策定済 (期間内)		2020	10	東京自治会館地球温暖化対策実行計画(2020 年改定版)
東京都	羽村・瑞穂地区学校 給食組合	未策定				
東京都	東京都三市収益事 業組合	未策定				
東京都	西秋川衛生組合	策定済 (期間内)	2024	2020	11	西秋川衛生組合地球温暖化対策実行計画(事務 事業編)
東京都	南多摩斎場組合	策定済 (期間内)		2020	5	地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
東京都	東京たま広域資源 循環組合	策定済 (期間内)	2025	2020	5	東京都「総量削減義務と排出量取引制度」
東京都	立川・昭島・国立聖 苑組合	策定済 (未改定)		2007	5	立川・昭島・国立聖苑組合地球温暖化対策実行 計画
東京都	東京市町村総合事 務組合	策定済 (期間内)		2020	10	東京自治会館地球温暖化対策実行計画(2020 年改定版)
東京都	多摩六都科学館組 合	未策定	2023			
東京都	多摩ニュータウン環 境組合	策定済 (期間内)		2019	5	多摩ニュータウン環境組合地球温暖化対策実行 計画書
東京都	秋川流域斎場組合	未策定				
東京都	臨海部広域斎場組 合	未策定	2022			
東京都	東京二十三区清掃 一部事務組合	未策定	2022			
東京都	福生病院企業団	未策定	2022			
東京都	東京都後期高齢者 医療広域連合	未策定				
東京都	稲城・府中墓苑組合	未策定				
東京都	浅川清流環境組合	策定済 (期間内)		2021	9	浅川清流環境組合地球温暖化対策実行計画
神奈川県	小田原市外二ヶ市 町組合	未策定				

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
神奈川県	南足柄市外五ヶ市 町組合	未策定				
神奈川県	南足柄市外二ヶ市 町組合	未策定				
神奈川県	南足柄市外二ヶ町 組合	未策定				
神奈川県	南足柄市・山北町・ 開成町一部事務組 合	未策定				
神奈川県	松田町外三ヶ町組 合	未策定				
神奈川県	松田町外二ヶ町組 合	未策定				
神奈川県	金目川水害予防組 合	未策定				
神奈川県	秦野市伊勢原市環 境衛生組合	未策定				
神奈川県	高座清掃施設組合	策定済 (期間内)		2020	11	高座清掃施設組合地球温暖化対策実行計画
神奈川県	足柄上衛生組合	未策定				
神奈川県	神奈川県市町村職 員退職手当組合	未策定				
神奈川県	箱根町外二カ市組 合	未策定				
神奈川県	南足柄市外四ヶ市 町組合	未策定				
神奈川県	神奈川県内広域水 道企業団	策定済 (期間内)	2031	2022	9	第3次地球温暖化対策実行計画
神奈川県	湯河原町真鶴町衛 生組合	未策定				
神奈川県	広域大和斎場組合	策定済 (期間内)		2021	5	大和斎場地球温暖化対策実行計画
神奈川県	足柄東部清掃組合	未策定				
神奈川県	足柄西部清掃組合	未策定				
神奈川県	神奈川県川崎競馬 組合	未策定				
神奈川県	厚木愛甲環境施設 組合	未策定				
神奈川県	神奈川県後期高齢 者医療広域連合	未策定	2023			
神奈川県	神奈川県町村情報 システム共同事業 組合	未策定				
新潟県	津南地域衛生施設 組合	策定済 (期間内)		2018	5	環境にやさしい津南町の率先行動計画
新潟県	さくら福祉保健事務 組合	未策定				
新潟県	寺泊老人ホーム組 合	未策定				
新潟県	下越福祉行政事務 組合	策定済 (期間内)	2025	2020	5	第3次 地球温暖化対策に係る実行計画
新潟県	魚沼地区障害福祉 組合	未策定				
新潟県	新潟県中越福祉事 務組合	未策定				
新潟県	西蒲原福祉事務組 合	未策定	2023			
新潟県	新潟県中東福祉事 務組合	未策定	2023			

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
新潟県	新潟県三条・燕総合 グラウンド施設組合	未策定				
新潟県	三条・燕・西蒲・南蒲 広域養護老人ホー ム施設組合	未策定				
新潟県	加茂市・田上町消防 衛生保育組合	未策定				
新潟県	燕・弥彦総合事務組 合	策定済 (期間内)	2025	2019	10	燕・弥彦総合事務組合地球温暖化対策実行計画
新潟県	豊栄郷清掃施設処 理組合	策定済 (期間内)	2025	2021	5	豊栄郷清掃施設処理組合第3次地球温暖化対策 実行計画
新潟県	十日町地域広域事 務組合	策定済 (期間内)		2020	5	第4期 十日町市地球温暖化対策実行計画(事 務事業編)
新潟県	上越地域消防事務 組合	策定済 (期間内)		2021	10	上越地域消防事務組合地球温暖化対策実行計 画(事務事業編)
新潟県	新潟東港地域水道 用水供給企業団	策定済 (期間内)	2025	2020	5	新潟東港地域水道用水供給企業団地球温暖化 対策実行計画
新潟県	魚沼地域特別養護 老人ホーム組合	未策定	2023			
新潟県	三条地域水道用水 供給企業団	未策定				
新潟県	五泉地域衛生施設 組合	未策定				
新潟県	上越広域伝染病院 組合	未策定				
新潟県	新潟県市町村総合 事務組合	策定済 (期間内)	2022	2022	9	新潟県市町村総合事務組合地球温暖化対策実 行計画
新潟県	新潟県後期高齢者 医療広域連合	未策定				
富山県	三郷利田用水市町 村組合	未策定				
富山県	黒東合口用水組合	未策定				
富山県	下山用水組合	未策定				
富山県	砺波地方衛生施設 組合	策定済 (未改定)		2007	5	地球温暖化対策実行計画
富山県	庄川水害予防組合	未策定				
富山県	小矢部川中流水害 予防組合	未策定				
富山県	常願寺川右岸水防 市町村組合	未策定				
富山県	富山県市町村総合 事務組合	未策定				
富山県	砺波広域圏事務組 合	未策定				
富山県	新川広域圏事務組 合	未策定	2023			
富山県	富山地区広域圏事 務組合	未策定				
富山県	高岡地区広域圏事 務組合	未策定	2023			
富山県	富山県市町村会館 管理組合	未策定	2023			
富山県	中新川広域行政事 務組合	策定済 (期間内)		2021	9	中新川広域行政事務組合地球温暖化対策実行 計画
富山県	砺波地方介護保険 組合	未策定				
富山県	新川地域介護保険・ ケーブルテレビ事業 組合	未策定				

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
富山県	滑川中新川地区広 域情報事務組合	未策定				
富山県	富山県後期高齢者 医療広域連合	未策定				
富山県	砺波地域消防組合	未策定				
富山県	富山県東部消防組 合	未策定	2023			
富山県	新川地域消防組合	未策定				
石川県	石川県市町村消防 団員等公務災害補 償等組合	未策定				
石川県	手取川水防事務組 合	未策定				
石川県	子浦川水防事務組 合	未策定				
石川県	長曽川水防事務組 合	未策定				
石川県	石川県市町村職員 退職手当組合	未策定				
石川県	河北郡市広域事務 組合	策定済 (期間内)	2030	2022	9	河北郡市広域事務組合地球温暖化対策実行計 画(第2期)
石川県	手取川流域環境衛 生事業組合	未策定				
石川県	輪島市穴水町環境 衛生施設組合	未策定	2022			
石川県	手取郷広域事務組 合	未策定				
石川県	石川県市町村消防 賞じゅつ金組合	未策定				
石川県	石川県市町議会議 員公務災害補償等 組合	未策定				
石川県	羽咋郡市広域圏事 務組合	未策定				
石川県	白山野々市広域事 務組合	未策定	2022			
石川県	奥能登広域圏事務 組合	策定済 (期間内)	2022	2022	3	未策定
石川県	南加賀広域圏事務 組合	未策定	2030			
石川県	のと鉄道運営助成 基金事務組合	未策定				
石川県	能美介護認定事務 組合	未策定				
石川県	奥能登クリーン組合	未策定				
石川県	石川北部アール・デ ィ・エフ広域処理組 合	未策定				
石川県	白山石川医療企業 団	策定済 (期間内)	2023	2020	3	公立松任石川中央病院 地球温暖化対策計画書
石川県	石川県後期高齢者 医療広域連合	策定済 (期間内)		2022	5	石川県後期高齢者医療広域連合地域温暖化対 策実行計画
福井県	公立小浜病院組合	未策定				
福井県	越前三国競艇企業 団	未策定				
福井県	福井県市町総合事 務組合	未策定				
福井県	美浜・三方環境衛生 組合	未策定				
福井県	嶺北消防組合	未策定	2023			

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
福井県	鯖江・丹生消防組合	未策定				
福井県	福井坂井地区広域 市町村圏事務組合	未策定	2023			
福井県	南越消防組合	未策定				
福井県	若狭消防組合	未策定				
福井県	敦賀美方消防組合	未策定	2023			
福井県	大野・勝山地区広域 行政事務組合	未策定				
福井県	南越清掃組合	未策定				
福井県	勝山・永平寺衛生管 理組合	未策定				
福井県	五領川公共下水道 事務組合	策定済 (期間内)		2022	5	五領川公共下水道事務組合地球温暖化防止実 行計画(第4期)
福井県	鯖江広域衛生施設 組合	未策定				
福井県	福井県丹南広域組 合	未策定				
福井県	福井県自治会館組 合	未策定				
福井県	嶺南広域行政組合	未策定				
福井県	公立丹南病院組合	未策定				
福井県	坂井地区広域連合	未策定				
福井県	福井県後期高齢者 医療広域連合	未策定				
福井県	若狭広域行政事務 組合	未策定	2023			
山梨県	牛奥山恩賜県有財 産保護組合	未策定				
山梨県	滑沢山恩賜県有財 産保護組合	未策定				
山梨県	神峰山恩賜県有財 産保護組合	未策定				
山梨県	八幡山恩賜県有財 産保護組合	未策定				
山梨県	金峰前山恩賜県有 財産保護組合	未策定				
山梨県	大蔵沢恩賜県有財 産保護組合	未策定				
山梨県	深沢山恩賜県有財 産保護組合	未策定				
山梨県	笹子山恩賜県有財 産保護組合	未策定				
山梨県	京戸入会恩賜県有 財産保護組合	未策定				
山梨県	新倉外三字施業区 恩賜県有財産保護 組合	未策定				
山梨県	西日向外三山恩賜 県有財産保護組合	未策定				
山梨県	日向山恩賜県有財 産保護組合	未策定				
山梨県	切坂山恩賜県有財 産保護組合	未策定				
山梨県	大畠山外七字恩賜 県有財産保護組合	未策定				
山梨県	八町山恩賜県有財 産保護組合	未策定				
山梨県	土山恩賜県有財産 保護組合	未策定				

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
山梨県	奥仙重外二字山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	第一奥仙丈山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	北奥仙丈外二山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	柿坂外四山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	御勅使川入旧三十六ヶ村入会山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	大明神山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	牛ヶ馬場恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	大内窪外壱字恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	下米澤恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	奥野山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	ハヶ岳山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	釜無山外三字恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	富士吉田市外二ヶ村恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	河口木無山外六字恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	鹿留山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	大旅外二恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	鳴沢・富士河口湖恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	小金沢土室山恩賜県有財産保護組合					
山梨県	奥山外四恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	野脇恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	深桂恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	峡南衛生組合	策定済 (期間内)		2008	5	峡南衛生組合地球温暖化防止実行計画
山梨県	身延町早川町国民健康保険病院一部事務組合	未策定				
山梨県	三郡衛生組合	未策定				
山梨県	大月都留広域事務組合	策定済 (期間内)	2022	2018	5	第4次大月市地球温暖化対策実行計画
山梨県	河口湖南中学校組合	策定済 (未改定)		2017	5	河口湖南中学校組合地球温暖化対策実行計画 「できることから取り組もう」
山梨県	青木ヶ原衛生センタ	未策定				

都道府県	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
山梨県	東山梨行政事務組合	策定済(期間内)	2024	2020	5	東山梨行政事務組合 地球温暖化実行計画
山梨県	青木が原ごみ処理組合	未策定				
山梨県	甲府地区広域行政事務組合	策定済(期間内)		2021	4	甲府地区広域行政事務組合地球温暖化対策実行計画(第2次事務事業編)
山梨県	中巨摩地区広域事務組合	未策定				
山梨県	山梨県市町村総合事務組合	策定済(期間内)	2026	2021	5	山梨県市町村総合事務組合地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく実行計画
山梨県	峡北地域広域水道企業団	策定済(期間内)	2026	2022	9	地球温暖化対策実行計画(事務・事業編)
山梨県	峡北広域行政事務組合	策定済(期間内)	2023		3	温室効果ガス抑制計画
山梨県	東八代広域行政事務組合	策定済(未改定)	2024			東八代広域行政事務組合地球温暖化対策実行計画(平成22年2月2日策定)
山梨県	峡南広域行政組合	未策定				
山梨県	釈迦堂遺跡博物館組合	未策定				
山梨県	富士五湖広域行政事務組合	未策定				
山梨県	峡東地域広域水道企業団	未策定				
山梨県	東部地域広域水道企業団	策定済(期間内)	2030	2020	10	令和2年度地球温暖化対策実行計画
山梨県	山梨県後期高齢者医療広域連合	未策定				
山梨県	甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合	策定済(期間内)		2019	5	甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合地球温暖化対策実行計画
山梨県	峡南医療センター企業団	未策定				
山梨県	山梨西部広域環境組合	未策定				
山梨県	富士・東部広域環境事務組合					
長野県	北佐久郡老人福祉施設組合	未策定				
長野県	森山財産組合	未策定				
長野県	川西保健衛生施設組合	策定済(未改定)		2008	3	川西保健衛生施設組合地球温暖化対策実行計画
長野県	上田市東御市真田共有財産組合	未策定				
長野県	上田市長和町中学校組合	未策定				
長野県	青木村及び上田市共有財産組合	未策定				
長野県	葛尾組合	未策定	2024			
長野県	浅麓環境施設組合	策定済(期間内)		2021	9	浅麓環境施設組合 地球温暖化対策実行計画(令和3年度 改訂版)
長野県	千曲衛生施設組合	策定済(期間内)		2019	10	地球温暖化対策推進法に基づく実行計画
長野県	松本広域連合	策定済(未改定)	2022	2007	5	地球温暖化防止実行計画
長野県	佐久平環境衛生組合	未策定				
長野県	佐久水道企業団	策定済(未改定)		2007	5	佐久水道企業団地球温暖化対策実行計画書
長野県	浅麓水道企業団	策定済(期間内)	2030	2020	10	浅麓水道企業団地球温暖化対策実行計画

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
長野県	南信地域町村交通 災害共済事務組合	策定済 (期間内)		2019	5	下伊那郡町村総合事務組合、下伊那自治センタ ー組合、南信地域町村交通災害共済事務組合 地球温暖化対策実行計画
長野県	佐久市・北佐久郡環 境施設組合	未策定				
長野県	長野広域連合	策定済 (期間内)		2020	3	事業活動温暖化対策計画
長野県	湖周行政事務組合	未策定	2025			
長野県	安曇野・松本行政事 務組合	未策定				
長野県	安曇野市・松本市山 林組合	未策定				
長野県	中信地域町村交通 災害共済事務組合	未策定				
長野県	穂高広域施設組合	未策定				
長野県	池田松川施設組合	未策定				
長野県	松塩安筑老人福祉 施設組合	未策定	2022			
長野県	松本市・山形村・朝 日村中学校組合	未策定	2023			
長野県	湖北行政事務組合	未策定	2025			
長野県	諏訪市・茅野市衛生 施設組合	未策定				
長野県	伊那中央行政組合	未策定	2023			
長野県	伊南行政組合	策定済 (期間内)	2023	2021	5	地球温暖化防止実行計画
長野県	諏訪中央病院組合	策定済 (期間内)		2018	5	組合立諏訪中央病院 地球温暖化対策実行計画 書
長野県	塩尻市辰野町中学 校組合	未策定				
長野県	北アルプス広域連 合	未策定	2022			
長野県	佐久広域連合	未策定				
長野県	下伊那郡町村総合 事務組合	策定済 (期間内)				下伊那郡町村総合事務組合、下伊那自治センタ ー組合、南信地域町村交通災害共済事務組合 地球温暖化対策実行計画
長野県	長野県上伊那広域 水道用水企業団	策定済 (未改定)		2014	5	地方公共団体実行計画(地球温暖化対策)
長野県	佐久市・軽井沢町清 掃施設組合	未策定				
長野県	南佐久環境衛生組 合	策定済 (期間内)		2018	5	南佐久環境衛生組合下水道における地球温暖化 対策推進計画
長野県	六ヶ郷用水組合	未策定				
長野県	高山村外一市一町 財産組合	未策定				
長野県	下伊那北部総合事 務組合	未策定				
長野県	東北信市町村交通 災害共済事務組合	未策定	2023			
長野県	北部衛生施設組合	策定済 (期間内)	2023	2018	5	第2次北部衛生施設組合地球温暖化対策実行 計画
長野県	長水部分林組合	未策定				
長野県	岳南広域消防組合	策定済 (期間内)	2025	2021	5	岳南広域消防組合地球温暖化防止実行計画
長野県	長野県市町村自治 振興組合	未策定				
長野県	木曽広域連合	策定済 (未改定)		1999	5	地球温暖化対策実行計画書
長野県	南信州広域連合	策定済 (未改定)		2007	5	第2次南信州広域連合地球温暖化防止実行計 画

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
長野県	長野県地方税滞納整理機構	策定済 (期間内)	2026	2022	4	長野県地方税滞納整理機構地球温暖化防止対策実行計画
長野県	依田窪医療福祉事務組合	策定済 (期間内)		2017	5	依田窪医療福祉事務組合 国保依田窪病院 温暖化防止計画
長野県	上伊那広域連合	策定済 (未改定)	2023	2006	10	上伊那広域連合地球温暖化防止実行計画
長野県	須高行政事務組合	策定済 (期間内)	2026	2021	5	第2次須高行政事務組合地球温暖化対策実行計画
長野県	下伊那郡土木技術センター組合	未策定				
長野県	上田地域広域連合	未策定				
長野県	岳北広域行政組合	策定済 (期間内)	2025	2020	10	岳北広域行政組合 地球温暖化対策実行計画 (事務事業編)
長野県	小海町北相木村南相木村中学校組合	未策定				
長野県	長野県市町村総合事務組合	未策定				
長野県	長野県民交通災害共済組合	未策定				
長野県	松塩筑木曾老人福祉施設組合	策定済 (期間内)	2023	2018	12	松塩筑木曾老人福祉施設組合地球温暖化対策実行計画
長野県	北信保健衛生施設組合	策定済 (未改定)	2023	2008	5	北信保健衛生施設組合地球温暖化防止実行計画
長野県	千曲坂城消防組合	策定済 (未改定)	2024	2017	5	千曲坂城消防組合環境率先行動計画
長野県	諏訪広域公立大学事務組合	未策定				
長野県	松塩地区広域施設組合	策定済 (期間内)		2020	10	温暖化対策実行計画
長野県	南諏衛生施設組合	策定済 (未改定)		2008	6	南諏衛生施設組合の事務・事業における地球温暖化防止実行計画
長野県	下伊那郡西部衛生施設組合	未策定				
長野県	長野県後期高齢者医療広域連合	策定済 (期間内)		2019	10	長野県後期高齢者医療広域連合地球温暖化対策実行計画
長野県	北信広域連合	策定済 (期間内)	2023	2018	5	北信広域連合地球温暖化防止実行計画
長野県	諏訪広域連合	策定済 (期間内)	2026	2022	9	諏訪広域連合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
長野県	高瀬広域水道企業団	未策定				
長野県	白馬山麓事務組合	策定済 (未改定)	2023	2007	5	白馬山麓環境施設組合率先実行計画
長野県	諏訪南行政事務組合	未策定				
長野県	下伊那自治センター組合	策定済 (期間内)				下伊那郡町村総合事務組合、下伊那自治センター組合、南信地域町村交通災害共済事務組合 地球温暖化対策実行計画
長野県	白樺湖下水道組合	未策定				
長野県	下伊那南部総合事務組合	未策定				
長野県	安曇野松筑広域環境施設組合	未策定				
岐阜県	岐阜羽島衛生施設組合	未策定	2022			
岐阜県	大垣衛生施設組合	策定済 (期間内)	2023	2020	42	大垣衛生センター地球温暖化対策実行計画【事務事業編】
岐阜県	可茂衛生施設利用組合	策定済 (期間内)	2023	2018	5	可茂衛生施設利用組合 地球温暖化対策実行計画

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
岐阜県	南濃衛生施設利用 事務組合	策定済 (期間内)	2030	2020	11	南濃衛生施設利用事務組合地球温暖化防止推 進実行計画(事務事業編)
岐阜県	木曽川右岸地帯水 防事務組合	未策定				
岐阜県	大垣輪中水防事務 組合	未策定				
岐阜県	揖斐川水防事務組 合	未策定				
岐阜県	土岐川防災ダム一 部事務組合	未策定				
岐阜県	可児川防災等ため 池組合	未策定				
岐阜県	揖斐郡養基小学校 養基保育所組合	策定済 (期間内)	2024	2020	10	地球温暖化対策実行計画
岐阜県	大垣市・安八郡安八 町東安中学校組合	未策定	2023			
岐阜県	可児市・御嵩町中 学校組合	策定済 (期間内)	2022	2022	5	御嵩町地球温暖化防止対策実行計画(事務事業 編)
岐阜県	岐阜県市町村会館 組合	未策定				
岐阜県	檜原谷林野組合	未策定				
岐阜県	足打谷林野組合	未策定				
岐阜県	岐阜県市町村職員 退職手当組合	未策定				
岐阜県	不破消防組合	策定済 (期間内)		2018	6	不破消防組合地球温暖化対策実行計画
岐阜県	美濃加茂市富加町 中学校組合	未策定				
岐阜県	揖斐郡消防組合	策定済 (未改定)		2011	8	地球温暖化対策実行計画
岐阜県	可茂消防事務組合	策定済 (期間内)	2022	2018	5	可茂消防事務組合地球温暖化対策実行計画
岐阜県	岐阜県地方競馬組 合	未策定				
岐阜県	大垣消防組合	策定済 (期間内)		2019	5	大垣消防組合地球温暖化対策(第3次)実行計画
岐阜県	西濃環境整備組合	策定済 (期間内)		2020	5	地球温暖化対策実行計画(第2期)
岐阜県	岐北衛生施設利用 組合	策定済 (未改定)				岐北衛生施設利用組合地球温暖化対策推進実 行計画
岐阜県	中濃地域広域行政 事務組合	策定済 (期間内)		2017	5	地球温暖化防止対策実行計画 事務事業編
岐阜県	中濃消防組合	策定済 (期間内)				中濃消防組合地球温暖化対策実行計画
岐阜県	東濃西部広域行政 事務組合	策定済 (期間内)	2024	2020	5	東濃西部広域行政事務組合地球温暖化対策実 行計画(事務事業編)
岐阜県	西南濃粗大廃棄物 処理組合	策定済 (期間内)	2024	2020	5	地球温暖化対策実行計画
岐阜県	岐阜地域児童発達 支援センター組合	未策定				
岐阜県	可茂公設地方卸売 市場組合	未策定				
岐阜県	土岐市及び瑞浪市 休日急病診療所組 合	策定済 (期間内)	2030	2021	9	土岐市地球温暖化対策実行計画 第4次実行計 画(事務事業編)
岐阜県	あすわ苑老人福祉 施設事務組合	未策定				
岐阜県	西美濃さくら苑介護 老人保健施設事務 組合	未策定				

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
岐阜県	安八郡広域連合	未策定				
岐阜県	揖斐広域連合	未策定	2023			
岐阜県	もとす広域連合	未策定				
岐阜県	羽島郡広域連合	策定済 (期間内)	2025	2021	10	羽島郡広域連合地球温暖化対策実行計画
岐阜県	古川国府給食セン ター利用組合	未策定				
岐阜県	岐阜県後期高齢者 医療広域連合	策定済 (期間内)	2022	2017	5	岐阜県後期高齢者医療広域連合地球温暖化対 策実行計画(平成30年度～平成34年度)
岐阜県	東濃中部病院事務 組合	未策定	2026			
静岡県	共立蒲原総合病院 組合	未策定	2023			
静岡県	浜名湖競艇企業団	未策定				
静岡県	牧之原市菊川市学 校組合	策定済 (期間内)	2030	2022	9	牧之原市地球温暖化対策実行計画(事務事業編) 第4期計画
静岡県	大井上水道企業団	策定済 (期間内)	2022	2017	5	大井上水道企業団地球温暖化対策実行計画
静岡県	小笠老人ホーム施 設組合	未策定				
静岡県	東遠広域施設組合	未策定	2026			
静岡県	静岡県市町総合事 務組合	未策定				
静岡県	三島函南広域行政 組合	策定済 (期間内)	2026	2021	10	三島市役所の地球温暖化対策 地球にやさしい 率先行動計画
静岡県	牧之原市御前崎市 広域施設組合	策定済 (期間内)	2024	2019	5	牧之原市御前崎市広域施設組合地球温暖化対 策実行計画
静岡県	御殿場市・小山町広 域行政組合	未策定	2023			
静岡県	東河環境センター	未策定				
静岡県	南豆衛生プラント組 合	策定済 (期間内)		2021	5	地球温暖化対策実行計画
静岡県	太田川原野谷川治 水水防組合	未策定				
静岡県	箱根山御山組合	未策定				
静岡県	三島市外五ヶ市町 箱根山組合	策定済 (期間内)	2026	2021	10	三島市役所の地球温暖化対策 地球にやさしい 率先行動計画
静岡県	西豆衛生プラント組 合	未策定				
静岡県	三島市外三ヶ市町 箱根山林組合	策定済 (期間内)	2026	2021	10	三島市役所の地球温暖化対策 地球にやさしい 率先行動計画
静岡県	裾野市長泉町衛生 施設組合	未策定				
静岡県	箱根山禁伐林組合	未策定				
静岡県	静岡県芦湖水利組 合	未策定				
静岡県	伊豆市沼津市衛生 施設組合	未策定				
静岡県	箱根山殖産林組合	未策定				
静岡県	駿東地区交通災害 共済組合	未策定				
静岡県	岳南排水路管理組 合	策定済 (期間内)	2030	2021	10	岳南排水路管理組合地球温暖化対策実行計画 (事務事業編)
静岡県	駿遠学園管理組合	未策定	2023			
静岡県	御前崎市牧之原市 学校組合	策定済 (期間内)	2026	2021	9	御前崎市地球温暖化対策実行計画(事務事業 編)
静岡県	東遠学園組合	策定済 (未改定)	2022	2016	5	第1次東遠学園組合エコチャレンジ・プラン
静岡県	浜名学園組合	未策定				

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
静岡県	駿豆学園管理組合	未策定				
静岡県	袋井市森町広域行政組合	策定済 (期間内)	2023	2022	5	袋井市森町広域行政組合地球温暖化対策実行計画
静岡県	駿東伊豆消防組合	未策定	2023			
静岡県	中遠広域事務組合	策定済 (未改定)		2001	5	中遠地区広域市町村圏事務組合
静岡県	志太広域事務組合	未策定	2022			
静岡県	東遠地区聖苑組合	未策定	2023			
静岡県	静岡県大井川広域水道企業団	策定済 (期間内)		2018	10	第4次静岡県大井川広域水道企業団地球温暖化対策実行計画
静岡県	伊豆斎場組合	未策定				
静岡県	吉田町牧之原市広域施設組合	未策定	2022			
静岡県	下田地区消防組合	未策定	2023			
静岡県	中東遠看護専門学校組合	策定済 (期間内)		2020	5	東海アクシス看護専門学校STOP温暖化アクションプラン
静岡県	一部事務組合下田メディカルセンター	策定済 (期間内)		2019	10	一部事務組合下田メディカルセンター地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
静岡県	榛原総合病院組合	未策定	2024			
静岡県	掛川市・菊川市衛生施設組合	未策定				
静岡県	東遠工業用水道企業団	策定済 (期間内)		2022	5	東遠工業用水道企業団地球温暖化対策実行計画
静岡県	静岡県後期高齢者医療広域連合	策定済 (期間内)	2027	2022	5	静岡県後期高齢者医療広域連合地球温暖化対策実行計画
静岡県	静岡地方税滞納整理機構	未策定				
静岡県	掛川市・袋井市病院企業団	未策定	2023			
静岡県	伊豆市伊豆の国市廃棄物処理施設組合	未策定				
静岡県	富士山南東消防組合	未策定				
愛知県	名古屋港管理組合	策定済 (未改定)	2023	2017	5	第4次名古屋港管理組合地球温暖化対策実行計画
愛知県	愛知県競馬組合	未策定				
愛知県	名古屋競輪組合	策定済 (期間内)	2024	2021	3	地球温暖化対策計画書
愛知県	岡崎市額田郡模範造林組合	未策定				
愛知県	海部南部広域事務組合	策定済 (未改定)		2013	6	第1次海部南部広域事務組合地球温暖化対策実施計画
愛知県	公立陶生病院組合	未策定	2023			
愛知県	知多中部広域事務組合	策定済 (未改定)		2002	5	地球温暖化対策実行計画
愛知県	愛知県市町村職員退職手当組合	未策定				
愛知県	海部南部水道企業団	策定済 (期間内)		2022	9	海部南部水道企業団地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛知県	愛北広域事務組合	策定済 (期間内)		2022	5	愛北広域事務組合地球温暖化対策実行計画(第二期)
愛知県	中部知多衛生組合	策定済 (期間内)	2022	2018	5	地球温暖化防止対策実行計画
愛知県	東部知多衛生組合	未策定	2023			
愛知県	衣浦衛生組合	策定済 (期間内)		2021	5	衣浦衛生組合地球温暖化対策実行計画
愛知県	常滑武豊衛生組合	未策定				

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
愛知県	蒲郡市幸田町衛生組合	策定済 (期間内)	2024	2019	5	第5次地球温暖化対策実行計画
愛知県	西知多医療厚生組合	策定済 (期間内)	2023	2020	5	第3次西知多医療厚生組合地球温暖化対策実行計画
愛知県	尾張東部衛生組合	策定済 (期間内)	2025	2022	3	尾張東部衛生組合地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
愛知県	海部地区環境事務組合	策定済 (期間内)	2025	2022	3	海部地区環境事務組合地球温暖化対策実行計画
愛知県	小牧岩倉衛生組合	策定済 (期間内)		2022	5	地方公共団体実行計画(事務事業編)
愛知県	知多南部衛生組合	未策定				
愛知県	刈谷知立環境組合	策定済 (期間内)	2025	2020	5	第3次刈谷知立環境組合地球温暖化対策実行計画(エコアクションKC)
愛知県	江南丹羽環境管理組合	策定済 (期間内)		2022	3	地球温暖化対策実行計画
愛知県	北名古屋水道企業団	未策定				
愛知県	新城北設案交通災害共済組合	未策定				
愛知県	半田常滑看護専門学校管理組合	未策定				
愛知県	北設広域事務組合	策定済 (期間内)	2023	2021	5	地球温暖化防止対策実行計画
愛知県	海部東部消防組合	策定済 (期間内)		2019	5	海部東部消防組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛知県	尾三消防組合	策定済 (期間内)		2020	10	尾三消防組合地球温暖化対策実行計画(地球温暖化対策の推進に関する法律第21条に基づく地方公共団体実行計画)
愛知県	北名古屋衛生組合	未策定				
愛知県	海部南部消防組合	策定済 (未改定)		2002	4	地球温暖化対策実行計画
愛知県	海部地区水防事務組合	未策定				
愛知県	瀬戸旭看護専門学校組合	策定済 (期間内)	2023	2018	5	第2次瀬戸旭看護専門学校組合 地球温暖化対策実施計画
愛知県	尾張東部火葬場管理組合	未策定	2022			
愛知県	尾三衛生組合	策定済 (期間内)	2030	2021	9	尾三衛生組合地球温暖化対策実行計画(第2期)(事務事業編)
愛知県	愛知中部水道企業団	策定済 (期間内)		2015	10	愛知中部水道企業団 環境計画
愛知県	知多南部消防組合	策定済 (期間内)		2018	5	知多南部消防組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛知県	知北平和公園組合	策定済 (期間内)		2016	5	知北平和公園組合環境保全行動計画(第4次)
愛知県	五条広域事務組合	未策定	2022			
愛知県	海部地区急病診療所組合					
愛知県	春日井小牧看護専門学校管理組合	策定済 (期間内)		2019	11	春日井市役所地球温暖化対策行動指針 2020-2030
愛知県	知多北部広域連合	策定済 (期間内)		2021	10	知多北部広域連合地球温暖化対策実行計画
愛知県	丹羽広域事務組合	未策定				
愛知県	衣浦東部広域連合	策定済 (期間内)	2022	2018	5	衣浦東部広域連合地球温暖化対策実行計画(第2期)
愛知県	西春日井広域事務組合	策定済 (期間内)		2021	10	西春日井広域事務組合地球温暖化対策実行計画
愛知県	愛知県後期高齢者医療広域連合	未策定				

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
愛知県	知多南部広域環境組合	未策定				
愛知県	東三河広域連合	策定済 (期間内)		2022	9	東三河広域連合 地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛知県	尾張北部環境組合	策定済 (期間内)	2023	2018	5	尾張北部環境組合地球温暖化対策実行計画
三重県	四日市港管理組合	策定済 (期間内)	2022	2017	5	四日市港管理組合地球温暖化対策実行計画
三重県	三重県多気郡多気町松阪市学校組合	未策定				
三重県	わたらい老人福祉施設組合	未策定				
三重県	宮川福祉施設組合	未策定				
三重県	紀南社会福祉施設組合	未策定	2023			
三重県	三重県三重郡老人福祉施設組合	策定済 (期間内)		2019	12	三重県三重郡老人福祉施設組合地球温暖化対策実行計画
三重県	紀南病院組合	未策定	2023			
三重県	朝日町、川越町組合立環境クリーンセンター	策定済 (未改定)		2003	5	地球温暖化対策実行計画書
三重県	奥伊勢広域行政組合	策定済 (未改定)		2022		地球温暖化計画
三重県	朝明広域衛生組合	未策定				
三重県	松阪地区広域衛生組合	策定済 (期間内)		2017	5	地球温暖化対策実行計画
三重県	伊賀南部環境衛生組合	未策定	2022			
三重県	三重紀北消防組合	策定済 (期間内)	2027	2022	5	三重紀北消防組合地球温暖化実行計画
三重県	南牟婁清掃施設組合	策定済 (未改定)		2001	5	地球温暖化防止対策に向けての温室効果ガス排出抑制等実行計画
三重県	松阪地区広域消防組合	策定済 (期間内)	2027	2022	5	松阪地区広域消防組合地球温暖化防止対策実行推進計画【第5期計画】
三重県	紀南特別養護老人ホーム組合	未策定	2023			
三重県	桑名広域清掃事業組合	策定済 (期間内)		2022	5	桑名広域清掃事業組合資源循環センター地球温暖化対策計画書
三重県	志摩広域行政組合	未策定				
三重県	三重県市町総合事務組合	未策定	2024			
三重県	紀勢地区広域消防組合	策定済 (期間内)	2023	2018	5	紀勢地区広域消防組合地球温暖化対策(第2次)実行計画
三重県	荷坂やすらぎ苑組合	未策定	2022			
三重県	香肌奥伊勢資源化広域連合	策定済 (期間内)		2021	7	香肌奥伊勢資源化広域連合地球温暖化防止対策実行計画
三重県	鳥羽志勢広域連合	策定済 (期間内)	2025	2021	5	第2次鳥羽志勢広域連合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
三重県	紀北広域連合	未策定				
三重県	紀南介護保険広域連合	未策定				
三重県	度会広域連合	策定済 (未改定)	2023	2005	5	度会広域連合地球温暖化対策実行計画
三重県	鈴鹿亀山地区広域連合	策定済 (期間内)		2017	14	鈴鹿亀山地区広域連合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
三重県	桑名・員弁広域連合	策定済 (期間内)		2019	5	桑名・員弁広域連合地域温暖化対策実行計画
三重県	伊勢広域環境組合	策定済 (期間内)	2022	2022	5	伊勢広域環境組合 地球温暖化対策実行計画(事務事業編)

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
三重県	三重地方税管理回収機構	未策定				
三重県	三重県後期高齢者医療広域連合	未策定				
三重県	東紀州環境施設組合	未策定	2023			
滋賀県	滋賀県市町村職員退職手当組合	未策定				
滋賀県	彦根市犬上郡営林組合	未策定				
滋賀県	彦根市、米原市山林組合	未策定				
滋賀県	大滝山林組合	未策定	2024			
滋賀県	長浜水道企業団	策定済 (期間内)		2022	6	長浜水道企業団地球温暖化対策実行計画
滋賀県	湖北広域行政事務センター	策定済 (未改定)	2023	2016	5	湖北広域行政事務センター地球温暖化対策実行計画
滋賀県	八日市布引ライフ組合	策定済 (未改定)		2012		八日市布引ライフ組合地球温暖化対策実行計画
滋賀県	滋賀県市町村議会議員公務災害補償等組合	未策定				
滋賀県	中部清掃組合	未策定				
滋賀県	東近江行政組合	未策定				
滋賀県	甲賀広域行政組合	未策定				
滋賀県	湖東広域衛生管理組合	策定済 (期間内)		2022	5	「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく実行計画
滋賀県	愛知郡広域行政組合	策定済 (未改定)		2007	5	地球温暖化対策実行計画
滋賀県	守山野洲行政事務組合	未策定				
滋賀県	湖南広域行政組合	策定済 (期間内)		2019	5	湖南広域行政組合地球温暖化対策実行計画〈事務事業編〉
滋賀県	彦根愛知犬上広域行政組合	策定済 (未改定)				地球温暖化対策実行計画
滋賀県	滋賀県市町村職員研修センター	未策定				
滋賀県	湖北地域消防組合	未策定	2029			
滋賀県	滋賀県後期高齢者医療広域連合	策定済 (期間内)	2029	2019	10	滋賀県後期高齢者医療広域連合 地球温暖化対策実行計画
京都府	与謝野町宮津市中学校組合	未策定				
京都府	加茂笠置組合	未策定				
京都府	国民健康保険南丹病院組合	未策定				
京都府	国民健康保険山城病院組合	未策定	2023			
京都府	亀岡市及び南丹市財産区組合	未策定				
京都府	船井郡衛生管理組合	策定済 (未改定)		2009	5	船井郡衛生管理組合地球温暖化対策実行計画
京都府	城南衛生管理組合	策定済 (期間内)	2024	2019	5	城南衛生管理組合地球温暖化対策実行計画(地球元気プランⅣ)
京都府	木津川市精華町環境施設組合	未策定				
京都府	京都府市町村職員退職手当組合	未策定				
京都府	乙訓環境衛生組合	策定済 (期間内)	2030	2022	9	第4期乙訓環境衛生組合 地球温暖化防止実行計画

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
京都府	桂川・小畑川水防事務組合	未策定				
京都府	澱川右岸水防事務組合	未策定				
京都府	淀川・木津川水防事務組合	未策定				
京都府	京都府市町村議会議員公務災害補償等組合	未策定				
京都府	相楽中部消防組合	策定済 (未改定)	2023	2017	5	相楽中部消防組合地球温暖化対策実行計画
京都府	乙訓福祉施設事務組合	策定済 (期間内)		2022	1	乙訓福祉施設事務組合実行計画(事務事業編)
京都府	宮津与謝消防組合	策定済 (期間内)		2022	9	宮津与謝消防組合地球温暖化対策実行計画
京都府	相楽郡広域事務組合	未策定				
京都府	京都中部広域消防組合	未策定				
京都府	京都府自治会館管理組合	未策定				
京都府	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合	未策定				
京都府	乙訓消防組合	未策定	2023			
京都府	京都府後期高齢者医療広域連合	未策定				
京都府	相楽東部広域連合	未策定				
京都府	京都地方税機構	未策定				
京都府	宮津与謝環境組合	未策定				
大阪府	恩智川水防事務組合	未策定				
大阪府	淀川左岸水防事務組合	未策定				
大阪府	大和川右岸水防事務組合	未策定				
大阪府	淀川右岸水防事務組合	未策定				
大阪府	守口市門真市消防組合	策定済 (期間内)	2023	2018	5	守口市門真市消防組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
大阪府	枚方寝屋川消防組合	策定済 (期間内)	2023		7	枚方寝屋川消防組合(新)地球温暖化対策実行計画
大阪府	柏原羽曳野藤井寺消防組合	策定済 (期間内)		2020	5	柏原羽曳野藤井寺消防組合地球温暖化対策実行計画
大阪府	八尾市柏原市火葬場組合	未策定				
大阪府	泉大津市、和泉市墓地組合	未策定				
大阪府	高石市泉大津市墓地組合	未策定				
大阪府	豊中市伊丹市クリーンランド	未策定	2022			
大阪府	泉北環境整備施設組合	策定済 (未改定)	2023	2014	5	地球温暖化対策推進実行計画(第2期)
大阪府	柏羽藤環境事業組合	策定済 (期間内)	2027	2022	5	地球温暖化対策実行計画
大阪府	飯盛霊園組合	策定済 (期間内)		2021	10	第4次飯盛霊園組合地球温暖化対策実行計画

都道府県	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
大阪府	泉佐野市田尻町清掃施設組合	策定済（期間内）	2023	2021	3	大阪府気候変動対策の推進に関する条例（平成17年大阪府条例第100号）第9条第1項の対策計画書
大阪府	東大阪都市清掃施設組合	策定済（期間内）	2023	2018	5	東大阪都市清掃施設組合地球温暖化対策実行計画（第四期）
大阪府	四條畷市交野市清掃施設組合	策定済（期間内）		2021	5	地球温暖化対策実行計画
大阪府	岸和田市貝塚市清掃施設組合	策定済（期間内）	2023	2019	5	地球温暖化対策実行計画 第3期
大阪府	南河内環境事業組合	策定済（期間内）	2031	2021	10	南河内環境事業組合地球温暖化対策実行計画
大阪府	泉南清掃事務組合	策定済（未改定）		2003	5	泉南清掃事務組合 地球温暖化対策推進実行計画
大阪府	大阪府都市競艇企業団	未策定	2023			
大阪府	藤井寺市柏原市学校給食組合	未策定	2023			
大阪府	豊能郡環境施設組合	未策定				
大阪府	くすのき広域連合	未策定				
大阪府	北河内4市リサイクル施設組合	策定済（期間内）	2031	2021	10	第2期北河内4市リサイクル施設組合 温暖化対策実行計画
大阪府	大阪府後期高齢者医療広域連合	未策定	2023			
大阪府	大阪広域水道企業団	策定済（期間内）	2022	2019	10	大阪広域水道企業団経営戦略 2020-2029
大阪府	関西広域連合	策定済（期間内）		2019	5	関西広域連合環境率先行動計画
大阪府	泉州南消防組合	策定済（期間内）		2021	9	泉州南消防組合地球温暖化対策実行計画（Ver.2）
大阪府	大東四條畷消防組合	策定済（期間内）		2020	11	大東四條畷消防組合地球温暖化対策実行計画
大阪府	大阪広域環境施設組合	策定済（期間内）		2022	10	大阪市地球温暖化対策実行計画〔事務事業編〕（改定計画）
大阪府	枚方京田辺環境施設組合	策定済（期間内）		2018	5	枚方京田辺環境施設組合 地球温暖化対策実行計画
兵庫県	兵庫県市町村職員退職手当組合	策定済（期間内）	2026	2020	5	地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく実行計画
兵庫県	阪神水道企業団	策定済（未改定）		2002	5	-
兵庫県	北播磨衛生事務組合	策定済（未改定）		2003	5	地球温暖化対策実行計画
兵庫県	北播磨こども発達支援センター事務組合わかあゆ園	策定済（未改定）	2024	2013	5	北播磨こども発達支援センター事務組合わかあゆ園地球温暖化対策実施計画
兵庫県	揖龍保健衛生施設事務組合	策定済（期間内）	2023	2018	5	地球温暖化対策実行計画書
兵庫県	加古川市外2市共有公会堂事務組合	未策定				
兵庫県	市川町外三ヶ市町共有財産事務組合	未策定				
兵庫県	公立豊岡病院組合	策定済（期間内）	2023	2022		省エネ法及び温対法に基づく定期報告書及び中長期計画書
兵庫県	洲本市・南あわじ市山林事務組合	未策定				
兵庫県	南あわじ市・洲本市小中学校組合	未策定				
兵庫県	中播磨衛生施設事務組合	策定済（期間内）	2030	2021	10	第4次中播磨衛生施設事務組合地球温暖化対策実行計画

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
兵庫県	公立八鹿病院組合	策定済 (未改定)		2006	10	公立八鹿病院組合地球温暖化対策実行計画
兵庫県	氷上多可衛生事務 組合	未策定				
兵庫県	兵庫県町議会議員 公務災害補償組合	未策定				
兵庫県	洲本市・南あわじ市 衛生事務組合	策定済 (期間内)		2020	6	洲本市・南あわじ市衛生事務組合第五次地球温 暖化対策実行計画書
兵庫県	加古郡衛生事務組 合	策定済 (未改定)		2013	5	加古郡衛生事務組合地球温暖化対策実行計画 報告書
兵庫県	播磨内陸医務事業 組合	未策定				
兵庫県	淡路広域行政事務 組合	策定済 (未改定)		2020	1	温暖化ガス排出抑制計画書
兵庫県	南但広域行政事務 組合	策定済 (未改定)		2003	5	南但広域行政事務組合地球温暖化対策実行計 画
兵庫県	淡路広域消防事務 組合	未策定	2022			
兵庫県	西播磨水道企業団	策定済 (期間内)		2021	5	第5次西播磨水道企業団地球温暖化対策実行 計画
兵庫県	丹波少年自然の家 事務組合	策定済 (期間内)		2020	5	地球温暖化対策実行計画(事務・事業編)第1期 版(2020年度～2024年度)
兵庫県	西脇多可行政事務 組合	策定済 (未改定)	2025	2001	5	地球温暖化対策実行計画
兵庫県	安室ダム水道用水 供給企業団	未策定				
兵庫県	兵庫県競馬組合	策定済 (期間内)		2021	9	温室効果ガス排出抑制計画(二酸化炭素排出抑 制)
兵庫県	美方郡広域事務組 合	策定済 (未改定)		2016	5	美方郡広域事務組合地球温暖化対策実行計画
兵庫県	中播北部行政事務 組合	未策定				
兵庫県	姫路福崎斎苑施設 事務組合	策定済 (未改定)		2001	5	なし
兵庫県	淡路広域水道企業 団	策定済 (未改定)				地球温暖化対策実行計画
兵庫県	小野加東加西環境 施設事務組合	未策定				
兵庫県	くれさか環境事務組 合	策定済 (期間内)		2020	10	くれさか環境事務組合地球温暖化対策実行計画
兵庫県	北但行政事務組合	策定済 (期間内)		2022	9	北但行政事務組合温暖化対策実行計画
兵庫県	但馬広域行政事務 組合	未策定	2022			
兵庫県	小野加東広域事務 組合	策定済 (未改定)		2003	5	小野加東広域事務組合地球温暖化対策実行計 画書
兵庫県	播磨高原広域事務 組合	策定済 (未改定)		2002	5	地球温暖化対策実行計画
兵庫県	猪名川上流広域ご み処理施設組合	策定済 (期間内)		2019	5	国崎クリーンセンター地球温暖化対策実行計画
兵庫県	にしはりま環境事務 組合	未策定				
兵庫県	兵庫県後期高齢者 医療広域連合	未策定				
兵庫県	北播磨総合医療セ ンター企業団	未策定				
兵庫県	北はりま消防組合	策定済 (期間内)	2024	2019	5	北はりま消防組合地球温暖化対策実行計画(事 務事業編)
兵庫県	西はりま消防組合	策定済 (期間内)		2022	15	西はりま消防組合地球温暖化対策実行計画【事 務事業編】

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
奈良県	川西町・三宅町式下 中学校組合					
奈良県	老人福祉施設三室 園組合	未策定				
奈良県	奈良県葛城地区清 掃事務組合	未策定				
奈良県	宇陀衛生一部事務 組合	未策定				
奈良県	奥山組合	未策定				
奈良県	青葉山組合	未策定				
奈良県	神野山組合	未策定				
奈良県	奈良県市町村総合 事務組合	策定済 (期間内)		2020	10	奈良県市町村総合事務組合地球温暖化対策実 行計画
奈良県	上下北山衛生一部 事務組合	未策定				
奈良県	香芝・王寺環境施設 組合	未策定				
奈良県	王寺周辺広域休日 応急診療施設組合	策定済 (期間内)	2023	2018	5	地球温暖化防止実行計画
奈良県	吉野広域行政組合	未策定				
奈良県	山辺環境衛生組合	未策定				
奈良県	曾爾御杖行政一部 事務組合	未策定				
奈良県	国保中央病院組合	未策定	2023			
奈良県	南和広域衛生組合					
奈良県	東宇陀環境衛生組 合	未策定				
奈良県	奈良広域水質検査 センター組合	未策定				
奈良県	飛鳥広域行政事務 組合	未策定				
奈良県	桜井宇陀広域連合	策定済 (未改定)				桜井宇陀広域連合地球温暖化対策実行計画
奈良県	静香苑環境施設組 合	未策定				
奈良県	奈良県住宅新築資 金等貸付金回収管 理組合	未策定				
奈良県	奈良県後期高齢者 医療広域連合	未策定				
奈良県	やまと広域環境衛 生事務組合	未策定				
奈良県	奈良県広域消防組 合	未策定	2023			
奈良県	山辺・県北西部広域 環境衛生組合	未策定	2025			
奈良県	さくら広域環境衛 生組合	未策定				
奈良県	まほろば環境衛生 組合	未策定				
和歌山県	和歌山県市町村総 合事務組合	策定済 (未改定)		2011	5	地球温暖化防止実行計画
和歌山県	国民健康保険野上 厚生病院組合	未策定				
和歌山県	那賀児童福祉施設 組合	未策定				
和歌山県	公立那賀病院経営 事務組合	未策定				
和歌山県	那賀広域事務組合	未策定				

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
和歌山県	那賀衛生環境整備組合	策定済 (期間内)	2023	2018	5	第三次那賀衛生環境整備組合地球温暖化対策 実行計画
和歌山県	橋本伊都衛生施設 組合	策定済 (未改定)		2006	5	地球温暖化対策実行計画
和歌山県	伊都郡町村及び橋 本市老人福祉施設 事務組合	未策定	2023			
和歌山県	有田衛生施設事務 組合	未策定	2024			
和歌山県	有田聖苑事務組合	未策定				
和歌山県	御坊市日高川町中 学校組合	策定済 (未改定)	2022	2013	5	日高川町地球温暖化防止実行計画
和歌山県	御坊市外五ヶ町病 院経営事務組合	未策定				
和歌山県	御坊日高老人福祉 施設事務組合	策定済 (未改定)	2022			御坊日高老人福祉施設事務組合地球温暖化防 止実行計画
和歌山県	公立紀南病院組合	策定済 (未改定)	2022	2016	5	温室効果ガス排出抑制等公立紀南病院組合実行 計画
和歌山県	紀南地方老人福祉 施設組合	策定済 (期間内)	2027	2022	5	紀南地方老人福祉施設組合地球温暖化防止実 行計画
和歌山県	富田川治水組合	未策定				
和歌山県	串本町古座川町衛 生施設事務組合	未策定				
和歌山県	大辺路衛生施設組 合	未策定				
和歌山県	紀南学園事務組合	未策定				
和歌山県	紀南環境衛生施設 事務組合	未策定				
和歌山県	東牟婁郡町村新宮 市老人福祉施設事 務組合	未策定				
和歌山県	那智勝浦町太地町 環境衛生施設一部 事務組合	未策定	2023			
和歌山県	紀南地方児童福祉 施設組合	未策定				
和歌山県	新宮周辺広域市町 村圏事務組合	未策定				
和歌山県	御坊広域行政事務 組合	策定済 (期間内)		2019	12	第2次 地球温暖化防止実行計画
和歌山県	田辺周辺広域市町 村圏組合	策定済 (期間内)		2020	4	田辺周辺広域市町村圏組合地球温暖化対策実 行計画
和歌山県	上大中清掃施設組 合	未策定				
和歌山県	海南海草老人福祉 施設事務組合	未策定	2022			
和歌山県	有田郡老人福祉施 設事務組合	未策定				
和歌山県	那賀消防組合	策定済 (期間内)		2018	5	那賀消防組合地球温暖化対策実行計画(事務事 業編)
和歌山県	那賀休日急患診療 所経営事務組合	未策定				
和歌山県	有田周辺広域圏事 務組合	未策定				
和歌山県	田辺市周辺衛生施 設組合	策定済 (期間内)		2020	10	田辺市周辺衛生施設組合地球温暖化対策実行 計画
和歌山県	伊都郡町村及び橋 本市児童福祉施設 事務組合	未策定				

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
和歌山県	富田川衛生施設組合	未策定				
和歌山県	海南海草環境衛生施設組合	未策定				
和歌山県	伊都消防組合	策定済 (期間内)		2022	6	伊都消防組合地球温暖化対策実行計画
和歌山県	湯浅広川消防組合	未策定	2023			
和歌山県	五色台広域施設組合	未策定	2023			
和歌山県	日高広域消防事務組合	策定済 (期間内)	2026	2020	10	日高広域消防事務組合 地球温暖化対策実行計画
和歌山県	橋本周辺広域市町村圏組合	策定済 (期間内)	2027	2022	5	第3次地球温暖化対策実行計画
和歌山県	和歌山地方税回収機構	未策定				
和歌山県	和歌山県後期高齢者医療広域連合	策定済 (期間内)	2030	2020	10	和歌山県後期高齢者医療広域連合地球温暖化対策実行計画
和歌山県	和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合	未策定				
和歌山県	紀の海広域施設組合	策定済 (期間内)		2019	12	地球温暖化対策実行計画
和歌山県	紀南環境広域施設組合	策定済 (期間内)	2024			紀南環境広域施設組合地球温暖化対策実行計画
鳥取県	米子市日吉津村中学校組合	未策定				
鳥取県	鳥取県町村総合事務組合	未策定				
鳥取県	日野町江府町日南町衛生施設組合	未策定				
鳥取県	境港管理組合	未策定	2023			
鳥取県	南部町・伯耆町清掃施設管理組合	未策定	2023			
鳥取県	鳥取県東部広域行政管理組合	未策定	2023			
鳥取県	鳥取県西部広域行政管理組合	策定済 (期間内)	2024	2020	5	鳥取県西部広域行政管理組合 省エネ・地球温暖化対策実行計画
鳥取県	玉井斎場管理組合	未策定				
鳥取県	日野病院組合	策定済 (未改定)		2002	5	地球にやさしい日野病院率先実行計画
鳥取県	鳥取中部ふるさと広域連合	策定済 (期間内)	2026	2021	5	環境保全行動計画(V期)
鳥取県	南部箕蚊屋広域連合	未策定				
鳥取県	鳥取県後期高齢者医療広域連合	策定済 (期間内)	2031	2022	9	第2次鳥取県後期高齢者医療広域連合地球温暖化対策実行計画
島根県	斐川水道水道企業団	未策定				
島根県	鹿足郡事務組合	策定済 (期間内)	2023	2017	5	鹿足郡事務組合地球温暖化対策実行計画
島根県	鹿足郡養護老人ホーム組合	策定済 (期間内)	2022	2022	6	地球温暖化対策実行計画
島根県	島前町村組合	未策定				
島根県	益田地区広域市町村圏事務組合	策定済 (期間内)	2030	2017	13	地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
島根県	江津邑智消防組合	策定済 (期間内)	2023	2018	5	地球温暖化対策エコプラン
島根県	鹿足郡不燃物処理組合	策定済 (未改定)	2022	2022	5	鹿足郡不燃物処理組合地球温暖化対策実行計画

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
島根県	雲南市・飯南町事務組合	策定済 (期間内)	2026	2021	5	第4期「地球温暖化対策実行計画」
島根県	島根県市町村総合事務組合	未策定				
島根県	邑智郡公立病院組合	策定済 (期間内)	2023	2018	6	第2次邑智郡公立病院組合地球温暖化対策実行計画「環境みらい実行計画」
島根県	邑智郡総合事務組合	策定済 (期間内)	2023	2020	7	邑智郡総合事務組合地球温暖化対策実行計画
島根県	浜田地区広域行政組合	策定済 (期間内)		2021	10	浜田地区広域行政組合 地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
島根県	雲南広域連合	策定済 (期間内)	2027	2022	5	第4期雲南広域連合地球温暖化対策実行計画
島根県	隠岐広域連合	策定済 (期間内)	2022	2022	5	第4期隠岐広域連合地球温暖化対策実行計画
島根県	島根県後期高齢者医療広域連合	策定済 (期間内)		2020	4	島根県後期高齢者医療広域連合地球温暖化対策実行計画
岡山県	八ヶ郷合同用水組合	未策定				
岡山県	高梁川東西用水組合	未策定				
岡山県	旭東用排水組合	未策定				
岡山県	竹川組合	未策定				
岡山県	湛井十二箇郷組合	未策定				
岡山県	大正池水利組合	未策定				
岡山県	田原用水組合	未策定				
岡山県	六ヶ郷組合	未策定				
岡山県	四ヶ郷組合	未策定				
岡山県	西一郷半組合	未策定				
岡山県	三ヶ村組合	未策定				
岡山県	岡山県笠岡市・矢掛町中学校組合	策定済 (期間内)	2023	2017	13	第4次笠岡市・一部事務組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岡山県	備南水道企業団	未策定	2023			
岡山県	岡山県南部水道企業団	策定済 (期間内)	2024	2019	5	岡山県南部水道企業団 地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岡山県	岡山県西南水道企業団	策定済 (期間内)	2023	2017	13	第4次笠岡市・一部事務組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岡山県	神崎衛生施設組合	策定済 (期間内)	2022	2018	5	第3次神崎衛生施設組合 地球温暖化対策実行計画
岡山県	備南衛生施設組合	未策定	2026			
岡山県	勝英衛生施設組合	策定済 (未改定)	2025	2004	5	勝英衛生施設組合、施設温暖化対策
岡山県	岡山県西部衛生施設組合	策定済 (期間内)	2023	2017	13	第4次笠岡市・一部事務組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岡山県	旭川中部衛生施設組合	未策定				
岡山県	和気・赤磐し尿処理施設一部事務組合	策定済 (未改定)	2022	2013	5	地球温暖化対策実行計画
岡山県	岡山県西部環境整備施設組合	策定済 (期間内)	2023	2017	13	第4次笠岡市・一部事務組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岡山県	和気北部衛生施設組合	未策定	2023			
岡山県	倉敷西部清掃施設組合	未策定				
岡山県	岡山市久米南町国民健康保険病院組合	策定済 (期間内)		2022	5	地球温暖化防止実行計画
岡山県	和気老人ホーム組合	未策定	2022			

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
岡山県	岡山県市町村税整理組合	未策定				
岡山県	岡山市久米南町衛生施設組合	策定済 (未改定)		2010	5	地球温暖化対策実行計画(事務・事業分)
岡山県	岡山県中部環境施設組合	未策定				
岡山県	岡山県井原地区清掃施設組合	未策定				
岡山県	津山圏域衛生処理組合	未策定				
岡山県	笠岡地区消防組合	策定済 (期間内)	2023	2017	13	第4次笠岡市・一部事務組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岡山県	久米老人ホーム組合	未策定				
岡山県	総社広域環境施設組合	策定済 (期間内)		2018	5	総社広域環境施設組合地球温暖化対策実行計画
岡山県	井原地区消防組合	策定済 (期間内)		2021	5	井原地区消防組合地球温暖化対策実行計画
岡山県	津山圏域消防組合	策定済 (未改定)	2024	2019	5	津山圏域消防組合地球温暖化対策実行計画
岡山県	勝田郡老人福祉施設組合	未策定				
岡山県	東備消防組合	未策定				
岡山県	岡山県西部地区養護老人ホーム組合	策定済 (期間内)	2023	2017	13	第4次笠岡市・一部事務組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岡山県	備南競艇事業組合	未策定	2023			
岡山県	柵原、吉井、英田火葬場施設組合	策定済 (期間内)		2018	5	第2次 柵原、吉井、英田火葬場施設組合 地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岡山県	柵原吉井特別養護老人ホーム組合	未策定	2023			
岡山県	岡山県広域水道企業団	策定済 (期間内)	2024	2019	5	岡山県広域水道企業団地球温暖化対策実行計画
岡山県	津山広域事務組合	未策定				
岡山県	高梁地域事務組合	策定済 (未改定)		2000	6	高梁地域事務組合地球温暖化対策実行計画
岡山県	岡山県市町村総合事務組合	未策定				
岡山県	岡山県後期高齢者医療広域連合	策定済 (期間内)	2025	2020	5	地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岡山県	津山圏域資源循環施設組合	未策定				
広島県	世羅中央病院企業団	未策定				
広島県	安芸地区衛生施設管理組合	策定済 (期間内)		2020	5	安芸地区衛生施設管理組合地球温暖化対策実行計画
広島県	広島県海田高等学校財産組合	未策定				
広島県	広島県市町総合事務組合	未策定				
広島県	宮島ボートレース企業団	策定済 (期間内)		2021	15	ボートレース宮島地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
広島県	備北地区消防組合	策定済 (期間内)		2019	5	備北地区消防組合地球温暖化対策実行計画
広島県	三原広域市町村圏事務組合	未策定				
広島県	福山地区消防組合	策定済 (期間内)	2031	2021	10	福山地区消防組合地球温暖化対策実行計画(第5期)
広島県	芸北広域環境施設組合	策定済 (期間内)	2023	2018	12	芸北広域きれいセンター地球温暖化対策実行計画

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
広島県	広島中部台地土地 改良施設管理組合	未策定				
広島県	広島県後期高齢者 医療広域連合	策定済 (期間内)	2027	2022	5	広島県後期高齢者医療広域連合地球温暖化対 策実行計画
広島県	広島中央環境衛生 組合	未策定				
山口県	周南地区福祉施設 組合	策定済 (期間内)		2016	5	周南地区福祉施設組合エコ・オフィス実践プラン
山口県	玖珂地方老人福祉 施設組合	未策定				
山口県	周東環境衛生組合	未策定				
山口県	田布施・平生水道企 業団	未策定				
山口県	熊南総合事務組合	未策定				
山口県	周南地区衛生施設 組合	未策定	2023			
山口県	柳井地区広域消防 組合	策定済 (期間内)		2022	9	柳井地区広域消防組合地球温暖化対策実行計 画
山口県	光地区消防組合	未策定				
山口県	岩国地区消防組合	策定済 (期間内)		2018	5	岩国地区消防組合地球温暖化対策実行計画
山口県	周陽環境整備組合	未策定				
山口県	周南東部環境施設 組合	未策定				
山口県	柳井地域広域水道 企業団	未策定				
山口県	山口県市町総合事 務組合	未策定				
山口県	山口県後期高齢者 医療広域連合	未策定				
山口県	萩・長門清掃一部事 務組合	策定済 (期間内)		2022	5	萩・長門清掃一部事務組合 地球温暖化対策実 行計画(第2期)
山口県	宇部・山陽小野田消 防組合	策定済 (期間内)	2027	2022	5	第2期地球温暖化実行計画
徳島県	西阿老人ホーム組 合	策定済 (期間内)		2021	5	第2次西阿老人ホーム組合地球温暖化対策実行 計画
徳島県	海部老人ホーム町 村組合	未策定				
徳島県	老人ホーム福寿荘 組合	未策定				
徳島県	美馬西部共立火葬 場組合	未策定				
徳島県	吉野川環境整備組 合	策定済 (期間内)		2022	3	地球温暖化対策の推進
徳島県	海部郡衛生処理事 務組合	策定済 (未改定)	2023			地球温暖化対策実行計画
徳島県	阿北火葬場管理組 合	策定済 (期間内)		2019	5	阿北火葬場管理組合地球温暖化対策実行計画 (事務事業編)
徳島県	阿北環境整備組合	策定済 (期間内)		2019	5	阿北環境整備組合地球温暖化対策実行計画(事 務事業編)
徳島県	美馬環境整備組合	策定済 (期間内)	2021	2021	5	美馬環境整備組合地球温暖化対策実行計画 令 和3年度～令和7年度
徳島県	三好東部火葬場管 理組合	未策定				
徳島県	徳島県市町村議会 議員公務災害補償 等組合	未策定	2023			
徳島県	美馬西部消防組合	策定済 (期間内)		2020	5	地球温暖化対策実行計画

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
徳島県	松茂町ほか二町競艇事業組合	未策定				
徳島県	美馬西部特別養護老人ホーム組合	未策定	2023			
徳島県	板野東部消防組合	未策定	2023			
徳島県	板野東部青少年育成センター組合	未策定				
徳島県	美馬地区広域行政組合	策定済 (未改定)		2001	5	美馬地区広域行政組合地球温暖化対策実行計画
徳島県	阿北特別養護老人ホーム組合	策定済 (期間内)		2019	5	阿北特別養護老人ホーム組合地球温暖化対策実行計画
徳島県	板野西部消防組合	策定済 (未改定)		2017	5	板野西部消防組合地球温暖化対策実行計画
徳島県	小松島市外三町村衛生組合	未策定				
徳島県	中央広域環境施設組合	策定済 (期間内)	2025	2020	5	地球温暖化対策実行計画
徳島県	海部郡特別養護老人ホーム事務組合	未策定				
徳島県	名西消防組合	策定済 (期間内)	2026	2021	5	名西消防組合地球温暖化対策実行計画
徳島県	徳島県市町村総合事務組合	未策定	2023			
徳島県	那賀川北岸地域湛水防除施設組合	未策定				
徳島県	海部消防組合	未策定				
徳島県	徳島中央広域連合	未策定				
徳島県	みよし広域連合	策定済 (未改定)	2022	2010	5	地球温暖化対策実行計画
徳島県	徳島県後期高齢者医療広域連合	未策定				
香川県	まんのう町外二ヶ市町(十郷地区)山林組合	未策定				
香川県	まんのう町外三ヶ市町山林組合	未策定				
香川県	まんのう町外三ヶ市町(七箇地区)山林組合	未策定				
香川県	伝法川防災溜池事業組合	未策定				
香川県	三豊総合病院企業団	未策定				
香川県	香川県三豊市観音寺市学校組合	未策定				
香川県	香川県市町村総合事務組合	未策定				
香川県	香川県中部広域競艇事業組合	未策定				
香川県	仲多度南部消防組合	未策定				
香川県	大川広域行政組合	策定済 (期間内)		2019	5	第2次大川広域行政組合地球温暖化対策実行計画
香川県	さぬき市・三木町山林組合	未策定				
香川県	東かがわ市外一市一町組合	未策定				
香川県	三観広域行政組合	未策定				
香川県	小豆地区広域行政事務組合	策定済 (期間内)		2019	6	小豆地区広域行政事務組合地球温暖化対策実行計画

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
香川県	中讃広域行政事務組合	策定済 (期間内)		2021	5	第1次中讃広域行政事務組合エコチャレンジ・プラン 中讃広域行政事務組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
香川県	坂出、宇多津広域行政事務組合	未策定				
香川県	香川県東部清掃施設組合	策定済 (未改定)	2022	2022	5	地球温暖化対策実行計画
香川県	三木・長尾葬斎組合	未策定				
香川県	香川県後期高齢者医療広域連合	策定済 (期間内)	2025	2021	5	香川県後期高齢者医療広域連合地球温暖化対策実行計画
香川県	小豆島中央病院企業団	未策定				
香川県	香川県広域水道企業団	未策定				
愛媛県	松山衛生事務組合	策定済 (期間内)	2026	2021	10	第1期松山衛生事務組合温暖化対策実行計画
愛媛県	愛媛県市町総合事務組合	策定済 (期間内)	2025	2020	5	愛媛県市町総合事務組合地球温暖化対策実行計画
愛媛県	松山市、東温市共有山林組合	未策定				
愛媛県	松山養護老人ホーム事務組合	策定済 (期間内)	2026	2021	10	第1期松山養護老人ホーム事務組合温暖化対策実行計画
愛媛県	伊予市松前町共立衛生組合	策定済 (期間内)		2019	11	伊予市松前町共立衛生組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛媛県	伊予市・伊予郡養護老人ホーム組合	未策定				
愛媛県	大洲・喜多衛生事務組合	策定済 (期間内)		2020	10	大洲・喜多衛生事務組合 地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛媛県	高知県宿毛市愛媛県南宇和郡愛南町篠山小中学校組合	未策定				
愛媛県	八幡浜地区施設事務組合	未策定				
愛媛県	伊予地区ごみ処理施設管理組合	策定済 (期間内)		2018	5	伊予地区ごみ処理施設管理組合地球温暖化対策実行計画
愛媛県	大洲喜多特別養護老人ホーム事務組合	策定済 (期間内)		2020	5	大洲喜多特別養護老人ホーム事務組合地球温暖化防止実行計画
愛媛県	伊予消防等事務組合	策定済 (期間内)		2019	6	地球温暖化対策実行計画(伊予消防等事務組合)
愛媛県	南予水道企業団	策定済 (期間内)		2022	10	南予水道企業団第2次地球温暖化対策実行計画
愛媛県	宇和島地区広域事務組合	策定済 (期間内)	2022	2017	13	宇和島地区広域事務組合温暖化対策実行計画
愛媛県	伊予市外二町共有物組合	未策定				
愛媛県	津島水道企業団	未策定				
愛媛県	大洲地区広域消防事務組合	策定済 (期間内)	2025	2021	5	大洲地区広域消防事務組合地球温暖化対策実行計画
愛媛県	松山広域福祉施設事務組合	策定済 (期間内)	2026	2021	10	第1期松山広域福祉施設事務組合温暖化対策実行計画
愛媛県	八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合	未策定	2023			
愛媛県	愛媛地方税滞納整理機構	未策定				
愛媛県	愛媛県後期高齢者医療広域連合	未策定	2022			
高知県	香美郡殖林組合	未策定				
高知県	香南香美衛生組合	未策定				

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
高知県	仁淀川下流衛生事務組合	未策定	2025			
高知県	高吾北広域町村事務組合	策定済 (期間内)	2026	2021	5	高吾北広域町村事務組合地球温暖化対策推進 実行計画
高知県	香南斎場組合	未策定	2024			
高知県	香南香美老人ホーム組合	策定済 (期間内)	2023	2018	12	香南香美老人ホーム組合地球温暖化対策実行計 画(事務事業編)
高知県	日高村佐川町学校組合	未策定				
高知県	高知県競馬組合	未策定				
高知県	香南清掃組合	策定済 (期間内)	2023	2018	5	香南清掃組合地球温暖化対策実行計画
高知県	幡多広域市町村圏事務組合	未策定	2023			
高知県	高幡消防組合	未策定	2023			
高知県	幡多中央環境施設組合	未策定				
高知県	津野山養護老人ホーム組合	策定済 (期間内)		2017	5	地球温暖化対策実行計画
高知県	高陵特別養護老人ホーム組合	未策定				
高知県	安芸広域市町村圏特別養護老人ホーム組合	策定済 (期間内)	2024	2019	5	安芸広域市町村圏特別養護老人ホーム組合地球 温暖化対策実行計画
高知県	津野山広域事務組合	策定済 (期間内)	2023			梶原町の実行計画に準じている
高知県	高幡東部清掃組合	未策定	2023			
高知県	仁淀消防組合	未策定				
高知県	幡多中央消防組合	策定済 (期間内)	2022	2018	13	幡多中央消防組合地球温暖化対策実行計画
高知県	幡多西部消防組合	未策定				
高知県	高知県広域食肉センター事務組合	未策定				
高知県	嶺北広域行政事務組合	未策定	2023			
高知県	高幡障害者支援施設組合	策定済 (期間内)	2023			梶原町地球温暖化対策実行計画
高知県	安芸広域市町村圏事務組合	未策定				
高知県	高幡広域市町村圏事務組合	未策定	2022			
高知県	仁淀川広域市町村圏事務組合	未策定				
高知県	中芸広域連合	未策定	2023			
高知県	高知県・高知市病院企業団	未策定				
高知県	高知中央西部焼却処理事務組合	未策定				
高知県	こうち人づくり広域連合	未策定				
高知県	高知縣市町村総合事務組合	策定済 (期間内)		2018	5	高知縣市町村総合事務組合地球温暖化対策実 行計画
高知県	高知県後期高齢者医療広域連合	未策定				
高知県	南国・香南・香美租税債権管理機構	未策定				
福岡県	粕屋郡粕屋町外1市水利組合	未策定	2026			
福岡県	直方市・北九州市岡森用水組合	未策定				

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
福岡県	柳川みやま土木組 合	未策定				
福岡県	花宗太田土木組合	未策定				
福岡県	花宗用水組合	未策定				
福岡県	山の井用水組合	未策定				
福岡県	福岡県中間市外二 ヶ町山田川水利組 合	未策定				
福岡県	堀川水利組合	未策定				
福岡県	上毛町外一市一町 矢方池土木組合	未策定				
福岡県	公立八女総合病院 企業団	未策定				
福岡県	吉富町外1町環境 衛生事務組合	未策定				
福岡県	玄界環境組合	未策定				
福岡県	大川柳川衛生組合	策定済 (未改定)	2023	2008	10	地球温暖化防止実行計画
福岡県	うきは久留米環境 施設組合	策定済 (未改定)	2023	2019	5	耳納クリーンステーション 地球温暖化対策実行 計画 事務事業編
福岡県	両筑衛生施設組合	未策定				
福岡県	吉富町外一市中学 校組合	未策定				
福岡県	久留米市外三市町 高等学校組合	未策定				
福岡県	古賀高等学校組合	策定済 (未改定)	2023	2002	5	古賀市外3ヶ町高等学校組合環境保全実行計画 (平成19年度で実施期間終了)
福岡県	福岡県市町村消防 団員等公務災害補 償組合	未策定				
福岡県	福岡県市町村職員 退職手当組合	未策定				
福岡県	福岡県自治会館管 理組合	未策定				
福岡県	糟屋郡自治会館組 合	未策定				
福岡県	筑紫自治振興組合	未策定				
福岡県	糟屋郡篠栗町外一 市五町財産組合	未策定				
福岡県	豊前市外二町財産 組合	未策定				
福岡県	八女地区消防組合	策定済 (期間内)		2020	10	八女地区消防組合地球温暖化対策実行計画
福岡県	中間市行橋市競艇 組合	未策定				
福岡県	筑紫野太宰府消防 組合	策定済 (未改定)	2022	2011	5	筑紫野太宰府消防組合地球温暖化対策実行計 画
福岡県	飯塚地区消防組合	策定済 (未改定)		2017	5	飯塚地区消防組合地球温暖化対策実行計画書
福岡県	春日・大野城・那珂 川消防組合	策定済 (期間内)	2023	2022	1	エコ・オフィス推進事業計画
福岡県	福岡県田川地区消 防組合	策定済 (未改定)				福岡県田川地区消防組合地球温暖化対策実行 計画
福岡県	北筑昇華苑組合	策定済 (未改定)	2023			北筑衛生施設組合環境保全実行計画(平成19年 度で実施期間終了)
福岡県	久留米広域市町村 圏事務組合	策定済 (期間内)		2020	11	久留米広域市町村圏事務組合第2次地球温暖化 対策実行計画
福岡県	京築広域市町村圏 事務組合	未策定				

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
福岡県	宮若市外二町じん 芥処理施設組合	未策定				
福岡県	八女西部広域事務 組合	未策定				
福岡県	築上郡自治会館等 資産管理組合	未策定				
福岡県	山神水道企業団	策定済 (未改定)	2022	2017	5	地球温暖化対策実行計画
福岡県	福岡県南広域水道 企業団	策定済 (期間内)	2025	2020	5	第4次福岡県南広域水道企業団地球温暖化対 策実行計画
福岡県	直方・鞍手広域市町 村圏事務組合	未策定				
福岡県	甘木・朝倉広域市町 村圏事務組合	未策定				
福岡県	田川郡東部環境衛 生施設組合	未策定				
福岡県	粕屋南部消防組合	策定済 (未改定)		2006	13	粕屋南部消防組合環境保全実行計画
福岡県	福岡地区水道企業 団	策定済 (未改定)	2023	2010	3	福岡地区水道企業団環境保全実行計画
福岡県	田川地区斎場組合	未策定				
福岡県	宗像地区事務組合	策定済 (期間内)		2020	5	宗像地区事務組合地球温暖化対策対策実行計 画
福岡県	三井水道企業団	未策定				
福岡県	豊前市外二町清掃 施設組合	未策定				
福岡県	春日那珂川水道企 業団	策定済 (未改定)	2023	2014	5	春日那珂川水道企業団 地球温暖化対策実行計 画
福岡県	行橋市・みやこ町清 掃施設組合	未策定				
福岡県	大野城太宰府環境 施設組合	策定済 (未改定)	2023	2010	5	大野城太宰府環境施設組合地球温暖化対策実 行計画
福岡県	甘木・朝倉・三井環 境施設組合	未策定	2023			
福岡県	粕屋北部消防組合	未策定				
福岡県	有明生活環境施設 組合	未策定	2024			
福岡県	須恵町外二ヶ町清 掃施設組合	策定済 (未改定)	2022	2022	5	須恵町外二ヶ町清掃施設組合 地球温暖化対策 実行計画(事務事業編)
福岡県	遠賀・中間地域広域 行政事務組合	未策定	2023			
福岡県	筑紫野・小郡・基山 清掃施設組合	策定済 (期間内)	2025	2020	5	筑紫野・小郡・基山清掃施設組合環境にやさしい 行動計画パートV
福岡県	福岡県自治振興組 合	未策定				
福岡県	春日大野城衛生施 設組合	未策定				
福岡県	田川地区清掃施設 組合	未策定				
福岡県	大牟田・荒尾清掃施 設組合	未策定	2022			
福岡県	筑慈苑施設組合	策定済 (期間内)		2021	5	筑慈苑施設組合地球温暖化対策実行計画
福岡県	八女中部衛生施設 事務組合	未策定	2023			
福岡県	田川広域水道企業 団	未策定				
福岡県	京築地区水道企業 団	未策定				

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
福岡県	福岡都市圏広域行政事業組合	策定済 (期間内)	2031	2016	14	福岡市地球温暖化対策化実行計画
福岡県	宇美町・志免町衛生施設組合	未策定				
福岡県	福岡県介護保険広域連合	策定済 (期間内)		2021	10	福岡県介護保険広域連合 地球温暖化対策実行計画
福岡県	福岡都市圏南部環境事業組合	未策定	2023			
福岡県	福岡県後期高齢者医療広域連合	策定済 (期間内)		2018	12	福岡県後期高齢者医療広域連合地球温暖化対策実行計画
福岡県	下田川清掃施設組合	未策定				
福岡県	ふくおか県央環境広域施設組合	未策定				
福岡県	田川地区広域環境衛生施設組合	未策定				
福岡県	行橋京都メディカルセンター組合	未策定	2023			
佐賀県	天山地区共同衛生処理場組合	未策定				
佐賀県	杵島地区衛生処理組合	未策定				
佐賀県	鹿島・藤津地区衛生施設組合	策定済 (未改定)		2011	3	地球にやさしい環境づくりのための藤鹿苑行動計画
佐賀県	佐賀県競馬組合	未策定				
佐賀県	有田磁石場組合	未策定				
佐賀県	杵藤地区広域市町村圏組合	策定済 (未改定)	2023	2015	5	杵藤地区広域市町村圏組合地球温暖化防止率先行動計画
佐賀県	鳥栖・三養基地区消防事務組合	策定済 (期間内)	2031	2021	10	鳥栖・三養基地区消防事務組合 地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
佐賀県	杵島工業用水道企業団	策定済 (期間内)	2025	2020	5	第三次 杵島工業用水道企業団 地球温暖化対策実行計画
佐賀県	天山地区共同斎場組合	未策定				
佐賀県	伊万里・有田地区医療福祉組合	未策定				
佐賀県	佐賀東部水道企業団	策定済 (期間内)	2026	2022	5	地球温暖化対策実行計画(第4版)
佐賀県	脊振共同塵芥処理組合	未策定	2023			
佐賀県	鳥栖地区広域市町村圏組合	未策定				
佐賀県	佐賀西部広域水道企業団	策定済 (期間内)	2022	2022	5	地球温暖化対策実行計画(第5次)
佐賀県	伊万里・有田地区衛生組合	策定済 (期間内)		2021	10	地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
佐賀県	三養基西部葬祭組合	未策定				
佐賀県	佐賀中部広域連合	未策定	2023			
佐賀県	三神地区環境事務組合	策定済 (期間内)		2020	10	三神地区環境事務組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
佐賀県	鳥栖・三養基西部環境施設組合	未策定				
佐賀県	佐賀県後期高齢者医療広域連合	策定済 (期間内)		2019	12	佐賀県後期高齢者医療広域連合 地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
佐賀県	佐賀県市町総合事務組合	未策定				
佐賀県	佐賀県西部広域環境組合	未策定	2023			

都道府県	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
佐賀県	伊万里・有田消防組合	策定済（期間内）		2020	5	伊万里・有田消防組合地球温暖化対策実行計画
佐賀県	天山地区共同環境組合	策定済（期間内）		2021	10	天山地区共同環境組合 地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
佐賀県	神埼市・吉野ヶ里町葬祭組合	未策定				
佐賀県	佐賀県東部環境施設組合	未策定				
長崎県	東彼地区保健福祉組合	策定済（期間内）	2026	2021	16	東彼地区保健福祉組合 地球温暖化対策実行計画
長崎県	県央地域広域市町村圏組合	策定済（期間内）	2023	2022	5	地球温暖化対策実行計画【第2次】
長崎県	島原地域広域市町村圏組合	策定済（期間内）	2026	2021	5	地球温暖化対策の推進に係る実行計画（第五次計画）
長崎県	有明海自動車航送船組合	策定済（未改定）		2012	5	有明海自動車航送船組合地球温暖化防止対策実行計画
長崎県	雲仙・南島原保健組合	策定済（未改定）		2006	5	雲仙・南島原保健組合地球温暖化対策実行計画
長崎県	長崎県市町村総合事務組合	未策定	2022			
長崎県	県央県南広域環境組合	策定済（期間内）	2025	2021	5	第3期 県央県南広域環境組合地球温暖化防止実行計画
長崎県	北松北部環境組合	策定済（期間内）		2020	10	北松北部環境組合の事務及び事業にかかる温暖化対策実行計画（第6期）
長崎県	長崎県後期高齢者医療広域連合	未策定				
長崎県	長与・時津環境施設組合	策定済（期間内）	2025	2020	10	長与・時津環境施設組合地球温暖化対策実行計画
長崎県	長崎県病院企業団	策定済（期間内）		2022	9	長崎県病院企業団 地球温暖化対策実行計画
熊本県	熊本県市町村総合事務組合	策定済（期間内）	2024	2020	5	熊本県市町村総合事務組合地球温暖化対策実行計画 第4期計画（令和2年度～令和6年度）
熊本県	玉名市玉東町病院設立組合	未策定				
熊本県	菊池養生園保健組合	策定済（未改定）	2023	2002	5	地球温暖化防止に向けた実行計画
熊本県	小国郷公立病院組合	未策定	2022			
熊本県	球磨郡公立多良木病院企業団	策定済（未改定）	2022			地球温暖化対策実行計画
熊本県	菊池環境保全組合	策定済（未改定）	2023	2008	5	地球温暖化防止実行計画（事務事業編）
熊本県	御船地区衛生施設組合	策定済（未改定）	2023	2004	3	地球温暖化防止実行計画書＜改定・平成16年2月＞
熊本県	大津菊陽水道企業団	策定済（期間内）	2023	2018	5	大津菊陽水道企業団地球温暖化防止実行計画
熊本県	大津町西原村原野組合	未策定				
熊本県	氷川町及び八代市中学校組合	未策定				
熊本県	上天草衛生施設組合	策定済（未改定）		2017	5	上天草衛生施設組合地球温暖化対策実行計画
熊本県	御船町甲佐町衛生施設組合	策定済（期間内）	2023	2018	5	御船町甲佐町衛生施設組合 地球温暖化対策実行計画
熊本県	益城・嘉島・西原環境衛生施設組合	策定済（期間内）	2023	2018	5	益城・嘉島・西原環境衛生施設組合 地球温暖化対策実行計画
熊本県	山鹿植木広域行政事務組合	策定済（期間内）		2018	5	山鹿植木広域行政事務組合地球温暖化対策実行計画
熊本県	人吉下球磨消防組合	策定済（期間内）		2021	10	人吉下球磨消防組合地球温暖化対策実行計画

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
熊本県	上益城消防組合	策定済 (期間内)	2022	2018	5	上益城消防組合地球温暖化防止対策実行計画
熊本県	上球磨消防組合	策定済 (期間内)	2023	2018	5	上球磨消防組合地球温暖化防止対策実行計画
熊本県	八代広域行政事務 組合	策定済 (期間内)		2019	5	八代広域行政事務組合地球温暖化対策実行計 画
熊本県	八代生活環境事務 組合	策定済 (期間内)		2019	12	八代生活環境事務組合地球温暖化対策実行計 画(事務事業編)
熊本県	阿蘇広域行政事務 組合	策定済 (期間内)	2024	2022	3	第6次阿蘇広域行政事務組合地球温暖化対策 実行計画
熊本県	人吉球磨広域行政 組合	策定済 (期間内)	2022	2022	5	人吉球磨広域行政組合地球温暖化対策実行計 画書(第4次)
熊本県	有明広域行政事務 組合	策定済 (期間内)	2022	2022	5	第4次地球温暖化対策実行計画
熊本県	水俣芦北広域行政 事務組合	未策定				
熊本県	上天草・宇城水道企 業団	策定済 (期間内)		2019	5	上天草・宇城水道企業団 地球温暖化対策実行 計画(第1次事務事業編)
熊本県	宇城広域連合	策定済 (期間内)	2025	2020	5	第2次宇城広域連合地球温暖化対策実行計画
熊本県	菊池広域連合	策定済 (期間内)	2023	2020	10	第2次菊池広域連合地球温暖化対策実行計画
熊本県	上益城広域連合	策定済 (期間内)		2022	5	第3次上益城広域連合地球温暖化対策実行計 画書
熊本県	天草広域連合	策定済 (期間内)	2027	2020	5	省エネタイプの照明器具への更新、冷暖房の温 度設定管理、必要箇所以外の照明器具類の使用 禁止
熊本県	熊本県後期高齢者 医療広域連合	未策定	2022			
大分県	大分県退職手当組 合	未策定				
大分県	大分県消防補償等 組合	未策定				
大分県	大分県交通災害共 済組合	未策定				
大分県	杵築速見環境浄化 組合	未策定				
大分県	別杵速見地域広域 市町村圏事務組合	策定済 (期間内)		2020	10	第2期別杵速見地域広域市町村圏事務組合地 球温暖化対策実行計画
大分県	杵築速見消防組合	未策定				
大分県	大分県市町村会館 管理組合	未策定				
大分県	臼津広域連合	未策定				
大分県	大分県後期高齢者 医療広域連合	未策定	2022			
大分県	日田玖珠広域消防 組合	未策定	2023			
大分県	玖珠九重行政事務 組合	未策定				
大分県	宇佐・高田・国東広 域事務組合	未策定				
宮崎県	高鍋・木城衛生組合	策定済 (期間内)	2025	2021	5	第3次地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
宮崎県	川南・都農衛生組合	策定済 (期間内)	2023	2017	6	川南、都農衛生組合地球温暖化対策実行計画
宮崎県	宮崎県北部広域行 政事務組合	未策定				
宮崎県	西臼杵広域行政事 務組合	策定済 (期間内)	2030			西臼杵広域行政事務組合地球温暖化実行計画 (事務事業編)

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
宮崎県	宮崎県東児湯消防組合	策定済 (期間内)	2022	2019	5	宮崎県東児湯消防組合地球温暖化対策実行計画
宮崎県	西諸広域行政事務組合	策定済 (期間内)	2023	2018	5	西諸広域行政事務組合地球温暖化対策実行計画
宮崎県	入郷地区衛生組合	未策定				
宮崎県	日南串間広域不燃物処理組合	策定済 (期間内)		2019	5	日南串間広域不燃物処理組合地球温暖化対策実行計画
宮崎県	西都児湯環境整備事務組合	策定済 (期間内)	2024	2018	12	西都児湯環境整備事務組合 地球温暖化対策実行計画
宮崎県	一ツ瀬川営農飲雑用水広域水道企業団	策定済 (期間内)		2019	5	一ツ瀬川営農飲雑用水広域水道企業団地球温暖化対策実行計画
宮崎県	宮崎県市町村総合事務組合	未策定				
宮崎県	日向東臼杵広域連合	策定済 (期間内)	2023	2018	5	日向東臼杵広域連合地球温暖化対策実行計画
宮崎県	宮崎県後期高齢者医療広域連合	策定済 (期間内)	2023	2017	6	宮崎県後期高齢者医療広域連合地球温暖化対策計画【地方公共団体実行計画(事務事業編)】
鹿児島県	鹿児島県市町村総合事務組合	策定済 (期間内)		2021	5	鹿児島県市町村総合事務組合地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	いちき串木野市・日置市衛生処理組合	未策定	2023			
鹿児島県	南薩地区衛生管理組合	策定済 (期間内)	2023	2022	8	南さつま市地球温暖化防止実行計画 事務事業編
鹿児島県	沖永良部バス企業団	未策定				
鹿児島県	指宿南九州消防組合	未策定	2023			
鹿児島県	指宿広域市町村圏組合	策定済 (期間内)		2020	10	指宿広域市町村圏組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
鹿児島県	曾於北部衛生処理組合	未策定				
鹿児島県	南大隅衛生管理組合	未策定				
鹿児島県	中南衛生管理組合	未策定	2023			
鹿児島県	大島地区衛生組合	未策定				
鹿児島県	阿久根地区消防組合	策定済 (期間内)	2025	2020	10	第2次阿久根市地球温暖化対策実行計画事務事業編(阿久根市・阿久根消防署)
鹿児島県	伊佐湧水消防組合	未策定				
鹿児島県	沖永良部衛生管理組合	策定済 (未改定)	2022	2016	5	和泊町地球温暖化防止実行計画
鹿児島県	大口地方卸売市場管理組合	未策定				
鹿児島県	伊佐北始良環境管理組合	策定済 (期間内)	2026	2022	9	伊佐北始良環境管理組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
鹿児島県	大隅曾於地区消防組合	策定済 (期間内)	2023	2019	12	大隅曾於地区消防組合地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	大隅肝属地区消防組合	未策定	2023			
鹿児島県	伊佐北始良火葬場管理組合	未策定				
鹿児島県	曾於地域公設地方卸売市場管理組合	未策定				
鹿児島県	沖永良部与論地区広域事務組合	策定済 (未改定)	2022	2019	5	沖永良部与論地区広域事務組合地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	北薩広域行政事務組合	策定済 (未改定)	2023	2012	5	地球温暖化防止活動実行計画
鹿児島県	徳之島地区消防組合	未策定	2028			

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
鹿児島県	曾於南部厚生事務組合	未策定				
鹿児島県	熊毛地区消防組合	未策定				
鹿児島県	大島地区消防組合	未策定	2022			
鹿児島県	奄美群島広域事務組合	未策定				
鹿児島県	南薩介護保険事務組合	策定済 (期間内)		2020	5	南薩介護保険事務組合地球温暖化防止実行計画
鹿児島県	始良・伊佐地区介護保険組合	策定済 (期間内)	2023	2018	5	第三次霧島市地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	曾於地区介護保険組合	未策定				
鹿児島県	種子島地区広域事務組合	未策定	2022			
鹿児島県	徳之島地区介護保険組合	未策定				
鹿児島県	奄美大島地区介護保険一部事務組合	未策定				
鹿児島県	大隅肝属広域事務組合	策定済 (期間内)		2018	13	大隅肝属広域事務組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
鹿児島県	徳之島愛ランド広域連合	未策定	2024			
鹿児島県	公立種子島病院組合	未策定				
鹿児島県	鹿児島県後期高齢者医療広域連合	策定済 (期間内)	2023	2018	5	鹿児島県後期高齢者医療広域連合地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	種子島産婦人科医院組合	未策定				
沖縄県	南部水道企業団	未策定	2023			
沖縄県	倉浜衛生施設組合	策定済 (期間内)		2020	5	倉浜衛生施設組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
沖縄県	沖縄県市町村自治会館管理組合	未策定				
沖縄県	本部町今帰仁村清掃施設組合	策定済 (期間内)		2016	5	地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
沖縄県	本部町今帰仁村消防組合	未策定	2023			
沖縄県	一般社団法人 沖縄県市町村職員互助会	未策定				
沖縄県	島尻消防組合	未策定	2024			
沖縄県	東部消防組合	策定済 (期間内)		2019	11	東部消防組合地球温暖化対策実行計画
沖縄県	中城村北中城村清掃事務組合	策定済 (期間内)		2019	5	中城村北中城村清掃事務組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
沖縄県	中部衛生施設組合	未策定	2023			
沖縄県	中城北中城消防組合	策定済 (未改定)		2004	5	中城北中城消防組合地球温暖化対策実行計画
沖縄県	金武地区消防衛生組合	未策定				
沖縄県	国頭地区行政事務組合	策定済 (未改定)	2023	2018	5	地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
沖縄県	南部広域行政組合	策定済 (未改定)	2023	2017	5	地球温暖化対策実行計画(事務事業編)東部清掃施設組合
沖縄県	中部広域市町村圏事務組合	未策定				
沖縄県	八重山広域市町村圏事務組合	未策定				
沖縄県	南部広域市町村圏事務組合	未策定				

都道府県	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
沖縄県	北部広域市町村圏事務組合	未策定				
沖縄県	比謝川行政事務組合	策定済(期間内)		2019	5	比謝川行政事務組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
沖縄県	中部北環境施設組合	策定済(期間内)		2018	12	地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
沖縄県	沖縄県離島医療組合	未策定				
沖縄県	那覇市・南風原町環境施設組合	未策定				
沖縄県	那覇港管理組合	未策定	2023			
沖縄県	沖縄県介護保険広域連合	未策定	2023			
沖縄県	沖縄県後期高齢者医療広域連合	未策定				

地方公共団体実行計画(区域施策編)

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
北海道	北海道	策定済(期間内)	2021	2020	10	北海道地球温暖化対策推進計画
北海道	札幌市	策定済(期間内)		2020	10	札幌市気候変動対策行動計画
北海道	函館市	策定済(未改定)	2022			函館市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
北海道	小樽市	未策定	2022			
北海道	旭川市	策定済(期間内)	2023			旭川市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
北海道	室蘭市	未策定	2022			
北海道	釧路市	策定済(期間内)		2021	10	第2次釧路市環境基本計画
北海道	帯広市	策定済(期間内)	2024			帯広市環境モデル都市行動計画(2019年度～2023年度)
北海道	北見市	未策定	2022			
北海道	夕張市	未策定				
北海道	岩見沢市	未策定	2023			
北海道	網走市	未策定				
北海道	留萌市	未策定				
北海道	苫小牧市	策定済(期間内)	2022	2017	10	苫小牧市第3次環境基本計画
北海道	稚内市	策定済(期間内)	2030	2021	10	第2次稚内市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
北海道	美瑛市	未策定				
北海道	芦別市	未策定				
北海道	江別市	未策定	2023			
北海道	赤平市	未策定				
北海道	紋別市	未策定				
北海道	士別市	未策定	2022			
北海道	名寄市	未策定				
北海道	三笠市	未策定				
北海道	根室市	未策定				
北海道	千歳市	未策定				
北海道	滝川市	未策定				
北海道	砂川市	未策定				
北海道	歌志内市	未策定				

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定 年度	計画 期間	計画名称
北海道	深川市	未策定				
北海道	富良野市	策定済 (未改定)	2020	2020	10	富良野市地球温暖化対策実行計画
北海道	登別市	策定済 (期間内)		2020	14	登別市温暖化対策実行計画(区域施策編)令和2年度見直し版
北海道	恵庭市	策定済 (期間内)	2021			恵庭市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
北海道	伊達市	未策定				
北海道	北広島市	策定済 (期間内)	2021	2021	10	第3次北広島市環境基本計画
北海道	石狩市	策定済 (期間内)	2030	2021	10	石狩市地球温暖化対策推進計画
北海道	北斗市	未策定				
北海道	当別町	未策定				
北海道	新篠津村	未策定	2021			
北海道	松前町	策定済 (未改定)			5	松前町地球温暖化対策実行計画
北海道	福島町	未策定				
北海道	知内町	未策定				
北海道	木古内町	未策定				
北海道	七飯町	未策定				
北海道	鹿部町	未策定				
北海道	森町	未策定				
北海道	八雲町	未策定	2024			
北海道	長万部町	未策定				
北海道	江差町	未策定				
北海道	上ノ国町	未策定				
北海道	厚沢部町	未策定				
北海道	乙部町	未策定	2022			
北海道	奥尻町	未策定	2022			
北海道	今金町	未策定				
北海道	せたな町	未策定	2024			
北海道	島牧村	未策定				
北海道	寿都町	未策定				
北海道	黒松内町	未策定				
北海道	蘭越町	策定済 (未改定)		2019	5	蘭越町地球温暖化対策実行計画
北海道	二セコ町	策定済 (期間内)	2022			二セコ町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
北海道	真狩村	未策定				
北海道	留寿都村	未策定	2023			
北海道	喜茂別町	策定済 (期間内)				喜茂別町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
北海道	京極町	未策定	2022			
北海道	倶知安町	策定済 (未改定)				倶知安町地球温暖化対策地域推進計画
北海道	共和町	未策定				
北海道	岩内町	未策定	2022			
北海道	泊村	未策定				
北海道	神恵内村	未策定				
北海道	積丹町	策定済 (期間内)		2016	5	第2次積丹町地球温暖化対策実行計画
北海道	古平町	未策定				
北海道	仁木町	未策定				
北海道	余市町	未策定				
北海道	赤井川村	未策定				
北海道	南幌町	未策定				
北海道	奈井江町	未策定				
北海道	上砂川町	未策定				

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定 年度	計画 期間	計画名称
北海道	由仁町	策定済 (未改定)				由仁町地球温暖化防止実行計画
北海道	長沼町	策定済 (未改定)				長沼町地球温暖化対策実行計画
北海道	栗山町	未策定	2022			
北海道	月形町	未策定				
北海道	浦臼町	未策定				
北海道	新十津川町	未策定				
北海道	妹背牛町	未策定	2021			
北海道	秩父別町	未策定	2022			
北海道	雨竜町	未策定				
北海道	北竜町	未策定				
北海道	沼田町	未策定				
北海道	鷹栖町	未策定				
北海道	東神楽町	未策定				
北海道	当麻町	未策定				
北海道	比布町	未策定				
北海道	愛別町	未策定				
北海道	上川町	未策定				
北海道	東川町	策定済 (未改定)				第2期東川町地球温暖化対策実行計画
北海道	美瑛町	未策定				
北海道	上富良野町	策定済 (期間内)	2030	2020	10	上富良野町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
北海道	中富良野町	未策定				
北海道	南富良野町	策定済 (期間内)				地球温暖化対策地方公共団体実行計画区域施策編策定支援業務
北海道	占冠村	未策定				
北海道	和寒町	未策定				
北海道	剣淵町	未策定				
北海道	下川町	未策定				
北海道	美深町	策定済 (期間内)	2020			地球温暖化対策実行計画「美深町 CO2 排出量削減計画」
北海道	音威子府村	未策定				
北海道	中川町	未策定				
北海道	幌加内町	未策定				
北海道	増毛町	未策定	2022			
北海道	小平町	未策定				
北海道	苫前町	未策定				
北海道	羽幌町	未策定				
北海道	初山別村	未策定				
北海道	遠別町	策定済 (未改定)			5	遠別町地球温暖化対策実行計画
北海道	天塩町	未策定				
北海道	猿払村	策定済 (未改定)	2021	2013	8	猿払村地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
北海道	浜頓別町	未策定				
北海道	中頓別町	未策定				
北海道	枝幸町	未策定				
北海道	豊富町	未策定				
北海道	礼文町	未策定				
北海道	利尻町	未策定				
北海道	利尻富士町	未策定				
北海道	幌延町	未策定				
北海道	美幌町	未策定				
北海道	津別町	未策定				
北海道	斜里町	未策定				
北海道	清里町	未策定				
北海道	小清水町	未策定	2022			

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定 年度	計画 期間	計画名称
北海道	訓子府町	未策定				
北海道	置戸町	未策定				
北海道	佐呂間町	未策定				
北海道	遠軽町	未策定				
北海道	湧別町	未策定				
北海道	滝上町	未策定				
北海道	興部町	未策定	2022			
北海道	西興部村	未策定				
北海道	雄武町	未策定				
北海道	大空町	未策定				
北海道	豊浦町	未策定				豊浦町地球温暖化対策地域推進計画
北海道	壮瞥町	未策定				
北海道	白老町	未策定	2023			
北海道	厚真町	策定済 (期間内)	2025	2020	5	厚真町地球温暖化対策実行計画
北海道	洞爺湖町	未策定				
北海道	安平町	未策定	2023			
北海道	むかわ町	未策定				
北海道	日高町	未策定				
北海道	平取町	未策定				
北海道	新冠町	未策定				
北海道	浦河町	未策定	2022			
北海道	様似町	未策定				
北海道	えりも町	未策定				
北海道	新ひだか町	未策定				
北海道	音更町	未策定				
北海道	士幌町	未策定				
北海道	上士幌町	未策定				
北海道	鹿追町	策定済 (未改定)	2021			鹿追町地域新エネルギービジョン
北海道	新得町	未策定	2022			
北海道	清水町	未策定				
北海道	芽室町	未策定				
北海道	中札内村	未策定				
北海道	更別村	未策定	2022			
北海道	大樹町	未策定				
北海道	広尾町	未策定				
北海道	幕別町	未策定	2024			
北海道	池田町	未策定				
北海道	豊頃町	未策定				
北海道	本別町	未策定				
北海道	足寄町	未策定	2023			
北海道	陸別町	未策定				
北海道	浦幌町	未策定				
北海道	釧路町	未策定	2023			
北海道	厚岸町	未策定	2023			
北海道	浜中町	未策定				
北海道	標茶町	未策定				
北海道	弟子屈町	策定済 (期間内)	2021			弟子屈町温暖化対策実行計画(区域施策編)
北海道	鶴居村	策定済 (期間内)				鶴居村地球温暖化防止実行計画(区域施策編)
北海道	白糠町	未策定				
北海道	別海町	未策定				
北海道	中標津町	未策定				
北海道	標津町	未策定				
北海道	羅臼町	未策定	2022			
青森県	青森県	策定済 (期間内)	2022	2017	13	青森県地球温暖化対策推進計画

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定 年度	計画 期間	計画名称
青森県	青森市	策定済 (期間内)	2023	2017	13	青森市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
青森県	弘前市	策定済 (未改定)				弘前市地域エネルギービジョン 弘前型スマートシティ構想における再生可能エネルギー導入編兼弘前市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
青森県	八戸市	策定済 (未改定)	2022			新うみねこプラン「地球温暖化対策地方公共団体実行計画 区域施策編」
青森県	黒石市	未策定				
青森県	五所川原市	未策定				
青森県	十和田市	未策定				
青森県	三沢市	未策定	2021			
青森県	むつ市	未策定				
青森県	つがる市	未策定				
青森県	平川市	未策定				
青森県	平内町	未策定				
青森県	今別町	策定済 (未改定)				地球温暖化対策今別町行動プラン(今別町地球温暖化対策推進実行計画)
青森県	蓬田村	未策定	2019			蓬田村地球温暖化対策実行計画
青森県	外ヶ浜町	策定済 (未改定)		2015	5	外ヶ浜町地球温暖化対策実行計画(第二期)
青森県	鰺ヶ沢町	未策定				
青森県	深浦町	未策定	2023			
青森県	西目屋村	未策定				
青森県	藤崎町	未策定				
青森県	大鰐町	未策定				
青森県	田舎館村	未策定				
青森県	板柳町	未策定				
青森県	鶴田町	未策定				
青森県	中泊町	未策定	2023			
青森県	野辺地町	未策定				
青森県	七戸町	未策定	2023			
青森県	六戸町	未策定				
青森県	横浜町	未策定				
青森県	東北町	未策定				
青森県	六ヶ所村	未策定				
青森県	おいらせ町	未策定				
青森県	大間町	未策定				
青森県	東通村	未策定				
青森県	風間浦村	未策定				
青森県	佐井村	策定済 (未改定)	2022			第1次佐井村地球温暖化対策実行計画
青森県	三戸町	未策定				
青森県	五戸町	未策定				
青森県	田子町	未策定				
青森県	南部町	未策定				
青森県	階上町	未策定				
青森県	新郷村	未策定				
岩手県	岩手県	策定済 (期間内)	2025			第2次岩手県地球温暖化対策実行計画
岩手県	盛岡市	策定済 (期間内)	2022	2017	13	盛岡市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
岩手県	宮古市	未策定	2022			
岩手県	大船渡市	未策定	2021			
岩手県	花巻市	未策定				
岩手県	北上市	未策定				
岩手県	久慈市	策定済 (期間内)	2022	2021	10	第2次久慈市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
岩手県	遠野市	未策定	2023			
岩手県	一関市	未策定	2022			

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定 年度	計画 期間	計画名称
岩手県	陸前高田市	未策定				
岩手県	釜石市	未策定	2022			
岩手県	二戸市	未策定				
岩手県	八幡平市	策定済 (期間内)	2021			八幡平市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
岩手県	奥州市	未策定				
岩手県	滝沢市	策定済 (期間内)	2022	2013	10	未来へのシグナル～滝沢市第2次環境基本計画 (地球温暖化対策実行計画(区域施策編)含む)～
岩手県	雫石町	未策定	2022			
岩手県	葛巻町	未策定	2023			
岩手県	岩手町	未策定				
岩手県	紫波町	未策定				
岩手県	矢巾町	未策定				
岩手県	西和賀町	未策定				
岩手県	金ヶ崎町	未策定				
岩手県	平泉町	未策定				
岩手県	住田町	未策定				
岩手県	大槌町	未策定				
岩手県	山田町	未策定				
岩手県	岩泉町	未策定				
岩手県	田野畑村	未策定				
岩手県	普代村	未策定				
岩手県	軽米町	未策定				
岩手県	野田村	未策定				
岩手県	九戸村	未策定				
岩手県	洋野町	未策定	2023			
岩手県	一戸町	未策定				
宮城県	宮城県	策定済 (期間内)	2022	2018	13	宮城県地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
宮城県	仙台市	策定済 (期間内)	2030	2021	10	仙台市地球温暖化対策推進計画
宮城県	石巻市	未策定				
宮城県	塩竈市	未策定				
宮城県	気仙沼市	未策定				
宮城県	白石市	未策定				
宮城県	名取市	未策定	2023			
宮城県	角田市	未策定				
宮城県	多賀城市	未策定	2023			
宮城県	岩沼市	未策定	2023			
宮城県	登米市	策定済 (期間内)	2025			第二次登米市地球温暖化対策地域推進計画
宮城県	栗原市	未策定				
宮城県	東松島市	未策定				
宮城県	大崎市	策定済 (期間内)				大崎市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
宮城県	富谷市	未策定	2022			
宮城県	蔵王町	未策定				
宮城県	七ヶ宿町	未策定				
宮城県	大河原町	未策定				
宮城県	村田町	未策定	2022			
宮城県	柴田町	未策定				
宮城県	川崎町	未策定				
宮城県	丸森町	未策定				
宮城県	亘理町	未策定	2023			
宮城県	山元町	未策定				
宮城県	松島町	未策定				
宮城県	七ヶ浜町	未策定				
宮城県	利府町	未策定				
宮城県	大和町	未策定				

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策 定・改定 予定年度	策定・ 改定 年度	計画 期間	計画名称
宮城県	大郷町	未策定				
宮城県	大衡村	未策定				
宮城県	色麻町	未策定				
宮城県	加美町	未策定				
宮城県	涌谷町	未策定				
宮城県	美里町	未策定	2023			
宮城県	女川町	未策定				
宮城県	南三陸町	未策定				
秋田県	秋田県	策定済 (期間内)	2021	2016	14	第2次秋田県地球温暖化対策推進計画
秋田県	秋田市	策定済 (期間内)	2022	2021	10	秋田市地球温暖化対策実行計画
秋田県	能代市	未策定				
秋田県	横手市	未策定				
秋田県	大館市	未策定	2023			
秋田県	男鹿市	策定済 (期間内)				男鹿市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
秋田県	湯沢市	未策定				
秋田県	鹿角市	未策定				
秋田県	由利本荘市	未策定				
秋田県	潟上市	未策定				
秋田県	大仙市	未策定	2022			
秋田県	北秋田市	未策定				
秋田県	にかほ市	未策定				
秋田県	仙北市	未策定				
秋田県	小坂町	未策定				
秋田県	上小阿仁村	未策定				
秋田県	藤里町	未策定				
秋田県	三種町	未策定				
秋田県	八峰町	未策定				
秋田県	五城目町	未策定				
秋田県	八郎潟町	未策定				
秋田県	井川町	未策定				
秋田県	大潟村	未策定				
秋田県	美郷町	未策定				
秋田県	羽後町	未策定				
秋田県	東成瀬村	未策定				
山形県	山形県	策定済 (期間内)		2021	10	第4次山形県環境計画
山形県	山形市	策定済 (期間内)	2022	2017	33	山形市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
山形県	米沢市	策定済 (期間内)	2023			米沢市地球温暖化対策実行計画【区域施策編】
山形県	鶴岡市	策定済 (期間内)	2023			第3次鶴岡市地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編)
山形県	酒田市	未策定	2023			
山形県	新庄市	未策定				
山形県	寒河江市	策定済 (期間内)	2022	2019	5	寒河江市地球温暖化対策実行計画
山形県	上山市	未策定	2024			
山形県	村山市	策定済 (未改定)				村山市地球温暖化対策地域推進計画
山形県	長井市	未策定	2023			
山形県	天童市	未策定	2021			
山形県	東根市	未策定	2022			
山形県	尾花沢市	策定済 (未改定)	2021			尾花沢市環境基本計画
山形県	南陽市	未策定	2022			
山形県	山辺町	未策定				

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定 年度	計画 期間	計画名称
山形県	中山町	未策定				
山形県	河北町	未策定				
山形県	西川町	未策定				
山形県	朝日町	未策定	2022			
山形県	大江町	未策定				
山形県	大石田町	未策定	2023			
山形県	金山町	未策定	2022			
山形県	最上町	策定済 (期間内)				最上町地球温暖化実行計画(区域施策編)
山形県	舟形町	未策定				
山形県	真室川町	未策定				
山形県	大蔵村	未策定				
山形県	鮭川村	未策定				
山形県	戸沢村	未策定				
山形県	高畠町	策定済 (期間内)	2022			高畠町地球温暖化防止実行計画 地域推進計画
山形県	川西町	未策定	2022			
山形県	小国町	未策定				
山形県	白鷹町	未策定	2021			
山形県	飯豊町	未策定	2022			
山形県	三川町	未策定				
山形県	庄内町	策定済 (未改定)	2050	2020	30	庄内町地球温暖化対策実行計画
山形県	遊佐町	未策定				
福島県	福島県	策定済 (期間内)	2021	2016	8	福島県地球温暖化対策推進計画
福島県	福島市	策定済 (期間内)		2020	10	福島市脱炭素社会実現実行計画
福島県	会津若松市	策定済 (期間内)	2023	2018	5	会津若松市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
福島県	郡山市	策定済 (期間内)	2022			郡山市気候変動対策総合戦略
福島県	いわき市	策定済 (期間内)	2023			いわき市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)[第三次]
福島県	白河市	未策定	2020			
福島県	須賀川市	未策定	2021			
福島県	喜多方市	未策定	2022			
福島県	相馬市	未策定				
福島県	二本松市	策定済 (期間内)				第2次二本松市環境基本計画【二本松市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)】
福島県	田村市	未策定	2021			
福島県	南相馬市	未策定	2022			
福島県	伊達市	策定済 (期間内)				第2次伊達市環境基本計画
福島県	本宮市	策定済 (期間内)				本宮市地球温暖化対策実行計画〔区域施策編〕
福島県	桑折町	策定済 (期間内)				桑折町地域まると省エネ計画【桑折町地球温暖化実行計画(区域施策編)】
福島県	国見町	未策定	2022			
福島県	川俣町	策定済 (期間内)				川俣町地域まると省エネ計画
福島県	大玉村	未策定	2022			
福島県	鏡石町	未策定	2023			
福島県	天栄村	未策定	2021			
福島県	下郷町	未策定				
福島県	檜枝岐村	未策定				
福島県	只見町	未策定				
福島県	南会津町	未策定	2022			
福島県	北塩原村	未策定				

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定 年度	計画 期間	計画名称
福島県	西会津町	策定済 (期間内)				西会津町地域まるごと省エネ計画【西会津町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)】
福島県	磐梯町	未策定	2022			
福島県	猪苗代町	未策定				
福島県	会津坂下町	未策定	2021			
福島県	湯川村	未策定				
福島県	柳津町	未策定				
福島県	三島町	未策定	2021			
福島県	金山町	未策定				
福島県	昭和村	未策定				
福島県	会津美里町	未策定				
福島県	西郷村	未策定				
福島県	泉崎村	未策定				
福島県	中島村	未策定				
福島県	矢吹町	未策定	2023			
福島県	棚倉町	未策定	2020			
福島県	矢祭町	未策定				
福島県	塙町	未策定	2020			
福島県	鮫川村	未策定				
福島県	石川町	未策定	2021			
福島県	玉川村	未策定	2021			
福島県	平田村	未策定	2021			
福島県	浅川町	未策定	2022			
福島県	古殿町	策定済 (期間内)				古殿町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
福島県	三春町	策定済 (期間内)				三春町地域まるごと省エネ計画(三春町地球温暖化対策実行計画(区域施策編))
福島県	小野町	未策定				
福島県	広野町	未策定				
福島県	檜葉町	未策定	2023			
福島県	富岡町	未策定				
福島県	川内村	未策定				
福島県	大熊町	策定済 (期間内)				大熊町ゼロカーボンビジョン
福島県	双葉町	未策定	2023			
福島県	浪江町	未策定	2022			
福島県	葛尾村	未策定				
福島県	新地町	未策定				
福島県	飯舘村	未策定				
茨城県	茨城県	策定済 (期間内)	2022	2017	14	茨城県地球温暖化対策実行計画
茨城県	水戸市	策定済 (期間内)	2022			水戸市地球温暖化対策実行計画～みと安心未来へのコッ CO2 ブラン～
茨城県	日立市	策定済 (期間内)	2022	2017	5	第3次日立市環境基本計画(含 日立市地球温暖化対策実行計画(区域施策編))
茨城県	土浦市	策定済 (期間内)	2031	2019	11	第二期土浦市地球温暖化防止行動計画
茨城県	古河市	策定済 (期間内)	2021	2020	11	地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)
茨城県	石岡市	未策定				
茨城県	結城市	未策定				
茨城県	龍ヶ崎市	策定済 (期間内)	2022	2016	10	龍ヶ崎市地球温暖化対策実行計画(区域施策編) ※龍ヶ崎市第2次環境基本計画に含まれている。
茨城県	下妻市	未策定	2023			
茨城県	常総市	未策定				
茨城県	常陸太田市	策定済 (期間内)		2018	5	第2次常陸太田市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
茨城県	高萩市	未策定				

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定 年度	計画 期間	計画名称
茨城県	北茨城市	策定済 (期間内)	2024			北茨城市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
茨城県	笠間市	未策定	2022			
茨城県	取手市	策定済 (未改定)	2022			取手市地球温暖化対策地域推進計画
茨城県	牛久市	策定済 (期間内)	2021			牛久市地球温暖化対策実行計画
茨城県	つくば市	策定済 (期間内)	2026	2020	6	つくば市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
茨城県	ひたちなか市	策定済 (期間内)				ひたちなか市第3次環境基本計画
茨城県	鹿嶋市	策定済 (期間内)				鹿嶋市環境基本計画
茨城県	潮来市	未策定				
茨城県	守谷市	未策定	2022			
茨城県	常陸大宮市	策定済 (未改定)	2022			地球温暖化対策地域推進計画
茨城県	那珂市	未策定				
茨城県	筑西市	未策定	2024			
茨城県	坂東市	未策定				
茨城県	稲敷市	策定済 (期間内)	2029			稲敷市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
茨城県	かすみがうら市	未策定				
茨城県	桜川市	未策定	2022			
茨城県	神栖市	策定済 (期間内)	2023	2019	10	神栖市環境基本計画
茨城県	行方市	未策定				
茨城県	鉾田市	未策定				
茨城県	つくばみらい市	未策定				
茨城県	小美玉市	未策定				
茨城県	茨城町	策定済 (期間内)	2023			茨城町地球温暖化実行計画
茨城県	大洗町	未策定				
茨城県	城里町	未策定				
茨城県	東海村	未策定				
茨城県	大子町	未策定				
茨城県	美浦村	未策定				
茨城県	阿見町	未策定				
茨城県	河内町	未策定				
茨城県	八千代町	未策定				
茨城県	五霞町	未策定				
茨城県	境町	未策定				
茨城県	利根町	未策定	2025			
栃木県	栃木県	策定済 (期間内)	2022	2020	5	栃木県気候変動対策推進計画(2021～2025年度)
栃木県	宇都宮市	策定済 (期間内)	2025	2020	5	宇都宮市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)後期計画
栃木県	足利市	策定済 (期間内)	2021			足利市地球温暖化対策実行計画区域施策編～あしかがSTOP温暖化プラン～
栃木県	栃木市	未策定	2023			
栃木県	佐野市	策定済 (期間内)	2021			佐野市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
栃木県	鹿沼市	策定済 (期間内)	2021	2016	5	地球温暖化対策実行計画(区域政策編)
栃木県	日光市	策定済 (期間内)				日光市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定 年度	計画 期間	計画名称
栃木県	小山市	策定済 (期間内)	2022			小山市地球温暖化対策地域推進計画
栃木県	真岡市	未策定				
栃木県	大田原市	策定済 (期間内)	2025			大田原市地球温暖化対策実行計画【区域施策編】
栃木県	矢板市	未策定	2022			
栃木県	那須塩原市	策定済 (期間内)	2021	2017	14	那須塩原市地球温暖化対策実行計画【区域施策編】
栃木県	さくら市	未策定	2023			
栃木県	那須烏山市	未策定				
栃木県	下野市	未策定	2023			
栃木県	上三川町	策定済 (期間内)		2018	6	上三川町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
栃木県	益子町	策定済 (期間内)	2023			第3次益子町地球温暖化防止実行計画
栃木県	茂木町	未策定				
栃木県	市貝町	未策定				
栃木県	芳賀町	未策定				
栃木県	壬生町	策定済 (未改定)				壬生町役場環境保全率先実行計画
栃木県	野木町	未策定				
栃木県	塩谷町	未策定	2021			
栃木県	高根沢町	未策定				
栃木県	那須町	未策定	2021			
栃木県	那珂川町	策定済 (期間内)	2023	2019	12	地球温暖化対策実行計画書
群馬県	群馬県	策定済 (期間内)	2025			群馬県温暖化対策実行計画 2021-2030
群馬県	前橋市	策定済 (期間内)	2023			前橋市地球温暖化防止実行計画 2021-2030
群馬県	高崎市	策定済 (未改定)	2021			グリーン・クリーンたかさきアクションプラン
群馬県	桐生市	未策定				
群馬県	伊勢崎市	策定済 (期間内)	2030	2020	10	第2次伊勢崎市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
群馬県	太田市	策定済 (期間内)	2021	2017	10	太田市地球温暖化防止対策実行計画(区域施策編)
群馬県	沼田市	策定済 (期間内)	2022	2018	10	改訂沼田市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)～改訂エコの実プラン～中期目標設定版
群馬県	館林市	策定済 (期間内)				第三次館林市環境基本計画
群馬県	渋川市	未策定				
群馬県	藤岡市	策定済 (期間内)	2022			藤岡市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
群馬県	富岡市	未策定	2021			
群馬県	安中市	未策定	2023			
群馬県	みどり市	未策定				
群馬県	榛東村	未策定				
群馬県	吉岡町	未策定				
群馬県	上野村	未策定				
群馬県	神流町	未策定				
群馬県	下仁田町	策定済 (期間内)	2021	2015	6	下仁田町等地球温暖化防止実行計画
群馬県	南牧村	未策定				
群馬県	甘楽町	未策定				
群馬県	中之条町	未策定				
群馬県	長野原町	未策定				
群馬県	嬬恋村	未策定				
群馬県	草津町	未策定				

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定 年度	計画 期間	計画名称
群馬県	高山村	未策定				
群馬県	東吾妻町	未策定				
群馬県	片品村	策定済 (未改定)		2009	5	片品村地球温暖化対策実行計画
群馬県	川場村	未策定				
群馬県	昭和村	未策定				昭和村役場地球温暖化対策の推進実行計画
群馬県	みなかみ町	未策定				
群馬県	玉村町	未策定	2030			
群馬県	板倉町	未策定				
群馬県	明和町	未策定				
群馬県	千代田町	未策定				
群馬県	大泉町	未策定	2023			
群馬県	邑楽町	未策定				
埼玉県	埼玉県	策定済 (期間内)	2022	2020	11	埼玉県地球温暖化対策実行計画(第2期)
埼玉県	さいたま市	策定済 (期間内)	2031	2020	10	第2次さいたま市地球温暖化対策実行計画【区域 施策編】
埼玉県	川越市	策定済 (期間内)	2031	2017	13	第三次川越市地球温暖化対策実行計画(区域施策 編)
埼玉県	熊谷市	策定済 (期間内)	2030	2020	10	第3次熊谷市地球温暖化対策実行計画(区域施策 編)
埼玉県	川口市	策定済 (期間内)	2022	2017	5	川口市地球温暖化対策実行計画
埼玉県	行田市	未策定				
埼玉県	秩父市	策定済 (期間内)	2022			ちちぶ地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
埼玉県	所沢市	策定済 (期間内)	2029	2019	10	所沢市地球温暖化対策実行計画(事務事業編・区 域施策編)
埼玉県	飯能市	未策定	2022			
埼玉県	加須市	未策定	2022			
埼玉県	本庄市	未策定				
埼玉県	東松山市	策定済 (期間内)	2025			東松山市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
埼玉県	春日部市	策定済 (期間内)	2027	2018	10	みんなで取り組む春日部市地球温暖化対策実行計 画
埼玉県	狭山市	策定済 (期間内)	2021	2016	5	狭山市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
埼玉県	羽生市	未策定				
埼玉県	鴻巣市	策定済 (期間内)	2027			地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
埼玉県	深谷市	未策定	2022			
埼玉県	上尾市	策定済 (期間内)	2020	2020	10	上尾市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
埼玉県	草加市	策定済 (期間内)	2024	2020	16	草加市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
埼玉県	越谷市	策定済 (期間内)		2021	10	越谷市環境管理計画<越谷市地球温暖化対策実 行計画(区域施策編)>
埼玉県	蕨市	策定済 (未改定)	2023			蕨市環境基本計画
埼玉県	戸田市	策定済 (期間内)		2020	10	戸田市環境基本計画 2021 ※当該計画に実行計 画(区域施策編)が含まれている
埼玉県	入間市	未策定	2022			
埼玉県	朝霞市	未策定	2022			
埼玉県	志木市	未策定				
埼玉県	和光市	策定済 (期間内)	2031	2021	10	第3次和光市環境基本計画
埼玉県	新座市	策定済 (期間内)	2022	2012	10	第2次新座市地球温暖化対策地域推進計画
埼玉県	桶川市	未策定				

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定 年度	計画 期間	計画名称
埼玉県	久喜市	策定済 (期間内)	2022	2018	5	久喜市環境基本計画改訂版
埼玉県	北本市	未策定	2023			
埼玉県	八潮市	未策定				
埼玉県	富士見市	策定済 (期間内)	2022	2017	5	富士見市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
埼玉県	三郷市	策定済 (期間内)				三郷市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
埼玉県	蓮田市	未策定				
埼玉県	坂戸市	未策定	2023			
埼玉県	幸手市	未策定				
埼玉県	鶴ヶ島市	策定済 (期間内)	2022			第2期鶴ヶ島市環境基本計画
埼玉県	日高市	策定済 (期間内)	2020	2020	10	日高市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
埼玉県	吉川市	未策定				
埼玉県	ふじみ野市	策定済 (期間内)	2022	2017	5	ふじみ野市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
埼玉県	白岡市	未策定				
埼玉県	伊奈町	未策定				
埼玉県	三芳町	未策定				
埼玉県	毛呂山町	未策定				
埼玉県	越生町	未策定				
埼玉県	滑川町	未策定				
埼玉県	嵐山町	策定済 (期間内)	2023			嵐山町環境基本計画兼ストップ温暖化 地域推進計画
埼玉県	小川町	策定済 (期間内)	2021			小川町地球温暖化対策実行計画(区域・施策編)
埼玉県	川島町	未策定				
埼玉県	吉見町	未策定	2022			
埼玉県	鳩山町	未策定				
埼玉県	ときがわ町	未策定				
埼玉県	横瀬町	策定済 (期間内)	2023			ちちぶ地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
埼玉県	皆野町	策定済 (期間内)	2012			ちちぶ地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
埼玉県	長瀨町	策定済 (期間内)				ちちぶ環境基本計画
埼玉県	小鹿野町	未策定				ちちぶ地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
埼玉県	東秩父村	未策定				
埼玉県	美里町	未策定				
埼玉県	神川町	未策定				
埼玉県	上里町	未策定	2021			
埼玉県	寄居町	未策定				
埼玉県	宮代町	未策定				
埼玉県	杉戸町	未策定	2022			
埼玉県	松伏町	未策定				
千葉県	千葉県	策定済 (期間内)	2022			千葉県地球温暖化対策実行計画～CO2CO2 スマートプラン～
千葉県	千葉市	策定済 (期間内)	2022	2016	15	千葉市地球温暖化対策実行計画 改定版
千葉県	銚子市	未策定				
千葉県	市川市	策定済 (期間内)	2025	2021	5	第二次市川市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
千葉県	船橋市	策定済 (期間内)	2030			船橋市地球温暖化対策実行計画
千葉県	館山市	未策定				
千葉県	木更津市	策定済 (期間内)	2022			木更津市地球温暖化対策実行計画(区域施策編) 「きさらづストップ温暖化プラン」

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定 年度	計画 期間	計画名称
千葉県	松戸市	策定済 (期間内)	2021	2017	5	松戸市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
千葉県	野田市	未策定	2022			
千葉県	茂原市	未策定				
千葉県	成田市	策定済 (期間内)	2022	2017	13	成田市環境基本計画(兼 成田市環境保全率先 実行計画(区域施策編))
千葉県	佐倉市	策定済 (期間内)	2022	2020	12	第2次佐倉市環境基本計画
千葉県	東金市	未策定				
千葉県	旭市	未策定				
千葉県	習志野市	策定済 (未改定)				習志野市地球温暖化対策地域推進計画
千葉県	柏市	策定済 (期間内)		2019	10	第三期柏市地球温暖化対策計画
千葉県	勝浦市	未策定				
千葉県	市原市	策定済 (期間内)	2023	2017	13	市原市地球温暖化対策地域推進計画 ーいちはら 低炭素社会プランー
千葉県	流山市	策定済 (期間内)	2022	2016	5	第3期地球温暖化対策実行計画ストップ温暖化！ 流山プラン
千葉県	八千代市	策定済 (期間内)				八千代市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
千葉県	我孫子市	未策定	2023			
千葉県	鴨川市	未策定				
千葉県	鎌ヶ谷市	策定済 (期間内)	2023			鎌ヶ谷市地球温暖化対策実行計画(区域施策)
千葉県	君津市	未策定	2024			
千葉県	富津市	未策定				
千葉県	浦安市	策定済 (期間内)	2030			浦安市地球温暖化対策実行計画(浦安市ゼロカー ボンシティ推進計画)
千葉県	四街道市	未策定				
千葉県	袖ヶ浦市	未策定	2023			
千葉県	八街市	未策定				
千葉県	印西市	未策定	2021			
千葉県	白井市	未策定	2022			
千葉県	富里市	未策定				
千葉県	南房総市	未策定	2022			
千葉県	匝瑳市	未策定	2022			
千葉県	香取市	未策定				
千葉県	山武市	未策定	2023			
千葉県	いすみ市	未策定				
千葉県	大網白里市	未策定				
千葉県	酒々井町	未策定	2022			
千葉県	栄町	未策定				
千葉県	神崎町	未策定				
千葉県	多古町	未策定				
千葉県	東庄町	未策定				
千葉県	九十九里町	未策定	2021			
千葉県	芝山町	未策定				
千葉県	横芝光町	未策定				
千葉県	一宮町	未策定				
千葉県	睦沢町	未策定				
千葉県	長生村	未策定				
千葉県	白子町	未策定				
千葉県	長柄町	未策定	2022			
千葉県	長南町	未策定				
千葉県	大多喜町	策定済 (未改定)	2021			大多喜町地球温暖化対策計画
千葉県	御宿町	未策定				
千葉県	鋸南町	未策定				

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定 年度	計画 期間	計画名称
東京都	東京都	策定済 (期間内)	2023	2015	16	東京都環境基本計画
東京都	千代田区	策定済 (期間内)	2021	2014	10	千代田区地球温暖化対策地域推進計画 2015
東京都	中央区	策定済 (期間内)	2022	2017	10	中央区環境行動計画 2018
東京都	港区	策定済 (期間内)	2023	2020	6	港区環境基本計画
東京都	新宿区	策定済 (期間内)	2022	2017	10	新宿区第三次環境基本計画兼地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)
東京都	文京区	策定済 (期間内)	2030	2019	11	文京区地球温暖化対策地域推進計画 一地方公共団体実行計画(区域施策編)―
東京都	台東区	策定済 (期間内)	2029	2020	10	台東区環境基本計画
東京都	墨田区	策定済 (期間内)	2021	2016	10	第二次すみだ環境の共創プラン
東京都	江東区	策定済 (期間内)	2024	2019	5	KOTO 低炭素プラン
東京都	品川区	策定済 (期間内)	2023			品川区環境基本計画
東京都	目黒区	策定済 (期間内)	2022	2013	9	目黒区地球温暖化対策地域推進計画(第二次計画)
東京都	大田区	策定済 (期間内)	2022	2016	5	大田区環境基本計画(後期)
東京都	世田谷区	策定済 (期間内)	2023			世田谷区地球温暖化対策地域推進計画
東京都	渋谷区	策定済 (期間内)				渋谷区環境基本計画 2018
東京都	中野区	策定済 (期間内)	2021	2021	10	第 4 次中野区環境基本計画
東京都	杉並区	策定済 (期間内)	2022			杉並区環境基本計画に盛り込む
東京都	豊島区	策定済 (期間内)	2024	2019	12	豊島区環境基本計画(2019-2030)
東京都	北区	策定済 (期間内)	2022	2017	10	第2次北区地球温暖化対策地域推進計画
東京都	荒川区	策定済 (期間内)	2022	2020	7	荒川区地球温暖化対策実行計画
東京都	板橋区	策定済 (期間内)	2025	2021	5	板橋区地球温暖化対策実行計画(区域施策編) 2025
東京都	練馬区	策定済 (期間内)	2022			練馬区環境基本計画 2020 の「練馬区地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」を包含している。
東京都	足立区	策定済 (期間内)	2025	2017	8	足立区地球温暖化対策実行計画(第三次足立区環境基本計画に含まれる)
東京都	葛飾区	策定済 (期間内)	2021	2017	13	葛飾区地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
東京都	江戸川区	策定済 (期間内)	2021	2018	13	第 2 次エコタウンえどがわ推進計画
東京都	八王子市	策定済 (期間内)	2022	2019	11	八王子市地球温暖化対策地域推進計画
東京都	立川市	未策定	2025			
東京都	武蔵野市	策定済 (期間内)	2021	2021	10	武蔵野市地球温暖化対策実行計画 2021(区域施策編)
東京都	三鷹市	策定済 (期間内)	2022	2018	12	三鷹市地球温暖化対策実行計画(第4期計画)
東京都	青梅市	策定済 (期間内)	2025			第 2 次青梅市環境基本計画(区域施策編を含む)
東京都	府中市	策定済 (期間内)	2022			府中市地球温暖化対策地域推進計画

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定 年度	計画 期間	計画名称
東京都	昭島市	策定済 (期間内)	2021			昭島市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
東京都	調布市	策定済 (期間内)				調布市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
東京都	町田市	未策定	2022			
東京都	小金井市	策定済 (期間内)	2030	2020	10	第2次小金井市地球温暖化対策地域推進計画
東京都	小平市	策定済 (期間内)		2020	10	小平市地域エネルギービジョン
東京都	日野市	策定済 (期間内)	2021			第3次日野市地球温暖化対策実行計画
東京都	東村山市	策定済 (期間内)	2025	2021	10	東村山市環境基本計画
東京都	国分寺市	未策定				
東京都	国立市	未策定	2023			
東京都	福生市	未策定	2023			
東京都	狛江市	策定済 (期間内)	2029	2019	10	狛江市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
東京都	東大和市	未策定				
東京都	清瀬市	未策定				
東京都	東久留米市	未策定				
東京都	武蔵村山市	未策定	2022			
東京都	多摩市	未策定	2023			
東京都	稲城市	策定済 (期間内)	2023	2019	4	第二次稲城市環境基本計画(改定版)
東京都	羽村市	策定済 (期間内)	2021	2015	5	羽村市地球温暖化対策地域推進計画
東京都	あきる野市	策定済 (期間内)	2022			あきる野市地球温暖化対策地域推進計画
東京都	西東京市	策定済 (期間内)	2023	2018	5	西東京市地球温暖化対策実行計画・区域施策編
東京都	瑞穂町	未策定				
東京都	日の出町	未策定				
東京都	檜原村	策定済 (未改定)			5	第2次檜原村地球温暖化対策実行計画
東京都	奥多摩町	未策定				
東京都	大島町	未策定				
東京都	利島村	未策定				
東京都	新島村	未策定				
東京都	神津島村	未策定				
東京都	三宅村	未策定				
東京都	御蔵島村	未策定	2023			
東京都	八丈町	未策定				
東京都	青ヶ島村	未策定				
東京都	小笠原村	未策定				
神奈川県	神奈川県	策定済 (期間内)	2021	2016	15	神奈川県地球温暖化対策計画
神奈川県	横浜市	策定済 (期間内)	2022	2018	33	横浜市地球温暖化対策実行計画
神奈川県	川崎市	策定済 (期間内)	2021	2018	13	川崎市地球温暖化対策推進計画
神奈川県	相模原市	策定済 (期間内)	2023	2019	11	第2次相模原市地球温暖化対策計画(区域施策編)
神奈川県	横須賀市	策定済 (期間内)	2021	2015	6	低炭素で持続可能なよこすか 戦略プラン(2011～2021)
神奈川県	平塚市	策定済 (期間内)	2026			平塚市環境基本計画
神奈川県	鎌倉市	策定済 (期間内)	2031			鎌倉市地球温暖化対策地域実行計画

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定 年度	計画 期間	計画名称
神奈川県	藤沢市	策定済 (期間内)	2022	2016	6	藤沢市地球温暖化対策実行計画
神奈川県	小田原市	策定済 (期間内)	2022	2018	3	小田原市地球温暖化対策推進計画
神奈川県	茅ヶ崎市	策定済 (期間内)		2021	10	茅ヶ崎市環境基本計画
神奈川県	逗子市	策定済 (期間内)	2023			逗子市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
神奈川県	三浦市	未策定	2023			
神奈川県	秦野市	策定済 (期間内)	2021			秦野市環境基本計画(第3次計画)
神奈川県	厚木市	策定済 (期間内)	2022	2020	10	厚木市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
神奈川県	大和市	策定済 (期間内)	2022	2017	10	大和市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
神奈川県	伊勢原市	未策定				
神奈川県	海老名市	策定済 (期間内)		2020	11	海老名市地球温暖化対策実行計画(終章)
神奈川県	座間市	未策定	2023			
神奈川県	南足柄市	未策定	2022			
神奈川県	綾瀬市	策定済 (期間内)	2023			綾瀬市地球温暖化対策推進計画
神奈川県	葉山町	未策定				
神奈川県	寒川町	未策定				
神奈川県	大磯町	未策定	2023			
神奈川県	二宮町	未策定				
神奈川県	中井町	策定済 (期間内)				中井町地球温暖化対策実行計画
神奈川県	大井町	未策定	2023			
神奈川県	松田町	未策定	2022			
神奈川県	山北町	未策定	2022			
神奈川県	開成町	未策定				
神奈川県	箱根町	策定済 (期間内)	2021			箱根町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
神奈川県	真鶴町	未策定	2022			
神奈川県	湯河原町	未策定				
神奈川県	愛川町	未策定			35	
神奈川県	清川村	未策定				
新潟県	新潟県	策定済 (期間内)	2021	2020	14	新潟県地球温暖化対策地域推進計画(2017-2030)
新潟県	新潟市	策定済 (期間内)	2024	2019	6	新潟市地球温暖化対策実行計画(地域推進版)－ 環境モデル都市推進プラン－
新潟県	長岡市	策定済 (期間内)	2023			長岡市地球温暖化対策実行計画 区域施策編
新潟県	三条市	策定済 (期間内)				三条市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
新潟県	柏崎市	策定済 (期間内)	2021	2017	14	柏崎市地球温暖化対策実行計画
新潟県	新発田市	未策定				
新潟県	小千谷市	未策定	2023			
新潟県	加茂市	未策定				
新潟県	十日町市	策定済 (期間内)	2022	2016	10	十日町市地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)
新潟県	見附市	未策定				
新潟県	村上市	策定済 (期間内)	2025	2020	10	第2次村上市環境基本計画に包含
新潟県	燕市	策定済 (期間内)				燕市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定 年度	計画 期間	計画名称
新潟県	糸魚川市	策定済 (期間内)	2030	2020	10	糸魚川市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
新潟県	妙高市	策定済 (期間内)	2031	2019	12	第2次妙高市地球温暖化対策地域推進計画
新潟県	五泉市	未策定				
新潟県	上越市	策定済 (期間内)	2022			上越市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
新潟県	阿賀野市	策定済 (期間内)	2023			阿賀野市地球温暖化対策実行計画「区域施策編」
新潟県	佐渡市	未策定	2023			
新潟県	魚沼市	策定済 (期間内)	2023			魚沼市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
新潟県	南魚沼市	策定済 (期間内)	2021			南魚沼市地球温暖化対策実行計画
新潟県	胎内市	未策定	2022			
新潟県	聖籠町	策定済 (未改定)				聖籠町地球温暖化対策地域推進計画
新潟県	弥彦村	未策定				
新潟県	田上町	未策定				
新潟県	阿賀町	未策定				
新潟県	出雲崎町	未策定				出雲崎町地球温暖化防止実行計画
新潟県	湯沢町	未策定				
新潟県	津南町	未策定				
新潟県	刈羽村	策定済 (期間内)	2021	2016	6	刈羽村地球温暖化対策実行計画
新潟県	関川村	未策定	2022			
新潟県	粟島浦村	未策定				
富山県	富山県	策定済 (期間内)	2022	2019	12	新とやま温暖化ストップ計画
富山県	富山市	策定済 (期間内)	2022	2018	5	富山市環境モデル都市行動計画～コンパクトシティ戦略によるCO2削減計画(第3次:2019年～2023年)
富山県	高岡市	未策定				
富山県	魚津市	未策定	2022			
富山県	氷見市	未策定	2022			
富山県	滑川市	未策定				
富山県	黒部市	未策定				
富山県	砺波市	未策定				
富山県	小矢部市	未策定				
富山県	南砺市	未策定	2022			
富山県	射水市	未策定	2022			
富山県	舟橋村	未策定				
富山県	上市町	策定済 (期間内)		2016	15	上市町環境基本計画(兼上市町地球温暖化対策実行計画(区域施策編))
富山県	立山町	策定済 (期間内)	2022			立山町地球温暖化防止実行計画書(改定版)
富山県	入善町	策定済 (未改定)				入善町地球温暖化対策地域推進計画
富山県	朝日町	未策定				
石川県	石川県	策定済 (期間内)	2022	2019	6	石川県環境総合計画 第2編 第1章 1①県民、事業者等による温室効果ガスの排出抑制 ③緑化・森林・林業における二酸化炭素の吸収・固定
石川県	金沢市	策定済 (期間内)	2022			金沢市地球温暖化対策実行計画
石川県	七尾市	未策定	2024			
石川県	小松市	策定済 (期間内)		2020	10	第2次小松市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
石川県	輪島市	策定済 (期間内)	2030			輪島市地方公共団体実行計画

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定 年度	計画 期間	計画名称
石川県	珠洲市	策定済 (期間内)		2020	5	第2次珠洲市地球温暖化対策新実行計画(区域施策編)
石川県	加賀市	策定済 (期間内)	2023			加賀市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
石川県	羽咋市	策定済 (期間内)				羽咋市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
石川県	かほく市	未策定	2022			
石川県	白山市	策定済 (期間内)	2030	2021	10	白山市地球温暖化対策地域推進計画
石川県	能美市	未策定	2022			
石川県	野々市市	策定済 (期間内)				野々市市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
石川県	川北町	未策定				
石川県	津幡町	未策定				
石川県	内灘町	策定済 (未改定)	2021			内灘町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
石川県	志賀町	未策定				
石川県	宝達志水町	未策定				
石川県	中能登町	未策定				
石川県	穴水町	未策定				
石川県	能登町	未策定				
福井県	福井県	策定済 (期間内)	2022	2017	5	福井県環境基本計画
福井県	福井市	策定済 (期間内)	2021	2020	5	第4次福井市環境基本計画
福井県	敦賀市	未策定				
福井県	小浜市	未策定				
福井県	大野市	策定済 (期間内)	2024			第三期大野市環境基本計画
福井県	勝山市	策定済 (未改定)	2024			勝山市地球温暖化対策実行計画区域施策編
福井県	鯖江市	策定済 (期間内)	2020			鯖江市地球温暖化対策地域推進計画
福井県	あわら市	未策定	2023			
福井県	越前市	未策定	2022			
福井県	坂井市	未策定	2023			
福井県	永平寺町	未策定				
福井県	池田町	未策定				
福井県	南越前町	未策定				
福井県	越前町	未策定				
福井県	美浜町	策定済 (未改定)	2021			地球温暖化計画実行計画(区域施策編)
福井県	高浜町	未策定				
福井県	おおい町	未策定				
福井県	若狭町	未策定				
山梨県	山梨県	策定済 (期間内)	2022	2016	14	山梨県地球温暖化対策実行計画
山梨県	甲府市	策定済 (期間内)	2022	2015	15	甲府市地球温暖化対策実行計画
山梨県	富士吉田市	未策定				
山梨県	都留市	未策定				
山梨県	山梨市	策定済 (期間内)	2022			第2次山梨市環境基本計画(山梨市地球温暖化対策実行計画(区域施策編))
山梨県	大月市	未策定				
山梨県	韭崎市	未策定				
山梨県	南アルプス市	未策定		2014	5	南アルプス市地球温暖化対策実行計画《第2次》
山梨県	北杜市	未策定				
山梨県	甲斐市	未策定	2022			

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策 定・改定 予定年度	策定・ 改定 年度	計画 期間	計画名称
山梨県	笛吹市	未策定				
山梨県	上野原市	未策定				上野原市第2次地球温暖化防止実行計画
山梨県	甲州市	未策定	2022			
山梨県	中央市	未策定	2023			
山梨県	市川三郷町	未策定				
山梨県	早川町	未策定				
山梨県	身延町	未策定				
山梨県	南部町	未策定				
山梨県	富士川町	策定済 (未改定)	2023			富士川町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
山梨県	昭和町	未策定				
山梨県	道志村	未策定				
山梨県	西桂町	策定済 (期間内)	2023			地球温暖化対策実行計画
山梨県	忍野村	未策定	2022			
山梨県	山中湖村	未策定	2022			
山梨県	鳴沢村	未策定				
山梨県	富士河口湖町	策定済 (期間内)				地球温暖化対策地方公共団体実行計画策定業務
山梨県	小菅村	未策定				
山梨県	丹波山村	未策定	2023			
長野県	長野県	策定済 (期間内)	2025	2021	10	長野県ゼロカーボン戦略
長野県	長野市	策定済 (期間内)	2022	2017	34	長野市地球温暖化対策地域推進計画
長野県	松本市	策定済 (期間内)	2022	2016	5	松本市地球温暖化対策実行計画(平成28年度改訂版)
長野県	上田市	策定済 (期間内)	2023			上田市地球温暖化対策地域推進計画
長野県	岡谷市	策定済 (未改定)	2022			岡谷市地球温暖化対策実行計画
長野県	飯田市	策定済 (期間内)	2025	2021	4	飯田市飯田市地球温暖化対策実行計画(第3次飯田市環境モデル都市行動計画)
長野県	諏訪市	策定済 (期間内)	2021			諏訪市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
長野県	須坂市	策定済 (期間内)	2031	2021	10	第三次須坂市環境基本計画
長野県	小諸市	策定済 (期間内)	2024			共に取り組む CO2 削減計画こもろ(小諸市地球温暖化対策地域推進計画)
長野県	伊那市	策定済 (期間内)	2030	2020	10	伊那市地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)
長野県	駒ヶ根市	策定済 (期間内)		2018	10	駒ヶ根市第3次環境基本計画
長野県	中野市	未策定				
長野県	大町市	未策定	2022			
長野県	飯山市	未策定				
長野県	茅野市	策定済 (期間内)	2028			第2次茅野市環境基本計画
長野県	塩尻市	策定済 (期間内)	2020	2020	3	塩尻市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
長野県	佐久市	策定済 (期間内)	2022			佐久市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
長野県	千曲市	策定済 (期間内)		2016	10	第二次千曲市地球温暖化対策推進計画
長野県	東御市	策定済 (期間内)	2022	2020	10	第2次東御市地球温暖化対策地域推進計画
長野県	安曇野市	策定済 (期間内)	2022			安曇野市地球温暖化対策実行計画
長野県	小海町	未策定				

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策 定・改定 予定年度	策定・ 改定 年度	計画 期間	計画名称
長野県	川上村	未策定				
長野県	南牧村	未策定				
長野県	南相木村	未策定	2022			
長野県	北相木村	未策定				
長野県	佐久穂町	未策定				
長野県	軽井沢町	未策定	2022			
長野県	御代田町	未策定				
長野県	立科町	未策定	2021			
長野県	青木村	未策定				
長野県	長和町	未策定	2025			
長野県	下諏訪町	未策定				
長野県	富士見町	未策定				
長野県	原村	未策定				
長野県	辰野町	未策定				
長野県	箕輪町	未策定	2022			
長野県	飯島町	未策定	2023			
長野県	南箕輪村	未策定				
長野県	中川村	未策定				
長野県	宮田村	未策定				
長野県	松川町	未策定	2021			
長野県	高森町	未策定	2021			
長野県	阿南町	未策定				
長野県	阿智村	未策定				
長野県	平谷村	未策定				
長野県	根羽村	未策定				
長野県	下條村	未策定				
長野県	売木村	未策定	2024			
長野県	天龍村	未策定				
長野県	泰阜村	未策定				
長野県	喬木村	未策定	2023			
長野県	豊丘村	未策定				
長野県	大鹿村	未策定				
長野県	上松町	未策定				
長野県	南木曽町	未策定				
長野県	木祖村	未策定	2022			
長野県	王滝村	策定済 (未改定)	2022			王滝村地球温暖化防止実行計画
長野県	大桑村	未策定				
長野県	木曽町	未策定				
長野県	麻績村	未策定				
長野県	生坂村	未策定				
長野県	山形村	策定済 (未改定)		2019	5	未定
長野県	朝日村	策定済 (未改定)		2013	5	朝日村第3次環境基本計画
長野県	筑北村	未策定				
長野県	池田町	未策定				
長野県	松川村	未策定	2023			
長野県	白馬村	策定済 (未改定)	2021			白馬村地球温暖化対策地域推進計画
長野県	小谷村	未策定	2023			
長野県	坂城町	未策定				
長野県	小布施町	未策定	2023			
長野県	高山村	未策定				
長野県	山ノ内町	未策定				
長野県	木島平村	未策定	2021			
長野県	野沢温泉村	未策定				
長野県	信濃町	未策定				
長野県	小川村	未策定				

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定 年度	計画 期間	計画名称
長野県	飯綱町	未策定				
長野県	栄村	未策定				
岐阜県	岐阜県	策定済 (期間内)	2022	2020	11	岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画
岐阜県	岐阜市	策定済 (期間内)	2022	2016	34	岐阜市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
岐阜県	大垣市	策定済 (期間内)	2022			大垣市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
岐阜県	高山市	策定済 (未改定)	2021			高山市地球温暖化対策地域推進計画
岐阜県	多治見市	策定済 (期間内)	2024	2020	4	多治見市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
岐阜県	関市	未策定				
岐阜県	中津川市	策定済 (期間内)	2025	2020	5	中津川市地球温暖化対策実行計画
岐阜県	美濃市	未策定				
岐阜県	瑞浪市	未策定	2023			
岐阜県	羽島市	未策定	2021			
岐阜県	恵那市	未策定	2021			
岐阜県	美濃加茂市	未策定	2022			
岐阜県	土岐市	未策定	2023			
岐阜県	各務原市	策定済 (期間内)	2023	2018	33	第3次各務原市地球温暖化対策地域推進計画
岐阜県	可児市	策定済 (期間内)	2021			可児市地球温暖化対策実行計画(区域施策)
岐阜県	山県市	未策定				
岐阜県	瑞穂市	未策定				
岐阜県	飛騨市	未策定				
岐阜県	本巣市	未策定				
岐阜県	郡上市	未策定	2022			
岐阜県	下呂市	策定済 (期間内)	2031	2017	14	第二次下呂市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
岐阜県	海津市	未策定	2023			
岐阜県	岐南町	未策定				
岐阜県	笠松町	未策定				
岐阜県	養老町	未策定				
岐阜県	垂井町	未策定	2022			
岐阜県	関ヶ原町	未策定				
岐阜県	神戸町	未策定				
岐阜県	輪之内町	未策定				
岐阜県	安八町	未策定	2023			
岐阜県	揖斐川町	未策定				
岐阜県	大野町	未策定				
岐阜県	池田町	未策定				
岐阜県	北方町	未策定				
岐阜県	坂祝町	未策定				
岐阜県	富加町	未策定				
岐阜県	川辺町	未策定				
岐阜県	七宗町	未策定				
岐阜県	八百津町	未策定				
岐阜県	白川町	未策定				
岐阜県	東白川村	未策定				
岐阜県	御嵩町	策定済 (期間内)	2024	2019	5	御嵩町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)及び御嵩町環境モデル都市行動計画 第二次改訂版
岐阜県	白川村	未策定				
静岡県	静岡県	策定済 (期間内)	2021	2014	7	<改定版>ふじのくに地球温暖化対策実行計画
静岡県	静岡市	策定済 (期間内)	2022	2015	7	第2次静岡市地球温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定 年度	計画 期間	計画名称
静岡県	浜松市	策定済 (期間内)	2023	2021	10	浜松市地球温暖化対策実行計画(区域施策編) [2021]
静岡県	沼津市	策定済 (期間内)	2025	2021	10	第2期沼津市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
静岡県	熱海市	未策定	2022			
静岡県	三島市	策定済 (期間内)	2021	2016	5	三島市地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)
静岡県	富士宮市	策定済 (期間内)	2021	2021	4	第2次富士宮市環境基本計画(地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)を含む)の策定
静岡県	伊東市	未策定				
静岡県	島田市	策定済 (期間内)	2022			地球温暖化対策実行計画(区域施策編)【適応計画を含む】
静岡県	富士市	策定済 (期間内)	2022	2020	10	富士市地球温暖化対策実行計画(区域施策編第二期計画)
静岡県	磐田市	未策定	2023			
静岡県	焼津市	策定済 (期間内)	2023	2017	13	焼津市地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)
静岡県	掛川市	策定済 (期間内)	2022	2019	11	掛川市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
静岡県	藤枝市	策定済 (期間内)	2030	2020	10	藤枝市地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)
静岡県	御殿場市	策定済 (期間内)	2022			御殿場市地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)
静岡県	袋井市	未策定	2024			
静岡県	下田市	未策定	2021			
静岡県	裾野市	策定済 (期間内)				地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)
静岡県	湖西市	未策定	2023			
静岡県	伊豆市	未策定				
静岡県	御前崎市	策定済 (期間内)	2024			御前崎市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
静岡県	菊川市	未策定	2023			
静岡県	伊豆の国市	策定済 (期間内)	2024			地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)
静岡県	牧之原市	策定済 (期間内)	2022			牧之原市地球温暖化対策実行計画
静岡県	東伊豆町	未策定				
静岡県	河津町	未策定				
静岡県	南伊豆町	未策定	2022			
静岡県	松崎町	未策定				
静岡県	西伊豆町	未策定				
静岡県	函南町	未策定				
静岡県	清水町	未策定				
静岡県	長泉町	策定済 (期間内)	2025	2021	10	長泉町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
静岡県	小山町	未策定				
静岡県	吉田町	未策定				
静岡県	川根本町	未策定				
静岡県	森町	未策定				
愛知県	愛知県	策定済 (期間内)	2022	2017	14	あいち地球温暖化防止戦略2030
愛知県	名古屋市	策定済 (期間内)		2018	13	低炭素都市なごや戦略第2次実行計画
愛知県	豊橋市	策定済 (期間内)	2021	2020	10	豊橋市地球温暖化対策地域推進計画改訂版
愛知県	岡崎市	策定済 (期間内)	2022	2017	13	岡崎市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
愛知県	一宮市	策定済 (期間内)		2019	11	いちのみや気候変動対策アクションプラン 2030

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定 年度	計画 期間	計画名称
愛知県	瀬戸市	未策定				
愛知県	半田市	策定済 (期間内)	2030			第2次半田市環境基本計画
愛知県	春日井市	策定済 (期間内)	2022	2018	12	春日井市地球温暖化対策実行計画(2019-2030)
愛知県	豊川市	策定済 (期間内)	2024	2019	11	豊川市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
愛知県	津島市	策定済 (期間内)	2025			津島市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
愛知県	碧南市	策定済 (期間内)	2030	2020	12	碧南市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
愛知県	刈谷市	策定済 (期間内)	2023	2016	14	刈谷市環境都市アクションプラン〔平成29年改定版〕
愛知県	豊田市	策定済 (期間内)	2021	2017	8	豊田市地球温暖化防止行動計画
愛知県	安城市	策定済 (期間内)		2021	10	安城市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
愛知県	西尾市	策定済 (期間内)	2021			西尾市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
愛知県	蒲郡市	策定済 (期間内)	2025			蒲郡市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
愛知県	犬山市	策定済 (期間内)				第2次犬山市環境基本計画
愛知県	常滑市	未策定	2022			
愛知県	江南市	策定済 (期間内)	2021	2016	5	改訂版第二次江南市環境基本計画
愛知県	小牧市	策定済 (期間内)	2030	2020	11	第三次小牧市環境基本計画
愛知県	稲沢市	未策定	2023			
愛知県	新城市	策定済 (期間内)	2022	2019	12	新城市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)(新城市第2次環境基本計画に内包)
愛知県	東海市	未策定	2023			
愛知県	大府市	策定済 (期間内)	2030			第3次大府市環境基本計画
愛知県	知多市	策定済 (期間内)	2023			第3次知多市環境基本計画
愛知県	知立市	策定済 (期間内)	2027	2017	10	知立市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
愛知県	尾張旭市	未策定	2023			
愛知県	高浜市	未策定				
愛知県	岩倉市	未策定	2022			
愛知県	豊明市	策定済 (期間内)	2026			第2次豊明市環境基本計画
愛知県	日進市	策定済 (期間内)	2023	2018	5	日進市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
愛知県	田原市	策定済 (期間内)	2022			田原市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
愛知県	愛西市	未策定	2023			
愛知県	清須市	未策定				
愛知県	北名古屋	策定済 (未改定)				北名古屋市環境基本計画改定版
愛知県	弥富市	未策定				
愛知県	みよし市	策定済 (期間内)	2024	2020	10	みよし市地球温暖化実行計画(事務事業編・区域施策編)
愛知県	あま市	未策定				
愛知県	長久手市	策定済 (期間内)	2025	2020	10	長久手市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
愛知県	東郷町	未策定				
愛知県	豊山町	未策定				

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定 年度	計画 期間	計画名称
愛知県	大口町	策定済 (期間内)				大口町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
愛知県	扶桑町	未策定	2025			
愛知県	大治町	未策定				
愛知県	蟹江町	未策定				
愛知県	飛島村	未策定				
愛知県	阿久比町	未策定	2023			
愛知県	東浦町	策定済 (期間内)	2030			東浦町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
愛知県	南知多町	未策定				
愛知県	美浜町	未策定	2029			
愛知県	武豊町	未策定	2021			
愛知県	幸田町	未策定	2022			
愛知県	設楽町	未策定				
愛知県	東栄町	未策定				
愛知県	豊根村	未策定				
三重県	三重県	策定済 (期間内)	2022	2020	10	三重県地球温暖化対策総合計画
三重県	津市	策定済 (期間内)				津市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
三重県	四日市市	策定済 (期間内)	2022	2017	13	四日市市地球温暖化対策実行計画(四日市市域施策編)
三重県	伊勢市	策定済 (期間内)		2020	10	伊勢市地球温暖化防止実行計画
三重県	松阪市	未策定				
三重県	桑名市	未策定	2024			
三重県	鈴鹿市	未策定	2022			
三重県	名張市	未策定				
三重県	尾鷲市	未策定				
三重県	亀山市	策定済 (期間内)	2031	2021	10	第2次亀山市環境基本計画(亀山市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)内包)
三重県	鳥羽市	策定済 (期間内)	2024			鳥羽市地球温暖化対策地域推進計画
三重県	熊野市	未策定				
三重県	いなべ市	未策定	2024			
三重県	志摩市	策定済 (期間内)	2021			志摩市地球温暖化対策実行計画[区域施策編]
三重県	伊賀市	策定済 (未改定)				伊賀市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)～伊賀市もったいないプラン～
三重県	木曽岬町	未策定				
三重県	東員町	未策定				
三重県	菰野町	未策定				
三重県	朝日町	未策定				
三重県	川越町	未策定				
三重県	多気町	未策定	2024			
三重県	明和町	未策定				
三重県	大台町	未策定				
三重県	玉城町	策定済 (未改定)	2022	2011	5	玉城町地球温暖化対策実行計画
三重県	度会町	未策定				
三重県	大紀町	未策定				
三重県	南伊勢町	未策定	2022			
三重県	紀北町	未策定				
三重県	御浜町	未策定	2022			
三重県	紀宝町	未策定				
滋賀県	滋賀県	策定済 (期間内)	2021	2016	15	滋賀県低炭素社会づくり推進計画
滋賀県	大津市	策定済 (期間内)	2021	2010	11	大津市地球環境保全地域行動計画アジェンダ 21 おおつ(第2次)

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定 年度	計画 期間	計画名称
滋賀県	彦根市	未策定				
滋賀県	長浜市	策定済 (未改定)		2020	10	長浜市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
滋賀県	近江八幡市	策定済 (期間内)	2021	2016	5	第2次近江八幡市地球温暖化対策実行計画(区域 施策編)
滋賀県	草津市	策定済 (期間内)	2024	2020	4	草津市地球冷やしたいプロジェクト(草津市地球温 暖化対策実行計画(区域施策編))
滋賀県	守山市	未策定	2022			
滋賀県	栗東市	未策定				
滋賀県	甲賀市	未策定	2023			
滋賀県	野洲市	未策定				
滋賀県	湖南市	策定済 (期間内)	2020			湖南市地域自然エネルギー地域活性化戦略プラン
滋賀県	高島市	未策定				
滋賀県	東近江市	未策定				
滋賀県	米原市	未策定	2022			
滋賀県	日野町	未策定	2023			
滋賀県	竜王町	未策定	2023			
滋賀県	愛荘町	未策定				
滋賀県	豊郷町	未策定				
滋賀県	甲良町	未策定				
滋賀県	多賀町	未策定	2024			
京都府	京都府	策定済 (期間内)		2020	10	京都府地球温暖化対策推進計画
京都府	京都市	策定済 (期間内)				京都市地球温暖化対策計画(2021-2030)
京都府	福知山市	未策定	2022			
京都府	舞鶴市	策定済 (期間内)	2021		10	第2期舞鶴市環境基本計画【改定版】
京都府	綾部市	策定済 (期間内)	2023			綾部市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
京都府	宇治市	策定済 (期間内)	2023			宇治市第2次地球温暖化対策地域推進計画
京都府	宮津市	策定済 (期間内)	2021			第2期宮津市地球温暖化防止計画 みやづ環の地 域づくり行動計画
京都府	亀岡市	策定済 (未改定)	2022			亀岡市地球温暖化対策地域推進計画
京都府	城陽市	策定済 (期間内)	2023	2018	5	城陽市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
京都府	向日市	策定済 (期間内)	2021	2012	10	地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
京都府	長岡京市	策定済 (期間内)	2021			長岡京市地球温暖化対策実行計画(区域施策編) ～持続可能な未来(アース)プラン～
京都府	八幡市	策定済 (期間内)	2021			八幡市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
京都府	京田辺市	策定済 (期間内)	2022	2018	10	京田辺市地球温暖化対策実行計画(区域施策編) 改訂版
京都府	京丹後市	策定済 (期間内)	2024			京丹後市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
京都府	南丹市	策定済 (期間内)		2021	10	南丹市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)(第 2次南丹市環境基本計画に統合)
京都府	木津川市	未策定	2022			
京都府	大山崎町	未策定	2021			
京都府	久御山町	未策定				
京都府	井手町	未策定				
京都府	宇治田原町	策定済 (期間内)	2023			宇治田原町地球温暖化防止実行計画(区域施策 編)
京都府	笠置町	未策定				

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定 年度	計画 期間	計画名称
京都府	和束町	策定済 (未改定)	2022			和束町地球温暖化対策実行計画
京都府	精華町	未策定				
京都府	南山城村	未策定				
京都府	京丹波町	策定済 (期間内)	2021			京丹波町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
京都府	伊根町	策定済 (未改定)				伊根町地球温暖化対策実行計画
京都府	与謝野町	策定済 (期間内)		2020	10	第2次与謝野町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
大阪府	大阪府	策定済 (期間内)				大阪府地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
大阪府	大阪市	策定済 (期間内)	2022			大阪市地球温暖化対策実行計画〔区域施策編〕
大阪府	堺市	策定済 (期間内)	2022			堺市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)<堺市環境モデル都市行動計画>
大阪府	岸和田市	策定済 (期間内)		2020	10	岸和田市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
大阪府	豊中市	策定済 (期間内)	2021			第2次豊中市地球温暖化防止地域計画(チャレンジ・マイナス 70 プラン)
大阪府	池田市	未策定				
大阪府	吹田市	策定済 (期間内)	2028	2021	7	吹田市第2次地球温暖化対策新実行計画
大阪府	泉大津市	未策定	2022			
大阪府	高槻市	策定済 (期間内)		2020	10	第2期たかつき地球温暖化対策アクションプラン
大阪府	貝塚市	未策定				
大阪府	守口市	未策定				
大阪府	枚方市	策定済 (期間内)	2022	2018	5	枚方市地球温暖化実行計画(区域施策編)改定版
大阪府	茨木市	策定済 (期間内)		2020	10	茨木市地球温暖化対策実行計画
大阪府	八尾市	策定済 (期間内)	2022			八尾市地球温暖化対策実行計画(区域施策編・チャレンジやお)
大阪府	泉佐野市	未策定				
大阪府	富田林市	未策定				
大阪府	寝屋川市	策定済 (未改定)	2021	2021	10	第2次寝屋川市地球温暖化対策地域計画
大阪府	河内長野市	策定済 (期間内)				河内長野市第3次環境基本計画
大阪府	松原市	未策定				
大阪府	大東市	未策定				
大阪府	和泉市	策定済 (期間内)				和泉市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
大阪府	箕面市	未策定				
大阪府	柏原市	未策定				
大阪府	羽曳野市	未策定				
大阪府	門真市	未策定				
大阪府	摂津市	策定済 (未改定)	2021			摂津市地球温暖化防止地域計画
大阪府	高石市	未策定	2021			
大阪府	藤井寺市	未策定				
大阪府	東大阪市	策定済 (期間内)	2022	2019	5	東大阪市地球温暖化対策実行計画区域施策編
大阪府	泉南市	未策定				
大阪府	四條畷市	未策定				
大阪府	交野市	未策定				
大阪府	大阪狭山市	未策定				
大阪府	阪南市	未策定				

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定 年度	計画 期間	計画名称
大阪府	島本町	未策定				
大阪府	豊能町	未策定				
大阪府	能勢町	策定済 (期間内)				能勢町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
大阪府	忠岡町	未策定				
大阪府	熊取町	未策定	2022			
大阪府	田尻町	未策定				
大阪府	岬町	未策定				
大阪府	太子町	策定済 (未改定)				
大阪府	河南町	未策定				
大阪府	千早赤阪村	未策定				
兵庫県	兵庫県	策定済 (期間内)	2021	2020	11	兵庫県地球温暖化対策推進計画
兵庫県	神戸市	策定済 (期間内)	2022	2016	15	神戸市地球温暖化防止実行計画
兵庫県	姫路市	策定済 (期間内)	2022	2017	13	姫路市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)【改定版】
兵庫県	尼崎市	策定済 (期間内)	2030	2018	12	尼崎市地球温暖化対策推進計画
兵庫県	明石市	策定済 (期間内)	2022	2018	13	ストップ温暖化！低炭素社会のまち あかしプラン (改定版)
兵庫県	西宮市	策定済 (期間内)	2023			第二次西宮市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
兵庫県	洲本市	未策定				
兵庫県	芦屋市	未策定	2022			
兵庫県	伊丹市	未策定				
兵庫県	相生市	未策定				
兵庫県	豊岡市	策定済 (期間内)	2023			豊岡市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
兵庫県	加古川市	策定済 (期間内)	2025	2020	10	加古川市地球温暖化対策地方公共団体実行計画 (区域施策編)
兵庫県	赤穂市	策定済 (期間内)		2020	10	赤穂市環境基本計画
兵庫県	西脇市	未策定				
兵庫県	宝塚市	策定済 (期間内)	2021	2021	10	宝塚市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
兵庫県	三木市	未策定	2025			
兵庫県	高砂市	策定済 (期間内)	2022			高砂市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)(た かさご未来エコプラン)
兵庫県	川西市	未策定				
兵庫県	小野市	未策定	2022			
兵庫県	三田市	未策定	2022			
兵庫県	加西市	策定済 (期間内)	2020	2020	10	加西市気候エネルギー行動計画(第2次加西市地 球温暖化対策地域推進計画)
兵庫県	丹波篠山市	未策定				
兵庫県	養父市	策定済 (期間内)				養父市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
兵庫県	丹波市	未策定				
兵庫県	南あわじ市	未策定				
兵庫県	朝来市	未策定	2022			
兵庫県	淡路市	未策定	2024			
兵庫県	宍粟市	策定済 (期間内)	2021	2016	6	宍粟市地球温暖化対策地方公共団体実行計画
兵庫県	加東市	未策定				
兵庫県	たつの市	未策定				
兵庫県	猪名川町	未策定				
兵庫県	多可町	未策定				
兵庫県	稲美町	未策定				

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定 年度	計画 期間	計画名称
兵庫県	播磨町	未策定				
兵庫県	市川町	未策定				
兵庫県	福崎町	未策定				
兵庫県	神河町	未策定	2021			
兵庫県	太子町	未策定	2023		5	太子町公共施設地球温暖化防止実行計画
兵庫県	上郡町	未策定				
兵庫県	佐用町	未策定				
兵庫県	香美町	未策定				
兵庫県	新温泉町	未策定				
奈良県	奈良県	策定済 (期間内)	2025	2021	5	奈良県環境総合計画(2021-2025)
奈良県	奈良市	策定済 (期間内)	2023	2016	34	第2次奈良市地球温暖化対策地域実行計画
奈良県	大和高田市	未策定				
奈良県	大和郡山市	未策定				
奈良県	天理市	策定済 (期間内)	2024			天理市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
奈良県	橿原市	策定済 (期間内)	2022			橿原市環境総合計画
奈良県	桜井市	未策定				
奈良県	五條市	未策定				
奈良県	御所市	未策定				
奈良県	生駒市	策定済 (期間内)	2019	2019	5	第2次生駒市環境モデル都市アクションプラン
奈良県	香芝市	未策定				
奈良県	葛城市	未策定				
奈良県	宇陀市	未策定				
奈良県	山添村	未策定				
奈良県	平群町	未策定				
奈良県	三郷町	未策定	2022			
奈良県	斑鳩町	策定済 (未改定)	2022			斑鳩町地球温暖化実行計画
奈良県	安堵町	未策定				
奈良県	川西町	未策定				
奈良県	三宅町	未策定				
奈良県	田原本町	未策定	2023			
奈良県	曽爾村	未策定				
奈良県	御杖村	未策定				
奈良県	高取町	未策定				
奈良県	明日香村	未策定				
奈良県	上牧町	未策定				
奈良県	王寺町	未策定				
奈良県	広陵町	未策定	2022			
奈良県	河合町	未策定				
奈良県	吉野町	策定済 (未改定)				未記入
奈良県	大淀町	未策定				
奈良県	下市町	未策定				
奈良県	黒滝村	未策定				
奈良県	天川村	未策定				
奈良県	野迫川村	未策定				
奈良県	十津川村	未策定				
奈良県	下北山村	未策定				
奈良県	上北山村	未策定				
奈良県	川上村	未策定				
奈良県	東吉野村	未策定				
和歌山県	和歌山県	策定済 (期間内)	2022	2020	5	第5次和歌山県環境基本計画

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定 年度	計画 期間	計画名称
和歌山県	和歌山市	策定済 (期間内)	2022	2017	10	第2次和歌山市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
和歌山県	海南市	未策定				
和歌山県	橋本市	未策定				
和歌山県	有田市	未策定				
和歌山県	御坊市	未策定				
和歌山県	田辺市	未策定				
和歌山県	新宮市	未策定				
和歌山県	紀の川市	未策定				
和歌山県	岩出市	未策定				
和歌山県	紀美野町	未策定				
和歌山県	かつらぎ町	策定済 (未改定)	2022			地球温暖化対策実行計画
和歌山県	九度山町	未策定				
和歌山県	高野町	未策定				高野町地球温暖化防止実行計画
和歌山県	湯浅町	未策定				
和歌山県	広川町	未策定				
和歌山県	有田川町	策定済 (期間内)	2022			第2次有田川町地球温暖化対策実行計画
和歌山県	美浜町	未策定				
和歌山県	日高町	未策定				
和歌山県	由良町	未策定				
和歌山県	印南町	未策定				
和歌山県	みなべ町	未策定				
和歌山県	日高川町	策定済 (未改定)	2021			日高川町地球温暖化防止実行計画
和歌山県	白浜町	未策定				
和歌山県	上富田町	未策定				上富田町地球温暖化実行計画
和歌山県	すさみ町	未策定				
和歌山県	那智勝浦町	未策定	2022			
和歌山県	太地町	未策定				
和歌山県	古座川町	未策定				
和歌山県	北山村	未策定				
和歌山県	串本町	未策定				
鳥取県	鳥取県	策定済 (期間内)	2022	2019	11	令和新時代とっとり環境イニシアティブプラン
鳥取県	鳥取市	策定済 (期間内)	2030	2020	10	鳥取市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
鳥取県	米子市	未策定				
鳥取県	倉吉市	未策定	2021			
鳥取県	境港市	未策定	2023			
鳥取県	岩美町	未策定				
鳥取県	若桜町	未策定				
鳥取県	智頭町	未策定				
鳥取県	八頭町	未策定				
鳥取県	三朝町	未策定				
鳥取県	湯梨浜町	未策定	2021			
鳥取県	琴浦町	未策定				
鳥取県	北栄町	未策定				
鳥取県	日吉津村	未策定				
鳥取県	大山町	策定済 (期間内)		2014	25	大山町新エネルギービジョン
鳥取県	南部町	未策定				
鳥取県	伯耆町	未策定				
鳥取県	日南町	未策定				
鳥取県	日野町	未策定				
鳥取県	江府町	未策定				
鳥取県	鳥取県	策定済 (期間内)				鳥取県環境総合計画

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定 年度	計画 期間	計画名称
島根県	松江市	策定済 (期間内)	2022			松江市地球温暖化対策実行計画
島根県	浜田市	策定済 (期間内)		2019	12	浜田市地球温暖化対策推進計画
島根県	出雲市	策定済 (期間内)	2023	2018	5	第2次出雲市地球温暖化対策実行計画【区域施策編】
島根県	益田市	策定済 (期間内)	2021	2012	8	益田市地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編)
島根県	大田市	策定済 (期間内)				大田市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
島根県	安来市	策定済 (期間内)	2030	2021	10	安来市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
島根県	江津市	策定済 (期間内)		2020	11	江津市地球温暖化対策実行計画
島根県	雲南市	策定済 (期間内)	2026	2017	10	第2次雲南市環境基本計画
島根県	奥出雲町	未策定				
島根県	飯南町	未策定				
島根県	川本町	策定済 (未改定)				川本町地球温暖化対策地域推進計画
島根県	美郷町	未策定	2022			
島根県	邑南町	未策定	2022			
島根県	津和野町	策定済 (未改定)		2009	9	津和野町地球温暖化対策地域推進計画
島根県	吉賀町	策定済 (未改定)				吉賀町地球温暖化対策地域推進計画
島根県	海士町	未策定				
島根県	西ノ島町	策定済 (未改定)	2021			西ノ島町地球温暖化対策地域推進計画
島根県	知夫村	未策定				
島根県	隠岐の島町	未策定				
岡山県	岡山県	策定済 (期間内)	2022	2016	20	岡山県地球温暖化防止行動計画
岡山県	岡山市	策定済 (期間内)	2023	2016	10	岡山市地球温暖化対策実行計画
岡山県	倉敷市	策定済 (期間内)	2023	2017	14	クールくらしきアクションプラン 倉敷市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
岡山県	津山市	策定済 (期間内)				津山市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
岡山県	玉野市	未策定				
岡山県	笠岡市	未策定				
岡山県	井原市	未策定				
岡山県	総社市	未策定				
岡山県	高梁市	未策定				
岡山県	新見市	未策定				
岡山県	備前市	未策定	2022			
岡山県	瀬戸内市	策定済 (未改定)	2022			瀬戸内市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
岡山県	赤磐市	未策定	2025			
岡山県	真庭市	未策定	2022			
岡山県	美作市	策定済 (期間内)		2018	5	美作市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
岡山県	浅口市	策定済 (期間内)	2022	2017	5	浅口市第3期地球温暖化対策実行計画
岡山県	和気町	策定済 (期間内)	2021	2017	5	和気町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
岡山県	早島町	未策定	2021			
岡山県	里庄町	未策定				
岡山県	矢掛町	未策定				

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定 年度	計画 期間	計画名称
岡山県	新庄村	未策定				
岡山県	鏡野町	未策定				
岡山県	勝央町	未策定				
岡山県	奈義町	未策定				
岡山県	西粟倉村	未策定	2023			
岡山県	久米南町	未策定				
岡山県	美咲町	未策定	2024	2017	5	第3次美咲町地球温暖化対策実行計画
岡山県	吉備中央町	未策定	2023			
広島県	広島県	策定済 (期間内)	2022	2020	10	第3次広島県地球温暖化防止地域計画
広島県	広島市	策定済 (期間内)	2022	2016		広島市地球温暖化対策実行計画
広島県	呉市	策定済 (期間内)	2022	2017	5	呉市地球温暖化対策実行計画区域施策編
広島県	竹原市	未策定				
広島県	三原市	未策定				
広島県	尾道市	未策定	2022			
広島県	福山市	策定済 (期間内)	2022	2018	5	福山市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
広島県	府中市	未策定				
広島県	三次市	策定済 (期間内)	2025	2020	5	三次市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
広島県	庄原市	策定済 (期間内)	2025	2020	5	庄原市地球温暖化対策実行計画
広島県	大竹市	未策定				
広島県	東広島市	策定済 (期間内)	2022			東広島市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
広島県	廿日市市	未策定				
広島県	安芸高田市	未策定				
広島県	江田島市	未策定				
広島県	府中町	未策定				
広島県	海田町	未策定				
広島県	熊野町	未策定				
広島県	坂町	未策定				
広島県	安芸太田町	未策定				
広島県	北広島町	未策定				
広島県	大崎上島町	未策定				
広島県	世羅町	策定済 (期間内)	2023	2018	5	第3次脱温暖化せらのまちづくりプラン(地球温暖化対策実行計画(区域施策編))
広島県	神石高原町	策定済 (未改定)				神石高原町地球温暖化対策実行計画書
山口県	山口県	策定済 (期間内)		2021	10	山口県地球温暖化対策実行計画(第2次計画)
山口県	下関市	策定済 (期間内)	2022	2018	12	第2次下関市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)「クールしものせきアクションプラン 203030」
山口県	宇部市	策定済 (期間内)	2021	2016	12	第二次宇部市環境基本計画改定版
山口県	山口市	策定済 (期間内)	2027	2018	10	山口市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
山口県	萩市	未策定				
山口県	防府市	未策定	2021			
山口県	下松市	未策定				
山口県	岩国市	未策定				
山口県	光市	未策定				
山口県	長門市	未策定				
山口県	柳井市	未策定				
山口県	美祢市	未策定	2022			
山口県	周南市	未策定				

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定 年度	計画 期間	計画名称
山口県	山陽小野田市	未策定				
山口県	周防大島町	策定済 (期間内)	2025	2020	5	周防大島町地球温暖化対策実行計画
山口県	和木町	未策定				
山口県	上関町	未策定				
山口県	田布施町	未策定				
山口県	平生町	未策定				
山口県	阿武町	未策定				
徳島県	徳島県	策定済 (期間内)	2024	2020	4	徳島県気候変動対策推進計画(緩和編)
徳島県	徳島市	策定済 (期間内)	2031	2021	10	第3次徳島市地球温暖化対策推進計画
徳島県	鳴門市	未策定				
徳島県	小松島市	未策定	2023			
徳島県	阿南市	策定済 (期間内)	2030	2017	13	阿南市環境保全率先行動計画(区域施策編)
徳島県	吉野川市	未策定				
徳島県	阿波市	策定済 (期間内)				阿波市地球温暖化対策実行計画 第1次区域施策編
徳島県	美馬市	未策定				
徳島県	三好市	未策定				
徳島県	勝浦町	未策定				
徳島県	上勝町	未策定				
徳島県	佐那河内村	策定済 (期間内)				佐那河内村地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
徳島県	石井町	未策定				
徳島県	神山町	未策定				
徳島県	那賀町	未策定			5	地球温暖化対策実行計画
徳島県	牟岐町	未策定				
徳島県	美波町	未策定				
徳島県	海陽町	未策定				
徳島県	松茂町	未策定				
徳島県	北島町	未策定	2022			
徳島県	藍住町	未策定				
徳島県	板野町	未策定				
徳島県	上板町	未策定				
徳島県	つるぎ町	未策定				
徳島県	東みよし町	未策定				
香川県	香川県	策定済 (未改定)	2021	2015	5	香川県地球温暖化対策推進計画
香川県	高松市	策定済 (期間内)	2021	2016	14	高松市地球温暖化対策実行計画
香川県	丸亀市	未策定	2022			
香川県	坂出市	未策定	2024			
香川県	善通寺市	策定済 (未改定)	2023			善通寺市地球温暖化対策実行計画 区域施策編
香川県	観音寺市	策定済 (期間内)				第2次観音寺市環境基本計画
香川県	さぬき市	未策定	2023			
香川県	東かがわ市	未策定	2021			
香川県	三豊市	策定済 (期間内)		2019	10	三豊市第2次地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
香川県	土庄町	未策定				
香川県	小豆島町	策定済 (期間内)				土庄町・小豆島町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
香川県	三木町	未策定	2022			
香川県	直島町	未策定				
香川県	宇多津町	未策定	2022			

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定 年度	計画 期間	計画名称
香川県	綾川町	未策定				
香川県	琴平町	策定済 (期間内)		2019	5	第2期琴平町地球温暖化対策実行計画
香川県	多度津町	未策定				
香川県	まんのう町	未策定				
愛媛県	愛媛県	策定済 (期間内)	2023	2019	10	愛媛県地球温暖化対策実行計画
愛媛県	松山市	策定済 (期間内)	2022	2019	12	松山市環境モデル都市行動計画
愛媛県	今治市	策定済 (期間内)	2023			第二次今治市環境基本計画
愛媛県	宇和島市	未策定				
愛媛県	八幡浜市	未策定	2022			
愛媛県	新居浜市	策定済 (期間内)		2020	10	新居浜市地球温暖化対策地域計画(第2次)
愛媛県	西条市	未策定				
愛媛県	大洲市	未策定				
愛媛県	伊予市	未策定	2022			
愛媛県	四国中央市	未策定	2022			
愛媛県	西予市	未策定				
愛媛県	東温市	策定済 (期間内)		2016	10	とうおんスマートエコタウン計画
愛媛県	上島町	未策定				
愛媛県	久万高原町	未策定	2022			
愛媛県	松前町	未策定				
愛媛県	砥部町	未策定				
愛媛県	内子町	未策定				
愛媛県	伊方町	未策定	2022			
愛媛県	松野町	未策定				
愛媛県	鬼北町	策定済 (期間内)				鬼北町地球温暖化対策事業
愛媛県	愛南町	未策定				
高知県	高知県	策定済 (期間内)	2021	2020	14	高知県地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
高知県	高知市	策定済 (期間内)	2030	2020	10	第2次高知市地球温暖化対策地域推進実行計画 (区域施策編)
高知県	室戸市	策定済 (期間内)				室戸市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
高知県	安芸市	未策定				
高知県	南国市	策定済 (期間内)		2020	10	南国市地球温暖化対策実行計画
高知県	土佐市	未策定				
高知県	須崎市	策定済 (期間内)	2022			エコ(ECO)☆ビジョンすさき須崎市地球温暖化対策 実行計画区域施策編
高知県	宿毛市	未策定	2022			
高知県	土佐清水市	未策定	2023			
高知県	四万十市	未策定	2022			
高知県	香南市	策定済 (期間内)	2022	2017	5	香南市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
高知県	香美市	策定済 (期間内)		2018	5	香美市地球温暖化対策実行計画書
高知県	東洋町	策定済 (期間内)		2019	5	東洋町地球温暖化対策実行計画
高知県	奈半利町	未策定				
高知県	田野町	策定済 (未改定)			6	田野町地球温暖化対策実行計画
高知県	安田町	未策定				
高知県	北川村	未策定				
高知県	馬路村	未策定				

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定 年度	計画 期間	計画名称
高知県	芸西村	未策定				
高知県	本山町	未策定				
高知県	大豊町	未策定				
高知県	土佐町	未策定				
高知県	大川村	未策定				
高知県	いの町	未策定				
高知県	仁淀川町	未策定				
高知県	中土佐町	未策定				
高知県	佐川町	未策定				
高知県	越知町	未策定				
高知県	梶原町	未策定				
高知県	日高村	未策定	2022			
高知県	津野町	策定済 (期間内)		2019	5	津野町地球温暖化対策実行計画
高知県	四万十町	策定済 (未改定)		2015	5	四万十町地球温暖化対策実行計画(改定版)
高知県	大月町	未策定	2021			
高知県	三原村	策定済 (未改定)				三原村地球温暖化対策実行計画
高知県	黒潮町	策定済 (期間内)	2022			黒潮町地球温暖化対策実行計画(区域事業編)
福岡県	福岡県	策定済 (期間内)	2021	2016	14	福岡県地球温暖化対策実行計画
福岡県	北九州市	策定済 (期間内)	2026	2021	10	北九州市地球温暖化対策実行計画
福岡県	福岡市	策定済 (期間内)	2022			福岡市地球温暖化対策実行計画
福岡県	大牟田市	策定済 (期間内)	2022			大牟田市地球温暖化対策実行計画(区域施策編) (2012-2021)
福岡県	久留米市	策定済 (期間内)	2023	2018	12	久留米市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
福岡県	直方市	未策定				
福岡県	飯塚市	策定済 (期間内)	2021			第2次飯塚市環境基本計画(地球温暖化対策実行 計画【区域施策編】含む)
福岡県	田川市	策定済 (期間内)				第2次田川市環境基本計画(地球温暖化対策実行 計画【区域施策編】を含む)
福岡県	柳川市	策定済 (期間内)	2030			柳川市地球温暖化対策実行計画
福岡県	八女市	策定済 (期間内)	2022			八女市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
福岡県	筑後市	未策定				
福岡県	大川市	未策定				
福岡県	行橋市	未策定				行橋市地球温暖化実施計画
福岡県	豊前市	未策定				
福岡県	中間市	未策定				
福岡県	小郡市	未策定				
福岡県	筑紫野市	策定済 (期間内)	2030	2021	9	筑紫野市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
福岡県	春日市	策定済 (期間内)	2030	2020	10	第3期春日市地球温暖化対策実行計画(区域施策 編)
福岡県	大野城市	未策定	2022			
福岡県	宗像市	策定済 (期間内)	2022	2018	10	第二次宗像市環境基本計画
福岡県	太宰府市	未策定	2022			
福岡県	古賀市	策定済 (期間内)	2024			古賀市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
福岡県	福津市	策定済 (期間内)	2026	2016	10	第2次福津市環境基本計画
福岡県	うきは市	未策定	2023			

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定 年度	計画 期間	計画名称
福岡県	宮若市	未策定	2023			
福岡県	嘉麻市	策定済 (期間内)		2020	10	嘉麻市地球温暖化対策実行計画
福岡県	朝倉市	未策定	2023			
福岡県	みやま市	未策定				
福岡県	糸島市	策定済 (期間内)	2025	2020	10	第2次糸島市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
福岡県	那珂川市	未策定	2022			
福岡県	宇美町	未策定				
福岡県	篠栗町	策定済 (期間内)		2016	14	篠栗町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
福岡県	志免町	未策定				
福岡県	須恵町	未策定	2021			
福岡県	新宮町	未策定	2023			
福岡県	久山町	未策定				
福岡県	粕屋町	未策定				
福岡県	芦屋町	未策定				
福岡県	水巻町	未策定				
福岡県	岡垣町	未策定				
福岡県	遠賀町	未策定	2022			
福岡県	小竹町	未策定				
福岡県	鞍手町	未策定				
福岡県	桂川町	未策定				
福岡県	筑前町	未策定				
福岡県	東峰村	未策定				
福岡県	大刀洗町	未策定				
福岡県	大木町	策定済 (未改定)				大木町地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)
福岡県	広川町	未策定				
福岡県	香春町	未策定				
福岡県	添田町	未策定				
福岡県	糸田町	未策定				
福岡県	川崎町	未策定				
福岡県	大任町	未策定				
福岡県	赤村	未策定				
福岡県	福智町	未策定				
福岡県	苅田町	未策定				
福岡県	みやこ町	未策定				
福岡県	吉富町	未策定				
福岡県	上毛町	未策定				
福岡県	築上町	未策定				
佐賀県	佐賀県	策定済 (期間内)	2022	2020	6	第4期佐賀県環境基本計画
佐賀県	佐賀市	策定済 (期間内)	2023			第2次佐賀市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
佐賀県	唐津市	未策定	2022			
佐賀県	鳥栖市	策定済 (未改定)	2021	2017	10	鳥栖市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
佐賀県	多久市	未策定				
佐賀県	伊万里市	未策定	2022			
佐賀県	武雄市	未策定	2021			
佐賀県	鹿島市	策定済 (期間内)	2023	2018	5	地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
佐賀県	小城市	策定済 (期間内)	2026	2017	9	第2次小城市環境基本計画
佐賀県	嬉野市	未策定				
佐賀県	神埼市	未策定				
佐賀県	吉野ヶ里町	未策定				
佐賀県	基山町	未策定	2021			

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定 年度	計画 期間	計画名称
佐賀県	上峰町	未策定				なし
佐賀県	みやき町	未策定				
佐賀県	玄海町	未策定				
佐賀県	有田町	未策定				
佐賀県	大町町	未策定				
佐賀県	江北町	未策定				
佐賀県	白石町	未策定				
佐賀県	太良町	未策定				
長崎県	長崎県	策定済 (期間内)	2025	2020	10	第2次長崎県地球温暖化(気候変動)対策実行計画
長崎県	長崎市	策定済 (期間内)	2021	2016	35	長崎市地球温暖化対策実行計画【区域施策編】
長崎県	佐世保市	策定済 (期間内)	2023	2018	5	佐世保市環境基本計画
長崎県	島原市	策定済 (未改定)	2022			島原市地球温暖化防止対策行動計画
長崎県	諫早市	未策定				
長崎県	大村市	未策定				
長崎県	平戸市	策定済 (期間内)		2020	10	第2次平戸市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)/平戸市CO2排出ゼロ都市実行計画(後期)
長崎県	松浦市	策定済 (期間内)	2022			松浦市地球温暖化対策行動計画
長崎県	対馬市	未策定				
長崎県	壱岐市	未策定				
長崎県	五島市	策定済 (期間内)	2020			五島市地球温暖化防止対策行動計画
長崎県	西海市	策定済 (未改定)	2022			西海市地球温暖化防止対策地域推進計画
長崎県	雲仙市	策定済 (期間内)				雲仙市環境基本計画
長崎県	南島原市	策定済 (未改定)	2022			南島原市地球温暖化防止行動計画
長崎県	長与町	未策定	2022			
長崎県	時津町	策定済 (未改定)	2022			時津町地球温暖化防止対策地域行動計画
長崎県	東彼杵町	未策定				
長崎県	川棚町	未策定				
長崎県	波佐見町	未策定				
長崎県	小値賀町	未策定				
長崎県	佐々町	未策定				
長崎県	新上五島町	策定済 (期間内)		2019	31	新上五島町地球温暖化対策地域推進計画
熊本県	熊本県	策定済 (期間内)		2021	5	第六次熊本県環境基本計画
熊本県	熊本市	策定済 (期間内)	2025			熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画
熊本県	八代市	策定済 (期間内)				第2次八代市環境基本計画(地球温暖化対策に係る部分)
熊本県	人吉市	未策定				
熊本県	荒尾市	未策定	2021			
熊本県	水俣市	策定済 (未改定)		2014	7	環境モデル都市第二期行動計画
熊本県	玉名市	策定済 (未改定)				玉名市環境基本計画
熊本県	山鹿市	策定済 (期間内)	2022			山鹿市環境基本計画(地球温暖化対策地方公共団体実行計画・区域施策編)
熊本県	菊池市	策定済 (期間内)				熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定 年度	計画 期間	計画名称
熊本県	宇土市	策定済 (期間内)	2025			熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画
熊本県	上天草市	策定済 (未改定)	2025	2021	10	上天草市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
熊本県	宇城市	策定済 (期間内)	2025			熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画
熊本県	阿蘇市	策定済 (期間内)	2023			阿蘇市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)※ 環境基本計画内に計画内容を記載
熊本県	天草市	策定済 (期間内)	2025	2019	8	天草市地球温暖化対策実行計画
熊本県	合志市	策定済 (期間内)	2025			熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画
熊本県	美里町	未策定	2020			
熊本県	玉東町	策定済 (期間内)	2025			熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画
熊本県	南関町	策定済 (期間内)	2021			南関町地球温暖化対策実行計画 区域施策
熊本県	長洲町	未策定				
熊本県	和水町	未策定				
熊本県	大津町	策定済 (期間内)	2025	2021	5	熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画
熊本県	菊陽町	策定済 (期間内)				熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画
熊本県	南小国町	策定済 (期間内)		2020	5	南小国町地球温暖化防止実行計画
熊本県	小国町	策定済 (期間内)				第2期小国町 SDGs 未来都市計画
熊本県	産山村	未策定				
熊本県	高森町	未策定	2022			
熊本県	西原村	策定済 (期間内)	2025			熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画
熊本県	南阿蘇村	未策定	2022			
熊本県	御船町	未策定				
熊本県	嘉島町	策定済 (期間内)	2025			熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画
熊本県	益城町	策定済 (期間内)	2021			熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画
熊本県	甲佐町	策定済 (期間内)				熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画
熊本県	山都町	策定済 (期間内)	2025			熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画(区域 施策編)
熊本県	氷川町	未策定				
熊本県	芦北町	未策定				
熊本県	津奈木町	未策定				
熊本県	錦町	未策定				
熊本県	多良木町	未策定				
熊本県	湯前町	未策定				
熊本県	水上村	未策定				
熊本県	相良村	未策定				
熊本県	五木村	未策定				
熊本県	山江村	未策定				
熊本県	球磨村	策定済 (期間内)				球磨村地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
熊本県	あさぎり町	策定済 (未改定)	2022			あさぎり町地球温暖化対策実行計画(区域策定編)
熊本県	苓北町	未策定	2022			
大分県	大分県	策定済 (期間内)	2022	2020	5	第5期大分県地球温暖化対策実行計画(区域施策 編)

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定 年度	計画 期間	計画名称
大分県	大分市	策定済 (期間内)	2025	2020	5	第3期大分市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
大分県	別府市	策定済 (期間内)				別府市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
大分県	中津市	策定済 (期間内)	2023			第一次中津市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
大分県	日田市	策定済 (期間内)	2023	2021	7	日田市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
大分県	佐伯市	未策定				
大分県	臼杵市	未策定				
大分県	津久見市	未策定				
大分県	竹田市	未策定				
大分県	豊後高田市	未策定	2024			
大分県	杵築市	未策定	2022			
大分県	宇佐市	策定済 (期間内)	2021			宇佐市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
大分県	豊後大野市	未策定				
大分県	由布市	策定済 (期間内)	2021			由布市環境基本計画
大分県	国東市	未策定				
大分県	姫島村	未策定	2021			
大分県	日出町	未策定	2024			
大分県	九重町	未策定	2023			
大分県	玖珠町	未策定				
宮崎県	宮崎県	策定済 (期間内)	2022			第四次宮崎県環境基本計画
宮崎県	宮崎市	策定済 (期間内)	2022	2017	10	第三次宮崎市環境基本計画 地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
宮崎県	都城市	策定済 (期間内)	2022	2017	6	都城市環境基本計画
宮崎県	延岡市	未策定	2022			
宮崎県	日南市	策定済 (期間内)	2021			日南市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
宮崎県	小林市	策定済 (期間内)				小林市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
宮崎県	日向市	未策定				
宮崎県	串間市	未策定	2022			
宮崎県	西都市	未策定			5	第4次西都市地球温暖化対策実行計画
宮崎県	えびの市	未策定				
宮崎県	三股町	未策定				
宮崎県	高原町	未策定				
宮崎県	国富町	未策定				
宮崎県	綾町	策定済 (期間内)				記載なし
宮崎県	高鍋町	未策定				
宮崎県	新富町	未策定				
宮崎県	西米良村	未策定	2023			
宮崎県	木城町	未策定				
宮崎県	川南町	未策定				
宮崎県	都農町	未策定	2021			
宮崎県	門川町	未策定				
宮崎県	諸塚村	未策定				
宮崎県	椎葉村	未策定				
宮崎県	美郷町	未策定				
宮崎県	高千穂町	策定済 (未改定)				高千穂町地球温暖化対策実行計画
宮崎県	日之影町	未策定				
宮崎県	五ヶ瀬町	未策定				

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定 年度	計画 期間	計画名称
鹿児島県	鹿児島県	策定済 (期間内)	2022	2017	13	鹿児島県地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	鹿児島市	策定済 (期間内)	2021			鹿児島市地球温暖化対策アクションプラン(区域施策編)
鹿児島県	鹿屋市	策定済 (期間内)	2022			第2次鹿屋市環境基本計画
鹿児島県	枕崎市	策定済 (期間内)				枕崎市環境基本計画
鹿児島県	阿久根市	未策定				
鹿児島県	出水市	未策定				
鹿児島県	指宿市	未策定	2024			
鹿児島県	西之表市	未策定				
鹿児島県	垂水市	未策定				
鹿児島県	薩摩川内市	未策定	2023			
鹿児島県	日置市	未策定	2022			
鹿児島県	曾於市	未策定				
鹿児島県	霧島市	未策定				
鹿児島県	いちき串木 野市	未策定				
鹿児島県	南さつま市	未策定				
鹿児島県	志布志市	未策定				
鹿児島県	奄美市	未策定				
鹿児島県	南九州市	未策定				
鹿児島県	伊佐市	未策定				
鹿児島県	始良市	策定済 (期間内)		2018	5	始良市環境基本計画中間見直し
鹿児島県	三島村	未策定				
鹿児島県	十島村	未策定				
鹿児島県	さつま町	未策定				
鹿児島県	長島町	未策定				
鹿児島県	湧水町	策定済 (未改定)	2022			第2次湧水町地球温暖化対策実行計画書
鹿児島県	大崎町	未策定				
鹿児島県	東串良町	未策定				
鹿児島県	錦江町	策定済 (未改定)				地球温暖化防止実行計画
鹿児島県	南大隅町	未策定				
鹿児島県	肝付町	未策定	2022			
鹿児島県	中種子町	未策定				
鹿児島県	南種子町	未策定				
鹿児島県	屋久島町	未策定				
鹿児島県	大和村	未策定				
鹿児島県	宇検村	未策定	2024			
鹿児島県	瀬戸内町	未策定				
鹿児島県	龍郷町	未策定				
鹿児島県	喜界町	未策定				
鹿児島県	徳之島町	未策定				
鹿児島県	天城町	策定済 (未改定)				地球温暖化防止計画
鹿児島県	伊仙町	未策定				
鹿児島県	和泊町	未策定	2022			
鹿児島県	知名町	未策定	2022			
鹿児島県	与論町	未策定				
沖縄県	沖縄県	策定済 (期間内)	2022			第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画
沖縄県	那覇市	策定済 (期間内)	2023			那覇市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
沖縄県	宜野湾市	策定済 (期間内)	2021			宜野湾市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定 年度	計画 期間	計画名称
沖縄県	石垣市	未策定				
沖縄県	浦添市	策定済 (期間内)				浦添市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
沖縄県	名護市	策定済 (期間内)	2026			名護市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
沖縄県	糸満市	未策定	2022			
沖縄県	沖縄市	策定済 (期間内)		2020	10	沖縄市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
沖縄県	豊見城市	未策定				
沖縄県	うるま市	未策定				
沖縄県	宮古島市	策定済 (期間内)		2019	5	環境モデル都市行動計画
沖縄県	南城市	未策定				
沖縄県	国頭村	未策定				
沖縄県	大宜味村	策定済 (期間内)		2016		未記入
沖縄県	東村	未策定				
沖縄県	今帰仁村	未策定				
沖縄県	本部町	未策定				
沖縄県	恩納村	未策定				
沖縄県	宜野座村	未策定				
沖縄県	金武町	未策定				
沖縄県	伊江村	未策定				
沖縄県	読谷村	未策定				
沖縄県	嘉手納町	未策定				
沖縄県	北谷町	未策定				
沖縄県	北中城村	未策定				
沖縄県	中城村	未策定				
沖縄県	西原町	未策定				
沖縄県	与那原町	未策定				
沖縄県	南風原町	策定済 (未改定)				南風原町地球温暖化防止実行計画
沖縄県	渡嘉敷村	未策定				
沖縄県	座間味村	未策定				
沖縄県	粟国村	未策定				
沖縄県	渡名喜村	未策定				
沖縄県	南大東村	未策定	2022			
沖縄県	北大東村	未策定				
沖縄県	伊平屋村	未策定				
沖縄県	伊是名村	未策定				
沖縄県	久米島町	未策定	2022			
沖縄県	八重瀬町	未策定				
沖縄県	多良間村	未策定				
沖縄県	竹富町	未策定	2022			
沖縄県	与那国町	未策定				

(2)地方公共団体実行計画（区域施策編）①都道府県・市区町村

都道府県	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
北海道	北海道	策定済（期間内）		2021	10	北海道地球温暖化対策推進計画（第3次）[改定版]
北海道	札幌市	策定済（期間内）	2025	2020	10	札幌市気候変動対策行動計画
北海道	函館市	策定済（未改定）	2022	2010	10	函館市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
北海道	小樽市	未策定	2023			
北海道	旭川市	策定済（期間内）	2023	2015	12	旭川市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
北海道	室蘭市	未策定	2022			
北海道	釧路市	策定済（期間内）	2023	2021	10	第2次釧路市環境基本計画
北海道	帯広市	策定済（期間内）	2023	2018	5	帯広市環境モデル都市行動計画（2019年度～2023年度）
北海道	北見市	未策定	2022			
北海道	夕張市	未策定				
北海道	岩見沢市	未策定	2022			
北海道	網走市	未策定	2023			
北海道	留萌市	未策定				
北海道	苫小牧市	策定済（期間内）	2022	2017	10	苫小牧市第3次環境基本計画
北海道	稚内市	策定済（期間内）	2023	2021	10	第2次稚内市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
北海道	美唄市	未策定				
北海道	芦別市	未策定				
北海道	江別市	未策定	2023			
北海道	赤平市	未策定				
北海道	紋別市	未策定	2023			
北海道	士別市	未策定	2022			
北海道	名寄市	未策定	2025			
北海道	三笠市	未策定	2022			
北海道	根室市	未策定				
北海道	千歳市	未策定	2024			
北海道	滝川市	未策定				
北海道	砂川市	未策定				
北海道	歌志内市	未策定				
北海道	深川市	未策定				
北海道	富良野市	策定済（期間内）	2025	2020	10	富良野市地球温暖化対策実行計画

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
北海道	登別市	策定済 (期間内)	2023	2020	11	登別市温暖化対策実行計画(区域施策編)見直し版
北海道	恵庭市	策定済 (期間内)	2031	2022	10	第3次恵庭市環境基本計画(兼地球温暖化対策 実行計画区域施策編)
北海道	伊達市	未策定	2023			
北海道	北広島市	策定済 (期間内)	2022	2021	10	第3次北広島市環境基本計画
北海道	石狩市	策定済 (期間内)	2023	2021	10	石狩市地球温暖化対策推進計画【区域施策編】
北海道	北斗市	未策定				
北海道	当別町	未策定	2023			
北海道	新篠津村	未策定	2023			
北海道	松前町	策定済 (未改定)		2016	5	松前町地球温暖化対策実行計画
北海道	福島町	未策定				
北海道	知内町	未策定	2023			
北海道	木古内町	未策定				
北海道	七飯町	未策定				
北海道	鹿部町	未策定				
北海道	森町	未策定				
北海道	八雲町	未策定	2024			
北海道	長万部町	未策定				
北海道	江差町	未策定	2022			
北海道	上ノ国町	未策定				
北海道	厚沢部町	未策定	2022			
北海道	乙部町	未策定	2022			
北海道	奥尻町	未策定	2022			
北海道	今金町	未策定	2023			
北海道	せたな町	未策定	2022			
北海道	島牧村	未策定				
北海道	寿都町	未策定				
北海道	黒松内町	未策定				
北海道	蘭越町	未策定				
北海道	二セコ町	策定済 (期間内)	2023	2011	39	二セコ町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
北海道	真狩村	未策定	2024			
北海道	留寿都村	未策定	2023			

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定年 度	計 画 期 間	計画名称
北海道	喜茂別町	策定済 (未改定)		2015	5	喜茂別町地球温暖化対策実行計画(区域施策 編)
北海道	京極町	未策定	2023			
北海道	倶知安町	策定済 (未改定)				倶知安町地球温暖化対策地域推進計画
北海道	共和町	未策定	2024			
北海道	岩内町	未策定	2025			
北海道	泊村	未策定	2023			
北海道	神恵内村	未策定				
北海道	積丹町	未策定				
北海道	古平町	未策定				
北海道	仁木町	未策定	2022			
北海道	余市町	未策定				
北海道	赤井川村	未策定				
北海道	南幌町	未策定				
北海道	奈井江町	未策定				
北海道	上砂川町	未策定	2023			
北海道	由仁町	策定済 (未改定)		2005	5	由仁町地球温暖化防止実行計画
北海道	長沼町	策定済 (未改定)				長沼町地球温暖化対策実行計画
北海道	栗山町	未策定	2022			
北海道	月形町	未策定				
北海道	浦臼町	未策定				
北海道	新十津川町	未策定	2023			
北海道	妹背牛町	未策定	2024			
北海道	秩父別町	未策定	2022			
北海道	雨竜町	未策定				
北海道	北竜町	未策定				
北海道	沼田町	未策定				
北海道	鷹栖町	未策定	2023			
北海道	東神楽町	未策定	2023			
北海道	当麻町	未策定				
北海道	比布町	未策定				
北海道	愛別町	未策定	2025			

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
北海道	上川町	未策定	2024			
北海道	東川町	未策定	2023			
北海道	美瑛町	未策定	2025			
北海道	上富良野町	策定済 (期間内)	2030	2020	10	上富良野町地球温暖化対策実行計画(区域施策 編)
北海道	中富良野町	未策定	2023			
北海道	南富良野町	策定済 (期間内)	2023	2018	12	地球温暖化対策地方公共団体実行計画区域施 策編
北海道	占冠村	未策定				
北海道	和寒町	未策定	2025			
北海道	剣淵町	未策定				
北海道	下川町	未策定	2023			
北海道	美深町	策定済 (期間内)	2023			地球温暖化対策実行計画「美深町 CO2 排出量 削減計画」
北海道	音威子府村	未策定				
北海道	中川町	未策定				
北海道	幌加内町	未策定				
北海道	増毛町	未策定				
北海道	小平町	未策定				
北海道	苫前町	未策定				
北海道	羽幌町	未策定				
北海道	初山別村	未策定				
北海道	遠別町	策定済 (未改定)		2007	5	遠別町地球温暖化対策実行計画
北海道	天塩町	未策定				
北海道	猿払村	策定済 (期間内)		2021	10	第3期猿払村地球温暖化対策実行計画(区域施 策編)
北海道	浜頓別町	未策定				
北海道	中頓別町	未策定				
北海道	枝幸町	未策定				
北海道	豊富町	未策定				
北海道	礼文町	未策定				
北海道	利尻町	未策定				
北海道	利尻富士町	未策定				
北海道	幌延町	未策定				
北海道	美幌町	未策定	2025			

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
北海道	津別町	未策定				
北海道	斜里町	未策定	2023			
北海道	清里町	未策定				
北海道	小清水町	未策定	2023			
北海道	訓子府町	未策定	2025			
北海道	置戸町	未策定	2023			
北海道	佐呂間町	未策定	2023			
北海道	遠軽町	未策定				
北海道	湧別町	未策定				
北海道	滝上町	未策定	2022			
北海道	興部町	未策定	2024			
北海道	西興部村	未策定				
北海道	雄武町	未策定				
北海道	大空町	未策定				
北海道	豊浦町	未策定				
北海道	壮瞥町	未策定				
北海道	白老町	未策定	2023			
北海道	厚真町	未策定	2023			
北海道	洞爺湖町	未策定				
北海道	安平町	未策定	2024			
北海道	むかわ町	未策定	2022			
北海道	日高町	未策定				
北海道	平取町	未策定	2023			
北海道	新冠町	未策定				
北海道	浦河町	未策定	2022			
北海道	様似町	未策定				
北海道	えりも町	未策定	2024			
北海道	新ひだか町	未策定				
北海道	音更町	未策定	2022			
北海道	士幌町	未策定	2023			
北海道	上士幌町	未策定	2022			

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
北海道	鹿追町	策定済 (未改定)	2021			鹿追町地域新エネルギービジョン
北海道	新得町	未策定	2022			
北海道	清水町	未策定				
北海道	芽室町	未策定	2023			
北海道	中札内村	未策定	2024			
北海道	更別村	未策定	2023			
北海道	大樹町	未策定				
北海道	広尾町	未策定				
北海道	幕別町	未策定	2023			
北海道	池田町	未策定				
北海道	豊頃町	未策定				
北海道	本別町	未策定				
北海道	足寄町	未策定	2024			
北海道	陸別町	未策定				
北海道	浦幌町	未策定	2023			
北海道	釧路町	未策定	2023			
北海道	厚岸町	未策定	2023			
北海道	浜中町	未策定	2023			
北海道	標茶町	未策定				
北海道	弟子屈町	策定済 (期間内)	2021			弟子屈町温暖化対策実行計画(区域施策編)
北海道	鶴居村	策定済 (期間内)		2019	11	鶴居村地球温暖化防止実行計画(区域施策編)
北海道	白糠町	未策定				
北海道	別海町	未策定				
北海道	中標津町	未策定	2024			
北海道	標津町	未策定				
北海道	羅臼町	未策定	2023			
青森県	青森県	策定済 (期間内)	2022	2017	13	青森県地球温暖化対策推進計画
青森県	青森市	策定済 (期間内)	2023	2017	13	青森市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
青森県	弘前市	策定済 (未改定)				弘前市地域エネルギービジョン 弘前型スマート シティ構想における再生可能エネルギー導入編 兼弘前市地球温暖化対策実行計画(区域施策 編)
青森県	八戸市	策定済 (期間内)	2022	2009	13	新うみねこプラン「地球温暖化対策地方公共団体 実行計画 区域施策編」

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
青森県	黒石市	未策定				
青森県	五所川原市	未策定	2023			
青森県	十和田市	未策定				
青森県	三沢市	未策定				
青森県	むつ市	未策定				
青森県	つがる市	未策定				
青森県	平川市	未策定	2025			
青森県	平内町	未策定				
青森県	今別町	策定済 (未改定)		2002	5	地球温暖化対策今別町行動プラン
青森県	蓬田村	未策定				
青森県	外ヶ浜町	策定済 (未改定)		2015	5	外ヶ浜町地球温暖化対策実行計画(第二期)
青森県	鰺ヶ沢町	未策定				
青森県	深浦町	未策定	2023			
青森県	西目屋村	未策定				
青森県	藤崎町	未策定				
青森県	大鰐町	未策定				
青森県	田舎館村	未策定				
青森県	板柳町	未策定				
青森県	鶴田町	未策定				
青森県	中泊町	未策定	2022			
青森県	野辺地町	未策定				
青森県	七戸町	未策定	2023			
青森県	六戸町	未策定				
青森県	横浜町	未策定				
青森県	東北町	未策定				
青森県	六ヶ所村	未策定	2023			
青森県	おいらせ町	未策定				
青森県	大間町	未策定				
青森県	東通村	未策定				
青森県	風間浦村	未策定	2023			
青森県	佐井村	策定済 (未改定)	2022			第1次佐井村地球温暖化対策実行計画

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
青森県	三戸町	未策定				
青森県	五戸町	未策定				
青森県	田子町	未策定				
青森県	南部町	未策定				
青森県	階上町	未策定				
青森県	新郷村	未策定				
岩手県	岩手県	策定済 (期間内)	2022	2020	10	第2次岩手県地球温暖化対策実行計画
岩手県	盛岡市	策定済 (期間内)	2027	2022	9	盛岡市気候変動対策実行計画～もりおかゼロカーボン 2050～
岩手県	宮古市	未策定	2023			
岩手県	大船渡市	策定済 (期間内)		2021	9	大船渡市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
岩手県	花巻市	未策定	2023			
岩手県	北上市	未策定				
岩手県	久慈市	策定済 (期間内)	2024	2021	10	第2次久慈市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
岩手県	遠野市	未策定	2023			
岩手県	一関市	未策定	2022			
岩手県	陸前高田市	未策定				
岩手県	釜石市	未策定	2023			
岩手県	二戸市	未策定				
岩手県	八幡平市	策定済 (期間内)		2021	10	第2次八幡平市環境基本計画
岩手県	奥州市	未策定				
岩手県	滝沢市	策定済 (期間内)	2022	2013	10	未来へのシグナル～滝沢市第2次環境基本計画(地球温暖化対策実行計画(区域施策編)含む)～
岩手県	雫石町	未策定	2024			
岩手県	葛巻町	未策定	2023			
岩手県	岩手町	未策定				
岩手県	紫波町	策定済 (期間内)		2021	9	紫波町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
岩手県	矢巾町	未策定				
岩手県	西和賀町	未策定				
岩手県	金ヶ崎町	未策定	2024			
岩手県	平泉町	未策定				
岩手県	住田町	未策定				
岩手県	大槌町	未策定				

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
岩手県	山田町	未策定				
岩手県	岩泉町	未策定				
岩手県	田野畑村	未策定				
岩手県	普代村	未策定				
岩手県	軽米町	未策定	2023			
岩手県	野田村	未策定				
岩手県	九戸村	未策定				
岩手県	洋野町	未策定	2025			
岩手県	一戸町	未策定	2023			
宮城県	宮城県	策定済 (期間内)	2022	2018	13	宮城県地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
宮城県	仙台市	策定済 (期間内)	2023	2021	10	仙台市地球温暖化対策推進計画
宮城県	石巻市	未策定				
宮城県	塩竈市	未策定	2023			
宮城県	気仙沼市	未策定	2024			
宮城県	白石市	未策定				
宮城県	名取市	未策定	2023			
宮城県	角田市	未策定				
宮城県	多賀城市	未策定	2023			
宮城県	岩沼市	未策定	2022			
宮城県	登米市	策定済 (期間内)	2024	2015	10	第二次登米市地球温暖化対策地域推進計画
宮城県	栗原市	未策定				
宮城県	東松島市	未策定	2023			
宮城県	大崎市	策定済 (期間内)	2022	2018	13	大崎市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
宮城県	富谷市	未策定	2023			
宮城県	蔵王町	未策定				
宮城県	七ヶ宿町	未策定				
宮城県	大河原町	未策定				
宮城県	村田町	未策定	2024			
宮城県	柴田町	未策定				
宮城県	川崎町	未策定				
宮城県	丸森町	未策定				

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
宮城県	亘理町	未策定	2024			
宮城県	山元町	未策定				
宮城県	松島町	未策定				
宮城県	七ヶ浜町	未策定				
宮城県	利府町	未策定	2024			
宮城県	大和町	未策定				
宮城県	大郷町	未策定				
宮城県	大衡村	未策定				
宮城県	色麻町	未策定				
宮城県	加美町	未策定				
宮城県	涌谷町	未策定				
宮城県	美里町	未策定	2023			
宮城県	女川町	未策定				
宮城県	南三陸町	未策定				
秋田県	秋田県	策定済 (期間内)	2026	2021	10	第2次秋田県地球温暖化対策推進計画
秋田県	秋田市	策定済 (期間内)	2022	2021	10	秋田市地球温暖化対策実行計画
秋田県	能代市	未策定				
秋田県	横手市	未策定				
秋田県	大館市	未策定	2023			
秋田県	男鹿市	策定済 (期間内)		2016	10	男鹿市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
秋田県	湯沢市	未策定	2023			
秋田県	鹿角市	未策定	2022			
秋田県	由利本荘市	未策定				
秋田県	潟上市	未策定				
秋田県	大仙市	未策定	2023			
秋田県	北秋田市	未策定				
秋田県	にかほ市	未策定				
秋田県	仙北市	未策定				
秋田県	小坂町	未策定				
秋田県	上小阿仁村	未策定				
秋田県	藤里町	未策定				

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
秋田県	三種町	未策定	2024			
秋田県	八峰町	未策定				
秋田県	五城目町	未策定				
秋田県	八郎潟町	未策定	2023			
秋田県	井川町	未策定				
秋田県	大潟村	未策定				
秋田県	美郷町	未策定				
秋田県	羽後町	未策定				
秋田県	東成瀬村	未策定				
山形県	山形県	策定済 (期間内)		2021	10	第4次山形県環境計画
山形県	山形市	策定済 (期間内)	2022	2017	34	山形市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
山形県	米沢市	策定済 (期間内)	2023	2019	12	米沢市地球温暖化対策実行計画【区域施策編】
山形県	鶴岡市	策定済 (期間内)	2024	2018	13	第3次鶴岡市地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編)
山形県	酒田市	未策定	2023			
山形県	新庄市	未策定				
山形県	寒河江市	策定済 (期間内)	2022	2019	5	寒河江市地球温暖化対策実行計画
山形県	上山市	未策定	2023			
山形県	村山市	未策定				
山形県	長井市	未策定	2023			
山形県	天童市	策定済 (期間内)		2021	10	第3次天童市環境基本計画
山形県	東根市	未策定	2022			
山形県	尾花沢市	策定済 (期間内)		2022	10	尾花沢市環境基本計画
山形県	南陽市	未策定	2022			
山形県	山辺町	未策定				
山形県	中山町	未策定				
山形県	河北町	未策定				
山形県	西川町	未策定				
山形県	朝日町	未策定	2022			
山形県	大江町	未策定				
山形県	大石田町	未策定	2023			
山形県	金山町	未策定	2023			

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
山形県	最上町	策定済 (期間内)		2016	34	最上町地球温暖化実行計画(区域施策編)
山形県	舟形町	未策定				
山形県	真室川町	未策定				
山形県	大蔵村	未策定				
山形県	鮭川村	未策定				
山形県	戸沢村	未策定				
山形県	高畠町	策定済 (未改定)	2022	2010	10	高畠町地球温暖化防止実行計画 地域推進計画
山形県	川西町	未策定	2023			
山形県	小国町	未策定				
山形県	白鷹町	策定済 (期間内)	2030	2022	9	白鷹町地球温暖化対策実行計画(区域施策編・ 事務事業編)
山形県	飯豊町	未策定	2024			
山形県	三川町	未策定				
山形県	庄内町	策定済 (未改定)	2050	2020	30	庄内町地球温暖化対策実行計画
山形県	遊佐町	未策定	2023			
福島県	福島県	策定済 (期間内)		2022	9	福島県地球温暖化対策推進計画
福島県	福島市	策定済 (期間内)	2023	2020	10	福島市脱炭素社会実現実行計画
福島県	会津若松市	策定済 (期間内)	2023	2018	5	会津若松市地球温暖化対策実行計画(区域施策 編)
福島県	郡山市	策定済 (期間内)	2022	2020	10	郡山市気候変動対策総合戦略
福島県	いわき市	策定済 (期間内)	2026	2021	10	いわき市地球温暖化対策実行計画(区域施策 編)[第三次]
福島県	白河市	策定済 (期間内)	2022	2021	10	地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
福島県	須賀川市	策定済 (期間内)		2022	9	須賀川市地球温暖化対策実行計画(区域施策 編)
福島県	喜多方市	未策定	2022			
福島県	相馬市	未策定				
福島県	二本松市	策定済 (期間内)		2018	10	第2次二本松市環境基本計画【二本松市地球温 暖化対策実行計画(区域施策編)】
福島県	田村市	策定済 (期間内)		2022	9	第4期田村市地球温暖化対策実行計画【区域施 策編・事務事業編】
福島県	南相馬市	未策定	2023			
福島県	伊達市	策定済 (期間内)		2021	10	第2次伊達市環境基本計画
福島県	本宮市	策定済 (期間内)				本宮市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
福島県	桑折町	策定済 (期間内)		2019	5	桑折町地域まるごと省エネ計画【桑折町地球温暖 化実行計画(区域施策編)】
福島県	国見町	未策定	2022			

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
福島県	川俣町	策定済 (期間内)		2021	10	川俣町地域まると省エネ計画
福島県	大玉村	未策定	2022			
福島県	鏡石町	未策定	2023			
福島県	天栄村	未策定	2022			
福島県	下郷町	未策定				
福島県	檜枝岐村	未策定				
福島県	只見町	未策定				
福島県	南会津町	未策定	2023			
福島県	北塩原村	未策定				
福島県	西会津町	策定済 (期間内)		2020	10	西会津町地域まると省エネ計画【西会津町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)】
福島県	磐梯町	未策定	2023			
福島県	猪苗代町	未策定				
福島県	会津坂下町	未策定	2023			
福島県	湯川村	未策定				
福島県	柳津町	未策定	2023			
福島県	三島町	策定済 (期間内)		2022	29	三島町ゼロカーボンビジョン
福島県	金山町	未策定				
福島県	昭和村	未策定				
福島県	会津美里町	未策定				
福島県	西郷村	未策定				
福島県	泉崎村	未策定				
福島県	中島村	未策定				
福島県	矢吹町	未策定	2023			
福島県	棚倉町	策定済 (期間内)		2021		棚倉町環境基本計画
福島県	矢祭町	未策定				
福島県	塙町	未策定				
福島県	鮫川村	未策定				
福島県	石川町	未策定	2023			
福島県	玉川村	策定済 (期間内)	2026			玉川村地域温暖化対策実行計画(区域施策編)
福島県	平田村	策定済 (期間内)		2022	10	平田村地域まると省エネ計画
福島県	浅川町	策定済 (期間内)		2021	9	浅川町地域まると省エネ計画【浅川町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)】

都道府県	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
福島県	古殿町	策定済 (期間内)		2019	11	古殿町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
福島県	三春町	策定済 (期間内)		2019	11	三春町地域まるごと省エネ計画(三春町地球温暖化対策実行計画(区域施策編))
福島県	小野町	未策定				
福島県	広野町	未策定				
福島県	檜葉町	未策定	2023			
福島県	富岡町	未策定				
福島県	川内村	未策定				
福島県	大熊町	策定済 (期間内)		2021	30	大熊町ゼロカーボンビジョン
福島県	双葉町	未策定	2023			
福島県	浪江町	未策定	2022			
福島県	葛尾村	未策定				
福島県	新地町	未策定				
福島県	飯舘村	未策定				
茨城県	茨城県	策定済 (期間内)	2022	2017	14	茨城県地球温暖化対策実行計画
茨城県	水戸市	策定済 (期間内)	2022	2012	9	水戸市地球温暖化対策実行計画～みと安心未来へのコソ CO2 プラン～
茨城県	日立市	策定済 (期間内)	2022	2017	5	第3次日立市環境基本計画(含 日立市地球温暖化対策実行計画(区域施策編))
茨城県	土浦市	策定済 (期間内)	2031	2020	11	第二期土浦市地球温暖化防止行動計画
茨城県	古河市	策定済 (期間内)	2031	2022	10	第2次古河市環境基本計画―地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)含一
茨城県	石岡市	未策定	2023			
茨城県	結城市	未策定				
茨城県	龍ヶ崎市	策定済 (期間内)	2023	2017	10	龍ヶ崎市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)※龍ヶ崎市第2次環境基本計画に含まれている。
茨城県	下妻市	未策定	2022			
茨城県	常総市	未策定	2023			
茨城県	常陸太田市	策定済 (期間内)	2023	2018	5	第2次常陸太田市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
茨城県	高萩市	未策定				
茨城県	北茨城市	策定済 (期間内)	2024	2021	4	北茨城市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
茨城県	笠間市	未策定	2022			
茨城県	取手市	策定済 (未改定)	2022	2010	10	取手市地球温暖化対策地域推進計画
茨城県	牛久市	策定済 (期間内)	2026	2021	14	牛久市地球温暖化対策実行計画
茨城県	つくば市	策定済 (期間内)	2026	2020	6	つくば市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
茨城県	ひたちなか市	策定済 (期間内)		2021	10	ひたちなか市第3次環境基本計画
茨城県	鹿嶋市	策定済 (未改定)	2026	2020	11	鹿嶋市環境基本計画
茨城県	潮来市	未策定				
茨城県	守谷市	未策定	2022			
茨城県	常陸大宮市	策定済 (未改定)	2022			地球温暖化対策地域推進計画
茨城県	那珂市	未策定	2025			
茨城県	筑西市	未策定	2024			
茨城県	坂東市	未策定				
茨城県	稲敷市	策定済 (期間内)		2021	9	稲敷市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
茨城県	かすみがうら市	未策定	2023			
茨城県	桜川市	未策定	2023			
茨城県	神栖市	策定済 (期間内)	2024	2019	10	神栖市環境基本計画
茨城県	行方市	未策定	2024			
茨城県	鉾田市	未策定	2022			
茨城県	つくばみらい市	未策定	2023			
茨城県	小美玉市	未策定	2027			
茨城県	茨城町	策定済 (期間内)	2023	2013	10	茨城町地球温暖化実行計画
茨城県	大洗町	未策定				
茨城県	城里町	未策定				
茨城県	東海村	未策定				
茨城県	大子町	未策定	2024			
茨城県	美浦村	未策定				
茨城県	阿見町	未策定				
茨城県	河内町	未策定				
茨城県	八千代町	未策定				
茨城県	五霞町	未策定				
茨城県	境町	未策定				
茨城県	利根町	未策定	2024			
栃木県	栃木県	策定済 (期間内)	2023	2021	5	栃木県気候変動対策推進計画(2021～2025年度)
栃木県	宇都宮市	策定済 (期間内)	2023	2020	5	宇都宮市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)後期計画

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
栃木県	足利市	策定済 (期間内)		2022	8	足利市地球温暖化対策実行計画(区域施策編) (足利市環境基本計画内 第4章)
栃木県	栃木市	未策定	2023			
栃木県	佐野市	策定済 (期間内)	2026	2022	4	佐野市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
栃木県	鹿沼市	策定済 (期間内)	2026	2022	5	鹿沼市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
栃木県	日光市	策定済 (期間内)	2024	2013	10	日光市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
栃木県	小山市	策定済 (期間内)	2022	2012	8	小山市地球温暖化対策地域推進計画
栃木県	真岡市	未策定				
栃木県	大田原市	策定済 (期間内)	2025	2015	10	大田原市地球温暖化対策実行計画【区域施策 編】
栃木県	矢板市	未策定	2022			
栃木県	那須塩原市	策定済 (期間内)		2021	9	那須塩原市気候変動対策計画
栃木県	さくら市	未策定	2023			
栃木県	那須烏山市	未策定	2023			
栃木県	下野市	未策定	2023			
栃木県	上三川町	策定済 (期間内)		2018	6	上三川町地球温暖化対策実行計画(区域施策 編)
栃木県	益子町	未策定	2023			
栃木県	茂木町	未策定				
栃木県	市貝町	未策定	2023			
栃木県	芳賀町	未策定				
栃木県	壬生町	未策定	2025			
栃木県	野木町	未策定				
栃木県	塩谷町	策定済 (期間内)		2018	17	塩谷町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
栃木県	高根沢町	未策定	2023			
栃木県	那須町	策定済 (期間内)		2022	4	那須町地球温暖化防止実行計画(区域施策編)
栃木県	那珂川町	策定済 (期間内)	2023	2019	12	地球温暖化対策実行計画書
群馬県	群馬県	策定済 (期間内)	2023	2021	10	「群馬県地球温暖化対策実行計画 2021-2030」 第4章、第5章
群馬県	前橋市	策定済 (期間内)	2023	2021	10	前橋市地球温暖化防止実行計画 2021-2030
群馬県	高崎市	策定済 (未改定)	2022	2010	10	グリーンクリーンたかさきアクションプラン(高崎市 地球温暖化対策実行計画(区域施策編))
群馬県	桐生市	未策定				
群馬県	伊勢崎市	策定済 (期間内)		2020	10	第2次伊勢崎市地球温暖化対策実行計画(区域 施策編)
群馬県	太田市	策定済 (期間内)	2026	2021	10	太田市地球温暖化防止対策実行計画(区域施策 編)

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
群馬県	沼田市	策定済 (期間内)	2022	2018	10	改訂沼田市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)～改訂エコの実プラン～中期目標設定版
群馬県	館林市	策定済 (期間内)	2024	2020	10	第三次館林市環境基本計画
群馬県	渋川市	未策定				
群馬県	藤岡市	策定済 (期間内)	2022	2018	10	藤岡市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
群馬県	富岡市	未策定				
群馬県	安中市	未策定	2022			
群馬県	みどり市	未策定				
群馬県	榛東村	未策定				
群馬県	吉岡町	未策定				
群馬県	上野村	未策定	2023			
群馬県	神流町	未策定				
群馬県	下仁田町	策定済 (期間内)	2024	2015	6	下仁田町等地球温暖化防止実行計画
群馬県	南牧村	未策定				
群馬県	甘楽町	未策定	2024			
群馬県	中之条町	未策定				
群馬県	長野原町	未策定				
群馬県	嬬恋村	未策定				
群馬県	草津町	策定済 (未改定)	2023	2016	6	草津町地球温暖化対策実行計画
群馬県	高山村	未策定	2023			
群馬県	東吾妻町	未策定				
群馬県	片品村	策定済 (未改定)	2023	2009	5	片品村地球温暖化対策実行計画
群馬県	川場村	未策定				
群馬県	昭和村	未策定				
群馬県	みなかみ町	未策定				
群馬県	玉村町	未策定	2030			
群馬県	板倉町	未策定				
群馬県	明和町	未策定				
群馬県	千代田町	未策定				
群馬県	大泉町	未策定	2023			
群馬県	邑楽町	未策定				
埼玉県	埼玉県	策定済 (期間内)	2022	2020	11	埼玉県地球温暖化対策実行計画(第2期)

都道府県	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
埼玉県	さいたま市	策定済 (期間内)	2023	2020	10	第2次さいたま市地球温暖化対策実行計画【区域施策編】
埼玉県	川越市	策定済 (期間内)	2023	2017	13	第三次川越市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
埼玉県	熊谷市	策定済 (期間内)	2024	2020	10	第3次熊谷市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
埼玉県	川口市	策定済 (期間内)	2022	2017	5	川口市地球温暖化対策実行計画
埼玉県	行田市	未策定				
埼玉県	秩父市	策定済 (期間内)	2022	2012	10	ちちぶ地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
埼玉県	所沢市	策定済 (期間内)	2023	2019	10	所沢市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
埼玉県	飯能市	未策定	2022			
埼玉県	加須市	未策定	2022			
埼玉県	本庄市	未策定	2023			
埼玉県	東松山市	策定済 (期間内)	2025	2021	10	東松山市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
埼玉県	春日部市	策定済 (期間内)	2022	2018	10	みんなで取り組む春日部市地球温暖化対策実行計画
埼玉県	狭山市	策定済 (期間内)	2022	2022	5	狭山市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
埼玉県	羽生市	未策定				
埼玉県	鴻巣市	策定済 (期間内)	2022	2018	13	鴻巣市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
埼玉県	深谷市	未策定	2022			
埼玉県	上尾市	策定済 (期間内)	2023	2021	10	上尾市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
埼玉県	草加市	策定済 (期間内)	2024	2020	16	草加市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
埼玉県	越谷市	策定済 (期間内)	2026	2021	10	越谷市環境管理計画<越谷市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)>
埼玉県	蕨市	未策定	2022			
埼玉県	戸田市	策定済 (期間内)	2023	2020	10	戸田市環境基本計画 2021 ※当該計画に実行計画(区域施策編)が含まれている
埼玉県	入間市	未策定	2022			
埼玉県	朝霞市	策定済 (期間内)	2031	2022	9	朝霞市地球温暖化対策実行計画(区域施策編) ※第3次朝霞市環境基本計画に内包
埼玉県	志木市	未策定				
埼玉県	和光市	策定済 (期間内)	2031	2021	10	第3次和光市環境基本計画
埼玉県	新座市	策定済 (期間内)	2022	2013	10	第2次新座市地球温暖化対策地域推進計画
埼玉県	桶川市	未策定				
埼玉県	久喜市	策定済 (期間内)	2022	2018	5	久喜市環境基本計画改訂版
埼玉県	北本市	未策定	2023			
埼玉県	八潮市	未策定	2025			

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
埼玉県	富士見市	策定済 (期間内)	2023	2018	5	富士見市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
埼玉県	三郷市	策定済 (期間内)		2021	10	三郷市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
埼玉県	蓮田市	策定済 (期間内)	2041	2022	20	蓮田市第2次環境基本計画
埼玉県	坂戸市	未策定	2024			
埼玉県	幸手市	未策定				
埼玉県	鶴ヶ島市	策定済 (期間内)	2022	2012	10	第2期鶴ヶ島市環境基本計画
埼玉県	日高市	策定済 (期間内)	2030	2020	10	日高市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
埼玉県	吉川市	未策定				
埼玉県	ふじみ野市	策定済 (期間内)	2022	2017	5	ふじみ野市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
埼玉県	白岡市	未策定				
埼玉県	伊奈町	未策定				
埼玉県	三芳町	未策定				
埼玉県	毛呂山町	未策定	2023			
埼玉県	越生町	未策定				
埼玉県	滑川町	未策定				
埼玉県	嵐山町	策定済 (期間内)	2023	2013	10	嵐山町環境基本計画兼ストップ温暖化 地域推進計画
埼玉県	小川町	策定済 (期間内)		2021	5	第2次小川町環境基本計画 小川町地球温暖化対策実行計画(区域・施策編)
埼玉県	川島町	未策定				
埼玉県	吉見町	未策定	2023			
埼玉県	鳩山町	未策定				
埼玉県	ときがわ町	未策定				
埼玉県	横瀬町	策定済 (期間内)	2023	2012	10	ちちぶ地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
埼玉県	皆野町	策定済 (期間内)	2023	2012	10	ちちぶ地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
埼玉県	長瀬町	策定済 (期間内)				ちちぶ環境基本計画
埼玉県	小鹿野町	未策定				
埼玉県	東秩父村	未策定				
埼玉県	美里町	未策定				
埼玉県	神川町	未策定				
埼玉県	上里町	策定済 (期間内)	2026	2021	10	上里町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
埼玉県	寄居町	未策定	2024			

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
埼玉県	宮代町	未策定	2023			
埼玉県	杉戸町	未策定	2022			
埼玉県	松伏町	未策定				
千葉県	千葉県	策定済 (期間内)	2022	2016	14	千葉県地球温暖化対策実行計画～CO2CO2 ス マートプラン～
千葉県	千葉市	策定済 (期間内)	2022	2016	15	千葉市地球温暖化対策実行計画 改定版
千葉県	銚子市	未策定	2024			
千葉県	市川市	策定済 (期間内)		2020	5	第二次市川市地球温暖化対策実行計画(区域施 策編)
千葉県	船橋市	策定済 (期間内)	2030	2020	10	船橋市地球温暖化対策実行計画
千葉県	館山市	未策定				
千葉県	木更津市	策定済 (期間内)	2022	2019	11	きさらづストップ温暖化プラン 木更津市地球温暖 化対策実行計画(区域施策編)
千葉県	松戸市	策定済 (期間内)		2021	9	松戸市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
千葉県	野田市	未策定	2022			
千葉県	茂原市	未策定				
千葉県	成田市	策定済 (期間内)	2023	2017	13	成田市環境基本計画(兼) 成田市環境保全率先 実行計画(区域施策編)
千葉県	佐倉市	策定済 (期間内)	2022	2019	12	第2次佐倉市環境基本計画
千葉県	東金市	未策定				
千葉県	旭市	未策定				
千葉県	習志野市	策定済 (未改定)	2024	2009	4	習志野市地球温暖化対策地域推進計画
千葉県	柏市	策定済 (期間内)	2023	2019	12	第三期柏市地球温暖化対策計画
千葉県	勝浦市	未策定				
千葉県	市原市	策定済 (期間内)	2023	2018	13	市原市地球温暖化対策地域推進計画 ーいちは ら低炭素社会プランー
千葉県	流山市	策定済 (期間内)	2022	2016	5	第3期地球温暖化対策実行計画ストップ温暖 化！流山プラン
千葉県	八千代市	策定済 (期間内)	2023	2021	10	八千代市地球温暖化対策実行計画(区域施策 編)
千葉県	我孫子市	未策定	2023			
千葉県	鴨川市	未策定				
千葉県	鎌ヶ谷市	策定済 (期間内)	2022	2009		鎌ヶ谷市地球温暖化対策実行計画(区域施策)
千葉県	君津市	未策定	2023			
千葉県	富津市	未策定	2023			
千葉県	浦安市	策定済 (期間内)	2025	2020	10	浦安市地球温暖化対策実行計画(浦安市ゼロカ ーボンシティ推進計画)
千葉県	四街道市	未策定	2022			

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
千葉県	袖ヶ浦市	未策定	2023			
千葉県	八街市	未策定				
千葉県	印西市	策定済 (期間内)		2022	10	印西市地球温暖化対策実行計画(区域施策編) 及び印西市地域気候変動適応計画
千葉県	白井市	策定済 (期間内)		2022	9	白井市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
千葉県	富里市	未策定				
千葉県	南房総市	未策定	2023			
千葉県	匝瑳市	未策定	2023			
千葉県	香取市	未策定				
千葉県	山武市	未策定	2023			
千葉県	いすみ市	未策定				
千葉県	大網白里市	未策定				
千葉県	酒々井町	未策定	2023			
千葉県	栄町	未策定				
千葉県	神崎町	未策定				
千葉県	多古町	未策定				
千葉県	東庄町	未策定				
千葉県	九十九里町	未策定				
千葉県	芝山町	未策定				
千葉県	横芝光町	未策定				
千葉県	一宮町	未策定				
千葉県	睦沢町	未策定				
千葉県	長生村	未策定				
千葉県	白子町	未策定				
千葉県	長柄町	未策定	2022			
千葉県	長南町	未策定				
千葉県	大多喜町	策定済 (未改定)	2022			大多喜町地球温暖化対策計画
千葉県	御宿町	未策定				
千葉県	鋸南町	未策定				
東京都	東京都	策定済 (期間内)		2022	9	東京都環境基本計画
東京都	千代田区	策定済 (期間内)		2021	10	千代田区地球温暖化対策地域推進計画 2021
東京都	中央区	策定済 (期間内)	2022	2018	10	中央区環境行動計画 2018

都道府県	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
東京都	港区	策定済 (期間内)	2023	2020	6	港区環境基本計画
東京都	新宿区	策定済 (期間内)	2022	2017	10	新宿区第三次環境基本計画兼地球温暖化対策 地方公共団体実行計画(区域施策編)
東京都	文京区	策定済 (期間内)	2030	2020	11	文京区地球温暖化対策地域推進計画 一地方公 共団体実行計画(区域施策編)一
東京都	台東区	策定済 (期間内)	2023	2020	10	台東区環境基本計画
東京都	墨田区	策定済 (期間内)	2025	2016	10	墨田区地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
東京都	江東区	策定済 (期間内)	2023	2019	5	KOTO 低炭素プラン
東京都	品川区	策定済 (期間内)	2023	2022	5	品川区環境基本計画
東京都	目黒区	策定済 (期間内)	2022	2014	7	目黒区地球温暖化対策地域推進計画(第二次計 画)
東京都	大田区	策定済 (期間内)	2025	2022	3	大田区環境アクションプラン
東京都	世田谷区	策定済 (期間内)	2022	2018	13	世田谷区地球温暖化対策地域推進計画
東京都	渋谷区	策定済 (期間内)	2023	2018	5	渋谷区環境基本計画 2018
東京都	中野区	策定済 (期間内)	2026	2021	10	第 4 次中野区環境基本計画
東京都	杉並区	策定済 (未改定)	2023	2018	4	杉並区環境基本計画 平成 30～33 年度(2018 ～2021 年度)に盛り込む。
東京都	豊島区	策定済 (期間内)	2024	2018	12	豊島区環境基本計画(2019-2030)
東京都	北区	策定済 (期間内)	2022	2017	10	第2次北区地球温暖化対策地域推進計画
東京都	荒川区	策定済 (期間内)	2022	2020	7	荒川区地球温暖化対策実行計画
東京都	板橋区	策定済 (期間内)	2025	2021	5	板橋区地球温暖化対策実行計画(区域施策編) 2025
東京都	練馬区	策定済 (期間内)	2023	2019	10	練馬区環境基本計画 2020
東京都	足立区	策定済 (期間内)	2025	2022	8	足立区地球温暖化対策実行計画(第三次足立区環 境基本計画に含まれる)
東京都	葛飾区	策定済 (期間内)		2022	10	第3次葛飾区環境基本計画
東京都	江戸川区	策定済 (期間内)	2022	2018	13	みんなで「いまの生命(いのち)」と「みらいの地 球」を守る計画(江戸川区気候変動適応計画)
東京都	八王子市	策定済 (期間内)	2022	2019	11	八王子市地球温暖化対策地域推進計画
東京都	立川市	未策定	2025			
東京都	武蔵野市	策定済 (期間内)		2022	10	武蔵野市地球温暖化対策実行計画 2021(区域 施策編)
東京都	三鷹市	策定済 (期間内)	2024	2018	12	三鷹市地球温暖化対策実行計画(第4期計画)
東京都	青梅市	策定済 (期間内)	2025	2015	10	第 2 次青梅市環境基本計画(区域施策編を含 む)
東京都	府中市	策定済 (期間内)	2022	2011	11	府中市地球温暖化対策地域推進計画
東京都	昭島市	策定済 (期間内)		2021	10	昭島市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
東京都	調布市	策定済 (期間内)		2021	10	調布市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
東京都	町田市	策定済 (期間内)	2032	2022	10	第3次町田市環境マスタープラン
東京都	小金井市	策定済 (期間内)	2030	2020	10	第2次小金井市地球温暖化対策地域推進計画
東京都	小平市	策定済 (期間内)	2022	2021	10	小平市地域エネルギービジョン
東京都	日野市	策定済 (期間内)	2026	2022	10	第4次日野市地球温暖化対策実行計画
東京都	東村山市	策定済 (期間内)	2022	2020	10	第3次東村山市環境基本計画(基本目標1 人と地球にやさしい低炭素社会の実現」に包含)
東京都	国分寺市	未策定	2023			
東京都	国立市	未策定	2023			
東京都	福生市	未策定	2023			
東京都	狛江市	策定済 (期間内)		2019	10	狛江市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
東京都	東大和市	未策定	2024			
東京都	清瀬市	未策定	2023			
東京都	東久留米市	未策定	2025			
東京都	武蔵村山市	未策定	2023			
東京都	多摩市	未策定	2023			
東京都	稲城市	策定済 (期間内)	2023	2019	4	第二次稲城市環境基本計画(改定版)
東京都	羽村市	策定済 (期間内)	2031	2021	10	羽村市地球温暖化対策地域推進計画
東京都	あきる野市	策定済 (期間内)		2022	4	あきる野市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
東京都	西東京市	策定済 (期間内)	2023	2018	5	西東京市地球温暖化対策実行計画・区域施策編
東京都	瑞穂町	未策定				
東京都	日の出町	未策定				
東京都	檜原村	未策定				
東京都	奥多摩町	未策定				
東京都	大島町	未策定	2025			
東京都	利島村	策定済 (期間内)	2026	2022	9	第1次利島村地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
東京都	新島村	未策定				
東京都	神津島村	未策定				
東京都	三宅村	未策定				
東京都	御蔵島村	未策定	2024			
東京都	八丈町	未策定				
東京都	青ヶ島村	未策定				

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
東京都	小笠原村	未策定	2023			
神奈川県	神奈川県	策定済 (期間内)	2023	2021	15	神奈川県地球温暖化対策計画
神奈川県	横浜市	策定済 (期間内)	2022	2018	33	横浜市地球温暖化対策実行計画
神奈川県	川崎市	策定済 (期間内)		2022	9	川崎市地球温暖化対策推進計画
神奈川県	相模原市	策定済 (期間内)	2023	2020	11	第2次相模原市地球温暖化対策計画
神奈川県	横須賀市	策定済 (期間内)		2021	8	ゼロカーボンシティよこすか 2050 アクションプラン
神奈川県	平塚市	策定済 (期間内)	2027	2017	10	平塚市環境基本計画(2017年～2026年)(中間見直し)
神奈川県	鎌倉市	策定済 (期間内)	2025	2022	9	鎌倉市地球温暖化対策地域実行計画(区域施策編)
神奈川県	藤沢市	策定済 (期間内)	2030	2021	9	藤沢市地球温暖化対策実行計画
神奈川県	小田原市	策定済 (期間内)	2030	2022	9	小田原市気候変動対策推進計画
神奈川県	茅ヶ崎市	策定済 (期間内)		2021	10	茅ヶ崎市環境基本計画
神奈川県	逗子市	策定済 (期間内)	2023	2016	13	逗子市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
神奈川県	三浦市	未策定	2023			
神奈川県	秦野市	策定済 (期間内)		2022	9	秦野市地球温暖化対策実行計画
神奈川県	厚木市	策定済 (期間内)	2022	2020	10	厚木市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
神奈川県	大和市	策定済 (期間内)		2017	10	大和市地球温暖化対策実行計画 2022～2030年」
神奈川県	伊勢原市	未策定	2023			
神奈川県	海老名市	策定済 (期間内)		2020	11	海老名市地球温暖化対策実行計画(終章)
神奈川県	座間市	未策定	2023			
神奈川県	南足柄市	未策定	2022			
神奈川県	綾瀬市	策定済 (期間内)	2023	2015	9	綾瀬市地球温暖化対策推進計画
神奈川県	葉山町	未策定				
神奈川県	寒川町	未策定	2024			
神奈川県	大磯町	未策定	2023			
神奈川県	二宮町	未策定				
神奈川県	中井町	策定済 (期間内)		2017	33	中井町地球温暖化対策実行計画
神奈川県	大井町	未策定	2023			
神奈川県	松田町	未策定				
神奈川県	山北町	未策定	2022			
神奈川県	開成町	未策定	2023			

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
神奈川県	箱根町	策定済 (期間内)		2021	10	箱根町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
神奈川県	真鶴町	未策定	2023			
神奈川県	湯河原町	未策定				
神奈川県	愛川町	未策定				
神奈川県	清川村	未策定				
新潟県	新潟県	策定済 (期間内)		2022	14	新潟県地球温暖化対策地域推進計画(2017-2030)
新潟県	新潟市	策定済 (期間内)	2024	2019	6	新潟市地球温暖化対策実行計画(地域推進版) ー環境モデル都市推進プランー
新潟県	長岡市	策定済 (期間内)	2023	2010	40	長岡市地球温暖化対策実行計画 区域施策編
新潟県	三条市	策定済 (期間内)	2023	2014	9	三条市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
新潟県	柏崎市	策定済 (未改定)	2025	2021	14	柏崎市地球温暖化対策実行計画
新潟県	新発田市	未策定	2023			
新潟県	小千谷市	未策定	2022			
新潟県	加茂市	未策定	2023			
新潟県	十日町市	策定済 (期間内)	2025	2016	10	十日町市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
新潟県	見附市	未策定				
新潟県	村上市	策定済 (期間内)	2025	2020	10	第2次村上市環境基本計画に包含
新潟県	燕市	策定済 (期間内)	2023	2010	40	燕市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
新潟県	糸魚川市	策定済 (期間内)	2029	2019	10	糸魚川市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
新潟県	妙高市	策定済 (期間内)		2022	9	妙高市ゼロカーボン実行計画
新潟県	五泉市	未策定				
新潟県	上越市	策定済 (期間内)	2022	2015	7	上越市地球温暖化対策実行計画
新潟県	阿賀野市	策定済 (期間内)	2023			阿賀野市地球温暖化対策実行計画「区域施策編」
新潟県	佐渡市	未策定	2022			
新潟県	魚沼市	策定済 (期間内)	2023	2011	39	魚沼市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
新潟県	南魚沼市	策定済 (期間内)	2024	2010		南魚沼市環境基本計画
新潟県	胎内市	未策定				
新潟県	聖籠町	策定済 (未改定)				聖籠町地球温暖化対策地域推進計画
新潟県	弥彦村	未策定				
新潟県	田上町	未策定				
新潟県	阿賀町	未策定				

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
新潟県	出雲崎町	未策定	2023			
新潟県	湯沢町	未策定				
新潟県	津南町	未策定				
新潟県	刈羽村	策定済 (期間内)	2026	2021	5	第3次 刈羽村地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
新潟県	関川村	未策定	2023			
新潟県	粟島浦村	未策定				
富山県	富山県	策定済 (期間内)	2022	2019	12	新とやま温暖化ストップ計画
富山県	富山市	策定済 (期間内)	2023	2018	5	富山市環境モデル都市行動計画～コンパクトシティ戦略によるCO2削減計画(第3次:2019年～2023年)
富山県	高岡市	未策定	2022			
富山県	魚津市	未策定	2022			
富山県	氷見市	未策定	2022			
富山県	滑川市	未策定				
富山県	黒部市	未策定	2024			
富山県	砺波市	未策定				
富山県	小矢部市	未策定	2023			
富山県	南砺市	未策定	2022			
富山県	射水市	未策定	2023			
富山県	舟橋村	未策定				
富山県	上市町	策定済 (期間内)	2023	2016	15	上市町環境基本計画(兼上市町地球温暖化対策実行計画(区域施策編))
富山県	立山町	策定済 (期間内)	2022	2017	14	立山町地球温暖化防止実行計画書(改定版)
富山県	入善町	策定済 (未改定)		2010	10	入善町地球温暖化対策地域推進計画
富山県	朝日町	未策定	2022			
石川県	石川県	策定済 (期間内)	2025	2022	6	石川県環境総合計画
石川県	金沢市	策定済 (期間内)	2022	2020	10	金沢市地球温暖化対策実行計画
石川県	七尾市	未策定	2023			
石川県	小松市	策定済 (期間内)	2022	2020	10	第2次小松市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
石川県	輪島市	策定済 (期間内)	2023	2017	14	輪島市地方公共団体実行計画
石川県	珠洲市	策定済 (期間内)		2020	5	第2次珠洲市地球温暖化対策新実行計画(区域施策編)
石川県	加賀市	策定済 (期間内)	2023	2020	10	加賀市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
石川県	羽咋市	策定済 (期間内)		2015	46	羽咋市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
石川県	かほく市	未策定	2022			
石川県	白山市	策定済 (期間内)	2030	2021	10	白山市地球温暖化対策地域推進計画
石川県	能美市	未策定	2022			
石川県	野々市市	策定済 (期間内)	2023	2017	13	野々市市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
石川県	川北町	未策定				
石川県	津幡町	未策定	2022			
石川県	内灘町	策定済 (期間内)		2013	9	内灘町環境基本計画
石川県	志賀町	未策定				
石川県	宝達志水町	未策定				
石川県	中能登町	未策定				
石川県	穴水町	未策定				
石川県	能登町	未策定				
福井県	福井県	策定済 (期間内)	2022	2017	5	福井県環境基本計画
福井県	福井市	策定済 (期間内)	2023	2020	5	第4次福井市環境基本計画
福井県	敦賀市	策定済 (未改定)	2023	2012	10	敦賀市地球温暖化防止実行計画
福井県	小浜市	策定済 (期間内)	2026	2022	5	小浜市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
福井県	大野市	策定済 (期間内)	2023	2021	10	第三期大野市環境基本計画
福井県	勝山市	策定済 (未改定)	2024	2011	2	勝山市地球温暖化対策実行計画区域施策編
福井県	鯖江市	策定済 (未改定)	2023	2012	9	鯖江市地球温暖化対策地域推進計画
福井県	あわら市	未策定				
福井県	越前市	策定済 (期間内)		2022	5	越前市環境基本計画
福井県	坂井市	未策定	2025			
福井県	永平寺町	未策定	2023			
福井県	池田町	未策定				
福井県	南越前町	未策定				
福井県	越前町	未策定				
福井県	美浜町	策定済 (未改定)	2022	2022	5	地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
福井県	高浜町	未策定				
福井県	おおい町	未策定				
福井県	若狭町	未策定				

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
山梨県	山梨県	策定済 (期間内)	2022	2016	14	山梨県地球温暖化対策実行計画
山梨県	甲府市	策定済 (期間内)	2022	2016	15	甲府市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
山梨県	富士吉田市	未策定				
山梨県	都留市	未策定	2024			
山梨県	山梨市	策定済 (期間内)	2022			第2次山梨市環境基本計画(山梨市地球温暖化 対策実行計画(区域施策編))
山梨県	大月市	未策定				
山梨県	韮崎市	未策定				
山梨県	南アルプス市	未策定				
山梨県	北杜市	未策定				
山梨県	甲斐市	未策定	2023			
山梨県	笛吹市	未策定				
山梨県	上野原市	未策定				
山梨県	甲州市	未策定				
山梨県	中央市	未策定	2023			
山梨県	市川三郷町	未策定				
山梨県	早川町	未策定				
山梨県	身延町	未策定				
山梨県	南部町	未策定				
山梨県	富士川町	策定済 (未改定)	2024	2012	10	富士川町地球温暖化対策実行計画(区域施策 編)
山梨県	昭和町	未策定				
山梨県	道志村	未策定				
山梨県	西桂町	未策定				
山梨県	忍野村	未策定	2022			
山梨県	山中湖村	未策定				
山梨県	鳴沢村	未策定				
山梨県	富士河口湖町	未策定				
山梨県	小菅村	未策定				
山梨県	丹波山村	未策定	2023			
長野県	長野県	策定済 (期間内)	2025	2021	10	長野県ゼロカーボン戦略
長野県	長野市	策定済 (期間内)	2027	2022	5	第三次長野市環境基本計画
長野県	松本市	策定済 (期間内)		2022	5	まつもとゼロカーボン実現計画

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
長野県	上田市	策定済 (期間内)	2023	2021	7	上田市地球温暖化対策地域推進計画
長野県	岡谷市	策定済 (期間内)	2024	2022	9	第2次岡谷市地球温暖化対策実行計画
長野県	飯田市	策定済 (期間内)	2025	2021	4	飯田市飯田市地球温暖化対策実行計画(第3次 飯田市環境モデル都市行動計画)
長野県	諏訪市	策定済 (期間内)	2023	2022	10	第二次諏訪市地球温暖化対策実行計画(区域施 策編)
長野県	須坂市	策定済 (期間内)	2031	2021	10	第三次須坂市環境基本計画
長野県	小諸市	策定済 (期間内)	2023	2013	10	共に取り組む CO2 削減計画こもろ(小諸市地球 温暖化対策地域推進計画)
長野県	伊那市	策定済 (期間内)	2024	2020	11	伊那市地球温暖化対策地方公共団体実行計画 (区域施策編)
長野県	駒ヶ根市	策定済 (期間内)	2028	2018	10	駒ヶ根市第3次環境基本計画
長野県	中野市	未策定	2023			
長野県	大町市	策定済 (期間内)		2021	9	大町市地球温暖化対策実行計画
長野県	飯山市	未策定	2023			
長野県	茅野市	策定済 (期間内)	2023	2018	10	第2次茅野市環境基本計画
長野県	塩尻市	策定済 (期間内)	2022	2020	9	塩尻市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
長野県	佐久市	策定済 (期間内)	2022			佐久市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
長野県	千曲市	策定済 (期間内)	2023	2016	10	第二次千曲市地球温暖化対策推進計画
長野県	東御市	策定済 (期間内)	2022	2020	11	第2次東御市地球温暖化対策地域推進計画
長野県	安曇野市	策定済 (期間内)	2022	2011	11	安曇野市地球温暖化対策実行計画
長野県	小海町	未策定				
長野県	川上村	未策定				
長野県	南牧村	未策定				
長野県	南相木村	未策定	2023			
長野県	北相木村	未策定				
長野県	佐久穂町	未策定				
長野県	軽井沢町	未策定	2024			
長野県	御代田町	未策定				
長野県	立科町	策定済 (期間内)		2022	9	立科町地球温暖化対策地域推進計画
長野県	青木村	未策定				
長野県	長和町	未策定	2024			
長野県	下諏訪町	未策定	2022			
長野県	富士見町	未策定	2024			

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定年 度	計 画 期 間	計画名称
長野県	原村	未策定	2024			
長野県	辰野町	未策定	2023			
長野県	箕輪町	策定済 (期間内)		2022	9	箕輪町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
長野県	飯島町	未策定	2023			
長野県	南箕輪村	未策定	2023			
長野県	中川村	未策定	2023			
長野県	宮田村	未策定				
長野県	松川町	未策定	2024			
長野県	高森町	策定済 (期間内)		2022	9	2050年カーボンニュートラルアクションプラン【高森町地球温暖化防止実行計画(区域施策編)】
長野県	阿南町	未策定				
長野県	阿智村	未策定				
長野県	平谷村	未策定				
長野県	根羽村	未策定	2023			
長野県	下條村	未策定				
長野県	売木村	未策定	2024			
長野県	天龍村	未策定				
長野県	泰阜村	未策定				
長野県	喬木村	未策定	2023			
長野県	豊丘村	未策定				
長野県	大鹿村	未策定				
長野県	上松町	未策定				
長野県	南木曽町	未策定				
長野県	木祖村	未策定	2022			
長野県	王滝村	策定済 (未改定)	2022			王滝村地球温暖化防止実行計画
長野県	大桑村	未策定				
長野県	木曽町	未策定	2023			
長野県	麻績村	未策定				
長野県	生坂村	未策定	2022			
長野県	山形村	未策定				
長野県	朝日村	策定済 (未改定)		2020	5	朝日村第3次環境基本計画
長野県	筑北村	未策定				

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
長野県	池田町	未策定				
長野県	松川村	未策定	2024			
長野県	白馬村	未策定				
長野県	小谷村	未策定	2022			
長野県	坂城町	未策定				
長野県	小布施町	策定済 (期間内)		2022	9	小布施町環境グランドデザイン
長野県	高山村	未策定	2023			
長野県	山ノ内町	未策定				
長野県	木島平村	策定済 (期間内)		2021	9	木島平村地球温暖化対策実行計画
長野県	野沢温泉村	未策定				
長野県	信濃町	未策定				
長野県	小川村	未策定				
長野県	飯綱町	未策定	2023			
長野県	栄村	未策定				
岐阜県	岐阜県	策定済 (期間内)	2022	2020	11	岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画
岐阜県	岐阜市	策定済 (期間内)	2022	2016	34	岐阜市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
岐阜県	大垣市	未策定	2022			
岐阜県	高山市	策定済 (期間内)		2021	10	第二次高山市地球温暖化対策地域推進計画
岐阜県	多治見市	策定済 (期間内)	2024	2020	4	多治見市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
岐阜県	関市	未策定	2024			
岐阜県	中津川市	策定済 (期間内)	2025	2020	5	中津川市地球温暖化対策実行計画
岐阜県	美濃市	未策定				
岐阜県	瑞浪市	未策定	2023			
岐阜県	羽島市	策定済 (期間内)	2026	2021	9	羽島市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
岐阜県	恵那市	策定済 (期間内)	2026	2022	29	恵那市地球温暖化対策実行計画【区域施策編】
岐阜県	美濃加茂市	未策定	2022			
岐阜県	土岐市	未策定	2023			
岐阜県	各務原市	策定済 (未改定)	2023	2017	32	第3次各務原市地球温暖化対策地域推進計画
岐阜県	可児市	策定済 (期間内)		2022	9	可児市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
岐阜県	山県市	未策定	2024			

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
岐阜県	瑞穂市	未策定				
岐阜県	飛騨市	未策定	2022			
岐阜県	本巣市	未策定				
岐阜県	郡上市	未策定	2022			
岐阜県	下呂市	策定済 (期間内)	2023	2018	13	第二次下呂市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
岐阜県	海津市	未策定	2023			
岐阜県	岐南町	未策定				
岐阜県	笠松町	未策定				
岐阜県	養老町	未策定				
岐阜県	垂井町	未策定	2023			
岐阜県	関ヶ原町	未策定				
岐阜県	神戸町	未策定				
岐阜県	輪之内町	未策定	2023			
岐阜県	安八町	未策定	2023			
岐阜県	揖斐川町	未策定				
岐阜県	大野町	未策定	2022			
岐阜県	池田町	未策定				
岐阜県	北方町	未策定				
岐阜県	坂祝町	未策定				
岐阜県	富加町	未策定				
岐阜県	川辺町	未策定				
岐阜県	七宗町	未策定				
岐阜県	八百津町	未策定				
岐阜県	白川町	未策定	2029			
岐阜県	東白川村	未策定				
岐阜県	御嵩町	策定済 (期間内)	2024	2019	5	御嵩町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)及び御嵩町環境モデル都市行動計画 第二次改訂版
岐阜県	白川村	未策定				
静岡県	静岡県	策定済 (期間内)		2021	9	第4次静岡県地球温暖化対策実行計画
静岡県	静岡市	策定済 (期間内)	2022	2016	8	第2次静岡市地球温暖化対策実行計画
静岡県	浜松市	策定済 (期間内)	2023	2021	10	浜松市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)[2021]

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
静岡県	沼津市	策定済 (期間内)	2026	2021	10	第2期沼津市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
静岡県	熱海市	未策定	2022			
静岡県	三島市	策定済 (期間内)	2026	2021	10	三島市地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)
静岡県	富士宮市	策定済 (期間内)	2025	2021	4	第2次富士宮市環境基本計画(地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編))(中間見直し版)
静岡県	伊東市	未策定	2023			
静岡県	島田市	策定済 (期間内)	2022	2019	12	島田市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
静岡県	富士市	策定済 (期間内)	2022	2020	10	富士市地球温暖化対策実行計画(区域施策編第二期計画)
静岡県	磐田市	未策定	2023			
静岡県	焼津市	策定済 (期間内)	2022	2017	13	焼津市地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)
静岡県	掛川市	策定済 (期間内)	2022	2019	12	掛川市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
静岡県	藤枝市	策定済 (期間内)	2030	2020	10	藤枝市地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)
静岡県	御殿場市	策定済 (期間内)	2022	2016		御殿場市地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)
静岡県	袋井市	未策定	2023			
静岡県	下田市	策定済 (期間内)		2022	10	地球温暖化対策実行計画(区域施策編)(気候変動適応計画を含む)
静岡県	裾野市	策定済 (期間内)	2026	2021	30	地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)
静岡県	湖西市	未策定	2023			
静岡県	伊豆市	未策定	2025			
静岡県	御前崎市	策定済 (期間内)	2024	2020	11	御前崎市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
静岡県	菊川市	未策定	2023			
静岡県	伊豆の国市	策定済 (期間内)	2024	2014	10	地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)
静岡県	牧之原市	策定済 (期間内)	2022	2016	10	牧之原市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
静岡県	東伊豆町	未策定				
静岡県	河津町	未策定	2024			
静岡県	南伊豆町	策定済 (期間内)	2026	2021	5	南伊豆町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
静岡県	松崎町	未策定				
静岡県	西伊豆町	未策定				
静岡県	函南町	未策定	2023			
静岡県	清水町	未策定				
静岡県	長泉町	策定済 (期間内)	2025	2021	10	長泉町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
静岡県	小山町	未策定				
静岡県	吉田町	未策定				
静岡県	川根本町	未策定	2023			
静岡県	森町	未策定				
愛知県	愛知県	策定済 (期間内)	2022	2017	14	あいち地球温暖化防止戦略2030
愛知県	名古屋市	策定済 (期間内)	2023	2017	13	低炭素都市なごや戦略第2次実行計画
愛知県	豊橋市	策定済 (期間内)	2030	2021	10	豊橋市地球温暖化対策地域推進計画改訂版
愛知県	岡崎市	策定済 (期間内)	2022	2017	13	岡崎市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
愛知県	一宮市	策定済 (期間内)	2023	2019	11	いちのみや気候変動対策アクションプラン 2030
愛知県	瀬戸市	未策定	2023			
愛知県	半田市	策定済 (期間内)	2030	2021	10	半田市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
愛知県	春日井市	策定済 (期間内)	2022	2018	12	春日井市地球温暖化対策実行計画 2019-2030
愛知県	豊川市	策定済 (期間内)	2024	2019	11	豊川市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
愛知県	津島市	策定済 (期間内)	2025	2021	5	津島市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
愛知県	碧南市	策定済 (期間内)	2022	2020	12	碧南市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
愛知県	刈谷市	策定済 (期間内)	2023	2016	15	刈谷市環境都市アクションプラン〔平成29年改定版〕
愛知県	豊田市	策定済 (期間内)	2025	2018	8	豊田市地球温暖化防止行動計画
愛知県	安城市	策定済 (期間内)		2021	10	第2次安城市環境基本計画
愛知県	西尾市	策定済 (期間内)	2027	2021	10	西尾市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
愛知県	蒲郡市	策定済 (期間内)	2023	2020	11	蒲郡市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
愛知県	犬山市	策定済 (期間内)		2020	10	第2次犬山市環境基本計画
愛知県	常滑市	未策定	2022			
愛知県	江南市	策定済 (期間内)	2031	2021	10	第三次江南市環境基本計画
愛知県	小牧市	策定済 (期間内)	2024	2020	11	第三次小牧市環境基本計画
愛知県	稲沢市	未策定	2023			
愛知県	新城市	策定済 (期間内)	2023	2019	12	新城市地球温暖化対策実行計画(区域施策編) (新城市第2次環境基本計画に内包)
愛知県	東海市	未策定	2023			
愛知県	大府市	策定済 (期間内)	2024	2020	10	第3次大府市環境基本計画
愛知県	知多市	策定済 (期間内)	2023	2020	10	第3次知多市環境基本計画
愛知県	知立市	策定済 (期間内)	2027	2017	10	知立市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
愛知県	尾張旭市	未策定	2023			
愛知県	高浜市	未策定	2023			
愛知県	岩倉市	未策定	2022			
愛知県	豊明市	策定済 (期間内)		2021	10	第2次豊明市環境基本計画
愛知県	日進市	策定済 (期間内)	2024	2018	6	日進市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
愛知県	田原市	策定済 (期間内)	2022	2022	10	田原市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
愛知県	愛西市	未策定	2023			
愛知県	清須市	未策定				
愛知県	北名古屋	策定済 (期間内)	2025	2016	15	北名古屋市環境基本計画改定版(区域施策編)
愛知県	弥富市	未策定				
愛知県	みよし市	策定済 (期間内)	2024	2020	10	みよし市地球温暖化実行計画(事務事業編・区域 施策編)
愛知県	あま市	未策定				
愛知県	長久手市	策定済 (期間内)	2025	2020	10	長久手市地球温暖化対策実行計画(区域施策 編)
愛知県	東郷町	未策定				
愛知県	豊山町	未策定				
愛知県	大口町	策定済 (期間内)		2016	34	大口町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
愛知県	扶桑町	未策定	2024			
愛知県	大治町	未策定				
愛知県	蟹江町	未策定				
愛知県	飛島村	未策定				
愛知県	阿久比町	未策定				
愛知県	東浦町	策定済 (期間内)	2025	2021	10	東浦町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
愛知県	南知多町	未策定	2025			
愛知県	美浜町	未策定	2029			
愛知県	武豊町	策定済 (期間内)		2022	9	武豊町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
愛知県	幸田町	未策定	2022			
愛知県	設楽町	未策定				
愛知県	東栄町	未策定				
愛知県	豊根村	未策定				
三重県	三重県	策定済 (期間内)	2022	2020	10	三重県地球温暖化対策総合計画

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
三重県	津市	策定済 (期間内)	2023	2020	10	津市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
三重県	四日市市	策定済 (期間内)	2022	2017	13	四日市市地球温暖化対策実行計画(四日市市域 施策編)
三重県	伊勢市	策定済 (期間内)	2022	2020	10	伊勢市地球温暖化防止実行計画
三重県	松阪市	未策定				
三重県	桑名市	未策定	2024			
三重県	鈴鹿市	未策定	2022			
三重県	名張市	未策定				
三重県	尾鷲市	未策定				
三重県	亀山市	策定済 (期間内)	2031	2021	10	第2次亀山市環境基本計画(亀山市地球温暖化 対策実行計画(区域施策編)内包)
三重県	鳥羽市	策定済 (期間内)	2026	2014	10	鳥羽市地球温暖化対策地域推進計画
三重県	熊野市	未策定				
三重県	いなべ市	未策定	2024			
三重県	志摩市	策定済 (期間内)	2023	2021	10	志摩市地球温暖化対策実行計画[区域施策編]
三重県	伊賀市	策定済 (未改定)		2011	4	伊賀市地球温暖化対策実行計画(区域施策編) ～伊賀市もったいないプラン～
三重県	木曽岬町	未策定				
三重県	東員町	策定済 (期間内)	2024			未定
三重県	菰野町	未策定				
三重県	朝日町	未策定				
三重県	川越町	未策定				
三重県	多気町	未策定	2024			
三重県	明和町	未策定	2023			
三重県	大台町	未策定	2023			
三重県	玉城町	策定済 (未改定)	2022	2011	5	玉城町地球温暖化対策実行計画
三重県	度会町	未策定	2024			
三重県	大紀町	未策定	2024			
三重県	南伊勢町	未策定	2023			
三重県	紀北町	未策定				
三重県	御浜町	未策定	2022			
三重県	紀宝町	未策定				
滋賀県	滋賀県	策定済 (期間内)	2025	2021	10	滋賀県 CO2 ネットゼロ社会づくり推進計画

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
滋賀県	大津市	策定済 (期間内)		2021	9	アジェンダ 21 おおつ(大津市地球環境保全地域 行動計画)
滋賀県	彦根市	未策定	2023			
滋賀県	長浜市	策定済 (期間内)	2023	2021	10	長浜市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
滋賀県	近江八幡市	策定済 (期間内)	2026	2021	5	第3次近江八幡市地球温暖化対策実行計画(区 域施策編)
滋賀県	草津市	策定済 (期間内)	2024	2020	4	草津市地球冷やしたいプロジェクト(草津市地球 温暖化対策実行計画(区域施策編))
滋賀県	守山市	策定済 (期間内)	2023	2022	4	地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
滋賀県	栗東市	未策定				
滋賀県	甲賀市	未策定	2023			
滋賀県	野洲市	未策定				
滋賀県	湖南市	策定済 (期間内)	2025	2019	5	第二次湖南市地域自然エネルギー地域活性化戦 略プラン
滋賀県	高島市	未策定				
滋賀県	東近江市	未策定				
滋賀県	米原市	未策定	2022			
滋賀県	日野町	未策定	2023			
滋賀県	竜王町	未策定	2024			
滋賀県	愛荘町	未策定				
滋賀県	豊郷町	未策定				
滋賀県	甲良町	未策定				
滋賀県	多賀町	未策定				
京都府	京都府	策定済 (期間内)	2022	2021	10	京都府地球温暖化対策推進計画
京都府	京都市	策定済 (期間内)	2025	2021	10	京都市地球温暖化対策計画(2021-2030)
京都府	福知山市	未策定	2022			
京都府	舞鶴市	策定済 (期間内)		2022	8	第3期舞鶴市環境基本計画
京都府	綾部市	策定済 (期間内)	2023	2015	10	綾部市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
京都府	宇治市	策定済 (期間内)	2024	2013	11	宇治市第2次地球温暖化対策地域推進計画
京都府	宮津市	策定済 (期間内)		2021	10	宮津市環境基本計画
京都府	亀岡市	策定済 (未改定)	2022	2009	10	亀岡市地球温暖化対策地域推進計画
京都府	城陽市	策定済 (期間内)	2023	2018	5	城陽市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
京都府	向日市	策定済 (期間内)	2021	2012	10	地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
京都府	長岡京市	策定済 (期間内)	2030			長岡京市第三期環境基本(実行計画(区域施策 編)を包含している)

都道府県	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
京都府	八幡市	策定済 (期間内)	2031	2022	10	八幡市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
京都府	京田辺市	策定済 (期間内)	2022	2018	10	京田辺市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)改訂版
京都府	京丹後市	策定済 (期間内)	2023	2019	6	京丹後市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
京都府	南丹市	策定済 (期間内)		2021	10	南丹市地球温暖化対策実行計画(区域施策編) (第2次南丹市環境基本計画に統合)
京都府	木津川市	未策定	2022			
京都府	大山崎町	策定済 (未改定)	2030	2021	9	大山崎町地球温暖化対策実行計画
京都府	久御山町	未策定	2023			
京都府	井手町	未策定				
京都府	宇治田原町	策定済 (期間内)	2023	2013	10	宇治田原町地球温暖化防止実行計画(区域施策編)
京都府	笠置町	未策定				
京都府	和束町	策定済 (未改定)		2008	5	和束町地球温暖化対策実行計画
京都府	精華町	未策定	2023			
京都府	南山城村	未策定				
京都府	京丹波町	策定済 (期間内)	2030	2021	10	京丹波町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
京都府	伊根町	未策定				
京都府	与謝野町	策定済 (期間内)		2020	10	第2次与謝野町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
大阪府	大阪府	策定済 (期間内)		2020	10	大阪府地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
大阪府	大阪市	策定済 (期間内)		2022	10	大阪市地球温暖化対策実行計画〔区域施策編〕 (改定計画)
大阪府	堺市	策定済 (期間内)		2022	9	堺市地球温暖化対策実行計画
大阪府	岸和田市	策定済 (期間内)	2023	2020	10	岸和田市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
大阪府	豊中市	策定済 (期間内)		2021	10	第2次豊中市地球温暖化防止地域計画(改定)と よなか・ゼロカーボンプラン
大阪府	池田市	未策定				
大阪府	吹田市	策定済 (期間内)	2028	2021	8	吹田市第2次地球温暖化対策新実行計画
大阪府	泉大津市	未策定	2022			
大阪府	高槻市	策定済 (期間内)		2020	10	第2期 たかつき地球温暖化対策アクションプラン
大阪府	貝塚市	未策定	2023			
大阪府	守口市	未策定				
大阪府	枚方市	策定済 (期間内)	2022	2018	5	枚方市地球温暖化実行計画(区域施策編)改定版
大阪府	茨木市	策定済 (期間内)		2020	11	茨木市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
大阪府	八尾市	策定済 (期間内)	2022	2020	10	八尾市地球温暖化対策実行計画(区域施策編・ チャレンジやお)

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定年 度	計 画 期 間	計画名称
大阪府	泉佐野市	未策定				
大阪府	富田林市	未策定				
大阪府	寝屋川市	策定済 (期間内)		2021	10	第2次寝屋川市地球温暖化対策地域計画
大阪府	河内長野市	策定済 (期間内)	2024	2020	10	河内長野市第3次環境基本計画
大阪府	松原市	未策定				
大阪府	大東市	未策定	2023			
大阪府	和泉市	策定済 (期間内)		2020	10	和泉市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
大阪府	箕面市	未策定				
大阪府	柏原市	未策定				
大阪府	羽曳野市	未策定	2025			
大阪府	門真市	未策定	2024			
大阪府	摂津市	策定済 (期間内)	2032	2022	10	摂津市地球温暖化対策地域計画
大阪府	高石市	策定済 (期間内)	2024	2021	9	高石市地球温暖化実行計画(区域施策編)
大阪府	藤井寺市	未策定	2024			
大阪府	東大阪市	策定済 (期間内)	2022	2019	5	東大阪市第3次地球温暖化対策実行計画区域施策編
大阪府	泉南市	未策定				
大阪府	四條畷市	未策定				
大阪府	交野市	未策定				
大阪府	大阪狭山市	未策定				
大阪府	阪南市	未策定				
大阪府	島本町	未策定	2023			
大阪府	豊能町	未策定				
大阪府	能勢町	策定済 (期間内)	2023	2020	10	能勢町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
大阪府	忠岡町	未策定				
大阪府	熊取町	未策定	2022			
大阪府	田尻町	未策定				
大阪府	岬町	未策定				
大阪府	太子町	未策定				
大阪府	河南町	未策定				
大阪府	千早赤阪村	未策定				
兵庫県	兵庫県	策定済 (期間内)		2021	10	兵庫県地球温暖化対策推進計画

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
兵庫県	神戸市	策定済 (期間内)	2022	2022	9	神戸市地球温暖化防止実行計画
兵庫県	姫路市	策定済 (期間内)	2022	2017	13	姫路市地球温暖化対策実行計画(区域施策編) 【改定版】
兵庫県	尼崎市	策定済 (期間内)	2030	2021	12	尼崎市地球温暖化対策推進計画
兵庫県	明石市	策定済 (期間内)	2023	2018	13	ストップ温暖化！低炭素社会のまち あかしプラン (改定版)
兵庫県	西宮市	策定済 (期間内)	2023	2018	10	第二次西宮市地球温暖化対策実行計画(区域施 策編)
兵庫県	洲本市	未策定				
兵庫県	芦屋市	未策定	2024			
兵庫県	伊丹市	未策定				
兵庫県	相生市	未策定	2024			
兵庫県	豊岡市	策定済 (期間内)	2023	2016	15	豊岡市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
兵庫県	加古川市	策定済 (期間内)	2023	2020	10	加古川市地球温暖化対策地方公共団体実行計 画(区域施策編)
兵庫県	赤穂市	策定済 (期間内)		2020	10	赤穂市環境基本計画
兵庫県	西脇市	未策定				
兵庫県	宝塚市	策定済 (期間内)	2022	2021	10	宝塚市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
兵庫県	三木市	未策定	2025			
兵庫県	高砂市	策定済 (期間内)	2022	2011	40	高砂市地球温暖化対策実行計画(区域施策編) (たかさご未来エコプラン)
兵庫県	川西市	未策定	2023			
兵庫県	小野市	未策定	2022			
兵庫県	三田市	未策定	2022			
兵庫県	加西市	策定済 (期間内)	2023	2020	10	加西市気候エネルギー行動計画(第2次加西市 地球温暖化対策地域推進計画)
兵庫県	丹波篠山市	未策定	2023			
兵庫県	養父市	策定済 (期間内)				養父市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
兵庫県	丹波市	未策定	2024			
兵庫県	南あわじ市	未策定	2024			
兵庫県	朝来市	未策定	2024			
兵庫県	淡路市	未策定	2024			
兵庫県	宍粟市	策定済 (期間内)	2027	2022	6	宍粟市地球温暖化対策地方公共団体実行計画
兵庫県	加東市	未策定				
兵庫県	たつの市	未策定				
兵庫県	猪名川町	未策定	2023			

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
兵庫県	多可町	未策定				
兵庫県	稲美町	未策定				
兵庫県	播磨町	未策定				
兵庫県	市川町	未策定	2025			
兵庫県	福崎町	未策定				
兵庫県	神河町	策定済 (期間内)	2030	2021	10	神河町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
兵庫県	太子町	未策定				
兵庫県	上郡町	未策定				
兵庫県	佐用町	未策定				
兵庫県	香美町	未策定				
兵庫県	新温泉町	策定済 (期間内)	2022	2022	9	新温泉町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
奈良県	奈良県	策定済 (期間内)	2025	2021	5	奈良県環境総合計画(2021-2025)
奈良県	奈良市	策定済 (期間内)	2023	2016	34	第2次奈良市地球温暖化対策地域実行計画
奈良県	大和高田市	未策定				
奈良県	大和郡山市	未策定				
奈良県	天理市	策定済 (期間内)	2024	2014	11	天理市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
奈良県	橿原市	策定済 (期間内)	2022	2019	10	橿原市環境総合計画
奈良県	桜井市	未策定	2026			
奈良県	五條市	未策定				
奈良県	御所市	未策定				
奈良県	生駒市	策定済 (期間内)	2019	2019	5	第2次生駒市環境モデル都市アクションプラン
奈良県	香芝市	未策定				
奈良県	葛城市	未策定				
奈良県	宇陀市	未策定				
奈良県	山添村	未策定				
奈良県	平群町	未策定				
奈良県	三郷町	未策定	2022			
奈良県	斑鳩町	未策定				
奈良県	安堵町	策定済 (期間内)	2025	2019	12	安堵町地球温暖化対策実行計画
奈良県	川西町	未策定				
奈良県	三宅町	未策定				

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
奈良県	田原本町	未策定	2023			
奈良県	曽爾村	未策定				
奈良県	御杖村	未策定				
奈良県	高取町	未策定				
奈良県	明日香村	未策定				
奈良県	上牧町	未策定				
奈良県	王寺町	未策定				
奈良県	広陵町	未策定	2023			
奈良県	河合町	未策定				
奈良県	吉野町	未策定				
奈良県	大淀町	未策定				
奈良県	下市町	未策定				
奈良県	黒滝村	未策定				
奈良県	天川村	未策定				
奈良県	野迫川村	未策定				
奈良県	十津川村	未策定				
奈良県	下北山村	未策定				
奈良県	上北山村	未策定				
奈良県	川上村	未策定				
奈良県	東吉野村	未策定				
和歌山県	和歌山県	策定済 (期間内)	2025	2020	5	第5次和歌山県環境基本計画
和歌山県	和歌山市	策定済 (期間内)	2023	2017	10	第2次和歌山市地球温暖化対策実行計画(区域 施策編)
和歌山県	海南市	未策定				
和歌山県	橋本市	未策定				
和歌山県	有田市	未策定				
和歌山県	御坊市	未策定				
和歌山県	田辺市	未策定				
和歌山県	新宮市	未策定				
和歌山県	紀の川市	未策定				
和歌山県	岩出市	未策定				
和歌山県	紀美野町	未策定				

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
和歌山県	かつらぎ町	未策定	2022			
和歌山県	九度山町	未策定				
和歌山県	高野町	未策定				
和歌山県	湯浅町	未策定				
和歌山県	広川町	未策定				
和歌山県	有田川町	策定済 (期間内)	2023			第2次有田川町地球温暖化対策実行計画
和歌山県	美浜町	未策定				
和歌山県	日高町	未策定				
和歌山県	由良町	未策定				
和歌山県	印南町	未策定				
和歌山県	みなべ町	未策定				
和歌山県	日高川町	策定済 (未改定)				日高川町地球温暖化防止実行計画
和歌山県	白浜町	未策定				
和歌山県	上富田町	未策定				
和歌山県	すさみ町	未策定				
和歌山県	那智勝浦町	未策定	2025			
和歌山県	太地町	未策定				
和歌山県	古座川町	未策定				
和歌山県	北山村	未策定				
和歌山県	串本町	未策定				
鳥取県	鳥取県	策定済 (期間内)	2030	2021	12	令和新時代とっとり環境イニシアティブプラン
鳥取県	鳥取市	策定済 (期間内)	2030	2020	10	鳥取市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
鳥取県	米子市	未策定	2022			
鳥取県	倉吉市	策定済 (期間内)	2026	2021	5	倉吉市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
鳥取県	境港市	未策定	2023			
鳥取県	岩美町	未策定	2023			
鳥取県	若桜町	未策定				
鳥取県	智頭町	未策定				
鳥取県	八頭町	未策定				
鳥取県	三朝町	未策定	2022			
鳥取県	湯梨浜町	未策定	2023			

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
鳥取県	琴浦町	未策定				
鳥取県	北栄町	未策定	2023			
鳥取県	日吉津村	未策定				
鳥取県	大山町	策定済 (期間内)		2014	25	大山町新エネルギービジョン
鳥取県	南部町	未策定	2024			
鳥取県	伯耆町	未策定				
鳥取県	日南町	未策定	2023			
鳥取県	日野町	未策定				
鳥取県	江府町	未策定				
島根県	島根県	策定済 (期間内)		2020	10	環境総合計画 第2編－第3章 地球温暖化対策 の推進
島根県	松江市	策定済 (期間内)	2022	2015	10	松江市地球温暖化対策実行計画
島根県	浜田市	策定済 (期間内)	2023	2019	12	浜田市地球温暖化対策推進計画(区域施策編)
島根県	出雲市	策定済 (期間内)	2022	2018	5	第2次出雲市地球温暖化対策実行計画【区域施 策編】
島根県	益田市	策定済 (期間内)	2022	2012	8	益田市地球温暖化対策実行計画(区域施策編・ 事務事業編)
島根県	大田市	策定済 (期間内)	2024	2019	12	大田市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
島根県	安来市	策定済 (期間内)	2030	2021	10	安来市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
島根県	江津市	策定済 (期間内)		2020	11	江津市地球温暖化対策実行計画
島根県	雲南市	策定済 (期間内)	2023	2017	10	第2次雲南市環境基本計画
島根県	奥出雲町	未策定	2023			
島根県	飯南町	未策定				
島根県	川本町	未策定	2023			
島根県	美郷町	未策定	2022			
島根県	邑南町	策定済 (未改定)	2022			環境みらい実行計画
島根県	津和野町	策定済 (未改定)	2023	2009	9	津和野町地球温暖化対策地域推進計画
島根県	吉賀町	策定済 (未改定)				吉賀町地球温暖化対策地域推進計画
島根県	海士町	未策定	2025			
島根県	西ノ島町	策定済 (未改定)		2022	10	西ノ島町地球温暖化対策地域推進計画
島根県	知夫村	未策定				
島根県	隠岐の島町	未策定	2022			
岡山県	岡山県	策定済 (期間内)	2022	2017	20	岡山県地球温暖化防止行動計画

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
岡山県	岡山市	策定済 (期間内)	2026	2021	15	岡山市地球温暖化対策実行計画
岡山県	倉敷市	策定済 (期間内)	2023	2017	14	クール暮らしアクションプラン 倉敷市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
岡山県	津山市	策定済 (期間内)	2023	2018	12	津山市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
岡山県	玉野市	未策定	2023			
岡山県	笠岡市	未策定				
岡山県	井原市	未策定				
岡山県	総社市	未策定				
岡山県	高梁市	未策定	2024			
岡山県	新見市	未策定	2023			
岡山県	備前市	未策定	2022			
岡山県	瀬戸内市	策定済 (未改定)	2023	2013	7	瀬戸内市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
岡山県	赤磐市	未策定				
岡山県	真庭市	未策定	2022			
岡山県	美作市	策定済 (未改定)	2022	2016	5	美作市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
岡山県	浅口市	策定済 (期間内)		2017	5	浅口市第3期地球温暖化対策実行計画
岡山県	和気町	策定済 (期間内)		2022	5	和気町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
岡山県	早島町	策定済 (期間内)		2022	9	早島町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
岡山県	里庄町	未策定				
岡山県	矢掛町	未策定				
岡山県	新庄村	未策定				
岡山県	鏡野町	未策定				
岡山県	勝央町	未策定				
岡山県	奈義町	未策定				
岡山県	西粟倉村	未策定	2023			
岡山県	久米南町	未策定				
岡山県	美咲町	未策定	2022			
岡山県	吉備中央町	未策定	2023			
広島県	広島県	策定済 (期間内)	2022	2020	10	第3次広島県地球温暖化防止地域計画
広島県	広島市	策定済 (期間内)	2022	2016		広島市地球温暖化対策実行計画
広島県	呉市	策定済 (期間内)	2022	2017	5	呉市地球温暖化対策実行計画区域施策編

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
広島県	竹原市	未策定				
広島県	三原市	未策定	2024			
広島県	尾道市	未策定	2022			
広島県	福山市	策定済 (期間内)	2022	2018	5	福山市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
広島県	府中市	未策定				
広島県	三次市	策定済 (期間内)	2023	2021	5	三次市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
広島県	庄原市	策定済 (期間内)	2025	2020	5	庄原市地球温暖化対策実行計画
広島県	大竹市	未策定				
広島県	東広島市	策定済 (期間内)	2023	2018	12	東広島市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
広島県	廿日市市	未策定	2023			
広島県	安芸高田市	未策定				
広島県	江田島市	未策定				
広島県	府中町	未策定				
広島県	海田町	未策定				
広島県	熊野町	未策定				
広島県	坂町	未策定				
広島県	安芸太田町	未策定				
広島県	北広島町	未策定	2022			
広島県	大崎上島町	未策定	2022			
広島県	世羅町	策定済 (期間内)	2023	2018	5	第3次脱温暖化せらのまちづくりプラン(地球温暖化対策実行計画(区域施策編))
広島県	神石高原町	策定済 (未改定)				神石高原町地球温暖化対策実行計画書
山口県	山口県	策定済 (期間内)	2022	2021	10	山口県地球温暖化対策実行計画(第2次計画)
山口県	下関市	策定済 (期間内)		2022	12	下関市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
山口県	宇部市	策定済 (期間内)	2026	2021	10	第三次宇部市環境基本計画
山口県	山口市	策定済 (期間内)	2022	2018	10	山口市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
山口県	萩市	未策定				
山口県	防府市	未策定				
山口県	下松市	未策定				
山口県	岩国市	未策定				
山口県	光市	未策定				

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
山口県	長門市	未策定				
山口県	柳井市	未策定	2023			
山口県	美祢市	未策定	2024			
山口県	周南市	未策定				
山口県	山陽小野田市	未策定				
山口県	周防大島町	未策定				
山口県	和木町	未策定	2024			
山口県	上関町	未策定				
山口県	田布施町	未策定				
山口県	平生町	未策定				
山口県	阿武町	未策定				
徳島県	徳島県	策定済 (期間内)	2023	2020	4	徳島県気候変動対策推進計画(緩和編)
徳島県	徳島市	策定済 (期間内)	2030	2020	10	第3次徳島市地球温暖化対策推進計画
徳島県	鳴門市	未策定	2024			
徳島県	小松島市	未策定	2023			
徳島県	阿南市	策定済 (期間内)	2023	2017	14	阿南市環境保全率先行動計画(区域施策編)
徳島県	吉野川市	未策定				
徳島県	阿波市	策定済 (期間内)	2023	2019	12	阿波市地球温暖化対策実行計画 第1次区域施策編
徳島県	美馬市	未策定				
徳島県	三好市	未策定				
徳島県	勝浦町	未策定				
徳島県	上勝町	未策定				
徳島県	佐那河内村	策定済 (期間内)				佐那河内村地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
徳島県	石井町	未策定				
徳島県	神山町	未策定				
徳島県	那賀町	未策定				
徳島県	牟岐町	未策定				
徳島県	美波町	未策定				
徳島県	海陽町	未策定				
徳島県	松茂町	未策定				
徳島県	北島町	未策定	2023			

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
徳島県	藍住町	未策定				
徳島県	板野町	未策定				
徳島県	上板町	未策定				
徳島県	つるぎ町	未策定				
徳島県	東みよし町	未策定				
香川県	香川県	策定済 (期間内)	2026	2021	5	香川県地球温暖化対策推進計画
香川県	高松市	策定済 (期間内)	2024	2021	14	高松市地球温暖化対策実行計画
香川県	丸亀市	未策定	2023			
香川県	坂出市	未策定	2023			
香川県	善通寺市	策定済 (未改定)	2024	2011	10	善通寺市地球温暖化対策実行計画 区域施策編
香川県	観音寺市	策定済 (期間内)	2022	2019	9	第2次観音寺市環境基本計画
香川県	さぬき市	未策定	2023			
香川県	東かがわ市	策定済 (期間内)	2030	2022	9	東かがわ市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
香川県	三豊市	策定済 (期間内)	2024	2019	10	三豊市第2次地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
香川県	土庄町	未策定				
香川県	小豆島町	策定済 (期間内)		2020	14	土庄町・小豆島町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
香川県	三木町	未策定	2022			
香川県	直島町	未策定				
香川県	宇多津町	未策定	2022			
香川県	綾川町	未策定				
香川県	琴平町	策定済 (期間内)		2019	5	第2期琴平町地球温暖化対策実行計画
香川県	多度津町	未策定	2023			
香川県	まんのう町	未策定				
愛媛県	愛媛県	策定済 (期間内)	2023	2019	10	愛媛県地球温暖化対策実行計画
愛媛県	松山市	策定済 (期間内)	2023	2019	12	松山市環境モデル都市行動計画
愛媛県	今治市	策定済 (期間内)	2023	2019	10	第二次今治市環境基本計画
愛媛県	宇和島市	未策定				
愛媛県	八幡浜市	未策定	2023			
愛媛県	新居浜市	策定済 (期間内)	2023	2020	10	新居浜市地球温暖化対策地域計画(第2次)
愛媛県	西条市	未策定	2024			

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
愛媛県	大洲市	未策定	2024			
愛媛県	伊予市	未策定	2022			
愛媛県	四国中央市	未策定	2022			
愛媛県	西予市	未策定				
愛媛県	東温市	策定済 (期間内)		2016	10	とうおんスマートエコタウン計画
愛媛県	上島町	未策定				
愛媛県	久万高原町	未策定	2024			
愛媛県	松前町	未策定				
愛媛県	砥部町	未策定				
愛媛県	内子町	未策定	2024			
愛媛県	伊方町	未策定	2023			
愛媛県	松野町	未策定				
愛媛県	鬼北町	策定済 (期間内)		2017	5	鬼北町地球温暖化対策事業
愛媛県	愛南町	未策定				
高知県	高知県	策定済 (期間内)	2022	2021	14	高知県地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
高知県	高知市	策定済 (期間内)		2020	10	第2次高知市地球温暖化対策地域推進実行計画(区域施策編)
高知県	室戸市	策定済 (期間内)		2016	15	室戸市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
高知県	安芸市	未策定				
高知県	南国市	策定済 (期間内)		2020	10	南国市地球温暖化対策実行計画
高知県	土佐市	未策定				
高知県	須崎市	策定済 (期間内)	2022			エコ(ECO)☆ビジョンすさき須崎市地球温暖化対策実行計画区域施策編
高知県	宿毛市	未策定	2022			
高知県	土佐清水市	未策定	2024			
高知県	四万十市	未策定	2023			
高知県	香南市	策定済 (期間内)	2022	2017	5	香南市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
高知県	香美市	策定済 (期間内)		2010	20	香美市地球温暖化対策地域推進計画
高知県	東洋町	策定済 (期間内)		2019	5	東洋町地球温暖化対策実行計画
高知県	奈半利町	未策定				
高知県	田野町	策定済 (未改定)			6	田野町地球温暖化対策実行計画
高知県	安田町	未策定				

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
高知県	北川村	未策定	2023			
高知県	馬路村	未策定				
高知県	芸西村	未策定				
高知県	本山町	未策定				
高知県	大豊町	未策定				
高知県	土佐町	未策定	2022			
高知県	大川村	未策定				
高知県	いの町	未策定	2022			
高知県	仁淀川町	未策定				
高知県	中土佐町	未策定				
高知県	佐川町	未策定				
高知県	越知町	未策定				
高知県	梶原町	未策定	2024			
高知県	日高村	未策定	2022			
高知県	津野町	策定済 (期間内)		2019	5	津野町地球温暖化対策実行計画
高知県	四万十町	策定済 (未改定)		2015	5	四万十町地球温暖化対策実行計画(改定版)
高知県	大月町	未策定	2023			
高知県	三原村	策定済 (未改定)				三原村地球温暖化対策実行計画
高知県	黒潮町	未策定	2022			
福岡県	福岡県	策定済 (期間内)		2021	14	福岡県地球温暖化対策実行計画(第2次)
福岡県	北九州市	策定済 (期間内)	2026	2021	10	北九州市地球温暖化対策実行計画
福岡県	福岡市	策定済 (期間内)		2022	9	福岡市地球温暖化対策実行計画
福岡県	大牟田市	策定済 (未改定)	2022	2011	10	大牟田市地球温暖化対策実行計画(区域施策 編)(2012-2021)
福岡県	久留米市	策定済 (期間内)	2023	2018	12	久留米市地球温暖化対策実行計画(区域施策 編)
福岡県	直方市	未策定	2024			
福岡県	飯塚市	策定済 (期間内)	2032	2022	10	第3次飯塚市環境基本計画(地球温暖化対策実 行計画【区域施策編】含む)
福岡県	田川市	策定済 (期間内)	2028		10	第2次田川市環境基本計画(地球温暖化対策実 行計画(区域施策編)を含む)
福岡県	柳川市	策定済 (期間内)	2030	2020	10	第2次柳川市環境基本計画
福岡県	八女市	策定済 (期間内)	2023	2016	10	八女市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
福岡県	筑後市	未策定	2023			

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
福岡県	大川市	未策定				
福岡県	行橋市	未策定	2023			
福岡県	豊前市	未策定				
福岡県	中間市	未策定				
福岡県	小郡市	未策定				
福岡県	筑紫野市	策定済 (期間内)	2030	2021	9	筑紫野市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
福岡県	春日市	策定済 (期間内)	2030	2020	10	第3期春日市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
福岡県	大野城市	未策定	2023			
福岡県	宗像市	策定済 (期間内)	2022	2018	10	第2次宗像市環境基本計画
福岡県	太宰府市	未策定	2022			
福岡県	古賀市	策定済 (期間内)	2024	2014	10	古賀市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
福岡県	福津市	策定済 (期間内)	2026	2016	10	第2次福津市環境基本計画
福岡県	うきは市	未策定	2023			
福岡県	宮若市	未策定	2024			
福岡県	嘉麻市	策定済 (期間内)	2025	2020	10	第2次嘉麻市環境基本計画(嘉麻市地球温暖化対策実行計画 区域施策編)
福岡県	朝倉市	未策定	2023			
福岡県	みやま市	策定済 (未改定)	2026	2021	10	第2次みやま市地球温暖化対策実行計画
福岡県	糸島市	策定済 (期間内)	2023	2020	10	第2次糸島市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
福岡県	那珂川市	未策定	2022			
福岡県	宇美町	未策定				
福岡県	篠栗町	策定済 (期間内)	2024	2016	14	篠栗町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
福岡県	志免町	未策定	2023			
福岡県	須恵町	未策定	2021			
福岡県	新宮町	未策定	2025			
福岡県	久山町	未策定				
福岡県	粕屋町	未策定	2023			
福岡県	芦屋町	策定済 (期間内)	2023	2014	10	芦屋町環境基本計画
福岡県	水巻町	未策定	2023			
福岡県	岡垣町	未策定	2023			
福岡県	遠賀町	未策定	2023			

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
福岡県	小竹町	未策定	2023			
福岡県	鞍手町	未策定	2023			
福岡県	桂川町	未策定				
福岡県	筑前町	未策定				
福岡県	東峰村	未策定				
福岡県	大刀洗町	未策定				
福岡県	大木町	策定済 (未改定)	2023			大木町地球温暖化対策地方公共団体実行計画 (区域施策編)
福岡県	広川町	未策定	2024			
福岡県	香春町	未策定	2023			
福岡県	添田町	未策定				
福岡県	糸田町	未策定				
福岡県	川崎町	未策定				
福岡県	大任町	未策定				
福岡県	赤村	未策定				
福岡県	福智町	未策定				
福岡県	苅田町	未策定				
福岡県	みやこ町	未策定				
福岡県	吉富町	未策定	2024			
福岡県	上毛町	未策定				
福岡県	築上町	未策定				
佐賀県	佐賀県	策定済 (期間内)	2023	2021	6	第4期佐賀県環境基本計画
佐賀県	佐賀市	策定済 (期間内)	2025	2018	12	第2次佐賀市地球温暖化対策実行計画(区域施 策編)
佐賀県	唐津市	未策定	2022			
佐賀県	鳥栖市	策定済 (期間内)		2021	10	第3次鳥栖市環境基本計画
佐賀県	多久市	未策定				
佐賀県	伊万里市	未策定	2024			
佐賀県	武雄市	策定済 (期間内)		2021	10	武雄市ゼロカーボン実行計画
佐賀県	鹿島市	策定済 (期間内)	2023	2018	5	地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
佐賀県	小城市	策定済 (期間内)	2024	2017	9	第2次小城市環境基本計画
佐賀県	嬉野市	未策定				
佐賀県	神埼市	未策定				

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
佐賀県	吉野ヶ里町	未策定				
佐賀県	基山町	未策定	2021			
佐賀県	上峰町	未策定				
佐賀県	みやき町	未策定				
佐賀県	玄海町	未策定				
佐賀県	有田町	未策定				
佐賀県	大町町	未策定				
佐賀県	江北町	未策定				
佐賀県	白石町	未策定				
佐賀県	太良町	未策定				
長崎県	長崎県	策定済 (期間内)	2023	2020	10	第2次長崎県地球温暖化(気候変動)対策実行計画
長崎県	長崎市	策定済 (期間内)	2023	2022	35	長崎市地球温暖化対策実行計画【区域施策編】
長崎県	佐世保市	策定済 (期間内)	2023	2018	10	佐世保市環境基本計画
長崎県	島原市	策定済 (未改定)	2022	2008	10	島原市地球温暖化防止対策行動計画
長崎県	諫早市	未策定	2024			
長崎県	大村市	未策定	2023			
長崎県	平戸市	策定済 (期間内)		2020	10	第2次平戸市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)/平戸市CO2排出ゼロ都市実行計画(後期)
長崎県	松浦市	策定済 (未改定)	2023	2016	5	松浦市地球温暖化対策行動計画
長崎県	対馬市	未策定				
長崎県	壱岐市	未策定	2023			
長崎県	五島市	策定済 (期間内)	2022	2020	11	五島市気候エネルギー行動計画
長崎県	西海市	策定済 (未改定)	2022	2011	10	西海市地球温暖化防止対策地域推進計画
長崎県	雲仙市	策定済 (期間内)	2023	2015	10	雲仙市環境基本計画(地球温暖化対策実行計画(区域施策編))
長崎県	南島原市	策定済 (未改定)	2023	2008	10	南島原市地球温暖化防止行動計画
長崎県	長与町	未策定	2023			
長崎県	時津町	策定済 (未改定)	2023	2011	10	時津町地球温暖化防止対策地域行動計画
長崎県	東彼杵町	未策定				
長崎県	川棚町	未策定				
長崎県	波佐見町	未策定				
長崎県	小値賀町	未策定				

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
長崎県	佐々町	未策定				
長崎県	新上五島町	策定済 (期間内)	2028	2018	11	新上五島町地球温暖化対策地域推進計画
熊本県	熊本県	策定済 (期間内)		2021	10	第六次熊本県環境基本計画
熊本県	熊本市	策定済 (期間内)	2025	2020	5	熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画
熊本県	八代市	策定済 (期間内)	2023	2018	8	第2次八代市環境基本計画(地球温暖化対策に係る部分)
熊本県	人吉市	未策定				
熊本県	荒尾市	策定済 (期間内)	2031	2021	9	荒尾市地球温暖化対策実行計画
熊本県	水俣市	策定済 (未改定)	2023	2014	7	環境モデル都市第二期行動計画
熊本県	玉名市	策定済 (未改定)	2023	2014	5	玉名市環境基本計画
熊本県	山鹿市	策定済 (期間内)	2027	2022	5	山鹿市環境基本計画(地球温暖化対策地方公共団体実行計画・区域施策編)
熊本県	菊池市	策定済 (期間内)		2020	5	熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画
熊本県	宇土市	策定済 (期間内)	2025	2020	5	熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画
熊本県	上天草市	策定済 (期間内)	2030	2020	10	上天草市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
熊本県	宇城市	策定済 (期間内)	2025	2020	5	熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画
熊本県	阿蘇市	策定済 (期間内)	2023	2013	10	阿蘇市地球温暖化対策実行計画(区域施策編) ※環境基本計画内に計画内容を記載
熊本県	天草市	策定済 (期間内)	2022	2019	8	天草市地球温暖化対策実行計画
熊本県	合志市	策定済 (期間内)	2025	2020	5	熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画
熊本県	美里町	策定済 (期間内)	2025	2021	5	熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画
熊本県	玉東町	策定済 (期間内)	2025	2021	5	熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画
熊本県	南関町	策定済 (期間内)	2026	2021	5	南関町地球温暖化対策実行計画 区域施策
熊本県	長洲町	未策定	2023			
熊本県	和水町	未策定				
熊本県	大津町	策定済 (期間内)	2025	2020	5	熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画
熊本県	菊陽町	策定済 (期間内)	2025	2021	5	熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画
熊本県	南小国町	策定済 (期間内)	2024	2020	5	南小国町地球温暖化対策実行計画
熊本県	小国町	策定済 (期間内)				第2期小国町 SDGs 未来都市計画
熊本県	産山村	未策定				
熊本県	高森町	未策定	2023			
熊本県	西原村	策定済 (期間内)	2025			熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画
熊本県	南阿蘇村	未策定	2023			

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
熊本県	御船町	策定済 (期間内)	2025	2020	5	熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画
熊本県	嘉島町	策定済 (期間内)	2025	2020	5	熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画
熊本県	益城町	策定済 (期間内)	2022			熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画
熊本県	甲佐町	策定済 (期間内)	2025	2020	5	熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画
熊本県	山都町	策定済 (期間内)	2025	2020	5	熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)
熊本県	氷川町	未策定				
熊本県	芦北町	未策定				
熊本県	津奈木町	未策定				
熊本県	錦町	未策定				
熊本県	多良木町	未策定				
熊本県	湯前町	未策定				
熊本県	水上村	未策定				
熊本県	相良村	未策定				
熊本県	五木村	未策定	2023			
熊本県	山江村	未策定				
熊本県	球磨村	策定済 (期間内)				球磨村地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
熊本県	あさぎり町	策定済 (未改定)	2023			あさぎり町地球温暖化対策実行計画(区域策 定編)
熊本県	苓北町	未策定	2023			
大分県	大分県	策定済 (期間内)	2023	2020	5	第5期大分県地球温暖化対策実行計画(区域施 策編)
大分県	大分市	策定済 (期間内)	2024	2021	5	第3期大分市地球温暖化対策実行計画(区域施 策編)
大分県	別府市	策定済 (期間内)		2019	12	別府市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
大分県	中津市	策定済 (期間内)	2023	2018	10	第一次中津市地球温暖化対策実行計画(区域施 策編)
大分県	日田市	策定済 (期間内)	2023	2020	7	日田市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
大分県	佐伯市	未策定				
大分県	臼杵市	未策定	2023			
大分県	津久見市	未策定				
大分県	竹田市	未策定				
大分県	豊後高田市	未策定	2024			
大分県	杵築市	未策定	2022			
大分県	宇佐市	策定済 (期間内)	2030	2022	8	宇佐市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
大分県	豊後大野市	未策定	2023			
大分県	由布市	策定済 (期間内)	2024	2016	10	由布市環境基本計画
大分県	国東市	未策定	2024			
大分県	姫島村	未策定				
大分県	日出町	未策定	2024			
大分県	九重町	未策定				
大分県	玖珠町	未策定	2023			
宮崎県	宮崎県	策定済 (期間内)		2020	10	第四次宮崎県環境基本計画
宮崎県	宮崎市	策定済 (期間内)	2022	2017	10	第三次宮崎市環境基本計画 地球温暖化対策実 行計画(区域施策編)
宮崎県	都城市	策定済 (期間内)	2023	2017	6	都城市環境基本計画
宮崎県	延岡市	未策定	2023			
宮崎県	日南市	策定済 (期間内)	2027	2021	5	日南市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
宮崎県	小林市	策定済 (期間内)	2022			小林市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
宮崎県	日向市	未策定				
宮崎県	串間市	未策定	2023			
宮崎県	西都市	未策定				
宮崎県	えびの市	未策定				
宮崎県	三股町	未策定	2023			
宮崎県	高原町	未策定				
宮崎県	国富町	未策定				
宮崎県	綾町	策定済 (期間内)				記載なし
宮崎県	高鍋町	未策定				
宮崎県	新富町	未策定	2023			
宮崎県	西米良村	未策定				
宮崎県	木城町	未策定	2022			
宮崎県	川南町	未策定				
宮崎県	都農町	未策定	2021			
宮崎県	門川町	未策定				
宮崎県	諸塚村	未策定				
宮崎県	椎葉村	未策定				
宮崎県	美郷町	未策定				

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
宮崎県	高千穂町	策定済 (未改定)		2011	5	高千穂町地球温暖化対策実行計画
宮崎県	日之影町	未策定				
宮崎県	五ヶ瀬町	未策定				
鹿児島県	鹿児島県	策定済 (期間内)	2022	2017	13	鹿児島県地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	鹿児島市	策定済 (期間内)		2021	10	ゼロカーボンシティかごしま推進計画(区域施策 編)
鹿児島県	鹿屋市	策定済 (期間内)	2022			第2次鹿屋市環境基本計画
鹿児島県	枕崎市	策定済 (期間内)	2025	2021	10	枕崎市環境基本計画
鹿児島県	阿久根市	未策定				
鹿児島県	出水市	未策定				
鹿児島県	指宿市	未策定	2024			
鹿児島県	西之表市	未策定				
鹿児島県	垂水市	未策定				
鹿児島県	薩摩川内市	未策定	2023			
鹿児島県	日置市	未策定	2022			
鹿児島県	曾於市	未策定				
鹿児島県	霧島市	未策定	2023			
鹿児島県	いちき串木野市	未策定				
鹿児島県	南さつま市	未策定	2023			
鹿児島県	志布志市	未策定	2022			
鹿児島県	奄美市	未策定	2023			
鹿児島県	南九州市	未策定	2023			
鹿児島県	伊佐市	未策定				
鹿児島県	始良市	策定済 (期間内)		2018	6	始良市環境基本計画中間見直し
鹿児島県	三島村	未策定				
鹿児島県	十島村	未策定				
鹿児島県	さつま町	未策定				
鹿児島県	長島町	未策定				
鹿児島県	湧水町	策定済 (未改定)	2022			第2次湧水町地球温暖化対策実行計画書
鹿児島県	大崎町	未策定	2023			
鹿児島県	東串良町	未策定				
鹿児島県	錦江町	策定済 (未改定)				地球温暖化防止実行計画

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
鹿児島県	南大隅町	未策定				
鹿児島県	肝付町	未策定	2023			
鹿児島県	中種子町	未策定				
鹿児島県	南種子町	未策定				
鹿児島県	屋久島町	未策定				
鹿児島県	大和村	未策定				
鹿児島県	宇検村	未策定	2024			
鹿児島県	瀬戸内町	未策定				
鹿児島県	龍郷町	未策定				
鹿児島県	喜界町	未策定				
鹿児島県	徳之島町	未策定				
鹿児島県	天城町	未策定	2023			
鹿児島県	伊仙町	未策定				
鹿児島県	和泊町	未策定	2023			
鹿児島県	知名町	未策定	2023			
鹿児島県	与論町	未策定				
沖縄県	沖縄県	策定済 (期間内)	2022	2020	10	第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画
沖縄県	那覇市	策定済 (期間内)	2023	2014	9	那覇市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
沖縄県	宜野湾市	策定済 (期間内)		2021	9	第2次宜野湾市地球温暖化対策実行計画(区域 施策編)
沖縄県	石垣市	未策定				
沖縄県	浦添市	策定済 (期間内)		2017	10	浦添市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
沖縄県	名護市	策定済 (期間内)	2026	2017	10	名護市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
沖縄県	糸満市	未策定	2022			
沖縄県	沖縄市	策定済 (期間内)		2020	10	沖縄市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
沖縄県	豊見城市	未策定				
沖縄県	うるま市	未策定				
沖縄県	宮古島市	策定済 (期間内)	2023	2019	5	環境モデル都市行動計画
沖縄県	南城市	未策定				
沖縄県	国頭村	未策定				
沖縄県	大宜味村	策定済 (期間内)		2016		未記入
沖縄県	東村	未策定				

都道府県	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
沖縄県	今帰仁村	未策定				
沖縄県	本部町	未策定				
沖縄県	恩納村	未策定				
沖縄県	宜野座村	未策定	2023			
沖縄県	金武町	未策定				
沖縄県	伊江村	未策定				
沖縄県	読谷村	未策定				
沖縄県	嘉手納町	未策定				
沖縄県	北谷町	未策定				
沖縄県	北中城村	未策定				
沖縄県	中城村	未策定				
沖縄県	西原町	未策定				
沖縄県	与那原町	未策定				
沖縄県	南風原町	未策定				
沖縄県	渡嘉敷村	未策定				
沖縄県	座間味村	未策定				
沖縄県	粟国村	未策定				
沖縄県	渡名喜村	未策定				
沖縄県	南大東村	策定済 (期間内)		2022	5	南大東村地球温暖化対策実行計画
沖縄県	北大東村	未策定				
沖縄県	伊平屋村	未策定				
沖縄県	伊是名村	未策定	2023			
沖縄県	久米島町	未策定	2022			
沖縄県	八重瀬町	未策定				
沖縄県	多良間村	未策定	2023			
沖縄県	竹富町	未策定	2023			
沖縄県	与那国町	未策定				

この印刷物は、印刷用の紙にリサイクルできます
この印刷物は、グリーン購入法に基づく基本方針における「印刷」に係る判断の基準にした
がい、印刷用の紙へのリサイクルに適した材料（Aランク）のみを用いて作製しています。